

ニジェール国「住民参画型学校運営改善計画」フェーズ 2

(プロジェクト活動月報 2007 年 10 月)

作成日：2007 年 11 月 1 日

1. 今月の活動、人の動き、イベント

日時	活動	担当、出張者
10月1日(月)	尾上専門家マリ出張(12日まで) 影山専門家赴任にかかる表敬訪問(MEN、UNICEF)	原
10月2日(火)	Niamey→Tahoua	影山
10月3日(水)		
10月4日(木)	会計検査	原、中澤
10月5日(金)	原チーフアドバイザーマリ出張(12日まで)	
10月6日(土)		
10月7日(日)		
10月8日(月)	Niamey→Tahoua	中澤、イボ、ハムザ、イドリッサ
10月9日(火)	タウア州 COGES 担当官月例会議	中澤、イボ、ハムザ、イドリッサ
10月10日(水)	Tahoua→ Niamey	中澤、イボ、ハムザ、イドリッサ
10月11日(木)		
10月12日(金)	原、尾上マリ出張より帰国	
10月13日(土)		
10月14日(日)	Niamey→Tahoua	イボ、ハムザ
10月15日(月)	TESSA との会談 PAM 会議	原、中澤 原、尾上
10月16日(火)	ザンデール州 COGES 担当官月例会議	イボ、ハムザ
10月17日(水)	初等教育総局長に対するマリ事前評価調査出張報告会 SMASSE ニジェール井手専門家との会談	原、尾上 原、尾上、中澤 イボ、ハムザ
10月18日(木)	コミュニティ幼稚園研修(新規設置園対象:19日まで)	影山、伊藤、ハミドゥ
10月19日(金)	▼	
10月20日(土)		
10月21日(日)		
10月22日(月)	UNICEF との会談	原
10月23日(火)	国民教育省次官との会談	原
10月24日(水)	JICA 東北支部香川主査プロジェクト事務所訪問	原、中澤
10月25日(木)	PTF 会合 連合総会モニタリング(Badaguishiri、Illéla)	原 影山、ハミドゥ 尾上、ハムザ
10月26日(金)		
10月27日(土)	連合総会モニタリング(Tajaé)	影山、ハミドゥ
10月28日(日)	Niamey→Tahoua	イボ
10月29日(月)	タウア州 COGES 担当官月例会議 PDDE 年間活動計画承認アトリエ(31日まで)	尾上、イボ、ハムザ 原
10月30日(火)	タウア州 COGES 連合大会(31日まで開催) アフリカ部ニジェール担当岩本職員プロジェクト事務所訪問	尾上、イボ、ハムザ 原、中澤
10月31日(水)	▼	

(1) 今月の総括

新学期は、10月1日から15日に延期された。今月は、COGES 担当官会議タウア州で2回、ザンデール州で一回行われたほか、COGES 連合大会がタウア州で行われた。また14のコミュニティ

一幼稚園の設立、運営研修も行われた。国民教育省が実施している機能する COGES モデルの全国普及は、選挙研修を受けられなかった校長への補助研修が終了し、学校活動研修の研修プログラムが COGES 担当官によって作成され、11 月から実施される予定である。COGES イニシアティブを担当する 10 月 2 日に影山専門家がタウアに着任した他、現地スタッフも雇用が終わり、プロジェクト実施体制がほぼ整備された。JICA 東北支部香川職員、アフリカ部ニジュール担当岩本職員の訪問があり、原、尾上専門家は学校運営改善プログラム群に属するマリの案件の事前調査への参加のためマリに出張した。

(2) 機能するCOGES全国普及関連

先月下旬に開催された機能する COGES の全国普及にかかる準備及び経験共有会議の結果を受けて、ミニマムパッケージの第 2 コンポーネントである学校活動計画/財務研修の実施に向けた準備が各州で着々と進んでいる。10 月中旬から下旬にかけて全ての州において担当官会議が開催され、各州の研修計画が策定された。研修はマラディ州の 11 月 4 日を皮切りにほとんどの州で 11 月上旬から実施され、1 月上旬に全ての研修が完了する予定である。また、前回の選挙研修を不在等で受講できなかった校長に対する補足研修も新学期開始と同時に実施され、10 月末時点における選挙研修の結果は研修受講率が 96.50% (6,836 校中 6,597 校)、選挙による COGES 設置にかかる議事録の回収率が 85.42% (6,836 校中 5,839 校) となっている。(詳細は別添 7 参照)。全体として、対象校数の砂漠地帯に位置し地理的なハンディキャップを持つアガデス州とディファ州、特に北部の政情不安の影響を受けているアガデス州で進捗が遅れ気味であることを除くと、全体的に進捗状況は良好である。特に 1800 校以上の対象校数を抱え、全体の学校数の約 82% を占めるマラディ、ドッソ、ティラベリの 3 州の進捗状況は良好であることは、今回の全国普及活動の成功を目指すうえで、非常にめざましい結果である。

(3) COGES 担当官会議

今月は、タウアの COGES 担当官会議が 9 日に、ザンデールの COGES 担当官会議が 16 日にそれぞれ行なわれた。タウアでは、新学期開始を間近に控えて、それぞれ COGES 連合の準備状況について確認が行なわれた。COGES 担当官の報告によると COGES 連合の第一活動計画の策定状況は、昨年引き続き遅れている状況である。第 1 活動計画は理想的には新学期前に策定し最初の総会で承認した後、その年間総会開催計画と予算にしたがって各 COGES が活動計画を策定する段取りであるが、連合の事務局が教員に依存しているものの、現実には新学期の開始直前まで教員が着任しないことも一因であると考えられる。また、ラマダンが 10 月中旬までかかり、そのために新学期が 10 月 15 日に移行したことも理由として考えられる。さらに今会議において、一部の COGES 担当官のモニタリングが不十分で、正確な情報を収集できないなど、第 1 フェーズの終了時期あたりからタウアの担当官のやる気の低下が見られたのは遺憾である。会議の場でプロジェクトの行ってきた活動の意義とプロジェクトのプレゼンスが低下した後の活動の重要性について再度確認を行なった。今後はよりザンデールのモデルに倣い、州教育局長や COGES 監督官がイニシアティブをとって活動を推進していく体制を強固にしていく必要がある。タウアではさらに後述の連合フォーラムの前日 (29 日) に担当官会議を開催し、連合の第 1 計画の策定が進められていることが確認されたほか、フォーラムの内容確認と準備が行なわれた。

ザンデールの担当官会議も同様に COGES 連合の計画策定状況が確認された。その他、新学期にあわせて実施された COGES 及び OCGES 連合のネットワークを活用した就学促進活動の進捗状況が確認された。

(4) タウア州COGES連合総会

タウア州の 39COGES 連合の代表、コミュニン長、視学官を集めて 10 月 30、31 日に COGES 連合フォーラムが開催された。今年度は国民教育省の活動計画の中にも COGES 連合の評価と全国モデルの承認そして連合の全国普及という活動が予定されており、そのためにも今年度は全国承認を控えたこれまでの活動の総括と連合のモデル構築の総仕上げという位置づけで今年度の活動に望むという主旨のフォーラムの開催である。内容は、国民教育省によるミニマムパッケージによる COGES の全国普及の進捗状況報告と教育省によって予定されている連合モデルの評価と承認、そして全国普及への見通し、それらの政策の中での第 2 フェーズのプロジェクトの役割について明確に参加者に説明を行なった。その後 COGES 連合のこれまでの活動のまとめを発表した後、連合のより一層の機能強化のために解決すべき問題点について参加者による討議が行なわれた。討議の結果、より一層の COGES の再啓発を行なうこと、コミュニンとの連携を強化すること（コミュニンが連合機能化への予算を確保すること、連合の会議にコミュニンの代表が必ず参加すること）、活動計画を尊重すること、連合の運営に関しより透明性を高めること、などの解決策が取りまとめられた。今回のフォーラムは来賓の県知事の到着の遅れや、議事進行の不手際などにより、参加者の発言、討議時間が十分確保されず、討議が熟す前に止むを得ずまとめを行なった。この他にもフォーラムを取り仕切る予定であったタウア州国民教育局長が長時間にわたって席をはずすなど、フォーラムの準備、進行に関しても課題が残った。

また、2 日目には、連合の代表のみを集めて、連合向けの簡略化財務研修を行なった。これはこれまでの連合のモニタリングを通じて財務研修の必要性が関係者から昨年より要望されていたため、今回実施することとなった。

(5) コミュニティー幼稚園

今月 18、19 日タウア市にて、本年度より新たにコミュニティー幼稚園開園を予定する計 14 COGES（イレラ県 8、タウアコミュニン 3、チンタ県 3）とその新人保育者、関連 COGES 連合代表及び COGES 担当官等を対象（参加者約 60 名）とした園設置研修を実施した。今回の研修は、COGES イニシアティブによるコミュニティー幼稚園の理念及び設立過程を理解し、また、幼稚園開始に当たり、基本となるクラス活動とプログラムの流れを知ることを目的とした。研修初日には、EPT スタッフに加え、すでにコミュニティー幼稚園を設け、研修経験の豊富なイレラ県及びケイタ県 COGES 担当官を研修講師として迎え、幼稚園運営のポイント、モニタリングシステムの説明、さらに、各 COGES が既存幼稚園の経験から学べるよう昨年度成果及び優良事例の紹介を行った。2 日目は、タウア幼稚園視学官事務所教育主事による幼稚園のプログラム・クラス活動例の説明、及び公立幼稚園訪問を実施した。研修全体を通して、多くの参加者が真剣に取り組み、また、園児を交えての村の資源を利用した遊具（縄）によるクラス活動デモンストレーションは、とりわけ保育者の興味を引いたようであった。

今回の研修によって、タウア州内で 27 のコミュニティー幼稚園が COGES により実施されることとなる。研修に参加した COGES の多くが 11 月中旬の開園を目指しており、既存の箇所においても今月初めから着々と活動再開へ向けた準備が進められていることから、新旧共に 11 月中にはすべてのコミュニティー幼稚園が活動に踏み出していると目される。よって、今後プロジェクトでは、新規コミュニティー幼稚園に関してはもちろんのこと、既存を含めた各園の準備状況、および活動開始状況の把握に努めていく予定である。

(6) APP クラブ

今月初め、来月下旬に予定されている「協力隊員との連携による「APP クラブ研修」」開催に向け、当該協力隊員の取りまとめを担当している JICA ニジュール事務所の加藤ボランティア調整員と打ち合わせを行った。それを受け、日程・開催場所・研修講師等も決定したため、現在プロジェクト側では、研修担当の講師とプログラム内容の検討を重ねている。また、来月初めには、関連協力隊員に対する APP クラブのプレゼンテーション、および研修実施へ向けた打ち合わせ会議を実施する予定である。

(7) PDDE 第 2 フェーズ活動計画承認アトリエ

この 29 日から 3 日間にわたり行われたこのアトリエは、PDDE の第 2 フェーズの活動の内容を PTF が確認することが目的であった。本来は、活動承認は、教育省関係者他、父兄代表、市民代表などが参加した国民教育評議会で決定されるべきであり、PTF の会合がこの評議会の前に行うことができず、変則ではあるが、評議会の後、PTF への説明し、承認をもとめるために、このアトリエが開催された。アトリエは、1 日目がアクセス、2 日目が質、3 日目が制度開発というテーマごとに話し合いが行われた。多くの問題が指摘され、議論が行われたが、最終的に活動計画は承認された。本プロジェクトに関係が深い COGES についての計画もほぼ、訂正なしに承認された。(COGES 部分の計画については、9 月月報別添 3 を参照)

(8) マリ事前評価調査

来年 5 月を目途に開始が予定されているマリ国学校運営委員会支援プロジェクトの第 1 次事前評価調査が 10 月 1 日から 12 日にかけて実施され、当プロジェクトから、原リーダー及び尾上専門家が調査団に参団した。マリ国もニジュール同様教育分野において地方分権化政策と学校運営委員会の導入が進められているが、ニジュールに比べると地方自治体レベルへの権限委譲がより進行している状況であり、ニジュールの地方分権化の将来像に多くの示唆を与える要素が少なくないといえる。一方でマリの学校運営委員会はニジュールのモデルに比べてその構成や機能において相違点がみられたが、現場での機能度については、現地調査の結果をみる限り、ドナーの介入地域を除いてあまり機能している状況ではないといえる。制度だけが先走っていて現場が追いついていないプロジェクトの介入以前のニジュールと同じ状況であるといえる。今後は相互のプロジェクト間の情報や経験の共有を積極的に行なっていくことで双方の制度改善、構築に貢献する可能性がある。調査内容の詳細は別途現地調査報告書（添付 8）を参照のこと。

(9) SMASSE NIGER の COGES 活用

プロジェクト事務所にて、SMASSE NIGER プロジェクトの井手専門家と SMASSE NIGER の COGES の活用についての意見交換を行った。これは、SMASSE の今後の研修システムの継続性模索の一貫として COGES の活用を考慮し、その可能性などについて、みんなの学校プロジェクト専門家の意見を参考にしたいとの意向で実現した。現在、SMASSE プロジェクトの現場での研修費用は JICA が負担しており、プロジェクト終了後、ニジュール政府がその肩代わりをできるかどうかは疑問視されており、今後、この研修費用をどのように捻出していくかが問題となっている。井手専門家によれば、研修費用捻出の可能性としては、COGES だけではなく、各関係者の分担負担という方法も考慮中との旨の説明があった。みんなの学校プロジェクトの見解としては、COGES の学校活動計画の枠組みでの住民動員は、住民のニーズを具現化する形でなされており、

特定の活動、特に、理数科教師の現職教員研修に特定して中学校における保護者の動員が可能かどうかは疑問である旨の説明を行った。また、SMASSE プロジェクトのベースライン調査では、保護者会の集会、動員がすでに行われていることを指摘し、分担金の負担を各関係者特に保護者に働きかけるときには、研修自体への保護者の参加、研修実施中の宣伝イベント等で、研修の効果などの啓発を行うことが効果的であるとの提案も行った。井手専門家もすでに、プロジェクトが指摘した点については、考慮しており、今回の会見を総合し、さらなる模索を行っていくとの意向を明らかにした。

(10) 見返り資金

今月中旬、ニジェール国外務省より、見返り資金申請書が在コートジボワール日本大使館に正式に発出された。現在、大使館では本申請内容を確認している最中である。

見返り資金用途による機能する COGES 全国普及が現実味を帯びてきているが、申請が認められた場合の資金管理体制について、より透明性の高い管理体制を構築する必要があることから、関係者と協議を行い、実施体制の準備を整えていく。

(11) プロジェクト運営管理

①□会計監査

10月4日、JICA 本部監査室による会計監査が行われ、竹内調査役がプロジェクト事務所を訪問した。原専門家によるプロジェクトの概要説明及び質疑応答の後、約2時間に渡って、会計帳簿、物品管理、車両管理等の確認が行われた。物品管理について、いくつかの改善事項を指摘されたものの、概ね問題はないと認められ、監査は無事終了した。

②□第2四半期会計報告及び第3四半期前途資金入金

10月5日、JICA ニジェール事務所に対して第2四半期会計報告を行った。詳細は以下のとおりである。

前途資金受入額：40,703,160Fcfa

支出額：23,184,899Fcfa

差額：17,518,261Fcfa

尚、フェーズ2よりニアメ、タウアとそれぞれに臨時会計役を任命し、今後は各自で会計報告を行うが、全体の予算執行についてはニアメの臨時会計役が管理こととする。

また第3四半期前途資金申請については、以下のとおり申請し、10月15日にタウア口座、16日にニアメ口座へそれぞれ送金された。前途資金額は以下のとおりである。

ニアメ口座 21,037,552Fcfa (経常経費のみ)

タウア口座 11,229,000Fcfa (経常経費及び学校活動計画支援)

合計 32,266,552Fcfa

③□タウア口座臨時会計役委任が影山専門家へ交代

プロジェクト開始当初より、ニアメ、タウア両口座は臨時会計役1名体制であったが、ニアメでの全国普及支援にかかる活動だけでなく、タウアでの学校活動計画支援活動の予算執行管理をニアメ在中の臨時会計役が管理することが困難となったため、影山専門家の赴任に伴い、10月17日、同専門家をタウア口座臨時会計役として任命し、ニアメ・タウア口座臨時会計役を兼任していた中澤専門家はニアメ口座のみの臨時会計役となった。

④ONEN業務委託の第1回支払(第2四半期分)

ONEN との業務委託契約が9月から開始され、第2四半期活動分にかかる精算が行われた。今回は9月分のみの方ア・ザンデール州 COGES 担当官会議実施にかかる費用及び各州 COGES 事務所運営費にかかる支払いが対象となり、精算額は1,820,350Fcfafaであった。今後も四半期ごとに精算を行い、第4四半期には精算額を確定し、管理手数料として精算額の10%をあわせて支払うこととする。

⑤口供与機材費による物品購入申請

10月30日、JICA ニジェル事務所に対して機材供与費による物品購入の申請を行った。フェーズ1実施中に購入した機材の多くは、方アで数年間使用していたことから、砂塵が原因で故障を繰り返しており、フェーズ2開始にあわせて、プリンター、コピー機、コンピュータ等を新たに購入することとした。また、フェーズ1終了直後にプロジェクト車両1台が廃車となったことから、今回の申請にあわせて、車両1台も購入する予定である。

(12) 課題

機能するCOGESモデルの全国普及も中間地点を迎えている。全国に配置されているONENの要員やCOGES監督管、州国民事務所長と、プロジェクトのコーディネーターであり、ONENの代表でもあるIBO氏がひっきりなしに電話を受け、同時に電話をし、全国の進捗状況の情報を集め、その情報をプロジェクト内で分析し、必要な対策を打っていく。プロジェクト事務所には、中央に各州の全国普及の状況を把握できる表が記されたホワイトボードが配置され、その表の情報は常に更新されていく。本来は、これらの仕事は、教育省が行うべきで、中心となるのはCOGES推進室であろう。しかし、その枠組みができていない。今回の全国普及が成功するとしたら、それは、現在、プロジェクトが行っている技術支援の役割が大きい。今後は、今回の技術支援のポイントをまとめ、最終的には、国民教育省への提言とすべきであろう。

一方、プロジェクトが支援したCOGES担当官へ計画活動研修講師養成のための研修について、大臣から、財務報告がないとのコメントがCOGES推進室に届いた。多くの他のプロジェクトの場合、国が予定している活動を支援する際は、教育省の講座に必要な費用を振りこみ、その予算を教育省が管理し、運用する形となり、活動が終わった時点で財務報告者が提出される。したがって、大臣は、JICAもそのような形の援助を行っているとの誤解し、上記活動に財務報告書が添付されていなかったことが、以上のようなコメントに繋がったと思われる。この誤解は、次官からJICAの技術援助の方針を大臣に説明することにより解けたが、セクタープログラムの潮流から、プロジェクト型の援助手法に批判があることを忘れてはならない。プロジェクトの活動が、直接国の政策に関わるようになった現在、プロジェクトの方針や原則を相手側に十分に説明するとともに、技術援助プロジェクトのスキーム自体も、セクタープログラムの現状に適應できるような柔軟な形にしていくことを留意すべきであろう。

11月の予定 期間

➤ 11月2日	コミュニティー幼稚園 UNICEF との定期会合
➤ 11月4日	隊員との APP 研修打ち合わせ
➤ 11月6日	COGES 担当官会議（ザンデール州）
➤ 11月15日	UNICEF 主催就学前教育協議会（ニアメ）
➤ 11月22日～27日	APP クラブセミナー（JOCV との連携）
➤ 11月27日	COGES 担当官会議（ザンデール州）
➤ 11月28日	COGES 連合大会（ザンデール州）

別添：

- 1) 校長研修アトリエ報告書
- 2) TESSA との会議議事録
- 3) UNICEF との会議議事録
- 4) 国民教育省次官との会議議事録
- 5) PTF 会議議事録
- 6) コミュニティー幼稚園研修実施報告書
- 7) 全国普及進捗表
- 8) マリ国学校運営委員会支援プロジェクト事前評価調査 現地調査報告書

「ニジェール国住民参画型学校運営改善計画」フェーズ 2

(プロジェクト活動月報 2007 年 11 月)

作成日：2007 年 12 月 1 日

1. 今月の活動、人の動き、イベント

日時	活動	担当、出張者
11月1日(木)	CECI 会談 COGES 推進室長、UNICEF との打ち合わせ Tahoua→Niamey	原 原 尾上、影山
11月2日(金)	EPT/UNICEF 定期会合 GOAL 会談 スタッフミーティング マリ案件第 1 次調査帰国報告会	原、影山 原 全員 原、尾上
11月3日(土)	Niamey→Tahoua	影山、Hamza
11月4日(日)	機能する COGES 全国普及にかかる学校活動計画・財務研修開始 JOCV との APP クラブ研修に関する打ち合わせ Niamey→Zinder	影山 原、尾上
11月5日(月)	Tahoua→Zinder	影山
11月6日(火)	ザンデール州 COGES 担当官月例会議 Zinder→Maradi	原、尾上、影山、Hamza 原、尾上、影山、Hamza
11月7日(水)	Maradi→Niamey Maradi→Tahoua	原、尾上、Hamza 影山
11月8日(木)	COGES 連合 AG モニタリング (Illéla, Badaguichiri)	影山
11月9日(金)	原専門家休暇 (～11月18日まで) COGES 全国普及 PA/財務研修視察 (ニアメ市)	尾上、Ibo
11月10日(土)		
11月11日(日)		
11月12日(月)	川瀬職員新人 OJT 開始 (～12月末)	
11月13日(火)		
11月14日(水)	UNICEF との会議 Tahoua→ Niamey	尾上、Abdou 影山
11月15日(木)	ニジェール就学前教育協議会 (UNICEF 主催)	影山
11月16日(金)	Niamey→Tahoua	影山
11月17日(土)		
11月18日(日)	西本所長タウア州活動訪問 (～21日まで)	
11月19日(月)	西本所長 COGES 訪問 (Tahoua Com.) UNICEF/EPT コミュニティー幼稚園合同視察 (～21日まで) (Tahoua Com.)	影山 Harouna
11月20日(火)	APP クラブ研修 (JOCV との連携) (Tahoua Com 21日まで.) UNICEF コミュニティー幼稚園合同視察 (Tchinta.)	影山、伊藤 Harouna
11月21日(水)	UNICEF コミュニティー幼稚園合同視察 (Illéla.) マリ案件勉強会 (TV 会議) (22日まで) Tahoua→ Niamey	影山、Harouna 原、尾上 伊藤
11月22日(木)	COGES 研修視察 (JICA マラリア対策プロジェクト専門家に同行) APP クラブ研修 (JOCV との連携) (Konni、23日まで) Niamey→Konni Tahoua→Konni	尾上 影山、伊藤 原、川瀬 影山
11月23日(金)	中澤専門家一時休暇 (～12月16日まで) Konni→Niamey Konni→Tahoua	原、川瀬 影山
11月24日(土)	APP クラブ研修 (JOCV との連携) (Illéla、25日まで) Niamey→Zinder	影山、伊藤 尾上、Ibo、Hamza
11月25日(日)	COGES 全国普及 PA 研修モニタリング (テッサウア/マラディ州)	尾上、Ibo、Hamza

11月26日(月)	COGES 全国普及 PA 研修モニタリング (テッサウア/マラディ州) Tahoua→Zinder	尾上、Ibo、Hamza 影山
11月27日(火)	ザンデル州 COGES 担当官月例会議	尾上、影山、Ibo、Hamza
11月28日(水)	Zinder→Niamey Zinder→Tahoua	尾上、Ibo、Hamza 影山
11月29日(木)		
11月30日(金)		

(1) 今月の総括

今月は、COGES 担当官会議がザンデル州で 2 回行われたほか、UNICEF とのコミュニティー幼稚園に関する連絡会合、就学前教育協議会などが行われた。さらに、APP クラブ研修が、隊員活動との連携試行のため、コニ、イレラ、タウアで行われた。この他、西本 JICA 事務所長のタウア視察、UNICEF のコミュニティー幼稚園視察があった。機能する COGES の全国普及に関しては、学校活動研修が順調に開始されていたが、世銀資金の支出の遅れから、ドッソ、ティラベリで研修が中断した。その他、OJT 研修のため、JICA 川瀬職員がプロジェクトで研修を開始した。

(2) 機能するCOGES全国普及関連

機能する COGES の全国普及活動は、対象 6 州が今月から学校活動計画/財務管理研修の実施に入った。ティラベリ、ドッソの両州では、教育省内の会計プロセスの問題により、一時、研修実施費用の現金引き出しが不能になり、予定されていた研修が今月中旬に 1 週間ほど中断するなどの問題があったが、現在は解決され、研修も再開している。その他の地域では問題なくほぼ計画どおりに研修が実施されている。教育省の COGES 推進室及びプロジェクトスタッフによる研修のモニタリングも行なわれており、これまでにニアメ特別市、ドッソ州、ティラベリ州、マラディ州の研修の視察が実施された。モニタリングの結果、COGES 担当官の講師としての能力については、概ね問題が無いことが判明し、マラディヤドッソ州では担当官の間で周到な内容についての準備がなされたことが伺われた。ニアメ市では、研修開始当初、講師による一方的な講義が目立ち、参加者との対話を重視した参加型講義としての配慮が欠けていたものの、モニタリングチームからの指摘を受けて COGES 監督官の指導の下、その後大きく改善された。マラディ州では、COGES 担当官の能力、やる気、準備状況など非常に高いレベルにあることが伺えた。また、比較的多くの女性が COGES 委員となっていることや研修での参加者の反応などからもコミュニティーメンバーの関心、意識の高さが伺えた。一方で研修の参加者について本来であれば COGES 代表と書記を招集すべきところを、代表と会計担当を召集していたこと。さらに配布すべきマニュアルが準備されていないことなどの問題点が判明し、州国民教育局長に対して早急に改善するよう要請した。

(3) COGES 担当官会議

今月は11月6日及び27日にザンデル州のCOGES担当官会議が行なわれた。6日の会議では、女子就学促進キャンペーンの進捗状況が確認され、キャンペーンの結果想定される入学者増に対応する教員数を確保するための対策について話し合われた。また、COGES 連合フォーラムの開催はキャンペーンの結果回収に時間がかかることから12月末に実施することが確認された。引き続いて27日に行なわれた会議では、上記キャンペーンの途中結果が判明し、現在1,787校中852校の結果が回収され、40,744名(うち女子19,526名、男子21,218名)の入学登録者数が判明した。これは昨年度全体の入学登録者総数である39,263名(うち女子17,264名、男子21,999

名) を既に超える数値となっている。これらの途中結果をもとに州全体の結果を予測すると約 85,000 名の入学登録者数が見込まれ、昨年度の実績から 2 倍以上の入学者数に達し、男女格差も大幅に改善する見込みである。現時点では途中結果ではあるものの、以前タウア州の 7 連合にて行なった就学キャンペーンとはほぼ同様の成果がザンデール州全体で実証されることは間違いなく、ニジェール国の喫緊の課題となっている教育のアクセス向上に対して COGES と COGES 連合のネットワークが如何に有効に機能するかが改めて証明された。さらに今後来年度にかけて予定されている COGES 連合モデルの評価・承認・普及という活動を進める上で本結果は COGES 連合の存在価値を更に高める効果もあると期待される。今後、最終結果を 12 月 27 日に開催予定の COGES 連合フォーラムにおいて大々的に結果を公表すべく、そのために早急に各学校の入学登録者数の結果を回収するための方策が話し合われ、視学官関係者を動員して回収することが決定した。

(4) コミュニティー幼稚園 (別添 2、3、4 参照)

今月のコミュニティ幼稚園関連活動としては、ザンデール州での COGES を通したコミュニティ幼稚園設立を目指し、今月初めのザンデール州 COGES 担当官会議にて、COGES 監督官・担当官および幼稚園視学官に対する EPT アプローチのプレゼンテーションを実施した。また、ザンデール州内 4 県の COGES 担当官に対しては、個別にコミュニティ幼稚園設立条件および設立過程の説明を行い、各県内での機能する COGES の見極めを依頼した。これにより、COGES 担当官により、機能する COGES に対する当該活動に関する説明・啓発、および住民ニーズの取りまとめが開始されることとなり、来月の末には、今年度設立候補地 20COGES が決定する予定である。

また、2 日に行った UNICEF との月例会議では、国民教育省就学前教育課長も同席し、3 者間での会議となった。今回の会議では、EPT 側より新規コミュニティ幼稚園設立研修実施状況および各園の進捗、ザンデール州での設立へ向けた予定等を報告し、共同ミッションへ向けた日程設定等について話し合った。全体的な印象として、UNICEF 側、国民教育省就学前教育課側ともに、EPT のアプローチや実施活動に肯定的であり、その成果にも大いに期待を寄せているようである。今回のように、今後も国民教育省側関係者が同席することで、EPT による当該活動に対する認識・理解が促進されるとともに、結果として、今後の EPT/UNICEF 共同モデル承認へ向けた動きや現場での活動にも好影響をもたらすことが期待される。

15 日には、ニジェール国就学前教育関係者が一堂に会する就学前教育協議会 (国民教育省・UNICEF 主催) の第 2 回目が開催され、COGES を通したコミュニティ幼稚園を促進する EPT も関係者として出席した。この協議会は、ニジェール国内の就学前教育関連活動 (施設) の標準化、統一化を図る意図によるものであり、UNICEF および就学前教育課より、各団体実施の就学前教育関連施設による成果 (施設数・就学児童数等) の国家統計への反映や、関連施設としての承認基準 (案) が提示された。国家的な目標達成へ向けて、国内の就学前教育施設の状況把握と結果の統合を図ることは当然のことと思われるが、UNICEF/就学前教育課より提示された就学前教育施設としての承認基準は、農村部コミュニティの状況や現存する COGES によるコミュニティ幼稚園の状況に照らしてみた場合、かなり厳しい (もしくは現状にそぐわない) 部分も多くあると思われる。よって、EPT 側としては、現場の能力と住民ニーズに即した提案をしていくことが必要であるといえる。

その他、19 日から 21 日にかけて、UNICEF とともに新規コミュニティ幼稚園の視察を実施した。この視察に対する UNICEF 側の目的は、EPT アプローチにより設立された新規コミュニ

ティー幼稚園に対し、EPT と UNICEF との連携の枠組みにおいて、UNICEF として支援（保育者研修および遊具・教材供与）を行う際のコミュニティー側が満たすべき条件の提示とその受諾の署名を求めることであった。UNICEF 側が特に強調したのは、入園児童の男女同比率化であり、その条件を満たさない限りは UNICEF 側からの支援はないとの姿勢を明確に示していた。それに対して EPT 側からは、UNICEF が提示するあらゆる基準に関して、住民集会での住民に対する公表と説明、および議論を経た上で、住民による承認のもとに各種の措置を取るよう求めた。視察時点において、クラス建設やその他の準備が終了し、クラス活動が開始していたのは、タウアコミュン内 1 か所、チンタ県内 2 か所、イレラ県内 1 か所の新規コミュニティー幼稚園のみであったが、他の園もほぼ準備の最終段階に入っており、今月末日から翌月初めまでには、全ての園でクラス活動が開始される見込みである。

(5) APP クラブ（別添 3 参照）

今月 20 日から 25 日まで、タウアコミュン、コニ、イレラの 3 か所において、APP クラブ研修を実施した（各地 2 日間）。この研修は、各県視学官事務所に配属中の協力隊員（タウア州村落開発普及員グループ）との連携により実現したものである。これらの隊員は、村落における環境教育・植林・改良かまどの普及を目的として派遣されており、その活動を推進するにあたって、COGES を通した APP クラブ導入を一つの戦略としていることから、プロジェクトから講師の派遣を行うこととした。

各地での開催状況としては、主な参加者が、各県隊員および視学官事務所選出の 10～14COGES 代表者（各 COGES から 3 名：COGES 代表、事務局長、母親会代表）、関係 COGES 連合代表、および COGES 担当官。研修内容は、1. APP 概要および各アクターにとっての利点（児童、学校、コミュニティー）、2. APP 実施に際する問題点と可能な解決策、3. APP クラブ概要（従来型 APP との違い）とその利点・成果、4. APP クラブ設置方法説明、5. モニタリング方法説明、6. 優良事例紹介、7. 隊員による活動デモンストレーション、である。今回の研修では、グループワークやディスカッション、シミュレーションを盛り込み、全体的に参加者の飽きがこない参加型になるようなプログラム構成とした。その結果、全般的に多くの場面で非常に積極的な議論が交わされ、全日程を通して積極的な態度が見受けられた。細かい内容の部分での改良は必要であるものの、大枠としては、当該研修の目的に十分適う研修を提供できたと思われる。今後は、各村落での住民集会を通した APP クラブ設立に関する住民の意思決定状況に応じて、各隊員がクラブ設立および活動への支援を行っていくこととなる。

上記に加え、APP クラブ研修実施の事前準備として、今月 4 日、タウアプロジェクト事務所にて、当該グループ隊員 8 名と会合を開き、APP クラブの概要および研修内容、今後の方針に関する話し合いを行った。今回の研修実施をきっかけとして、各地での APP クラブ設立・活動の推移を見ながら、状況に応じて今後も隊員と定期的に会合を開く予定である。

(6) 見返り資金

今月下旬、ニジュールを兼轄しているコートジボワール日本大使館より日本の外務省に対して、見返り資金使途申請書が正式に提出され、現在、日本政府からの回答を待っているところであるが、在象牙共和国日本大使館からの情報によると、12 月中旬にも、肯定的な返答が得られるとの感触を得ている。これを受けて、国民教育省、次官と会談し、ニジュール側の事前の準備を促した。今回の見返り資金使用において、長期間に渡る資金の出入を管理する必要があり、実際に資金を取り扱う国民教育省及び各州国民教育局において、透明性の高い資金運営管理体制

制を確立するようプロジェクトより申し入れた。

(7) プロジェクト運営管理

① 供与機材費による物品購入

先月、JICA ニジェール事務所に対して申請していた機材供与購入による機材購入が認められ、コンピューター2台、レーザープリンター1台、卓上プリンター3台、コピー機1台、クーラー2台、FAX付電話1台、金庫1台を購入した。尚、今回、プロジェクト車両1台の購入も申請しているが、業者の納入時期が1月以降になることから、納入次第購入する予定である。

② 新人職員 OJT 受け入れ

JICA ニジェール事務所で OJT 中の川瀬職員が、今月 12 日より当プロジェクトにて研修を開始した。12 月末までニアメ事務所での会計業務補助を含む調整業務全般及びホームページ改定作業を主に担当するが、適宜、タウア、ザンデールでの活動にかかる補助業務も行う予定である。

(8) 課題

ニジェールの教育開発、住民のパワーと教育開発政策を結びつけることによって大きな成果をもたらすことができるというプロジェクトの仮説が証明されつつある。本年度 5 月に実施されたザンデール州の COGES 連合大会にて、COGES 連合全体で、就学、特に女子の就学向上キャンペーンを行うことを決定した。このキャンペーンは、基本的に各 COGES の住民動員力、啓発能力のみを利用するという、従来の巡回、あるいはマスメディアによるキャンペーンのイメージを破ったキャンペーンである。COGES 連合はこの各 COGES の行動を補佐する役目に徹している。10 月の新学期以来、その結果が待たれるところであるが、どの程度の新入学者の増加が見込まれるか、教員の配置の遅れもあり、ザンデールの州教育事務所でもその予想がつかないと言われていた。そこで、プロジェクトは、サンプリング調査による就学増加予測の方法を提案し、採用された。その結果として、新入学者数は 2 倍に増加し、新入学者就学率では、100%を達成する可能性が強いことがわかった。そこで、プロジェクトとしては、州教育事務所に対し、できるだけ多くの契約教員を確保するために、国民教育省に対し、働きかけを行うことを提案した。その結果、従来 500 名の契約教員数の割当より、400 名多い 900 名までの契約教員数獲得できる可能性が出てきた。予想によると、去年に比べ、4 万人多い 8 万人の新入学者数が入学を希望しており、今年の卒業生 2 万人を引いても、6 万人分の教員が必要となる。しかし、900 名の教師では、一人当たり、最大 50 名を配置しても、4 万 5 千人分の新入学生しか受け入れられないことができない。そこで、教育事務所側と協議し、一教師当りの受入れ 60 名まで生徒数を増加させることに加え、複式クラスを増加させること、教員は配置を見直すことなどで、ほぼすべての生徒を受け入れる努力をすることとした。この措置が成功し、すべての新入学者を受け入れることができれば、ザンデール州は、ニジェール建国後初めて、新入学者就学率 100%以上を達成でき、しかも、女子、男子生徒格差を解消できる。しかも、退学者、留年者を減らすことに成功すれば、理論的には、6 年後に就学率 100%を達成することも可能となった。

この成果は、住民による啓発活動と、行政の努力（教員数の確保）を結びつければ、教育開発目標を達成できるということを具体的に指し示す結果となり、また、COGES と COGES 連合の教育開発における実力を明確に示すことが出来る。つまり、機能する COGES や COGES 連合の普及が、世銀などが想定する補助金や文房具の受取手という役割を超えて、教育開発に重要な役割を果たせるということの結果により示すことが出来、今後の COGES 連合の承認、普及プロセス

に弾みがつくことになる。つまり、機能する COGES 及び COGES 連合を普及すれば、どの州でもザンデールと同じ成果を残せる可能性が大きくなり、結果として、6～7 年後に初等就学率 100% を達成させることも可能となるのである。

しかし、残念ながら、今年度のプロジェクト予算は削減され、COGES 連合普及費は、6 州ではなく、1 州のみの予算しか確保できなかった。

(9) その他

タウア州では、10 月 15 日の新学期開始から教員組合による大規模なストライキが行われていた。これは、州国民教育局長（DREN）が本業務を無視し、政治のみを行っていたこと、ケイタ県視学官事務所長の卒業試験実施にかかる費用の横領、さらに、コニ県視学官事務所長による学校備品の売買、等への非難が原因として挙げられる。この状況に対する措置として、関係者の異動が行われ、11 月 29 日にストライキは終了し、本格的に授業が開始されることになった。

12 月の予定

➤ 12 月 3 日	タウア州 COGES 担当官月例会議
➤ 12 月 10 日～21 日	マリ教育案件事前評価第 2 次調査
➤ 12 月 11 日	ニジェール就学前教育協議会（ニアメ）
➤ 12 月 15 日	APP クラブ研修（JOCV との連携）（マダウア県）
➤ 12 月 26 日	ザンデール州 COGES 担当官月例会議
➤ 12 月 27、28 日	ザンデール州 COGES 連合フォーラム及び財務管理研修
➤ 12 月 31 日	タウア州 COGES 担当官月例会議

「ニジェール国住民参画型学校運営改善計画」フェーズ 2

(プロジェクト活動月報 2007 年 12 月)

作成日：2008 年 1 月 1 日

1. 今月の活動、人の動き、イベント

日時	活動	担当、出張者
12月1日(土)		
12月2日(日)	Niamey→Thaoua	Ibo
12月3日(月)	COGES 担当官月例会議 (タウア州)	Ibo
12月4日(火)	COGES 連合会議(タウア州、CONCERN)	Ibo
	Thaoua→Zinder	影山、川瀬
12月5日(水)	コミュニティー幼稚園設立候補地視察(ザンデール州)(~7日まで)	影山、川瀬
	Thaoua→Niamey	Ibo
12月6日(木)		
12月7日(金)		
12月8日(土)	Zinder→Tahoua	影山、川瀬
12月9日(日)	JICA 奥本職員、Abdou クラークタウア州視察 (~13日まで)	
12月10日(月)	マリ教育案件事前評価第2調査 (~20日まで)	尾上 (~19日)、Ibo (~17日)
12月11日(火)		
12月12日(水)	Tahoua→Niamey	影山、川瀬
12月13日(木)	EPT/UNICEF 定期会議	原、影山、Abdou、Idrissa
12月14日(金)	Niamey→Madaoua	影山
12月15日(土)	APP クラブ研修 (マダウア県)	
12月16日(日)	中澤専門家帰任(休暇より)	Madaoua→Tahoua 影山
12月17日(月)		
12月18日(火)	ニジェール祝日	
12月19日(水)	タバスキ	
12月20日(木)	タバスキ	
12月21日(金)		
12月22日(土)	Niamey→Tahoua	伊藤
12月23日(日)		
12月24日(月)		
12月25日(火)	クリスマス (学校休暇、~2日まで)	
12月26日(水)	Niamey→Tahoua Niamey→Zinder	原 尾上、Ibo、Hamza
12月27日(木)	COGES 担当官月例会議 (タウア州) COGES 担当官月例会議 (ザンデール州)	原、影山、伊藤 尾上、Ibo、Hamza
12月28日(金)	DREN、教員組合、APE 面談 (ザンデール州)	尾上、Ibo、Hamza、 原
	Tahoua→Niamey	
12月29日(土)	Zinder→Niamey	尾上、Ibo、Hamza
12月30日(日)		
12月31日(月)		

2007 年の活動総括

今年、プロジェクト第1フェーズが7月に終了し、中断なく8月から第2フェーズが始まるというプロジェクトとしては、節目の年となった。そこで、この一年を振り返り、主な活動であった「機能する COGES の全国普及支援」、「COGES 連合の設置機能化」、「COGES イニシアティブ支援」の3点を中心に総括する。

① 機能する COGES の全国普及支援

この分野の活動は、国家 COGES 承認アトリエ、機能する COGES 全国普及のための世銀資金獲得側面支援、全国普及実施促進活動（経験シェアリングセミナー）、全国普及実施支援などを行った。

まず、4月に行われた国家 COGES 政策の承認アトリエの準備として、外部コンサルタントによる COGES 政策外部評価報告書の見直しを、UNICEF、CONCERN と COGES 推進局長とで行い、その評価報告書を関係者へ配布し、承認アトリエのロジスティックな準備の支援を行った。

次に世銀の機能する COGES 全国普及の資金獲得のための促進支援を実施した。プロジェクト開始当初から世銀ニジュール事務所教育担当者に向け、COGES の機能化ミニマムパッケージの有効性の説明を継続的に行ってきたが、今回は、資金獲得に向けて、具体的に COGES 推進室長、世銀担当者プロジェクトの 3 者会談の非公式な会談のお膳立てと実施、国民教育省内での COGES 全国普及のための世銀向け要請書稟議の非公式な促進などを行った。裏方での動きが多かったが、結果的には要請書が申請され、資金が拠出され、全国普及が実施された。（ただし、COGES 担当官向けのバイクは、国民教育省の手続きの遅れでまだ購入されていない）。その後、全国普及実施に向け、実施担当 NGO の公募があり、プロジェクトが育成してきた ONEN に対し、その契約獲得に向けた技術支援、案件を落札してからは、各地に派遣される ONEN の要員研修の支援を行った。その後、全国 COGES 担当官への学校活動研修のための講師研修、全国の州国民教育事務局長を集めた COGES 政策実施戦略セミナー開催した。機能する COGES 全国普及実施段階では、国民教育省の実施計画を支援する補足的な活動を行った。全国普及は、8月から実施され、現在は最終段階にある。この間、世銀資金の支出の遅れがあり、その現状を世銀担当者へ通報し、問題解決を促進するという作業も行っている。これらの作業は、実質的な機能する COGES 全国普及までの筋書きを書き、その筋書きを進めるために国民教育省の内外の調整し、会談を用意し、話しをまとめるなど骨の折れる作業の連続であった。

② COGES 連合の設置機能化

タウア州に続き、ザンデル州の COGES 連合の設置が1月に終了し、2月よりザンデル州でも本格的な機能化のための活動を行った。まず COGES 連合、コミュン、教育行政による連携を考えるフォーラムを、1月にタウア州で、5月にザンデル州にてそれぞれ開催した。この結果非常に多くのコミュンが COGES 及び COGES 連合の活動に関心を示し始め、連合の会合や総会にコミュンの代表を参加させるだけでなく、資金や物的支援を行なうコミュンも数多く見られた。自己資金のみでは財源不足の感があった COGES 連合の機能化に向けてコミュンとの連携は非常に重要な要素として位置づけられた。

昨年度の活動を通じて、連合の事務局会合や総会の開催数が向上し COGES 学校活動計画および総括表の回収についても時間がかかり効率性の問題はあったものの概ね機能することが判明した。また COGES 連合としての教育活動については、新任校長に対する COGES 研修の実施や卒業試験に向けた模擬試験の実施などが多くの連合のイニシアティブで行われた。

国民教育省は 2008 年度の活動計画の中に COGES 連合の全国普及に向けた活動を計画しているものの、COGES 推進室以外の政策立案関係者が真に COGES 連合の役割意義やその可能性について十分理解を示しているとはいえない。このことは、COGES に関する支援を行って

ても COGES 連合についての取り組みを行っているドナーがほとんどいないことにも関係するが、とりわけ COGES 連合の存在意義がただ単に COGES のモニタリング機能であるということだけでは、関係者の理解を十分に促すには説得力が足りないと思われる。上記のような模擬試験などはそれ自体非常に好ましい活動ではあるものの、すぐに試験結果の向上に結びつくとは言えず、成果が伴っていない分その意義をアピールしにくいといえる。したがって、COGES とそのネットワーク組織である COGES 連合のイニシアティブによる活動の成果として、いかに教育のアクセスや質の向上にも大きく貢献できるかということを示すことが関係者の認識を高めるのに有効であると考えられる。

このように OCGES 連合の活動戦略の再考を踏まえて、5月にザンデル州で行われたフォーラムでは新年度の女子就学向上のために 3 者の連携によって活動を推進することが宣言され、その結果、今年度の入学者数は 12 月末までに回収された 72%の学校の集計結果だけですでに昨年度の実績を上回っていることが判明した。また男女比についても昨年度の 0.83 から 0.94 に向上した。このように教育のアクセス向上というニジェールが優先課題としている教育課題の改善に対して、COGES および COGES 連合による活動がもつ有効性、比較優位を示すまたとない結果となった。2008 年 1 月にザンデル州にて予定されている COGES 連合フォーラムでは、教育大臣臨席のもとこの結果を大々的に公表するとともに、引き続き OCGES および COGES 連合のイニシアティブによる継続的な活動の実施を促進していく。

③ コミュニティー幼稚園 –COGES イニシアチブ支援–

今年のコミュニティー幼稚園関連活動は、タウア州内での設置数拡大とザンデル州への進出、そしてコミュニティ幼稚園モデル構築へ向けた UNICEF との連携確立およびそれにかかる活動を実施した。

まず 1 月は、昨年 3 園に 1 COGES が加わることであったことから、新旧 4 COGES およびその保育者に対してコミュニティ幼稚園研修を実施することから始まった。4 園にて活動開始直後の 3 月、また新たに 9 COGES がコミュニティ幼稚園活動実施の意思を示したことにより、新規 9 COGES に対するコミュニティ幼稚園設立研修を同月に実施。この結果、2006/2007 学年度は、13 園での当該活動実施となった。また、翌 4 月には、EPT アプローチのコミュニティ幼稚園に対する UNICEF との共同視察ミッションを実施し、その後 UNICEF とコミュニティ幼稚園における連携の枠組みを定めた協定書を取り交わした。そして、学年度末の 5 月には、今学年度の COGES によるコミュニティ幼稚園活動を振り返り、各 COGES の経験と来年度へ向けた戦略・展望を共有するための「経験シェアリングセミナー」を、13 COGES および関係 COGES 連合を対象として実施した。夏休み中（7～9 月）には、COGES 担当官やプロジェクトスタッフによる説明・啓発活動等を通して、タウア州内でさらに 14 COGES がコミュニティ幼稚園活動の実施を決定。新学期の 10 月、それら新規 14 COGES に対する設立研修の実施へと至った。これにより、タウア州内での COGES によるコミュニティ幼稚園は 27 園へと拡大し、対象就学児童は 2097 名（女子 1066 名 男子 1031 名）にまで上ることとなった。そして、11 月にはザンデル州における COGES によるコミュニティ幼稚園設立へ向けて始動し、COGES 担当官による COGES メンバーや住民に対する説明・啓発活動を経て、12 月末現在、ザンデル 4 県内 21 COGES がコミュニティ幼稚園の設立を決定した。これにより、少なくとも 1000 名に及ぶ就学前教育就学者数の増加へと貢献することが予想される。

④ その他の動き

<見返り資金獲得>

慢性的な予算不足で活動実施困難な状況にある国民教育省は、JICA 事務所及び当プロジェクトの提案を受け、初等教育セクター学校運営地方分権化政策実施のために必要となる予算を確保するために、在コートジボワール日本大使館に対して見返り資金を 8 月に申請した。この 12 月にはニジェール政府に対して正式に見返り資金使用承認の通知がなされたが、見返り資金申請の検討を始めてから承認に至るまで、JICA ニジェール事務所の多大なる協力を得ながら、当プロジェクトで側面支援を行ってきた。

本資金申請にあたっては、JICA 事務所とともに在コートジボワール日本大使館ニジェール担当書記官と緊密に連絡を取りながら、見返り資金使用の可能性を探り、また、大使館担当者ニジェール出張の機会を利用して、当プロジェクトの概要、アプローチを説明するとともに、技プロと本資金を組み合わせた支援の有効性を説いてきた。大使館担当者も国民教育省及びプロジェクトに理解を示し、本省に対して積極的に働きかけたことも、比較的スムーズに申請が承認された一因であるといえよう。

こうして技術協力プロジェクトによる支援と見返り資金による支援を並行して実施することで、わが国の支援スキームに相互補完性を持たせ、効率的な支援が展開できることになる。また、見返り資金の使途についても、3 年間という長期間の活動経費等を対象とした支援実績は過去にないことから、今回の国民教育省の見返り資金の使用が好事例となれば、今後、ニジェールのみならず他国でも見返り資金の使途方法に大きな影響を及ぼすことも考えられる。

他方、見返り資金はあくまでも先方政府の資金であり、JICA 等、直接当事者でない立場のものが積極的に介入することは容易ではないため、汚職の温床となりやすいことが一般的に指摘されている。このような事態を未然に防ぐためにも、プロジェクトは引き続き同省関係者に対して、透明性の高い資金モニタリング実施体制を構築するための提言を行っていく。

④プロジェクト人事運営関係

日本人プロジェクト関係者の人事の動きでは、影山プロジェクトスタッフが 6 月に帰任後、10 月に専門家として再赴任した他、伊藤プロジェクトスタッフが 5 月に着任した。また専門家養成研修の枠組みで、近藤さんが、1 月から 9 月まで、研修を行った。訪問者としては、主なところでは、馬野現セネガル教育環境改善プロジェクトチーフアドバイザー、UNESCO 西アフリカ地方事務所コンサルタント、プロジェクト第二次フェーズ事前調査評価団（石原 T 長、國枝囑託、岩崎職員）、などがあつた。また、1 月から 2 ヶ月間に宇井職員、11 月半ばから 1 ヶ月半、川瀬職員がプロジェクトで OJT 研修を行った。

(1) 今月の総括

今月は COGES 担当官月例会議がタウア州で 2 回、ザンデール州で 1 回開催された。タウア州では人事異動による新州国民教育局長が会議に出席した。機能する COGES 全国普及にかかる研修はディファ州、マラディ州、ニアメ特別市での研修が終了、ティラベリ州、アガデス州で実施中、懸念されていたドソソ州についても 1 月 2 日より研修が再開された。コミュニティー幼稚園については、ザンデール州での活動を本格的に始動するために、コミュニティー幼稚園設置候補となっている COGES の活動状況視察、ニアメにおいては

UNICEF、国民教育省就学前教育課との定期会合が行われた。また、先月に引き続き、協力隊員による APP クラブ研修がタウア州マダウア県で実施され、プロジェクトでも後方支援を行った。

一方、マリ国教育案件第 2 次事前評価調査に尾上専門家、当プロジェクトの政策アドバイザーのイボ氏が参団した。

(2) 機能する COGES 全国普及関連

COGES 委員を対象にした学校活動計画及び簡易財務管理研修は、マラディ州、ニアメ州、ディファ州にて実施を完了した。残りのアガデス州、ドッソ州、ティラベリ州については、1 月中に実施を完了する予定である。特にアガデス、ティラベリ州については、教育省内の資金送金手続きの遅れのため、約 1 ヶ月以上中断した。ようやく 12 月末になり、送金の確認が行なわれ 1 月初旬からの研修再開の目途が立った。今後の残りの研修実施完了をモニタリングするとともに、各 COGES の学校活動計画の回収状況のモニタリングを行なっていく必要がある。

(3) COGES 担当官会議

ザンデル州の COGES 担当官会議は 12 月 27 日に行なわれ、主に来年 1 月初旬に開催予定の COGES 連合フォーラムの準備を中心に協議が行なわれた。同フォーラムは、今年度の女子就学向上を目指したキャンペーンの結果を公表すると共に、COGES 及び COGES 連合が果たす役割や意義を再確認するという目的のもとに行なわれる。フォーラムの日程は 9 日に決定し、2 日目の 10 日には COGES 連合代表のみを対象に今年度の活動計画特に女子就学にかかる活動について協議を行なうとともに簡易財務研修を実施することが決まった。今年度の女子就学キャンペーンの最新結果について、12 月 27 日の時点で 1856 校中 1,345 校 (72%) の結果が回収されており、入学者数は 55,223 名 (うち女子 26,810 名、男子 28,418 名) であった。この時点で既に昨年度の実績を 1 万人近く上回る数字である。男女比率についても男子を 1.00 とした場合の女子の比率は昨年度の 0.83 から 0.94 まで向上しており、キャンペーンの効果を十分に示すことが出来る数値であるといえる。その他の担当官の活動報告では、COGES 及び COGES 連合の活動状況については COGES の学校活動計画の回収が現時点で全体の約 70% であり、連合の第 2 活動計画の策定に至ってはザンデル市の 5 連合のみが策定済みで進捗状況は遅れ気味である。(ザンデル州の女子就学キャンペーンの最新結果及び COGES 連合活動進捗状況は別添のとおり)

タウア州の COGES 担当官会議も 12 月 27 日に行なわれた。タウア州では、国民教育局長が人事異動によって交代し、同局長が参加した最初の会議となった。局長は、会議の最初から、ほぼ一日会議に参加し、積極的に発言していた。会議自体は、各 COGES 担当官の活動報告、改選された事務局への研修の実施の可能性の検討、タウア州全体としての COGES 連合による教育開コミュニティ、そして、コミュニティ幼稚園の活動報告について討議された。内容的には、充実したものであったが、会議に進行のまずさ、参加者の発言の散漫さ、議事の進行の稚拙さが目立った。派遣されている ONEN の啓発員の指導力が求められる。(タウア州の活動進捗状況は別添のとおり)

(4) コミュニティー幼稚園

今月のコミュニティ幼稚園関連活動としては、ザンデル州における EPT アプロー

チのコミュニティー幼稚園展開へ向け、4日から7日にかけて、対象4県（マタメ、マガリア、ミリア、グレ）のCOGES 担当官選出による候補COGES の巡回視察を実施した。今回の巡回は、COGES 担当官による説明・啓発活動の実施を支援するかたちで行ったものであり、当プロジェクトアプローチに関するCOGES メンバー・住民への適切な情報の伝達、およびその理解の促進を意図するのみならず、COGES 担当官自身の理解と啓発能力の向上を目的として実施したものである。結果、12月末時点で、COGES 担当官選出による21村落がコミュニティー幼稚園設立への意思を表明している。これを受け、来月には、ザンデル州COGES 担当官を対象としたコミュニティー幼稚園アトリエ、および、これら21COGES とそのコミュニティー保育者を対象としたコミュニティー幼稚園設立研修を実施する予定である。

13日には、ニアメにてUNICEF および国民教育省就学前教育課との3者間定期会議を実施した（「定期会議議事録（2007年12月13日）」参照）。今回は、プロジェクト側からタウア州・ザンデル州におけるCOGES によるコミュニティー幼稚園の状況報告した後、UNICEF の2008年度活動計画案、およびコミュニティー幼稚園モデルの評価・承認アトリエ実施に関する事項を中心議題として協議を行った。特に、国内の統一モデル確立へ向け、モデル評価・承認活動の実施を進めていくことを3者間で改めて確認したという点で、非常に重要な会議となったと言える。今回の会議で、外部評価の実施および承認アトリエの開催へむけて活動していくことがある程度確定したことから、次回以降は、より具体的な内容を協議していく必要がある。

(5) APP クラブ

先月に引き続き、今月15日には、協力隊員との連携によるAPPクラブ研修をマダウア県にて実施した。今回のマダウアAPPクラブ研修には、11COGES（各COGES から3名ずつ）および4COGES 連合からの代表者が参加予定であったが、当日は、11COGES 中8COGES からの代表者（COGES 代表、校長、AME）、および3COGES 連合代表者による参加となった。現在まで3県にて実施をした中で、今回唯一欠席COGES（招待した3名中一名の出席もない）が出ることとなったが、タウア州内全小学校が休暇中であったことと、犠牲祭（タバスキ）等の大きな祝日が控えていることが影響していたと思われる。

今回のマダウア県での実施により、タウア州内視学官事務所配属のかまどグループ協力隊員（8名）の全配属地においてAPPクラブ研修が開催されたこととなる。今後も、APPクラブ活動における協力隊員との連携・協力を進めていく上で、情報交換のための会合等実施していく予定である。

(6) 見返り資金

12月13日、在コートジボワール日本大使館よりニジェール国外務協力省に対して、「学校運営委員会を通じた学校運営地方分権化政策推進プロジェクト」実施にかかる見返り資金の使用を是認した旨のレターが発出された。このレターを受けて、みんなの学校プロジェクトはJICAニジェール事務所と協議した上で、国民教育省次官に対し、見返り資金の実施・モニタリングをどのように実施していくかを国民教育省関係者間で協議し、それにかかる決定事項を記載した議定書を国民教育省とJICAの間で締結することを提案したところ、次官もその必要性を強調し、同意を得た。

しかしながら、本レターを受領した外務協力省からは国民教育省への正式な通達がされていないことから、国民教育省としても公に行動を起こすことができない状態である。ス

ムーズに行けば、本資金は 2 月より使用可能であることから、プロジェクトは国民教育省関係者とともに外務協力省へ早急に通達を出すよう働きかけ、国民教育省が議定書を一刻も早く策定できるよう支援する。また、透明性の高い財政支出モニタリング体制が確保できるよう、必要に応じて助言も行っていく。

(7) プロジェクト運営管理

① 機材供与費より在外事業強化費への振り替え申請

今年 9 月より申請していた在外事業強化費追加予算の獲得が困難なことが、今月に入って本部から通知されたため、今年度機材供与費 42,800,000Fcf のうち残額の一部にあたる 10,175,940Fcf を在外事業強化費に振り替えるための申請を JICA ニジュール事務所及び本部に対して行った。1 月には申請が受理される見通しである。

② 川瀬新人職員 OJT 終了

11 月 12 日より OJT として当プロジェクトの業務に携わっていた川瀬職員が 12 月 31 日で研修を無事終了した。川瀬職員はアドミニストレーション全般及び当プロジェクトフェーズ 2 のホームページ立ち上げを中心に支援業務を行なった一方、ザンデル州でのコミュニティ幼稚園設置にかかる現場視察、タウア州では COGES 担当官会議を視察し、プロジェクトの活動に対する理解を深めてもらった。

(8) 課題

年間総括を読んでもわかるように、現在のプロジェクトは、COGES 政策の実質的な立案指導者であり、主要実施支援者である。しかし、今年は、COGES 政策の主な活動が世銀の資金を使った全国普及であり、プロジェクトは黒子に徹した感があった。しかし、来年は、COGES 連合の全国普及費用の支出、見返り資金の管理を通し、実質的な実施責任ドナーという位置に置かれる。プロジェクト運営は、パイロット的に純粋に活動の成果だけを追求するだけのプロジェクトから、COGES 及び COGES 連合の機能化、全国普及と、COGES を通した住民と、教育省との協力による結果を出せる教育開発活動により、ニジュールの教育開発の行方を左右するほど影響力を持ったプロジェクトに変身しつつある。これが、実際に一技術協力プロジェクトが担うべき立場なのかどうかの判断は別として、プロジェクトの成果が直接、ニジュールの教育開発の状況に大きく影響してくることは確実であり、逆に、プロジェクト運営は、教育省内の政治的動きに直接影響されるようになり、困難さを増すことになる。

今プロジェクト関係者が考えなければならないのは、現在プロジェクトが行っている活動全体の意義である。多くの教育地方分権化政策、あるいは、自律型学校運営 (School based management) の研究書が記していることは、結論的に、これらの政策には、様々な形、目標があり、そして、その効果が、教育の改善に与える影響ははっきりしていないということである。現在プロジェクトが見据えているのは、この政策と教育改善の関係性を、住民の教育開発と国家政策の融合による教育成果により明確化することである。そのための活動の端緒が今回のザンデルの女子就学キャンペーンであり、COGES によるコミュニティー幼稚園建設なのである。この成果をどのように、政策レベルに反映し、さらなる成果を挙げていくかが、重要であり、その先に COGES や COGES 連合をどのように、地方分権化政策の中に位置づけていくかが見えてくる。このように、みんなの学校プロジェクトは、地方

分権化政策と住民参加の関係性に新しい方向性を示せる可能性があるプロジェクトなのである。

さらに忘れてはならないことは、ミニマムパッケージの全国普及には、住民へのエンパワーメントの面で意義があるということである。全国の村に導入された直接民主制や、民主選挙によって作り出された新しいダイナミズムを持った組織が、今後のニジェール社会全体に与える影響は、計り知れない。しかし、その評価は、もちろん、プロジェクトのPDMで計れるものではなく、後世の社会学者に任せるしかないが、全国レベルで行う新しい住民参加手法、あるいは、住民エンパワーメント手法の提示という意味でも重要な価値を持っている。

プロジェクト関係者にとって問われることは、プロジェクトがニジェールの教育開発、地方分権化と住民参加の先駆的な役割など、PDMの達成度を越えた意義があり、またJICA全体としても、プロジェクトへの期待は高く、その期待に沿った結果を残していく必要があることを理解し、その理解を共有し、より価値の高いプロジェクトに育てていくよう努力することである。

1月の予定

▶ 1月3日	地方行政短期専門家着任
▶ 1月8日～9日	COGES 連合フォーラム
▶ 1月中旬	コミュニティー幼稚園アトリエ (COGES 担当官対象/ザンデール州)
▶ 1月下旬	コミュニティー幼稚園設立研修 (ザンデール州)

添付

1. タウア、ザンデール出張復命書抜粋
2. EPT/UNCEF 定期会議議事録

「ニジェール国住民参画型学校運営改善計画」フェーズ 2

(プロジェクト活動月報 2008 年 1 月)

作成日：2008 年 2 月 1 日

1. 今月の活動、人の動き、イベント

日時	活動	担当、出張者
1月1日(火)	元旦	
1月2日(水)	プロジェクト業務開始 Tahoua→Niamey	影山、伊藤
1月3日(木)	森本短期専門家着任	
1月4日(金)		
1月5日(土)	Niamey→Tahoua	影山、伊藤
1月6日(日)	Niamey→Zinder	尾上、森本、Ibo、Hamza
1月7日(月)		
1月8日(火)		
1月9日(水)	Niamey→Zinder	原
1月10日(木)	Niamey→Zinder Tahoua→Zinder	中澤 影山
1月11日(金)	ザンデール州 COGES 連合フォーラム	全員
1月12日(土)	▼	全員
1月13日(日)	Zinder→Niamey	原、尾上、中澤、影山、森本、Ibo、Hamza
1月14日(月)	振替休日	
1月15日(火)		
1月16日(水)	ドナー会合 Niamey →Tahoua Tahoua→Niamey	原 影山 伊藤
1月17日(木)	UNICEF との会談 CONCERN との会談	原、森本 森本
1月18日(金)	マリ第2次事前評価 TV 会議 EU 代表との会談	原、尾上、森本 原
1月19日(土)	SOUTEBA との会談	原、森本
1月20日(日)	Niamey→Zinder	森本
1月21日(月)	COGES 連合機能化にかかる評価調査 (タウア州及びザンデール州：～2月2日まで)	森本
1月22日(火)		
1月23日(水)		
1月24日(木)	Tahoua→Niamey	影山
1月25日(金)	就学前教育定期会合 (UNICEF、国民教育省就学前教育課)	原、影山、Idrissa
1月26日(土)	Niamey→Tahoua	影山
1月27日(日)	Tahoua→Zinder	影山、Harouna
1月28日(月)	コミュニティー幼稚園研修準備アトリエ	影山、Harouna
1月29日(火)	UNICEF との会談 Zinder→Tahoua	原、Ibo、Hamza 影山、Harouna
1月30日(水)	Niamey→Tahoua	原
1月31日(木)	▼タウア州 COGES 担当官月例会議	原、影山、森本 (電話会議で、尾上、IBO,Hamza)

1. 今月の総括

今月は、タウア州にて COGES 担当官月例会議が開催された。また、ザンデール州では

国民教育大臣出席の下、COGES 連合フォーラムが開催され、昨年 5 月より COGES 及び COGES 連合が取り組んできた女子就学キャンペーンの結果発表があり、入学者数が前年度比 7,676 名（内女子 5,311 名）増加したことが明らかになった。このキャンペーンに引き続き残存率向上の為の活動が、COGES 及び COGES 連合のイニチアティブにより決議された。コミュニティー幼稚園については、ザンデール州にて来月実施予定の幼稚園新規設置研修に先立ち、関係者を対象としたアトリエを開催した。

他方、機能する COGES 全国普及にかかる学校活動計画研修については、ティラベリ州及びドッソ州が実施中であり、既に研修が終了している他 4 州では各 COGES が学校活動計画策定を開始している。

2. 機能するCOGES全国普及関連

機能する COGES の全国普及活動は、今月末までにドッソ州及びティラベリ州の一部の地域を除き全ての州において学校活動計画及び簡易財務研修の実施が終了した。現在は各州において COGES の学校活動計画の回収及び昨年 7 月から始まった一連の全国普及活動の総括を最終報告書として纏める作業が行なわれており、3 月上旬に開催予定の COGES 全国普及経験シェアリングセミナーにて最終結果が報告される。また、1 月末で国民教育省と ONEN との契約が終了するが、今後は日本の見返り資金を活用して各州における COGES 担当官会議を開催し、引き続きモニタリング体制の構築に取り組んでいく。

3. COGES 担当官会議(別添 1 参照)

1 月の COGES 担当官会議は、タウア州で 31 日に開催された。会議の内容は、COGES 担当官による活動報告のほか、監督官及び ONEN ファシリテーターによる COGES 連合モニタリング結果報告、ザンデール州 COGES 連合フォーラムの報告、女子就学向上キャンペーンのタウア州における実施可能性についての協議、コミュニティー幼稚園モニタリング報告、短期専門家による COGES 連合評価調査結果報告であった。COGES 連合の機能化については各関係者の報告協議内容を纏めると、多くの連合が事務局の改選を行ない、やる気のある新メンバーが機能化にポジティブな効果を示し始めていること、連合の第 2 活動計画策定について昨年度に比べて連合の活動として妥当性の高い活動を選定して策定しつつあること、学校活動計画の回収や COGES のモニタリングなど連合内のゾーンや総会の場を利用してシステムティックに行なわれていることなど大きな改善が確認された。一方で、会計帳簿の記録の不備や、活動関連書類の保管、さらには、連合内の情報伝達システムが不十分であるなど、更なる改善が望まれる連合も存在した。また、昨年 12 月の DREN の交代を機に、DREN を始め視学官など各機関の責任者の COGES 及び連合の活動に対する理解と関与をより一層深化させていくことが再確認された。また、ザンデール州での女子就学向上キャンペーンの結果を受けて、タウア州においても同キャンペーンを来年度に向けて実施することが決議された。

なお、ザンデール州の COGES 担当官会議は、COGES 連合フォーラムの開催があったため、1 月中の開催は見送られ、翌月に開催されることとなった。

4. ザンデール州 COGES 連合フォーラム(別添 2 参照)

今月の 11 日、12 日の両日にザンデール市において、「ザンデール州教育改善のための連帯」と題したフォーラムが開催された。このフォーラムは COGES 及び COGES 連合が中心になって今年度の新学期にあわせて取り組んできた女子就学促進キャンペーンの結果を報告共有することと、今後入学した児童が学校を退学しないための方策、活動について関係者間で協議することが目的であった。今回の女子就学キャンペーンの結果は先月の月報でも報告したとおり、新入生の入学登録が完了し視学官に報告がなされた 1856 校中 1,345 校(全体の約 72%)の学校において、入学者数は 55,223 名(うち女子 26,810 名、男子 28,418 名)であった。この時点で既に昨年度の実績から 7,676 名の増加である。男女比率についても男子を 1.00 とした場合の女子の比率は昨年度の 0.83 から 0.94 まで向上した。この成果は関係者の予想を上回る好成績で、フォーラムではニジュールの国民教育大臣も招いてこの結果が報告、共有された。挨拶の中で教育大臣は、COGES、COGES 連合、コミューン、地方教育行政を中心として様々な地域のアクターが少ない資源で工夫しながら自分たちの能力に応じて考えて実行した結果これまでに類の無い成果をもたらしたことに對し、大きな評価と賞賛の言葉を述べた。また、同大臣は本結果がニジュールの他州も倣うべきとして、今後このモデルの全国展開を示唆し、COGES 政策を強力に推し進めていくとの意思が表明された。大臣からの賞賛の言葉、そして何よりも自分たちの活動の成果に勇気付けられた参加者は、さらに今年入学した児童がドロップアウトせず学校に定着するために何をすべきかについて、積極的に話し合いを行った。多くの COGES 関係者は、児童のドロップアウトに関して教員の不在や教員の質の低下を指摘し、特に行政の取り組みと連携の重要性が強調された。

5. コミュニティー幼稚園

今月のコミュニティー幼稚園関連活動は、来月初旬に開催予定のザンデール州コミュニティー幼稚園設立研修へ向けた準備(設立希望 COGES に関する情報収集、関係者との打ち合わせ等)が主となった。COGES 担当官からの報告によると、最終的にザンデール州 4 県 14COGES 連合内から、23COGES がコミュニティー幼稚園活動の実施を決定し、全ての COGES においてコミュニティー幼稚園活動にかかる活動計画が策定され、26 名の保育者がコミュニティーにより選出された。

28 日には、関係者間(COGES 監督官、COGES 担当官)で上記コミュニティー幼稚園設立研修内容の協議をするアトリエを開催した。参加者は、ザンデール州 COGES 監督官、州内全 COGES 担当官(7 名)、幼稚園視学官事務所から教育主事 1 名であった。このアトリエは、ファシリテーター役を担う COGES 担当官とともに研修内容を検討・確認することで、内容

の充実を図ると共に、各ファシリテーターが当該活動の理解をより深めることを目的として実施したものである。このアトリエを受け、来月 2 月 7・8 日には、23COGES（各 COGES より代表 2 名、ならびに全保育者）および関係 COGES 連合を対象としたコミュニティー幼稚園設立研修を開催する予定である。

25 日に行われた UNICEF ならびに就学前教育課との定期会合では、EPT 側から、タウア州およびザンデール州のコミュニティー幼稚園の状況、およびザンデール州での研修準備アトリエならびに設立研修開催計画に関して報告を行った。加えて、機能する COGES によるコミュニティー幼稚園モデルの将来的な広域展開の可能性・必要条件（新規設立にかかる必要経費等）等について議論した。

6. 見返り資金

見返り資金の使用が正式に承認されたことを受け、現在、国民教育省と JICA 及び EPT の間で議定書を作成中である。この議定書は見返り資金の運用において、透明性の高い実施体制及びモニタリング体制を維持するために遵守すべき事項を明確に規定しており、また、生じる可能性のある問題を事前に回避するための条件等を盛り込んだものである。現在、この議定書の記載内容について国民教育省次官や関係者と協議中であるが、2 月上旬までには内容を確定し、その後、国民教育大臣と JICA 事務所長の間で調印されれば、見返り資金を運用しての COGES 政策実施支援が開始されることとなる。

しかしながら、この議定書策定プロセスには、COGES 政策の牽引役となるべき COGES 推進室長が参画できない状況にある。今回の協議には主に次官、局長クラスが出席しており、COGES 推進室長の役職は局長以下であることから、本件にかかる会合には一切招聘がかからない。そのため、プロジェクトでは推進室長と個別に協議し、意見を汲み取った上で、議定書に反映させるよう努める。

7. ドナー動向（別添 3 参照）

PTF の議長であるフランスが 12 月をもち、議長を辞任する意思を表明した。その理由は、通常議長の任期は、1~2 年であるのに対し、フランスはすでに 3 年間その任を勤めたためとしている。しかし、次回の議長の選考が難航し、現在まで、実質的に議長なしの状態が続いている。この状態を打開するために、ドナーの有志が会合を開き、議論を行っている。その状況は複雑であり、状況打開は容易ではないと思われるが、その事情について、報告する。

8. プロジェクト運営管理

① 伊藤スタッフのニアメ配置

業務内容の変更に伴い、伊藤スタッフが 1 月 16 日からニアメ事務所へ配置となった。タウアでは影山専門家の下、コミュニティー幼稚園及び APP のフォローを行っていたが、

ニアメでは、業務調整補助、広報及び女子就学促進にかかる調査等を担当する。

② プロジェクト車両購入遅延

機材供与費で購入を予定していたプロジェクト車両が、販売元の工場での生産が遅れていることから、本年度内の購入が困難となったことが1月上旬に判明した。これを受けて、プロジェクトは事務所と相談した上で、当該購入における予算を繰越できるかどうか本部へ打診中である。

③ 第3四半期会計報告及び第4四半期在外事業強化費前途資金受け入れ

1月4日、第3四半期会計報告を事務所に対して行った。ニアメ口座及びタウア口座合計支出報告内容は以下のとおりである。

前期繰越分	16,883,253Fcfa
概算受入	32,266,552Fcfa
支出額	35,084,002Fcfa
残額	14,065,803Fcfa

また、第4四半期在外事業強化費前途資金受入については以下のとおりである。

ニアメ口座	40,564,719Fcfa
タウア口座	11,386,500Fcfa
合計	51,951,219Fcfa

現在のところ予算執行状況は順調であり、年度末までに全額執行する予定である。

④ 機材供与費から在外事業強化費への振替

12月に申請した機材供与費から在外事業強化費への振替について、1月17日に本部から承認を得、10,175,940Fcfaがニアメ口座へ送金された。

9. 課題

今後、COGES 連合の機能化に関し、教育省の地方分散化組織、あるいは地方分権化組織との関係強化を行っていき、それをモデル化する必要がある。現在のCOGES 連合機能化への試みは、各COGESのモニタリング、情報共有、教育需要のくみ上げなどの役割を演じるために必要な枠組みを作り、成功しつつあるが、現在の国民教育省のCOGES 連合への期待は、上述したようなCOGES 連合とCOGESを通した住民の教育開発への参加であり、そのためには、地方分散化組織、特に州国民教育事務所、視学官との連携の強化がそのモデル化には必要不可欠である。なぜなら、教育開発において、住民のみで成果を求めることは、困難であっても、州国民教育事務所との協力が実を結んだザンデル州の女子就学改善キャンペーンの結果が示すように、住民と住民に近い教育省の地方分散化組織との連携は、大きな成果を残せる可能性が高いからである。

2月の予定

➤ 2月 7、8日	ザンデール州コミュニティー幼稚園設立研修
➤ 2月 8日	ザンデール州視学官事務所長月例会議
➤ 2月 9日	ザンデール州 COGES 担当官月例会議
➤ 2月中旬	PADEB 評価ミッション (尾上)
➤ 2月下旬	森本短期専門家 COGES 機能化にかかる評価調査報告会
➤ 2月 26日	森本短期専門家帰国
➤ 2月 28日	タウア州 COGES 担当官月例会議

別添資料

1. タウア州 COGES 連合機能化進捗表
2. ザンデール州 COGES 連合フォーラム報告書
3. ニジェールドナー調整の状況の現状
4. 会議議事録 (UNICEF)
5. 会議議事録 (CONCERN)
6. 会議議事録 (SOUTEBA)

「ニジェール国住民参画型学校運営改善計画」フェーズ2 プロジェクト活動月報 2008年2月

作成日：2008年3月1日

1. 今月の活動、人の動き、イベント

日時	活動	担当、出張者
2月1日(金)	Tahoua→Niamey	原
2月2日(土)		
2月3日(日)		
2月4日(月)	世銀、UNICEF、JICA3者会談	原
2月5日(火)	Tahoua→Zinder	影山、Harouna
2月6日(水)		
2月7日(木)	コミュニティー幼稚園設立研修 Niamey→Zinder	影山、Harouna 中澤、Ibo、Hamza
2月8日(金)	ザンデル州視学官事務所長月例会議 コミュニティー幼稚園設立研修	中澤、Ibo、Hamza 影山、Harouna
2月9日(土)	ザンデル州 COGES 担当官月例会議 Zinder→Tahoua	中澤、Ibo、Hamza (電話会議にて参加：原、尾上、森本、伊藤) 影山、Harouna
2月10日(日)	Zinder→Niamey	中澤、Ibo、Hamza
2月11日(月)	見返り資金関連会談	原、中澤、Idrissa
2月12日(火)		
2月13日(水)		
2月14日(木)	アフリカ地域テレビ会議	原、尾上、中澤、伊藤
2月15日(金)		
2月16日(土)		
2月17日(日)		
2月18日(月)		
2月19日(火)	世界銀行との会談	原、尾上、森本
2月20日(水)	見返り資金議定書調印式	西本所長、奥本所員、原、尾上、中澤、Idrissa
2月21日(木)	基礎教育総局長との会談	原
2月22日(金)	短期専門家調査報告会 (午前：国民教育省、午後：JICA 事務所)	原、尾上、中澤、森本、伊藤
2月23日(土)		
2月24日(日)	森本短期専門家帰任	
2月25日(月)	見返り資金運営委員会第1回打ち合わせ 伊藤スタッフ休暇(～3月24日まで) Niamey→Maradi	原、中澤、Idrissa 尾上
2月26日(火)	PADEB 現地調査(～3月1日まで：ザンデル州) Niamey→Tahoua Maradi→Zinder	尾上 原 尾上
2月27日(水)	タウア州 COGES 担当官会議 Tahoua→Niamey	原、影山(電話会議にて参加：中澤、Ibo、Hamza) 原
2月28日(木)	UNICEF 会談	原
2月29日(金)	国民教育省次官	中澤、Idrissa

(1) 今月の総括

今月はタウア州にて COGES 担当官月例会議が開催された。ザンデル州では COGES 担当官月例会議並びに第1回視学官事務所月例会議が開催された他、コミュニティー幼稚

園設置研修が実施された。ニアメにおいては、見返り資金運用にかかる議定書が国民教育省と JICA 事務所の間で調印され、具体的な実施体制を討議するための第 1 回運営委員会が開催された。また、森本短期専門家が 2 ヶ月の活動を終了し、COGES 連合機能化にかかる評価調査報告会を行った他、尾上専門家が世銀の PADEB 評価にかかる現地調査に参画した。

(2) 機能する COGES 全国普及関連

機能する COGES の全国普及活動は、遅れていたドゥソ州及びティラベリ州の一部の地域で、学校活動計画及び簡易財務研修の実施が終了し、全国普及は完了した。行われた研修については、マラディに出張したスタッフより、研修方法、学校計画回収の遅れ等が指摘されており、タウア、ザンデルで行われた研修と比べると、そのレベルが低く、住民参加の度合いに差が出てくることが懸念される。しかし、全国普及が行われる以前から、研修レベルの低下は想定しており、今後、月例会議を使って、不足点を補っていくことを考えるべきであろう。このためにも、見返り資金のディスバースの手続きを早めていく必要がある。

(3) COGES 連合評価調査

先月から 2 ヶ月間にわたって行われてきた短期専門家による COGES 連合の評価が終了した。報告会は、国民教育省と JICA 事務所で行われた。この評価の大きな成果としては、いままで、具体的に見えにくかった COGES 連合の機能度が測られたことである。詳細な内容は、専門家が本部に最終報告書を待って報告することとし、ここでは、要約を別添とする。

(4) COGES 担当官会議

ザンデル州の COGES 担当官会議は 2 月 9 日に行なわれた。担当官による活動報告のほか、主な議題は、先月行なわれたフォーラム後の動向、今後の女子就学維持についての活動戦略についての協議、などであった。また、先の COGES 連合の評価調査の際に指摘があった会計管理に関する問題改善に向けて、COGES 担当官のモニタリング能力の向上を図るため、練習問題等による実践学習を行なった。これまでのザンデル州の活動は、昨年度は一年をかけて連合の設置研修を実施し、また今年度も年度当初から女子就学キャンペーンの活動を行ってきたため、担当官のモニタリング能力強化もこれまで重点的に実施できていなかった。今後は形式的なモニタリングではなく、問題点を担当官自ら分析して解決策を助言指導できるように、会議の場での能力強化に力を入れていく必要がある。

タウアの COGES 担当官会議は、前回の会議で討議した COGES 担当官による COGES 連合のモニタリング改善点が、実際のモニタリングにおいてどの程度改善があったかを確認することが、会議の大きな目標であった。会議での COGES 担当官の発表から見て、モニタリング内容に大き

な改善があったと判断できる。特に、COGES 連合 AG におけるモニタリングの内容、COGES 事務局での会計書類の確認等、留意点を網羅している報告が多かった点は評価できる。午後は、COGES 連合の財務のモニタリングにおけるチェックポイントを実際に理解しているかを調べるために、質問形式のミニ研修などを行った。

COGES 連合の各 COGES からの学校活動計画の回収については、校長が新任で学校活動計画研修を受けていない場合に、学校活動計画の策定が遅れている COGES が多く見られることがわかった。この対策として、新任校長に自動的に研修を行うシステムを構築すべきであろう。また COGES 担当官会議は、COGES、COGES 連合の核となるため、全国普及に向け、この会議のモデル化を進めるべきと史料する。

(5) ザンデール州視学官事務所長月例会議

8日、第1回視学官事務所月例会議が開催された。同会議には2ヶ国語（アラブ語、フランス語）教育学校視学官事務所を含む合計16名の視学官が出席し、州国民教育事務所長による議事進行のもと、先般実施されたザンデール州 COGES 連合フォーラムでの決議事項である女子残存率向上に向け、行政側が実施すべき具体的活動について話し合われた。活動を決定する際、まず、残存率が低い原因について視学官自身が問題分析を行い、その結果、実施可能かつ短期的に解決できるものとして、教員の定着を促進するための学校巡回が提案された。巡回については、20校から30校を訪問し、教員の出勤状況を確認するとともに、学校関係者や COGES との会合も持ち、学校運営にかかる問題の把握を行うこともモニタリングの歳の確認ポイントとした（詳細は別添2参照）。この活動により、短期的には教員の勤務状況の改善という成果を上げることができ、長期的には、教員の授業モニタリングを通じた教育の質の改善や、教員並びに COGES との会合を通して、住民のニーズを反映した支援を、県視学官が継続的に実施していくことも期待できる。

(6) コミュニティー幼稚園

今月7・8日の二日間、今年度ザンデール州にてコミュニティー幼稚園活動を実施する23COGESを対象とした「コミュニティー幼稚園設立研修」を実施した。参加者は、23COGESから代表者2名ずつ、コミュニティー選出の保育者26名、並びに関連14COGES連合から代表者各1名の合計86名であり、2日間共に全員出席であった。また、フランコ・アラブ視学官事務所からの依頼により、マガリア県内コーラン学校から5名の宗教指導者（コーラン学校教員）が加わり、かつ、UNICEF マラディ支部から1名教育担当者の視察を受けた。ファシリテーターを務めたのは、今年度 COGES によるコミュニティー幼稚園活動介入県の COGES 担当官5名。2日目のクラス活動関連研修においては、ザンデール州幼稚園視学官事務所より視学官ならびに3名の教育主事が担当した（一日目もオブザーバーとして参加）。実施内容は、一日目が運営面の研修、二日目がクラス活動に関する研修であり、両日ともに2クラスに分かれて実施した（別添：「ザンデール州コミュニティー

一幼稚園設立研修実施報告書』)。全般的な印象としては、ファシリテーターの進行方法や手法、力量により、2 クラスそれぞれの参加者の反応に違いはあったものの、グループワークやディスカッション、シミュレーション等の参加型要素を研修全般にわたって組み込んだことにより、活発な研修になったと言える。その一方で問題となったのは、研修内容のボリュームに対して圧倒的に時間が不足していた点である。つまり、グループワーク等の演習も含め、研修内容として多くの要素を複雑に盛り込みすぎたために、予想以上に議論に時間を要したのに加え、時にファシリテーターが進行に戸惑う結果となった。研修自体の有効性ならびに今後の継続性・汎用性を考慮した場合、必要な効果を生み出しうる必要十分かつ最小限の簡潔な研修内容へと絞り込む検討作業が必須であるといえよう。

上記の 23COGES に対する設立研修実施をもって、ザンデール州内全 23 園が今月下旬から来月上旬にかけて開園する予定であり、これにより、およそ 1072 名（女子 542 名男子 530 名）の児童の就園が見込まれる。よって今後は、COGES 担当官を通じた各園の開園状況、活動状況モニタリングを進めていくこととなる。また、来月中には、ザンデール州幼稚園視学官事務所によりコミュニティー幼稚園保育者を対象とした保育者初期研修が実施される予定である。

今月後半には、タウア州にて今年度新たに設立されたコミュニティー幼稚園の巡回モニタリングを実施した。視察先は、イレラ県内新規 8 園およびタウアコミュン内 3 園。活動に幾分かの問題がみられた園は 1 か所のみであり、総合的に見て、ほぼすべてのコミュニティー幼稚園が予想以上に活発な活動をおこなっており、園児、保育者、学校関係者、保護者、コミュニティー等全てのアクターの満足度が非常に高いことが見受けられた。運営面においては、コミュニティーの自主運営において最も障害となる保育者報酬に関しても、ほぼすべての園で滞りなく定期的な支払いが実施されており、コミュニティーからの動員不足が活動の継続を脅かすほどに深刻な問題となっている COGES は一つも見られなかった。今回視察を実施した以外の COGES においても同様の芳しい状況が報告されている。昨年度までは多くの COGES が分担金回収や保育者報酬が深刻な問題であると捉えていた状況に鑑みると、今年度のこの状況は、「穀物によるコミュニティー全体からの回収システム」を推進した点が大いに功を奏していると考えられる。このシステムを採用している COGES においては、すでに今年度末までの保育者報酬分を確保しているところも少なくない。その他、全体的な傾向として順調な活動を実施しているところでは、以下の共通点見られた。①保育者のモチベーションが高い（かつ、COGES・コミュニティー・校長共にその働きを認めている）、②COGES メンバーが頻繁にクラスを訪問している、③校長が関心を持ち、頻繁にクラスを訪問、適宜保育者にアドバイスを与えている、④住民の関心が高く、住民がボランティアとしてや子どもの様子を見に訪れる。COGES によるコミュニティー幼稚園が、コミュニティー全体の需要と意思決定に基づく活動であり、保育者がコミュニティー全体の選択と信任および保育者自身の意思に基づく採用であることで、コミュニティー、保育者ともに高いモチベーションを維持する可能性が高いと思われる。

る。また、当コミュニティー幼稚園が小学校敷地内に設置されていることから、保育者が COGES メンバーでもある校長から日常的な支援や指導を得られることも、活動の潤滑な継続に大いに寄与していると言えよう。さらに、いずれの園でも子ども、学校、コミュニティー等、様々な面での変化が認められており、コミュニティー幼稚園活動の成果を全てのアクターが実感している点がさらなる活動への原動力となっていると思われる。

一方、ニアメでは、UNICEF と国民教育省と今後のコミュニティー幼稚園のモデル化についての議論を行った。すでに UNICEF がコミュニティー幼稚園の外部評価、アトリエ開催費を負担することを了承していたが、具体的な日程を確定した。この日程によると、3月評価コンサルタント雇用、4月、5月、評価実施、6月にコミュニティー幼稚園戦略承認アトリエの開催となる。

(7) 見返り資金

19日、国民教育省と JICA 事務所の間で見返り資金運用にかかる議定書への署名式が行われた。教育省側は大臣、JICA 事務所からは西本所長が署名をし、この日を持って、教育省主導による、本資金を利用した「学校運営地方分権化政策推進プロジェクト」が開始された。25日には第1回運営委員会が開催され、教育省からは基礎教育総局長、資源予算物品局長、計画局、COGES 推進室長、JICA 事務所からは奥本所員及びローカルスタッフ1名、当プロジェクトからは原専門家、中澤専門家、ローカルスタッフ1名が出席し、見返り資金専用銀行口座の開設、各州への送金手数料、資金運営管理について協議し、その他の詳細事項については、後日、教育省内で議論し、次回の委員会開催の際に報告することとした。また、本見返り資金の運用にあたっては、NGO を各州監督官の支援要員として配置するため、NGO を公募で選定する必要があることから、COGES 推進室長が策定した NGO の業務内容についてプロジェクトと協議しながら、最終調整を行っている。

(8) 中央、援助協調、ドナー動向

2月15日、ニジェール国経済財務大臣が、国民教育省大臣、技術財務パートナー代表、並びに各種ドナー機関代表出席の下、2008年度コモンファンドからの8,8百万ユーロ(5,8百万 Fcfa)の資金援助に対し署名を行い、初等教育分野へのさらなる支援強化を明らかにした。(2月18日発行 *SahelQuotidien* より)

(9) プロジェクト運営管理

① 供与機材・プロジェクト車両来年度購入へ変更

本年度内に購入を予定していたプロジェクト車両が、車両生産工場の製造遅延のために年度内に購入することが困難となったため、JICA ニジェール事務所と本部で対応策を検討していたが、複数年度契約として来年度へ持ち越すことで決定した。業者の車両納期は6月を予定している。

② 供与機材・コンピュータ 2 台購入

上述の通り、プロジェクト車両購入が来年度に変更になったことを受け、来年度の供与機材として購入を希望していたノート型パソコン 2 台を、本年度供与機材費残額の一部より購入することとなった。1 台はタウア、1 台はニアメのスタッフが使用する予定である。

③ 供与機材・タウア州 COGES 担当官用バイク 9 台購入

コンピュータ同様、本年度供与機材費残額の一部より、来年度購入を希望していたタウア州 COGES 担当官用バイク 9 台を購入することとなった。これを受けて、JICA 事務所が入札競争にかけ、13 日、納入業者が決定した。現在、購入手続きを進めているところである。尚、タウア州以外の COGES 担当官については、世銀の PADEB の予算より、41 台のバイク購入が予定されていたが、バイク購入予算化が決定して 1 年近くたつ今も、購入の目処はたっていないようである。見返り資金により担当官のモニタリング費は確保されているが、担当官が巡回に使用するバイクがないことから、各県視学官や指導主事が使用しているバイクを一時的に借用できるように調整するなどの手段を検討する必要がある。

(10) 課題

① PADEB ミッション

PADEB の PDDE に対する評価ミッションが来二し、現在、ザンデルで現地調査を行っている。PADEB は、PDDE の支援プロジェクトであるが、その規模、世銀のプロジェクトであるという意味で、例年 6 月に行われている PTF と国民教育省による合同レビューの現地調査よりも、今後の PDDE の方向性に影響を与える可能性がある。特に COGES 政策については、PDDE 開始当初からその支援をしている唯一のプロジェクトであり、現在も、COGES に対する補助金の供与や、COGES の権限委譲などに大きな影響力を持っている。このような背景もあり、プロジェクトでは、バイで、プロジェクトから得た情報や成果の共有をはかり、COGES のあり方についても、世銀の担当者との議論を繰り返してきた。その結果、機能する COGES 全国普及への資金の拠出が決定した。また、第 2 フェーズにおいては、RD の共同サイナーになるまで、その関係を強化してきた。現在、世銀側とプロジェクトの議論は、COGES 連合をめぐる議論となっている。当初、世銀は、補助金、教科書の供与先としての COGES の機能化に興味があり、COGES 連合についてはあまり興味を持っていなかった。現在では、COGES 連合の機能化の進展や、今回のザンデルの女子就学促進キャンペーンの成功などにより、連合の役割の重要性を認識し始めている。だが、まだ、COGES 連合が秘める潜在力に気が付いていない。今回世銀が、その現地調査先としてザンデルを選んだのは偶然ではなく、プロジェクトからの情報共有が大きく影響している。2005

年6月のPDDE 合同レビューの現地調査で2名の世銀職員のタウア訪問が世銀のCOGES 政策の変換点となったように、今回の現地調査が、ある程度、世銀のCOGES 連合への見方を変えるであろう。しかし、COGES とCOGES 連合の発展への方向性、補助金政策の見直しなどを進言していくためには、見返り資金後のCOGES 政策へのファイナンスを確実にし、現在までプロジェクトが積み重ねてきたような、住民の力による教育開発の成果を見せ続けていく必要がある。その意味で、ザンデールにおける女子の就学促進と残存のためのイニシアティブ、そしてタウアにおける女子の就学促進キャンペーンの圧倒的な成果を残すことが必要であり、綿密な支援活動を行っていくことが重要である。

③ 3月の活動に向けて

現在、COGES 連合外部評価開始手続き、見返り資金の使用開始手続き、コミュニティー幼稚園外部評価開始手続き、経験シェアリングセミナー、合同調整委員会用意と様々な活動に向けた準備が進められているが、それぞれ、非常に大事な活動であり、質の高い、効率的な仕事を、集中力を持って行うことが求められる。

(11) 3月の予定

予定	期間
ザンデール州視学官事務所長月例会議	3月3日
ザンデール州 COGES 担当官月例会議	3月4日
國枝専門家着任（家族到着）	3月11日（27日）
COGES 経験シェアリングセミナー	3月17日
合同調整委員会	3月18日
尾上専門家帰任	3月28日

別添1：ザンデール視学官会議（出張復命書抜粋）

別添2：ザンデールコミュニティー幼稚園設立研修（出張復命書抜粋）

別添3：UNICEF との会談、今後のコミュニティー幼稚園普及戦略について（会議議事録）

別添4：COGES 連合評価要約

「ニジェール国住民参画型学校運営改善計画」フェーズ 2 プロジェクト活動月報 2008 年 3 月

作成日:2008 年 4 月 1 日

1. 今月の活動、人の動き、イベント

日時	活動	担当、出張者
3月1日(土)	Zinder → Niamey Niamey → Maradi	尾上 中澤、Ibo、Hamza
3月2日(日)	Maradi → Zinder	中澤、Ibo、Hamza
3月3日(月)	COCES 連合外部評価者選定委員会(EPT、UNICEF、CP/COGES) ザンデル州視学官事務所長月例会議 Tahoua → Niamey	原 中澤、Ibo、Hamza 影山、Hamido
3月4日(火)	ザンデル州 COGES 担当官月例会議 UNICEF との定期会談	中澤、Ibo、Hamza 原、影山、Hamido
3月5日(水)	Zinder → Niamey	中澤、Ibo、Hamza
3月6日(木)	コミュニティー幼稚園ドナー会合	原、影山、Hamido
3月7日(金)	Niamey → Tahoua	影山
3月8日(土)		
3月9日(日)		
3月10日(月)	COCES 連合外部評価者選定委員会(EPT、UNICEF、CP/COGES)	原
3月11日(火)	國枝専門家着任	
3月12日(水)	第2回見返り資金運営委員会	原、中澤、Idrissa
3月13日(木)		
3月14日(金)	世銀 PADEB 評価調査報告会 世銀 PADEB 評価調査終了	Abdou(JICA)、尾上、國枝
3月15日(土)		
3月16日(日)	Tahoua → Niamey	影山
3月17日(月)	COGES 経験シェアリングセミナー タウア州教育事務所長との会談 ザンデル州教育事務所長との会談	全員 原 原
3月18日(火)	合同調整委員会 COCES 連合外部評価者選定委員会(EPT、UNICEF、CP/COGES)	全員 原
3月19日(水)	Niamey → Tahoua	影山
3月20日(木)	NGO「GOAL」との会談	原、
3月21日(金)	NGO「GOAL」との会談	原、Ibo
3月22日(土)		
3月23日(日)		
3月24日(月)	COGES 担当官会議(ザンデル州) 見返り資金による NGO 入札公示 伊藤スタッフ休暇より戻り Niamey → Tahoua	(電話会議)原、Ibo、Hamza 尾上、國枝
3月25日(火)	COGES 担当官会議(タウア州) マラリア対策プロジェクト運営調査団へのブリーフィング Tahoua → Niamey	尾上、國枝、(以下電話会議にて)原、中澤、Ibo、Hamza 原 尾上、國枝
3月26日(水)	COGES 連合外部評価会議 (EPT、CONCERN、UNICEF、CP/COGES、コンサルタント)	原
3月27日(木)	尾上専門家帰国報告会(JICA 事務所)	全員
3月28日(金)	尾上専門家離任 月例報告会「JICA 事務所」(所長、奥本所員)	原、中澤
3月29日(土)		
3月30日(日)		
3月31日(月)	タウア事務所コニ引越し完了 世銀教育専門官との会談	原

(1) 総括

今月は、COGES 担当官会議がザンデル州で 2 回、タウア州で 1 回行われたほか、視学官事務所長会議をザンデル州で開催した。ニアメでは、全国の州教育事務所長と州 COGES 監督官、NGO 啓発員を集めた経験シェアリングセミナーが行われ、COGES 全国普及の総括と、教訓の共有、世銀 PADEB 資金後の COGES のモニタリング費用に使用されることが予想される見返り資金の運営方法などについて説明が行われた。合同調整委員会も開催され、過去 6 ヶ月の活動報告と今後半年の活動計画の承認が行われた。コミュニティー幼稚園に関する UNICEF との定期会議を行った後、コミュニティー幼稚園ドナー調整会議に出席した。見返り資金の運用準備については、プロジェクト/JICA 事務所と国民教育省で、その開始準備を始めている。COGES 連合の全国普及についてのステップとして、COGES 連合外部評価についての手続きを進めた。COGES 連合普及化への動きとしては、COGES 連合外部評価のコンサルタントの選考が終わり、4 月より 2 ヶ月間の予定で調査が行われる。マラリア対策プロジェクトの運営指導調査団員である杉下国際協力専門員がプロジェクト事務所を訪問し、プロジェクトの活動及び住民参加についてのブリーフィングを行った。その他、人事関係では、國枝専門家が尾上専門家の後任として着任し、尾上専門家は、3 年 9 ヶ月の任期を終了し、帰任した。

(2) 機能する COGES 全国普及関連

3 月 17 日に、機能する COGES の全国普及に係る経験シェアリングセミナーが開催された。同セミナーは、COGES 推進室長のイニシアティブの下、国民教育省事務次官、基礎教育総局長、州国民教育事務所長 8 名、州 COGES 監督官 8 名、NGO ファシリテータ 8 名（以上、全 8 州より各 1 名ずつ）、ドナー機関関係者（世界銀行、NGO (CONCERN、GOAL)）、及びプロジェクト・チームが参加し、2007 年に実施された COGES 全国普及に係る研修及び発現した成果の総括、直面した課題及び解決策に係る事例共有、2008 年の活動計画、並びに見返り資金を含む活動資金の充当方法に係る情報共有と意見交換を行なった。

COGES 設置研修の結果、6 州 6,775 校中 6,577 校、すなわち 97.08%において COGES が民主的に設置された。それに続く学校活動計画研修の成果を示す学校活動計画の提出率は、現在までのところ平均 61.02%と、COGES の民主的な設置に係る成果と比べると必ずしも良好とは言えない。この要因としては、世銀 PADEB の資金による県 COGES 担当官用バイクの供与が依然として調達手続き中であるという事情、州によっては研修終了直後で学校活動計画の策定もしくは提出に至っていない可能性、あるいは COGES 連合が未設置のため各 COGES からの計画回収に手間がかかっている可能性が考えられる。

見返り資金については、その概要及び現場レベルの管理方法について議論が行なわれた。中でも、COGES 活動モニタリングの要となる県 COGES 担当官月例会議の開催が見返り資金による最重要活動として位置づけられ、タウア州及びザンデル州での経験を基に、月例会議の目的や留意点について確認された（会議議事録は別添 1 参照）。

(3) COGES 担当官会議

ザンデル州 COGES 担当官会議については、今月は 4 日及び 24 日に開催された。両会議において議題の中心となったのは、COGES 連合の機能強化の進捗報告並びに COGES 及び COGES 連合の女子残存率向上キャンペーンに向けた取り組みの確認であった。

COGES 連合の機能強化については、PDDE の今年度の活動の一つとして、COGES 連合全国普及が計画されており、連合の普及モデルを確立するために、4月から COGES 連合外部評価調査が実施される。当プロジェクトが支援しているタウア州及びザンデール州の連合が有効で汎用性のあるモデルとの評価を得るためには、さらなる機能化を図る必要があるが、特に透明性の高い財務管理能力は、機能度合いを図る重要な指標の一つとなり得る。しかしながら、森本短期専門家が現地調査で連合のメンバーとインタビューを実施した際、適切に会計帳簿を記入していない、あるいは記入の仕方を理解していない財務担当者が散見されたこと等が指摘されたことから、これらを至急改善するために、担当官は連合モニタリングの際、財務管理記録状況を確認することが決定した。そのためには、まず COGES 担当官がこれらに関する正しい知識を持つことが必要なことから、両会議にて、財務管理にかかる演習を通じた機能強化を図った。

また、女子残存率向上キャンペーンについては、1月に実施された連合フォーラムの報告が、各 COGES 連合住民総会で情報共有されたか、また、各 COGES、COGES 連合が残存率向上のための具体的な活動を計画策定、活動開始したかどうかの確認が行われた。連合レベルについては、すべての連合でフォーラムの報告が行われ、コミュニティーラジオ等を利用した啓発活動を開始する等の状況確認がある程度できているが、COGES レベルについては、現時点で詳細情報が確認できていない。これは担当官の主要な活動が連合モニタリングであり、各 COGES の活動にまで目が届かなくなっていることを示している。キャンペーンの動きをフォローするためにも、担当官は連合事務局会合等を通じて、COGES の活動にかかる情報収集を行うことを決定した。

今月のタウア州 COGES 担当官会議は 25 日に開催された。COGES 担当官による通常のモニタリング活動報告のほか、第 2 活動計画実施にかかる助言指導能力を高める為の自主研修、今年度タウア州で予定されている女子就学向上キャンペーンの戦略、コミュニティー幼稚園の活動報告などの議題で構成された。

COGES 担当官による活動報告では、COGES 連合の活動が概ね順調に進展していることが確認された。事務局会合、総会の開催数・頻度、第 2 活動計画の活動実施状況、コミューンとの連携など連合の活動が活発に進捗している様子が確認された。分担金の回収状況については、分担金支払い済 COGES 数など大きな改善が見られたものの全体数から見た割合はまだ 7 割に達していない状況である。それに対し、コミューンからの支援は昨年度に比べても増加傾向にあり、コミューンとの連携が次第に強化されている様子が伺われた。

また、各担当官による報告の内容についても、モニタリングのチェック項目ごとの数値確認に相当な時間をかけていた以前の課題が大きく改善されて、自分の発表時間で問題点や長所など活動の定性的な内容を簡潔に報告し、また、発表の方法が要領を得ない担当官に対して他の担当官が具体的な改善方法を助言できるようになっていた。質疑応答やコメント、問題解決に向けた助言など、担当官同士及び監督官とのやりとりも内容的に適切であったと判断でき、会議の本来の目的である、意見交換を通じた自己研修として機能を果たしていることが確認できた。他方、会議の時間配分や議事の効率的な進行など、今後改善すべき課題もあった。

(4) ザンデール州視学官事務所長月例会議

3日、第2回ザンデール州視学官月例会議が開催された。今回の会議は、COGES及びCOGES連合のイニシアティブによる女子残存率向上キャンペーン支援の一環である「教員の定着化」を図るため、各視学官が行った学校巡回の結果報告及びCOGESや教員が直面する問題分析を行い、その対応策の検討することを目的として開催された。

まず始めに、各視学官が巡回の報告を行ったが、先月の会議から今回の会議開催まで、16人の視学官が巡回した学校数は1,848校中482校（約26%）、面会した教員数は、482校に在籍する2,059人中1,918人（93%）に及んだことが報告された。視学官が過去2～3年のうち1度も巡回に来ないとの地域住民の声が他州で多く聞かれる中、わずか20日間で州の4分の1の学校を巡回したことは、ニジュールにおいて驚異的なことといえる。今回の視学官巡回は事前にコミュニティーラジオ等で住民間に情報が流れたようだが、その影響により「教員不在」が平常化していた学校に教員が戻り、巡回の当初の目的は達成されつつある。今回の巡回を通じて、視学官が教育行政官としての威信を取り戻し、地域住民の教育行政官への信頼の回復の効果も十分あるといえよう。

他方、現場が抱える問題についても各視学官より報告があり、教室や黒板の不足、教員の質の問題、教材不足等、多くの学校が共通の問題に直面していることが判明した。それらに対する解決策も合わせて議論されたが、何をどうすべきとの議論にはなっても、「誰が」すべきか、という責任の所在までは明確に決定できず、「提言」で終始してしまったことは残念である。今後、フォーラムの機会などを利用して、これらの問題を様々な関係者で話し合い、誰が何をすべきかを決定すれば、多くの問題解決が可能となるだろう。

また、会議の最後に、電話会議システムを利用して教育大臣及び次官へ、会議及び巡回の報告を行った。大臣は最初に、現場での問題を包み隠さず報告して欲しいと述べ、結果的には1時間半にわたって、巡回の報告、及び視学官や学校教員、地域住民が抱える問題についても報告することとなった。今回の学校巡回がもたらしたインパクトに、教育大臣は感謝の辞を述べるとともに、この効果的な活動をぜひとも継続すべきであると発言した（議事録は別添2参照）。

(5) コミュニティー幼稚園

3月4日にUNICEFおよび国民教育省就学前教育課との定期会議を実施した（議事録は別添3参照）。ザンデール州、タウア州でのCOGESによるコミュニティー幼稚園の進捗状況報告に加えて、主な議題となったのは、①コミュニティー幼稚園モデルの外部評価および承認アトリエの実施計画、②UNICEFとみんなの学校プロジェクト連携継続に関する両者合意と新規協定書内容、であった。モデルの外部評価に関しては、今月中に外部コンサルタントが決定し、来月下旬にはフィールド調査が開始、その後6月には調査結果の発表と承認アトリエが開催されることとなる。UNICEFとプロジェクトとの連携に関しては、連携継続の意思を再度確認した上で、新規協定書のへ向けての内容の検討を行った。今回の協議を基に、現在、新規協定書署名へ向けた準備を実施中である。なお、協定書準備段階において、来年度新規コミュニティー幼稚園設置目標値をタウア州・ザンデール州合わせて50園と定めることで確定した。

さらに、6日には、国内の就学前教育関係者（ドナー、NGO、行政官、各種団体等）が一堂に会する第3回就学前教育協議会が開催された。今回の協議会では、前回の協議会にて国民教育省およびUNICEF側から提示された就学前施設としての国家信任基準の改定版

が最終案として提示された。今回提示された基準は、内容的にも幾分か前回よりも現場の状況を踏まえた内容となっているが、承認方式がある程度幅を持たせた段階的評価となっており、より現場の状況に合わせた柔軟な対応が示されたと言える。就学前教育課からも排他的な基準というよりも、努力目標としての意味合いが強いものであることが表明されており、その意味でもより受け入れやすいものといえよう。プロジェクトが関わる COGES によるコミュニティー幼稚園に関して言えば、問題なく承認レベルにあり、その意味でも妥当な提案であると思われる。また、上記のコミュニティー幼稚園モデルの外部評価および承認アトリエに関しての説明が UNICEF より行われ、これにより、就学前教育関係者の合意の下、外部評価およびモデル承認が実施されることとなった。承認アトリエは、次回 6 月に実施予定の第 4 回就学前協議会の場にて行われることとなる。

ザンデール州 23 の COGES によるコミュニティー幼稚園では、3 月上旬時点でほぼすべての園が順調に開園していることが確認された。現在のところ、就学園児数は合計 1145 名（女子 577 名／50.4% 男子 568 名／49.6%）に上っており、27 名のコミュニティー保育者と 57 名にも上る住民ボランティアがクラス活動を行っている。今後は就学前視学官事務所による保育者研修が実施される予定である。

(6) 見返り資金

前回 2 月 25 日に開催された第 1 回運営委員会以降の進捗状況を確認するため、12 日、第 2 回運営委員会が開催された。今回は通常のメンバーに加え、NGO 選定の責任部署である国民教育省総務局長も出席した。

主な議題は、①NGO 選定にかかるプロセスの確認、②見返り資金開始後の資金管理体制、③国民教育省から財務省への見返り資金送金依頼レターの発出の有無、④教育省並びに各州国民教育事務所の口座開設状況等であった。特に NGO 選定については契約、現場配置までに時間を要することから、早めに準備を進めていく必要があるが、教育省の規則に則った選定プロセスを経ると、選定された NGO と契約を締結するのは 5 月中旬以降となることが予想される。プロジェクトとしては、資金運用の透明性を確保するためにも、NGO 要員が各州に配置された後に各州の口座へ送金、運用を開始すべきと国民教育省へ申し入れており、先方からも理解を得ていることから、これらすべてのプロセスが整う 6 月上旬開始の可能性が高くなった。

また、17 日に開催された経験シェアリングセミナーでも、参加者に対して見返り資金による COGES 政策支援にかかる詳細が発表されたが、第一の要となる現場レベルでの資金管理については、見返り資金運用開始前後に、関係者を対象に再度詳細説明を行う必要があると思われる。

(7) 合同調整委員会

18 日、第 2 回合同調整委員会が開催され、過去 6 ヶ月の活動実施報告、今後 6 ヶ月における実施予定の活動の発表及びその承認がなされた。

活動実施報告については、プロジェクトの主要活動である、①COGES 全国普及にかかる技術支援、②COGES モニタリングシステム構築支援、及び③COGES イニシアティブ支援について発表があり、また、ザンデール州国民教育事務所長による、ザンデール州の女子就学キャンペーン活動結果報告並びに現在取り組んでいる女子残存率向上キャンペーンの

活動も報告された。最小限の投入で大きな成果を出す当プロジェクトのアプローチに、参加者からは「プロジェクト撤退後も、このアプローチなら自助努力のみで実施可能」との発言もあった。このような評価は、教育省の財政状況を念頭に置きながら、かつ持続発展性を考慮し、費用対効果の高いアプローチを開発してきた結果といえる。

他方、ザンデール州での取り組みについて、他州の国民教育事務所長も COGES、COGES 連合のネットワークを使ったアプローチに関心を持ち、ザンデール州国民教育事務所長に対して多くの質問が出た。特にタウア州の事務所長は来年度に向けた女子就学促進キャンペーン実施を希望していることから、合同委員会終了後、プロジェクトに対して技術支援の要請があり、啓発技術等での支援をプロジェクトで検討すると回答した。

また、今後 6 ヶ月の活動に加えて、以下の活動が教育省側から提案され、参加者間で実施にかかる承認が得られた。

- ▶ 見返り資金運用にかかる技術支援の継続
- ▶ 試験的に実施された視学官月例会議開催の継続
- ▶ COGES 連合の評価及び承認プロセスにかかる包括的な支援

特に視学官月例会議開催については、ザンデールでの試験的な取り組みが「教員の安定化」に大きく貢献するとして高く評価された（会議議事録は別添 4 参照）。

(8) 中央、援助協調、ドナー動向

今月まで大きな動きがなかったが、世銀の PADEB の評価調査に係るドナー向けの会合で、特に PTF の議長がいないことが議題とされた（別添 5 参照）。例年だと、6 月末に行われる PDDE 合同レビューのための準備会合が、年明けから頻繁に開催されるが、今年はその会合もなく、レビュー開催は困難かと思われた。しかし、合同調整委員会の機会に次官に直接質問したところ、今年も開催するとの回答があった。合同レビューが行われるとすると、4 月に現地合同調査が行われるので、プロジェクトからも人員を割かなければならないことを初めから想定し、予定を組み立てる必要がある。

(9) プロジェクト運営管理

専門家人事に関連し、3 年 9 ヶ月に渡り、フェーズ 1 からプロジェクトに携わってきた尾上専門家の任期終了を受け、後任の國枝専門家が 3 月 11 日に赴任した。同専門家は COGES モニタリングを担当する。また、尾上専門家は 3 月 27 日に JICA 事務所に対して帰国報告会を行い、28 日に帰国した。

(10) 課題

見返り資金の運用開始準備、COGES の全国普及の総括を目的とした経験シェアリングセミナー、プロジェクトの活動総括及び今後のスケジュールを話し合う合同調整委員会、コミュニティ幼稚園開発分野での今後の UNICEF との連携を協議する会議、COGES 連合外部評価準備等、3 月は、今後の COGES 政策やプロジェクトの方向性を決める重要な活動が行われた。この一連の活動によりプロジェクトの想定する地方行政官による COGES モニタリング体制の機能化、COGES 連合のモデルの承認・普及の目処が立ってきた。しかし、現在のプロジェクトの活動は、政策的なレベルで行われているので、国民教育省、ドナー

調整の動きなどの影響を大きく受ける。そのため、関係機関の動きに注意していく必要がある。また、今後の課題は、予定される活動の実施だけではなく、現在行っているザンデール及びタウア両州での、COGESを通じた住民による活動と教育省の努力を組み合わせた形での教育開発活動の支援を強力に進め、教育開発への住民参加やCOGES連合の有効性や、有用性を具体的な成果とともに示し、COGES連合普及への弾みとすることである。

(11) 4月の予定

予定	期間
原専門家一時帰国休暇	4月1日～22日
ザンデール州COGES担当官月例会議	4月14日
ザンデール州視学官事務所会議	4月15日
タウア州COGES担当官月例会議	4月28日
タウア州COGES連合フォーラム	4月29日
タウア州視学官事務所会議	4月30日

別添1： COGES全国普及に係る経験シェアリングセミナー実施報告書

別添2： 視学官事務所月例会議報告書

別添3： UNICEF定期会合議事録

別添4： 合同調整委員会議事録

別添5： PADEB評価調査報告書

別添6： 世銀教育専門官との会議議事録

「ニジェール国住民参画型学校運営改善計画」フェーズ 2 プロジェクト活動月報 2008 年 4 月

作成日： 2008 年 5 月 1 日

1. 今月の活動、人の動き、イベント

日時	活動	担当、出張者
4月1日 (火)	Konni → Niamey EPT スタッフ会議 UNICEF 就学前教育定期会合 原専門家 休暇 (- 4/22)	影山 全員 原、影山
4月2日 (水)		
4月3日 (木)	教育分野ドナー会合	中澤
4月4日 (金)		
4月5日 (土)	Niamey → Konni	影山
4月6日 (日)		
4月7日 (月)	EPT スタッフ会議	全員
4月8日 (火)		
4月9日 (水)		
4月10日 (木)	教育分野ドナー会合	中澤
4月11日 (金)		
4月12日 (土)	Niamey → Zinder	Ibo、Hamza
4月13日 (日)		
4月14日 (月)	ザンデル州視学官事務所会議 Konni → Zinder	Ibo、Hamza、(以下電話会議) 中澤、國枝、伊藤 影山、Harouna
4月15日 (火)	ザンデル州 COGES 担当官月例会議 Niamey → Tahoua	影山、Ibo、Hamza、(以下電話会議) 國枝 中澤、伊藤
4月16日 (水)	ザンデル州コミュニティ幼稚園モニタリング(4/16-18) Tahoua → Zinder Zinder → Tahoua	影山、Harouna 伊藤 Ibo、Hamza
4月17日 (木)	ザンデル州女子就学キャンペーンインパクト調査 Tahoua → Niamey	伊藤 中澤、Ibo、Hamza
4月18日 (金)	ザンデル州女子就学キャンペーンインパクト調査	伊藤
4月19日 (土)	Zinder → Konni Zinder → Maradi	影山、Harouna 伊藤
4月20日 (日)	Maradi → Niamey	伊藤
4月21日 (月)	EPT スタッフ会議 タウア州 COGES 連合フォーラムに関する打ち合わせ (NGO・Concern 教育専門家 Normand 氏)	全員 Ibo、中澤、國枝
4月22日 (火)	原専門家 休暇より戻り (4/1 -)	
4月23日 (水)	UNICEF とのコミュニティ幼稚園にかかる打ち合わせ EPT スタッフ会議 Niamey → Tahoua	原 全員 中澤、國枝、Ibo、Hamza
4月24日 (木)	学校保健に係る打ち合わせ COGES 連合フォーラム等開催に向けた準備作業	原、栗沢専門家、水口企画調査員 中澤、影山、國枝、Ibo、Hamza (電話会議) 原
4月25日 (金)	Konni → Tahoua タウア州 COGES 担当官月例会議 Niamey → Tahoua	影山 中澤、影山、國枝、Ibo、Hamza 原
4月26日 (土)	タウア州 COGES 連合フォーラム 及び、供与機材(COGES 担当官用バイク)引渡式	原、中澤、影山、國枝、Ibo、Hamza
4月27日 (日)	タウア州視学官事務所会議(及び国民教育大臣との電話会議) Tahoua → Konni	原、中澤、影山、國枝、Ibo、Hamza 原、中澤、影山、國枝
4月28日 (月)	Konni → Niamey Tahoua → Niamey	原、中澤、國枝 Ibo、Hamza
4月29日 (火)	見返り資金調整委員会 第3回会合 UNICEF-JICA 学校保健に関する会合 PDDE 合同レビュー小委員会(女子就学)	原、中澤、Idrissa、 原、栗沢専門家、水口企画調査員 中澤、Idrissa
4月30日 (水)	EPT スタッフ会議 ザンデル州国民教育事務所長との会合	全員 原、Ibo

(1) 今月の総括

今月は、タウア州にて COGES 連合フォーラムが開催され、COGES 連合代表、コミュニケーション長、教育行政官出席のもと、州内での女子就学向上キャンペーンの実施が決議された。またフォーラムの前後に COGES 担当官会議、視学官事務所会議もあわせて開催され、キャンペーンにかかる各関係者の役割が明確化された。

ザンデール州でも COGES 担当官会議並びに視学官事務所会議が開催され、女子残存率向上キャンペーンの活動実施状況が報告された他、6 月末の 6 年生卒業試験合格率向上を目指した、質の向上キャンペーンも開始された。また、プロジェクトスタッフによるコミュニティー幼稚園のモニタリングが行われた。

ニアメにおいては、PDDE レビューの準備開始にかかる PTF 会合が 2 度、そして UNICEF 及び国民教育省との就学前教育定期会合が開催された。また、5 月に予定されている UNICEF とのコミュニティー幼稚園支援にかかる連携協定書の署名式の準備が進められた。

また、ニジェール訪問中のガーナ国「国際寄生虫対策西アフリカセンタープロジェクト」(WACIPAC) の栗沢専門家と COGES、COGES 連合のネットワークを使った学校保健の導入について打ち合わせが行われ、さらには UNICEF 担当者と学校保健分野での事業連携の可能性についての協議が行われた。

(2) タウア州 COGES 連合フォーラム

26 日、タウア市役所会議場にてタウア州 COGES 連合フォーラムが開催された。タウア州知事府事務次官をはじめ、州国民教育事務所長、同副所長、州 COGES 監督官、各県視学官事務所長、各県 COGES 担当官、州内全 44 のコミュニケーション（市町村）長、州内全 44 の COGES 連合代表（各 2 名）、及びプロジェクト・チームの約 150 名が一堂に会した。また、ガーナ国「国際寄生虫対策西アフリカセンタープロジェクト」の栗沢専門家、JICA ニジェール事務所の水口企画調査員、及び青年海外協力隊村落開発普及員の薩摩氏がゲストとして参加した。

「タウア州における女子就学改善に向けた連帯フォーラム」と題した今回のフォーラムは、以下の目的で開催された。

1. タウア州における女子就学の現状把握
2. 女子就学促進に向けた啓発キャンペーンの実施戦略の策定
3. 女子就学促進活動に携わる各関係者の役割の確認

タウア州知事府事務次官による開会の辞で幕が上げられたフォーラムの前半は、タウア州国民教育事務所長及び同副所長による「タウア州の女子就学の現状」に関する発表、及びザンデール州国民教育事務所長による「ザンデール州における女子就学促進に係る経験」に関する発表が行われた。タウア州の現状については、同州における基礎教育就学者数の男女格差が非常に大きい（0.60 未満）こと、全国 8 州の比較でも入学登録者数の男女格差が過去 3 年にわたって最下位を記録していることなど、同州の女子就学の現状が非常に厳しい状況であることが確認された。ザンデール州の経験に関する発表では、以前は同州もタウア州と同様に就学者及び入学登録者の男女格差が大きかったため、2007 年 5 月に COGES 連合フォーラムを開催し、そこで決議した女子就学促進キャンペーンを展開したことが紹介された。その結果、2007/08 年度の女子の入学登録者が前年度比で 7,100 名以上増加し、2006/07 年度に男子 1 に対して女子 0.83 だった入学登録者数の格差が 0.92 まで縮まった。

発表に続いて行われた討議では、ここで深まった女子就学に関する現状認識を基に、今後、具体的にどのような活動が必要なのか議論された。討議の総括は以下の通りである。

<キャンペーン実施戦略の総括>

戦略 I:

1. 各コミューンにおいて、コミューン長及び教育行政官の出席のもと、COGES 連合が情報共有のための COGES 連合総会を開催する
2. 各村・地区において、COGES が情報共有のための住民総会を開催する
3. 各村・地区において、女子就学に関する啓発活動を実施する

戦略 II:

1. コミューンのレベルで、様々な関係者が策定した啓発活動を計画的に実施する（啓発キャンペーン）
2. 村・集落・地区のレベルで、直接的な啓発を行うための委員会を創設する
3. コミューン及び地域の各レベルで、約束した活動の実施状況をモニタリングする体制を創設する

戦略 III:

1. 啓発キャンペーンによって期待される成果を考慮して、必要な教員数を推計する
2. 教員を適時に配置する
3. 各学校レベルの教員配分においては、とりわけより多くの女子が入学した学校について、第 1 学年（CI）を優先する
4. （入学登録者数の）男女格差を学校の拡張及び新設の判断基準とする

<フォーラム決議・提言>

決議

2008 年 4 月 26 日に開催された「タウア州における女子就学の改善に向けたフォーラム」の参加者は、以下の決議を採択する。

- (1) 同州における（入学登録者数の）男女格差を縮小するために、住民対象の直接的な啓発活動を実施する。
- (2) 各コミューンにおいて、フォーラムの成果を伝達するための COGES 連合総会を開催する。
- (3) 啓発キャンペーンを実施する主要関係者の間の活発なパートナーシップを構築する。

提言

2008 年 4 月 26 日に開催された「タウア州における女子就学の改善に向けたフォーラム」の参加者は、以下について提言する。

- COGES 連合への提言
 - フォーラムの成果を伝達するための COGES 連合総会に全ての COGES が参加するよう、必要な措置を講ずる。
 - 各村・地区において、フォーラムの成果を伝達するための住民総会を COGES が開催するよう留意する
- コミューン長への提言
 - 啓発キャンペーンの一層の成功に向けてさらに関与する
- 教育行政官への提言
 - 必要な教員数について推計できるよう、啓発キャンペーンの成果を予測する
 - 教員の流動性を抑制できるよう、現実的な措置を講じる
 - 各学校レベルの教員配分においては、とりわけより多くの女子が入学した学校について、第 1 学年（CI）を優先する
 - （入学登録者数の）男女格差を学校の拡張及び新設の判断基準とする

- 行政当局及び伝統的首長への提言
 - 啓発キャンペーンの成功度を高めるため、関与を一層深める

(3) COGES 担当官会議(タウア州、ザンデール州)

<ザンデール州>

15日、ザンデール州国民教育事務所にてCOGES担当官月例会議が開催された。今回の議題は、1) 情報共有、2) モニタリング総括表の発表と分析、3) 各県COGES担当官による報告、4) 残存率向上に向けたCOGES連合戦略の発表と総括、5) 翌月の活動計画策定、であった。

モニタリングの結果、全体として、COGES連合における各種の記録は更新され、COGESの分担金の集金は大きく進展し、COGES連合第2活動計画は順調に実施されていることが確認された。総会及び事務局会合の開催については、いずれも平均して7割以上の計画執行率となっている。分担金の集金状況は、全体としては約65%だが、最高で87%、最低で46.5%と格差は大きい。また、COGES連合が策定した残存率向上に向けた取り組みの案として、討論のラジオ放送、ゾーン毎の住民集会、賞与の授与、村レベルの啓発集会、啓発キャラバン、教育行政官による学校訪問、首長（コミュニケーション長、伝統的首長）と住民の集会などが挙げられた。翌月の活動計画として、1) 活動総括のための住民集会開催状況の確認、2) 卒業試験に向けた準備、及び3) 校長対象の残存率関連データ収集票の配布状況の確認、の3件が合意された。

今回の会議を通じて、COGES担当官によるモニタリングが定期的に行われていることが改めて確認された。また、モニタリング活動がCOGES連合の事務局員によって一定の評価を受けていることも報告された。他方、会議の進行については、前半は討議よりもモニタリング総括表のデータの確認と修正に多くの時間が割かれ、また、州国民教育事務所長が席を外している間、議長代行として期待されるべき州COGES監督官が必ずしも十分に役割を果たせていない様子が散見された。国民教育省が見返り資金を活用して他州においてもCOGES担当官月例会議を普及させようと計画している中、効果的な会議運営に向けた技術支援の戦略を練っていく必要がある。

<タウア州>

25日、タウア州国民教育事務所COGES事務所にてタウア州COGES担当官会議が開催された。今回の会議における議事内容は、1) 各COGES連合活動状況のまとめと分析、2) 各COGES担当官によるモニタリング報告、3) COGES連合による活動計画実施進捗状況、4) 連合フォーラム準備、であった。

各COGES担当官からは、多くのCOGES連合が第2活動計画において模擬試験を計画しており、その実施が5~6月上旬にかけての実施予定であるため、4月末現在の実施率が中程度に留まっている状況が報告された。よって、連合の活動実施状況は、今後の大幅な上昇が期待される。

またコミュニケーションとの連携に関しては、非常に緊密な協力関係を築き、多くの支援を得ている連合がある一方で、未だに十分な関係性を築けず、支援を得られていない連合も多々あることが報告された。しかし、連合の活動に対する直接支援はなくとも、教育分野への支援に積極的なコミュニケーションも多く存在することも報告されており、その点では、連合の働きかけ次第で、今後その教育分野への支援を連合活動への支援へと結びつけられる可能性が大いにあると言えよう。

今回の会議では、通例のCOGES担当官月例会議よりも議事進行が潤滑に進み、常々問題となってきた議事進行の遅延やCOGES担当官による冗長な発表、データの回収に終始しがちな状況が徐々に改善に向かっている様子が伺えた。ただし、各モニタリング報告から共通する問題点や検討議題を抽出し、具体的な解決策の提案や今後のCOGES担当官の活動方針へと結び付けるまで

には至っておらず、その点が今後の課題と思われる。

(4) 視学官事務所会議(タウア州、ザンデール州)

<ザンデール州>

ザンデール州の視学官事務所会議は 14 日に開催された(対象:州内 6 県 15 事務所)。第 3 回となる会議の主目的は、(1) 視学官が実施した学校視察の総括、(2) 学年末試験の成績向上を目指す戦略の策定、(3) 残存率向上に関する情報収集の仕組みの整備、の 3 件であった(会議議事録は別添 1 参照)。

学校視察の結果、各視学官より、給与の受け取り及びストライキ等に伴う教員の欠勤・不在、教員の授業準備不足、教室、机、黒板等の施設の不足及び破損、教科書の不足、女子児童の早婚、家事労働に伴う児童の欠席・遅刻等、様々な問題が確認されたとの報告がなされた。これらの問題に対する解決策としては、伝統的首長の活用、欠勤教員の給与カット、問題校長の解任、地域住民に対する啓発、給与支払の地方分権化等が提案された。

学年末試験の成績向上に向けた戦略策定に際しては、州国民教育事務所長が 2006/07 年度の結果に触れた上で各視学官へ一層の努力を促した。そして、プロジェクトの政策アドバイザーが模擬試験の活用及び試験本番の実施に向けた助言を行った。残存率向上に係る情報収集については、各校へ配布する情報収集シート案が作成され、6 月中旬までに回収されることが確認された。

今回の会議では、残存率向上に関する情報収集の仕組みづくりに関しては情報収集シートの作成とスケジュール設定が行われ、また、学年末試験に向けた取り組みについては留意事項が確認され、具体的な進展が見られたと言える。一方で、視学官による視察結果を踏まえた対応策の検討については、依然として具体性に乏しい一般的な提言に留まっている観があり、前回 3 月の会合から顕著な進展があったとは言い難い。6 月に迎える学年末試験までは短期的な対策に追われることもやむを得ないが、中長期的には、視学官の活動の質的向上に向けた具体策の議論と実践が不可欠である。

<タウア州>

タウア州の視学官事務所会議は 27 日に開催された。今回の会議は、前日に開催されたタウア州 COGES 連合フォーラムで決議された女子就学促進キャンペーンの実施について、各視学官事務所として取り組むべき具体的な活動について議論し、決議することが目的であった。その結果、フォーラム及び視学官事務所会議の決議内容を指導主事へ報告する場を設けること、予想される入学登録者数及び小学校の新設・増設の要望をもとに必要教員数を州国民教育事務所へ報告すること、そしてそれを受けた州国民教育事務所が国民教育省へ教員配置の要請を行うことなどが決議された。さらに、会議の決議について電話にて国民教育大臣に報告を行い、激励の言葉を受けた(会議議事録は別添 2 参照)。

(5) コミュニティー幼稚園

1 日、UNICEF および国民教育省就学前教育課との定期会議を実施した。基本的な当該三者(EPT、UNICEF、就学前教育課)活動状況の報告に加えて、今回は UNICEF と EPT とのコミュニティ幼稚園にかかる連携協定書署名式に関する協議を中心に行った。また、現在 UNICEF より EPT の技術協力が打診されているコーラン学校幼稚園に関して、UNICEF 側から当該幼稚園推進活動の進捗状況に関する報告があり、その状況を踏まえて現場での協力を検討することが再度打診された。さらに 23 日には、再度 EPT/UNICEF 連携協定書署名式に関する詳細決定へ向けた協議を実施し、5 月 6 日にニアメ市内幼稚園にて JICA、UNICEF 両代表による署名式の開催

が確定した。

16日から18日にかけては、ザンデル州4県のCOGES運営コミュニティ幼稚園6園を各県COGES担当官とともに訪問し、現在開園から約2か月を迎えた各園の状況視察を行った。一般的には、開園後2か月でありながら比較的円滑な活動が実施されており、いずれのアクター（保育者、COGESメンバー、校長、保護者・住民）も、この短期間に当該活動の成果（子どもの態度・行動の変化等）を既実感し、積極的な関与と高いモチベーションをもって活動を実施しているとの印象を受けた。ただ、活動財源の確保に関してはやはり大なり小なり容易とは言い難く、来年度へ向けた検討が必要であることは各COGESとも認識している状況であった。よって、タウア州にて実施中の「穀物による収穫後の一括払い方式」の提案に対しては、来年度の戦略として採用することにいずれのCOGESも非常に肯定的な反応を示した。今回の視察先以外のCOGESに対しても、COGES担当官を通して、来年度へ向けた財源確保の当該戦略を提案していく予定である。

また、月末にはタウア州内での来年度新規開拓へ向け、コニ県、マダウア県の候補地8村を各県COGES担当官とともに訪問し、COGESのイニシアティブと運営によるコミュニティ幼稚園アプローチ・戦略の説明をCOGESメンバー、校長、村長、住民に対して行った。他の県においてもCOGES担当官による新規開拓へ向けた候補地検討、COGESメンバーへの説明・啓発が実施されており、今後は、各村落COGESメンバーによる住民集会での説明・啓発、その後の住民集会での意思決定を経て、来年度新規コミュニティ幼稚園が確定することとなる。

(6) ザンデル州女子就学向上キャンペーンインパクト調査

4月17日から19日、COGESによる女子就学促進キャンペーンを通じて男女格差が大きく改善したザンデル州マタメ県にて、本キャンペーンに係るインパクト調査を実施した。この調査の目的は、キャンペーンを通じて行われた様々な啓発活動が、住民の女子就学や学校一般に対する考えに与えたインパクトを調査することであった。調査対象者は、COGESメンバー代表2名、並びに2007/08年度に学校へ入学させた／入学させなかった保護者であり、40名の保護者に対し半構造型インタビューを実施した。

COGESメンバーに対する調査の結果、各COGESにおいて、住民に対するCOGES連合フォーラム（2007年5月開催）及びそこで決議されたキャンペーンの報告が行われ、情報が共有されたことが明らかとなった。実施された活動として、COGESメンバーによる住民総会での啓発、戸口訪問、嬰兒命名式や結婚式等の行事の場を利用した啓発活動などが挙げられた。さらに、現在、すべてのCOGESが、残存率向上キャンペーンを行っており、その活動例として、COGESメンバーによる教師と児童へのモニタリング、賞品贈与、学校祭の開催、補講などが挙げられた。

保護者を対象とした調査において、キャンペーンが行われていたことが、ほとんどの回答者（40名中35名）間で周知されており、特に住民集会にて啓発を受けたことが強く印象に残っていることが明らかとなった。調査の結果、キャンペーンで行われた啓発が直接的に入学の動機となったのではなく、住民の多くがすでに学校の重要性を確認しており、また、その重要性は男女共に変わらず、今回の啓発がさらに教育に対する理解を深めたことが明らかとなった。また、入学させなかった主な理由として、出稼ぎにより入学時期を逃したこと、金稼ぎのために娘に物売りをさせること、入学通知状の未受領が挙げられた。

今回の調査結果から今年度行われるタウア州女子就学向上キャンペーンに関して言えることは、村における男女を対象にした継続的な啓発活動と同時に、特に女性に焦点を当てた啓発活動が必要と考える。今回の調査により、女性の住民集会への出席率やラジオの所持率から見て、圧倒的に女性が啓発や情報にアクセスしにくく、そのため、男性に比べ教育の重要性を認知しているものが少ないことが明らかになった。一般に夫が入学の決定権を持つものの、特に出稼ぎの多い地

域では女性が教育の責任を負うことになるため、女性の教育に対する理解が大変重要になる。そのため、女性が集まりやすい行事の場での啓発や戸口訪問が有効であり、さらに女性は他人の言動に大きく影響を受けることから、それを狙った活動を考案する必要があると考える。また、入学を希望していたにも関わらず入学登録可能期間や登録方法等の情報不足からその機会を逃してしまっている例が多く見られたため、それを防ぐ為にも、一般的な学校システムに関する情報の伝達を学校の重要性を説く啓発活動に加えて行う必要があると考える。今後プロジェクトとしては、フォーラム後 COGES 及び COGES 連合イニシアティブのもと行われる女子就学促進活動と平行して、その相乗効果を得られるような形での啓発に係る技術支援を検討している。

(7) 見返り資金

29日、第3回運営委員会を開催し、国民教育省が提示したモニタリング体制案の検討を行った。若干修正箇所があったものの、資金運用の透明性が十分確保される実施体制となりえる内容であったことから、大筋で合意した。今後、修正を反映させた上で教育大臣に提出し、正式なモニタリング体制として合意を得る予定である。

NGO 選定については、10日に NGO 選定にかかる入札が締め切りとなり、選定準備に取り掛かるはずであったが、教育省内で NGO 選定委員会を設立する必要がある、まずは設立のための法令を策定する必要があることが判明した。本プロセスには様々な教育省関係者がかかわっており、国民教育省側の運営委員会のメンバーも状況をすべて把握できていないことから、法令自体が既に作成されたかどうかを、現在、運営委員会メンバーが確認している。

また、3月末に国民教育省より財務省に対して送金依頼のレターが発出され、3年分の活動実施予算である 321,321,000Fcfa を申請したが、現時点で財務省の手元にある見返り資金残額がそれを下回っていたことから、暫定措置として 108,000,000Fcfa の送金が承認された。これは1年目の活動を実施するには十分な金額であることから、当面の間、問題はないと思われる。

(8) 中央、援助協調、ドナー動向

今月は、PDDE 合同レビューに向けた PTF 会合が2度開催された。今年度の調査項目は①ノンフォーマル教育、②学校教材管理 (Gestion manual scolaire) ③教員研修 (教員養成及び現職教員研修)、④学校運営地方分権化 (Gestion décentralisation des écoles)、⑤格差是正 (女子就学促進、障害児教育等)、⑥学校時間管理 (Gestion de temps scolaire) の6つに決定した。

レビューにかかる現地調査は5月12日から16日の5日間、ニアメ、ドッソ、ティラベリ、マラディの4州を対象に実施されることとなり、当プロジェクトの介入地域であるタウア、ザンデル州は除外された。

現在、調査に向けて、各調査項目のワーキンググループが質問表を作成しているが、作業が遅延しているグループも散見され、昨年同様、時間的制約から、各グループが作成した質問票を PTF 会合で合意しないまま、現地調査に出発する可能性もありえる。

尚、PTF 議長国については、依然として決定しておらず、空席のままとなっている。世銀が条件つきで議長国になる可能性を示唆しているものの、ドナー間での調整は一向に進んでいない。

(9) プロジェクト運営管理

1) 平成19年度在外事業強化費会計報告

3日、JICA 事務所に対して平成19年度在外事業強化費会計報告を行った。在外事業強化費にかかる執行率は今年度も100%となった。フェーズ2開始時の8月から3月まで8ヶ月間にかかる受払報告は以下の通りである。

受入額 134,769,871Fcfa
支出額 134,770,525Fcfa
残額 -654Fcfa

2) 平成 20 年度第 1 四半期在外事業強化費前途資金

JICA ニジェール事務所より、平成 20 年度第 1 四半期在外事業強化費にかかる前途資金が、ニアメ口座及びタウア口座へそれぞれ送金された。詳細は以下の通りである。

ニアメ口座 45,238,247Fcfa
タウア口座 8,858,541Fcfa
合計 54,096,788Fcfa

3) 供与機材引渡し

26 日、タウア州国民教育省に対して、昨年度供与機材費で購入したタウア州 COGES 担当官モニタリング用バイク 9 台を供与した。プロジェクトの支援における広報も兼ね、COGES 連合フォーラム開催の機会を利用して、タウア州知事府事務次官をはじめ、タウア州 44 コミューンのコミューン長並びに COGES 連合代表の列席のもと、供与式を行った。

4) タウア事務所移転

3 月 31 日をもって、当プロジェクトのタウア事務所を閉鎖し、タウア州コニ市へ移転した。これはタウア州を中心に実施されていたコミュニティー幼稚園等の学校活動計画支援にかかる活動が、昨年度からザンデルでも開始されたことから、移動時間の効率性を考慮した上で、事務所を移転することが適切と判断されたためである。

(10) 課題

今月は、COGES 担当官月例会議、COGES 連合フォーラム、及び視学官事務所会議を開催したが、これは、タウア州女子就学促進キャンペーンの実施とその成功を保証するために、上記 3 活動を有機的に結びつけたものである。この戦略は、ザンデル州の経験を発展させた住民啓発活動における COGES 連合フォーラム（COGES 連合のネットワークと、COGES の啓発能力を融合した）アプローチとも言えるもので、今月はこのアプローチの完成にむけて、大きな一歩を残した月と将来的に評価することになると思われる。

しかしながら、具体的な成果を確実にするためには、さらなる補足的な活動が必要になり、今後は、その活動の確認、計画、実施を確実にこなしていかなければならない。また、新たな情報によると、PDDE の年間計画に予定されている「アクセス改善のためのイニシアティブ活動」が実施される可能性が強くなってきた模様である。この活動は、ザンデル州の就学促進キャンペーンに発想を得て、全国レベルで COGES を使い、就学キャンペーンを実施しようとするものであるが、計画にフランスがファイナンスを付ける模様であり、実施の可能性が強まった。ある意味で、フランスが EPT の成功に乗るといった形になったが、実質的に EPT の技術的な貢献となり、成功すれば、ニジェールにおいてアクセスが大きく改善されるという意味で意義は大きい。しかし、COGES 連合のネットワークを使ったものではなく恒常的なアクセスの改善ではないこと、全国規模であるのに、そのキャンペーンによる児童数の増加による必要教員数を考慮していないことなど、致命的な問題点を持っている。また、この活動により必要教員数が全体的に増加し、タウア、ザンデルで必要となる教員数が削られ、実質的なキャンペーンの効果が減少させられる可能性もある。したがって、まず、同イニシアティブの実際の情報を得て、タウア、ザンデルでのこの活動との技術的な調整を行う必要がある。

(11) 5月の予定

予定	期間
JICA-UNICEF 連携協定書署名式	5月6日
教育開発10ヵ年計画(PDDE) 合同レビュー 現地調査	5月12日 - 16日
ザンデール州 COGES 担当官月例会議	5月中旬
タウア州 COGES 担当官月例会議	5月中旬
セネガル国教育環境改善プロジェクト 運営指導調査(原専門家)	5月下旬

別添1： 会議議事録(ザンデール州視学官事務所会議 2008年4月14日)

別添2： 会議議事録(タウア州視学官事務所会議 2008年4月27日)

別添3： 会議議事録(UNICEF・国民教育省就学前教育課 2008年4月1日)

別添4： 会議議事録(UNICEF・国民教育省就学前教育課 2008年4月23日)

「ニジェール国住民参画型学校運営改善計画」フェーズ 2 プロジェクト活動月報 2008 年 5 月

作成日： 2008 年 6 月 1 日

1. 今月の活動、人の動き、イベント

日時	活動	担当、出張者
5月1日 (木)		
5月2日 (金)		
5月3日 (土)	国民教育省 COGES 推進室長との会合 Konni → Niamey	原 影山
5月4日 (日)		
5月5日 (月)	EPT スタッフ会議 国民教育省基礎教育総局長との会合	全員 原
5月6日 (火)	UNICEF-JICA/EPT 連携協定書署名式	原、影山、Ibo
5月7日 (水)	EPT スタッフ会議 PDDE 合同レビュー小委員会(女子就学) Niamey → Konni	全員 中澤、Idrissa 影山
5月8日 (木)		
5月9日 (金)		
5月10日 (土)		
5月11日 (日)	Niamey → Tahoua	原
5月12日 (月)	EPT スタッフ会議 コミュニティー幼稚園モニタリング(5/12-13) Niamey → Maradi	全員 原、影山、Harouna 國枝
5月13日 (火)	教育開発 10 カ年計画(PDDE)合同レビュー現地調査(5/13-16) Tahoua → Konni	國枝 原
5月14日 (水)	Niamey → Zinder Konni → Niamey	Hamza 原
5月15日 (木)	世銀 COGES 補助金交付に係る会合 ザンデル州 COGES 担当官運営指導研修(ザンデル)	原 Hamza
5月16日 (金)	COGES 連合総会視察(ザンデル州) 女子就学促進キャンペーンに係るラジオ啓発番組収録(5/16-18) Niamey → Tahoua	Hamza 中澤、伊藤、Ibo 中澤、伊藤、Ibo
5月17日 (土)	COGES 連合総会視察(ザンデル州) Maradi → Niamey	Hamza 國枝
5月18日 (日)	Zinder → Niamey Tahoua → Niamey	Hamza 中澤、伊藤、Ibo
5月19日 (月)	Konni → Niamey	影山
5月20日 (火)	UNICEF 就学前教育定期会議 見返り資金調整委員会会合	原、影山 原、中澤、Idrissa
5月21日 (水)	EPT スタッフ会議 PDDE 合同レビュー小委員会(女子就学) Niamey → Konni	全員 中澤、Idrissa 影山
5月22日 (木)	タウア州 COGES 担当官運営指導研修(コニ)	(電話参加)中澤、國枝、伊藤、 Ibo、Hamza
5月23日 (金)	国民教育大臣との会合	原
5月24日 (土)		
5月25日 (日)		
5月26日 (月)	EPT スタッフ会議 Niamey → Konni	全員 中澤
5月27日 (火)		
5月28日 (水)	JICA 事務所スタディツアー受入れ(5/28-29) PDDE 合同レビュー小委員会(女子就学)	中澤、影山 Idrissa
5月29日 (木)	国民教育省事務次官との会合 Konni → Niamey	原 中澤
5月30日 (金)	EPT スタッフ会議	全員
5月31日 (土)		

(1) 今月の総括

1) 機能する COGES 全国普及支援

先月に引き続き、全国のモニタリング体制の運営経費（COGES 担当官の移動費、月例会議費用等）の費用に充当される予定の見返り資金の支出手続き促進支援を行った。その結果、手続き上、もっとも遅れていたモニタリング体制を支援する NGO の選出手続きが開始された。この結果、早ければ、7月、遅ければ、8月に支出が開始される可能性が強くなった。

2) COGES モニタリング体制構築

今月は、COGES 連合の総会の良好な運営を支援するため、その運営を支援する COGES 担当官のための運営指導研修を実施した。この研修にも、シミュレーション手法を導入した。

3) COGES を通じた教育開発モデルの構築

COGES イニシアティブによる女子就学促進キャンペーンの支援の一環として、タウア州において州国民教育事務所長、地方の宗教的指導者などの女子就学促進についてのインタビューによって構成されたラジオ番組を作成し、特に女子就学率が低い地域を中心に放送を開始した。また、ザンデール州においては、同キャンペーンの他、質の改善、残存キャンペーンも行われているが、これらのキャンペーン支援のための同州教育事務所長の巡回も支援した。コミュニティー幼稚園に関しては、タウア州で、州国民教育事務所長とのモニタリングを行った。また、JICA、UNICEF の同分野での連携書が署名され、2010 年までの連携の枠組みが決定された。

4) その他

ニジェールを訪問した世銀本部の「アフリカ諸国教育マネジメント改善イニシアティブ（AGEPA）」担当者との会談、教育開発 10 ヶ年計画（PDDE）合同レビューにかかる課題別小委員会「教育の格差是正」への出席および TICAD に参加する教育大臣のためのブリーフィング、PDDE 合同レビューにかかる現地調査へ参団（マラディ州）を実施した。青年海外協力隊員及び調整員約 20 名ためのプロジェクトサイト（タウア州）のスタディツアーを実施した。

(2) 機能する COGES 全国普及支援

1) 見返り資金

今月は、先月に続き、全国のモニタリング体制の運営経費（COGES 担当官の移動費、月例会議費用等）の費用に充当する予定の見返り資金の支出手続き促進支援を行った。今月中旬まで見返り資金運用にかかるプロセスが停滞していたことから、関係者に問い合わせたところ、国民教育省では通常、NGO 選定委員会のメンバーに対して日当を支払うことが義務付けられているが、見返り資金の予算項目に当該支出が計上されていないことが原因で、委員会開催に至っていないことが判明した。これを受けて、20 日に運営委員会を開催し、議定書に記載されている「会計監査のための予算として全体額の 5%」を「会計監査その他の支出として 5%」に修正、本修正部分のみの議定書が作成され、23 日、国民教育大臣と西本 JICA 所長の間で調印された。これにより、ようやく NGO 選定委員会が動き出した。

今回の日当支払いに限らず、あらゆる面において国民教育省内での調整に時間を要していることから、見返り資金運用開始は当初の予想より大幅に遅れ、7月か 8月開始となる見込みである。

(3) COGES モニタリング体制構築

1) COGES 担当官能力強化(タウア州・ザンデール州)

今月は、タウア、ザンデール両州とも、学年末の活動最終報告、及びタウア州については 4 月末の COGES 連合フォーラムにおける決議に関する情報伝達を目的に、COGES 連合総会が各地で次々に開催された。各 COGES 担当官がこれらの総会のモニタリング及び運営支援に専念するため、COGES 担当官月例会議は開催されなかった。プロジェクトとしては、COGES 担当官の

能力強化の一環として、COGES 連合総会の運営について COGES 担当官が適切に助言・指導できるよう、各州において運営指導研修を行った。

<タウア州>

タウア州での COGES 担当官運営指導研修は 22 日から 23 日にかけて行われた。初日は EPT コニ事務所において、各県における COGES 連合総会の開催状況に関する情報共有と意見交換が COGES 担当官によって行われた後、COGES 連合総会の運営方法、とりわけ去る 4 月末の COGES 連合フォーラムにおける決議事項の再確認と COGES 連合総会での伝達方法に関する研修をプロジェクトスタッフより行った。そして 2 日目は、コニ県サルナワ・コミュニティの COGES 連合総会に各県の COGES 担当官が出席し、初日に理解を深めた総会運営方法に基づき実際の総会で演習を行う機会を設けた。

参加した COGES 担当官の中には、運営指導研修の開催直前まではその意義について疑問を持つ者が見受けられたが、開催後は一転して有意義だったと評価する声が多く聞かれ、一定の成果は達成できたと考えられる。他方、全体的に総会の開催が遅れていることに加え、タウア県及びタウア市については、これまで開催した連合総会では 4 月末の連合フォーラムの情報伝達に目的を絞り、学年末の活動最終報告のための連合総会は後日、別途開催することが判明した。雨季、すなわち農繁期、及び学年末の卒業試験の時期が近づいており、6 月中旬以降の総会開催が困難と予想されることから、できる限り早期の総会開催を各連合に働きかけるよう、プロジェクトスタッフより助言した。

表： タウア州における COGES 連合総会開催状況（5 月 31 日現在）

県	コミュニティ数		総会開催数		備考
	総数	対象	総数	対象	
アバラック	5	5	5	5	
コンニ	6	6	4	4	残る 2 連合のうち 1 連合は開催日時が未確定
ブザ	7	7	5	5	残る 2 連合のうち 1 連合は開催日時が未確定
イレラ	4	4	2	2	残る 2 連合とも開催日時は 6 月上旬に確定
ケイタ	4	2	4	2	
マダウア	6	6	4	4	残る 2 連合とも開催日時は 6 月上旬に確定
タウア（県）	6	3	3	3	開催済のうち 2 連合は 6 月以降に年度末活動報告
タウア（市）	2	2	2	2	開催済の 2 連合とも 6 月以降に年度末活動報告
チンタ	4	4	4	4	
タウア州全体	44	39	33	31	

注：ケイタ県の 2 連合及びタウア県の 3 連合は他ドナーの協力対象

<ザンデール州>

ザンデール州での COGES 担当官運営指導研修は、15 日から 17 日にかけて行われた。同州はタウア州より 1 年先行して女子就学促進キャンペーンを実施しているため、運営指導研修では、前述したタウア州の焦点である「2008/09 年度的女子就学促進、とりわけ入学登録者における男女格差の是正」に加え、「2007/08 年度に入学した児童の残存率向上」「2007/08 年度末の卒業試験の成績向上」の 3 項目について、COGES 連合総会において具体的な活動戦略を議論することを再確認した。方法としては、運営指導研修の初日は COGES 連合総会の運営方法に関する研修を行い、2 日目と 3 日目は、それぞれ 2 組に分かれて計 4 県の 4 コミュニティ（マガリア県サスブルム、グレ県ケレ、タヌート県タルカ、及びミリア県ハムダラ）の COGES 連合総会に出席し、初日に理解を深めた総会運営方法に基づき実際の総会で演習を行う機会を設けた。

(4) COGESを通じた教育開発モデルの構築

1) コミュニティー幼稚園

今月 6 日、ニアメ市内プードリエ公立幼稚園にて、コミュニティー幼稚園にかかる UNICEF と JICA みんなの学校プロジェクトの連携協定書署名式が開催された（別添 1 参照）。当日は、UNICEF、JICA 事務所、みんなの学校プロジェクト、事務次官補をはじめとする国民教育省関係者に加えて、ニジェールの就学前教育関係団体や報道関係者など総勢 70 名近くが参列した。署名式は、国民教育省就学前教育課員が議事進行役として、子どもたちによる演技、3 者（JICA、UNICEF、国民教育省）の代表スピーチ、協定書への署名、園内見学、報道会見が行われた。当該協定書の署名者は、UNICEF ニジェール事務所代表、JICA ニジェール事務所所長、国民教育省事務次官補の 3 名であり、国民教育省認定の下、UNICEF と JICA との連携協定が締結された。今回の協定書署名により、コミュニティー幼稚園にかかる UNICEF との今後 2 年間（プロジェクト第 2 フェーズ終了時まで）の連携活動の実施が確定したことになる。連携における具体的な目標値は、2010 年までに新たに 100 園の COGES を通じたコミュニティー幼稚園を設立するというものであり、結果として、当該連携に基づき設立・運営されるコミュニティー幼稚園の裨益園児数は 1 万名以上に上ることが予想される。

12 日から 13 日の 2 日間にわたり、当プロジェクトとタウア州国民教育事務所とのコミュニティー幼稚園合同視察ミッションを実施した。訪問先は、イレラ県内の COGES 主導で運営されているコミュニティー幼稚園 7 園である（内、4 園が今年度開園、2 園が 2 年目、1 園が 3 年目）。各園にて、保育者・園児、住民ボランティア、COGES メンバー、保護者、母親会、住民と面談し、クラス活動状況や運営状況、設立後の変化等に関して質疑応答が行われた。全般的に保育者、コミュニティーのモチベーションと満足度は高く、また、現在の就学状況や住民・教員の反応から、コミュニティー幼稚園が初等教育就学や男女格差是正にも貢献し得る可能性が伺われた。

20 日には、UNICEF との定期会議を行った。今回の会議の焦点は、近々 UNICEF 側の就学前教育担当者が離任することから、プロジェクトとの連携活動が滞りなく進められるよう、担当者離任後の UNICEF 側体制に関する確認を行った。また、コミュニティー幼稚園の外部評価進捗状況ならびに承認会合の開催予定等について協議を行った。UNICEF からの報告によると、外部評価に関しては今月 18 日より現地調査が開始され、翌月 20 日までに約 40 施設の調査が実施される。結果、承認会合の開催は 7 月中旬になる見込みである。

2) COGES イニシアティブによる女子就学促進キャンペーン支援

去る 4 月に実施したザンデル州での女子就学促進キャンペーンインパクト調査の結果、女性に対する啓発活動が必ずしも十分でなかったことが問題として浮かび上がった。また、特にタウア州は出稼ぎ者が多く、その家庭では、母親が子どもの教育の責任を負うことになる。以上の状況に鑑み、特に女性の啓発活動への巻き込みが必要との理解から、今回のタウア州女子就学促進キャンペーンにおいては、COGES 担当官を通じ、COGES 連合に対して、活動策定時にはより多くの女性の巻き込みに留意するよう呼びかけている。

また、今月 16 日から 18 日、上記キャンペーン支援の枠組みにおいて、女子就学促進の為にラジオ啓発番組収録を行い、28 日から放送が開始された。当該番組は、タウア州国民教育事務所長、タウア県テバラム COGES 連合会長、及び住民に対して影響力のある伝統的首長とのインタビューで構成される。放送時間については、毎週水曜と金曜の夜 9 時以降（国際放送 BBC（ハウサ語）直後）、各回約 10 分の異なったアクターによる放送となる。また、ラジオ局に関しては、放送時間、包括範囲、及び住民間の評判を基準に、「ラジオ・サルニア」を利用することにした。放送期間は入学登録時期にあたる 10 月頃までを予定している。

放送内容に関しては、6月中は、現在 COGES を中心に実施されている休暇前の入学者仮登録を後押しすることを目的に、「女子を多く登録できた学校に対して優先的に教員を配置する」というメッセージを投げかけたタウア州国民教育事務所長によるインタビューの放送、並びに COGES 連合フォーラム報告／女子就学促進活動策定を目的として各コミュニティで進行中の COGES 連合総会にインパクトを与え、住民のキャンペーンへの一致団結、啓発活動への参加を呼びかけることを目的とした COGES 連合会長のインタビューを重点的に放送する。農繁期に入る7、8月中は住民の女子就学への理解を深める為、伝統的首長による啓発インタビュー番組を放送。さらに、入学登録前となる9月以降は、住民に改めて周知させることを目的に、州国民教育事務所長による上記同内容インタビューの放送、並びに、ザンデール州キャンペーンインパクト調査の結果、住民間で十分に情報が共有されていないことが判明した入学登録の制度及び手続きに関する番組を放送する予定である。以上、COGES イニシアティブによる啓発活動と平行して、当該啓発ラジオ番組放送による男女格差の改善を目指し、支援していく。

(5) その他の活動

1) 中央、援助協調、ドナー動向

現在 PDDE 合同レビューの一環として、現地調査と平行して、各課題別小委員会による活動評価が実施されており、当プロジェクトでは「格差是正」小委員会（女子教育、特別支援教育、移牧民児童に配慮した教育）に参加している。課題別小委員会への参加の当初の目的は、ザンデール州で劇的な結果を出した COGES イニシアティブによる女子就学向上キャンペーンの方式（フォーラムアプローチ）にかかる費用対効果を国民教育省や関係ドナーに提示し、理解を得た上で、最終的には国民教育省の女子就学にかかる活動計画のひとつとして採用されるよう働きかけることとしていた。しかしながら、2008年度の現地調査の対象州にタウア州、ザンデール州が選定されなかったことから、キャンペーンの実証を提示することが困難となり、本来の目的を達成することができなくなった。今後は、来年度の活動計画への反映に向けて、戦略的に準備することを心がける。

ちなみに、女子教育にかかる活動の大多数が UNICEF と世銀の基礎教育開発支援プロジェクト（PADEB）によって支援を受けており、PADEB が資金援助なのに対し、UNICEF は支援内容にまで深くかかわっていることから、女子教育において、UNICEF のプレゼンスは非常に強いといえる。

また、6月18日から3日間予定されていた PDDE 合同レビューが、6月末か7月上旬に延期となった。

他方、タウア州及びザンデール州で実施されている学校運営補助金パイロットプロジェクトについて、世銀本部の責任者である Cornelia 氏がニジェールを訪れ、15日、先方の要請で会談を行った。補助金政策が住民参加に与える影響が必ずしも考慮されていない点等を説明し、ある程度問題点を共有することができた（詳細は別添2参照）。

2) 教育開発 10カ年計画(PDDE)合同レビュー現地調査

5月12日から16日にかけて、ニジェール教育開発10カ年計画（PDDE）の2008年度合同レビューに係る現地調査がニアメ、ティラベリ、ドッソ、及びマラディの4州においてそれぞれ実施された。その内、マラディ州調査の団員として、JICA ニジェール事務所教育分野担当クラークのアブドゥ氏、及び EPT プロジェクトの國枝が参加した。調査は、PDDE の進捗状況を現場レベルで確認、合同レビュー課題別小委員会における議論に有用な現場の情報を収集することを主な目的に、PDDE 合同レビューの6つの課題別小委員会のうち、「教員養成・現職教員研修」「分権化された学校運営」「格差是正（女子就学）」「識字・ノンフォーマル教育」の4分野について調

査を行なった。面談の対象者は、州国民教育事務所及び州内 4 県（マラディ、マヤイ、アギエ、ギダン・ルムジ）の視学官事務所の教育行政官、教員養成校の校長、教員、及び教育実習生、小学校の COGES、保護者会、及び母親会の委員、並びに NGO 関係者と多岐にわたった。

調査結果の詳細は別添の報告書（別添 3）に譲るが、EPT プロジェクトにとって特に関心の高い COGES 全国普及との関連では、以下の点が確認された。

- 校長が 2007 年 12 月の学校活動計画策定研修に招集されなかった学校において、その後の計画策定と実施に支障が出ている。校長からも、研修参加を希望する声が上がっている。
- 郡長レベルで COGES 連合の必要性が理解されている（同州での設置は今年度に計画）。
- 母親会（AME）による女子就学促進活動計画が世銀 PADEB 及び UNICEF の支援対象校で策定・実施されているが、COGES の学校活動計画との連携が見られない。

今後の措置として、学校活動計画の策定に係る校長の追加研修について、具体的な実施戦略を検討しなければならないと考える。また、中長期的には、学校レベルの異なる活動計画を COGES 主導の学校活動計画へ統合するよう、行政及びドナー関係者に対する働きかけが必要である。

(6) プロジェクト運営管理

1) 伊藤スタッフ離任

2007 年 5 月より当プロジェクトの現地スタッフとして活動していた伊藤氏が、今月末をもって契約終了となった。本スタッフは業務調整補助業務、調査業務並びに女子就学啓発支援を担当した。6 月 2 日帰国予定である。

2) ONEN 業務委託契約延長

本年 2 月からの運用開始を予定していた見返り資金が、様々な諸手続きのために遅延されたことを受け、4 月から 5 月までの 2 ヶ月間、現地 NGO の ONEN との業務委託契約によりタウア州及びザンデール州の COGES 担当官会議開催支援及びモニタリング構築支援を行ってきた。しかしながら、見返り資金運用開始がさらに遅延しているため、やむを得ず 1 ヶ月間の契約延長を行い、6 月末まで、プロジェクトによる上述の活動支援を継続することとした。

(7) 課題

現在、プロジェクトにとって、様々な課題が表出している。

まず、第 1 に見返り資金の運用開始に関する国民教育省内部の手続きの遅れである。今月は、NGO 選定手続きに関する NGO 選考委員会にかかる経費が問題となった。この経費は、NGO が応募したときに、応募費用として納めた費用から支出されるが、今回は、右費用を教育省が請求しなかったため、手続きが遅れていることが判明した。その費用の捻出をめぐって、会議が何回か開催された。結果として、見返り資金のその他の支出分から、流用することになったが、国民教育省の全体としての責任感、イニシアティブが欠けていることは明白である。これは、個々の資質の問題ではなく、組織全体の問題である。組織強化は、PDDE の活動計画でも繰り返し強調されてきたことではあるが、まったく進展していないというのが、現在までの評価である。強い政治的意思による改革がもとめられるが、この問題は、一つのプロジェクトが扱える問題ではなく、プロジェクトとしては、あくまで、現場レベルでの成果を求め、様々な活動がスムーズにいくように、柔軟にケースバイケースで対応していくしかない。

第 2 の問題は、上記に関連するが、見返り資金は、ニジェール全州のモニタリング体制の運営費用を支出することになっており、そこには、タウア州、ザンデール州も含まれている。見返り資金の支出が遅れることにより、4 月からプロジェクト予算に計上していないタウア、ザンデール州のモニタリング経費を継続して支出しなければならず、プロジェクト予算を圧迫し始めている。

第3の問題は、今回の國枝専門家の報告書にあるように、マラディ州の学校活動計画策定研修の受講者から、校長を外したことで、マラディ州の小学校における学校活動計画の策定上問題が出ている点である。通常、学校活動計画策定研修は、COGESの議長と書記の2名を対象として実施される。この人員の選択は、最低限の人員で、最大限の効果がでるようプロジェクトの経験で絞られてきた。COGESの議長は、ほぼ100%コミュニティーの代表であり、コミュニティーの信頼の厚い人物が選ばれているが、非識字者が多い。研修は現地語で、シミュレーションを多用し、字が読めない参加者にも理解できるように工夫されている。しかし、策定過程には、それをまとめるため、識字者が必要である。それが、書記として選定されている校長の役割である。この組み合わせがみんなの学校プロジェクトの学校活動計画研修の成功のひとつのカギであった。しかし、マラディ州では、この人選を変更した。この問題は、研修開始から、プロジェクトのモニタリング結果から判明し、州国民教育事務所長などに対し、改善をもとめた。しかし、結果として、独善的なマラディ-COGES監督官に押し切られたかっこうで、そのままの形で実施された。国民教育省COGES推進室からの指摘も無視された。これは、COGES推進室が州国民教育事務所長より、下位に位置するという制度的な問題もあるが、この研修が、COGES政策会合で正式に承認されているということのを考慮に入れば、情報共有が徹底されていなかったという点も問題である。今回の問題は、今後改善しなければならない教訓として銘記されなければならない。改善策としては、COGES連合研修の際に、マラディ州だけは、校長に対する学校活動計画策定研修を同時に行うことなどを検討していく。また、同研修での準備会合では、以上のような失敗を繰り返さないよう、関係者間の研修内容の情報共有を徹底する必要がある。

(8) 6月の予定

予定	期間
セネガル国教育環境改善プロジェクト 運営指導調査（原チーフ）	6月2日 - 9日
伊藤スタッフ離任	6月2日
ザンデール州 COGES 担当官月例会議	6月3日
タウア州 COGES 担当官月例会議	6月5日
三浦専門家（原チーフ後任）着任	6月26日
教育開発10ヵ年計画（PDDE）合同レビュー会合	6月下旬

別添1： 「コミュニティー幼稚園にかかる EPT/JICA-UNICEF 連携協定書署名式」開催録

別添2： 会議議事録（世銀 AGEPA 担当者）

別添3： 教育開発10ヵ年計画（PDDE）合同レビュー マラディ州現地調査報告書

「ニジェール国住民参画型学校運営改善計画」フェーズ2
プロジェクト活動月報 2008年6月

作成日：2008年7月1日

今月の活動、人の動き、イベント

日時	活動	担当、出張者
6月1日 (日)	Niamey Konni	イボ、イドリッサ
6月2日 (月)	セネガル「教育環境改善計画」運営指導調査 (6/2-9) 伊藤スタッフ離任 Konni Zinder Niamey Dakar	原 イボ、イドリッサ 原
6月3日 (火)	JICA 事務所に対する月例活動報告会 (西本所長、奥本所員) ザンデル州 COGES 担当官月例会議	中澤、國枝 イボ、イドリッサ(電話:ハムザ、中澤、國枝)
6月4日 (水)	UNICEF マラディ事務所教育担当官との会合 PDDE 合同レビュー分科会(女子就学)会合 Niamey Tahoua Konni Maradi Konni	影山 中澤 國枝 影山
6月5日 (木)	タウア州 COGES 担当官月例会議 Zinder Niamey Konni Tahoua Konni	影山、國枝(電話:ハムザ、中澤) イボ、イドリッサ 影山
6月6日 (金)	Tahoua Niamey	國枝
6月7日 (土)		
6月8日 (日)		
6月9日 (月)	Dakar Niamey	原
6月10日 (火)	EPT スタッフ会議	全員
6月11日 (水)	PDDE 合同レビュー分科会(女子就学)会合	中澤、イドリッサ
6月12日 (木)	国民教育省基礎教育総局長との会談	原、中澤、イボ
6月13日 (金)	JICA プログラム編成テレビ会議(教育)	原
6月14日 (土)		
6月15日 (日)		
6月16日 (月)	EPT スタッフ会議 PDDE 合同レビュー分科会(COGES 及び女子就学)成果報告	全員 中澤、イドリッサ、國枝
6月17日 (火)		
6月18日 (水)		
6月19日 (木)		
6月20日 (金)	EPT スタッフ会議	
6月21日 (土)		
6月22日 (日)	ブルキナファソ教育分野基礎調査 (6/22-24) Niamey Ouagadougou	原 原
6月23日 (月)	中澤専門家休暇 (6/23-27)	
6月24日 (火)	Ouagadougou Niamey	原
6月25日 (水)		
6月26日 (木)	三浦専門家着任	
6月27日 (金)	EPT スタッフ会議 中澤専門家帰任	全員
6月28日 (土)		
6月29日 (日)		
6月30日 (月)	PDDE 合同レビュー本会議	原、三浦

(1) 今月の総括

1) 機能する COGES 全国普及支援

先月にひきつづき、全国の COGES モニタリング体制にかかる運営経費（COGES 担当官のモニタリングにかかるガソリン代、月例会議開催等）の費用に充当される「見返り資金」の支出手続き促進支援を行った。先月開始されたモニタリング体制を支援する NGO の選出手続きが時間を要しているが、7月中に選考終了となれば、遅くとも8月には NGO 要員が各州 COGES 監督官のもとに配置され、見返り資金の支出が開始されることとなる。

2) COGES モニタリング体制構築

タウア、ザンデルの両州において、COGES 担当官月例会議の開催を支援し、各州における学年度末の COGES 連合総会の開催状況を確認した。また、「見返り資金」によるニジェール全州での COGES 担当官月例会議の実施に向け、会議運営ガイドライン（暫定版）を作成した。また、コンサルタントによる COGES 連合モデル外部評価が終了し、評価報告書の暫定版が提出された。

3) COGES を通じた教育開発モデルの構築

UNICEF の要請を受け、UNICEF の介入地域であるマラディ州において実施中のコミュニティ幼稚園に当プロジェクトのアプローチを導入するための研修セミナー実施にかかる打ち合わせを関係者と行った。また、タウア、ザンデル両州にて実施されていたコミュニティ幼稚園モデル外部評価調査が終了し、コンサルタントによる報告書作成が進められている。さらに、前月に続き、ラジオ番組放送による女子就学促進のための啓発支援を行った。

4) その他

PDDE 合同レビュー分科会（格差是正）への参加を通じて当プロジェクトの「フォーラムアプローチ」による女子就学啓発活動の成果が認められ、国民教育省の 2008/09 年度的女子就学促進のための活動計画にフォーラムの開催が正式に記載された。

原専門家がセネガル教育環境改善計画の運営指導調査へ参団、また学校運営改善にかかる基礎調査のためにブルキナファソへ出張した。

そして、原チーフアドバイザーの後任となる三浦専門家が 26 日に着任した。

(2) 機能する COGES 全国普及支援

1) 見返り資金

先月より引き続き、「見返り資金」支出にかかる促進支援を行っている。しかしながら、先月に開始されたモニタリング体制を支援する NGO の選出手続きが時間を要している。通常、関心表明を行った NGO に対し、国民教育省は技術支援及び予算にかかるプロポーザル提出を求めるが、そのための書類作成手続きに時間を費やしている。プロジェクトでは本プロセスの進捗状況を確認しながら促進支援を継続的に行うとともに、その他の関連業務（各州への予算配分内訳の確認、各州銀行口座開設の状況等）の進捗状況も合わせて確認していく。

(3) COGES モニタリング体制構築

1) COGES 担当官月例会議(タウア州、ザンデル州)

<タウア州>

6月のタウア州での月例会議は5日に開催された。主な議題は、COGES 連合総会の開催状況、模擬試験の実施状況、及び翌月の活動計画、であった。概要は以下のとおり。

➤ COGES 連合総会の開催状況： 4月末の連合フォーラムの決議報告に際し、県視学官や

コミュニケーション長が重要な役割を演じている。他方、女性の参加率が非常に低く、COGES レベルでの対策が必要

- 模擬試験の実施状況： 大半のコミュニケーションで模試が実施されている。これまでの模試の結果は決して楽観視できない。教員自身が試験問題に正答できないケースも問題
- 翌月の活動計画： 模試の実施に係る技術支援、6月中旬までに開催予定のCOGES 連合総会に向けた運営指導、女子就学促進キャンペーン関連活動に対する技術支援を行う
今回の会議では、従来の会議運営に比して、少なくとも以下の点で改善が見られた。
- 会議前日の打ち合わせの時点で、COGES 監督官自身が会議で確認・討議すべき論点を示したのみならず、会議当日のCOGES 担当官による報告の場でも助言を行っていた。
- 会議での議論を踏まえ、問題の解決策や翌月の活動計画について具体的な合意に至った。
一方で、COGES 担当官による活動報告において、各県で共通している成果と課題が冗長に繰り返されたり、個別の報告内容に関する質疑応答から全体的な討論へ「脱線」することが度々見られたり、結果的に会議終了が予定より3時間遅れたり、改めて課題も確認された。

<ザンデル州>

ザンデル州での月例会議は3日に開催された。主な議題は、卒業試験の実施準備、児童の残存率向上に向けた活動、女子就学向上に向けた活動、COGES 連合総会の開催状況、であった。概要は以下のとおり。

- 卒業試験の実施準備： 卒業試験の実施準備の状況は順調。模擬試験を各地で実施中
- 児童の残存率向上： 学年末時点の就学児童数確認票を各校から回収中
- 女子就学： 学年末休暇を前に、男女格差の是正に配慮した入学者予備登録を実施中
- COGES 連合総会の開催状況： 55 連合中 41 連合が開催済。COGES 参加率も良好
州国民教育事務所長が主体的に参加していることも影響してか、州 COGES 監督官による会議運営、特に時間管理は以前より相当改善しており、その点では先述のタウア州との比較では質の高い月例会議となっているようだ。しかし、COGES 担当官による活動報告は、タウア州同様、依然として改善の余地がある。

2) COGES 担当官月例会議運営ガイドライン作成

「見返り資金」の運用開始とともに、ニジェル全8州においてCOGES 担当官月例会議が実施される予定となっている。プロジェクトによる能力強化が進められてきたタウア州とザンデル州以外の6州において、同様の経験がない州COGES 監督官による会議運営を支援するために、COGES 担当官月例会議運営ガイドラインの作成を進めてきた。今月、その暫定版が完成した。このガイドラインは、月例会議の運営を担う各州のCOGES 監督官及びNGO ファシリテータを利用者として想定しているが、会議の参加者である各州各県のCOGES 担当官の能力強化に資することも狙っている。ガイドライン（暫定版）の構成は以下のとおりである。

- 第1章： COGES 担当官月例会議とは？
- 第2章： 月例会議はどのように準備するか？
- 第3章： 月例会議の議事進行を活性化させるには？
- 第4章： 月例会議の内容として考えられるものは何か？
- 第5章： 月例会議の終了後に何をしなければならないか？

3) COGES 連合モデル外部評価

4月より国民教育省の委託により実施されてきたCOGES 連合に係る外部評価調査が終了し、評価報告書の暫定版がコンサルタントによって提出された。これを受け、COGES 連合モデル

承認会合が7月14日から16日にかけて開催されることが決定した。この承認会合において、本プロジェクトが開発したCOGES 連合モデルが承認され、いよいよ全国普及に向けて始動する予定である。

(4) COGESを通じた教育開発モデルの構築

1) コミュニティ幼稚園

6月4日、以前よりUNICEFから技術支援協力依頼を受けていたマラディ州におけるCOGESによるコミュニティ幼稚園モデルの促進に関して話し合うため、UNICEFマラディ支部教育担当者と会合をもった。その結果、7月8日から9日の2日間、マラディ州の州及び県レベルの教育行政官、並びにマラディ以外の州の就学前教育視学官事務所所長（一部）を招き、当該モデル説明の為のセミナーをUNICEFの主催で開催し、当プロジェクトより技術面の支援を行うこととなった。

タウア州、ザンデル州における既存のコミュニティ幼稚園においては、5月末から6月初めに今年度の活動をほぼ終了し、現在夏休みに突入している。それを受け、各COGESでは今月コミュニティ幼稚園活動を含めた2007/08年度の年間活動評価のための住民集会在実施された。また、現在両州では、2008/09年度新規コミュニティ幼稚園設立のための啓発活動が行われており、各COGESにてコミュニティ幼稚園実施にかかる意思決定のための住民集会在開催されている。

5月から6月にかけては、コミュニティ幼稚園モデル外部評価の調査チームがザンデル州及びタウア州を訪問し、当プロジェクトが推進するCOGESによるコミュニティ幼稚園モデルの現地調査を実施した。他モデルの現地調査も6月中旬にすべて終了し、これを受けて7月中旬にはコミュニティ幼稚園モデルの承認会合が開催される見込みである。

2) COGES イニシアティブによる女子就学促進キャンペーン支援

タウア州における女子就学促進キャンペーンについて、今月中旬までに各COGES連合が連合総会を開催し、4月26日に開催したCOGES連合フォーラムでの決議事項の報告を行ったが、その場に県視学官や指導主事等の教育行政官だけでなく、伝統的首長や青少年・婦人団体の代表なども出席し、多くの関係者を巻き込んで、今後の活動戦略を議論するところが多く見られた。この連合総会を受けて、各COGESは住民総会を開催し、具体的な活動計画が策定されることとなる。ただし6月中旬から月末にかけては、教育行政官、COGES、及び地域住民は6月末に実施された6年生卒業試験の準備等に専念していたため、キャンペーンに係る本格的なCOGESレベルの活動開始は7月以降となるであろう。また、各校長とCOGESで来年度の入学登録予定者数を把握する活動も実施中であるが、上述の試験準備で手が回っていないこと、さらには本格的に雨季に突入したことから、住民が農作業で不在になることが予想されるため、プロジェクトではCOGES担当官やCOGES連合に対し、入学登録者数の把握を極力早く行い、県視学官事務所に通知するよう再度呼びかけることとする。

また、タウア州において5月末より実施してきたラジオによる啓発活動について、7月から8月は女子の就学促進を呼びかける伝統的首長のメッセージに重点を置き、9月の入学登録時期には再度、教員配置にかかる州国民教育事務所所長のメッセージ、及び地域住民が必要とする入学登録にかかる具体的な情報の提供を目的としたメッセージを流すことを検討している。

(5) その他の活動

1) 中央、援助協調、ドナー動向

6月は、月末のPDDE合同レビューに向け、各分科会が現地調査報告も反映させた上で、

2007/08 年度の活動実績、問題点、提言をまとめた報告書が作成された。そして国民教育省により、6月16日から18日にかけてその報告会が開催された。通常、本報告会の場で、参加者からのコメント等を報告に反映し、加筆修正したものをレビューで最終版として発表することとなる。しかしながら、同時期に様々なドナーの調査団受入れや会合開催が重なったことから、各分科会の責任者として報告を行うべき国民教育省の局長等が不在となり、報告書策定作業にまったくかかわっていなかった同省職員が発表、参加者からの質疑応答にも満足に対応できない結果となった。

国民教育省の同じ部局でさえ平常時からの情報が共有されていないことも問題であるが、ドナーのミッションもまったく調整が図られておらず、国民教育省の業務を妨害する形となっていることも課題であろう。

成果としては、前月に引き続き参加してきた PDDE 合同レビュー分科会（格差是正）において、COGES 連合と COGES のネットワークを活用した当プロジェクトの「フォーラムアプローチ」による女子就学啓発活動の成果が認められ、国民教育省の 2008/09 年度の女子就学促進のための活動計画にフォーラムの開催が正式に記載されるに至った。

2) セネガル「教育環境改善計画」運営指導調査

6月2日から9日にかけて、原専門家がセネガル「教育環境改善計画」運営指導調査のためセネガルへ出張した（別添1に調査報告書）。

3) ブルキナファソ教育分野基礎調査

6月22日から24日にかけて、原専門家がブルキナファソ教育分野基礎調査のためブルキナファソへ出張した（別添2に調査報告書）。

(6) プロジェクト運営管理

1) 三浦専門家(後任チーフアドバイザー)着任

現チーフアドバイザーの原雅裕専門家の後任として、三浦浩子専門家が今月26日に着任した。27日に JICA ニジェル事務所への表敬訪問を行い、30日より3日間開催される教育開発10ヵ年計画（PDDE）年次合同レビュー会合に出席し、国民教育省及び他の多国間・二国間援助機関の関係者への挨拶回りを行った。

2) プロジェクト車両購入

昨年度購入予定となっていたプロジェクト車両が、業者の入荷手続きの遅れで今年度に持ち越しとなっていたが、今月中旬ようやく入荷したことから、購入手続きを開始した。プロジェクトへは遅くとも7月中旬までには納車の予定。さらに、今年度の供与機材として購入を予定しているプロジェクト車両につき、今月24日にニジェル事務所より発注が行われた。こちらの納車予定は8月15日となっている。

(7) 課題

今月、タウア、ザンデル州で行われている4つのキャンペーンは順調に行われ、来月、ほぼ、その成果がわかる予定である。これらのキャンペーンとは、タウア州での1) 女子就学促進、ザンデル州での2) 成績向上、3) 入学した児童の残存率向上、及び4) 女子就学促進、である。特に、ザンデル州での成績向上キャンペーンは、良好な成果が出れば、今後のニジェルの教育開発に大きな影響を与えることになると予想される。もちろん、本当の教育の質の改善には、教員養成校での教育の質の向上や、契約教員の身分の見直しなど、多くの努力が長期間にわたって

行われなければならないが、住民の中における教育の質改善の需要は高く、プロジェクトとしては、今後も COGES を通した住民の参加と教育政策の融合による質の改善支援を続けていく必要がある。

「見返り資金」の使用手続きについては、相変わらず、国民教育省内での NGO 選考が遅れており、それが資金運用の開始を遅らせている原因となっている。これ以上の遅れは、COGES 政策の進展に致命的な問題を引き起こすことになりかねないため、その促進にさらに努力する必要がある。

一方、みんなの学校プロジェクトを中心とした、みんなの学校プログラムのセネガル、マリの案件が進展している。セネガルにおいても、ミニマムパッケージのうち、住民参加促進の部分は機能していることが確認されたが、モニタリング体制の構築では、プロジェクトの独自の努力が必要であり、今後も、先行プロジェクトとして支援を続けていく必要がある。マリの案件については、7 月下旬にカウンターパート等を当プロジェクトにて受け入れ、経験共有の場を設ける方向である。ブルキナファソについては、現在まで存在しなかった学校運営委員会の設立が確定的となり、案件形成の可能性も出てきた。プロジェクトからの技術支援の可能性も模索していくべきであろう。

PDDE 合同レビューでは、COGES、女子就学促進のテーマ会で、プロジェクトの活動が国家の政策に取り入れられるなど、多くの成果を出した。

7 月は、COGES 連合政策承認アトリエ、コミュニティ幼稚園モデル承認アトリエなど、プロジェクトにとって、重要な会議が予定されており、プロジェクトとしては、会議開催の準備等の支援を行い、会議の成功に貢献していく。

(8) 7月の予定

予定	期間
教育開発 10 カ年計画 (PDDE) 年次合同レビュー会合	6 月 30 日 - 7 月 2 日
就学前教育分野ドナー (PTF) 調整会合	7 月 1 日 - 2 日
コミュニティ幼稚園実施支援セミナー (マラディ州)	7 月 8 日 - 9 日
タウア州 COGES 担当官月例会議	7 月 9 日
COGES 連合モデル承認会合	7 月 14 日 - 16 日
コミュニティ幼稚園モデル承認会合	7 月中旬
ザンデル州 COGES 担当官月例会議	7 月 24 日
ザンデル州視学官事務所会議	7 月 25 日
マリ「学校運営委員会支援プロジェクト」スタディツアー受入	7 月 28 日 - 8 月 1 日
原専門家離任	7 月 29 日
中澤専門家休暇	7 月 31 日 - 9 月 7 日

別添 1 : セネガル国教育環境改善計画運営指導調査報告書 (要約)

別添 2 : ブルキナファソ教育分野基礎調査報告書

「ニジェール国住民参画型学校運営改善計画」フェーズ2 プロジェクト活動月報 2008年7月

作成日：2008年8月1日

今月の活動、人の動き、イベント

日時	活動	担当、出張者
7月1日 (火)	教育開発10ヵ年計画(PDDE)合同レビュー本会議 (6/30-7/2) 就学前教育協議会 (7/1-3)	三浦、中澤、イドゥリサ 原、影山
7月2日 (水)	教育開発10ヵ年計画(PDDE)合同レビュー本会議 (6/30-7/2) Dosso Konni Niamey	三浦 影山
7月3日 (木)	EPT スタッフ会合	全員
7月4日 (金)	就学前教育分野定期会合(UNICEF) COGES 連合モデル承認会合準備会合(外部評価コンサルタント)	原、三浦、影山 原、三浦、國枝、イボ、ハムザ
7月5日 (土)		
7月6日 (日)		Niamey Konni 影山
7月7日 (月)	EPT スタッフ会合 COGES 連合モデル承認会合準備会合(COGES 推進室長)	原、三浦、國枝、イボ、ハムザ
7月8日 (火)		Niamey Tahoua 原、三浦、イボ
7月9日 (水)	タウア州 COGES 担当官月例会議	原、三浦、イボ Tahoua Niamey 原、三浦、イボ
7月10日 (木)		
7月11日 (金)	国民教育大臣との面談	原
7月12日 (土)		
7月13日 (日)		Konni Niamey 影山
7月14日 (月)	COGES 連合モデル承認会合 (7/14-15)	全員
7月15日 (火)		
7月16日 (水)		Niamey Konni 影山
7月17日 (木)		
7月18日 (金)	EPT スタッフ会合	
7月19日 (土)		
7月20日 (日)		
7月21日 (月)	EPT スタッフ会合	
7月22日 (火)	原専門家帰国報告会(JICA)	原、中澤 Niamey Konni Zinder 三浦、國枝、イボ、(Konni)ハムザ、 Niamey Konni 原
7月23日 (水)	ザンデル州 COGES 担当官月例会議	原、三浦、國枝、イボ Konni Zinder 原、影山、ハルナ
7月24日 (木)	ザンデル州視学官事務所会議 JEC モニタリング【JEC 新規設置にかかる COGES の調査】	影山、ハルナ Zinder Maradi 原、三浦、國枝
7月25日 (金)		Maradi Konni Niamey 原、三浦、國枝 Zinder Konni Niamey イボ、(Konni)ハムザ、(Konni) 影山、ハルナ
7月26日 (土)		
7月27日 (日)		Konni Niamey 影山
7月28日 (月)	仏語圏アフリカ学校運営改善スタディツアー受入れ (7/28-8/2)	
7月29日 (火)	スタディツアー・ニアメ研修	全員
7月30日 (水)	スタディツアー・コンニ研修 原専門家離任	三浦、影山、國枝、イボ、ハムザ Niamey Konni 三浦、影山、國枝、イボ、ハムザ
7月31日 (木)	スタディツアー・コンニ研修 中澤専門家休暇 (7/31-9/7)	三浦、影山、國枝、イボ、ハムザ

(1) 今月の総括

1) 機能する COGES 全国普及支援

先月にひきつづき、全国の COGES モニタリング体制にかかる運営経費「見返り資金」の支出手続き促進支援を行った。懸案であった NGO 選定にかかる手続きにおいて進展が見られ、9月上旬には NGO が選定され、中旬以降には見返り資金による COGES 全国普及展開が開始されることとなる。

2) COGES モニタリング体制構築

タウア、ザンデルの両州において、COGES 担当官月例会議の開催を支援し、各州における学年度末の COGES 連合総会の開催状況を確認した。また、14～15日にはニアメにおいて COGES 連合モデル承認会合が開催され、当プロジェクトのアプローチによる連合モデルが国家モデルとして承認された。

3) COGES を通じた教育開発モデルの構築

コミュニティ幼稚園について、1～2日、UNICEF、国民教育省、JICA との間で就学前教育連絡協議会が開催され、2008-2009年度の活動計画が策定されたほか、ザンデル州、タウア州にて既存の幼稚園に対して定期モニタリング実施とともに、来年度に向け、新たに幼稚園設置の可能性のある COGES を訪問した。また、コミュニティ幼稚園モデル外部評価調査については、コンサルタントが報告書作成中である。

また、ザンデルで実施されていた、COGES イニシアティブによる質の向上キャンペーンについては、6月末に実施された6年生卒業試験の結果が発表され、試験合格率67%を達成し、全国1位となった。

4) その他

27日より8月2日にかけて、当プロジェクト活動視察のために、マリ国の技術協力プロジェクト「学校運営委員会支援プロジェクト」、セネガル国「教育環境改善計画」の日本人専門家、およびブルキナファソより学校運営改善計画にかかわる教育省政策立案者、合計14人が、ニアメ市、及びタウア州コンニ県の COGES、COGES 連合を訪問した。

また、当プロジェクトのフェーズ1開始時より、4年8ヵ月にわたりミニマムパッケージの導入による住民主体の学校運営改善モデル構築・普及に尽力してきた原専門家が、任期終了に伴い30日に帰国した。

(2) 機能する COGES 全国普及支援

1) 見返り資金

先月より芳しい進展が見られなかった NGO 選定が、今月後半になってようやく前進した。選定に残った2つの NGO に対して「Offre de Technique」「Offre de Financier」のプロポーザル提出を依頼するための公式書類に大臣が署名し、28日、教育省は公式に NGO に対してプロポーザル提出を求めた。提出締切は9月3日であることから、仮に選定が円滑に進んでも9月上旬に NGO 選定終了、中旬から下旬にかけて NGO 要員が配置となることが予想される。

9月は学校入学準備で COGES が入学登録に向けて活動を徐々に開始する時期でもある。特にタウア州、ザンデル州では就学促進キャンペーン実施中であり、それを支援、強化するために COGES 連合を通じた担当官のモニタリングが必要になる。しかしながら、この見返り資金運用の遅延により担当官のモニタリングにかかるガソリン代捻出が不可能となるため、キャンペーンの側面支援も困難となる。

このように見返り資金支出遅延により起こりえる、プロジェクトへの様々な悪影響を念頭に置きつつ、一刻も早く見返り資金支出が開始されるよう、引き続き促進支援を行っていく。

(3) COGES モニタリング体制構築

1) COGES 連合モデル承認会合

7月14日から15日にかけて、COGES 連合モデル承認会合が国民教育省の主催により開催された。会議の目的は、異なる援助機関が一部の州で推進してきた COGES 連合のモデル、すなわち本プロジェクトと欧州連合 SOUTEBA のモデルを比較検討し、全国普及に向けた国家モデルを承認することである。会合開催費は UNICEF が、そして同会合での議論の土台を提供した COGES 連合の外部評価調査に係る費用はプロジェクトが負担した。中央の国民教育省関係者をはじめ、全8州の国民教育事務所長、州 COGES 監督官、一部の県視学官、県 COGES 担当官、コミューン長、及び COGES 連合の代表が参加した同会合は、以下の議事次第に沿って進められた。

1. COGES 連合モデル外部評価調査の結果報告
2. 上記報告に係る討議
 - ◇ 分科会1： COGES 連合の役割、組織、権限
 - ◇ 分科会2： COGES 連合の機能化に向けた戦略
 - ◇ 分科会3： COGES 連合に係る規定、政策上の位置付け、及び資金
3. 分科会報告
4. 会議総括、及び提言・決議案の策定

上記の討議の結果、プロジェクトがタウア州とザンデール州で試行してきた COGES 連合のモデルがほぼ全面的に近い形で承認された。すなわち、COGES 連合の役割、設置方法、機能化に向けた戦略などについて、両州におけるプロジェクトの成果が正式に認められたことになる。唯一の変更点としては、その名称で、これまでの「COGES Communaux」がコミューン・レベルの学校運営委員会を指すとの誤解が生むとの指摘を受け、今後は「コミューン・レベルの COGES 連合 (Fédération Communale des COGES : FCC)」と呼ぶこととなった(会議報告の詳細は月報8月号に掲載)。

今回のモデル承認により、COGES 連合の全国普及に必要な条件が整ったため、8月以降は、研修マニュアル改定等、全国普及にかかる研修の準備作業を進めていく。

2) COGES 担当官月例会議(タウア州、ザンデール州)

<タウア州>

7月のタウア州での月例会議は9日に開催された。主な議題は、COGES 連合総会の開催状況、COGES 連合による模擬試験の実施状況、入学者事前登録の状況であった。今回は都合によりプロジェクト・チームからの会議参加は開始当初の1時間程度のみであったため、議論の詳細は把握できなかったが、活動対象39コミューンのうち、タウア市第2コミューン及びタウア県カルフ・コミューンを除く37コミューンで COGES 連合の年度末総会が開催済みであること、並びにほぼ全てのコミューンで実施された模擬試験の合格率が19%~74%と結果にばらつきがあることがわかった。

<ザンデール州>

ザンデール州での月例会議は23日に開催された。主な議題は、COGES 連合のモニタリング報告、及び女子就学促進及び児童残存率向上に向けた活動進捗状況の共有であった。COGES 連合のモニタリングに関しては、各 COGES 連合による年度末総括の結果、州内の COGES 連合の活動計画執行率は、第1活動計画(会議開催)及び第2活動計画(教育改善活動)ともにほぼ100%であることが確認された。一方、女子就学促進及び児童残存率向上に向けた活動は

それぞれ進められているものの、学校レベルのデータ収集があまり進捗していないことが判明した。

今回の会議では、時間管理の面で確実に改善している様子が確認でき、見返り資金を活用した月例会議の全国普及のモデルとして期待できる。その一方で、各 COGES 担当官による発表内容及び方法については、依然として改善の余地が大きいように思われる。すなわち、今後は要点を絞った活動報告を一層心がけるとともに、モニタリング活動自体の質的向上を通じて現場の問題分析や具体的な解決策の提示などを発表にも盛り込んでいけるよう、COGES 担当官の能力強化を図っていくことが重要である。

(会議報告等の詳細は別添 1「出張復命書」参照)

3) 視学官事務所会議(ザンデル州)

24 日、第 4 回ザンデル州視学官事務所会議が開催された。主な議題は、2007/08 年度卒業試験の結果及び成功の理由、及び国民教育大臣に対する報告、並びに入学者事前登録の進捗状況及び 2007/08 年度入学児童の通学継続状況の確認であった。

今回の会議において最大の関心事は、ザンデル州が全国 8 州中の 1 位に輝いた卒業試験の結果及び成功の要因を確認することであった。会議に臨んだ州国民教育事務所長(DREN)及び各視学官の発言の様子からは、67%という高い合格率を記録した達成感や自信が感じられた。国民教育大臣に対する「成績向上キャンペーン」の成果報告によって、視学官による定期的な学校視察を通じた教員の意欲向上と勤務態度の改善が果たす役割、そしてプロジェクトが試験的に支援してきた視学官事務所会議の有効性が実証され、国民教育省の予算による視学官事務所会議の制度化がさらに現実味を増した。

会議の話題からは逸れるが、視学官事務所会議の前日夜に、州国民教育事務所の主催で原専門家送別会が開催された。州国民教育事務所及び県視学官事務所の行政官に加え、ザンデル州知事府事務次官、さらには教員組合の代表者が自らの希望で参列した。上記の会議報告の中で、教員組合に対する地道な説得が教員ストライキを抑制させたことを触れたが、教員組合が、教育の質を改善させるという行政と住民の目標を共有し、そして共に実現させたことを高く評価していることを象徴する出来事として、特筆すべきである。

(会議報告等の詳細は別添 1「出張復命書」参照)

(4) COGES を通した教育開発モデルの構築

1) コミュニティ幼稚園

今月 1 日、ドッソ教員養成校にて、就学前教育分野に関わる中央・地方行政官、UNICEF、JICA (JICA フィールド調整員(幼児教育担当)、みんなの学校プロジェクト)が会する就学前教育内部協議会が開催された(別添 2、「就学前教育内部協議会議事録」)。この協議会は UNICEF の支援により中央・地方の就学前教育関連行政官(国民教育省就学前教育課、コーラン学校課、各州就学前教育視学官事務所長)が来年度の国内就学前教育活動について協議することを目的としたものである。その中の議題の一つとして、今後 2010 年にかけて UNICEF JICA の連携協定書枠内において実施される予定の三者(UNICEF、各州就学前教育視学官事務所、EPT)関連活動のプログラム策定を行った。

加えて 4 日、UNICEF ニアメ事務所会議室にて、UNICEF との就学前教育にかかる定期会議を実施した。今回の会議では、現在の UNICEF 就学前教育担当者が近々離任することを受け、担当者離任後に実施予定のコミュニティ幼稚園モデル承認アトリエや両者連携活動を滞りなく継続していくために、今後の UNICEF 側体制や UNICEF 側の担当者、対応窓口を UNICEF 側教育部門責任者介在の下、明確化することを主な議題とした。(別添 3、UNICEF-EPT 定期

会議議事録)。UNICEFによると2009年度1月よりUNICEF内教育部門が組織改編をする予定であり、それまでは直接的な後任の配置は行われまいということである。8月開催予定のコミュニティ幼稚園モデル承認アトリエを含め、EPTとの連携にかかる活動への対応は一応問題なく引き継がれるとのことであるが、今後コミュニティ幼稚園促進に対する牽引力が弱まる可能性が高いことは予想に難くない。特に、承認アトリエに関しては、主催となるUNICEFおよび国民教育省側にコンサルタントとの内容協議に十分対応できる人材がいないことは、アトリエ実施に向けての一つの大きな不安要素であると言える。プロジェクト側としては、適宜技術支援が可能となるよう、アトリエの準備動向に注視していくことが必要であろう。

2) COGES イニシアティブによる女子就学促進キャンペーン支援

学校が本格的に夏休みかつ雨期に突入し、住民をはじめ、教員も児童も農作業に追われているものの、COGES 連合レベルではコミュンや様々な関係者を巻き込んだ女子就学キャンペーンのためのキャラバン隊による巡回等が行われ、またCOGESでも入学者事前登録活動を実施していることが報告されている。これらの活動を継続的に実施することで、早い段階で必要となる教員数の把握が可能となり、また、必要な教員数を確保するためには、今後、州国民教育事務所が国民教育省に対して強い働きかけを行うことになる。ザンデル州に続く、行政と住民が一体となったタウア州キャンペーンの成果に、関係者からの大きな期待が寄せられている。

(5) その他の活動

1) 中央、援助協調、ドナー動向

6月30日から7月2日まで、教育開発10ヵ年計画(PDDE)合同レビューが開催され、同計画第2フェーズの1年目の結果が報告された。冒頭の大臣の演説では、「ドナーよりの資金拠出の停滞により、財政的には厳しい状態にあったものの、予想以上の成果があげられた」とし、その要因として、「コミュニティの教育開発への参画」があげられた。続く、実施報告や今年度の分科会報告の際にも、就学前教育、女子就学促進、教科書管理、文房具の調達(そのための資金のCOGESへの移転)、教員の勤務状況確認などを、COGESを通じて実施することに関する議論がなされた。他方、大臣より、「設置されたばかりのCOGESに、ドナーの都合で多くの活動を押し付けることにより、結果的には、COGESをつぶすことになりかねない」との懸念が表明され、「識字などCOGESの能力強化とあわせて、徐々にCOGESの役割を広げていくことが望ましい」との見解が述べられた。COGES連合についての議論はほとんどなさらなかったものの、その機能やCOGESとの関係、地方分権政策に関連した位置づけなどが不明確であるとする意見が出された。

2) 仏語圏アフリカ学校運営改善スタディツアー

7月27日から8月2日にかけて、マリ、ブルキナファソ、セネガルからの総勢14名を受け入れた。各国代表の視察の目的は以下のとおりである。

- セネガル： 「教育環境改善計画」プロジェクトで課題となっているモニタリング制度構築の参考にするために、COGES 連合や担当官月例会議を通じたモニタリング手法を視察する
- マリ： 効果的な研修やミニмумパッケージの導入による透明性の確保、及び住民参加の実例に直接触れることで、COGES や COGES 連合の具体像を把握する
- ブルキナファソ： COGES 政策を策定した後、政策を具体的な活動として実施していくために、ミニмумパッケージを用いたCOGESの設立や支援のあり方を視察する

このように、各国の目的が異なり、それぞれのニーズに応えるため、教育省中央（COGES 推進室）から学校までの各レベルの関係者との意見交換の場を設け、目的別に現場訪問を行った。地方分権化や分散化の進捗、COGES の活動と重複が予想される組織の能力（PTA や村落開発委員会など）の面で、各国の学校管理を取り巻く状況はニジェールのそれとは異なるものの、「民主的選挙」、「資金・物資管理の透明性」、「COGES 担当官による定期的なモニタリング」が成功の鍵であるとの認識が、参加者間で共有された。参加者は類似プロジェクトの立案者、実施者であることから、当事者意識も高く、ニジェール側関係者との意見交換、質疑応答には、かなり熱が入った。また、訪問を受け入れた COGES や連合のメンバーたちが、様々な質問に対し、自分たちの経験や考え方にに基づき、自信を持って答えていたことも印象に残った。自分たちが行っていることを外部の人間に発表することで、COGES 監督官、担当官、住民とも、活動やその目的を総括し、再考する良い機会になったと思われる。

(6) プロジェクト運営管理

1) 原専門家離任

当プロジェクトフェーズ 1 開始時より、4 年 8 ヶ月にわたりミニマムパッケージの導入による住民主体の学校運営改善モデル構築・普及に尽力してきた原専門家が任期終了に伴い、30 日に帰国した。今後は JICA 国際協力専門員として JICA 本部でアフリカ諸国の学校運営改善プロジェクトを担当する。

2) 在外事業強化費第 1 四半期会計報告及び 2 四半期前途資金送金

JICA ニジェール事務所に対して第 1 四半期会計報告を行った。第 1 四半期執行状況は以下の通りである。

前途資金合計	54,096,788Fcfa
ニアメ口座	28,211,672Fcfa
タウア口座	8,508,535Fcfa
合計	36,720,207Fcfa

また、11 日、第 2 四半期前途資金が以下の通り送金された。

ニアメ口座	30,443,425Fcfa
タウア口座	6,000,000Fcfa
合計	36,443,425Fcfa

3) プロジェクト車両購入

昨年度購入を予定していたプロジェクト車両(四輪駆動車)が、ようやく 16 日に納入された。当初より本年度購入予定となっている車両についても、現在免税手続きを行っている最中で、来月には納入される予定である。

(7) 課題

今月は、プロジェクトにとって、大きな出来事がふたつあった。ひとつは、COGES 連合承認アトリエにおいて、プロジェクトが形成してきたモデルがほぼ全面的に承認されたこと、2 つ目は、ザンデルが、小学校終了試験合格率で、67%を取り、他州に大きく水をあげ、全国一位に輝いたことである。

まず、COGES 連合のモデル承認は、COGES 連合の全国普及の前提条件であったため、その承認までの準備を入念に行った。準備は、短期専門家による COGES 連合内部評価、コンサルタントによる COGES 連合外部評価と続き、今回のアトリエに至った。今回の成功は、その

入念な準備と、それ以上にタウア州とザンデール州の 94 の COGES 連合がすでに機能している、あるいは、就学キャンペーン等で大きな成果をあげている事実が、承認される原動力となったことは言うまでもない。このモデル承認により、全国普及のための条件が整い、普及のための準備を始めることができるようになった。

もうひとつの、ザンデール州の卒業試験合格率の向上、全国一位獲得は、ザンデールの教育の質の向上キャンペーンの目標として広く公言してきたことであり、COGES による住民動員が教育の質にも大きな成果をあげることができることを、教育省関係者だけではなく広くニジェール国民に知らしめたという意味で、非常に意義が大きい。また、この成功により、COGES 連合、COGES が、その教育開発における自己の能力に自信を深め、さらにモチベーションが上がっていくことが期待できる。

教育開発 10 年計画の教育省、PTF の合同レビューで、そして、今回の COGES 連合承認アトリエで、教育省、あるいは、ドナー関係者が、自分のものとして COGES をそして COGES 連合を語り、討議している場面に多く見られた。COGES の存在自体があまり知られていなかったプロジェクト開始当初からみれば、隔世の感がある。このニジェールによる COGES 政策へのオーナーシップの高まりは、今後の COGES 及び COGES 連合を通じた教育開発への流れを予想させる。

プロジェクトの今後の課題としては、短期的には、見返り資金の支出のための手続きの促進を行うこと、タウア、ザンデール以外の州における COGES 担当官に対する COGES 連合を通じたモニタリングの強化に向け、COGES 連合全国普及に向けた精密な準備を行うことなどが挙げられる。長期的には、COGES 連合の機能化と同時に COGES 連合を通じた教育キャンペーン（フォーラムアプローチ）などを駆使して、具体的な結果を追求し続ける必要がある。

(8) 8月の予定

予定	期間
仏語圏アフリカ学校運営改善スタディツアー 受入れ	7月28日 - 8月2日
就学前教育定期会合 (UNICEF)	8月5日
コミュニティ幼稚園モデル承認会合	8月18日
専門家休暇	
- 中澤	7月31日 - 9月7日
- 國枝	8月5日 - 19日
- 影山	8月24日 - 9月18日

別添 1 : 出張復命書 (ザンデール州 ; 7月22日 ~ 25日)

別添 2 : 就学前教育内部協議会

別添 3 : 定期会議議事録 (UNICEF 04.06.2008)

「ニジェール国住民参画型学校運営改善計画」フェーズ2
プロジェクト活動月報 2008年8月

作成日：2008年9月1日

今月の活動、人の動き、イベント

日時	活動	担当、出張者
8月1日 (金)	仏語圏アフリカ学校運営改善スタディツアー (マリ、セネガル組帰国) Konni Niamey	全員 三浦、影山、國枝、イボ、ハムザ
8月2日 (土)	仏語圏アフリカ学校運営改善スタディツアー (ブルキナ組帰国)	
8月3日 (日)		
8月4日 (月)		
8月5日 (火)	コミュニティ幼稚園モデル承認会合準備会 (就学前局、UNICEF) 國枝専門家休暇 (8/5-19)	三浦、影山
8月6日 (水)	JICA 事務所月例報告 Niamey Konni	三浦、影山 影山
8月7日 (木)		
8月8日 (金)		
8月9日 (土)		
8月10日 (日)		
8月11日 (月)		
8月12日 (火)	コミュニティ幼稚園モデル承認会合準備会 (就学前局、UNICEF) Konni Niamey	三浦、影山 影山
8月13日 (水)		
8月14日 (木)	見返り資金委員会準備 (基礎教育総局長)	三浦、イドリッサ
8月15日 (金)	コミュニティ幼稚園モデル承認会合準備会 (就学前局、UNICEF)	三浦、影山
8月16日 (土)	Niamey Konni	影山
8月17日 (日)		
8月18日 (月)	見返り資金委員会準備 (基礎教育総局長、COGES 推進室長) Konni Niamey	三浦、イドリッサ 影山、ハルナ
8月19日 (火)	原専門員帰国報告会 國枝専門家休暇より帰任	三浦、影山
8月20日 (水)	見返り資金管理委員会	三浦、イドリッサ
8月21日 (木)	コミュニティ幼稚園モデル承認会合	三浦、影山、國枝、ハルナ
8月22日 (金)	コミュニティ幼稚園モデル承認会合	三浦、影山、國枝、ハルナ
8月23日 (土)	Niamey Konni	影山、ハルナ
8月24日 (日)	影山専門家休暇 (8/24-9/18) Konni Niamey	影山
8月25日 (月)		
8月26日 (火)		
8月27日 (水)		
8月28日 (木)	財務省、教育省、ドナー間予算折衝、説明会議	三浦
8月29日 (金)		
8月30日 (土)		
8月31日 (日)		

(1) 今月の総括

1) 機能する COGES 全国普及支援

懸案事項である国民教育省による見返り資金の運営開始時期に関しては、8月20日に見返り資金管理委員会が開催され、教育省関係者より今後の手続きの流れとスケジュールが説明された。9月中には、NGOの最終選考、続いて、教育省とNGOの間で契約書の署名が行われる見通しである。プロジェクトとしては、予定通りにNGOの選定が行われるように、今後も、教育省に対する働きかけを強めていく。

2) COGES モニタリング体制構築

10月中旬から6州にて実施予定のCOGES連合設置研修に向け、スケジュール及び予算の再検討を行った。並行して、COGES連合の設置及びCOGES担当官月例会議の運営に係る各種マニュアルの精査・推敲を進めた。

3) COGES を通した教育開発モデルの構築

8月21日、22日と国民教育省により、「コミュニティ幼稚園モデル承認会合」が開催され、プロジェクトが、UNICEFとの連携の下で推進してきたものと同様の「COGESを管理運営主体とするコミュニティ幼稚園」のモデルが承認された。同会合開催に向けて、プロジェクトでは、UNICEFと協力しつつ、技術面、運営面でのサポートを行った。

(2) 機能する COGES 全国普及支援

1) 見返り資金

見返り資金運用開始の前提条件である国民教育省によるNGOの選定によろやく動きができた。7月29日に、ショートリストに載ったNGOの2組織に対し、教育省よりTORが提示され、現在、両NGOが技術・資金プロポーザルを作成している。プロポーザルの提出期限は9月2日となっている。8月20日に開かれた見返り資金管理委員会の場で、教育省関係者より、JICA事務所とプロジェクトに対し、NGO最終選考に向けて、以下のスケジュールが発表された。

9月2日～1週間：NGO選定委員会による技術プロポーザル審査（一方のNGOが、技術点100点満点中75点に満たない場合は、この段階で他方が落札する）

9月第2週：（技術プロポーザルで決まらない場合）資金プロポーザル審査、落札者決定（提示金額の少ないほうが落札）

9月第3週：教育省、NGOによる契約書署名

予定通りであれば、9月末～10月初旬には、選定されたNGOによる州レベルでの要員配置が行われ、全州で各県COGES担当官によるCOGESとCOGES連合の活動モニタリング、支援が始動する。また、新学年度開始時に合わせて、COGES担当官月例会議の開催も可能となり、よろやく、プロジェクトの活動も本格化する見通しである。しかし、これまでの教育省のパフォーマンスを見る限り、楽観は許されず、NGO選定委員会の開催や教育省による契約書準備、署名に時間がかかることも予想されるため、今後も、プロジェクトから教育省に対する実施促進支援を強化していく。

2) 校長研修

マラディ州では、2007年に世銀の資金で実施された「学校活動計画研修」に、8割以上（1500人以上）の校長が参加しておらず、学校活動計画が適切に策定、実施されていない学校が多い。このため、プロジェクトとしては、緊急措置として、2008年10月に開始される「COGES

連合設置研修」と併せ、マラディ州では校長を対象とする「学校活動計画研修」を実施するものとし、同活動の実施計画・予算を策定し、JICA 本部に今年度の追加予算として申請している。

また、現在、教育省では、COGES 推進室が中心となり、見返り資金を活用した、新任校長に対する「民主的なプロセスによる COGES 設置研修」と「学校活動計画研修」の実施を計画している。州レベルでの人的資源を考慮し、効率のよい実施運営を行うために、プロジェクトが実施する上記のマラディ州での研修、6 州での「COGES 連合設置研修」と、教育省の研修計画を調整しつつ、計画策定支援を行っている。

(3) COGES モニタリング体制構築

今月は、7 月に開催した COGES 連合モデル承認会合（別添 1 の議事録参照）を経て、COGES 連合の全国普及に必要な条件が整ったことから、10 月中旬から来年 3 月まで 6 州において実施予定の COGES 連合設置研修に係るスケジュール及び予算の再検討を行なった。並行して、COGES 連合の設置及び COGES 担当官月例会議の運営に係る各種マニュアルの精査及び推敲を進めた。各州における研修は、1) 県 COGES 担当官を対象とする講師研修、2) 研修の詳細計画・準備、3) COGES 委員に対する研修実施、4) 研修モニタリング、の 4 段階の活動で構成され、ほぼ 1 か月毎に順次 1 州ずつ活動を進めていくことを計画している。

なお、今月は新学期前の学校休暇中であることから、各州における COGES モニタリング活動に大きな動きはなかった。

(4) COGES を通した教育開発モデルの構築

1) コミュニティ幼稚園

今月 21、22 日の 2 日間にわたり、UNICEF の財政支援を受け、国民教育省が「コミュニティ幼稚園モデル承認会合」を開催した（別添「コミュニティ幼稚園モデル承認アトリエ開催議事録」）。参加者は、教育省中央・地方行政官、UNICEF、JICA、各種関連団体、NGO や他のプロジェクト関係者で、ニジェールにおける就学前教育の関係者が一堂に会し、コミュニティ幼稚園（コミュニティ運営による就学前教育施設、略称 JEC）モデルについて話し合う機会となった。同会合の目的は、ニジェール人外部コンサルタントによるニジェール国内の JEC 評価調査の結果に基づき、JEC モデルを公式化・標準化することであった。具体的には、コンサルタントから提案されたモデルの枠組と様々な成功の要因を議論の土台とし、ニジェールにとって望ましい JEC モデルを、会合で検討、承認するという作業を行った。その結果、プロジェクトが、UNICEF との連携で、タウア州・ザンデル州にて実施し、提案してきた「COGES によるコミュニティ幼稚園モデル」とほぼ同様の COGES を主要な運営主体とするモデルが承認された。同会合の開催に際し、プロジェクトでは、UNICEF との綿密な協力の下、主管組織である就学前教育局に対し、技術面、運営面での支援を行った。

(5) プロジェクト運営管理

1) 2008 年度プロジェクト追加予算申請

以下の目的で、今年度の追加予算案を策定し、申請した。

- 今年度の第 3、4 四半期に予定されている「COGES 連合設置研修実施」などのプロジェクト活動を精査し、予算の不足分を算出し、実施に必要な予算を確保する
- これまで実験的に実施してきた活動（視学官会議やフォーラム開催など）をプロジェクト計画に編入するために、必要な予算措置を講じる

2) プロジェクト事務所移転の可能性検討

治安、電力供給事情、及び雨季の水害リスクを鑑み、プロジェクト事務所の移転を検討している。現在、複数の物件を精査しており、専門家やローカルスタッフが休暇より戻り次第、移転の可否と移転先を決め、9月中に事務所移転を実施する予定である。

3) プロジェクト購入車輛の納入

本年度購入分のプロジェクト車輛（四輪駆動車）が、8月7日に納入された。保険などの手続きを終え、コニ事務所の車輛として活用されている。

(6) 課題

先月の COGES 連合モデル承認会合に引き続き、教育省、UNICEF、プロジェクトの連携の下で、「コミュニティ幼稚園モデル承認会合」が開催され、COGES を運営主体とするコミュニティ幼稚園（JEC）のモデルが承認された。今後、農村部で就学前教育を推進するためには、先に全国普及された COGES を活用し、住民主体の幼稚園設置、運営を支援することが必要であるとの認識が広く関係者に共有された意義は大きい。COGES による幼稚園運営を通じ、住民は、自分たちの子どもの教育に対するニーズが、行政など外部者が設けた初等教育や就学前教育という便宜上の区分を超えて存在するというを示した。また、人的資源や資金の配分の限られた就学前教育の普及にこそ、住民の力が必要であること、そして、住民が自分たちの意思で自分たちのできる範囲で幼稚園を設置し、運営することが持続性のカギとなることを、教育省やドナーなどに気づかせるきっかけとなった。

今回の会合承認を経て、国民教育省 UNICEF プロジェクトの三者の連携により、COGES 主体の JEC モデルが普及される土台作りが完了した。プロジェクトとしても、2008年10月の新学年開始時期より、UNICEF とともに JEC の普及、設置の支援を予定している。他方、現在、UNICEF ニジェル事務所は組織再編の最中であり、就学前教育担当者が着任しておらず、UNICEF 側の具体的な JEC 普及活動計画と予算措置に関しては、不明瞭な点が多い。このため、UNICEF との、あるいは、就学前教育局を交えての三者協議を密に行い、三者の活動計画と役割を明確化し、COGES-JEC モデル普及を具体化していく必要がある。

見返り資金については、先に述べたとおり、動きはあるものの、今後のスケジュールを考えると未だ予断を許さない状況である。まず、NGO 最終選考委員会は国の入札規定に従い設置され、教育省だけではなく、財務省、商工会議所など外部機関も構成員となっている。このため、NGO ショートリスト作成時に設置された NGO 事前評価委員会（教育省メンバーのみで構成）開催時よりも、さらなる調整能力が求められるものの、教育省にその体制が整っているかどうか不安である。また、教育省と NGO の契約も、省内で様々なステップを踏まねばならず、時間がかかることが予想される。このため、プロジェクトでは、見返り資金管理委員会開催や関係部局への個別のアプローチを通じ、「恒常的」に実施促進を図るものとする。

最終選考委員会には、COGES や COGES 連合設置に係るこれまでの経緯を知るメンバーが含まれておらず、NGO に求められる「COGES モニタリングシステム構築に必要な経験や技術的能力」を的確に評価できるとは思えない。そのため、技術プロポーザルの内容よりも、価格で落札者が決まることも十分に予想され、結果として、NGO 要員の配置の遅れや要員の経験・能力不足などで、州レベルのモニタリング体制構築に悪影響を及ぼす可能性もある。この場合の対応策として、現状では、プロジェクトスタッフによる州レベルのモニタリング強化を考えている。

以上のように、他機関との連携や見返り資金の活用の際には、当然のことながら、プロジェクトでコントロールできない要素が増え、プロジェクト活動の進捗や質に影響を与える。しか

し、全国展開というプロジェクトの規模を考えた場合、外部資金への依存は避けられず、調整コストの増大もいたしかたない。9月中に、教育省、世銀、UNICEFなどの関係機関との調整を集中的に行い、各機関との今後の連携活動に目処をつけ、10月以降に予定されているプロジェクト活動の本格化に備えるものとする。

(7) 9月の予定

予定	期間
断食月（ラマダン）	9月1日頃 - 30日頃
タウア州、ザンデール州 COGES 担当官月例会議	9月中旬
コミュニティ幼稚園実施支援セミナー（マラディ州）	9月23日 - 24日
専門家休暇	
- 中澤	7月31日 - 9月7日
- 影山	8月24日 - 9月18日

別添1： COGES 連合モデル承認会合議事録（2008年7月14日 - 15日）

別添2： コミュニティ幼稚園モデル承認会合議事録（2008年8月21日 - 22日）

「ニジェール国住民参画型学校運営改善計画」フェーズ2
プロジェクト活動月報 2008年9月

作成日：2008年10月1日

今月の活動、人の動き、イベント

日時	活動	担当、出張者
9月1日 (月)	ラマダン(断食月)開始	
9月2日 (火)		
9月3日 (水)		
9月4日 (木)		
9月5日 (金)		
9月6日 (土)		
9月7日 (日)	中澤専門家休暇より帰任	
9月8日 (月)	EPT 週例会議	全員
9月9日 (火)	ティラベリ州 COGES 現状簡易調査 Niamey Tillabéri Niamey Niamey Zinder	三浦、國枝 三浦、國枝 イボ、ハムザ
9月10日 (水)	国民教育大臣との会談 ザンデル州 COGES 担当官月例会議	三浦 イボ、ハムザ
9月11日 (木)		Zinder Tahoua イボ、ハムザ
9月12日 (金)	タウア州 COGES 担当官月例会議 ドッソ州 COGES 現状簡易調査 Niamey Tahoua Niamey Niamey Dosso Niamey	イボ、ハムザ 三浦、國枝 イボ 三浦、國枝
9月13日 (土)	ザンデル州国民教育事務所長との会談(女子就学ラジオ番組収録) Tahoua Niamey	三浦、中澤 ハムザ
9月14日 (日)	影山専門家休暇より帰任	
9月15日 (月)	EPT 週例会議	全員
9月16日 (火)		Niamey Konni 影山
9月17日 (水)		
9月18日 (木)		
9月19日 (金)		
9月20日 (土)		
9月21日 (日)		Konni Niamey 影山、ガンボボ
9月22日 (月)	EPT 週例会議 UNICEF・就学前教育局との定期会議	全員 三浦、影山
9月23日 (火)	国民教育省次官との会談 Niamey Konni	三浦 影山、ガンボボ
9月24日 (水)	COGES 連合設立研修に向けた情報収集(ドッソ州) Niamey Dosso Niamey	國枝 國枝
9月25日 (木)	タウア州国民教育事務所長との会談	三浦
9月26日 (金)	COGES 連合設立研修に向けた情報収集(ティラベリ州) ニアメ事務所引越作業 Niamey Tillabéri Niamey	國枝 全員 國枝
9月27日 (土)	新旧ザンデル州国民教育事務所長との会談 ニアメ事務所引越作業 Konni Niamey	三浦、中澤 全員 影山
9月28日 (日)		Niamey Konni 影山
9月29日 (月)		
9月30日 (火)	祝日(ラマダン明け)	

(1) 今月の総括

1) 機能する COGES 全国普及支援

見返り資金運用に係る NGO の最終選考が 9 月 5 日に開始され、中旬には落札者が決まったものの、依然として省と落札者の間の契約には至っていない。プロジェクトでは見返り資金運用により、10 月より全州にて COGES 担当官月例会議が開催されることを目標としていたが、本契約遅延の影響で 11 月にずれ込むことが予想される。

2) COGES モニタリング体制構築

ザンデルとタウアの両州にて、それぞれ 2 か月ぶりとなる COGES 担当官会議を開催した。10 月下旬開始予定の COGES 連合設立研修に向けた準備として、ティラベリ州とドソ州における COGES 現状簡易調査、各種マニュアルの完成・改訂作業、及び全 6 州の研修会場毎（コミュン単位）の学校数及び距離情報等の収集・分析を進めた。

3) COGES を通じた教育開発モデルの構築

コミュニティー幼稚園に関しては、ニアメにて UNICEF 及び国民教育省就学前教育局との定期会議に出席し、また、タウア州およびザンデル州にて COGES 運営コミュニティー幼稚園の新設候補地選出が進められた。

他方、タウア州並びにザンデル州で実施中の女子就学向上キャンペーンについて、側面支援としてプロジェクトで各州国民教育事務所長とのインタビューを実施、ラジオにて事務所長のメッセージを放送している。

(2) 機能する COGES 全国普及支援

1) 見返り資金

見返り資金運用に係る NGO の最終選考が、教育省や関係省庁代表者からなる選考委員会により、9 月 5 日に開始された。中旬には落札者が決まったものの、教育省大臣が海外出張で不在であったため、まだ、省と落札者の間の契約には至っていない。

また、現在、前回の見返り資金管理委員会で、教育省より提案された「資金運用期間の延長」と「資金の運用計画の会計年度から学年度（10 月から翌年 9 月末）への変更」を盛り込んだ議定書の修正案、ならびに、見返り資金管理メカニズム案を COGES 推進室とともに検討しており、次回の管理委員会で、両ペーパーの最終案の承認を目指す。承認された資金管理メカニズムは、10 月中旬の経験共有セミナーで、中央省関連部局、州教育事務所長、COGES 監督官、NGO スタッフに説明され、中央、州レベルでの見返り資金管理方法を関係者に徹底するものとする。

(3) COGES モニタリング体制構築

1) COGES 担当官月例会議

ザンデル州については 10 日、タウア州については 12 日に、それぞれ COGES 担当官月例会議が開催された。結果の概要は以下のとおり。

< ザンデル州 >

- COGES 連合活動年次報告の分析（州内全 55 連合）：
 - 第一活動計画（会議開催）
 - ◇ 総会開催率 115.8%（平均 3.9 回 / 年）
 - ◇ 事務局会合開催率 101.2%（平均 7.4 回 / 年）
 - 第二活動計画（教育改善活動）
 - ◇ 活動実施率 100%（平均 3.1 活動 / 年）

- 入学者事前登録状況の確認：
データが十分に揃っていなかったため、次回会合まで持ち越された。
- 昨年度入学者残存状況の確認：
州内 15 のうち 13 の視学官事務所からデータが提出された。小学校 1 年生及び全 6 学年の退学率はそれぞれ 9.8%及び 6.4%であった。
- その他：
各 COGES 及び COGES 連合による新年度活動計画の策定をフォローすることを確認した。

< タウア州 >

- COGES 連合活動年次報告の分析：
データが十分に揃っていなかったため、次回会合に持ち越された。
- 入学者事前登録状況の確認：
9 月 12 日現在、1,687 校中 1,107 校 (65.6%) のデータを回収済み。入学登録予定者数 62,675 人中 30,436 人が女子 (男女比 1:0.94)。ちなみに男女比の前年度実績は 1:0.71。
- その他：
ザンデル州同様、各 COGES 及び COGES 連合による新年度活動計画の策定をフォローすることを確認した。

2) COGES 現状簡易調査(ティラベリ州、ドッソ州)

COGES 連合設立研修の準備の一環として、2,000 校前後と学校数の多いティラベリ州とドッソ州において、各州 3 校ずつ訪問し、COGES の機能度を調査した。ティラベリ州についてはティラベリ県、ドッソ州についてはボボイ県において、それぞれ、欧州連合 (EU) の SOUTEBA プロジェクトの支援対象校を 1 校、及び 2007 年の世銀 PADEB による研修を経て COGES が設立された 2 校の計 3 校 (2 州計 6 校) を選び、州 COGES 監督官及び県 COGES 担当官とともに訪問した。

各県の COGES 担当官に訪問先選定を委ねたという留保付きではあるが、いずれの COGES も無記名投票による設立、及び学校活動計画の策定という基本は押さえており、2007 年 8 月から 2008 年 1 月にかけて世銀 PADEB の資金で実施した一連の研修は、ティラベリ州とドッソ州において一定の成果を上げているものと推察される。また、学校活動計画の実際の執行率は、少なくとも 3 分の 2 以上とある程度の実績を上げている。

一方、調査前の予想どおり、行政によるモニタリング活動は、SOUTEBA プロジェクトの支援を受けている特定の Komun を除いてほぼ皆無に近く、COGES 委員らが自信を持って学校運営に携わっている様子も垣間見られた。なお、SOUTEBA による COGES 及び COGES 連合に対する支援は 2008 年 6 月にて終了しており、今後の運営の動向が気になることである (詳細は別添 1 参照)。

3) モニタリング体制構築に係る各種マニュアル作成

9 月は、10 月開始予定の「見返り資金」による各州 COGES 担当官月例会議、及び当プロジェクトによる COGES 連合設立研修に向けた準備の一環として、関連マニュアルの完成及び改訂作業を行なった。前者については「(1) COGES 担当官月例会議運営ガイド」及び「(2) COGES 活動モニタリングガイド」の校正、そして後者については「(3) COGES 連合設立・計画策定ガイド」の改訂を進めた。9 月末時点で(1)はほぼ完成しているが、(2)はドラフトへの加筆修正中、(3)は改訂中となっている。(1)と(2)については、10 月 20 日から 21 日に予定

されている、各州国民教育事務所長、COGES 監督官、及び NGO 調整員を対象とする「経験共有セミナー」において配布することが予定されているため、10月上旬を目処に完成を目指す。(3)については、10月27日にマラディ州にて開始予定のCOGES 連合設立研修に向けて、改訂作業の完了を目指す。

4) COGES 連合設立研修の計画策定に向けた情報収集

全国規模で6州約7,000校のCOGES 代表者を対象に研修を展開することになるCOGES 連合設立研修の計画策定に際して、研修参加者へ支払う交通費の算出根拠として「研修会場となるコミュン役場から各小学校への距離」、及び各コミュンにおける研修回数と講師数等の算出根拠となる「各コミュン内の小学校数」、プロジェクトによる研修モニタリングの計画に必要な「各コミュンから県庁所在地や州都までの距離」などの情報収集を進めた。ドゥソ州とティラベリ州については紙ベースのデータが揃い、現在データの入力と分析を実施中だが、他の4州については各COGES 監督官からのデータ待ちとなっている。特に、最初の研修対象州となるマラディ州については、早急な計画策定が必要であるため、データ回収に向けた働きかけを強めていく。

(4) COGES を通した教育開発モデルの構築

1) コミュニティー幼稚園

9月22日に、UNICEF（教育分野責任者、マラディ支部教育担当）、国民教育省就学前教育局（課長、課員）ならびに当プロジェクトが会しての定期会議を実施した（別添2参照）。今回の会議は、コミュニティ幼稚園モデル承認アトリエ後のUNICEF、国民教育省、当プロジェクト三者連携活動の方向性について検討することを目的としたものである。具体的な議題としては、(1) マラディでのコミュニティ幼稚園モデル推進アトリエ、(2) タウア州・ザンデル州における連携活動状況、(3) コーラン学校幼稚園にかかる連携活動、であった。今回の協議により、タウア州、ザンデル州以外の地域におけるコミュニティ幼稚園推進に関しては、8月に実施されたモデル承認アトリエにおいて承認されたモデルの普及を基本とし、マラディのアトリエも含め、就学前教育局が主体となり進めていくということで合意した。また、タウア州で導入予定のコーラン学校幼稚園に関わる連携においては、当初の予定通り、UNICEF 側が学校活動計画研修ならびにコミュニティ幼稚園設立研修開催にかかる支援を行うことで合意した。プロジェクトとしては、タウア州・ザンデル州でのCOGES 運営によるコミュニティ幼稚園推進に加え、上記2つに対しても、必要に応じて技術的支援を行う予定である。

タウア州ならびにザンデル州では、COGES 運営コミュニティ幼稚園の新設候補地選出が進められた。結果、現在までに両州で60余りのCOGES がコミュニティ幼稚園設立への意欲を示し、その内40余りのCOGES が住民集会にて当該活動の実施を決定した。来月はじめには候補地が確定し、各COGES による開園へ向けた準備が開始される模様である。

2) COGES イニシアティブによる女子就学促進キャンペーン支援

10月6日より小学校が始業となることを受け、各COGES や視学官事務所では女子就学向上キャンペーンの“ラストスパート”の時期として、今年度入学予定の児童を一人でも多く登録するよう住民に働きかけている。こうした各COGES 及びCOGES 連合のキャンペーン活動を後押しするために、プロジェクトでは、9月下旬よりラジオを通じた啓発番組をタウア、ザンデル州にて放送を開始した（10月中旬放送終了予定）。今回は各州教育事務所長に対するインタビューに焦点を当てて放送している。

以前の月報でも述べたとおり、住民が多くの児童の入学登録を行っても、入学者数に見合った教員数が確保できなければ、登録した児童は結局入学不可能となり、さらにはキャンペーン等の活動にかかる住民の努力も報われず、彼らのモチベーションが下がることも懸念される。実際、住民の中には入学登録における過去の苦い経験から、キャンペーンに否定的な思いを抱く者も少なからずいるようである。

このような住民間の不安を払拭するために、また住民と一体となって就学キャンペーンに教育行政官も取り組み、教員確保に努めるとの決意を住民により一層理解してもらうために、各州事務所長へのインタビューを実施した。インタビューの内容は以下の通りである。

< タウア州 >

- ・ 4月に開催された連合フォーラム以降に実施された、住民、教育行政官、コミュニケーション長等関係者を巻き込んだ女子就学キャンペーンの取り組み
- ・ キャンペーン実施による入学登録状況及び男女比がほぼ1対1であることに対して、(9月12日現在)住民に対する謝辞
- ・ 女子を優先的に入学登録した学校に対しての教員優先的配置、より多くの教員を配置するために教育省に強く働きかけるとのコミットメント

< ザンデル州 >

- ・ 前年度に改善した男女格差0.92を上回るために、今年度は男女格差を完全に解消する取り組みを行おうとの呼びかけ
- ・ 入学した児童を中退させないための「残存率向上キャンペーン」の継続的实施
- ・ 前学年度に達成した、ニジェル国内で6年生卒業試験合格率1位をもたらした「質の向上キャンペーン」の取り組みについて、住民、COGES、教員、視学官等の関係者への謝辞
- ・ 地域住民に対して、教員が安定した環境で業務に取り組めるような環境を作ってほしいとの呼びかけ

タウア州における入学者事前登録の状況については、前述(3ページ、タウア州 COGES 担当官月例会議)の通りであり、ニジェル内でも初等教育分野において様々な面で男女格差が大きいといわれている同州で、男女比が1:0.94まで改善されたことは、評価できる。しかしながら、現在は事前登録段階であり、前述のとおり適切な教員数が確保できなければ、男女比率の大きな後退もあり得る。また、今回のキャンペーンは、先般のザンデル州の結果を超える、「男女格差完全解消」あるいは、まだどの州も成し得ていない「女子の登録率が男子の登録率を超える」ことを目標としていることから、担当官月例会議を通じて本目標を達成するための具体的な戦略を議論、検討していく必要がある。

他方、教員の配置状況については、9月下旬に、国民教育省より今年7月に卒業したばかりの新人契約教員の各州への配置数が発表された。ニジェルでは教員配置が毎年2回にわけて実施され、1回目は、毎年の入学者数の傾向で最低限必要とされる教員の配置、2回目は実際の入学者数がある程度確定した際、その数に見合った教員数を配置することとなる(今回の発表は1回目の配置)。しかしながら、ニジェルでは慢性的な教員不足の問題を抱えており、タウア州およびザンデル州にて入学登録者数に見合った確実な教員数確保の可否は現時点では不明である。例年同様、第2回目の配置に向けて各州で教員確保のための争奪戦となることも予想される。教員不足が「入学率向上」というアクセス改善の大きな阻害要因の一つであることは明白である。

(5) プロジェクト運営管理

1) プロジェクト事務所移転

9月27日、28日にかけてプロジェクト事務所移転にかかる引越し作業を行った。月報8月号記載のとおり、頻発する停電をはじめ、雨期中の床上浸水等により業務に大きな支障をきたしていたことから、停電の発生頻度が低く、かつ多くの大使館や領事館が居を構える安全性の高い地区への事務所移転を決定した。また、JICA安全管理クランクにより新事務所の安全管理確認が行われ、十分な安全が確保されるとの判断がなされたことから、今までJICAニジェール事務所に駐車していたプロジェクト車両を新プロジェクト事務所敷地内に常駐することが可能となった。

2) プロジェクト運転手1名増員にかかる公募(ニアメ)

8月、今年度2台目となるプロジェクト車両を供与機材費にて購入し、プロジェクト車両が合計4台となったことを受け、ニアメ市労働局を通じて4人目の運転手の一般公募を行った。その結果、9名の応募があり、現在書類選考中である。書類選考合格者3~4人(予定)に対して10月上旬には面接・筆記試験を実施する。そして約1か月間、面接にて合格した数名を短期間雇用し、運転技術のレベルを確認するとともに、プロジェクトの運転手としてふさわしい資質を備えた人物かどうかを見極め、最終的に1名を正式に雇用する。

3) 8月末予算見直しにかかる追加予算の承認

JICA本部における8月末予算見直しに向けて、プロジェクトの予算計画を見直し、8月上旬からニジェール事務所及び人間開発部と予算不足分について折衝を重ねてきたが、9月末に追加予算が承認された。この追加分は、マラディ州における校長を対象とした学校活動計画研修、見返り資金による全国レベルでのCOGES担当官月例会議開催に係るプロジェクト・チームによるモニタリング費、COGES 連合全国普及にかかるドッソ州での研修費不足分、タウア州およびザンデル州における視学官会議開催費等に充当される。

(6) 課題

9月は、10月に実施される経験共有セミナー、合同調整委員会の準備、同じく10月より開始予定のCOGES連合設置研修、6州でのCOGES担当官月例会議とザンデル、タウア州で実施する視学官会議の立ち上げ準備などで、教育省中央、州レベルの関係者との調整や各種マニュアルの完成、計画策定などの作業に追われた。同時に事務所の引越しも行き、2008年度後半の怒涛のプロジェクト活動計画の実施に向けての下地を整える期間となった。

教育省のほうも、2008/09年の新学年度開始に向けて、州教育事務所長の交代(8州中5州)、新しい視学官事務所の設置、教員の採用・配置など、動きの多い1か月であった。特に、連合設置研修実施やCOGES担当官会議開催、見返り資金の運用の面でキーパーソンとなる州教育事務所長の変更は、プロジェクトにとっても大きな関心事であり注視していたが、総じて好ましい人事となっている。10月初旬には、全州の事務所長がニアメに集まるため、その機会を利用して、各州事務所長との連合研修実施計画などに関する事前打ち合わせを開始する。また、マラディ、ドッソ、ティラベリの学校数の多いターゲット州については、より綿密な根回しを行うために、事務所長に加え、COGES 監督官、担当官との打ち合わせを予定している。このように事前協議を経て、上記の経験共有セミナーで、2008年度後半の活動計画を関係者一致で決定し、続いて行われる合同調整委員会での承認を目指す。

課題としては、同セミナー開催前に、見返り資金の州への送金、COGES 連合に関する教育省令の発布が行われるように、教育省への働きかけを強めているものの、上述の通り、省関係者も多忙を極めており、こちらのペースではなかなか物事が進まない。今後も、基礎教育総事務所長や次官の協力をえつつ、促進業務を行ってゆく。

教育省による全国の校長と COGES 代表者を対象とした 2 つの研修も（新任校長への COGES 設置研修と「アクセス・質の向上イニシアティブ」研修）新学年度より実施が予定されており、プロジェクトの COGES 連合設置研修と併せ、対象者を同じくする 3 つの研修が、各州で行われることとなる。州での混乱を避けるためにも、プロジェクトでは、こちらの研修計画をなるべく早い時期に各州に知らせ、上述の通り根回しを密に行い、州レベルで 3 つの研修実施を調整し、スムーズに行えるように、月例会議などを通じて、計画策定への技術支援を行う予定である。

COGES 連合設置研修では、予算上 6 州の約 7,200 校の COGES 委員 14,000 人以上を対象に研修を実施する。対象者数が多いことから、参加者の交通費や日当をかなり抑えて設定しており、ドッソ州やティラベリ州などの他ドナーの支援が多く入っている地域では、「高い」研修日当に慣れている住民も多いことから、プロジェクトで計上している金額では、参加者から不満が出ることも大いに予想される。この参加者の不満が連合設置に悪影響を及ぼさないように、プロジェクトとしては、住民にとっての COGES 連合の利点を研修で明確にし、連合設置のインセンティブを高める必要がある。

別な課題としては、プロジェクト予算の問題がある。上記研修の講師謝金や交通費が、今年度予算作成時のいずれかの時点で抜け落ち、現状の予算には計上されていない。加えて、NGO への委託費も、アガデスやディファ州などの遠隔地、かつ、治安の問題のある地域での実施を請け負うということもあり、プロジェクト側の思惑よりも大幅に金額が増える見込みである。後者に関しては、一部の州の研修をプロジェクトの直営で実施するなどの代替案を考え、対処することも可能かと思われるが、前者の講師謝金の問題については、対処方法がない。現状では、第 4 四半期に予定されている活動経費の一部を充て、連合研修を完遂する予定である。

(7) 10月の予定

予定	期間
EPT ニアメ新事務所始業	10月1日
2008-2009 年度小学校始業	10月6日
ザンデル州視学官事務所会議	10月8日
タウア州視学官事務所会議	10月13日
経験共有セミナー	10月20日 - 21日
プロジェクト合同調整委員会	10月23日
COGES 連合研修講師養成研修（マラディ州；2日間）	10月27日 - 28日
COGES 連合設置研修（マラディ州）	10月29日開始

別添 1： COGES 現状簡易調査（ティラベリ州・ドッソ州）報告書（出張復命書より抜粋）

別添 2： 定期会議議事録（UNICEF；2008年9月22日）

「ニジェール国住民参画型学校運営改善計画」フェーズ 2 プロジェクト活動月報 2008 年 10 月

作成日：2008 年 11 月 1 日

今月の活動、人の動き、イベント

日時	活動	担当、出張者
10月1日 (水)	Konni → Niamey	影山
10月2日 (木)	在外事業強化費第2四半期会計報告	影山、中澤
10月3日 (金)		
10月4日 (土)	Niamey → Konni	影山
10月5日 (日)		
10月6日 (月)	EPT 週例会議	全員
10月7日 (火)	Niamey → Maradi	三浦、イボ
10月8日 (水)	マラディ州 COGES 連合設立研修計画策定会議	三浦、イボ
10月9日 (木)	JOCV 隊員との連携によるコニ県 APP クラブ研修(～10日) Maradi→Niamey Maradi→Zinder	影山、ガンボボ、ハルナ 三浦 イボ
10月10日 (金)	ザンデール州視学官会議	イボ
10月11日 (土)		
10月12日 (日)	Zinder → Tahoua	イボ
10月13日 (月)	タウア州視学官会議	イボ
10月14日 (火)	ドッソ州 COGES 連合設立研修計画策定会議 Niamey→Dosso→Niamey Tahoua→Dosso→Niamey	三浦、國枝、イボ、ハムザ 三浦、國枝、ハムザ イボ
10月15日 (水)	EPT 週例会議	全員
10月16日 (木)	ティラベリ州 COGES 連合設立研修計画策定会議 Niamey→Tillabéri→Niamey	國枝、イボ 國枝、イボ
10月17日 (金)		
10月18日 (土)	Konni → Niamey	影山
10月19日 (日)		
10月20日 (月)	経験共有セミナー開催(～21日)	全員
10月21日 (火)		
10月22日 (水)	第3回合同調整委員会 カレゴロ JOCV、APP クラブ研修にかかる関係者会合	全員 影山、ガンボボ
10月23日 (木)	UNICEF・就学前教育局との定期会議 Niamey → Konni	三浦、影山、ガンボボ 影山、ガンボボ
10月24日 (金)		
10月25日 (土)		
10月26日 (日)	Niamey → Maradi Konni → Maradi	三浦、國枝、イボ、ハムザ、ハミドゥ 影山、ガンボボ
10月27日 (月)	マラディ州 COGES 連合設立研修にかかる講師養成研修(～28日)	三浦、國枝、影山、イボ、ハムザ、ハミドゥ、ガンボボ
10月28日 (火)		
10月29日 (水)	マラディ州 COGES 連合設立研修開始(～12月23日) COGES 連合設立研修にかかるモニタリング実施(～11月6日)	三浦、國枝、影山、イボ、ハム

	コミュニティー幼稚園設立研修にかかるザンデル州就学前視学官事務所長との会合	ザ、ハミドゥ、ガンボボ 影山、ガンボボ
		Maradi→Zinder 影山、ガンボボ
10月30日（木）		Zinder→Konni 影山、ガンボボ
10月31日（金）		

(1) 今月の総括

1) 機能する COGES 全国普及支援

マラディ州にて校長を対象とした学校活動計画研修の実施支援（各コミュニンにて COGES 連合設立研修の翌日に実施）、並びに、見返り資金促進支援を行った。見返り資金については NGO 選定手続きに依然として時間を要しており、全州における COGES 担当官会議開催はまた先延ばしとなった。また、教育省の COGES 連合設立に関する省令の準備にかかる側面支援を行った。

2) COGES モニタリング体制構築

20日、21日、ニアメにおいて経験共有セミナーを開催、各州事務所長、COGES 監督官出席のもと、見返り資金運用にかかる支出管理方法、COGES 担当官月例会議開催、担当官によるモニタリングの説明とそれぞれのマニュアルの発表、また COGES 連合設立研修にかかるプログラムの発表があった。29日にはマラディ州で COGES 連合設立研修が開始された。

3) COGES を通した教育開発モデルの構築

コミュニティー幼稚園については、タウア州新設サイトが 27COGES とほぼ確定し、就学前教育視学官事務所との設立研修にかかる日程ならびにプログラム調整がなされた他、今年度設立予定の 12 のコーラン学校幼稚園対して、技術支援をプロジェクトから提供することとなった。また今月 23 日には、UNICEF および就学前教育局との定期会議が開催された。

タウア州で実施中の女子就学キャンペーンについては、昨年度と比較して女子入学登録者が 8,000 人以上も増加し、男女格差は 0.71 から 0.94 まで大きく改善された（10月中旬現在）。

(2) 機能する COGES 全国普及支援

1) マラディ州における学校活動計画策定研修

2007 年に世銀の資金で実施された「学校活動計画研修」を補完する目的で、マラディ州にて 10月30日より12月末にかけて、校長約 2000 人を対象として同研修を開始した（詳細は (3) 5) COGES 連合設立研修参照）。

2) 見返り資金に係る手続き実施促進

州レベルにおける見返り資金運用開始の前提条件である国民教育省による NGO の選定手続きに関しては、相変わらず一進一退の様相を示している。

担当部局（教育省資金・物資管理局）では、事態收拾が不可能ということから、10日に JICA ニジェール事務所所長、プロジェクト担当職員とともに、国民教育省大臣と面談し、以下の点を確認した。

省内手続きが滞っている原因：9月中旬に NGO の最終選定が行われ、落札者が内定したものの、落札できなかったもう一方の NGO より、教育省に対し、非公式に、告訴も辞さないという「不服申し立て」がなされた。この申し立てに対し、教育省は、裁判になった場合を想定し、改定された入札規定書に照らし合わせ、省による選定手続きに落ち度がないか確認したところ、選定委員会による技術書の評価過程に問題があることが判明した。

打開策：NGO 選定委員会を再度招集し、技術評価をやり直す

今後の見通し：10月下旬には、選定された NGO との契約締結の見込み

この大臣との面談の後、教育省が実際に採った措置は、まず、大臣署名の落札者決定通知を両 NGO に発送し、落札できなかった NGO より、書面による公式な「不服申し立て」を提出させた。この「不服申し立て」の内容が的を外れたものであったため、教育省としてもどのように対応すべきか、苦慮している状況である。今後は、選定委員会を招集し、再度技術評価を行うのか、大臣の英断で落札した NGO と契約を結ぶのか、いずれにしても、管理委員会や次官を通じ、粘り強く実施促進を行っていく。

3) COGES 連合に係る省令準備支援

7月に実施された COGES 連合モデル承認会合の結果を受け、教育省基礎教育総局内で、COGES 連合設立に関する省令の準備が行われた。連合設立研修実施を控えたプロジェクトにとっても、同省令の内容と発布時期は大きな関心事であり、取りまとめにあたる基礎教育総局長との密なる連携の下、内容の精査と署名促進業務を行った。同省令は、10月24日に国民教育省大臣により署名され、内務省や州教育事務所などの関係機関に送付された（別添1参照）。

(3) COGES モニタリング体制構築

1) 経験共有セミナー

20日から21日の2日間にわたり、全8州の州国民教育事務所長及びCOGES監督官を対象に、COGES 連合設立及び「見返り資金」運用に関する経験共有セミナーを開催した。議事次第は以下のとおりである。

- 「見返り資金」運用方法に関する解説（国民教育省 COGES 推進室）
 - COGES 連合設立に関する経験共有
 - ザンデール州成績向上キャンペーンの経験共有（ザンデール州国民教育事務所長）
 - タウア州女子就学向上キャンペーンの経験共有（タウア州国民教育事務所長）
 - COGES 連合設立研修の計画策定
 - COGES 活動モニタリング・ガイドの紹介
 - COGES 担当官月例会議運営ガイドの紹介
 - セミナー参加者による提言策定
- （セミナー議事録は翌月号にて添付）

セミナー当日の議論の焦点は、EPT がタウア州とザンデール州において実証してきた機能する COGES 連合による教育開発の有効性、即ち COGES 連合設立の意義、及び「見返り資金」運用開始の遅延による COGES 活動モニタリング体制の麻痺と運用開始後のモニタリング活動などであった。COGES 連合及び COGES 担当官月例会議をこれから普及させることになる6州（タウア州とザンデール州の2州以外）の関係者が十分に理解を深めることができるかどうかプロジェクトにとっての最大の関心事であったが、参加者の質問やコメントから判断する限り、おおむね成果は達成したと思われる。また、6州における COGES 連合設立研修の研修方法及びスケジュールも承認され、研修開始に向けた前提条件が整った。今後は、COGES 連合設立研修及び COGES 担当官月例会議のモニタリング等をとおして、現場レベルの成果を確実に上げていくことが求められる。

2) COGES 担当官月例会議

上述のとおり、今月も「見返り資金」の運用が開始されなかったため、COGES 担当官月例会議はいずれの州においても開催されなかった。但し、マラディ、ドッソ、ティラベリの3州につ

いては、後述するように、COGES 連合設立研修に係る研修計画策定を目的とする COGES 担当官会議をそれぞれ開催した。

3) モニタリング体制構築に係る各種マニュアル作成

月報 9 月号でも触れたように、「見返り資金」運用開始とともにニジュール全州で開始される COGES 活動モニタリング及び COGES 担当官月例会議、並びに今月開始された COGES 連合設立研修に向け、以下に挙げるマニュアルの作成・改訂を進めてきた。そして今月、作成・改訂作業が一通り完了した。

(ア)COGES 活動モニタリング・ガイド

(イ)COGES 担当官月例会議運営ガイド

(ウ)COGES 連合設立マニュアル（研修受講者用マニュアル改訂版及び講師用ガイド）

上記(1)及び(2)については、先に述べた経験共有セミナーで紹介され、(3)については、27 日に開始された COGES 連合設立研修から活用している。

4) COGES 連合設立研修実施にかかる研修計画策定会議

8 日にマラディ州、14 日にドッソ州、16 日にティラベリ州において、COGES 連合設立研修に係る研修計画策定会議を開催した。各州における参加者は、州国民教育事務所長（補）、州 COGES 監督官、及び州内の全県 COGES 担当官である（マラディ州については、州教育計画課長も参加）。研修計画は、以下の方針に沿って策定した。

- 講師： 県 COGES 担当官
- 対象校： 各州内の全小学校（但し、COGES 未設立の新設校及び幼稚園を除く）
- 対象者： 各 COGES の代表 2 名（校長及び住民代表）
- 研修期間： コミュン毎に 1 日
（但し、マラディ州は学校活動計画策定に係る校長研修を含むため 2 日）
- 派遣講師数： 原則として、1 教室につき 2 名。1 教室あたり受講者数上限を 50 名（即ち 25 校）とし、各コミュンにおける教室数及び講師数を決定。
- 異なるコミュンにおける研修同時開催： 研修運営及びモニタリングの便宜上、原則として 2 箇所まで
- 実地研修： 各州とも、2 日間の講師研修に続き、州都の都市コミュンを対象とする研修において、講師全員を対象とする実地研修を実施

以上の過程を経て策定された研修計画の概要は、以下のとおりである。

州	コミュン数	対象小学校数	開始日（含、講師研修）	終了予定日
マラディ	47	1,920	10 月 27 日	12 月 23 日
ドッソ	43	1,779	11 月 17 日	12 月 24 日
ティラベリ	44	2,040	11 月 6 日	12 月 26 日

5) COGES 連合設立研修

<講師研修>

6 州において約 4 か月間にわたって順次実施される COGES 連合設立研修の最初の活動として、27 日から 28 日の 2 日間、マラディ州の全 8 名の県 COGES 担当官を対象に、COGES 連合設立研修に向けた講師研修を実施した。マラディ州については、COGES 連合設立に加え、校長を対象とする学校活動計画策定研修も同時に実施するため、講師研修も両テーマを含むものとした。より具体的には、COGES 連合の必要性、COGES 連合設立プロセス、及び COGES 連合の機能

度と機能性の判断基準に関する講義、参加者によるシミュレーション（ロールプレイ）、COGES による学校活動計画策定プロセスに関する復習、並びに COGES 連合設立研修のプログラム策定という流れで研修を進めた。この研修では EPT プロジェクトのニジェル人スタッフが講師を務め、先に述べた「COGES 連合設立マニュアル」を活用した。また、プロジェクトによるこれまでの研修と同様、今回も研修参加者によるシミュレーションに多くの時間を割き、研修効果を高めるよう配慮した。

<COGES 連合設立研修>

講師研修に続き、29日より、マラディ州内の各コミューン（市町村）における COGES 連合設立研修が開始された。初回となる 29日と 30日の 2日間は、州都マラディ市第 2 区の 18 小学校の COGES 代表 2 名ずつを対象とする研修を、ディオリ第一小学校にて実施した。この研修は、講師研修の成果を実践する最初のため、全 COGES 担当官が講師として参加し、研修終了後に講師間の相互学習の機会を設けることで、講師研修の成果の定着を狙った。対象 47 コミューンのうちのわずか 1 コミューンを終えたばかりであるが、今回の講師研修を除いてこれまでに一切プロジェクトからの技術支援を受けてこなかった COGES 担当官が講師を務めたにもかかわらず、重要なポイントの大半が押さえられ、受講者の積極的な参加を促す工夫がなされていたことから、順調に滑り出せたと言って良い。なお、今回の研修には、マラディ州知事、国民教育省基礎教育総局長、及びマラディ市第 2 区長が来賓として開講式に出席し、その様子がテレビの全国区のニュースで放映された。

続いて 31 日より、マラディ州ダコロ県における研修を実施している。なお、研修活動は NGO・ONEN に委託して実施し、プロジェクト・チームはモニタリング及び技術支援を行なっている。

8 名の COGES 担当官は講師研修から概して意欲的に取り組んでおり、今後およそ 2 か月に及ぶ研修での活躍が期待される。一方で、講師としての資質に担当官の間で格差があることも、講師研修の時点から既に確認されている。今後、特に研修初期（11 月上旬）のモニタリング活動を丁寧に行なうことで、講師の質の違いによって研修成果に致命的な問題が生じないように留意する必要がある。

(4) COGES を通した教育開発モデルの構築

1) コミュニティ幼稚園

タウア州では、コミュニティ幼稚園新設サイトが 27COGES とほぼ確定し、就学前教育視学官事務所との設立研修にかかる日程ならびにプログラム調整の結果、「コミュニティ幼稚園設立・運営研修」を来月はじめに実施することで確定した。また、UNICEF・国民教育省との就学前教育にかかる連携活動の一環として、タウア州で今年度設立予定の 12 のコーラン学校幼稚園対しても、各種研修（学校活動計画研修およびコミュニティ幼稚園設立・運営研修）実施への技術支援をプロジェクトから提供することとなった（研修開催費用は UNICEF による支援）。実施時期は来月中旬の予定である。なお、今月 20 日から 5 日間にわたって、コーラン学校幼稚園を含めた、新規コミュニティ幼稚園保育者対象の初期研修が就学前教育視学官事務所により実施された。他方、ザンデル州では、新規設立サイトの確定は遅れているものの、現在までに 33COGES が候補として挙がっており、来月中にはコミュニティ幼稚園設立研修を実施する予定である。来月に上記 3 つの研修が控えていることから、プロジェクトでは現在、コミュニティ幼稚園設立へ向けた各 COGES の準備状況に関する情報収集と設立支援を行うと同時に、研修内容の検討ならびに講師ガイドの作成、研修準備に取り組んでいる。

今月 23 日には、UNICEF および就学前教育局との定期会議を実施した。今回は、タウア州・ザンデル州新規コミュニティ幼稚園にかかる連携活動の進捗状況ならびに今後の活動予定、教育

省内でのコミュニティ幼稚園モデル公式化へ向けた状況確認を主な議題とした。タウア州・ザンデル州での連携活動に関しては、プロジェクト側から上記 2 州の状況を報告した上で、それに対応する UNICEF および国民教育省（各州就学前視学官事務所）側の活動が潤滑に進められているかの確認を行った。また、就学前教育局からは、教育省内での承認プロセスは現在のところ進んでいないものの、近々承認へ向けた内部アトリエが開催される運びとなったとの報告がされた。省内の承認アトリエ開催日はまだ確定していないものの、モデルが公式化され次第、以前から連携三者にて計画されていたマラディでの「コミュニティ幼稚園モデル普及アトリエ」が開催される予定である。

2) 協力隊員との連携による APP クラブ研修

9～10 日の二日間、コニ県視学官事務所配属の協力隊員との連携による「生産実習活動（APP）クラブ研修」を実施した。この連携活動は、昨年度同様、協力隊員が活動サイトとして選定した COGES を対象に開催する「APP クラブ研修」に対し、プロジェクト側から講師を派遣するというものであり、今年度はコニ県ならびにマダウア県で実施が予定されている。今回プロジェクトが担当した研修内容は、APP クラブの基本理念・特徴、クラブ設立プロセス、シミュレーションなどであり、コニ県内 14 校が参加した（各 COGES より代表 3 名（COGES 代表、校長、母親会代表））。

また 22 日には、協力隊員との APP クラブにかかる連携の一環として、カレゴログループ関係者との APP クラブ研修に関する会合を行った。今回の会合は、カレゴログループ内の APP 活動に従事する協力隊員が、対象地にての APP クラブ研修開催を企画していることから、プロジェクトからの技術支援としてプロジェクトの経験・知見を提供することを目的とした。カレゴロ側会合参加者は、カレゴロ担当フィールド調整員、協力隊員（1 名）、研修講師となる NGO スタッフならびに管轄視学官事務所指導主事であり、昨年度活動の情報共有、意見交換を行うと共に、プロジェクトから研修内容のポイント説明および活動へのアドバイスをを行った。

3) 視学官会議(タウア州・ザンデル州)

＜ザンデル州＞

ザンデル視学官会議については 10 月 10 日、新任の州教育事務所長のもと開催された。新事務所長はザンデル州の出身者で、かつ数年前までは州内の視学官であったことから、ザンデルの教育事情はもとより、当プロジェクトの活動にも精通している。前任の事務所長は、フォーラムアプローチによる女子就学キャンペーン、質の向上キャンペーンと、様々な活動を積極的に行ない、ザンデル州に素晴らしい結果をもたらしたが、新任事務所長についても、強い統率力を備え持つ人物であることから、よりダイナミックに活動を展開していくものと期待できる。

本会合は、新学期開始ということもあり、アクセス及び質の改善における、全般的な戦略についての議論に多くの時間を割いた。

冒頭挨拶後、事務所長より各視学官に対して、流動的な教員の動きを定着化させるために、12 月までは教員の異動届けを受理しないよう通達があった。

今回の主題でもあるアクセス及び質の改善について、議論が活発に交わされ、解決策として以下のものが提案された（一部抜粋）。

＜アクセス改善＞

- ・ 500 人以上の居住者がいる村に小学校を設立
- ・ 学校給食の普及
- ・ 教員不在の状況を避けるために臨時教員を配置
- ・ 学校教育に対して理解があまり得られない地域住民に対する啓発
- ・ COGES の役割についての再確認

- ・教員の職を得られなかった者に対して、ラジオ放送を通じて空きポストがあることを通知

<質の改善>

- ・視学官レベルでの校長研修の定例化
- ・学年末と中間時に、校長自身が評価を実施する
- ・CAPED で使用するマニュアルを統一化する
- ・視学官、指導主事による小学校巡回の強化
- ・定年を迎えた教員の再雇用（契約ベース）

アクセス改善の議論については、需要側の問題（住民の教育に対するニーズ）よりも供給側に問題があることを視学官自身が認識しており、受け皿をいかに増やすかに重点を置いていることがうかがえる。

また、質の改善において、校長の能力強化が必要であると感じている視学官がいる一方で、ニジェルには校長の職務に関する確固とした研修制度なく、あるいは年に数回計画されているものの、予算不足等が原因で実質機能しているとは言い難く、また一般教員を対象とした現職教員研修制度（CAPED）ですら、ほとんど機能していないのが実情である。「機能する現職教員研修制度」に対する需要は高いものの、効率的・効果的な代替案はなかなか見つからないようである。

このように多くの提案が出されたが、これらを実行するための具体的な活動計画策定までには至らなかった。これらはすべて視学官らの発案であるが、どこまで自発的な活動が展開できるかを注視するとともに、COGES に需要があり、協力しあうことで相乗効果が得られる可能性の高い活動については、プロジェクトとしても適宜助言を行っていく。

<タウア州：女子就学キャンペーン含む>

タウア州では 10 月 13 日に視学官会議が開催された。4 月から実施中の COGES イニシアティブによる女子就学キャンペーンが大詰めを迎えているが、本会議は、キャンペーン実施にかかる事前入学登録者数の把握、必要とされる教員数の把握、並びに必要な教員数を確保するための戦略について議論することを目的として開催された。

まず各視学官より事前入学登録者数の報告があり、その結果、男子生徒 35,829 人、女子生徒 33,843 人、合計 69,672 人となり、女子は昨年度と比較して 8,036 人の増加となった（10 月 13 日現在）。また男女格差については昨年度の 0.71 から 0.94 と大きく改善されたことが判明した。詳細は以下の通りである。

	女子	男子	合計	男女比*
2007-8 年度	25,807	36,179	61,986	0.71
2008-9 年度	33,843	35,829	69,672	0.94
増加数（率）	+8,036	-350	+7,686	+0.23

*男子入学登録者数を 1 とした場合の女子の割合

一方、必要な教員数の確保については、事前入学登録児童数より分析した結果、953 人の教員が依然として不足していることが判明した。このような教員不足を解消するために、教育省では教員資格を持たない大学卒業生や職業訓練校卒業生などに対しても契約教員の雇用機会を呼び掛けているようである。他方、一度教員の職を得たものの、途中で職を放棄してしまう契約教員も多く存在しており、教員不足問題は改善されるどころか、悪化の一途を辿っているという。これらに対処する方策を話し合った結果、①契約教員への給与支払い日を固定する、②給与支払いを

簡易化するために、コミュニオンを巻き込む、③へき地手当の奨励などが提案された。しかしこれらを可能にするためのより具体的な方策についての議論までは至らなかった。

最後に、教育省に対する提言として、以下の3点が挙げられた。

- 政府は、タウア州における教育の質の改善についてコミットメントすべき
- 政府は、教育分野においてタウア州を特別地域として配慮すべき
- 政府は、州内でも特にアクセスが困難な地域について、契約教員の職務放棄を考慮すべき

タウア州は他州と比較した場合、教員確保が困難な地域であり、また確保したところで、他州からタウア州へ配置された契約教員の定着率は決して高くない。このような背景から、キャンペーンの成否は教員配置に大きくかかっていると言えよう。

なお、本会議の翌週にあたる合同調整委員会直前になって、タウア州へ800名の教員が追加配置されることが決定し、数字上では事前入学登録した児童がほぼすべて入学可能となる。しかしながら、今後、契約教員の中には辞退する者もあると想定されることから、引き続き教員確保、定着に関する動向を注視するとともに、教員を受け入れるコミュニティ、とりわけCOGESを戦略的に巻き込んで、教員の定着化を図る必要がある。

(5) 合同調整委員会

経験共有セミナーが終了した翌22日、西本JICAニジュール所長及び教育省次官出席のもと、第3回合同調整委員会が開催された。おもな議題は2008年4月から9月までの半期活動報告、並びに2008年10月から2009年3月までの半期活動計画の説明とその承認であった。

半期活動報告については、各成果に対して実施した活動の説明を行うとともに、タウア州の女子就学キャンペーン、ザンデル州の質の向上キャンペーンについても、各州事務所長より発表があった。その後の質疑応答では、タウア州女子就学キャンペーンの結果、コミュニティ幼稚園運営の資金源、コミュニティ幼稚園促進にかかるJICA/UNICEF/MENの連携体制、また見返り資金の遅延にかかる原因等について議論された。

また、翌半期の活動計画については、以下の活動が予定されている。

- (1) COGES 連合全国普及支援
- (2) 機能するCOGES連合によるモニタリング制度の開発
- (3) 機能するCOGES連合によるフォーラムアプローチの強化

これらの活動概要説明後、設立研修にかかる研修プログラムの日程確認とその承認が行われた。

最後に、経験共有セミナーでの決議された提言にかかる発表がなされた後、次官よりJICAへの謝辞が述べられ、閉会となった（議事録は翌月掲載）。

(6) プロジェクト運営管理

1) COGES 連合設立研修にかかるローカル NGO との業務委託契約締結

COGES 連合全国普及にかかる設立研修を実施するにあたり、全国約7,200校を対象とした研修をプロジェクトスタッフのみで実施するだけの人員が確保できないこと、また、対象6州のうち、アガデス州、ディファー州については安全管理上、日本人専門家が出張することは困難であることに鑑み、本研修をローカル NGO へ委託することを決定、10月7日付けの地元紙サヘルに公示した。その結果、関心表明を行った NGO が ONEN のみであったことから、同 NGO が委託業務を施行できる資質を備えた組織かどうかを、複数の基準を設けてプロジェクト内の NGO 選定委員会で慎重に審査し、最終的に、同 NGO が本研修を実施するのに十分な能力を備えていると判断し、10月15日に業務委託契約を締結した。尚、今回は4州（マラディ、ティラベリ、ドッソ、ニアメ）を対象に、契約期間は1月31日までとした。アガデス、ディファーにかかる業務委託については、4州の研修実施モニタリングが落ち着く年明けごろに、再度一般紙にて公示する予定である。

(7) 課題

重点3州（マラディ、ドッソ、チラベリ）における州レベル研修計画策定、経験共有セミナー、合同調整委員会における全国研修計画承認を経て、今月末より COGES 連合設立研修がマラディ州にて開始した。同州での講師研修と2日間の研修実施を見る限り、講師（COGES 担当官）、スーパーバイザー（COGES 監督官）とも、意欲的に研修実施に当たっており、受講者側（各校校長、COGES 代表者）も積極的に研修に参加している。11月中には、ティラベリ、ドッソ州でも連合設立研修が開始され、12月末までは、3州で研修が同時並行で実施されることになる。また、見返り資金の各州による運用が開始されれば、COGES モニタリングシステムの中枢をなす担当官月例会議の立ち上げ、再開に関する業務も加わることから、プロジェクトスタッフにとっても、この2ヶ月が正念場となる。

連合研修実施に関する懸念事項としては、まず、研修予算の問題がある。今月、研修実施6州より入手した研修対象校、および各校と研修会場までの距離のリストをプロジェクトで精査した結果、見積もり時に用いたデータよりも、学校数、距離数とも多くなっており（特に、ティラベリ、デッフア、アガデス州）、参加者への日当、交通費が、予算をかなりオーバーしている。加えて、当初は、見返り資金で実施される COGES 担当官月例会議を利用して、州別研修計画策定、講師研修を実施する予定であったが、(3) 2)で述べたとおり、見返り資金の運用が未だ開始されていないために、これらの活動にかかる支出もプロジェクトの負担となった。先月の報告でも述べた、予算作成時の研修講師への謝金と交通費の漏れによる不足もあり、現在の予算額では、6州における研修実施は難しい状態であり、実施の運営管理を担当する NGO とは、重点3州にニアメを加えた4州での実施契約を結んでいる。

見返り資金の運用開始の遅れは、今フェーズの最も重要な成果である「COGES モニタリングシステム構築」を妨げるキラーアサンクションとなりつつある。問題は、同資金の運用管理が、省関係者、プロジェクト、JICA ニジュール事務所で作成される資金管理委員会によりなされるため、責任の所在が不明確になり、省内で実施促進を統括する責任者がいないことである。特に、NGO 選定や見返り資金の管理を行う資金・物資管理局の当事者意識は低く、こちらが管理委員会や大臣、次官を通じて実施促進を図った際に、その場限りの対応を行うことがしばしばである。また、今回の不服申し立てのように問題が起こった場合は、大臣の判断を仰がなければならず、外遊などで不在がちな大臣の予定にも大きく左右される。今後も、状況打開を目指し、粘り強く実施促進を行っていくが、11月中に運用が開始されないときは、プロジェクトの他の活動の予算を充てても、モニタリングを開始しなければ、COGES 連合設立研修の後のフォローができず、連合の立ち上げと機能化に大きな支障をきたす。また、連合設立済みのタウア、ザンデール州においては、10月、11月で第1回目の総会を行う連合が多く、COGES 担当官によるモニタリングとフォローアップの必要性が高まる時期でもある。同2州のモニタリング再開の優先度、緊急度は高く、他の活動の予算を振り分けてでも対応すべきと考える。

(8) 11月の予定

予定	期間
コミュニティ幼稚園設立研修（タウア州）	11月5-6日
ティラベリ州 COGES 連合設立研修実施にかかる講師研修	11月6-7日
APP クラブ研修（マダウア）	11月9日
ティラベリ州 COGES 連合設立研修開始	11月10日（～12月26日）
コーラン学校コミュニティ幼稚園設立研修	11月11日-13日（予定）
コミュニティ幼稚園設立研修（ザンデール州）	11月19-20日（予定）

ドゥソ州 COGES 連合設立研修実施にかかる講師研修	11 月 17－ 18 日
ドゥソ州 COGES 連合設立研修開始	11 月 19 日（～12 月 23 日）
マラディ州 COGES 担当官月例会議	11 月 22 日

別添 1 : COGES 連合設立に関する省令（一部抜粋）

「ニジェール国住民参画型学校運営改善計画」フェーズ2 プロジェクト活動月報 2008年11月

作成日:2008年12月1日

1. 今月の活動、人の動き、イベント

日時	活動	担当、出張者
11月1日(土)	マラディ州 COGES 連合設立研修モニタリング(10月29日~7日)	三浦、國枝、イボ、ハムザ、ハミドゥ
11月2日(日)	Maradi Niamey	三浦、イボ
11月3日(月)		
11月4日(火)	タウア州コミュニティ幼稚園設立研修準備会議 ティラベリ州教育事務所長との開会式にかかる打ち合わせ Konni Tahoua	影山、ガンボボ、ハルナ 三浦、イボ 影山、ガンボボ、ハルナ
11月5日(水)	タウア州コミュニティ幼稚園設立研修(~6日)	影山、ガンボボ、ハルナ
11月6日(木)	ティラベリ州 COGES 連合設立研修にかかる講師研修(~7日) ティラベリ州知事表敬訪問、開会式打ち合わせ Niamey Tillaberi Niamey Tahoua Konni	三浦、イボ、イドリッサ 三浦、イボ 三浦、イボ、イドリッサ 影山、ガンボボ、ハルナ
11月7日(金)	JICA 事務所との見返り資金及び予算にかかる協議 Niamey Tillaberi Niamey Maradi Niamey	三浦、中澤 イボ、イドリッサ 國枝、ハムザ、ハミドゥ
11月8日(土)	ティラベリ州連合研修開会式にかかる次官補との打ち合わせ Konni Madaoua	三浦 影山、ガンボボ、ハルナ
11月9日(日)	隊員との連携による APP クラブ研修 Madaoua Konni	影山、ガンボボ、ハルナ 影山、ガンボボ、ハルナ
11月10日(月)	ティラベリ州 COGES 連合設立研修開会式 Niamey Tillaberi Niamey	三浦、國枝、イボ、ハムザ、ハミドゥ
11月11日(火)	見返り資金にかかる次官との協議 ドッソ州教育事務所長との開会式にかかる打ち合わせ Niamey Dosso Niamey Niamey Konni Niamey Ouallam	三浦、(JICA 事務所 金田所員) 中澤、イボ 中澤 三浦、イボ 國枝、ハムザ、ハミドゥ
11月12日(水)	ティラベリ州 COGES 連合設立研修モニタリング(~14日) マラディ州 COGES 連合設立研修モニタリング(~13日) Konni Mayahi	國枝、ハムザ、ハミドゥ 三浦、イボ 三浦、イボ
11月13日(木)	Mayahi Maradi	三浦、イボ
11月14日(金)	Maradi Niamey Ouallam Niamey	三浦、イボ 國枝、ハムザ、ハミドゥ
11月15日(土)	本邦研修に係る基礎教育総局長、ザンデル州教育事務所長との打ち合わせ	三浦、中澤
11月16日(日)	Konni Zinder	影山、ガンボボ、ハルナ
11月17日(月)	ドッソ州 COGES 連合設立研修にかかる講師研修(~18日) ドッソ州知事表敬訪問、開会式打ち合わせ Niamey Dosso Niamey	三浦、國枝、イボ、ハムザ、ハミドゥ 三浦、國枝、イボ、ハムザ、ハミドゥ
11月18日(火)	JICA 事務所との見返り資金及び予算にかかる協議 ザンデル州コミュニティ幼稚園設立研修準備会議 Niamey Dosso Niamey	三浦、中澤 影山、ガンボボ、ハルナ 三浦、國枝、イボ、ハムザ、ハミドゥ
11月19日(水)	ドッソ州 COGES 連合設立研修開会式 ザンデル州コミュニティ幼稚園設立研修(~20日) Niamey Dosso Niamey	三浦、國枝、イボ、ハムザ、ハミドゥ 影山、ガンボボ、ハルナ 三浦、國枝、イボ、ハムザ、ハミドゥ
11月20日(木)	Niamey Dosso	ハムザ、ハミドゥ
11月21日(金)	マラディ州 COGES 連合設立研修にかかる州事務局長との協議 ドッソ州 COGES 連合設立研修モニタリング(~11月28日)	三浦、イボ ハムザ、ハミドゥ

	Niamey Maradi	三浦、イボ
11月22日(土)	マラディ州 COGES 連合設立研修中間評価会議 Maradi Konni Zinder Maradi	三浦、影山、イボ、ガンボボ 三浦、イボ 影山、ガンボボ
11月23日(日)	Maradi Niamey	三浦、イボ
11月24日(月)	マラディー州 COGES 連合設立研修モニタリング(～29日) ティラベリ州 COGES 連合設立研修モニタリング JICA 事務所との見返り資金及び予算にかかる協議	影山、ガンボボ 三浦 三浦、中澤
11月25日(火)	学校運営改善パイロットプロジェクト研修にかかるブルキナファソ出張(～12月2日)	イボ
11月26日(水)		
11月27日(木)		
11月28日(金)	Dosso Niamey	ハムザ、ハミドゥ
11月29日(土)	Maradi Konni	影山、ガンボボ
11月30日(日)		

(1) 今月の総括

機能する COGES 全国普及支援

見返り資金運用促進にかかる協議を教育省関係者で行った。しかしながら、大臣の長期出張等の影響により NGO 選定において進展が見られず、資金運用開始まで数カ月は要することが見込まれる。

マラディ州で実施されている学校活動計画研修については、比較的効率よく実施されており、今年度の学校活動計画が各 COGES によって適切に、また迅速に策定されることが期待される。

COGES モニタリング体制構築

現在、マラディ州、ドッソ州、ティラベリ州にて COGES 連合設立研修を実施しており、プロジェクトでは連日、研修モニタリングを行っている。3州とも、講師間の能力の違いはあるものの、受講者による質疑やシミュレーション(ロールプレイ)の内容から判断する限り、全般的に参加者は理解しているようであり、効率的な研修が実施できていると言える。

COGES を通した教育開発モデルの構築

コミュニティ幼稚園については、タウア州において5～6日、COGES 代表、保育者、COGES 連合代表等の関係者を対象に、コミュニティ幼稚園設立研修を実施し、その前日には研修講師のための研修を、COGES 担当官を対象に実施した。ザンデール州でも同様に、18日に講師研修、19～20日にコミュニティ幼稚園設立研修が実施された。

また、9日にはマダウア県視学官事務所配属の隊員と連携して、APP クラブ研修が実施された。

他方、ザンデール州における女子就学キャンペーンについては、男子 29,622 人、女子 27,051 人、合計 56,673 人が入学登録済と報告されているが、ザンデール州が掲げる目標数は 68,688 人であり、残り 12,015 人以上の児童を登録するために、関係者に迅速に入学登録を行うよう呼びかけている。

(2) 機能する COGES 全国普及支援

マラディ州における学校活動計画策定研修

2007年に世界銀行の資金で実施された「学校活動計画策定研修」を補完する目的で、マ

ラディ州の全小学校（但し、COGES 未設立の新設校を除く）の校長約 2,000 名を対象に、10 月 30 日より学校活動計画策定研修を進めている。この半日研修の内容は、1) 保護者会（APE）及び COGES の役割、2) 学校活動計画の策定プロセス、3) 学校活動計画のモニタリング、4) 簡易型資金管理、から構成される。研修講師は、並行して実施している COGES 連合設立研修と同様、州内各県の COGES 担当官である。

このマラディ州に限定した措置は、これまでの月報（2007 年 11 月号及び 2008 年 5 月号等）でも報告してきたように、州国民教育事務所の独断により、世銀資金による学校活動計画策定研修に COGES 書記としての校長が招集されず、その結果として研修後の学校活動計画の策定と実施に支障が出ていることに対する是正措置である。研修開始より今月末までの 1 か月間に、47 コミュン中 32 コミュンの約 1,200 校の校長が受講した。

これまでのところ、受講者の反応は非常に良好である。とりわけ、受講者の中には、学校活動計画が政府やドナーなどの資金支援等によって実施されるものと誤解している者が多かったが、今回の研修を経て、住民自身による資源動員が成功の鍵であることを理解した。また、簡潔ではあるが、現金出納帳や寄付金収入簿などの資金管理ツールの演習を取り入れ、より実践的な研修となるよう配慮した。他方で、COGES 連合設立研修に続く研修 2 日目ということもあり、特に研修開始当初は、講師（COGES 担当官）も受講者（校長）も早めに研修を終了させようとする傾向が見られたが、プロジェクトによるモニタリングの際に、例えば資金管理ツールの演習に十分な時間を割くよう指導し、改善した。

見返り資金に係る手続き実施促進

現在、州レベルにおける見返り資金運用開始の前提条件である国民教育省による NGO の選定手続きは、膠着状態に陥っている。11 月 13 日に教育省、財務省、商工会議所などのメンバーからなる NGO 最終選定委員会が再度開催され、9 月に行われた NGO の選定の際に、手続上問題がなかったどうかの検討作業を行った。結果を公式に公表するためには、大臣の承認が必要ということであるが、基礎教育総局長、COGES 推進室長からの情報によれば、委員会としては 9 月の選定過程に問題はなかったとし、同委員会での選定のやり直しはしないという結論に達した模様である。今後、この結果が、不服申し立てを行った NGO に通知されれば、同 NGO から、首相府の公共入札調停機関に対し、再度、不服申し立てが行われる可能性もあり、予断を許さない状態である。12 月 3 日に大臣と会見し、教育省としての公式な見解や今後の方針を聴取しつつ、見返り資金の運用が開始までにまだ時間がかかるとの判断がなされた場合は、教育省として責任を持ち代替財源を確保するなどの対策を講じるように強く要請する。

(3) COGES モニタリング体制構築

COGES 担当官月例会議

これまで同様、今月も「見返り資金」の運用が開始されなかったため、COGES 担当官月例会議はいずれの州においても開催されなかった。

COGES 連合設立研修

今月は、10 月末に開始したマラディ州に続き、10 日にティラベリ州、19 日にドッソ州において COGES 連合設立研修を開始した。同研修の対象者は、各校 2 名ずつ、すなわち

COGES 委員長及び書記（校長）である。また、同研修に先立ち、各州の県 COGES 担当官を対象に 2 日間の講師研修を実施した。

各州における研修初日は、それぞれ州都の都市コミュニティにおいて研修開講式を行なった。開講式には、州知事をはじめ、州都を管轄する県知事、市長、及び伝統的首長が出席し、関係行政官や受講者等の関係者を激励した。なお、ティラベリ州の開講式には JICA 事務所の金田所員が、そしてドゥソ州の開講式には JICA 事務所の西本所長がそれぞれご出席くださった。

11 月 30 日現在の各州での研修実施の進捗状況は、以下のとおりである。

	マラディ州	ティラベリ州	ドゥソ州
講師（COGES 担当官）数	8	7	7
対象コミュニティ数（実績 / 計画）	34 / 47	25 / 44	14 / 43
対象校数（実績 / 計画）	約 1,270 / 1,920	約 1,220 / 2,040	約 770 / 1,779
モニタリング実施コミュニティ数	15	6	14

上記 3 州における研修は半ばを過ぎたが、これまでのところ、研修自体は順調に進んでいる。3 州とも、講師間の能力の違いはあるものの、受講者による質疑やシミュレーション（ロールプレイ）の内容から判断する限り、全般的に、研修で伝えるべき内容は受講者に伝わっていると思われる。しかし、重要なのは研修後に COGES 連合事務局が発足するかどうかである。研修受講者がそれぞれの COGES 及び住民に対して研修の報告を行ない、COGES 連合への加盟の是非を検討し、さらに、コミュニティ長が招集する総会において COGES 連合事務局員の選挙が行なわれ、最終的に COGES 連合事務局が発足してはじめて、研修の成果が達成されることになる。現在、各州において、研修が終了したコミュニティから順次、学校レベルで COGES 連合への加盟について討議と意思決定が進められている最中である。今後、県 COGES 担当官と協力して、各コミュニティにおける研修後の活動状況を確認するとともに、COGES 連合の設立において主要な役割を果たすコミュニティ長に対する働きかけを強化していくことが肝要である。なお、マラディ州については、COGES 連合設立研修の中間評価会議を 22 日に開催した。同会議では、それまでの 1 か月にわたる研修について振り返り、改善すべき点を確認し、残り 1 か月の研修の有効性を高めるための場とした。改善点の具体例としては、論理の交錯、研修内容の抜けおち等を防ぐため、重要なポイントや図表を教材としてあらかじめ模造紙に作成し、研修に活用することとした。

ここで、各州における研修モニタリングを通じて現時点までに得た教訓について、以下にいくつか触れておく。

- 講師間の資質の格差への対応：

研修では各教室につき 2 名の講師が配置されることから、研修本番前の講師研修の段階で講師の資質をある程度見極め、講師の組み合わせを慎重に行なう。また、研修の成否は講師陣全体に帰するものであることを共通理解とすることで、講師間の積極的な協力や相互学習を促すことが重要である。
- 研修開始時点での受講者の方向付け：

研修会場に到着したばかりの受講者は、研修の趣旨や研修後に受講者が果たすべ

き役割について十分に理解しているわけではない。これらの点を研修開始時点である程度時間を割いて確認しておくことで、その後の研修における受講者の取り組み方が大きく変わり得る。

- COGES 連合の設立に係る省令の参照：
今回の一連の研修の開始直前に国民教育省より発出された COGES 連合の設立に係る省令の存在が、研修受講者のみならず、コミュン長、伝統的首長、県視学官、指導主事ら関係者の意識を高めている。省令の写しを関係者に配布することはもちろんのこと、研修の要所で省令を参照することで研修効果がさらに高まる。
- コミュン長及び伝統的首長の巻き込み：
COGES 連合の設立プロセス及びその後の機能化において、コミュン長及び伝統的首長が果たす役割は極めて重要であるため、研修で各コミュンを訪問する機会を利用して、十分に説明を行ない、理解を得ておくことが重要である。各コミュンでの研修開講式においてこれらの有力者が出席し、受講者を激励することも、研修に対する受講者の意識を高める上で有効である。
- COGES の必要性及び役割に関する理解促進：
COGES 連合の機能化は、構成員となる COGES が機能していなければ実現しえない。現在研修を進めている 3 州は、機能する COGES が設立されてから日が浅いという事情もあり、COGES 連合以前に、COGES の必要性及び役割に関する理解が十分でない関係者も見られる。研修の機会に、受講者はもちろんのこと、教育行政、コミュン長、及び伝統的首長の理解促進が肝要である。

(4) COGES を通した教育開発モデルの構築

コミュニティ幼稚園

4 日、翌 5 日からの COGES 運営コミュニティ幼稚園設立研修にて講師を務める COGES 監督官、COGES 担当官を対象に、コミュニティ幼稚園設立研修準備会議（講師研修）を実施した。この会議は、当該活動全般ならびに翌日の研修内容に関する講師（COGES 担当官）の理解を深め、COGES 担当官によるシミュレーション（研修のリハーサル）等の実施を通して、最終的に講師の任を適切に務められる状態にすることを目的として行った。この講師研修を受け、5～6 日の二日間、タウア州教員養成校にて COGES 運営のコミュニティ幼稚園研修を実施した。参加者は、新規コミュニティ幼稚園実施サイト候補の 28COGES から代表者 2 名、保育者 34 名、および関係 COGES 連合から代表者 1 名の計 104 名であった。講師を務めたのは、一日目がタウア州 COGES 監督官ならびに全 COGES 担当官（9 名）、二日目がタウア州就学前教育視学官事務所から視学官および指導主事である。研修内容は、一日目がコミュニティ幼稚園設立・運営に関するものとして、COGES 運営のコミュニティ幼稚園の利点、基本理念、設立プロセス、モニタリング体制、優良事例（円滑な運営へ向けた留意点）、シミュレーション（寸劇）、二日目がコミュニティ幼稚園のクラス活動関連研修として基本的な幼稚園の一日の流れの説明を行った。

上記タウア州での設立研修と同様に、18 日にザンデル州 COGES 監督官並びに担当官 6 名を対象とした準備会議（講師研修）を実施し、19、20 日の二日間、今年度コミュニティ幼稚園実施候補となっているザンデル州 33COGES を対象とした設立・運営研修を

実施した。参加者は、33COGES より代表 COGES メンバー各二名（計 66 名）ならびにコミュニティ保育者 36 名、関連する 20 の COGES 連合より代表者 1 名ずつ（内 1 COGES 連合は欠席）合計 121 名。初日は教員養成校にてタウア州と同様の運営関連研修を行い、二日目は、ザンデル市内の 2 つの公立幼稚園にてクラス内活動に関する研修を実施した。

今後はタウア州、ザンデル州ともに、参加した COGES の活動実施動向に関する情報収集に努めつつ、適宜、活動立ち上げならびに運営に対する技術支援を行っていく予定である。

隊員との連携による APP クラブ研修

9 日、マダウア県視学官事務所配属の村落開発普及員隊員 2 名との連携による APP クラブ研修を実施した。参加者はマダウア県内 19 校（各 3 名（代表、校長、母親会））から計 54 名。今回の研修内容に関しては、マダウアの隊員からの要望により、先月コニで実施した APP クラブに関する研修内容に加えて、基本的な COGES の機能化にかかる内容を組み入れた。具体的なプログラム内容としては、昨年度の経験共有（昨年度活動を実施した 4 校による発表）を通じた成果と問題点に関する議論、ならびに COGES の役割と機能、学校活動計画プロセス、および簡易財務手法といった COGES 機能化への基本的な内容を行った上で、APP クラブに関する内容として、APP の利点、APP クラブの基本理念・特徴、クラブ設立プロセス、シミュレーションを実施した。今後は研修に参加した各校の動向を見ながら隊員による支援活動が行われることとなる。今年度の隊員との連携による APP クラブ研修の実施はコニ県とマダウア県のみであるが、この 2 県のみならず、今後も機会に応じて情報交換や意見交換の場をもつ予定である。

COGES イニシアティブによる女子就学促進キャンペーン支援

今月はタウア州、ザンデル州ともに COGES 担当官会議ならびに視学官会議が開催されなかったことから、現場での入学登録状況にかかる最新の進捗情報が入手困難であった。

ザンデル州については、州教育事務所が収集した情報によると、男子 29,622 人、女子 27,051 人、合計 56,673 人が入学登録済と報告されている（11 月 17 日現在）。現時点での男女格差は 0.91 であり、昨年度の最終的な入学登録者数における男女格差 0.92 と比較すると格差が若干拡大したように思えるが、260 校以上の入学登録状況が未だに報告されていないことから、今後も入学者数は増加し、男女格差の改善も期待できる。

入学登録状況にかかる情報が不足しているのは、過疎地の学校及びフランコ・アラブ校がその大半であり、また、人口 500 人以上の村には学校を 1 校以上設立することが州教育事務所より提言されたことを受け、新設校が増加しているが、視学官事務所レベルで新設校数および入学登録者数について、現状が適切に把握できていないようである。入学登録者数がある程度確定しなければ、必要な教員数の確保が困難となることから、州教育事務所では、登録者数の報告が適切になされていない視学官事務所に対して、早急に実態報告をするよう通知している。

また、教育省が掲げる入学率目標値 79.5%を達成するために、ザンデル州では 68,688

人の児童が入学登録を行う必要があることから、州教育事務所が中心となって、残り 12,015 人以上の入学登録の促進するよう、多くの関係者に呼びかけている。

(5) プロジェクト運営管理

11 月末予算見直しにかかる追加予算の申請

28 日、本部に対して 11 月末予算見直しにかかる追加予算を申請した。教育省の見返り資金の運用開始遅延がプロジェクトの活動にも大きく影響していることから、今回の予算申請では、教育省が負担するはずの全国(8 州)の COGES 担当官会議開催費及びモニタリング支援費を、どこまで JICA が肩代わりすべきものなのかどうか、また、支援するならば、その期間を明確に教育省に提示する必要がある点等、本部、ニジェール事務所と再三にわたり協議した。

その結果、今回の追加申請は(1)COGES 連合設立研修実施にかかる不足額、(2)COGES 連合設立研修実施中の 4 州(マラディ、ティラベリ、ドッソ、ニアメ)を対象とした研修終了後のフォローアップ費、(3)タウア州、ザンデル州での COGES 担当官会議開催及びモニタリング支援を対象とすることとした。

(6) 課題

10 月のマラディ州に引き続き、当月はティラベリ、ドッソ州でも COGES 連合設立研修が始まった。タウア、ザンデルでの経験を踏まえつつも、連合設立に対する COGES のイニシアティブをより高めるため、事務局メンバーを選出する第 1 回連合総会の開催に必要な経費(COGES 代表 3 名の交通費や宿泊費、食費など)も、全額、COGES 負担とした。研修に参加した COGES 代表者が各村に帰り、COGES メンバーへの報告を経て、村の住民集会で連合参加への可否、参加の場合は総会出席者の経費をどのように負担するかを決め、結果を地域の視学官事務所は報告することになる。参加 COGES の数が、今回の研修成果のパロメーターのひとつとなる。研修終了後には、COGES 担当官によるリマインドやラジオを用いた広報を行い、なるべく多くの COGES が自主的に連合へ参加するように、再度、呼びかける。

今回は、研修開催時より、地方公共団体であるコミューンを強力で巻き込んでいる点も、タウア、ザンデルのケースと異なる点である。前月の月報で紹介した教育省法令に記されたとおり、連合はコミューンの監督下にある。また、タウア、ザンデルの例でも明らかのように、コミューンが連合の第 1 のパートナーであり、支援者でもある。コミューンとの関係が連合の機能化にも影響を与えるため、研修時よりコミューンへの働きかけを積極的に行っている。コミューンの連合への関与には、プラスの面も多々あるが、懸念される点もある。2009 年にはコミューン議員選挙が行われるため、コミューンから連合に対する働きかけも、政治的なものが多くなると予想される。連合自体が政治色を帯びる、選挙のために利用されるなど、連合が本来の目的から逸脱する可能性もでてくる。対策としては、第 1 回連合総会で選出される事務局メンバーに対する啓発活動や研修を通じ、連合の目的や事務局メンバー各自の役割を徹底的に自覚させる。

見返り資金に関しては、12 月 3 日の教育省大臣との会見で、省としての方針、具体的な打開策や運用開始に向けての日程が明示されることを期待するが、反面、早期決着は難しいとの見解もあり、予断を許さない状況である。今回の NGO 選定の問題が解決したとして

も、今までの見返り資金関連事項への教育省中央の対応を見る限り、今後も州レベルへの送金の遅れなどの問題が生じる可能性もある。そして、その度にモニタリング活動が停止し、プロジェクトの活動も頓挫をきたすことになる。プロジェクト活動の継続性を確保するためにも、省内の責任の明確化を図る必要があると思われる。具体的な措置としては、管理委員会を通じて、まず、見返り資金の運用に関する省内の各部署の責任や役割を明確にし、議事録にまとめ、次官や該当部署の局長に説明の上、承認の署名をもらうなどが考えられる。

(7) 12月の予定

予定	期間
タウア州 COGES 担当官月例会議	12月5日
タバスキ（イスラムのお祭り）	12月8日予定
ティラベリ州 COGES 担当官月例会議	12月15日
ニアメ市 COGES 連合設立研修計画策定会議	12月16日
ザンデル州 COGES 担当官月例会議	12月17日
ディファー州 COGES 連合設立研修計画策定会議	12月19日
マラディ州 COGES 担当官月例会議	12月24日
ザンデル州視学官会議	12月26日

「ニジェール国住民参画型学校運営改善計画」フェーズ2 プロジェクト活動月報 2008年12月

作成日：2009年1月1日

今月の活動、人の動き、イベント

日時	活動	担当、出張者
12月1日 (月)	ドッソ州 COGES 連合設立研修モニタリング (~2日) ティラベリ州 COGES 連合設立研修モニタリング (~2日) Niamey Boboye Niamey Say Niamey Niamey Say	三浦、ハミドゥ 國枝、ハムザ 三浦、ハミドゥ 國枝、ハムザ
12月2日 (火)	政策アドバイザーブルキナ出張戻り(11月25日~) Niamey Boboye Niamey Say	イボ 國枝、ハムザ 三浦、ハミドゥ
12月3日 (水)	プロジェクトスタッフ会議	全員
12月4日 (木)	UNICEF・国民教育省就学前教育局との定期会合 Niamey Tahoua	三浦、影山 影山、イボ
12月5日 (金)	タウア州 COGES 担当官月例会議 見返り資金にかかる国民教育省大臣との会議	影山、イボ JICA 事務所 西本所長、金田所員、三浦、中澤
12月6日 (土)	Tahoua Niamey	影山、イボ
12月7日 (日)		
12月8日 (月)	タバスキ<祝日>	全員
12月9日 (火)	プロジェクト活動計画会議 見返り資金及び予算関連にかかる JICA 事務所との打ち合わせ	三浦、國枝、影山、中澤 三浦、中澤
12月10日 (水)	中間評価にかかる本部との TV 会議	三浦、國枝、影山、中澤
12月11日 (木)	Niamey Konni	影山
12月12日 (金)	プロジェクトスタッフ会議	全員
12月13日 (土)	コーラン学校コミュニティ幼稚園設立運営研修 (~14日) Niamey Maradi Niamey Dosso	影山、ガンボボ 國枝 ハミドゥ
12月14日 (日)	マラディ州 COGES 連合設立研修モニタリング (~17日) ドッソ州 COGES 連合設立研修モニタリング (~17日) Niamey Tahoua	國枝 ハミドゥ 三浦、イボ
12月15日 (月)	タウア州視学官会議	三浦、イボ
12月16日 (火)	Tahoua Zinder	三浦、イボ
12月17日 (水)	ザンデル州 COGES 担当官会議 Maradi Niamey	三浦、イボ 國枝
12月18日 (木)	ニジェール国独立記念日<祝日>	
12月19日 (金)	ニアメ市 COGES 連合設立研修計画策定会議 Zinder Diffa	國枝、ハムザ、ハミドゥ 三浦、イボ
12月20日 (土)	ディファー州 COGES 連合設立研修計画策定会議	三浦、イボ
12月21日 (日)	Diffa Maradi Niamey Maradi	三浦、イボ ハムザ
12月22日 (月)	Maradi Niamey	三浦
12月23日 (火)	マラディ州 COGES 連合設立研修終了 Konni Maradi	影山
12月24日 (水)	マラディ州 COGES 担当官月例会議 (~25日) ドッソ州 COGES 連合設立研修終了	影山、イボ、ハムザ
12月25日 (木)	クリスマス<祝日>	
12月26日 (金)	第6回見返り資金運営委員会 ティラベリ州 COGES 連合設立研修終了 Maradi Konni Maradi Niamey	三浦、中澤、イドリッサ 影山 イボ、ハムザ
12月27日 (土)		
12月28日 (日)		
12月29日 (月)	イスラム暦元日<祝日>	
12月30日 (火)	ドッソ州 COGES 担当官月例会議 (~31日) Niamey Dosso Niamey	三浦、國枝、イボ、ハムザ、ハミドゥ 三浦、國枝、イボ、ハムザ、ハミドゥ
12月31日 (水)	2008年プロジェクト活動業務終了日 Niamey Dosso Niamey	國枝、イボ、ハムザ、ハミドゥ

(1) 今月の総括

1) 機能する COGES 全国普及支援

マラディ州において 1,990 の小学校の校長を対象に 10 月 30 日より実施してきた学校活動計画策定研修が、12 月 23 日に終了した。

また、見返り資金関連の動きとしては、26 日に開催された見返り資金運営委員会にて、NGO 要員が配置されるまでの期間、当プロジェクトスタッフが各州の担当官会議開催にかかるロジ面を含む技術指導を行うことで、州レベルでの見返り資金運用が開始となることが承認された。

2) COGES モニタリング体制構築

今月は 5 日にタウア州、17 日にザンデル州、24 日・25 日にマラディ州、30 日・31 日にドッソ州において、それぞれ COGES 担当官月例会議が開催され、タウア、ザンデル州では COGES 連合機能強化に向けた活動について協議された。COGES 連合設立研修が月末に終了したマラディ州・ドッソ州における月例会議では、今後、住民主体で結成される COGES 連合の設立に向けた第 1 回 COGES 連合総会にかかる戦略策定が行われた。

また、ティラベリ州でも COGES 連合設立研修が滞りなく 12 月末に終了した。

3) COGES を通した教育開発モデルの構築

コミュニティ幼稚園については、ニアメにて教育省、UNICEF と定期会合に出席したほか、タウア州コニにて開催されたコミュニティ幼稚園を導入予定のコーラン学校 12 校を対象とした研修に対する技術支援を行った。

タウア州における女子就学向上キャンペーンについては、2008/09 年度入学登録者数が 86,097 (男子 47,110 女子 38,987) 人となり (12 月 10 日時点) 教育省の全体会合で設定した目標値 63,000 人を大幅に超えた。

(2) 機能する COGES 全国普及支援

1) マラディ州学校活動計画研修

マラディ州の全小学校 (但し、COGES 未設立の新設校を除く) の校長を対象に 10 月 30 日より実施してきた学校活動計画策定研修が、12 月 23 日に終了した。最終的に 1,990 校の校長が受講した。この半日研修の内容は、1) 保護者会 (APE) および COGES の役割、2) 学校活動計画の策定プロセス、3) 学校活動計画のモニタリング、4) 簡易型資金管理、から構成される。研修講師は、並行して実施した COGES 連合設立研修と同様、州内各県の COGES 担当官である。

これで、マラディ州においても各 COGES による学校活動計画策定・実施に向けた準備が整った。今後、まもなく各校の学校活動計画が策定され、州内各県の COGES 担当官に提出されることになる。

なお、後述するマラディ州 COGES 担当官会議の場で、「簡易型資金管理」に関する実務マニュアルを各 COGES へ配布する必要性について COGES 担当官から提案が出された。研修効果の確実な定着を目指す視点から、プロジェクトによる配布の可能性を検討する。

2) 見返り資金

今月、同問題に関して、さらなる紆余曲折があったものの、やっと解決の目処がついた。

まず、12 月 5 日の国民教育省大臣、次官、資金・物資管理局局長、同入札担当者との面談で、大臣より、州レベルの見返り資金運用に係る業務を担当する NGO の選定手続きを最初からやり直す必要があるとの報告を受けた。理由としては、落札できなかった NGO の不服申し立てを受け、教育省が、再度、現行の入札法に照らし合わせ NGO 選定過程を検証したところ、入札図書の内容や落札者決定過程に不備があったこと、そして、不服申し立て者が第 3 者機関による調停や裁判などの手段に訴えた場合は、教育省の敗訴が危惧されることがあげられた。さらに、落札

できなかった NGO の代表が現政権の反対勢力に属するために、「政権側ではないので落札できなかった」という風評が立ち、事態が政治的な色合いを帯び始めていることも、大臣の口より述べられた。このため、日本側としても、NGO 選定のやり直しを受け入れるしかなく、大臣からも「可及的すみやかに選定を実施し、2 月末には再選定の結果を出す」との見通しが述べられた。

以上の教育省の決定を受け、「大臣の言質を取ったものの、これまでの経緯を見る限り、再度の選定手続きにかなりの時間を要する」との共通認識に基づき、プロジェクト内で、続いて、JICA 事務所と対策を検討した。そして、「州レベルでの見返り資金運用開始の前提条件となっている NGO 要員の配置は、教育省、JICA 署名の同資金に係る議定書に規定されていない」ことから、「日本側の懸念事項である州レベルでの資金管理の透明性の確保のために、教育省選定の NGO の要員が州に配置されるまで、プロジェクトが技術支援の一環として、資金管理のノウハウを州関係者に移転する」ことを決定した。12 月 26 日に開催された見返り資金委員会で、この日本側の提案が認められたため、委員会の決定内容を大臣に報告し、大臣の承認が得られ次第、州への送金が始まる見込みである。

(3) COGES モニタリング体制構築

1) COGES 担当官月例会議

12 月 5 日にタウア州、17 日にザンデル州、24 日・25 日にマラディ州、30 日・31 日にドッソ州において、それぞれ COGES 担当官月例会議が開催された。

各州での会議の概要と成果は以下のとおりである。

< タウア州およびザンデル州 >

タウア州とザンデル州については、1) COGES 連合の 2007/08 年度活動総括および 2008/09 年度の計画策定状況の報告と意見交換、2) COGES 担当官によるモニタリング報告、3) COGES 連合設立に係る国民教育省令の解説、4) 今後の活動計画、が主な議題として扱われた。

COGES 連合の活動モニタリングの結果、両州に共通して、各 COGES の学校活動計画の回収状況、総会および事務局会合の開催状況、ならびに COGES 連合の第二活動計画の策定状況が芳しくないことが確認された（データ詳細は別添 1 参照）。対応策として、各 COGES 連合の事務局員との問題意識の共有と解決策の検討、事務局会合への支援を通じた COGES 連合総会の機能向上、COGES 連合の設立に係る省令に基づくコミン長の巻き込み強化などが議論された。

また、会議運営面でも課題が確認された。中でも、各 COGES 担当官が持参するモニタリング・データは、COGES 監督官と NGO ファシリテータが会議前日に集計することになっているが、両州とも、当日までに用意できておらず、会議進行に支障をきたした。

こうした一連の問題は、プロジェクト・チームが COGES 連合の全国普及に係る活動に忙殺されるあまり、タウア州とザンデル州の活動に対する目配りが十分に出来なかったところへ、「見返り資金」の運用開始遅延に伴うモラトリアムが追い討ちをかけたことが一因となっていると考えられる。早急な問題分析と対応策の検討が必要である。

< マラディ州およびドッソ州 >

マラディ州とドッソ州については、COGES 連合設立研修終了後の最初の COGES 担当官月例会議として、COGES 連合設立研修の実施総括、および各コミンにおける COGES 連合設立選挙総会の開催に向けた戦略策定が議題の中心となった。議題の詳細は以下のとおりである。

- COGES 連合設立研修実施総括
- COGES 連合事務局員選挙総会への参加に係る住民集会議事録の回収戦略
- COGES 連合事務局員選挙総会の開催戦略

- COGES 担当官による選挙総会の開催準備と会議進行に係るシミュレーション
- 「COGES 担当官月例会議開催ガイド」紹介
- 「COGES 活動モニタリング・ガイド」紹介
- COGES 担当官によるモニタリング活動に係る燃料費精算手続き
- COGES 担当官月例会議の進行に係るシミュレーション（ドゥソ州のみ実施）
- 今後の活動戦略策定、およびモニタリング事項の確認

研修総括の概要は以下のとおりである。

	マラディ州	ドゥソ州
対象コミュン数（実績 / 計画）	47 / 47	43 / 43
対象校数（実績 / 計画）（受講率）	1,990 / 1,898 (104.8%) (*2)	1,750 / 1,797 (97.4%)
主要関係者の研修出席率（開講式 / 研修本体）		
- コミュン役場の代表	100.0% / 17.0%	93.0% / 9.3%
- 視学官事務所代表	57.5% / 38.3%	58.1% / 44.2%
選挙総会参加に係る住民集会議事録回収率（州平均および各州前半に実施した2県）（各州研修終了日現在）	州平均 46.7% (ダコロ県 74.2%) (マヤイ県 73.7%)	州平均 49.9% (ドゥッチ県 92.0%) (ティピリ県 96.8%)

(*2) 受講率が 100%を超えているのは、研修計画策定時にマラディ州国民教育事務所から提出された対象予定校数のデータが必ずしも最新でなく、過小評価をしていたためと考えられる。

上記表のとおり、集計が済んでいるいずれの州においても、研修受講率はほぼ 100%と非常に高く、さらに、設立される COGES 連合の機能度を大きく左右するコミュン役場および視学官事務所の関与度も良好である。また、選挙総会への参加に係る各学校レベルの住民総会議事録の提出状況も、まだ途中経過とは言え、すでに良好な反応が得られている。

今回の会合で特に重要な成果は、1 か月半から 2 か月に及んだ研修活動が総括され、その成果が関係者の意欲向上につながったことはもちろんのこと、COGES 連合設立のための事務局員選挙総会の開催準備と会議進行に係る COGES 担当官の活動戦略が整理されたことである（別添 2 参照）。同時期の全国普及という厳しい条件の中で、選挙総会の準備と進行に関するプロジェクト・チームからの各コミュン・レベルでの技術支援は難しいことから、今回の会議の成果は、別途新たに作成した「COGES 連合事務局員選挙総会開催ガイド」とあわせ、COGES 担当官による活動の支えとなることが期待される。

反省点としては、プロジェクトの支援による実質的に初めての COGES 担当官月例会議だったにもかかわらず、扱う内容が量的に過剰だった可能性がある点が挙げられる。そこで、1 月 6 日・7 日にティラベリ州で開催予定の同様の会議については、例えば、この時期の最優先事項ではない「COGES 活動モニタリング・ガイドの紹介」などを割愛することで、ある程度余裕のある会議進行を心がけることとする。

2) COGES 連合設立研修

<COGES 連合設立研修計画策定会議（実施州：ニアメ、ディッファ）>

12 月 19 日にニアメ市にて、20 日にディッファ州において、それぞれ COGES 連合設立研修計画策定会議を開催した。それぞれの会議の流れと内容は以下のとおりである。

- 1) COGES 連合の重要性の確認（モデル構築の経緯、タウア州およびザンデル州での経験、他）
- 2) 研修の目的（研修対象者、COGES 連合設立までの流れ、他）
- 3) 計画策定に必要な要素の確認：

- 研修講師： 県 COGES 担当官
 - 対象校： 州内の全小学校（但し、幼稚園および COGES 未設立の新設校を除く）
 - 対象者： 各 COGES の代表 2 名（原則として委員長と書記）
 - 研修期間： コミュン毎に 1 日ずつ
 - 配置講師数： 原則として、1 教室につき 2 名。1 教室あたり受講者数上限を 50 名（即ち 25 校）とし、各コミュンにおける教室数および講師数を決定。
 - 実地研修： 2 日間の講師研修に続く研修本番の初日は、州都の都市コミュンを対象に実施する。その機会を利用し、講師全員のための実地研修とするとともに、州知事をはじめとする要人を招いて州レベルの研修開講式を開催する。
- 4) 県単位の行程案策定（距離・アクセスと研修運営効率を考慮し、実施対象県の順序を決定）
- 5) 研修スケジュールの詳細策定
- 6) 研修スケジュールの州国民教育事務所長への説明、および参加者全員による承認
- 7) 研修実施に際しての注意事項の確認
- 研修対象者および関係機関への情報伝達の徹底
 - 州国民教育事務所による講師移動用車両の提供

各州において策定された研修計画の概要は、以下のとおりである。

州	コミュン数	対象校数	講師研修	研修開始日	研修終了日
ニアメ	5	384	1月19 - 20日	1月21日	1月27日
ディッフア	10 ^(*)	337	1月12 - 13日	1月15日	1月26日

(*) 州内 12 コミュンのうち 2 コミュンについては、コミュン役場までの距離が 100km 以上の学校数が 3 分の 2 に上ることから、COGES 連合の機能化は極めて困難であると判断し、研修対象外とする方向で検討中。

< COGES 連合設立研修（実施州：マラディ、ティラベリ、ドッソ） >

去る 10 月末以降にマラディ、ティラベリ、ドッソの 3 州で実施してきた COGES 連合設立研修が、12 月末までに全て終了した。対象は、134 コミュンの約 5,800 校に及んだ。12 月は、各州とも 8 日・9 日のタバスキ祭（イスラム教の犠牲祭）を含む 1～2 週間を研修の中休み期間としたため、研修終盤となる休暇明けに講師陣の士気の低下や勤の鈍りが見られるのではないかと懸念されたが、幸い、各州とも休暇明けから最終日まで順調に研修が行なわれた。1 か月半から 2 か月にわたる研修活動を成し遂げ、講師を務めた各 COGES 担当官および講師陣を支え続けた州 COGES 監督官は達成感に満ちている。今後は、各地で本格化する COGES 連合設立選挙総会の開催に向けて、COGES 担当官が担当県における活動を進めていく。

なお、先述したように、マラディ州では 24 日・25 日に、ドッソ州では 30 日・31 日に、それぞれ COGES 担当官会議を開催し、COGES 連合設立研修の実施総括、および各コミュンにおける COGES 連合設立選挙総会の開催に向けた戦略策定を行なった。

3) 視学官会議

12 月 15 日、タウア州教育事務所にて、同州の初等教育、就学前教育、仏語-アラビア語教育の視学官、視学官補を集め、視学官会議を開催した。主な議題と報告を以下にまとめる。

各視学官事務所の入学者数と教員欠員状況

タウアの2008/09年度入学者数は、12月10日時点で、86,097(男子47,110 女子38,987)人となり、教育省の全体会で設定した目標値63,000人を大幅に超えた。これは、フォーラムを通じて喚起された、COGES連合、個々のCOGESの動員力によるところが大きい。州全体での現時点での教員不足数は291名となっている。ただし、タウアでは、新1年生のクラスに教員を優先的に配置したため、同学年に教員の空きはない。また、省より、1年生を担当する教員の不足数を知らせるよう通知が来ているので、291名と通知し、追加配置の要請をする。

学校訪問報告

タウア州では、州教育事務所長が、視学官、教育主事による学校訪問(視察ではなく、簡単なモニタリング)と学校訪問時のCOGESメンバーとの接触を奨励している。このため、視学官、教育主事が、COGES連合やCOGESの活動状況を把握しており、その評価はおおむね好意的である。COGESの主な活動としては、わらぶきなどの仮設教室の建設、教員、生徒の出欠チェック、他の住民に対する啓発などがあげられた。反面、教員とその他のCOGESメンバーとの利害の不一致(COGESメンバーによる教員の出欠確認など)による確執も報告されている。

フォーラムのテーマ

3月に予定されているフォーラムのテーマに関しては、「生徒の残存と教員の定着」という意見が多かった。次回の会議で、そのための戦略やアプローチについて話し合う。

(4) COGESを通じた教育開発モデルの構築

1) コミュニティー幼稚園

4日、EPTニアメ事務所にて就学前教育局およびUNICEFとの定期会議を実施した(別添3、定期会議議事録)。出席者は、就学前教育局チーフおよび局長、UNICEF教育アドミニストレーター、EPTチーフアドバイザー、学校活動計画支援担当専門家。今回の会議では、タウア州・ザンデル州でのコミュニティ幼稚園設立進捗状況、教育省内でのコミュニティ幼稚園モデル承認状況およびマラディでのアトリエ開催を主な議題として会合を行った。プロジェクトから2州における新規コミュニティ幼稚園進捗状況を報告した他、就学前教育局より省内でのコミュニティ幼稚園モデル承認が実施されたとの報告があった。これを受け、以前より計画されていた、マラディ州へCOGES運営コミュニティ幼稚園モデルを導入するためのコミュニティ幼稚園モデルアトリエを近々開催することが三者で合意された。

12日~14日、コニにて開催されたコミュニティ幼稚園を導入予定のコーラン学校12校を対象とした研修に対する技術支援を行った。(別添4、研修実施報告書)。この支援は、UNICEFとのコミュニティ幼稚園推進にかかる連携の一環として実施したものであり、UNICEFによる開催費支援、当プロジェクトによる技術支援の下、就学前教育視学官事務所の主催で実施された。研修内容は、1日目が学校活動計画研修、2~3日目がコミュニティ幼稚園設立・運営研修(2日目は運営・設立、3日目はクラス活動)であり、1~2日目はCOGES担当官が、3日目は就学前教育視学官事務所長が講師を務めた。プロジェクトとしては、研修プログラムの立案、講師となるCOGES監督官・担当官への技術支援、研修当日のファシリテーションを行った。参加者はタウア州内12コーラン学校(各校から校長となる宗教指導者1名、運営委員会もしくはコミュニティの代表1名)、タウア州コーラン学校州代表1名、マラディ州4コーラン学校の宗教指導者。事前情報並びに予測と異なり、明らかに参加者間での学校活動委員会の基本的な理解が不足している状態であったため、参加者にとって理解が難しい部分が多くあったことは否めないものの、参加者は3日間全般にわたって非常に真摯に研修に取り組み、学校運営委員会の可能性に高い興味と関心を持ったことが伺える研修であった。

タウア州並びにザンデール州のコミュニティ幼稚園の状況としては、タウア州では、園児数はまだ確定していないものの、新旧合わせて 56 園中大半が開園し、クラス活動が行われていることが報告された。また、ザンデールに関しては、11 月末に実施した「コミュニティ幼稚園設立研修」を受講した全 33COGES が当該活動の実施を決定し、開園したとの報告が上がっている。これによりタウア・ザンデール両州合わせて 103 の COGES 運営によるコミュニティ幼稚園が設立されたことになる。

2) 女子就学向上キャンペーン

前述のとおり、タウア州視学官会議にて、2008/09 年度の入学登録状況が発表され、昨年度と比較して 26,508 (男子 12,285、女子 14,223) 人増加したことが発表された(詳細情報は別添 5 参照)。2008 年 10 月の月報作成時点では、タウア州入学登録者数は 69,672 (男子 35,829、女子 33,843) 人であったことから、わずか 2 か月間で約 18,500 人の児童が登録したことになる。

フォーラムアプローチによる住民、教育行政官、コミュン行政の集団決議を経て開始された女子就学キャンペーンであるが、COGES の動員力がいかに力強いものかを対外的に知らしめるとともに、COGES との協働によるニジェールの教育開発改善の可能性を国民教育省関係者が再認識する絶好の機会となろう。

しかしながら、男女格差の点においては残念ながら大きく後退してしまった。現時点では男子を 1 とした場合の女子入学登録者は 0.81 にとどまる。この 2 か月間で増加した児童の大半が男子だったことから、男女格差が拡大してしまった(男子約 12,850 人増に対して女子は約 5,650 人)。男女格差については県によってばらつきがあるが、9 県中、7 県で改善されており、うち 3 県は男子よりも女子の入学登録者数が増加し、あわせて男女格差も大きく改善されている。とりわけ女子の入学数が増えなかったタウア県、マダウア県で男女格差が改善されたことは大きな成果と言えよう。

他方、放牧民族が多く居住するアバラック県では、もともと入学数を決して多くないが、今年度は男女ともに大きく減少しており、また、今まで比較的男女間で大きな格差がなかったタウア市についても、格差が拡大しつつあることから、状況を把握するためにも関係者からの情報収集が必要と考える。

現在も入学登録は進行中であることから、引き続き視学官、COGES 担当官及び COGES 連合を通じて本キャンペーンの動向を注視する。

(5) プロジェクト運営管理

1) プロジェクト運転手 1 名正式雇用(ニアメ)

10 月末から約 2 か月間、試用期間として 2 名の臨時運転手を仮雇用し、勤務態度、運転技術面、車両整備の知識、健康状態等について日常業務を通じて検証し、様々な面から検討した結果、うち 1 名を正式に採用することとし、12 月 30 日に契約を締結した。これで運転手は 4 名体制(ニアメ 3 名、コニ 1 名)となる。

2) 11 月末予算見直しにかかる追加予算の承認

先般行われた 11 月末予算見直しについて、(1)COGES 連合設立研修実施にかかる不足額、(2)COGES 連合設立研修実施中の 4 州(マラディ、ティラベリ、ドッソ、ニアメ)を対象とした研修終了後のフォローアップ費、(3)タウア州、ザンデール州での COGES 担当官会議開催及びモニタリング支援を対象に追加予算の申請を行なった結果、12 月 16 日、本部より承認を得た。

(6) 課題

マラディ、ドツソ、ティラベリで、10月、11月に開始された連合設立研修が今月末終了した。COGES 監督官の指揮のもと、COGES 担当官が協力し合い、健康面、住環境面などの幾多の困難を乗り越え、計画通りに活動を実施したことで、彼らの間に信頼関係や自信が醸成された。今後も、監督官を中心に担当官が一丸となり、各コミューンでの連合設立に貢献するものと期待する。研修への市長をはじめとするコミューン関係者、視学官などの教育省関係者の参加も多く、連合とこれら組織、個人との関係構築の土台も整った。ただし、連合を設立するか否かは、研修参加者がそれぞれの地区や村に戻り、他の住民と相談し決めることであり、参加を表明したCOGESが少ない場合は、連合の設立は難しい。プロジェクトでは、監督官、担当官のみならず、州教育所長や視学官を巻き込んで、連合設立を推進していく。

監督官や担当官の連合設立支援やモニタリング費用は、見返り資金により充当されるため、1月下旬に予定されている担当官会議前に、各州の口座に資金が入金されるよう、教育省の担当部局（資金・物資管理局予算部）に対し、随時働きかけを行う。また、見返り資金管理委員会で決められた資金管理メカニズムによれば、中央から州への送金は3ヶ月ごとに行われるため、州教育局長とともに、資金の中断がないように、同部局へ適宜注意喚起を行うものとする。担当官のモニタリングに必要な世銀プロジェクト供与のバイクに関しては、教育省に引き渡されたものの、ナンバープレートの作成が遅れ、いまだ、州レベルには分配されていない。こちらも、州局長から大臣へ作業促進の要請を出してもらおうなどし、対処する。

プロジェクトの活動範囲が全国に広がったため、活動を支えるロジスティクもさらに重要になってくる。プロジェクトの屋台骨を支える業務調整専門家は、2009年7月に任期を終えるため、交代要員の要請を出しているが、仏語圏ということもあり、人選には時間がかかると思われる。しかし、円滑な業務の継続のためには、現専門家から後任者への引き継ぎに十分な時間をとることが望ましく、遅くとも6月末の派遣を目指して、手続きを進めていただければと願う。

また、プロジェクト車輛についても、既存の4台中2台は走行距離も10万キロをはるかにオーバーし、大きな故障が目立つようになってきた。プロジェクト活動に支障がないよう、そして、2009年は大統領選挙や議員選挙の年でもあるため治安上の理由からも、確実に走行できる車輛を確保したいと考える。

1月には、ディファ、ニアメ、アガデス州の研修を予定しているが、最近アガデス州の治安状況は悪化しているとの情報もあり、事務所と協議の上、同州での研修実施に可否を判断する。

(7) 1月の予定

予定	期間
EPT 事務所始業	1月2日～
ティラベリ州 COGES 担当官月例会議	1月6日～7日
マラディ州コミュニティ幼稚園モデルアトリエ（教育省主催/UNICEF 開催支援）	1月8日～9日
ディファー州 COGES 連合設立研修のための講師研修	1月12日～13日
タウア州 COGES 担当官月例会議	1月13日
ディファー州 COGES 連合設立研修開会式	1月15日
ザンデル州視学官会議	1月15日
ザンデル州 COGES 担当官会議	1月16日
ニアメ市 COGES 連合設立研修のための講師研修	1月19日～20日
ニアメ市 COGES 連合設立研修開会式	1月21日
タウア州視学官会議	1月26日
マラディ州 COGES 担当官月例会議	1月28日～29日

別添1： COGES 連合活動実施状況（タウア州・ザンデル州）

別添2： COGES 連合事務局員選挙総会に向けた活動戦略

別添3： 定期会議議事録（UNICEF 4.12.2008）

別添4： コーラン学校幼稚園研修実施報告書

別添5： 2008/09 年度タウア州入学登録者数増加率（数）

「ニジェール国住民参画型学校運営改善計画」フェーズ2 プロジェクト活動月報 2009年1月

作成日：2009年2月1日

今月の活動、人の動き、イベント

日時	活動	担当、出張者
1月1日 (木)	元旦	
1月2日 (金)	スタッフミーティング 国民教育省基礎教育総局長との見返り資金に関する協議 Konni Niamey	全員 三浦 影山
1月3日 (土)	日本人専門家チーム会合	日本人専門家チーム
1月4日 (日)		
1月5日 (月)	スタッフミーティング	全員
1月6日 (火)	ティラベリ州 COGES 担当官月例会議 (~7日) 国民教育省基礎教育総局長との見返り資金に関する協議 Niamey Konni	國枝、ハムザ、ハミドゥ 三浦 影山、ガンボボ
1月7日 (水)		影山、ガンボボ
1月8日 (木)	マラディ州コミュニティ幼稚園経験共有アトリエ(教育省主催、UNICEF支援)(~9日) Maradi Konni	影山、ガンボボ
1月9日 (金)		影山、ガンボボ
1月10日 (土)	国民教育省基礎教育総局長との見返り資金に関する協議 Niamey Zinder	三浦 國枝、ハミドゥ
1月11日 (日)		國枝、ハミドゥ
1月12日 (月)	ディファー州 COGES 連合設立研修にかかる講師研修 ドツ州教育事務所長との連合モニタリングに関する協議 Niamey Tahoua Konni Tahoua	國枝、ハミドゥ 三浦、イボ 三浦、イボ 影山
1月13日 (火)	タウア州 COGES 担当官月例会議 Tahoua Konni	三浦、影山、イボ 三浦、影山、イボ
1月14日 (水)	マラディ州教育事務所長との連合モニタリングに関する協議 Konni Zinder	三浦、イボ 三浦、影山、イボ
1月15日 (木)	ディファー州 COGES 連合設立研修開始(~26日) ディファー州 COGES 連合設立研修モニタリング実施(~16日) ザンデル州 COGES 担当官月例会議	國枝、ハミドゥ 三浦、影山、イボ
1月16日 (金)	ザンデル州視学官会議	三浦、影山、イボ
1月17日 (土)	中澤専門家休暇(~25日) ザンデル州 COGES 連合モニタリング及びコミュニティ幼稚園視察(~20日) Niamey Zinder Diffa Konni	影山、ガンボボ 三浦、イボ 國枝、ハミドゥ
1月18日 (日)		國枝、ハミドゥ
1月19日 (月)	ニアメ市 COGES 連合設立研修にかかる講師研修(~20日) 白倉職員 OJT 開始	イボ、ハムザ
1月20日 (火)	ニアメ州知事表敬	三浦、イボ
1月21日 (水)	ニアメ市 COGES 連合設立研修開会式(~27日) ニアメ市 COGES 連合設立研修モニタリング(~27日) Zinder Niamey	影山、ガンボボ
1月22日 (木)	スタッフミーティング UNICEF、就学前教育局との月例会合	全員 三浦、影山、ガンボボ
1月23日 (金)	国民教育省次官との2月のスケジュールに関する協議 Niamey Konni	三浦 影山、ガンボボ
1月24日 (土)	国民教育省基礎教育総局長との2月のスケジュールに関する協議 ドツ州 COGES 連合事務局員選挙総会モニタリング(~25日) Niamey Dosso	三浦 ハミドゥ ハミドゥ
1月25日 (日)		三浦、イボ、ハムザ
1月26日 (月)	マラディ州 COGES 担当官月例会議 Dosso Niamey	三浦、イボ、ハムザ ハミドゥ
1月27日 (火)	マラディ SNV との連合支援連携活動に関する協議 タウア州 COGES 連合モニタリング(~30日) Maradi Tahoua Maradi Diffa	三浦、イボ 影山、ガンボボ 三浦、イボ ハムザ
1月28日 (水)	アガデス州 COGES 担当官月例会議(タウア州にて開催) ティラベリ州 COGES 連合事務局員選挙総会モニタリング Niamey Kollo Konni Niamey Tahoua Tahoua	三浦、イボ 國枝、ハミドゥ 國枝、ハミドゥ 影山、ガンボボ 中澤、イドリッサ、白倉
1月29日 (木)	タウア州視学官会議 アガデス州 COGES 担当官月例会議(タウア州にて開催) ディファー州 COGES 担当官月例会議(~30日)	三浦、影山、イボ、ガンボボ 中澤、イドリッサ、白倉 ハムザ
1月30日 (金)	ティラベリ州 COGES 連合事務局員選挙総会モニタリング Niamey Filingué Niamey Tahoua Konni Tahoua Niamey	國枝 國枝 影山 三浦、中澤、イボ、イドリッサ、白倉
1月31日 (土)		ハムザ

(1) 今月の総括

1) 機能する COGES 全国普及支援

見返り資金について、教育省が NGO 選定を見送ったことから、プロジェクトが技術面に加えてロジ管理支援も行うことが決定し、教育省から各州への第 1 回送金手続きが開始された。

2) COGES モニタリング体制構築

COGES 担当官会議については、タウア州、ザンデル州をはじめ、COGES 連合設立研修が終了したマラディ州、ティラベリ州、ディファー州でも開催された。またアガデス州については、安全面の問題から、タウア州で COGES 担当官会議を開催した。

COGES 連合設立研修については、ニアメ市、ディファー州でも終了し、全国 8 州のうち 7 州において COGES 連合が設立される。マラディ州、ティラベリ州、ドッソ州では第 1 回 COGES 連合総会が続々開催され、プロジェクトではモニタリングを実施している。

3) COGES を通した教育開発モデルの構築

コミュニティ幼稚園については、マラディ州就学前教育視学官事務所主催、UNICEF 支援により「コミュニティ幼稚園経験共有アトリエ」が開催され、技術支援を行ったほか、UNICEF・就学前教育局・EPT プロジェクトの三者定期会議を実施した。

また、タウア州、ザンデル州にて視学官会議が実施され、児童入学登録状況の確認の他、3 月に開催される COGES 連合フォーラムの議題について議論した。

他方、女子就学キャンペーンについてはタウア州では男女格差が昨年度よりは改善されたものの、事前登録の際よりも男女格差が拡大しており、格差是正が決して容易ではないことが改めて認識された。ザンデル州については、全体の入学者数は改善されたが、男女格差は昨年度よりも後退してしまっただことが判明した。

(2) 機能する COGES 全国普及支援

1) 見返り資金

以下に述べるとおり、今月も曲折はあったものの、各州口座への見返り資金の送付が始まった。

先月の見返り資金管理委員会での日本側の提案「教育省選定の NGO の要員が州に配置されるまで、プロジェクトが技術支援の一環として、資金管理のノウハウを州関係者に移転する」というオプションは教育省からも歓迎され、大臣も即座に承認した。この決定を州レベルに徹底させるために、管理委員会の委員長である基礎教育総局長により、州教育事務所長宛のレターが作成され、次官の署名を得て、各州に送付された。同時に、COGES 推進室が、初回送金分（3 か月分の COGES 監督官・担当官モニタリング費用と月例会議開催費用）の州毎の送金計画書を作成し、資金管理の担当部局（資金・物資管理局）に提出、1 月末に同局が送金手続きを完了した。

12 月中旬に開始された教育省による NGO の再選定については、1 月 2 日に関心表明提出が締め切られ、結局、前回の選定時に最終選考に残った 2 つの NGO が関心表明を行った。同日、基礎教育総局長との協議の場で、「見返し資金関連の NGO の選択について、(政治的な背景もあり) 省としては、どちらかの NGO を選ぶのが非常に困難な状況にある。NGO を選定するのであれば、日本側に NGO 選定を一任したい。それが無理なら他の解決策を考えて欲しい。」との大臣の意向が伝えられた。両 NGO の対決については、今回の入札だけではなく、世銀やアフリカ開発銀行など他ドナー事業の入札時にももめた経緯があり、省が再選定を行っても、その結果に対し、落札できなかった NGO からは、必ず不服申し立てがなされるというのが大方の見方である。今年は、大統領選も含め 3 つの選挙が控える選挙年であり、大臣としても、自分の政治生命を危うくしかねない混乱や風評を極力避けたいと願うのは当然のことであろう。このような事情を斟酌し、プロジェクトの対応を決めるべく、事務所、本部と協議を行い、「プロジェクトのロジ面や人的資源を考慮した上で、州レベルの資金管理に係る技術支援を考える」との結論に達した。

プロジェクトで提案する具体的な方策としては、以下の通りである。

- 州レベルの資金管理への技術支援は、モニタリングや会議開催にかかる支出が発生する担当官月例会議当日と前後3日間に集中し、実施する
- ニアメ、ドッソ、ティラベリの近隣3州に関しては、プロジェクトのロジ担当スタッフが、上記支援を行う
- タウア州、ザンデル州、マラディ州については、担当官会議やフォーラムなどのプロジェクト活動の必要に応じて、NGOスタッフを配置できるように、NGOと契約する
- アガダス、ディッフアの遠隔州には、選任のNGOスタッフをそれぞれ1名ずつ配置する
- 州の資金管理に対するオーナーシップを高めるために、上記のプロジェクトやNGOのスタッフは、あくまでも、COGES 監督官、担当官を補佐する立場であることを関係者間で確認する
- 州の管理責任を強めるため、見返り資金で支援するモニタリング活動や会議開催への州事務所長の参加を強化する

2月の各州担当官会議以降、上記の体制にて、プロジェクトが州レベルでの見返り資金管理を支援していく。実際に運用が開始されれば、予想外の新たな問題が発生することも大いに考えられ、今後も必要に応じて、事務所と密に協議しつつ支援体制を整えていく。

(3) COGES モニタリング体制構築

1) COGES 担当官月例会議

<タウア・ザンデル州>

タウア州においては13日、ザンデル州においては15日に、COGES 担当官月例会議が開催された(詳細、別添「出張復命書」)。主な議事内容は、COGES 連合活動状況に関する討議、各COGES 担当官による活動報告、今後の活動計画およびCOGES 連合活動状況確認項目の検討、今年度女子就学状況に関する議論であった。COGES 連合の活動状況に関する問題として主に討議されたのは、学校活動計画回収状況並びに活動計画(第二活動計画)策定状況の遅れであった。学校活動計画回収状況に関しては、両州共にアクセスの容易さにもかかわらず都市部における回収状況が比較的悪い傾向にあることが指摘され、学校活動計画回収の全般的な戦略について議論が交わされた。提案された主な回収戦略は、連合総会における回収の実施および提出期限の徹底通知、事務局メンバーによる未提出COGESの回収訪問、教育行政との協力等であった。これらの状況から、各COGESの学校活動計画や年間総括表の回収状況改善、連合活動の効率化を進めるため、年間の連合総会で実施する事項を計画・確定する必要性が確認された。つまり、年度初めの第一回連合総会時に各COGESの学校活動計画を回収し、年度末の連合総会時に各COGESの活動総括表の回収と来年度の連合総会日程計画の承認を行うという、連合総会を軸とした年間活動の流れを連合およびCOGESに徹底浸透させることの有効性を確認した。

表 :COGES 連合活動状況

州	連合数	学校数 (07/08年)	学校数 (08/09年)	学校活動 計画 回収数	回収率*	事務局改選 連合数	活動計画策定 済み連合数
タウア	44	-	2006	1403	69.9%	16	37
ザンデル	55	1832	2092	1591	76%	41	19

*新設校を含めた今年度学校数を分母とした回収率。新設校においてはCOGES未設置のところもあり、また学校活動計画研修を未受講であることから、確実に回収すべき数(昨年度COGES数)に対する回収率としては上記数値よりも高い。

その他の討議として、両州における新入生登録状況の推移データをもとに女子就学促進状況の分析を行った。両州共通の傾向として、コミュニティの啓発力とキャンペーンの効果、ならびに女子就学児童の絶対数の増加は肯定的にとらえられるものの、「男女格差」の面では、依然として問題があることが明らかとなった。特に、タウア州においてはフォーラム直後の事前登録段階で縮まった男女格差が実際の入学登録では広がった点や、ザンデル州において一昨年女子就学促進キャンペーンで改善傾向にあった男女格差が今年度再び広がった点などから、女子就学促進活動の「持続性」・「恒常化」が大きな課題であることが認識された。女子就学促進問題は、一時的なキャンペーンとして終決するのではなく、COGES および COGES 連合の恒常的な活動として位置づけられるべきであり、その点の認識を高める必要性が議論された。

両州の月例会議に関しては、COGES 担当官のデータ提出が適切になされないことから、会議運営進行面での非効率性が毎回課題として挙がっていたが、今回の月例会議において必要書類の提出期限（前日の定刻）を会議決議として全員同意のもと定めた。これにより、月例会議の運営進行面における有効性・効率性への改善が期待される。

< 上記以外の 6 州(以下「新規 6 州」) >

今月は、新規 6 州のうち 4 州について、以下のとおり COGES 担当官月例会議を開催した。

州	開催日	内容
マラディ	1 月 26 日	< COGES 連合設立研修終了後第 2 回目会合 > ▶ COGES 連合事務局員選挙総会開催（COGES 連合設立）進捗状況の確認 ▶ COGES 連合事務局員との初回会合の内容に係る意見交換 ▶ 翌月の活動戦略策定、およびモニタリング事項の確認
ティラベリ	1 月 6 - 7 日	< COGES 連合設立研修終了後第 1 回目会合 > ▶ COGES 連合設立研修実施総括 ▶ COGES 連合事務局員選挙総会への COGES 代表派遣に係る住民総会議事録回収戦略 ▶ COGES 連合事務局員選挙総会の開催戦略 ▶ COGES 担当官による選挙総会の開催準備と会議進行に係るシミュレーション ▶ 「COGES 担当官月例会議開催ガイド」紹介 ▶ 「COGES 活動モニタリング・ガイド」紹介
ディッフア	1 月 29 - 30 日	▶ COGES 担当官によるモニタリング活動に係る燃料費精算手続き ▶ COGES 担当官月例会議の進行に係るシミュレーション ▶ 翌月の活動戦略策定、およびモニタリング事項の確認
ドッソ	(開催せず)	(12 月末に上記ティラベリ州等と同内容で開催済)
ニアメ		(2 月中旬に上記ティラベリ州等と同内容で開催予定)
アガデス	1 月 28 - 29 日	< アガデス州特別プログラム第 1 回目 ^(*) > ▶ COGES 活動のモニタリング戦略 ▶ 「COGES 担当官月例会議開催ガイド」紹介 ▶ 「COGES 活動モニタリング・ガイド」紹介 ▶ COGES 担当官によるモニタリング活動に係る燃料費精算手続き ▶ COGES 担当官月例会議の進行に係るシミュレーション ▶ 翌月の活動戦略策定、およびモニタリング事項の確認 ▶ 見返り資金にかかる資金管理の説明 ▶ プロジェクトによるモニタリング追加支援にかかる説明

(*1) アガデス州については、治安状況に係る懸念から、ニジェル事務所と協議の上、少なくとも 2008 年度内の研修実施は見送ることとなった。そのため、今回の会合では他州と異なり、COGES 連合の存在を前提としない COGES 活動モニタリングを取り上げた。また、同じく治安上の理由から、プロジェクト・チームによるアガデス州への出張が認められていないため、同州 COGES 監督官および各県 COGES 担当官の理解を得て、会合はタウア州タウア市で開催した。

COGES 担当官月例会議がいよいよ新規 6 州でも開始されたことに伴い、プロジェクト・チームによる技術支援の方法にも一層の工夫が求められることとなった。各州での会議開催日が重ならないように事前調整することはもちろんのこと、会議内容についても、COGES 連合設立研修終了時から起算した会議回数に応じて、ある程度のパッケージ化を行なうことで、効率的かつ効果的な会議準備・運営支援を目指している。

2) COGES 連合設立研修

今月は、ディッファ州およびニアメ市において COGES 連合設立研修を実施した。いずれも、初めに州内の全 COGES 担当官を対象とする 2 日間の講師研修を行ない、続いて COGES 担当官による COGES 代表を対象とする研修を各コミューンにつき 1 日ずつ実施した。COGES 代表を対象とする研修の初日は、ディッファ州では州知事府事務次官およびディッファ市助役、ニアメ市では州知事およびニアメ第 3 区助役が来賓として州レベルの開講式に出席した。なお、アガデス州については、治安状況に係る懸念から、ニジュール事務所と協議の上、少なくとも 2008 年度内の研修実施は見送ることとなった。

両州における研修実施の概要は以下のとおりである。

	コミューン 数	対象校数(計 画)	講師数	講師研修	研修期間
ディッファ州	10 (*1)	337	3	1月12日 - 13日	1月15日 - 26日
ニアメ市	5	384	6	1月19日 - 20日	1月21日 - 27日

(*1) ディッファ州内 12 コミューンのうち 2 コミューンについては、コミューン役場までの距離が 100 km を超える学校数が 3 分の 2 に上ることから、COGES 連合の機能化は極めて困難と予想され、かつ研修実施の費用も相対的に高額になることから、今回の研修では対象外とした。同州における今後の COGES 連合設立の進捗次第では、残る 2 コミューンについても研修実施を検討する。

以下、研修モニタリングを通じた各州での印象を述べる。

<ディッファ州>

講師を務める 3 名の県 COGES 担当官の意欲の高さ、講師同士の健全な協力関係、そして COGES 連合設立研修の順調な滑り出しを確認できた。また、前タウア州国民教育事務局長補佐だった現所長、そして前ザンデル州タヌート県視学官だった現所長補佐の当プロジェクトへの理解と協力も頼もしい。研修運営を支える NGO (ONEN) 調整員の勤勉さと行動力も賞賛に値する。一方で、COGES 担当官月例会議をはじめとする COGES 活動モニタリングの鍵を握る州 COGES 監督官の働きぶりが、他州と比べて見劣りすることが懸念材料である。

<ニアメ市>

他州同様、ニアメ市においても、講師である 6 名の COGES 担当官の意欲は概して高い。彼らを統率する州 COGES 監督官の勤勉さと人柄も印象的である。しかし、首都という特殊性が影響してか、他州と比べて研修受講者の発言力が相対的に強く、一部の講師を除いて研修進行に苦勞しているように見受けられた。また、講師間の協力や建設的批判に基づく研修の質的改善に向けた努力も相対的に弱い。

以上につき、各州の懸念事項については今後の COGES 担当官月例会議を通じた改善を心がけるものとする。

< 他州における研修実施総括の概要 >

上記 2 州とは別に、これまでに COGES 連合設立研修が完了し、かつ実施総括が行なわれた 3 州（マラディ、ドツソ、ティラベリ）について、以下のとおり結果を整理する。

	マラディ	ドツソ	ティラベリ
対象コミュニティ数(実績/計画)	47 / 47	43 / 43	44 / 44
対象校数(実績/計画) (受講率)	1,990 / 1,898 (104.8%)(*2)	1,750 / 1,797 (97.4%)	1,991 / 2,039 (97.6%)
主要関係者の研修出席率 (開講式/研修本体)			
- コミュニティ役場の代表	100.0% / 17.0%	93.0% / 9.3%	100.0% / 100.0%
- 視学官事務所の代表	57.5% / 38.3%	58.1% / 44.2%	100.0% / 100.0%

(*2) 受講率が 100%を超えているのは、研修計画策定時にマラディ州国民教育事務所から提出された対象予定校数のデータが必ずしも最新でなく、過小評価をしていたためと考えられる。

上記のとおり、研修受講率はほぼ 100%と非常に高く、さらに、設立される COGES 連合の機能度を大きく左右するコミュニティ役場および視学官事務所の関与度も良好である。中でもティラベリ州のそれは、開講式のみならず研修本体への参加率も 100%であり、傑出している。様々な要因が考えられる中で、ティラベリ州に特有の要因は、研修運営を取りまとめた同州担当の NGO（ONEN）調整員の存在かもしれない。同 NGO 調整員は、これまで数十年間にわたり同州の教育行政官として教育に携わってきており、州内各地で人的ネットワークを持ち、人望も厚いカリスマ的存在である。彼の存在が、講師陣及び各地の関係者の関心や意欲を高めているものと考えられる。

3) COGES 連合総会モニタリング

今月は、新規 6 州のうち昨年 12 月に COGES 連合設立研修が終了した 3 州において、各地で COGES 連合事務局員選挙総会が開催された。その結果、マラディ州では 7 つ、ドツソ州では 4 つ、そしてティラベリ州では 4 つのコミュニティにおいて COGES 連合が設立された。各州でのモニタリングの結果は以下のとおりである。

< マラディ州 >

同州ですでに進められている COGES 連合事務局員選挙総会について、プロジェクト・チームによる視察はまだ実施されていないが、1 月 26 日に開催された COGES 担当官会議において、開催状況について情報交換と議論がなされた。移動手段の問題を抱えながらも、各県 COGES 担当官が総会準備と開催支援に精力的に励んでおり、これまで 7 コミュニティにおいて COGES 連合が設立されたことが確認された。

課題としては、準備の時間とコミュニティ間の移動距離を考慮せず、総会を連日計画している担当官が散見された。また、コミュニティが各 COGES に開催案内状を发出していない場合は、コミュニティ長と話し合い、日程の変更も検討することとしたが、すでに案内状が发出されているケースについては、移動距離と担当官の能力から判断し、州 COGES 監督官および隣接県の担当官の協力を得ることとした。具体的には、同一県内で 2 日連続、地理的に離れたコミュニティで総会が予定されている場合、同県担当官がコミュニティの主要事務局員（代表、副代表、会計、書記）の選挙には立ち会い、その後は翌日に総会を開催するコミュニティに移動して準備にあたることとし、他の役職の選挙の監視は隣接県担当官および州 COGES 監督官に任せる。

さらに、今後開催される各コミュニティでの選挙総会終了後に、COGES 担当官が選出された事

務局員とその場で会合を持ち、以下の点を徹底するよう確認した。

- (1) 新事務局員に対し、今後の活動に向けて激励の言葉をかける
- (2) 事務局員の役割と責任を再確認する
- (3) 第 1 回事務局員会合の日時を決める
- (4) 事務局員の連絡先（携帯電話番号）を入手する

< ドッソ州 >

同州では 1 月中に 2 県 4 コミューンにおいて選挙総会が開催された。そのうち、2 県 2 コミューンについてプロジェクト・チームによる視察を行なった。その結果、両県の間で COGES 担当官の会議支援能力に対照的な差が見られた。一方では選挙総会に必要な準備と会議運営が適切に実施されていたのに対し、もう一方では、前日までに準備しておくべき COGES 連合定款・内規案が用意されておらず、当日の午前中がすべてその作業に充てられ、総会自体は午後からの開催となった。後者では、幸いコミュニティ長の貢献に助けられ、事務局員は同日中に無事に選出された。州 COGES 監督官との協議の末、後者のロガ県 COGES 担当官については、同県内に残る 2 コミューンについて、先述したマラディ州に倣い、同監督官およびドッソ市 COGES 担当官が準備と会議当日の支援を行なうこととした。

< ティラベリ州 >

同州についてもドッソ州同様、2 県 4 コミューンにおいて選挙総会が開催された。そのうち 2 県 2 コミューンにてプロジェクト・チームによる視察を行なった。ドッソ州同様、両県の間で総会当日朝の時点での準備状況に差が観察された。一方の優良事例では、前日からコミュニティ長および定款・内規策定委員会とともに準備を進め、当日朝の時点では定款・内規案が総会出席者用の配布資料として用意され、さらに、決議事項のみを記入すれば完成する総会議事録の雛型が用意されていた。もう一方では、体調を崩していた担当官が前日に準備を開始できず、当日の朝に会場の準備を開始したため、総会の開催が大幅に遅れたものの、その後の総会進行はコミュニティ長の指導力も手伝い順調に運んだ。

同州の懸念事項は、2 月 16 日から 20 日まで予定されている「アフリカ諸国教育マネジメント改善イニシアティブ (AGEPA)」会合の現地調査対象州となっており、州国民教育事務所を挙げて受け入れ準備にあたっているため、州 COGES 監督官が各地の選挙総会を支援できていないことである。そこで、プロジェクト・チームとしては、選挙総会のモニタリングを同州にて優先的に取り組むこととする。

(4) COGES を通じた教育開発モデルの構築

1) コミュニティ幼稚園

8、9 日の二日間マラディ市商工会議所にて、マラディ州就学前教育視学官事務所主催、UNICEF 支援により「コミュニティ幼稚園経験共有アトリエ」が開催された（詳細、別添「出張復命書」）。プロジェクトとしては UNICEF とのコミュニティ幼稚園推進にかかる連携の一環として、タウア州、ザンデル州で実施している COGES 運営のコミュニティ幼稚園活動経験を共有する目的で参加をした。また、タウア州就学前教育視学官事務所長と COGES 監督官による「タウア州の経験発表」へ向けた技術的な支援を行った。今回のアトリエに関しては、残念ながら開催者側が実施目的と進行上の戦略を明確に固めていなかったため、今後の具体的な活動へと結び付くような有効な議論が展開されなかった。その一方、タウア州の経験発表にあたり、タウア州就学前教育視学官事務所長、COGES 監督官、プロジェクトの三者で準備を進めたことで当該活動に関する共通理解が促進された点は、今後の活動に幾分なりとも功をもたらすと思われる。

22日 UNICEF 事務所にて、UNICEF・就学前教育局・EPT プロジェクトの三者定期会議を実施した。今回の会議では、今後のコミュニティ幼稚園モデル普及に対する各者の意向、普及に関わる問題点、解決策の検討を主の議題として実施した(詳細、別添「会議議事録」)。特にプロジェクト側からは現在のモニタリング状況の問題点を提示し、COGES 運営コミュニティ幼稚園の普及と持続発展性を保つためには、今後の実現可能性の高い(現実性のある)モニタリング体制確立が必要である点を提議した。具体的には初等教育の指導主事との協力体制を提案したが、この点に関しては、就学前教育局側の反発もあり、一朝一夕に結論づけられるものではないとし、今後も議論を進めていくことで合意した。

2) 視学官会議

< ザンデル州 >

1月16日に、同州にて今学年度の第2回視学官会議が開催された。内容は以下の通り(詳細は、添付資料「ザンデル州視学官会議報告」参照)。

- フォーラムの目的、テーマやアプローチに関する討議
- 教員の配置状況確認
- 学校巡回指導報告(視学活動、教員指導巡回、教員の出欠確認学校訪問など)
- 州教育事務所長による日本での研修報告
- 第1四半期の問題点と解決方法についての話し合い

同州では、女子就学促進や教育の質の向上キャンペーンに関し、それぞれ1年目には大きな成果が得られたものの、女子就学促進については、2年目となる今年の成果は限られたものであった。そのため、次回のフォーラムの目的として、「これまでに実施したキャンペーンの成果を定着させるための戦略の策定」が提案された。プロジェクトとしても、終了時を見据え、各キャンペーンの特徴を鑑み、適切な時期に適切な形で、継続的な支援を行う必要があり、フォーラム終了後に州関係者と相談しつつ具体的な支援案を作成するものとする。

< タウア州 >

1月29日に、同州にて今学年度の第3回視学官会議が開催された。内容は以下の通り(詳細は、添付資料「タウア州視学官会議報告」参照)。

- フォーラムの目的、テーマやアプローチに関する討議
- 学校巡回指導報告(視学活動、教員指導巡回、COGES メンバーとの話し合いなど)
- 入学者数、教員配置状況などの統計データについての考察

同州では、女子の就学キャンペーンの成功で、今年の入学者数は88,199人(うち女子40,007人)となり、全国一となった。フォーラムでは、この入学児童が中途退学せずに、初等教育修了まで就学継続するためにはどのような措置が必要かを広く関係者と話し合うこととし、テーマは「児童、特に女児の就学継続」で決定した。同じテーマは、去年、ザンデルのフォーラムで取り上げられたものの、その後、キャンペーンの対象が、初等教育修了試験合格率向上のほうへ移行したために、就学継続支援についてのアプローチや評価方法が確立していない。また、3月にフォーラムを実施して、今年度の学年末6月までに、成果が現れるものでもなく、10月より開始される新学年度をターゲットとして、各関係者が活動を考える必要がある。プロジェクトにとっても、ザンデル州の場合と同様に、即時の成果を目指し一時期に投入を集中させるのではなく、ペース配分を考えた継続的な支援がより重要となってくる。

3) 女子就学向上キャンペーン

今月はタウア州、ならびにザンデル州視学官会議を通じて入学登録率状況が報告された。概要は以下の通りである。

< タウア州 >

視学官事務所会議で発表された入学登録者数が下方修正され、男児 48,192 人、女児 40,007 人合計 84,015 人、男女格差は 0.83 となった。昨年度の登録者数(男児 35,829 人、女児 33,843 人、合計 69,672 人、男女格差 0.69)と比較し、男児 11,824 人増加、女児 14,734 人、合計 22,374 人、男女格差は 0.13 (13%) 解消されたことになる(別添 7 参照)。

他方、事前入学登録を実施した際の男女格差(0.94、2008年10月現在)が、実際の登録時には後退してしまった点について、COGES 担当官会議の際に議論を行ったところ、原因として以下の理由が挙げられた(詳細は別添 5 参照)。

- ・ 事前登録はリスト上のものであるため、容易に男女同率を尊重した登録および調整が可能だが、実際の入学登録では保護者が学校に子どもを連れてきて登録することから、そのような調整が不可能(実際に男子を連れてきた保護者に対し、男女同率でないからと断ることはできない。)
- ・ 最も男女同率を尊重していた新設校(新設校設置の条件として、男女同率を挙げていたため)が、現在まで開校されていない(入学登録が実施されていない)ケースが多い。
- ・ 10月11月とキャンペーンにとって一番大切な入学登録の時期に、見返り資金の遅延で COGES 担当官が COGES 連合のモニタリングを実施できなかった。(この点に関しては、タウア州は一部 COGES 担当官によって実施されていたことが確認されているため、理由付けとしてどの程度適切であるかは疑問である。)
- ・ 女子就学問題はコミュニティの意識や文化的に根付くものであるため、一回のキャンペーン程度での改善は無理である。

全体としての入学登録率は昨年度、あるいは事前登録時と比較して飛躍的に改善されていることから、関係者間の就学キャンペーンに対する意識はそれなりに高かったものの、「男女格差是正」への配慮が薄れてしまったことが考えられる。

今回は、入学登録児童の受け皿を増やすために、州教育事務所長が積極的に教育省に働きかけ、例えば視学官レベルで契約教員が確保できるように制度を変えるなど、教員確保に尽力し、その結果、これだけ多くの児童が入学することが可能となった。他方、住民レベルでは、今回の事前登録のように受入側がコントロールしない限りは、個々の保護者が男児を優先的に入学させる傾向はあまり変化が見られず、男女格差を解消するにはさらに供給を拡大させていくしか方法がないようである。そのためには教員確保がカギとなるが、今年度から教員養成校の課程年数が1年間から2年間へと変更になったため、本来ならば来年6月に卒業する学生は2年生へと進級し、卒業生が極端に減少することが予想される(後期中等教育以上の資格を持つものは1年間で卒業可能)。従って、来年度は各州での教員確保争奪戦が予想され、十分な受け皿の確保が困難となり、多くの児童、とりわけ女児が入学できなくなることが懸念される。

キャンペーンを実施したところで、目に見える成果を出せないと、住民をはじめ多くの関係者がキャンペーンの意義が見出せず、活動に消極的になることも考えられることから、今後も、住民のニーズに沿い、かつ確固とした成果を出せるものをキャンペーンのテーマとして慎重に選ぶ必要がある。

< ザンデル州 >

COGES 担当官会議にて、ここ 3 年間の入学児童数と男女比率の推移データを検証した。ザンデル州における今年度の入学登録者数は男児 34,844 人、女児 30,743 人、合計 65,587 人(2008 年 11 月現在)であったが、昨年度と比較すると(男児 30,924 人、女児 27,523 人、合計 58,447 人)大々的なキャンペーンを行わずに約 7,000 人の入学児童が増加したことは大いに評価できるが、その一方、男女比率については後退していることが課題として指摘された(別添 8 参照)。おもな理由として以下の点が挙げられた。

- ・ 昨年度のキャンペーンでコミュニティの力により多くの女子児童が入学したものの、教員が十分にいきわたらずコミュニティの意識を盛り下げた可能性。
- ・ COGES 担当官による活動が入学登録の時期に停止していた。

その一方で、マタメ県のみが昨年度、男女格差を大きく改善しており、その理由についての分析も行われた。参加者から指摘された点は以下の通り。

- ・ SCOFI プログラムの支援対象地域であり、かつ児童の入学登録時にちょうど補助金が出た。
- ・ 昨年度のフォーラム時に女子就学キャンペーン成果を発表した際、マタメは他の県の中で男女比率が最低値であったことから、マタメコミューン長が来年度のマタメの数値を改善するため、今後の積極的な当該活動への関与をフォーラムの場で表明した。

ザンデル州においても COGES や COGES 連合にとって、通常の就学促進活動は恒常的な活動として認識されているようだが、女子就学促進活動については、タウア州同様、課題が残る。

(5) プロジェクト運営管理

1) 白倉職員 OJT 開始

新人 JICA 職員の OJT の一環として、白倉職員が 1 月 19 日から約 1 カ月間、当プロジェクトの業務に携わる。主には中間評価調査の事前準備および調査実施中のロジ業務支援、また、プロジェクトのパンフレット作成(英語)に従事する。

(6) 課題

今月、ニアメ、ディッファでの連合設置研修が終了し、5 州において連合設置の下地が整った。先行したマラディ、ドツソ、ティラベリ州のコミューンでは、COGES 連合が続々と設置されており、関係者の努力が目に見える形で結実している。各州の事務所長、COGES 監督官や担当官も連合設置支援のために飛び回っており、コミューンや視学官事務所の関心も高まっている。連合事務局メンバーの選挙には、多くの COGES 代表者が立候補し、選挙討論も熱気を帯びたものになっている。今後は、この熱気が冷めないうちに、連合事務局メンバーに対する技術支援や総会開催支援を打ち出す必要があり、プロジェクトとしては、支援の前面に立つ監督官、担当官のやる気の維持と能力強化が課題となる。

州レベルのモニタリングに係る懸案事項であった見返り資金問題は、一応の解決をみた。しかし、教育省による NGO 選定が不可能となったため、州レベルにおける資金管理に関する支援は、プロジェクトに一任されることになった。資金運用が開始されれば、様々な実践面での問題が出てくることも予想され、州レベルの見返り資金管理体制が整うまでには、まだ、時間がかかると思われる。タウアやザンデルでの経験や人材を活かしつつ、また、州教育事務所長と COGES 監督官の関与を促しつつ、プロジェクトとしても丁寧に対応していく必要がある。そのために必

要な人材に関しては、一部は次年度予算に計上しているが、例えば、アガデスやデッィファ州に配置を希望する NGO 要員の支出は計上していない。同支出の可否について、検討いただければと思う。

もうひとつの懸案事項である世銀支援による担当官へのバイク供与は、未だ実施されていない。教育省の公式見解によれば、ナンバープレートができていないことが原因とされているが、「供与先を見直している」との風評もあり、視学官や教育主事に比して、立場の弱い COGES 担当官に予定通りバイクが供与されるのか、プロジェクトとしても憂慮している。次官など関係者と面談する際に、「担当官への早期のバイク供与」の必要性を訴えているものの、省の資源配分の優先順位を考慮すると、予断を許さない状況である。実際、12 月末より、プロジェクト予算によりガソリン代が手当てされているが、適切な交通手段がないことから、十分なモニタリング活動ができないとの報告を担当官や監督官から受けている。対策としては、州教育事務所長より視学官事務所に書面で担当官にバイクを貸与するように通達を出してもらうなどしている。

2009 年はニジェールの選挙年となり、6 月のコミュン議員選挙を皮切りに、国会議員選挙、大統領選挙と続く。連合活動の成否に大きく関わるコミュンの議員選挙は、これまでコミュンと良好な関係を保ってきた連合にとっては不安材料である反面、コミュン長の理解や支援が得られなかった連合には、新たな協力関係構築の好機となる。いずれにしても、選挙前後の数ヶ月は、「連合と政治」の問題が各地で提起される可能性も高く、注視する必要がある。プロジェクトとしても、コミュン長の交代後も、コミュンの連合支援が開始・継続されるように、また、フォーラムでの約束が守られるように、担当官を通じて、新コミュンメンバーに、連合や COGES を通じた教育開発の重要性に関する啓発活動を行う必要がある。

州事務所長のイニシアティブとフォーラムアプローチの成果として、タウア州、ザンデル州では（特に、タウア州）、初等教育視学官と教育主事による、学校訪問の際の COGES メンバーとの接触や連合総会への参加が増えている。今後は、実際に COGES や連合事務局のメンバーとどのような話し合いを持っているのかを COGES 側に聞いて確かめ、この接触に最低限のモニタリング機能をもたせることが可能かどうかを検討する。中間評価時には、視学官と教育主事の活用を含め、見返り資金終了後を見据えて、持続的な COGES モニタリング・支援システムについて議論できればと思う。

(7) 2月の予定

予定	期間
中間評価対処方針 TV 会議	5日
ティラベリ州 COGES 担当官月例会議	6日
中間評価調査（コンサルタント）	8日～27日
ザンデル州 COGES 担当官月例会議	9日
中間評価（コンサルタント） ザンデル州、タウア州現地調査	10日～14日
ザンデル州視学官会議	11日
ニアメ市 COGES 担当官月例会議	11日～12日
中間評価調査団官団員（JICA） ニジェール着	15日
中間評価調査団 現地調査（ニアメ、ドッソ州、ティラベリ州）	17日～19日
タウア州 COGES 担当官月例会議	17日
ドッソ州 COGES 担当官月例会議	17日
経験共有セミナー	23日
合同調整委員会	24日
アガデス州 COGES 担当官月例会議	24日
ディファー州 COGES 担当官月例会議	24日
タウア州視学官会議	27日

- 別添 1 : ザンデル州視学官会議報告
- 別添 2 : タウア州視学官会議報告
- 別添 3 : UNICEF 定期会議議事録
- 別添 4 : 出張報告書（1月9日マラディ）
- 別添 5 : 出張報告書（1月13日タウア）
- 別添 6 : 出張報告書（1月21日ザンデル）
- 別添 7 : タウア州入学登録状況
- 別添 8 : ザンデル州入学登録状況

「ニジェール国住民参画型学校運営改善計画」フェーズ2 プロジェクト活動月報 2009年2月

作成日：2009年3月1日

今月の活動、人の動き、イベント

日時	活動	担当、出張者
2月1日 (日)		
2月2日 (月)	中間評価現地調査準備(ティラベリ州)	國枝
2月3日 (火)	EPT 週例会議	全員
2月4日 (水)	中間評価現地調査準備(ドッソ州)	國枝 Konni Niamey 影山
2月5日 (木)	中間評価調査対処方針会議(本部との TV 会議) 国民教育省統計情報局長との協議 ティラベリ州 COGES 担当官月例会議準備	三浦、國枝、影山、中澤 三浦、國枝、ハムザ 國枝、中澤、ハミドゥ、イドリッサ Konni Niamey 影山
2月6日 (金)	ティラベリ州 COGES 担当官月例会議 中間評価現地調査準備(タウア州)	三浦、國枝、イボ、ハミドゥ、イドリッサ 影山
2月7日 (土)	基礎教育総局長との打ち合わせ	三浦
2月8日 (日)	中間評価調査コンサルタント(三宅氏)ニジェール着	
2月9日 (月)	教育省次官との打ち合わせ ザンデル州 COGES 担当官会議 中間評価調査コンサルタント事務所・プロジェクト事務所表敬	ガンボボ イボ Niamey Konni 三宅
2月10日 (火)	中間評価調査現地調査(タウア州・ザンデル州) ニアメ市 COGES 担当官月例会議準備	三宅、影山 國枝、ハミドゥ Konni Zinder 三宅、影山 Niamey Zinder 三浦
2月11日 (水)	ザンデル州視学官会議 中間評価調査現地調査(ザンデル州) ニアメ市 COGES 担当官月例会議(1日目)	三浦、イボ 三宅、影山 國枝、ハミドゥ
2月12日 (木)	ニアメ市 COGES 担当官月例会議(2日目) 中間評価調査現地調査(ザンデル州) マラディ州ハワンダワキ、チャダコリ連合選挙総会モニタリング マラディ州教育事務所長との打ち合わせ	國枝、中澤、ハミドゥ、イドリッサ 三宅、影山 三浦 Zinder Niamey 三浦 Zinder Konni イボ ガンボボ
2月13日 (金)	中間評価調査現地調査(タウア州)	三宅、影山 Zinder Tahoua 三宅、影山 Maradi Niamey 三浦
2月14日 (土)	ティラベリ州トロディ連合選挙総会モニタリング 基礎教育総局長との打ち合わせ	中澤、ハミドゥ 三浦 Tahoua Niamey 三宅 Tahoua Konni 影山
2月15日 (日)	国民教育省統計情報局長との打ち合わせ 人間開発部部长・中間評価調査団ニジェール着	三浦
2月16日 (月)	調査団との打ち合わせ 教育省次官、基礎教育総局長との打ち合わせ 教育省大臣表敬 ドッソ州 COGES 担当官月例会議準備 タウア州 COGES 担当官月例会議準備	三浦、國枝、中澤 三浦 西脇部長、調査団、三浦 ハミドゥ、イドリッサ Konni Tahoua 影山、ガンボボ 影山
2月17日 (火)	ドッソ州現地調査 ドッソ州 COGES 担当官月例会議 タウア州 COGES 担当官月例会議	西脇部長、調査団、西本所長、金田所員、 三浦、國枝、イボ 國枝、ハミドゥ Tahoua Konni 影山、ガンボボ 影山、ガンボボ
2月18日 (水)	ティラベリ州現地調査	調査団、三浦、國枝
2月19日 (木)	ティラベリ州現地調査 ティラベリ州ピティンコジ連合選挙総会モニタリング	調査団、金田所員、國枝 Konni Niamey 影山

2月20日	(金)	教育省次官、基礎教育総局長との打ち合わせ	三浦
2月21日	(土)	経験共有セミナー・合同調整委員会開催準備	全員
2月22日	(日)	経験共有セミナー・合同調整委員会開催準備	全員 Konni Niamey ガンボボ
2月23日	(月)	経験共有セミナー	全員
2月24日	(火)	第4回合同調整委員会 ディファー州 COGES 担当官会議 アガデス州 COGES 担当官会議	三浦、國枝、影山、中澤、イボ、イドリッサ ハムザ ハミドゥ、ガンボボ
2月25日	(水)	ミニッツ署名 見返り資金運営委員会 UNICEF・就学前教育局との定期会議 EPT 週例会議	調査団、金田所員、三浦、中澤 三浦、中澤、イドリッサ 調査団、三浦、影山、ガンボボ 全員
2月26日	(木)	中間評価調査団帰国 国民教育省統計情報局長、統計官との協議 タウア州教育事務所長との打ち合わせ	國枝 三浦、イボ 影山 Niamey Konni Niamey Tahoua 三浦、イボ、ハムザ、ガンボボ
2月27日	(金)	タウア州知事表敬訪問 タウア州視学官会議 コミュニティ幼稚園視察(タウア州)	三浦、イボ 三浦、イボ、ハムザ、ガンボボ 影山
2月28日	(土)		Tahoua Niamey 三浦、イボ、ハムザ

(1) 今月の総括

今月8日より27日まで中間評価が実施され、24日には中間評価調査団出席のもと合同調整委員会が開催され、翌25日にはミニッツ署名が行われた。

1) 機能する COGES 全国普及支援

今月上旬から見返り資金による COGES 担当官月例会議が各州で実施された。25日に見返り資金運営委員会が開催され、予算内訳変更の必要性についての検討、各四半期送金手続きに関する議論が行われた。

2) COGES モニタリング体制構築

COGES 連合設立研修を実施した5州において、続々と開催される第1回 COGES 連合選挙総会のモニタリングを一部地域で実施、また、各州 COGES 担当官月例会議にて技術支援を行った。23日にはニアメで、全州の国民教育事務所長、COGES 監督官、COGES 担当官を招聘し、経験共有セミナーを開催した。同セミナーでは、COGES 連合設立研修の総括と設置状況に関する報告と、COGES、COGES 連合の機能化に向けそれぞれのアクターの役割について、グループディスカッションが行われた。

3) COGES を通した教育開発モデルの構築

コミュニティ幼稚園については25日に教育省・UNICEF との定期会合へ出席した他、タウア州コミュニティ幼稚園の視察を行った。

他方、タウア、ザンデル両州で視学官会議開催を支援し、3月開催予定のフォーラムに向けての議論が行われた。

(2) 機能する COGES 全国普及支援

1) 見返り資金に係る手続き実施促進

2月5日のティラベリ州の COGES 担当官月例会議より、見返り資金を用いての会議開催、担当官のモニタリング費の支出が開始された。しかし、後に、州レベルの口座に振り込まれた見返り資金は校長研修の予算であり、担当官モニタリングのためではないということが判明し、州レベルで混乱が生じたものの、州に用途を通知しなかった教育省の資金管理

の担当部局（資金・物資管理局）の落ち度ということで、各州とも同資金を用いて担当官会議を開催した。モニタリング分の見返り資金の州への送金は3月初旬になる模様である。

他方、2月23日の経験シェアリングセミナーでは、「見返り資金による州教育事務所長のCOGES、連合活動のモニタリング費の支出」、「COGES 監督官のモニタリング費の内訳（バイク整備費とガソリン代）の見直し」が提言として出された。翌24日の合同調整委員会でも、この提言が承認され、25日の見返り資金管理委員会で、提言実施の可否が話し合われた。監督官のモニタリング費については、COGES 推進室長の裁量で実施可能であること、州事務所長のモニタリング費に関しては、教育省、JICA 署名の合意書へ変更を加える必要があることを確認し、実施に向けて関係者間での役割分担がなされた。

また、同委員会では、上述のような州レベルでの混乱が起こらないように、「振込み時には各州に用途と金額を通知すること」、「州レベルのモニタリング活動が切れ目なく行われるように、年間送金計画を立てること」が承認された。見返り資金は、ニジェール政府の予算執行手続きに沿って運用され、四半期毎に、COGES 推進室から基礎教育総局を経て申請され、次官の決裁を経て、資金・物資管理局長により各州口座に振り込まれる。さらに、次の送金が行われる条件として、全州の四半期の支出に伴う全ての証憑が資金・物資管理局担当者によりチェックされる必要がある。申請経路の長さ、証憑の多さから、州への送金が滞ることが容易に予想されるため、次の管理委員会で資金・物資管理局を中心に対策を協議する予定である。

(3) COGES モニタリング体制構築

1) 経験共有セミナー

2月23日に、全8州の州国民教育事務所長とCOGES 監督官、そして全国の50名の県COGES 担当官を対象に、COGES 連合の設立をテーマとする経験共有セミナーを開催した。議事次第は以下のとおりである。

- COGES 連合設立研修の実施総括とCOGES 連合設立の進捗報告（COGES 推進室による発表）
- COGES と COGES 連合の活動モニタリングに係る県COGES 担当官、州COGES 監督官、州国民教育事務所長、県視学官および教育指導主事の役割と責務の確認（参加者による課題別グループワークと全体会合）
- COGES 担当官月例会議の開催計画策定・承認（プロジェクト・チームによる発表）

最初に、5州において実施したCOGES 連合設立研修の実施総括とCOGES 連合設立の進捗報告、そしてCOGES 連合を試行してきたタウア州とザンデル州については、省令に沿った再設立の進捗報告が行われた。前者の5州149コミュニティの約6割となる85コミュニティでCOGES 連合が設立され、後者2州の99コミュニティ中85コミュニティで再設立が行われたことが参加者間で共有された（詳細は「(3)3)COGES 連合モニタリング」参照）。

今回のセミナーの最大の焦点は、各地で進むCOGES 連合の設立を受けて始動するCOGES 活動モニタリング体制において、各関係者が果たすべき役割と責務について確

認することであった。そのため今回は、設立研修の講師としての務めを果たし、今後はモニタリング活動の最前線を担う全国の県 COGES 担当官もセミナーに招聘することとした。グループワークを含む参加者の様子から判断する限り、時間的制約の中でもおおむね成果を達成できたと思われる。セミナー主催者であるプロジェクト側の反省点としては、最終セッションである「COGES 担当官月例会議の開催計画策定・承認」において、プロジェクト内の連絡調整不足により議事進行が一時中断する場面があった。結果的には今年 7 月までの月毎の会議テーマと開催日程案について予定通り承認に至ったとは言え、今後は余裕を持った事前準備に基づく円滑な進行を一層心がけたい。

2) COGES 担当官月例会議

<タウア州・ザンデル州>

今月は、9 日ザンデル州、17 日タウア州にて COGES 担当官月例会議が開催された。今回の会議は他州同様見返り資金による初の開催である。主な議題は、COGES 連合活動状況確認項目集計結果に関する討議、COGES 担当官モニタリング報告、翌月の COGES 担当官活動計画および確認項目、であった。各州 COGES 連合の活動状況は以下の通り。

	連合数	COGES 数	学校活動計画回収率	連合活動計画策定率	計画実施率	事務局会合実施回数平均	連合総会実施率平均	改選済み事務局数	動員額平均
タウア	44	2,017	92.9%	97.7%	24.5%	3.4	1.7	31	129,885Fcf
ザンデル	55	2,091	85.6%	98.2%	24.3%	3.1	1.4	54	87,636Fcf

両州共に、今年度連合計画（第二活動計画）実施率の低さが目立つが、その原因として、省令の発出とそれに伴う改選プロセスが年度初めに行われたため、活動計画策定・活動開始のプロセスに遅延が生じたとの説明が COGES 担当官よりなされた。また、タウア州の連合事務局改選状況が未だ芳しくない点に対しては、選挙総会開催費用の不足、事務局メンバーの省令に対する無理解、コミュニケーション行政の協力不足等がその理由として挙げられた。これは省令に関する関係者の理解に温度差があるとともに、情報提供者となるべき COGES 担当官の説明不足・調整力不足が原因と思われる。

<上記以外の 6 州(新規 6 州)>

今月は、新規 6 州のうち 5 州について、以下のとおり COGES 担当官月例会議を開催した。うちティラベリ、ドツソ、ニアメの 3 州については、「見返り資金」を活用して開催される初めての会議となった。各州とも、会議直前まで現金引出しなどの準備が進まず、一時は今月の開催を見合わせる可能性も浮上したが、結果的には無事に開催に至った。会議の内容と進行についてはもちろんのこと、資金管理を含む会議後方支援（ロジスティクス）を提供しているプロジェクト・チームの技術支援が貢献していると言える。他方、会議進行と担当官の指導・監督が期待される州 COGES 監督官が、会議中も後方支援業務のため

に入退室を繰り返さざるを得ない状況も散見され、今後は事前準備の徹底をはじめとする、より効率的、効果的な会議運営に向けた対策が求められる。

各州における会議の概要は以下のとおりである。

表：

州（開催日）	内容	主な観察事項等
マラディ （不開催）	（1月下旬に下記ティラベリ州等と同内容の第2回会合を先行開催済）	
ティラベリ （6日）	COGES 連合設立研修終了後第2回会合 ▪ COGES 連合事務局員選挙（COGES 連合設立）総会開催進捗状況の確認 ▪ COGES 連合事務局員との初回会合の内容に係る意見交換 ▪ 翌月の計画策定とモニタリング項目確認	▪ モニタリング指標と報告書の読み上げに時間を費やし、一方で分析が不十分な担当官が散見された <i>改善に向けて助言</i> ▪ 見返り資金によるモニタリング燃料費の精算に必要な証票書類の不備が多い <i>州 COGES 監督官同席のもと個別指導</i>
ドゥソ （17日）		
ディッファ（*1） （24日）		
ニアメ （11 - 12日）	COGES 連合設立研修終了後第1回会合 ▪ COGES 連合設立研修実施総括 ▪ COGES 連合事務局員選挙総会へのCOGES 代表派遣に係る住民総会議事録回収戦略 ▪ COGES 連合事務局員選挙総会の開催戦略 ▪ 選挙総会の開催準備と会議進行に係るシミュレーション ▪ 「COGES 担当官月例会議開催ガイド」紹介 ▪ COGES 活動モニタリング・シート紹介 ▪ 見返り資金に係る資金管理 ▪ モニタリング活動に係る燃料費精算手続き ▪ COGES 担当官月例会議の進行に係るシミュレーション ▪ 翌月の計画策定とモニタリング項目確認	▪ モニタリング指標の総括表作成に当日朝まで要した <i>会議前日までの準備完了につき再確認</i> ▪ 研修運営面の提言として、「研修後の受講者への交通費等支払いに係る時間短縮に向け、交通費と日当・宿泊費について別々に用意されている支払票を統合すべき」との指摘 <i>会計処理上の制約について説明</i> ▪ COGES モニタリングに係る指導主事研修の開催要請 <i>まずは視学官会議等の既存の場を利用し、上司である視学官へ働きかけることが優先と意見表明</i>
アガデス（*1） （24日）	アガデス州プログラム第2回会合 ▪ 学校活動計画策定状況と内容の確認 ▪ 翌月の計画策定とモニタリング項目確認 ▪ 見返り資金にかかる資金管理の説明	▪ 回収した学校活動計画の分析が欠如 <i>分析の必要性について説明</i> ▪ 見返り資金によるモニタリング燃料費の精算に必要な証票書類の不備が多い <i>州 COGES 監督官同席のもと個別指導</i>

(*1) ディッファ州とアガデス州については、前日に開催された経験共有セミナーに続き、ニアメ市で開催した。

3) COGES 連合モニタリング

<COGES 連合設立総会(事務局員選挙総会)>

1月下旬から各コミュニティで開催されている COGES 連合設立総会（事務局員選挙総会）は、この2月に山場を迎えた。設立研修の対象となった5州149コミュニティのうち、57%となる85コミュニティでCOGES連合が誕生した（2月23日現在）。最も先行しているマラディ州では、州国民教育事務所長の精力的な総会モニタリングにも支えられ、既に州内の約96%となる45コミュニティで設立総会が開催された。他方、研修終了時期がほぼ同じだったドゥソ州は、設立完了率が依然として3割程度と低迷している。これには、同州が首都

ニアメから相対的に近距離（100 – 200 km）に位置することもあり、ニアメに在住しているコミュニティ長が少なくなく、日時の決定など総会準備に関しコミュニティ長との情報交換が難しく、結果として合意形成が進みにくいことも影響しているようである。いずれの州においても、3月中の設立完了を目指して、州 COGES 監督官と県 COGES 担当官による支援活動が活発に進められている。

各州での COGES 連合設立総会の開催状況は、以下のとおりである。

表：COGES 連合設立研修実施総括と設立進捗状況（2009年2月23日更新）

州	コミュニティ数(*1)	COGES 連合設立研修			住民総会(*2)		COGES 連合設立(*3)	
		対象校数 (計画)	対象校数 (実績)	受講率	議事録 提出数	議事録 提出率	設立総会 開催数	設立完了 率
マラディ	47	1,897	1,973	104.0%	1,921	97.4%	45	95.7%
ティラベリ	44	2,039	1,995	97.8%	1,843	92.4%	25	56.8%
ドソ	43	1,797	1,750	97.4%	1,668	95.3%	15	34.9%
ディッフア	10	344	330	95.9%	321	97.3%	0	0.0%
ニアメ	5	380	373	98.2%	310	83.1%	0	0.0%
計	149	6,457	6,421	99.4%	6,063	94.4%	85	57.0%

(*1) ディッフア州には計 12 コミュニティ存在するが、そのうち 2 コミュニティについては、コミュニティ役場までの距離が 100km を超える学校数が 3 分の 2 に上ることから、COGES 連合の機能化は極めて困難と予想され、かつ研修実施の費用も相対的に高額になることから、今回の研修では対象外とした。

(*2) 研修の結果を住民に報告し、COGES 連合設立総会への代表派遣について議決するための住民総会

(*3) 先行 3 州から 1 か月遅れて 1 月下旬に研修を終えたディッフア州とニアメ市は、現在、設立総会の開催準備中

設立研修実施当初の見通しに比べ、COGES 連合定款・内規案の策定に苦労しているコミュニティが多い。先の設立研修で配布した「定款・内規策定に向けたキーポイント」の効果が不十分と見受けられる。また、策定された定款・内規案に関するコミュニティ長との合意形成が後手に回り、選挙総会当日に議論を行なった結果、総会自体の開始が大幅に遅れるケースも散見された。今後の教訓として、以下の点が挙げられる。

- より簡潔かつ確実に定款・内規案が作成できるよう、設立研修の時点で文書の雛形とサンプルを配布しておく
- 可能な限り総会日程を確定する時点、もしくは遅くとも選挙総会前日までに、定款・内規案についてコミュニティ長との合意を形成しておく

(4) COGES を通した教育開発モデルの構築

1) コミュニティ幼稚園

25 日、UNICEF および国民教育省就学前教育局との定期会議を行った。今回の会議では、通常の 3 者に加えて、プロジェクト中間評価団から原団長、およびプロジェクトが COGES 運営によるコミュニティ幼稚園活動を実施しているタウア・ザンデル両州の就学前視学官事務所長も出席しての会議となった。主な議題は、コミュニティ幼稚園のモニタリング体制確立の必要性とそれへ向けた試験的な三者共同活動実施へのプロジェクト・中間調査団側からの提案であった。COGES 運営のコミュニティ幼稚園は農村部における就学前教育就学率拡大へ大いに貢献する可能性を備えている一方で、増園に伴いコミュニティ幼稚園活動の潤滑な実施と継続を支える要素の一つである「モニタリング体制」が問題となってきた。そこで、現在 23 園の COGES 運営によるコミュニティ幼稚園を有するイレラ県に就

学前教育主事を配置し、コミュニティ幼稚園の教育面に加えて運営面をモニタリングする体制を試験的に実施すること、それに対して三者が協力し合うことをプロジェクト並びに調査団より提案した。これにより、タウア州就学前教育視学官がイレラ県に就学前教育主事を任命した上で、プロジェクトからはモニタリング用のバイク供与を行うとともに、運営面のモニタリングに関する教育主事への技術支援（能力強化）を行い、UNICEF がモニタリングにかかるガソリン代の支援をすることで三者合意に至った。

2) 視学官会議

2月11日にザンデル州で、2月27日にはタウア州で、それぞれ、視学官会議が開かれた。内容を以下に要約する。

<ザンデル州>

- 前回会議で事務所長より提案された「各視学官事務所による COGES、連合の訪問回数」の報告が義務化され、視学官、教育主事が、学校訪問の際に積極的に COGES のメンバーと接触している様子が確認された（訪問 COGES 数 449、連合数 21）。COGES メンバーとの話し合いの内容は、「教員ストライキ時の教員の出欠確認」が主なもの。事務所長より以下の指示が視学官になされた。
 - COGES をパートナーと位置づけ、必ず学校訪問時には COGES メンバーと会い、学校の問題や解決策を話し合うこと
 - 連合メンバーとの接触を増やすこと
 - COGES 担当官では、対応が難しい問題もあるので、視学官、教育主事が担当官を支援し、COGES への関与をふやすこと
- ザンデル州のフォーラムのタイトルは、「分権化アプローチによるこれまでの成果の定着と児童の就学継続支援：ザンデルの賭け」となった。具体的な流れとしては、これまでの2つのフォーラムの成果の発表（女子の就学促進、質の向上）、成果の定着、恒常化に向けて、小学校1年生の中途退学の現状・問題提起、解決策の模索、各関係者による具体的な行動の提案と約束、フォーラム後の報告となった。

<タウア州>

- 各視学官事務所による COGES、連合の訪問は定着し、視学官自身が COGES や連合の問題、連合事務局の改選状況などを把握している。
- 懸案事項であった教員のストライキは沈静化し、授業は再開されておるものの、生徒の出席率が悪化していることが、多くの視学官事より報告された。また、同州に特に多く見られる養成研修を受けずに教職についた教師の授業の質に大きな問題が見られることも共通の課題としてあげられた。
- フォーラムに関しては、アプローチ、参加者、事前準備の役割分担が行われた。

(5) 合同調整委員会

中間評価調査団同席のもと、第4回合同調整委員会が24日に開催された。今回は半期活動報告（2008年10月～2009年2月）、中間評価調査団による調査報告、来期活動計画（2009年3月～8月）の発表とその承認、経験共有セミナーでの提言の発表があった。なお、議事録は来月月報に掲載予定。

(6) 中間評価調査

8日から27日にかけて JICA 本部による中間評価調査が行われた。現地調査については、ザンデル州、タウア州でコミュニティ幼稚園の視察をはじめ、視学官会議、COGES 訪問や COGES 連合総会視察と関係者へのインタビュー、ティラベリ州、ドッソ州では COGES 担当官月例会議視察のほか、COGES 訪問および第1回 COGES 連合選挙総会を視察した。

5項目の評価調査の結果は、妥当性：非常に高い、有効性：高い、効率性：中程度、インパクト：高い、自立発展性：中程度とされ、24日の合同調整委員会で発表、25日に教育省と調査団の間でミニッツの署名が交わされた。調査結果は別添1参照。

(7) プロジェクト運営管理

プロジェクト車両購入申請

プロジェクトの活動対象地域が全国となり、会議出席、研修モニタリング等のための出張頻度、長距離移動の増加によるプロジェクト車両の老朽化が懸案となっていた。老朽化した車両を使用し続けることは安全上問題があり、車両整備費も在外事業強化費を圧迫しかねない状況を受け、本部、JICA 事務所と協議した結果、今期4駆車両を1台購入することとした。すでに3社見積もりによる業者選定は終了し、3月中旬納入予定である。

(8) 課題

今月は、見返り資金による担当官会議開催の支援、中間評価調査団受入れ、経験シェアリングセミナーと合同調整委員会開催など、プロジェクトの今後の方向性を決める重要な活動が目白押しであった。特に、中間評価調査団との協議では、本フェーズの指針のみならず、JICA の対ニジェール政府 COGES 政策支援に関する中長期的な方向性がある程度明らかになり、プロジェクトの現在位置の確認ができたことは意義が大きい。非常にタイトなスケジュールをこなしつつ、有益かつ明確な助言をしていただいた調査団の皆さんに、まず、深謝したい。その上で、プロジェクトとしては、いただいた助言を活かし、教育省とともに、COGES と連合の機能化に向けた支援をより効果的に行っていくことを心がけたい。

(3)3)で述べられている通り、連合設立研修の結果、5州にて新しい連合が続々と誕生している。研修後、受講者が村に帰り、住民集会を開き連合加入への可否と自己負担での連合総会参加を決議し、その議事録を地区の視学官事務所やコミュン事務所に提出している。その提出率が9割を超え、6000以上の村で連合に関する話し合いがもたれているという事実を、プロジェクトとしては真摯な気持ちで受け止める必要がある。住民の熱意は、連合総会の場合でも大きく示され、その熱意は、民主的な選挙を通じて選ばれた事務局メンバーに体现されている。この熱気を消さないためにも、担当官を通じた連合支援体制を早急に立ち上げていく必要がある。そのためには、見返り資金の効率的な運用と必要であればプロジェクト資金を投入してでも、担当官への技術移転を重点的に行っていく。

担当官への技術移転の場である月例会議に関しては、今月より見返り資金による開催が始まった。資金運用に関しては、州への送金のタイミングや州事務所長と監督官による資金管理など、実施面での様々な課題が山積されている。州レベルでのモニタリング活動が中断されないように、見返り資金管理委員会や関係者との協議を通じ、先を読みながら丁寧に対応していく。

3月に予定されているタウア州、ザンデル州におけるフォーラムでは、州事務所長や視学官のイニシアティブを重視し、彼ら主導での実施を企図している。新たな挑戦である「児童の就学継続支援」に加え、これまでの就学促進や質の向上キャンペーンの恒常化を図り、連合と COGES のキャンペーン能力の定着を目指している。今後、他州へのフォーラムアプローチの普及を念頭に、連合-州教育事務所-プロジェクト連携の年間キャンペーン計画を明確にし、パッケージ化することで、各アクターの動きを合理化していく。

(9) 3月の予定

予定	期間
仏語圏アフリカ学校運営委員会経験共有セミナー(～6日、於セネガル)(三浦)	3日
ティラベリ州 COGES 担当官月例会議	3日
ニアメ市 COGES 担当官月例会議	6日
ドッソ州 COGES 担当官月例会議	6日
タウア州 COGES 担当官月例会議	11日
タウア州 COGES 連合フォーラム	12日
タウア州視学官会議	13日
ザンデル州 COGES 担当官月例会議	18日
ザンデル州 COGES 連合フォーラム	19日
ザンデル州視学官会議	20日
マラディ州 COGES 担当官月例会議	23日
ディファー州 COGES 担当官月例会議	23日

別添1：中間レビュー調査現地報告書（本部調査団作成）

平成 21 年 2 月 25 日

ニジェール共和国住民参画型学校運営改善計画（みんなの学校プロジェクト）フェーズII
中間レビュー調査 現地報告書

総括・団長 原 雅裕
教育計画 近藤 奈々
協力企画 山下 契
評価分析 三宅 隆史

標記中間レビュー調査について、調査団は 2 月 8 日から 2 月 27 日まで現地調査を行いましたところ、結果を以下に報告します。

1. 調査目的：

- (1) これまで実施した協力活動について、当初計画に照らし、投入実績、活動実績、計画達成度を確認する。
- (2) 計画達成度を踏まえ、評価 5 項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性）の観点から、プロジェクトチーム、ニジェール側関係者とともに、プロジェクトの中間レビューを行う。
- (3) 以上の評価結果に基づき、プロジェクトの課題及び今後の活動計画、将来的な展開の方向性について、プロジェクトチーム及びニジェール側関係者と協議し、教訓を引き出すとともに必要な提言を行う。
- (4) 協議事項を双方の合意事項としてミニッツに取りまとめる。

2. 調査団の構成：

担当分野	氏名	所属
総括・団長	原 雅裕	JICA 国際協力専門員 / 人間開発部課題アドバイザー
教育計画	近藤 奈々	JICA アフリカ部中西部アフリカ第二課特別嘱託
協力企画	山下 契	JICA 人間開発部基礎教育グループ基礎教育第二課
評価分析	三宅 隆史	(社) シャンティ国際ボランティア会

3. 調査日程：

別添 1 参照

4. プロジェクト活動の成果

(1) 成果1: 機能する COGES を全国に設置するために様々なレベルの関係者の能力が強化される。

ア. 地方行政官の能力強化

- 以下のワークショップ、セミナーが実施され、州教育事務所長 (DREN)、COGES 監督官、県視学官、COGES 担当官の能力が強化された。

開催時期	研修名	主な内容	参加者
07年6月	導入研修	COGES 政策、民主選挙	DREN(8)、COGES 監督官(8)
07年9月	経験共有セミナー	民主選挙研修の実施報告	DREN(8)、COGES 監督官(8)、COGES 担当官(51)
07年9月	導入研修	学校活動計画、財務管理	COGES 監督官(8)、COGES 担当官(51)
08年3月	経験共有セミナー	学校活動計画策定研修、民主選挙研修の実施報告	DREN(8)、COGES 監督官(8)、COGES 担当官(51)
08年10月	経験共有セミナー	COGES 連合設置研修計画の策定、フォーラム・アプローチによるキャンペーンの結果報告	DREN(8)、COGES 監督官(8)、COGES 担当官(51)

イ. COGES 委員の能力強化

- フェーズ II から新規に対象となった 6 州で、6,579 名の校長 (計画の 99.46%) が COGES 委員の民主選挙に関する研修を受講した。州別内訳は下表のとおり。なお、研修実施経費は世銀が支援した。

	受講者数(計画)	受講者数(実績)	受講率
Agadez	364	364	100.00%
Diffa	425	425	100.00%
Dosso	1802	1795	99.61%
Maradi	1868	1868	100.00%
Niamey	493	453	91.89%
Tillaberi	1860	1870	100.54%
Total	6,812	6,579	99.46%

- フェーズ II から新規に対象となった 6 州で、13,267 名の COGES 委員 (計画の 98.54%) が学校活動計画策定に関する研修を受講した。州別内訳は下表のとおり。なお、研修実施経費は世銀が支援した。

	受講者数(計画)	受講者数(実績)	受講率
Agadez	728	622	85.44%
Diffa	850	769	90.47%
Dosso	3608	3604	99.89%
Maradi	3736	3748	100.32%

Niamey	984	916	93.09%
Tillaberi	3558	3608	101.41%
計	13464	13267	98.54%

(2) 成果2: COGES のモニタリング体制が構築される。

ア. COGES モニタリングマニュアル・ガイドラインの作成・改訂

- ・ COGES 連合の設立、COGES 担当官によるモニタリングに関するマニュアル、ガイドラインが計画通り作成、改訂された。

イ. COGES 連合モデルの公式化

- ・ 2008 年 7 月、国民教育省主催のワークショップにて COGES 連合モデルが公式に承認され、2008 年 10 月に省令が發布された。

ウ. COGES 連合の設立と機能化

(ア) タウア・ザンデル

- ・ フェーズ I 実施中に 99 の COGES 連合が設立された。
- ・ 見返り資金運用開始の遅れによって COGES 担当官によるモニタリングが中断された期間、COGES 連合の機能低下が確認された。モニタリング再開後、一部機能は回復したが、下表のとおり、2008-09 年度の機能度は 07-08 年度に比べて、透明性と COGES モニタリング機能に影響する総会・事務局会合の実施回数に低下が見られる。

		事務局会合実施回数 (平均)	総会実施回数 (平均)	学校活動計画回収率	前年度学校活動計画実施総括回収率
Tahoua	07-08	7.0	2.8	88.1%	N/A
	08-09	3.4	1.7	85.6%	43.7%
Zinder	07-08	7.3	3.8	90.6%	N/A
	08-09	3.1	1.4	92.9%	N/A

		第2活動計画策定率	第2活動計画策定数 (平均)	第2活動計画実施数 (平均)	資源動員量 (平均)
Tahoua	07/08	100%	2.8	2.5	500,202 Fcfa
	08/09	97.7%	N/A	N/A	129,885 Fcfa
Zinder	07/08	100%	2.3	2.3	201,712 Fcfa
	08/09	98.2%	N/A	N/A	87,630 Fcfa

(イ) 新規対象 6 州

- ・ 2008 年 10 月から 09 年 1 月にかけて、アガデスを除く 5 州の 149 コミューンで

COGES 連合設置研修が実施され、6,423COGES (計画の 99.4%) が受講した。現在までに 5 州で 67COGES が設立された。なお、アガデスに関しては治安状況悪化のため、COGES 連合設置研修の実施が見合わされている。

エ．地方行政官によるモニタリング

(ア) タウア・ザンデル

- ・ COGES 担当官が定期的に COGES 連合を巡回し、モニタリングを実施している。COGES 担当官月例会議も定期的に実施されており、COGES 監督官が COGES 担当官を監督・支援している。ただし、見返り資金運用開始の遅れによって、COGES 担当官によるモニタリングは一時中断された。

(イ) 新規対象 6 州

- ・ COGES 担当官が定期的に COGES を巡回し、モニタリングを実施してきた。ただし、移動手段となるバイクの供与の遅れのために、モニタリング活動に支障が出ている。
- ・ COGES 連合設置研修実施後、COGES 担当官月例会議が実施されるようになっていく。

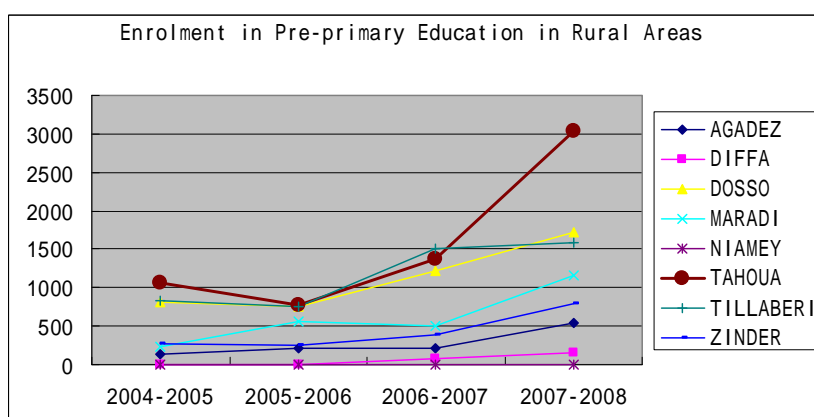
(3) 成果 3: パイロット地域 (タウア州及びザンデル州) において COGES を通じた教育改善活動のモデルが構築される。

ア．機能する COGES が運営主体となるコミュニティ幼稚園

- ・ 2006 年にタウアの 3COGES に導入され、コミュニティの高いニーズが確認されたコミュニティ幼稚園は、UNICEF との連携のもと、下表のとおり、急速に拡大している。

		コミュニティ幼稚園数	園児数	園児のうち女児の比率
2007/08	Tahoua	27	2,131	50.4%
	Zinder	23	1,299	50.7%
	Total	50	3,430	50.5%
2008/09 (as of Feb 2009)	Tahoua	55	N/A	N/A
	Zinder	55	N/A	N/A
	Total	110	N/A	N/A

- ・ 2008 年 8 月には機能する COGES が運営主体となるコミュニティ幼稚園モデルが公式モデルとして承認された。
- ・ 2007-08 年度の農村部就学前教育就学率において、コミュニティ幼稚園が最初に導入されたタウアが全国 1 位となり、インパクトが確認された。



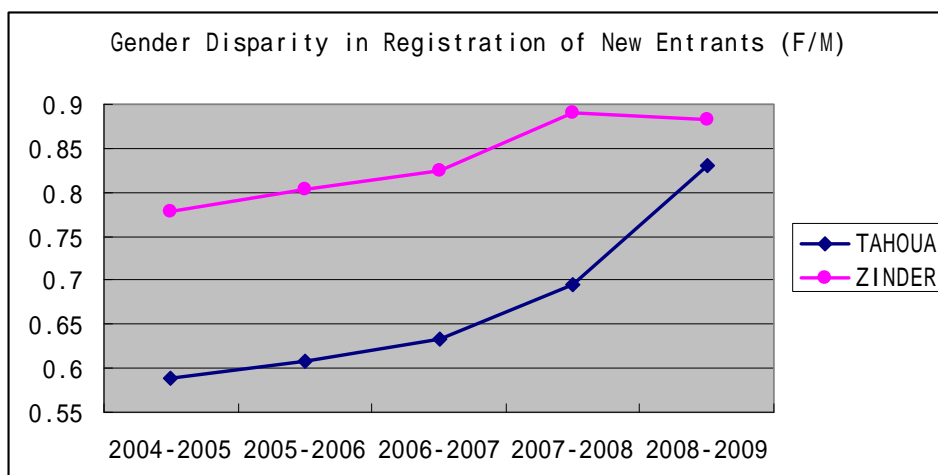
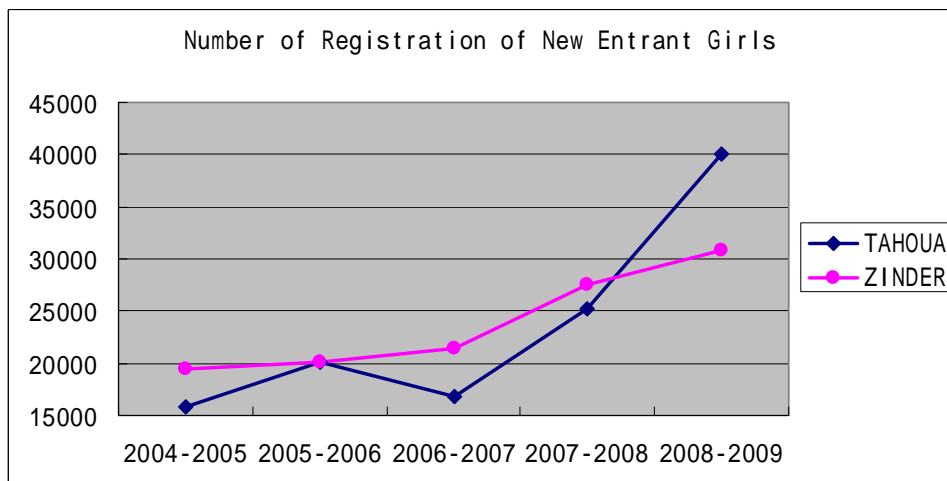
- ・ 23 のコミュニティ幼稚園が設置されたイレラ県では、初等教育入学者の男女比(女児数 / 男児数) が 0.77 (2007-08 年度) から 0.95 (2008-09 年度) に改善された。
- ・ コミュニティ幼稚園モデルに関する簡易 5 項目評価の結果、妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性のいずれも高いことが確認された。ただし、自立発展性に影響を与えるモニタリングについては効果的・効率的なシステムの構築には至っていない。

イ．フォーラム・アプローチ

タウア、ザンデルにおいて、フォーラム・アプローチに基づいたキャンペーンが実施され、以下のとおり目覚ましい成果をあげた。

(ア) 女子就学促進キャンペーン

- ・ ザンデルでは 2007 年 5 月から、タウアでは 2008 年 4 月から女子就学促進キャンペーンが実施され、下図のとおり女子入学登録者数が大幅に増加した。また、入学登録者における男女比率(女子数 / 男子数) についても、ザンデルは大きく改善された 2007-08 年度以降高い水準を維持しており、タウアも 2008-09 年度に目覚ましい改善が見られた。



(イ) 教育の質向上キャンペーン

- ・ 2008 年 1 月から教育の質向上キャンペーンが実施されたザンデールは、2007-08 年度の初等修了試験合格率が前年度から 13.2 ポイント改善され、全国 1 位となった。

	(a) 2006-2007				(b) 2007-2008 (*PROVISIONAL)				(b) - (a)	
	Present	Pass	%	Rank	Present	Pass	%	Rank	Pont	Rank
Agadez	4,676	2,608	55.8%	1	5,088	2,916	57.3%	2	+1.5	6
Diffa	2,768	1,404	50.7%	3	3,156	1,725	54.7%	4	+4.0	5
Dosso	23,720	11,791	49.7%	4	25,567	12,552	49.1%	7	-0.6	7
Maradi	29,279	11,895	40.6%	7	35,134	13,847	39.4%	8	-1.2	8
Niamey	16,673	8,088	48.5%	5	18,107	10,351	57.2%	3	+8.7	4
Tahoua	23,720	6,495	27.4%	8	26,054	12,946	49.7%	6	+21.3	1
Tillabéri	22,790	10,010	43.9%	6	22,242	11,948	53.7%	5	+9.8	3
Zinder	19,471	10,608	54.5%	2	24,471	16,569	67.7%	1	+13.2	2
TOTAL	143,097	62,899	44.0%		159,819	82,854	51.8%			

ウ．視学官会議

- ・ ザンデール・タウアで開始された視学官会議を、国民教育省が 2009 年 1 月に全国において制度化した。

5 . 目標達成状況

(1) プロジェクト目標：全国の小学校に機能する COGES を設置し、維持するための COGES 政策実施体制が強化される。

ア．全国における民主的な COGES の設置

- ・ 新規対象 6 州において 6,577 校（計画の 97.08%）が民主的に COGES を設置し、COGES 設置に関する議事録を県視学官事務所に提出した。

イ．学校活動計画策定率

- ・ COGES の機能度を測る指標となる学校活動計画策定について、2007-08 年度は全国で 6,632 校（計画の 66.41%）が県視学官事務所に学校活動計画を提出した。

	学校数	学校活動計画策定数	策定率	情報更新時期
Agadez	311	264	84.89%	March 2008
Diffa	425	330	77.65%	March 2008
Dosso	1,802	1,147	63.65%	March 2008
Maradi	1,902	1,093	57.47%	March 2008
Niamey	453	159	35.10%	March 2008
Tahoua	1,435	1,264	88.08%	February 2008
Tillabéri	1,834	723	60.58%	March 2008
Zinder	1,824	1,652	90.57%	February 2008

Total	9,986	6,632	66.41%	
-------	-------	-------	--------	--

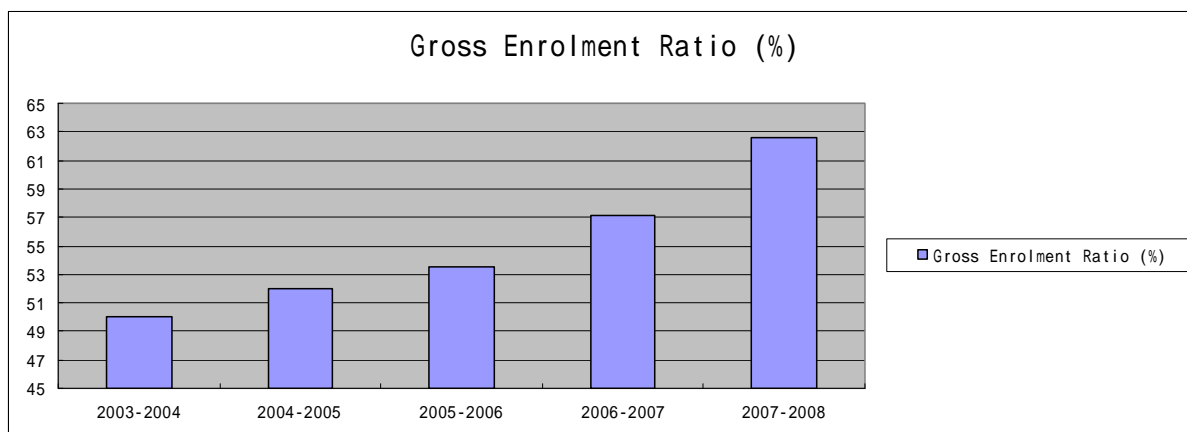
ウ．その他 COGES の機能度に関する指標

- ・ ドッソにおいて実施したインタビュー調査の結果(サンプル数:8)による 2007-08 年度の COGES の機能度に関する指標は下表のとおり。フェーズ I 終了時のタウアにおける COGES 機能度と比較すると改善の余地が見られる。

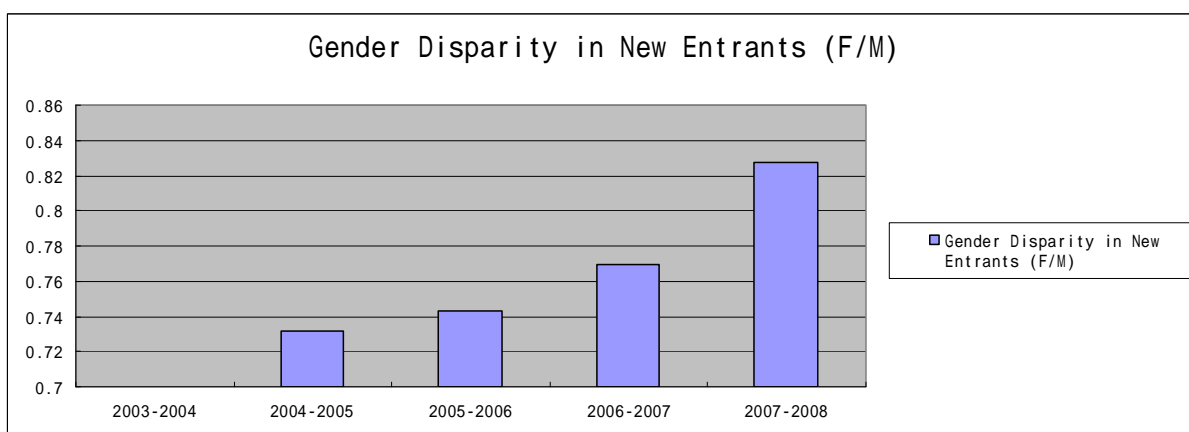
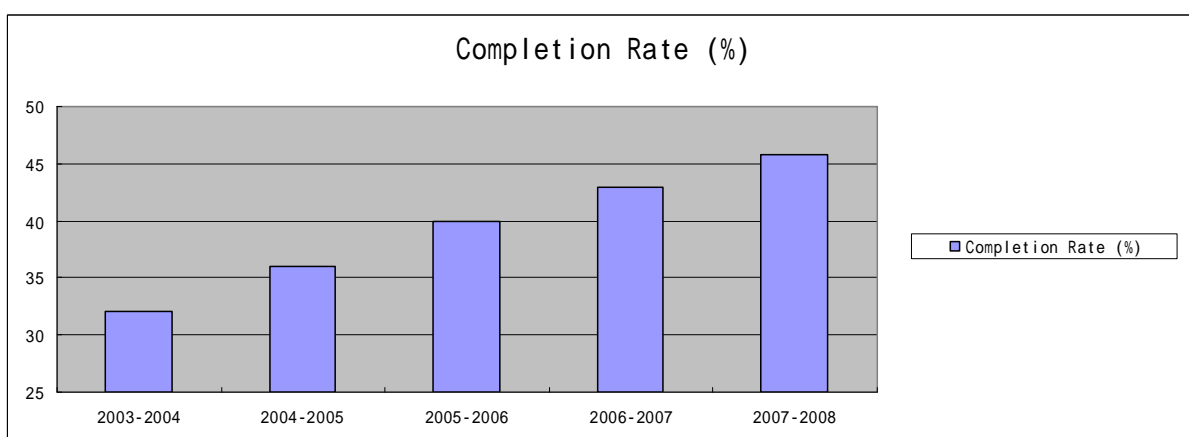
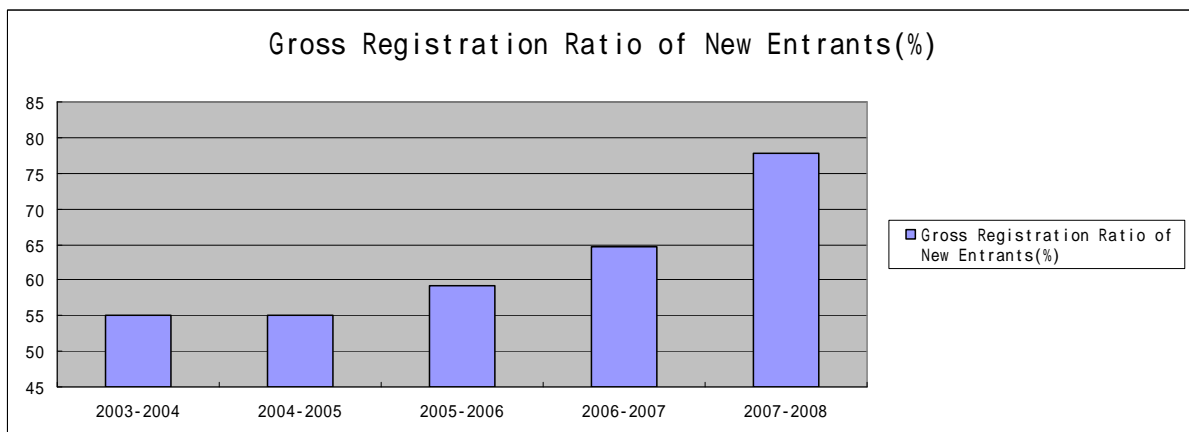
	計画された活動数	実施された活動数	事務局会合実施数	総会実施数	資源動員量
Result of the survey in Dosso	4.88	3.13	2.88	2.13	60,881Fcfa
<FOR REFERENCE> Tahoua in 2005-06 ¹	6.67	5.93	N/A	N/A	208,586Fcfa

(2) 上位目標 : COGES による学校運営を通じて基礎教育の質とアクセスが向上する。

- ・ フェーズ I が開始された 2004 年以降、国民教育省とドナーの協力の結果、ニジェールにおける基礎教育の質とアクセスに関する指標には、下表のとおり改善が見られる。
- ・ 国民教育省と JICA は、プロジェクトを通じた COGES の設置と機能化が教育指標の改善に大きく貢献しているという認識を共有した。



¹ フェーズ I 終了時評価調査報告書による。サンプル数は 1170。



6. 実施プロセス

(1) 促進要因

ア. COGES 担当官月例会議

- ・ COGES 担当官月例会議は COGES モニタリングのシステムとして機能しているだけでなく、COGES 担当官の能力強化にも貢献している。

イ. コミュニーションとの連携

- ・ コミューン長の COGES 連合設置研修への参加、コミュニティによる COGES 連合に対する経済的・物質的支援等、COGES 連合とコミュニティの連携は、COGES 連合の機能強化に貢献し、コミュニティレベルにおける教育開発を促進している。
- ウ．COGES 連合委員、COGES 委員の民主選挙による選出
- ・ 民主選挙による選出は、COGES 連合、COGES の透明性を確保するだけでなく、COGES 連合委員、COGES 委員が無報酬にもかかわらず喜んでその任務を果たすモチベーションとなっている。
- エ．COGES 担当官による技術支援
- ・ COGES 担当官が COGES 連合、COGES の問題解決に貢献した事例が複数報告され、COGES 担当官が COGES 連合、COGES の機能化に大きな役割を果たしていることが確認された。

(2) 阻害要因

ア．見返り資金の運用開始の遅れ

- ・ 2008 年 2 月頃に見込まれていた見返り資金の運用開始が、2009 年 1 月まで遅れたことにより、COGES モニタリングシステムの構築に遅れが生じている。

イ．COGES 担当官用バイク供与の遅れ

- ・ 世銀の支援によって 2007 年 2 月頃に予定されていた COGES 担当官用のバイク供与が未だ実現していないことで、COGES 担当官によるモニタリングの実施が困難になっている。

ウ．アガデスにおける治安の悪化

- ・ 治安悪化によりアガデスにおけるプロジェクト活動実施が不可能になっている。

7. 5 項目評価

項目	結果	評価内容
妥当性	Very High	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現地のニーズに基づいた学校運営改善はコミュニティと児童のニーズに合致するものである。 ・ 教育の地方分権化の一環として住民参画型の学校運営を促進することは教育開発計画 (PDDE) に明記されており、ニジェールの国家政策に合致するものである。 ・ 日本は、TICAD において学校運営改善モデルを西アフリカにおいて 10,000 校に拡大することを表明しており、日本の援助政策に合致している。 ・ 住民参画による教育開発は、政府のリソースが限られているニジェールにおいて適切なアプローチである。本プロジェクトの学校運営モデルの有効性はフェーズ I において確認されている。

有効性	High	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国のほぼすべての学校において COGES が民主的に設置された。COGES の機能度を表す指標となる学校活動計画提出率は 66% に留まっているが、モニタリング体制の強化による改善が期待され、プロジェクト目標である COGES の「全国普及」と「機能化」に着実な進捗が見られる。 ・ プロジェクト目標の指標に目標数値が設定されていないため、目標達成状況を具体的に評価することが困難となっている。 ・ モニタリング体制の構築に遅れが見られるものの、成果は概ね順調に発現しており、プロジェクト目標の達成に貢献することが期待される。
効率性	Medium	<ul style="list-style-type: none"> ・ 活動及び投入は概ね計画通り実施されたものの、見返り資金運用開始と COGES 担当官用バイク供与の遅延がモニタリング体制の構築に遅れをもたらした。 ・ COGES の全国普及に関する研修は世銀の財政的支援によって実施された。 ・ コミュニティ幼稚園の普及は UNICEF との連携に基づいて実施された。 ・ コミューンと COGES 連合の連携が COGES 連合設置に関する省令に規定されたことで、COGES 連合の活動にコミューンの積極的な支援が得られる事例が複数報告された。
インパクト	High	<ul style="list-style-type: none"> ・ フェーズ I 開始以降、ニジェールの教育指標には改善が見られる。国民教育省と JICA はプロジェクトを通じた COGES の全国普及と機能化がその大きな貢献要因になっているという認識を共有した。 ・ COGES が就学前教育、中等教育、保健分野等、初等教育以外の分野の開発に取り組んでいる事例が報告された。 ・ ニジェールにおいて有効性が実証された学校運営委員会モデルをもとに、セネガル、マリにおいても同様の学校運営改善プロジェクトが実施されている。ブルキナファソにおいてもプロジェクト実施に向けたパイロット事業を実施中である。これらの国に対して、プロジェクトがその経験を共有したり、プロジェクトスタッフが技術支援を行ったりする事例も出てきている。
自立発展性	Medium	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住民参画型の学校運営を促進することは PDDE に明記されている。COGES、COGES 連合のモデルは国家レベルで公式化されており、政策的な自立発展性は高いと判断される。 ・ 中央レベルに COGES 推進室、州レベルに COGES 監督官、県レベルに COGES 担当官が配置されており、COGES 政策を持続的に推進する組織体制は整備されている。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ COGES 監督官、COGES 担当官は COGES の全国普及に関する研修を成功させ、研修実施能力を実証した。COGES 連合、COGES に対するモニタリング能力、技術支援能力については、COGES 担当官月例会議等を通じて強化が図られている。 ・ 特にタウア、ザンデルにおいて COGES 連合、COGES がある程度機能していることが確認された。ただし、COGES 担当官によるモニタリングが中断された期間には機能度の低下が見られ、適切なモニタリングの必要性が確認された。 ・ モニタリング経費は現在見返り資金から支出されているが、同資金の運用終了後の予算手当てについて今後検討していく必要がある。
--	---

8 . 結論

COGES の全国普及と機能化を通じた教育改善は、ニジェールの国家政策及び裨益者となるコミュニティ、児童のニーズに合致しており、妥当性は非常に高い。活動と投入も概ね問題なく実施されており、COGES の全国普及はほぼ達成され、コミュニティ幼稚園やフォーラム・アプローチ、視学官会議といった教育改善につながるモデルの構築も進んでいる。ただし、見返り資金の運用開始及び COGES 担当官用バイク供与の遅延により、COGES モニタリング体制の構築に遅れが生じている。今後のプロジェクト活動の成功のためには、特にこれらの部分について国民教育省のさらなるコミットメントが必要である。

COGES の機能化のためには、COGES 担当官の役割が非常に重要であることが確認された。このプロジェクト目標達成に向けて、今後は COGES 担当官の能力強化を優先課題として取り組んでいくことが求められる。

9 . 提言

プロジェクト活動のさらなる改善のために、今後とられるべき措置を提言として以下のとおり取りまとめた。

(1) COGES のさらなる機能強化 (国民教育省とプロジェクトに対する提言)

COGES の機能強化の鍵となるのが COGES 担当官の能力強化である。COGES 担当官月例会議が COGES 担当官の能力強化に大きく貢献していることから、国民教育省が同会議の定期的な開催に必要な予算を支出すること、プロジェクトが同会議開催を技術的に支援することを提言する。

(2) COGES 担当官の選定基準の明確化 (国民教育省に対する提言)

COGES の機能強化において COGES 担当官の果たす役割は非常に重要である。能力の高い COGES 担当官を確保するため、選定基準を明確に設定することを提言する。

(3) COGES 担当官用バイクの早期供与 (国民教育省に対する提言)

COGES の機能化に不可欠な COGES 担当官による十分なモニタリングを可能にするため、バイクが早期に供与されるよう必要な手続きの促進を提言する。

(4) 見返り資金の適切な運用 (国民教育省に対する提言)

モニタリングの適切な実施のためには、見返り資金の定期的な支出が不可欠である。適切な支出を保障するため、資金運用計画を策定し、関係省庁の承認を得ることを提言する。

(5) コミュニティ幼稚園のモニタリングに関するモデルの構築 (国民教育省とプロジェクトに対する提言)

プロジェクト活動を通じて、教育開発におけるコミュニティ幼稚園の有効性が実証されつつあるが、そのモニタリングシステムは十分とは言えない。幼稚園の運営面、教授面に関する効果的なモニタリングを可能にするため、国民教育省に就学前教育指導主事の増員を提言する。また、イレラ県におけるモニタリングシステム構築に関するパイロット事業の実施を、プロジェクトが技術的に支援することを提言する。

(6) フォーラム・アプローチの他州への拡大 (国民教育省とプロジェクトに対する提言)

タウア・ザンデルにおいて目覚ましい成果をあげたフォーラム・アプローチに基づくキャンペーンを、他州でも実施することでニジェール全体の教育開発が促進されることが期待される。国民教育省による州フォーラムの開催、キャンペーンの計画・実施をプロジェクトが技術的に支援することを提言する。

(7) 県視学官との関係強化 (国民教育省とプロジェクトに対する提言)

県レベルの教育開発の責任者である県視学官の能力強化は、プロジェクト活動の促進に大いに貢献する可能性を持つ。国民教育省とプロジェクトに、県視学官による COGES 政策の実施に関する経験共有を促進することを提言する。

(8) プロジェクトの効率的な運営 (プロジェクトに対する提言)

全国展開によって増大している活動に効率的に対応するため、プロジェクトチーム内の情報共有、業務分担、活動の優先順位付けを適切に行う取り組みを継続することを提言する。

(9) COGES に対する補助金制度導入への慎重な対応 (国民教育省に対する提言)

一部ドナーが COGES に対する補助金交付制度の拡大を提案しているが、COGES に補助金を有効活用する能力が備わっていなければ COGES の機能低下をもたらす危険性もある。国民教育省が COGES の能力強化に取り組みつつ、補助金交付制度の本格実施には慎重に対応す

ることを提言する。

(10) PDMの改訂

PDMの一部に現在の活動の優先順位を反映していない部分が生じている。またプロジェクト目標の指標を含め、具体的な数値目標が設定されていない指標がある。プロジェクトの進捗と目標達成状況を適切に評価できるよう、PDMに必要な改訂を加えることを提言する。

11. 団長所感

(1) プロジェクトの活動の優先事項とその戦略

現在のプロジェクトは、その多様な活動内容と対象地域の広域化で、活動キャパシティの臨界点に達し、活動の優先順位による選択と集中を行わなければならない時点に至っている。ニジェールの COGES 政策の成功の基礎は、機能する COGES を通した住民動員によるものであり、当然、COGES モニタリング支援部分に関し、プロジェクト支援の重点は、機能していない COGES の機能化と、すでに機能している COGES に対する機能維持支援に当てられなければならない。第一フェーズから COGES 機能化技術支援の戦略は、COGES 担当官の能力強化 COGES 連合のモニタリング・支援能力強化 COGES 能力強化(機能化)という構図であり、プロジェクトは、COGES 担当官を対象とし、COGES 及び COGES 連合に対するモニタリング能力開発を行い、同時に機能していない COGES 及び COGES 連合のための直接モニタリングも行ってきた。今後活動は、COGES 連合モニタリング(集会型モニタリング)の質向上を目的とした COGES 担当官指導能力強化を中心とし、機能しない COGES への直接モニタリングは、後述するような補完的な方法を導入すべきであろう。集会型のモニタリングの質の向上には、アセスメント能力の強化と問題解決能力強化が必要である。問題解決能力改善については、タウア、ザンデルにおける集会モニタリングによる COGES の機能化成功例の経験から成功例を分類、分析し、対応例の集積を行ったうえで、マニュアル等を作成し、利用することが有効であろう。

(2) 視学官、あるいは教育主事の COGES モニタリング能力強化

プロジェクト側から、COGES モニタリングの強化の一貫として、視学官の能力強化を行うべきとの提案があったが、これは非常に的を射た提案である。タウア、ザンデルの月例会議開催による視学官の COGES の機能化や教育開発に果たせる役割は計り知れない。この点に注目した国民教育省は、視学官会議を制度化した。実際にこの会議が行われていることは今回の現地調査で確認された。しかし、タウア、ザンデルでなされたような視学官がどのように学校を、特に COGES を効率的にモニタリングするかの点についての技術支援は他州ではなされておらず、視学官会議が制度化されても、視学官によるモニタリングと、プロジェクトが構築しつつあるモニタリングシステムとの補完、補強関係は成立しない。現在、構築されつつあるモニタリングシステムの弱点は、COGES 担当官のモニタ

リングがほぼ、COGES 連合に限定されており、機能していない COGES に対する直接のモニタリング、支援があまりできないという点である。視学官のモニタリングは、教員に対する教科指導が主な役割であるが、学校訪問において同時に COGES へのアドバイス等ができるようになれば、プロジェクトが試行しているモニタリングシステムの弱点を補強でき、その効率性は飛躍的に向上する。プロジェクトとしては、視学官会議技術支援を通し、将来的にはこの二つのモニタリングを有機的に結びつける方向性を模索してほしい。有機的に結び付けるポイントとしては、まず、COGES の機能度に問題がある学校についての情報が、視学官が保持すること、COGES 連合から集まった COGES 担当官の情報が視学官に伝わる必要があるであろう。

(3) コミュニティ幼稚園支援

コミュニティ幼稚園は COGES による教育活動に分類されたプロジェクトの一部の活動であるが、今回の調査の中で、DAC5 項目に基づいてコミュニティ幼稚園の評価を行った結果、高い評価がなされた。国民教育省就学前局長、およびコミュニティ幼稚園での連携を行っている UNICEF からは、継続的な支援及び連携の要望がなされている。その成果の大きさ、持続性から鑑み、継続的な技術支援を行っていくことが望まれる。現在のプロジェクト体制からみれば、その支援が負担となれば、さらなる投入も考慮する必要もある。現在のモデルの課題としては、モニタリング体制にあり、新しいモニタリング体制構築のための試行を早い時期に開始することが望まれる。

(4) フォーラム・アプローチ

今回の調査では、タウア、ザンデルのフォーラム・アプローチによる女子の就学向上や成績向上キャンペーンの成果が知れ渡り、現地調査や合同調整委員会の機会に、フォーラム開催に向けた支援の要望が多くなされた。一方、プロジェクトでもタウア、ザンデル以外の州においても一定の支援を行っていく方向性にある。プロジェクトが支援を行っていく場合、フォーラム・アプローチ自体への技術移転だけではなく、アプローチを使ったキャンペーンのテーマの選択等についてのアドバイスを行うことが望まれる。フォーラム・アプローチを使ったキャンペーンの構図は、フォーラム開催を行い、その情報が正確に末端の各 COGES に伝われば、テーマに沿った活動が行われるというものであるが、その成功にはいくつかのポイントがある。それは、

- ア．住民の教育に関する共通のニーズ
- イ．国の教育開発政策
- ウ．国際的な教育開発潮流

に沿っているかどうか重要であるが、成果が関係者に共有されるだけの指標があるかどうかも重要である。タウア、ザンデルの今回のキャンペーンのテーマは生徒の残存ということになりそうであるが、課題は、このテーマは短期的に成果を上げにくく、成果を共有

する指標が国家的に共有されていないことである。

(5) 活動方法の合理化とプロジェクト組織の機能化

限られた人数で、多くの活動を行う場合には、活動の選択と集中という点にはすでに述べたが、活動をある程度限定しても、活動方法の合理化を進めなければ、プロジェクトへの負担が超過し、活動の効率性は低下する。COGES 担当官会議へのモニタリングにしても、移動距離、移動時間、移動費用、人的負担などを考慮し、電話会議の再利用なども検討する必要がある。

また、プロジェクトの効率性を高めるために、プロジェクト組織自体のさらなる機能化も行う必要がある。その場合、機能化の視点から、もう一度プロジェクトの COGES 活性化アプローチを検証してみる必要がある。このアプローチのもっとも重要な点は、組織の透明性であり、様々なレベルでの透明性を確保するというのが、このアプローチの鍵となっている。民主選挙はその透明性の基盤であり、リーダーシップを生む源泉でもある。学校活動計画の策定プロセスは、住民集会における問題分析と解決策の討議と活動計画の承認を通して、その戦略、活動の共有が行われる。活動の評価は住民全体による情報共有を徹底する。これらのプロセスで獲得された透明性が COGES の機能性や住を支え、住民のモチベーションを高め、大きな住民動員を生んでいる。このような視点は、ほとんどの組織の機能度を考える場合当てはまり、プロジェクトの場合も例外ではない。再度、プロジェクトの組織としての機能度を以上の観点から検証することを推奨する。

(6) プロジェクト運営と本部からのプロジェクト支援

今回の現地調査では、3校程度しか訪問できなかったが、COGES の情報共有の度合い、運営の透明性、委員のやる気やリーダーシップの高さを再認識させられた。なぜ COGES 委員がそして住民が、COGES の運営や教育改善活動のために無償で労働や金銭による貢献を行っているのかという問いに対し、COGES 委員や住民、教員は、一応に、「学校のよくするため」、「子どもたちにいい教育を受けさせたいから」、「子どもたちの未来のため」、「国の発展のため」という答えが返ってきた。彼らの答えは、現実の行動やその結果に裏付けされたものであり、決して、視察者に対する外交的な答えとは言えない。また、これらの言葉は、ニジェールに住民の質の高い教育に対するニーズの高さを象徴するものである。これらのニーズを実際の住民動員という形で、教育改善活動に変え、教育開発を進展させたプロジェクトのアプローチの適切さは、あらゆる角度から証明されつつある。しかし、その規模の大きさのために現在、プロジェクトは、様々な課題や問題点に直面しており、これらの問題に対処するためには、プロジェクト運営においては、より効率的で現実的な戦略を柔軟に実施していくことが必要である一方、本部も、プロジェクトの事情を考慮し、柔軟かつ迅速で、長期的な視点からのプロジェクト支援が必要であることも付け加えたい。

謝辞

最後に、劣悪な環境の中で、多大な業務をこなし、確実に成果を出している専門家及び現地スタッフの方々、見返り資金等の煩雑な手続き等の進展に象徴されるように、プロジェクトの進展を支えていただいている JICA ニジェール事務所の西本所長、金田職員、そして、そして、機能しない組織の中でも、プロジェクトの進展を強力に支えている国民教育省の方々の多大な努力に敬意を表します。今回の調査においても、多忙ななか多大なる便宜をいただきました。今回の調査がプロジェクトの進展に役立つことがあれば、調査団としては、大きな喜びです。

ありがとうございました。

以上

「ニジェール国住民参画型学校運営改善計画」フェーズ2 プロジェクト活動月報 2009年3月

作成日：2009年4月1日

今月の活動、人の動き、イベント

日時	活動	担当、出張者
3月1日 (日)		
3月2日 (月)	ティラベリ州 COGES 担当官月例会議準備 セネガル出発	ハミドゥ、イドリッサ 三浦
3月3日 (火)	ティラベリ州 COGES 担当官月例会議 仏語圏アフリカ学校運営委員会経験共有セミナー(～5日、於セネガル)	國枝、ハミドゥ、イドリッサ 三浦
3月4日 (水)	EPT 電話会議(タウア州フォーラム開催準備) タウア州フォーラム開催準備 Konni → Tahoua	ニアメ・コンニ両事務所スタッフ 影山、ガンボボ 影山、ガンボボ
3月5日 (木)	ドゥソ州 COGES 担当官月例会議準備 ニアメ市 COGES 担当官月例会議準備 タウア州コミュニティ幼稚園モニタリング(アバラック県)	ハミドゥ、イドリッサ 中澤 影山、ガンボボ
3月6日 (金)	ドゥソ州 COGES 担当官月例会議 ニアメ市 COGES 担当官月例会議 ニジェール着 Tahoua → Konni	國枝、ハミドゥ、イドリッサ 中澤、イボ、ハムザ 三浦 影山
3月7日 (土)		
3月8日 (日)		Niamey → Tahoua ハミドゥ、ハムザ
3月9日 (月)	タウア州 COGES 連合フォーラム開催準備(～11日) Niamey → Tahoua Konni → Tahoua	三浦、國枝、影山、イボ、他3名 三浦、國枝、イボ 影山
3月10日 (火)		
3月11日 (水)	タウア州 COGES 担当官月例会議 Niamey → Tahoua	三浦、國枝、影山、イボ、他3名 中澤
3月12日 (木)	タウア州 COGES 連合フォーラム	三浦、國枝、影山、中澤、イボ、他3名
3月13日 (金)	タウア州視学官会議 タウア州 COGES 連合財務・文書管理研修 Tahoua → Konni	三浦、影山、中澤、イボ 國枝、ハミドゥ、ハムザ、ガンボボ 三浦、國枝、影山、中澤
3月14日 (土)		Konni → Niamey Tahoua → Zinder 三浦、國枝、中澤 イボ、ハミドゥ、ハムザ、ガンボボ
3月15日 (日)		
3月16日 (月)	ザンデル州 COGES 連合フォーラム開催準備(～18日) Konni → Zinder	影山
3月17日 (火)	アガデス州 COGES 担当官月例会議 Niamey → Zinder	(EPT スタッフは不参加) 三浦、國枝
3月18日 (水)	ザンデル州 COGES 担当官月例会議	三浦、國枝、影山、イボ、他3名
3月19日 (木)	ザンデル州 COGES 連合フォーラム	三浦、國枝、影山、イボ、他3名
3月20日 (金)	ザンデル州視学官会議 ザンデル州 COGES 連合財務・文書管理研修	三浦、影山、イボ 國枝、ハミドゥ、ハムザ、ガンボボ
3月21日 (土)		
3月22日 (日)	ディファ州 COGES 連合設立総会モニタリング(ディッファ県ゲスケル) Zinder → Diffa Zinder → Maradi	國枝、ハミドゥ 國枝、ハミドゥ 三浦、影山、イボ、ハムザ
3月23日 (月)	マラディ州 COGES 担当官月例会議 ディファ州 COGES 担当官月例会議	三浦、影山、イボ、ハムザ 國枝、ハミドゥ
3月24日 (火)		Diffa → Maradi Maradi → Niamey Maradi → Konni 國枝、ハミドゥ 三浦、イボ、ハムザ 影山
3月25日 (水)		Maradi → Niamey 國枝、ハミドゥ
3月26日 (木)	ティラベリ州視学官会議(オブザーバー参加)	三浦、國枝、イボ、ハミドゥ
3月27日 (金)	EPT 週例会議	ニアメ事務所スタッフ
3月28日 (土)	ニアメ市 COGES 連合設立総会モニタリング(ニアメ4区)	ハミドゥ
3月29日 (日)		
3月30日 (月)		
3月31日 (火)		Konni → Niamey 影山

(1) 今月の総括 (2009年3月)

1) 機能する COGES 全国普及支援

前月に続き、見返り資金によって COGES 担当官月例会議が開催され、州 COGES 監督官と県 COGES 担当官によるモニタリング活動が実施された。今月は、教育省・ドナー会合など他の活動と日程が重なったため、月末に予定されていた見返り資金運営委員会が開催されなかった。

2) COGES モニタリング体制構築

3月12日にタウア州、19日にザンデール州で、児童の就学継続をテーマとする COGES 連合フォーラムを開催した。各フォーラムの翌日に、COGES 連合の代表者を対象に財務・文書管理研修を実施した。そして前月に続き、各州 COGES 担当官月例会議にて技術支援を行った。5州における COGES 連合の設立は、3月末までに、研修対象 149 コミューンのうち 140 で完了している。

3) COGES を通した教育開発モデルの構築

コミュニティ幼稚園については、タウア、ザンデール両州の今年度(2008/2009年度)新設園に対するモニタリングを実施した。

タウア州とザンデール州において、それぞれ COGES 連合フォーラムの翌日に開催された視学官会議に参加し、フォーラムで決議された提言等の最終稿の作成と教育行政に対する提言の具体化を支援した。また、ティラベリ州の視学官会議に参加し、同州にて5月上旬の開催を計画しているフォーラムのテーマ設定に立ち会った。

4) その他

3月3日から5日の3日間、セネガルで「住民参画型学校運営改善プロジェクト群広域セミナー」が開催された。ニジェールより国民教育省 COGES 推進室長、タウア州国民教育事務所長、プロジェクトの三浦専門家が出席し、セネガル、マリ、ブルキナファソからの参加者と学校運営委員会の全国普及とモニタリング体制の構築について意見交換を行った。

(2) 機能する COGES 全国普及支援

1) 見返り資金に係る手続き実施促進

今月は、教育省・ドナー会合など他の活動と日程が重なったため、月末に予定されていた見返り資金運営委員会が開催されなかった。次回開催日程は4月3日となっている。討議内容としては、中央教育省からの各州への四半期毎の送金手続きの詳細詰めと「NGO 契約」に代わる資金の使途などを予定している。

州レベルでの資金運用が開始されて2ヶ月になるが、支出項目や使途に関する誤解、精算書類の不備などの問題点が見られる。各州を担当するロジ責任者の管理方法に対する理解を徹底させ、州 COGES 監督官や県 COGES 担当官に財政管理面での的確な支援ができるような体制を整えると同時に、管理責任者である州教育事務所長が責任を自覚するよう、プロジェクトからも働きかけるものとする。

(3) COGES モニタリング体制構築

1) COGES 連合フォーラム

<タウア州>

3月12日、タウア市において「児童、特に女子児童の就学継続について考えるフォーラム」が開催された。州内全44 コミューンの COGES 連合の代表者、コミュニティ長、教育行政、伝統的首長、宗教指導者ら総勢 250 名近くが一堂に会した。州知事府事務次官による開会の辞に続き、タウア州国民教育事務所長と同所長補佐による「タウア州女子就学促進キャンペーンの成果と新たな課題」に関する発表が行われた。発表の後、討議セッションにおいて、児童の就学継続

を阻む問題点の洗い出しと解決策の検討がなされ、最終的に決議と提言が採択された。

(会議報告の詳細は別添1参照)

＜ザンデール州＞

3月19日、ザンデール市において「分権化アプローチによる成果の定着と児童の就学継続に向けて：ザンデールの挑戦」と題する COGES 連合フォーラムが開催された。州内全 55 コミュニティの COGES 連合の代表者、コミュニティ長、教育行政、伝統的首長、宗教指導者ら総勢 300 名近くが一堂に会した。ザンデール州知事による開会の辞に続き、ザンデール州国民教育事務所長による「ザンデール州女子就学促進及び成績向上キャンペーンの成果と新たな課題」に関する発表が行われた。発表に続き、ザンデール州における児童退学の原因を確認し、就学継続に向けた解決策と各関係者の役割について議論が繰り広げられた。そして最後に、各関係者に対する提言が策定・採決され、閉会した。

なお、同フォーラムにはマラディ州とティラベリ州の国民教育事務所長、COGES 監督官らがゲストとして参加した。両州では、2009年4月下旬から5月上旬にかけて、それぞれ初となる COGES 連合フォーラムの開催を計画している。今回のザンデールでの視察で得た知見は、内容面と運営面の準備に活用されることが期待される。

(会議報告の詳細は別添2参照)

2) COGES 担当官月例会議

＜タウア州・ザンデール州＞

今月はタウア州にて11日、ザンデール州にて18日に COGES 担当官月例会議が行われた。両日ともに COGES 連合フォーラムの前日開催である。主な議題は、(1) COGES 連合の活動状況に関するデータ集計結果の共有と討議、(2) COGES 担当官によるモニタリング報告、(3) 翌月の活動計画及び活動状況確認項目の策定、(4) フォーラム準備（議題および方向性の検討、会場準備等運営面での準備）。特にザンデール州での会議では、タウア州でのフォーラムの反省も踏まえ、翌日のフォーラムにおける討議のたたき台として、議論の方向性および具体的内容（中退の原因、現場での解決策、各アクター（COGES、COGES 連合、コミュニティ行政、教育行政等）の役割と改善へむけた具体的な活動）に関して十分な検討を行った。なお、各 COGES 担当官から報告された COGES 連合活動状況は以下の通り。

表：COGES 連合活動状況

州	連合数	COGES数	連合PA実施率	PA提出済COGES数(率)	事務局会合平均開催数	AG平均開催数	拋出金支払済COGES数(率)	拋出総額(平均額)	外部支援額(平均額)
タウア	44	2,020	42.0%	1,790 (88.6%)	3.9	1.8	1,111 (55.0%)	4,206,375 (95,599)	4,597,000 (104,477)
ザンデール	55	2,096 (*1)	50.9%	1,780 (84.9%)	4.3	2.1	1,195 (57.0%)	2,864,000 (52,073)	1,956,000 (35,564)

(*1) 今年度新設校も含む

＜上記以外の6州(新規6州)＞

今月は、新規6州全てにおいて、それぞれ「見返り資金」を活用して COGES 担当官月例会議が開催された。そのうち、マラディ、ディファ、アガダスの3州については、「見返り資金」の活用による初めての会議開催となった。前月に比べると、各州側もプロジェクト側も手続き面の理解度が高まっていたため、その意味では比較的順調に開催できた。

他方、会議前日の午後は会議準備、すなわち各県 COGES 担当官がモニタリング・データと

モニタリング費精算のための必要書類を州 COGES 監督官に提出し、州 COGES 監督官がプロジェクト・スタッフの支援を得てデータ分析と総括、そしてモニタリング書類の精査を行うべきところ、大半の州において COGES 担当官の集合が会議前日の夕方以降となった。そのため、前日に終えるべき会議準備が当日朝まで続くこととなり、会議の開始が遅れることとなった。そこで、各州の関係者に対し、前日中の準備完了に向けて改善を求めた。

各州での会議の概要は以下のとおりである。

表：COGES 担当官月例会議の開催概要

州（開催日）	内容	主な観察事項等
マラディ (23日)	COGES 連合設立研修終了後第3回会合	<ul style="list-style-type: none"> 必要書類を提出しない、不適切な出張を実施している等、改善が見られない COGES 担当官が各州で散見 (ドゥソ州) COGES 連合設立の進捗が芳しくない。コミューン長と視学官の関心の低さが大きい要因 → 州教育事務所長「次回の視学官会議で討議する」
ティラベリ (3日)	<ul style="list-style-type: none"> COGES 連合設立状況総括 COGES 担当官による活動報告 翌月の計画策定とモニタリング項目確認 	
ドゥソ (6日)	<ul style="list-style-type: none"> (マラディ州) 4月下旬に開催予定のフォーラムへ向けた検討事項 	
ディファ (23日)	<ul style="list-style-type: none"> (ディファ州) モニタリング費精算に必要な書類の再確認；業務報告・情報伝達体制 	
ニアメ (6日)	COGES 連合設立研修終了後第2回会合	<ul style="list-style-type: none"> 住民総会の議事録提出は進んでいるものの、設立総会の日程は5コミューン全てで未確定 → 助役や書記長との合意形成による効率的な総会準備に向けて助言
	<ul style="list-style-type: none"> COGES 連合事務局員選挙 (COGES 連合設立) 総会開催に向けた準備状況の確認 COGES 連合事務局員との初回会合の内容に係る意見交換 翌月の計画策定とモニタリング項目確認 	
アガデス (17日)	アガデス州プログラム第3回会合	<ul style="list-style-type: none"> 今回は地元アガデス州での初開催 (そのため EPT からは参加者無) 3月は Arlit 県と Agadez 市のみモニタリングを実施
	<ul style="list-style-type: none"> COGES 担当官の役割と業務の再確認 モニタリング費精算に必要な書類の再確認 学校活動計画策定状況と内容の確認 翌月の計画策定とモニタリング項目確認 	

3) COGES 連合モニタリング

各地で進められている COGES 連合の設立は、3月31日までに、設立研修の対象5州149コミューンの94%に及ぶ140コミューンで完了した。県 COGES 担当官、州 COGES 監督官、そして州国民教育事務所長らの精力的なモニタリング活動に支えられた結果である。全体としては、当初目標としていた3月末までの100%設立完了にはわずかに及ばなかったが、マラディ州とティラベリ州については全てのコミューンにおいて COGES 連合の民主的な設立が完了した。進捗が低迷していたドゥソ州についても、未設立コミューンは残すところわずか2コミューンに迫っている。これら3州については、設立後の第1回事務局会合が各地で開催され、中には第1回総会が開催された事例も確認されており、COGES 連合の自立的な運営に向け、順調に滑り出せたと言える。これら3州と比べて1か月ほど研修終了が後になったディファ州とニアメ市でも設立総会の開催が進められており、遅くとも4月中旬には5州の全コミューンで COGES 連合が出揃うこととなる。設立進捗状況の詳細は以下のとおりである。

表： COGES 連合設立研修実施総括と設立進捗状況（2009年3月31日更新）

州	コミュニ ン数	COGES 連合設立研修			COGES 連合設立	
		対象校数 (計画)	対象校数 (実績)	受講率	設立総会 開催数	設立完了率
マラディ	47	1,897	1,973	104.0%	47	100.0%
ティラベリ	44	2,039	1,995	97.8%	44	100.0%
ドッソ	43	1,797	1,750	97.4%	41	95.3%
ディファ(*1)	10	344	330	95.9%	7	70.0%
ニアメ	5	380	373	98.2%	1	20.0%
計	149	6,457	6,421	99.4%	140	94.0%

(*1) ディファ州には計 12 コミュン存在するが、そのうち 2 コミュンについては、コミュニティ役場までの距離が 100km を超える学校数が 3 分の 2 に上ることから、COGES 連合の機能化は極めて困難と予想され、かつ研修実施の費用も相対的に高額になることから、今回の研修では対象外とした。

4) COGES 連合財務・文書管理研修

タウア、ザンデールの各州で開催された COGES 連合フォーラムの翌日に、COGES 連合財務・文書管理研修を各州で実施した（タウア 13 日；ザンデール 20 日）。研修受講者は、前日のフォーラムに出席した各 COGES 連合の会長と書記である。講師はプロジェクトの 3 名のニジェール人スタッフが務め、それぞれ 14～20 コミュン（28～40 名）のクラスを担当した。研修はプロジェクト作成の「COGES 連合簡易型運営実務研修ガイド」に沿って、ハウサ語によって進められた。主な研修内容は、1) 財務運営、2) 総務（文書管理）、3) 年間活動スケジュール、である。今回は、プロジェクト側に講師研修をするだけの時間的余裕がなかったため、通常の各種研修で講師を務める県 COGES 担当官に代わり、プロジェクトのスタッフが直接講師を担うこととした。

いずれのクラスにおいても受講者との活発なやり取りがなされ、受講者の満足度は高かったものと推察される。懸念事項としては、「(イスラム教の休日である) 金曜日の研修開催という事情で、研修に長時間を割けない」というプロジェクト・チーム内の強い意見を受け、会計実務に係る演習をほとんど盛り込めなかったことが挙げられる。事前に模造紙に用意した会計書類等の雛形を用い、視覚的な理解促進を目指したものの、多くの場合、実際に記入例を示したのは講師であり、受講者自身による演習と比べて研修効果が劣る可能性がある。さらには、COGES 連合の会計係は、前日のフォーラムに参加していないため、研修にも参加していない。研修を受けた COGES 連合代表者が、各 COGES 連合で会計係を含む他の事務局員へ研修成果の報告を行うことになる。今後の対策としては、県 COGES 担当官が COGES 連合の活動モニタリングを行う際に、今回の研修成果の定着度を確認するとともに、適切な助言指導を提供していくことが必要である。

(4) COGES を通した教育開発モデルの構築

1) コミュニティ幼稚園

今月のコミュニティ幼稚園関連活動としては、タウア・ザンデール両州の今年度（2008/2009 年度）新設園に対するモニタリングを実施した。その結果、タウア州で設立研修に参加した内の 2 COGES が、COGES 自体の問題により今年度の活動実施を見送ることが明らかになった。これにより、今年度の新設園は両州合わせて 59 園（タウア州 27 園、ザンデール州 32 園）、新旧合わせた COGES 運営によるコミュニティ幼稚園は 109 園（タウア州 54 園、ザンデール州 55 園）となった。資金面の問題を抱えている COGES はいくつかあるものの、いずれの新設園でも COGES、保育者、園児の高いモチベーションに、小学校校長やコミュニティからの支援（定期的訪問や活動の補助）が加わり、連日のクラス活動が順調に実施されていた。特に、ザンデー

ル州の新設園に関しては、就学前視学官事務所による保育者初期研修が未だに実施されていないにもかかわらず、保育者ならびに各コミュニティのイニシアティブと工夫により活発なクラス活動が行われていた。COGES の機能具合がコミュニティ幼稚園活動の成否に直接的に影響を及ぼすことから、来年度（2009/2010 年度）の新設園候補選定に関しては、COGES の機能度に関するより厳格で具体的な選定条件を再検討し、適用していくこととする。

2) 視学官会議

今月はフォーラム準備とフォローアップのために、以下の 3 州の視学官会議に参加した。討議内容詳細に関しては、別添 3（タウア州）、別添 4（ザンデル州）、別添 5（ティラベリ州）を参照のこと。

タウア州、ザンデル州では、フォーラムの翌日に開催されたため、主な議題はフォーラムで決議された提言等の最終稿の作成と教育行政に対する提言の具体化であった。フォーラムでの論調が「児童の就学継続に向けて、地域で実施可能な解決策の模索」であったため、教育行政への提言の具体化にあたっては、自らの資源で実行可能な活動を模索し、通常業務の中で実行可能な具体的な活動が参加者より提案された。児童の就学継続を左右する大きな要因である教員の定着化については、これまでの方針である「視学官、教育主事による学校訪問の強化」、「COGES、COGES 連合との連携強化」をさらに徹底させることが確認された。ザンデル州の会議には、4月下旬から5月上旬にフォーラム開催を予定しているマラディ、ティラベリの州教育事務所長、COGES 監督官も参加し、フォーラムのみならず、視学官、教育主事による COGES、COGES 連合のモニタリングに関しても、具体例を示す良い機会となった。

ティラベリ州視学官会議では、同州事務所長によるザンデル州フォーラムの報告に引き続き、参加者との話し合いがもたれ、「COGES 連合－視学官事務所－コミュニケーション連携による女子の就学促進」がフォーラムのテーマとして設定された。

(5) 仏語圏アフリカ学校運営改善セミナー(於セネガル)

3月2日から6日にかけて、セネガルで開催された「住民参画型学校運営改善プロジェクト群広域セミナー」（会議は3月3日～5日）に、COGES 推進室長、タウア州教育事務所長とともに参加した。他の参加者は、主催国であるセネガル「教育環境改善計画プロジェクト」、マリ「学校運営委員会支援プロジェクト」、ブルキナファソ「学校運営パイロットプロジェクト」の日本人専門家とカウンターパートである。目的は、現地視察、プレゼンテーション、意見交換を通じてのセネガルプロジェクトの紹介（特に、学校運営委員会の機能について）と、参加国の共通の課題である学校運営委員会（設立・強化）の全国普及戦略と、設立後のモニタリングシステム構築に関する経験の共有と意見交換であった。

学校運営委員会の全国普及戦略については、現在、戦略を模索中であるマリ、セネガル両国とも、モジュール数（研修日数）と研修対象者数が多いが、学校プロジェクトや補助金など既存の枠組みを取り込む必要もあることから、普及に向けてのコストダウンが必要であると思われた。モニタリングシステム構築に関しても、各国とも既存の体制・人材を活用するという原則に則りつつ、いかに持続的なシステムを作り上げるかが、ニジェールを含め各国の今後の中心課題となることは間違いない。

それぞれに社会背景、地方分権化の進捗度、教育行政の密度などの違いがあり、一国での成功例をそのまま他国へ移植することはできないとしても、ニジェールで発展した「機能する学校運営委員会のためのミニマムパッケージ：民主的選挙による委員会メンバー選出、学校活動計画の策定・実施、モニタリングシステムの構築」の 3 要素を中心に、各プロジェクトの活動が実施されており、様々な制約を受けながらも、3 要素を独自の形で発展させていこうとするそれぞれのプロジェクトの姿勢や努力が共有された 3 日間であった。セネガルの学校活動計画の目的志向性、マリの地方自治体と

の関係のあり方、ブルキナファッソの「自力で全国展開を模索する」姿勢など、ニジェール代表にとっても良い刺激となる要素も多くあり、COGES 関連では先進国であるニジェールも、「このままでは後発国に追い抜かされてしまう」という危機感を持つ良い機会になったと思う。

(6) プロジェクト運営管理

1) 平成 20 年度在外事業強化費

3月31日、ニアメ事務所とコニ事務所について、平成20年度在外事業強化費の予算執行が100%完了した。

(7) 課題

1月に開始された契約教員ストライキが、2月には一度沈静化されたものの、3月に再び大きなうねりとなってニジェール全土に広がっている。タウア、ザンデールのフォーラムでのCOGES連合やコミュニケーション代表者からの発言も、「ストライキや給与受領による教員の不在が、児童の欠席、中途退学の大きな要因である」という主旨のものが多かった。必要な教員数、望ましい教員待遇と自国の資源（国力）との釣合いが取れないまま、根本的な解決策もなく、空手形の妥協案の積み重ねで、これまで事態を收拾してきた。しかし、今年は契約教員組合もかなり強固な姿勢で臨んでおり、政府側も予算措置の制限から妥協点を見出せず、ストライキが長引いている。一部では、「進級なし（*année blanche*）」の可能性も囁かれており、予断を許さない状況である。3月末、4月上旬の学期初めの、州レベルでのストライキ対策が、今後の動向を左右するため、プロジェクトでも州教育事務所との情報交換に努め、動向を注視している。

学校を取り巻く状況は厳しいものの、州教育事務所や地域住民の奮闘により、COGES連合の設立は順調に進んでいるといえる。ただし一部の地域では、コミュニケーション長や県視学官の協力が得られず、連合設立に支障をきたすケースも見られる。これらアクターの積極的な参画を図るためにも、マラディやティラベリなど、新規対象州における第1回COGES連合フォーラムでは、「連合を中心としたパートナーシップ構築」を主要テーマとすることとした。

タウア、ザンデールの2回のフォーラム開催を通じ、技術面、ロジ面での課題が明らかになった。4月から5月にかけて予定されているマラディ、ティラベリ州でのフォーラムでは、さらに進化したフォーラムモデルの構築を目指す。また、他援助機関とのフォーラム共催も視野に入れ、SNV（オランダ）等と具体的な連携活動実施に向けての話し合いを始めている。

見返り資金の州レベルでの運用に続き、今月は世銀プロジェクトの供与によるバイクの各州への分配も開始された。これで、COGESとCOGES連合モニタリングに必要な全要素がそろったことになり、県COGES担当官によるモニタリング活動も本格化するものと期待される。今後は、フォーラム開催後のフォローアップ、学年度末の総括など、COGES、COGES連合とも活動集中期に入る。そこで、担当官の能力強化やフォーラムの機会を利用したCOGES連合代表者の能力強化を通して、プロジェクトに期待される成果が確実にあげられるように、全力で活動に取り組んでいく。

(8) 4月の予定

予定	期間
ティラベリ州 COGES 担当官月例会議	2 日
ドッソ州 COGES 担当官月例会議	7 日
ニアメ市 COGES 担当官月例会議	9 日
アガデス州 COGES 担当官月例会議 (アガデス州内)	14 日
タウア州 COGES 担当官月例会議	14 日
ザンデール州 COGES 担当官月例会議	17 日
ディファ州 COGES 担当官月例会議	25 日
マラディ州 COGES 担当官月例会議	28 日
マラディ州 COGES 連合フォーラム	29 日
マラディ州視学官会議	30 日
マラディ州 COGES 連合財務・文書管理研修	30 日

別添 1 : タウア州 COGES 連合フォーラム 会議報告 (2009 年 3 月 12 日)

別添 2 : ザンデール州 COGES 連合フォーラム 会議報告 (2009 年 3 月 19 日)

別添 3 : タウア州視学官会議 会議報告 (2009 年 3 月 13 日)

別添 4 : ザンデール州視学官会議 会議報告 (2009 年 3 月 20 日)

別添 5 : ティラベリ州視学官会議 会議報告 (2009 年 3 月 26 日)

「ニジェール国住民参画型学校運営改善計画」フェーズ2 プロジェクト活動月報 2009年5月

作成日：2009年6月1日

今月の活動、人の動き、イベント

日時	活動	担当、出張者
5月1日 (金)		Maradi Niamey Maradi Konni
5月2日 (土)		
5月3日 (日)		Niamey Maradi
5月4日 (月)	ティラベリ州 COGES 担当官講師研修 (~5日) PDDE 現地調査(マラディ州)	影山、イボ、ハミドゥ、ハムザ イドリッサ
5月5日 (火)	ティラベリ州 COGES 連合フォーラム準備 COGES 連合活動計画研修に係る COGES 推進室長との協議	Konni Niamey
5月6日 (水)	ティラベリ COGES 担当官月例会議 ティラベリ州 COGES 連合フォーラム準備	影山
5月7日 (木)	ティラベリ州 COGES 連合フォーラム	國枝、ハミドゥ 三浦、影山、中澤、イボ、ハムザ
5月8日 (金)	ティラベリ州視学官会議 ティラベリ州 COGES 連合事務局員対象活動計画研修 本部とのTV会議	全員
5月9日 (土)		三浦、影山、中澤、イボ 國枝、ハミドゥ、ハムザ 三浦、中澤
5月10日 (日)		Konni Niamey
5月11日 (月)	スタッフミーティング SNVと連携に関する話し合い 見返り資金にかかる基礎教育総局長との打ち合わせ	ガンボボ
5月12日 (火)	ドゥッ州 COGES 担当官月例会議 三浦専門家一時帰国休暇開始 (~6月7日)	全員 三浦 三浦
5月13日 (水)	COGES 補助金交付に係る世銀教育専門官との意見交換	Konni Niamey
5月14日 (木)	ニアメ市 COGES 担当官月例会議	影山、ガンボボ
5月15日 (金)		Niamey Zinder Konni Zinder
5月16日 (土)	ザンデル州ラジオ放送用インタビュー収録(連合キャンペーン)(~17日)	影山、ガンボボ ハムザ
5月17日 (日)	マラディ州 COGES 連合総会モニタリング(マヤイ県)	Niamey Maradi
5月18日 (月)	ザンデル州 COGES 担当官月例会議 ニアメ市 COGES 担当官学校活動計画策定研修	Konni Zinder
5月19日 (火)	ザンデル州視学官会議 ザンデル州 COGES 連合キャンペーン支援にかかるラジオ放送準備 マラディ州 COGES 担当官月例会議 見返り資金運営委員会	ハムザ 影山、ガンボボ ハムザ 中澤、イドリッサ
5月20日 (水)	マラディ州 COGES 連合総会モニタリング(キタンルムシ県) タウア州ラジオ放送用インタビュー収録(連合キャンペーン)(~23日) ニアメ市 COGES 活動モニタリング(2校)	影山、イボ、ガンボボ 國枝、ハミドゥ
5月21日 (木)	タウア州 COGES 担当官月例会議 ティラベリ州 COGES 連合総会モニタリング(コロ県)	Zinder Tahoua Maradi Zinder
5月22日 (金)	タウア州視学官会議 ティラベリ州 COGES 連合総会モニタリング(サイ県) ディアファ州 COGES 担当官月例会議	影山、ガンボボ ハムザ
5月23日 (土)	ティラベリ州 COGES 連合総会モニタリング(ティラベリ県)	影山、イボ、ガンボボ 國枝、ハミドゥ ハムザ
5月24日 (日)	影山専門家一時帰国休暇開始 (~6月7日)	Diffa Maradi Tahoua Niamey
5月25日 (月)	マラディ州 COGES 連合総会モニタリング(テッサウア県) ティラベリ州 COGES 連合総会モニタリング(ワラム県)	影山
5月26日 (火)	マラディ州 COGES 連合総会モニタリング(マタルンファ県) ティラベリ州 COGES 連合総会モニタリング(テラ県)	ハムザ ハミドゥ
5月27日 (水)	マラディ州 COGES 連合総会モニタリング(マタルンファ県) 人間開発部江口次長による活動視察(ニアメ市第1区)	ハムザ
5月28日 (木)	見返り資金にかかる財務局職員との打ち合わせ 教育省との協議 タウア州 COGES 連合総会モニタリング(コンニ県)	國枝、ハミドゥ 中澤、イドリッサ 西本所長、金田所員、中澤 ガンボボ
5月29日 (金)	ティラベリ州 COGES 連合総会モニタリング(サイ県) タウア州 COGES 連合総会モニタリング(コンニ県)	國枝、ハミドゥ ガンボボ
5月30日 (土)	ティラベリ州 COGES 連合総会モニタリング(フィレンゲ県) タウア州 COGES 連合総会モニタリング(チンタ県)	ハミドゥ ガンボボ
5月31日 (日)		

(1) 今月の総括

今月の主な活動は以下の通りである。

1) 機能する COGES 全国普及支援

見返り資金委員会を 19 日に開催、議定書改定案最終版の内容確認を行ない、出席者間で合意を得たが、別途作成中である資金管理メカニズムに関する省令案については、まだ完成には至っておらず、大臣署名までまだ時間を要するものと思われる。

2) COGES モニタリング体制構築

今月はアガデス州以外の全州で COGES 担当官月例会議モニタリングを実施した。その他ティラベリ州では初の COGES 連合フォーラムを開催、翌日は連合事務局メンバーを対象とした研修を行った。また連合総会が各州で開催されていることから、チームに分かれてモニタリングを実施し、担当官・連合に対する能力強化を図った。

3) COGES を通した教育開発モデルの構築

コミュニティ幼稚園については、タウア州・ザンデル州 COGES 担当官を通して、来年度新規コミュニティ幼稚園に向けた機能する COGES の選定を開始した。

視学官会議についてはタウア州、ザンデル州で実施された他、両州で実施中のキャンペーン支援にかかるラジオ啓発番組をプロジェクトで作成、放送開始した。

4) その他

PDDE 現地調査にプロジェクトから参加、COGES 関連でのインプットを行った。

(2) 機能する COGES 全国普及支援

1) 見返り資金に係る手続き実施促進

今月は 19 日に見返り資金委員会を開催、議定書改定案最終版の内容確認を行ない、出席者間で合意を得た。また、現在資金管理メカニズムにかかる省令案を基礎教育総局長が中心となって作成しているが、総局長は頻繁に出張・会議出席と多忙であり、省令案は遅々として進行していない状況である。本省令案の完成を待って、教育大臣及び JICA ニジェール西本所長の署名を取り付ける予定である。

また、28 日には財務局の見返り資金担当者と一緒に、各州から教育省財務局へ提出される見返り資金証憑書類の確認作業を行った。現在、当プロジェクトのロジ支援スタッフが中心となって月例担当官会議の際に証憑書類の確認を行っているが、フェーズ 1 時代にプロジェクトが使用していた基準ののりによって確認作業を行っていたことから、教育省財務局の基準にあわせた証憑書類確認作業をプロジェクトで理解する必要があったためである。相方で求める基準はほぼ同様であったことから、今後も継続して支援を行っていく。また、相違が見られた点等については、各州ロジ担当者に徹底周知していく。

(3) COGES モニタリング体制構築

1) COGES 連合フォーラム(ティラベリ州)

5 月 7 日、ティラベリ州ティラベリ市において COGES 連合フォーラムが開催された。州内全 44 コミュニティの COGES 連合の代表者、コミュニティ長、教育行政官、伝統的首長ら総勢 250 名近くが一堂に会した。フォーラムの目的は、前週(4 月 29 日)のマラディ州フォーラムと同様、女子就学の促進と教育開発関係者間のパートナーシップの構築である。

州知事による開会の辞に続いて、ティラベリ州国民教育事務所長補佐によるティラベリ州の教育事情全般、及び女子就学の現状に関する発表が行われた。発表では、同州の女子就学関連の指標(女子入学率、入学登録者数男女比など)は他州との比較においては平均的だが、男女格差の解消までの道のりは依然として遠いこと、そして州内の地域間格差が顕著に見られることなどが紹介された。続くタウア州国民教育事務所長による発表では、タウア州における COGES 連合のネットワークと COGES の啓発力を活かしたフォーラム・アプローチを通じた女子就学キャンペーンについて、その成果、各関係者が果たした役割、そして成功の要因が紹介された。その後、女子就学を阻む原因の分析と解決策の検討を経て、最終的に決議、提言、及び各関係者グループの誓約が採択された。

今回のフォーラムは、前週のマラディ州フォーラムと同様、ティラベリ州における州レベルの教育フォーラムとしては初開催であった。さらに、設立されて間もない COGES 連合が地域の教育開発に向

けて具体的な活動に取り組む初めの一步となった。結果としては、会議の成功に向けた州国民教育事務所の意気込み、そして過去2か月の間に3州でフォーラムを開催したプロジェクト・チームの新鮮な経験に支えられ、非常に有意義な会議となった。

(会議報告の詳細は別添1参照)

2) COGES 担当官月例会議

<タウア州・ザンデル州>

今月18日にザンデル州、21日にタウア州にて「見返り資金」を活用してCOGES担当官月例会議が開催された。今回の主な議題は、COGES連合の活動状況、COGES担当官によるモニタリング報告、フォーラム決議にかかる各アクターの取り組み状況、翌月の活動と確認事項、であった。特に今月は、3月に開催されたCOGES連合フォーラムの決議にかかる活動状況の情報交換を行うとともに、COGES連合年間総括総会プログラム状況および、開催時の留意点をCOGES担当官と共に確認をした。各項目詳細は以下の通り。

COGES 連合活動状況

州	COGES 連合数	フォーラム 報告総会**	連 合 活 動 実 施 率	連 合 活 動 総 括 総 会 **	事務局 会合実 施率	連 合 総 会 実 施 率	連 合 事 務 局 改 選	拠 出 金 回 収 率	拠 出 金 平 均 Fcfa	外 部 支 援 平 均 Fcfa
タウア	44	実施：31 未実施：7 不明：6	69.8%	実施済：10 計画済：23 未定：11	95.9%	82.5%	実施：42 未実施：2	67.7%	122,463	150,250
ザンデル	55	実施：55	70.4%	実施済：4 計画済：49 未定：2	92.5%	87.1%	実施：55	74.1% *	81,145	90,118

*今年度新設校分を含まず

**ザンデル州18日、タウア州21日現在の状況

COGES 連合フォーラム決議にかかる各アクターの取り組み

両州共にCOGES担当官から報告された各アクターの主な取り組みは以下の通り。

<COGES 連合・COGES>

- COGES連合レベルにおける報告総会の開催、およびそれを受けた各COGESでの報告住民集会の開催
- 啓発活動の実施（もしくは実施予定）等

<コミュニケーション>

- 報告連合総会開催支援（開催費の支援、食事提供、会場提供等）
- COGES連合報告総会への参加

<教育行政>

- 学校訪問（教員のコントロール、指導）COGESとの面会
- COGES連合との面会、COGES連合総会への参加
- COGES連合による啓発活動への支援（ロジ支援、物理的参加等）等

<上記以外の6州(新規6州)>

5月も引き続き、新規6州全てにおいて「見返り資金」を活用してCOGES担当官月例会議が開催された。それに対し、プロジェクト・チームはモニタリングと助言指導を行なった。各州での会議の概要は以下のとおりである。

表：COGES 担当官月例会議の開催概要

議 題	州 (開催日)	マラディ (19日)	ティラベ リ (6日) (*2)	ドッソ (12日)	ディファ (22日)	ニアメ (14日) (*3)	アガデス (21日)
FCC (*1) 設立総会の開催状況総括							
FCC 会議開催状況の確認							
州フォーラムに向けた準備							
FCC 会議進行に係る支援戦略の検討							
学校活動計画の策定・提出状況の確認							
月間活動報告書の作成方法							
翌月の計画策定							

(*1) COGES 連合 (Fédération Communale des COGES) の略語

(*2) ティラベリ州では、月例会議に加え、県 COGES 担当官対象に COGES 連合計画策定研修に向けた講師研修を実施した (4日・5日)。さらにフォーラム開催翌日にも会議の場を設け、フォーラムの成果報告のための COGES 連合総会における議事進行戦略について確認を行った (8日)。

(*3) ニアメ州では、月例会議に加え、県 COGES 担当官対象に学校活動計画策定研修・再研修を実施した (18日)。

上記会議等を通じてプロジェクト・チームが把握した、COGES 連合の活動に係るモニタリング指標の一部を以下に記す。

表：COGES 連合モニタリング関連指標

	学校活動計画受領 (下記更新日現在)				年度末総会開催 (5月31日現在)		
	学校数	受領数	受領率	更新日	連合数	開催済	開催率
アガデス	(データ収集中)				0		
ディファ	381	218	57.2%	5月22日	10	0	0.0%
ドッソ	1,797	738	41.1%	5月12日	43	12	27.9%
マラディ	(データ収集中)				47	32	68.1%
ニアメ	378	207	54.8%	5月14日	5	0	0.0%
ティラベリ	2,041	660	32.3%	5月6日	44	31	70.5%

各州における COGES 連合設立研修の終了直後に開始した COGES 担当官月例会議は、最多で 5 回目 (ニアメ以外の 5 州)、最少のニアメ州で 4 回目の開催となった。ここで、6 月以降の会議運営の改善に役立てるべく、現時点での会議運営に関する観察事項を以下のとおり整理しておく。

➤ 各州共通の観察事項：

- 大半の COGES 担当官が会議前日に集合し、モニタリング報告書やデータ収集票など必要な書類を州 COGES 監督官に提出している。一方で、依然として会議当日の朝まで書類が揃わない担当官も少数だが見られる。
- モニタリング活動費の精算に必要な書類 (出張命令書、モニタリング活動月次総括票、出張先毎のモニタリング・シート) について、記入方法の不備が着実に減っている。一方で、モニタリング・シートの記入内容は具体性に欠けるものが非常に多い。
- 活動報告の発表にあたって、単に月間活動報告書を読み上げるだけの担当官が多い。多くの場合、個々の事例に関する情報が詳細である一方、全体的な成果と課題ならびに今後の対策に関する担当官の分析や総括が欠けている。
- 上記の発表方法にも起因すると思われるが、会議中、各県担当官による発表をメモも取らずに漫然と聞き流している者が多い。当然ながら、担当官同士の意見交換もあまり活発ではない。

➤ 州によって異なる観察事項：

- 一部の州では、州 COGES 監督官が議事進行役として一定の機能を果たしている(マラディ州、ドッソ州など)。他州でも、議事進行の努力は見られるものの、県 COGES 担当官と同じ参加者の一人となってしまうことが多い。
- 各県担当官による活動報告の方法や内容について、建設的に批判できる担当官が少数だけが見られる(ドッソ州、ティラベリ州など)。

3) COGES 連合モニタリング

<ティラベリ・マラディ州>

COGES 連合設立初年度の 5 州で、設立後初めてとなる総会の開催が進んでいる。各地で共通の議題は、年度末の活動・会計報告である。さらに、州レベルの教育フォーラムを開催したマラディ州とティラベリ州では、各 COGES の代表者に対するフォーラムの決議事項等の報告もあわせて行っている。プロジェクト・チームとしては、フォーラムを開催した州を中心に総会のモニタリングを実施している。

年度末の活動・会計報告については、COGES 連合の設立から長くても 4 か月しか経っていないこともあり、多くの場合、事務局会合と総会の開催のみが実施された活動として報告の対象となっている。これまでに 11 連合でモニタリングを直接実施した感触としては、収入の基礎となる連合会員 COGES からの会費は、一部を除いて順調に集まっており、コミュニケーション役場からの物品寄付・寄付金も確認されている。会計係が、現金残高の確認を一般の総会参加者の代表にその場で依頼したり、会計報告の内容について「何となく聞き過ごすのではなく、突っ込んで詳細を聞き出してください」と参加者に求めたり、透明性の確保に積極的に取り組もうとしている連合がいくつも見られた。

フォーラムを実施した 2 州における決議事項等の報告については、個々の違いは見られるものの、現在までのところ、おおむね順調に進んでいると言える。フォーラムの時点で、県 COGES 担当官及び COGES 連合代表向けに、フォーラムの成果報告のための COGES 連合総会における議事進行ガイドを作成し、フォーラム翌日に解説・配布を行っていた。モニタリングで訪問した COGES 連合の多くで、事務局員がこのガイドやフォーラム当日の発表資料を参照しながら総会に臨んでいる様子が確認できた。総会参加者は、女子就学に係る問題や解決策について積極的に発言していた。なお、当初から予想されていたように、県 COGES 担当官の資質によって総会の進行や討議内容の質が少なからず左右されていた。これまでも、相対的に能力が低いと見られる COGES 担当官の管轄県を中心にモニタリングを実施してきたが、今後も同様の方針で引き続き支援していく。

4) COGES 連合活動計画研修(ティラベリ州)

先述したティラベリ州 COGES 連合フォーラムの翌日、5 月 8 日に、フォーラムに参加した全 44 コミュニティの COGES 連合の会長及び書記、計 88 名を対象に、活動計画研修を実施した。研修受講者の大半がザルマ語を母語とすることから、ハウサ語圏のプロジェクト現地スタッフではなく、先に実施した講師研修(5 月 4 日・5 日)を経た 7 名の県 COGES 担当官が講師を務めた。講師は 2~3 名ずつ 3 クラスに分かれ、それぞれ 12~18 コミュニティ(24~36 名)のクラスを担当した。研修はプロジェクト作成の「COGES 連合計画策定研修ガイド」に沿って進められた。主な研修内容は、1) COGES 連合総会及び事務局会合の開催計画、2) COGES 連合活動計画の策定、3) COGES 連合の年間活動スケジュール、4) 資源動員、5) COGES 連合及び COGES の活動モニタリングである。

今回、プロジェクト・チームは各 COGES 担当官による講義のモニタリングにあたったが、その結果、研修の質が十分に高いとは言えない、との感触を得た。多少の程度の差はあったものの、いずれの教室においても、講師である各県 COGES 担当官が講義中心で淡々と研修を進め、受講者の

考えや経験を引き出そうとする工夫があまり見られなかった。研修の途中休憩の時間を活用して各講師に懸念を伝えて改善を促したものの、今回の研修の要は休憩前の前半部分だったため、時機を逸してしまった可能性が高い。県 COGES 担当官の資質の問題というよりも、わずか 1 日半の講師研修を経て、本番も 1 回のみという設定に無理があったものと思われる。県 COGES 担当官による今後の通常のモニタリング活動を通して、各 COGES 連合の代表者の研修内容に関する理解度を確認するとともに、活動計画と実施に必要なフォローを行っていく。

(4) COGES を通した教育開発モデルの構築

1) コミュニティ幼稚園

今月は多くのコミュニティ幼稚園が今年度の活動を締めくくる時期に入り、各 COGES にて活動総括が徐々に行われ始めた。全般的に当該活動に対するコミュニティの反応は肯定的であり、来年度以降の継続を望む声が強いようであるが、一部の COGES では今年度資金源の面で困難を抱えており、この機会に分担金回収システムの再検討を行うこととなる。その一方で、タウア州・ザンデル州 COGES 担当官を通して、来年度新規コミュニティ幼稚園に向けた機能する COGES の選定を開始した。特に、来年度以降、県レベルでの就学前教育指導主事の配置を促進するために、可能な限りに特定の県に集中した候補地選出を目指す方向で進めている。そのような中、ザンデル州グレ県では、昨年度までに 6 園が設立されている一つのコミューン内で、さらに 17 COGES が住民の強い要望により候補として挙がってきている。今後も夏休みを通して、UNICEF との協定書内目標値である両州合計 50 園を目安として、可能性のある機能する COGES の選出を行っていく予定である。

2) 視学官会議

タウア州

21 日に、タウア州教員養成校内 COGES 事務所にて視学官会議が開催された。今回会議では、国民教育省学校保健推進室と水口企画調整員による「学校保健活動ガイド」の成果発表が行われた後、通常予定していた議題へと移るかたちとなった。今回の会議の主な議題は、(1) 各視学官によるモニタリング活動報告、(2) フォーラム決議にかかる各アクターの活動に関する意見・情報交換、(3) 今後の活動計画。

視学官によるモニタリング報告は、いずれの視学官も非常に活発に学校訪問や COGES/COGES 連合との面会を行っており、その効果を視学官自身が確信している様子が伺えるものであった。視学官からの報告によると、学校訪問時にはフォーラム報告住民集会の実施有無を確認しており、多くの COGES にて住民集会が行われているとのことであった。また、多くの COGES において事前入学登録が自主的に開始されているとの報告もあった。フォーラム決議にかかる活動の実施状況としては、現在行っている頻繁な学校訪問が教育行政としての取り組みの最たるものであるとし、今後も引き続き積極的に学校訪問や COGES との面談に取り組んでいくこと、さらに事前入学登録を全ての学校で実施するよう進めることを確認した。ただ、視学官からは、上記の活動の効果と重要性を認めつつも、契約教員の不定着の最たる原因が給与の受け取りにあるため、給与の支払い方法の問題が解決しない限りは、学校訪問による教員定着を促すにも限界があるとの声が多く聞かれた。その他、州教育事務所長からは、再度各校長に対し卒業試験受験生の試験出席への注意喚起を行うこと、正式な夏季休暇開始日前の学校閉鎖を禁じ、各校長に徹底させるようにとの確認が行われた。

会議を通して、非常に懸念される状況としては、プロジェクト支援の制限により今回が今年度最後の会議となる旨が教育事務所長より視学官に通知され、結果として、会議がないのであれば今後の活動を討議する必要もないとして、今後の取り組みに対する議論が全く行われず会議が終了する事態となった点である。各視学官レベルにおいては、引き続き学校訪問等の活動が継続されることがある程度期待できるものの、フォーラム決議に対する取り組み途中にある現在、目標に対する意識の喚起と統一の場として非常に重要かつ有効な場である視学官会議がこういうかたちで終了したことは非常に残念である。

さらに、今後も引き続き卒業試験や来年度入学登録、就学維持（特に一年生から二年生への以降）への取り組みにとって重要な時期であることに鑑み、視学官会議の開催に関してプロジェクトとしても戦略的に検討する必要がある。

ザンデール州

ザンデール州については 19 日に視学官会議が開催された。

まず各視学官による学校巡回報告が行われ、その結果、今月だけで 2,043 校中 855 校（約 41%）の COGES と面会、COGES 連合についても 55 連合中 47 連合（約 85%）と面会、意見交換をしていることが確認された。ただし、訪問をしてもどのような意見交換を行い、いかなる問題が現場にあり、そのために視学官はどのような助言を行っているのかは不明である。

また 3 月に実施されたフォーラム後のキャンペーンのフォローについて、視学官の役割として決議された、連合が実施する卒業生対象模擬試験の支援、就学継続率向上に対する活動支援についても話し合われた。児童の就学継続率が低い理由の一つに、教員が学校にいないことが以前から指摘されているが、学年度末や長期休暇が近くなると「自主休暇」に入ってしまう教員が多く存在する。この事態を避けるために、州教育事務所長は、規定の 6 月 12 日までは学校できちんと勤務するよう教員にラジオ放送で呼び掛けるとともに、視学官にも学校訪問を継続して行ない、就学継続率向上に向けて努力することを確認しあった。次回の視学官会議は卒業試験終了後の 7 月上旬を予定。

3) ラジオによるキャンペーン支援(タウア、ザンデール)

3 月に実施されたタウア並びにザンデール州 COGES 連合フォーラムを支援するため、COGES 連合キャンペーン支援のラジオ啓発放送を実施することとした。今回の放送では、フォーラムに参加した各アクターによるキャンペーン活動に対する現在までの取り組みや意気込み、また女子就学並びに就学維持の重要性に関する啓発等を盛り込んだ内容としている。インタビュー対象者は、COGES 連合代表、コミュニオン長、州教育事務所長、伝統的首長、宗教指導者。特に、両州フォーラムにて大きな課題として取り上げられた卒業試験受験生の欠席率の問題を睨み、来月 6 月 23・24 日に実施予定である小学校卒業試験への受験生の出席を促すことを狙うかたちで試験直前の来月に集中的に放送を実施する予定である。また、ザンデール州においては、既に農作業を開始し始めた地域もあることから、農村部住民へ積極的にメッセージを送るため、農村部により密着したコミュニティラジオの活用を試みることにした。

(5) 教育開発 10 ヵ年計画(PDDE)合同レビュー準備会合

合同レビューにかかる現地調査が 5 月 4 日から 8 日まで実施された。今年のテーマである授業時間管理、学校インフラについて、前者にかかる調査はマラディ州で、後者はザンデール州、タウア州で実施された。現地調査後、各ワーキンググループが報告書をまとめ、6 月 3 日に開催される PTF 会合で発表される予定である。

(6) プロジェクト運営管理

プロジェクト車両購入

今年度予算に計上している車両 1 台購入について、見積もりを取り付けるなどの購入準備を開始した。現在使用している 4 台の車両のうち、2007 年に購入した車両（プラド）が走行距離 16 万キロを超え、またエンジン部分の故障が頻発していることから、本車両の代替として、新車両購入に踏み切った。

近藤専門家赴任

中澤専門家（能力強化/業務調整）の契約が 7 月 31 日で終了することから、後任として近藤奈々専門家が当プロジェクトに赴任することが決定した。同専門家は個人専門家養成研修の一環として 2007 年 1 月から 9 月まで当プロジェクトに在籍した経緯があり、当プロジェクトの活動に対して既に深い理解を

持っている。なお、着任日は6月30日を予定している。

(2) 課題

今月上旬に行われたティラベリ州でのフォーラムに引き続き、フォーラム実施4州におけるフォローアップとして、COGES 連合の報告総会のモニタリング、視学官会議開催支援、ラジオキャンペーン実施支援を行っている。フォーラムの成果が上がるかどうかは、連合、視学官など主要アクターのフォーラム後の活動実施に大きく左右されるため、プロジェクトとしてもこれらアクターの活動を直接的、間接的にモニタリングしていく。その際に、特にマラディ、ティラベリの2州において注目すべき点は、「COGES の(再)活性化」と「連合とコミュニケーションや視学官との連携促進」である。フォーラム開催を通じ、連合(の一部:たとえば事務局のみ)が活性化されても、メンバーであるCOGESの再活性化につながらなければ、プロジェクトが想定している「COGES 連合機能強化を通じてのCOGESの機能強化」には至らない。また、連合自体の持続性を確保するためには、コミュニケーションや視学官からの技術・資金・物資・精神面での支援が不可欠である。現在のCOGES 担当官・監督官中心のモニタリングシステムを補強し、より持続性の高いシステムを構築するためにも、視学官や教育主事のCOGES、連合モニタリングに取り込むことが肝心であり、そのためにフォーラムとそれに続く視学官会議は絶好の機会である。同会議は教育省により公式化されており、以前よりプロジェクトで会議開催を支援しているタウア、ザンデル州以外の州でも、視学官会議が1.5~2ヶ月に1回の頻度で定期的で開催されている。プロジェクトとしては、州のイニシャティブを損なわないようにフォーラム開催に関連する会議の開催に対し、最低限の支援を行うものとする。タウア、ザンデル州についても、他州同様に会議開催費縮小の方向で支援を行う。しかし、本文中にもあるように、これまで支援に慣れてきた視学官に対し(特に、タウア州) 支援をいきなり打ち切ることは難しく、新学年度の最初の数回は、交通費のみを支給するなど徐々に資金面での支援を減らすようにする。タウア、ザンデルは、州教育事務所長の変更の可能性が濃厚なため、新たに任命される事務所長と協議の上、対策を練っていく。

5、6月はCOGES 連合の総括総会が開かれ、連合によるCOGES 活動のモニタリングを徹底させる重要な時期でもある。タウア、ザンデルの先行2州でも、連合によるCOGESの活動総括の収集率は高いといえず(特に、昨年タウア州ではほとんど収集されていない) 新州のみならず先行州でもモニタリングシステムの確立には、まだ、多くの課題がある。しかしながら、いつまでも現状のペースでCOGES 担当官による連合のモニタリングを続けていくことは、出口戦略の観点からも望ましくなく、先行2州に関しては、2009年10月からの次年度1年を目途に、エクジットを開始することを目指す。具体的には、連合による最低限のCOGES モニタリング(年3回の総会実施、COGESの総会への参加、総会を通じての学校活動計画と総括の収集)を可能にするために、連合活動計画策定の簡略化や総会開催の習慣づけを、COGES 担当官や監督官に加え、視学官など全ルートを活用し行う。

今後、教育省の大幅な人事異動、州教育事務所長の変更が予想され、現在のように、大臣から州所長までの関係者がプロジェクトに対し理解を示すという好ましい状況は望めないかもしれない。経験シェアリングセミナーやJCC、視学官会議などあらゆる機会を通じ、プロジェクトの戦略や成果をアピールしていくことが、これまで以上に重要になってくる。また、現大臣在任中に、見返り資金関連の全ての署名を終わらせる必要があり、ネックである基礎教育総局長と資金・物資管理局への恒常的リマインドを通じ、早期実現を目指す。

現在、大統領による国民議会解散を受け、政情が一気に流動化している。8月末までに、国会議員選挙が行われると見られ、同選挙前後には治安が悪化する可能性もある。プロジェクトとしても、JICA事務所と密に連絡を取りつつ、自前のスタッフによる情報収集に努め、安全対策に細心の注意を払うものとする。

(3) 6月の予定

予定	期間
ティラベリ州 COGES 担当官月例会議	2日
マラディ州視学官会議	3日
ドッソ州 COGES 担当官月例会議	4日
ニアメ市 COGES 担当官月例会議	9日
マラディ州 COGES 担当官月例会議	10日
アガデス州 COGES 担当官月例会議（於タウア州）	12日
タウア州 COGES 担当官月例会議	12日
ディファ州 COGES 担当官月例会議	12日
ザンデル州 COGES 担当官月例会議	17日
中澤専門家一時休暇（～6月28日）	19日
近藤専門家赴任	30日

別添1：ティラベリ州 COGES 連合フォーラム 開催報告

「ニジェール国住民参画型学校運営改善計画」フェーズ2 プロジェクト活動月報 2009年7月

作成日：2009年8月1日

今月の活動、人の動き、イベント

日時	活動	担当、出張者
7月1日(水)	スタッフミーティング	全員
7月2日(木)	スタッフミーティング(2日目) 國枝専門家休暇(~8月13日)	
7月3日(金)	UNICEFとの二者会合	三浦、影山、ガンボボ
7月4日(土)		
7月5日(日)		
7月6日(月)	UNICEF/就学前教育局との三者定期会合	三浦、影山
7月7日(火)	PDDEレビュー会合(~9日)	三浦、中澤、イドゥリッサ 影山 Niamey Konni
7月8日(水)		
7月9日(木)	JICA 企画部岡村部長ニアメ市内 COGES 訪問(Tondi Koire,Yantala)	三浦、ハミドゥ
7月10日(金)		Niamey Tahoua イボ、ハミドゥ、ハムザ
7月11日(土)	アガデス州 COGES 担当官 FCC 設立講師研修(於:タウア)~12日	イボ、ハミドゥ、ハムザ
7月12日(日)		
7月13日(月)		Niamey Maradi Tahoua Maradi Tahoua Niamey 三浦 イボ、ハムザ ハミドゥ
7月14日(火)	マラディ州視学官会議	三浦、イボ、ハムザ ハミドゥ Niamey Tillaberi
7月15日(水)	ティラベリ州 COGES 担当官月例会議	ハミドゥ Maradi Niamey 三浦、イボ、ハムザ
7月16日(木)	ティラベリ州視学官月例会議	三浦、イボ、ハミドゥ Niamey Tillaberi 三浦、イボ、ハミドゥ
7月17日(金)	ニアメ市 COGES 担当官月例会議	三浦、ハミドゥ
7月18日(土)		
7月19日(日)		
7月20日(月)	教育省次官との面談	三浦、中澤、近藤 ハミドゥ Niamey Dosso
7月21日(火)	ドゥソ州 COGES 担当官月例会議	三浦、ハミドゥ Dosso Niamey Nimey Zinder イボ、ハムザ Zinder Diffa
7月22日(水)		イボ、ハムザ
7月23日(木)	教育省次官との面談 ディッファ州 COGES 担当官月例会議	三浦 イボ、ハムザ
7月24日(金)	ディッファ州 FCC 活動計画研修	イボ、ハムザ Konni Zinder 影山、ガンボボ
7月25日(土)	ザンデル州 COGES 担当官月例会議	影山、ガンボボ Niamey Maradi Diffa Maradi 三浦 イボ、ハムザ
7月26日(日)	マラディ州 COGES 担当官月例会議	三浦、イボ、ハムザ 影山、ガンボボ Zinder Konni
7月27日(月)		三浦、イボ、ハムザ Maradi Niamey
7月28日(火)	JICA 会計監査 JICA 会計監査チームニアメ市内 COGES 訪問(Yantala V) スタッフミーティング 中澤専門家離任 影山専門家休暇(~8/30)	三浦、中澤、近藤 三浦、ハミドゥ 全員 Konni Niamey 影山、ガンボボ
7月29日(水)	教育省次官との面談	三浦、近藤
7月30日(木)	教育省-ドナー会合 三浦専門家休暇(~8/28)	イドゥリッサ
7月31日(金)		

(1) 今月の総括

今月の主な活動は以下の通りである。

1) 機能する COGES 全国普及支援

COGES モニタリング活動にかかる見返り資金について、次官・基礎教育総局長と協議を行い、既に教育省大臣に提出されている関連省令案が早期に署名されるよう、促進支援に努めた。

2) COGES モニタリング体制構築

アガデス州における FCC 設立にかかる講師研修、ディファ州における FCC 活動計画研修の実施支援を行った他、各州で開かれた今学年度最後の COGES 担当官月例会議では、学年末 COGES 連合活動計画総括や試験結果、新学年の活動計画、COGES 担当官の役割等について協議を行い、担当官実務の支援を行った。

3) COGES を通した教育開発モデルの構築

コミュニティ幼稚園に関して、プロジェクトのフェーズ II 終了および UNICEF との連携協定期間終了を来年度に控えていることを受け、プロジェクト側より三者 (EPT、UNICEF、MEN) 共同の形で COGES 運営によるコミュニティ幼稚園の設立運営実践ガイドの作成を提案し、その内容・方法について今後詰めていく予定である。

マラディ、ティラベリ州で行われた視学官会議では、事前入学者登録の状況確認とそれに伴う次年度の教員獲得戦略を協議した。

4) その他

7月7日～9日に行われた PDDE レビューにはプロジェクトからも参加し、ニジュール及びドナーの政策傾向、コモン・ファンド等情報の収集に努めた。7月28日、中澤順子専門家（能力強化／業務調整担当）が3年半の任期を終了し、離任した。

(2) 機能する COGES 全国普及支援

1) 見返り資金に係る手続き実施促進

先月、見返り資金管理委員会にて策定された資金管理メカニズムに関する省令案、管理委員会設置に係る省令案と5月に作成した議定書最終案は、7月上旬に教育省大臣に提出されたものの、未だ署名には至っていない。理由としては、大臣が中旬より国民投票による新憲法導入に向けての地方住民へのキャンペーン活動に出向いており、8月4日の国民投票が終わるまでは、ニアメに戻らないことが、まずあげられる。次に、大臣の留守を託された次官が、特に省令の署名には慎重になり、次官補や資金・物資管理局 (DRFM) などの関係部局のコメントを待っていることも遅れの原因となっている。地方への送金を担当する DRFM のコメントが、今以上に地方送金の円滑な実施を妨げる要素が含まれている場合は、こちらとしても容易に受け入れることはできず、再度、見返り資金委員会を開催し、DRFM と話し合うことになる。資金の管理メカニズムを省令化することについては、見返り委員会の内部でも賛否両論があり、省令化により、現在「抜け穴」的に行っているような地方へのモニタリング資金の送金が不可能になるかもしれないというマイナス面と、州の教育事務所長や COGES 監督官の資金管理に対する責任を明確にし、透明性の高い資金運用を徹底させることが可能になるというプラス面とがある。

今月、プロジェクトの政策アドバイザーがディファ州に出張した際に、州国民教育事務所長の管理責任放棄と監督官による資金の不正使用の可能性が極めて高い状況が明らかになった。同州はニアメから最も遠く、プロジェクトスタッフ（特に日本人専門家）の目が届かない場所でもあり、これまでも監督官の不真面目な職務態度を疑問視する報告はあったものの、資金管理の不正については把握していな

かった。対応としては、省令により州所長と監督官に管理責任が問われることを挙げ、管理に問題はあ
る場合は（必要な証憑書類が時間通りに DRFM に提出されない）、同州のみ送金停止の措置をとると伝
え、両者の反省と態度の改善を促し、9月に再度、プロジェクトにより資金管理状況をチェックするこ
とにした。

資金管理の省令化は、教育省として、州レベルの管理責任を明確にし、州教育事務所による資金管
理の厳格化を図る意味では、資金管理を支援する立場にあるプロジェクトにとっても望ましいものであ
る。反面、中央省レベルでの資金管理の公式化・厳格化にもつながる恐れがあり、現在の省の能力では、
厳格な規則に迅速に対応することは難しく、地方への送金が大幅に遅れる可能性も高い。この諸刃の刃
を、鞘に収めたままにするのか、抜いて使うのか、プロジェクトとしても知恵を絞らなければいけない。

(3) COGES モニタリング体制構築

1) COGES 担当官月例会議

<ザンデル州>

今月は25日にザンデル州にてCOGES担当官月例会議が開催された。今回は、今年学年度最後の
担当官会議となるため、今年度活動の総括に加えて、来年度のCOGES連合立ち上げ戦略とそれにかか
るCOGES担当官の役割の点で各担当官の認識を高めることを目的として取り組んだ。主な議題は、
今年度COGES連合活動状況総括、9月の活動予定、卒業試験結果、事前入学登録状況、であつ
た。COGES連合活動状況総括としては以下の通り。なお、今月27日に開催予定であったタウア州
COGES担当官月例会議は延期となった。

COGES ローカル情報

州	COGES 数(07/08)	学校活動計画回収		年間総括回収		FCC 拠出金	
		回収数	%	回収数	%	支 払 済 COGES 数	動員額 (Fcfa)
ザンデル	1876	1668	88.9%	1661	88.5%	1459	4,608,700

FCC 活動計画

州	FCC 数	事務局会合・連合総会開催						テーマ活動		FCC 活動計画	
		会合 計画数	会合 実 施 数	%	総会 計 画 数	総会 実 施 数	%	計 画 数	実 行 数	計 画 額 (Fcfa)	動 員 額 (Fcfa)
ザンデル	55	331	371	112.1%	187	210	112%	164	152	19,383,054	18,278,833

事前入学登録

州	学校数	事前登録結果 提出学校数	女子児童数	男子児童数	女子児童%
ザンデル	2049	1295	23,272	23,254	50.0%

今年度ザンデル州のCOGES連合活動総括として、COGESの拠出金回収難など個別の課題や不安
要素はあるものの、COGESローカル状況（学校活動計画回収率、年間総括回収率）およびCOGES連
合の活動状況（会合・総会開催状況、活動実施状況など）共に、全般的に評価に値する結果を得たとい
える。特に、今年度ははじめにはCOGES担当官のモニタリングが滞った点を考慮すると、COGES連合
やコミュニティの働きが非常に高いことがわかる。また、先月実施された卒業試験結果においても、今
年度の州全体合格率は73.45%（昨年度は67.7%）となり、フォーラムの議題の一つでもあった試験欠

席者数は、今年度 822 名（昨年度 2280 名）という評価できる結果となった。事前入学登録に関しては特に、女子就学率が低い県での数値が十分上がってきていないため、現時点での判断は時期尚早であるものの、男女比 5 分という結果はある程度の評価はできよう。このような COGES 連合の活動状況は COGES 担当官の働きを反映しているともいえ、その意味では、ザンデル州の COGES 担当官全体の安定した活動状況が伺えると言える。その一方で、提出されるモニタリングシートや各種データ、会議での報告内容を通して、特定の COGES 担当官の能力や資質の問題が確実に見受けられることも事実である。しかし、COGES 担当官のこのような差が、現在のところ現場レベルでの成果の差に繋がっていないという点は（タウア州の状況との差異も含め）、何がこの安定的な状況を作り出しているのかという視点から、検討・考察に値するとも思われる。

今回の会議にて重要事項としてプロジェクト内で検討していた「来年度の COGES 連合立ち上げ戦略およびそれにかかる COGES 担当官の役割」に関しては、最終的に来月の議題として回すこととなったが、フォーラムの中心課題であった就学維持（特に CI から CP への就学維持）および男女同率（女子就学）の問題とともに、新学期初めの対応が非常に重要な事項であると言える。よって、次回 9 月初めの会議においては、まず監督官とプロジェクト側とで認識を統一した上で、しっかりとした会議進行に努める予定である。

< 上記以外の 6 州(新規 6 州) >

6 月末に実施された初等教育修了試験の採点や集計業務支援のため、7 月初旬は COGES 監督官が忙しいこともあり、担当官会議の開催は中旬以降に計画された。各州会議の議題を以下の表にまとめる。

議 題	州 (開催日)	マラディ (26 日)	ティラベリ (15 日)	ドッソ (21 日)	ディファ (23 日)	ニアメ (17 日)
COGES 連合会議開催状況の年間総括						
事前入学登録の実施状況と促進戦略の確認						
学校活動計画の策定・提出状況の確認						
活動実施総括の策定・提出状況の確認						
当月の活動報告						
COGES 連合モニタリングにおける役割						
翌月の計画策定						

今月の担当官会議は、2008/09 年学年最後の会議となり、COGES 連合の COGES のモニタリング能力を見る指標（ 、 、各州の結果とプロジェクトによる分析は来月の月報に記す）の総括とキャンペーン機能を見る指標（ 、ただしフォーラムを実施した 2 州のみで実施）の現状を確認、分析した。続いて、今年度の結果を踏まえ、新学年度を控え 9 月より新たに開始される COGES 監督官と担当官による連合モニタリングの戦略を討議した。まず、COGES のモニタリングや 2 州で実施中の女子の就学促進キャンペーンの成功にとり、最も重要な連合の活動は、10 月-11 月に開催が予定される第 1 回目の連合総会であることが全参加者により確認された。そして、第 1 回総会を成功に導くために監督官や担当官が果たすべき役割は、連合事務局総会への参加、連合による総会の自力開催の可否を判断するための財務分析、連合総会日時の戦略的な決定、各 COGES へ送る招聘状の作成支援、前日・当日の総会準備支援など多岐にわたることも確認された。プロジェクトからは、これらの役割を果たすためには、監督官や担当官が、事前に活動を予測し計画すること、相互扶助を忘れないことが重要であると提言した。加えて、プロジェクトとしても連合の事務局会合や総会をモニタリングし、その結果に基づき、監督官・

担当官の連合モニタリング能力のさらなる強化に向け必要な助言を行うことにする。

フォーラムを実施したマラディとティラベリの2州では、女子の就学促進戦略の一環として、COGES 連合-COGES の情報網を活用した事前入学者登録が行われている。担当官会議時点での状況は、マラディ州で72%、ティラベリ州では32%の学校が事前登録を実施済みであり、登録者に占める女子の割合は、それぞれ49%と54%となっている。両州の監督官・担当官より、事前入学登録の徹底実施と本番登録時の男女格差の是正に向けては、視学官と教育指導主事のさらなる関与が不可欠との意見が述べられ、具体的な関与策としては、「視学官・主事がCOGES 連合総会に参加して、COGES 代表者に呼びかける」、「新学年度開始前後の校長会議、校長との面談、学校訪問を通じて、校長やCOGES に呼びかける」ことが挙げられた。視学官や主事の取込みについては、監督官から州事務所長へ依頼する、視学官会議時に確認することとした。

新規6州では、プロジェクトによる本格的な技術支援が開始して、まだ、1年に満たない。この間、COGES 連合設立研修、連合設立支援、フォーラム、連合活動モニタリングと、監督官や担当官にとり、常に目の前に達成すべき目標があり、プロジェクトの支援を受けて、一つ一つ着実に目標を達成していった。個人差はあるものの監督官と担当官のやる気や能力は総体的に向上しており、COGES 政策実施を支える人材としての自負も芽生えつつある。次年度は、連合のモニタリング能力やキャンペーン能力の定着を目指すため、監督官・担当官の活動もルーティン化していく。これまでに得られた達成感が消滅しないよう、また、マンネリに陥り向上心が失われないように、先行2州の例も鑑み、プロジェクトとしても方策を考える必要がある。プロジェクトの性格上、金銭的なインセンティブを与えることはできないので、他にどのようなインセンティブを付与することが可能か-例えば他者による活動の認知度や名誉など-9月までの課題としてじっくり考えていきたい。

(4) COGES を通じた教育開発モデルの構築

1) コミュニティ幼稚園

今月は3日にUNICEFとの二者会合、6日には国民教育省も含めた三者会合を実施した。両会合共に、主に協議を行ったのは、コミュニティ幼稚園の設立・運営・モニタリングに関する実践的なガイド作成に関してであった。これは、プロジェクトのフェーズII終了およびUNICEFとの連携協定期間終了を来年度に控えていることを受け、プロジェクト側より三者(EPT、UNICEF、MEN)共同の形でタウア州・ザンデル州での経験を反映したCOGES 運営によるコミュニティ幼稚園の設立運営実践ガイドの作成を行うことを提案したものである。ガイド作成自体には、二者ともに賛同する意を示したものの、作成手法や根本的な作成目的等において、プロジェクトの意向と大いにずれを感じる部分もあるため、今後十分な討議とすり合わせが求められることが予想される。ガイド開発過程に対して、三者で合意できていない部分もあるものの、当面のところは、プロジェクト側がガイドのドラフト第一稿を作成し、次回三者会合(9月初旬を予定)にて提示することとなった。この決定を受け、現在プロジェクト学校活動計画支援チーム内でドラフト作成作業を実施中である。

2) 視学官会議

14日にマラディ州、16日にティラベリ州で、それぞれ視学官会議が開催された。両会議とも中心議題として、事前入学者登録の状況確認と次年度の教員需要予測、それに基づきフォーラムでの教育行政の決議事項である次年度の教員獲得戦略が話し合われた。

事前入学登録者実施率は、マラディ州で4割強*、ティラベリ州で3割強と低く、視学官事務所によ

り実施率が著しく異なる。ティラベリ州では、COGES 担当官より結果報告を受けていないとの理由で、事前登録の状況を把握していない視学官もいた。各視学官のデータの把握状況より、事前入学登録に熱心に取り組む者とそうでない者がある程度判明し、COGES 担当官会議での報告とクロスチェックした場合、視学官が積極的に事前登録に取り組んでいる地区では実施率は高い。登録児童の男女比も地区により異なるが、全体では両州とも、ほぼ 1 : 1 の比率となっている。

* マラディ州では、26 日に開催された COGES 担当官会議で、事前入学登録の最新データが発表された（(3)1）参照）。

次年度の教員の需要予測については、両州とも事前入学登録の実施率が低いため、会議では数字を算出することはできなかった。しかし、これまでの事前登録の結果や新規校の要請状況から推定される入学者数は、教育省より発表された次年度の各州、各県の入学者数の目標値を大きく上回ることで、そのため、必要教員数も省の割当てを超えることが予想され、州より教育省に対し、教員増員の要請を行う必要があることが再度、確認された。教員獲得戦略としては、両州とも 7 月末までに、視学官の責任で事前登録を完遂、その結果を活用し、書面や 8 月に予定されている教育省幹部会議の場を通じて、州所長より省に対し働きかけることとなった。

新州では連合設立時より、視学官や教育指導主事の COGES や連合活動モニタリングへの取込みを図っている。フォーラム実施の 2 州では、監督官や担当官より、「フォーラム後は視学官の連合や COGES に対する関心が飛躍的に上がった」との報告を受けているものの、実際に視学官会議での態度を見る限り、COGES や連合の活動への関与状況は視学官により大きく異なる。事前入学登録など連合のキャンペーン機能の成否のみならず、COGES の活動計画収集を始めとする連合のモニタリング機能の向上の面でも視学官の果たす役割は大きい。理由は、これらの活動には学校長の積極的な参加が必要であり、校長を本当に動かすことができるのは、現状では、残念ながら住民や COGES 担当官ではなく、視学官と教育指導主事であるためである。では、どのように視学官を取り込んでいくのか。まず、見返り資金を使い、州事務所に COGES や連合活動のモニタリングに参加してもらう。タウアやザンデルの先例からも明らかのように、州所長が動けば視学官や主事も動かざる得なくなる。加えて、プロジェクトが連合総会などをモニタリングする際に、必ず、担当視学官や教育指導主事を巻き込む、さらには、「難しい」視学官には、プロジェクトスタッフより個人的に働きかけを行うなどが戦略として考えられる。新州については、タウアやザンデルのように、プロジェクトの丸抱えの視学官会議を長期にわたり開催することはできないので、9 月からは、上記の「視学官取り込み戦略」と視学官会議の有効活用を併せ、なるべく、短期間で視学官や教育主事の連合や COGES への関心を高める方策を練る必要がある。

(5) PDDE レビュー

2009 年 7 月 7 日-9 日の 3 日間、国民教育省 (MEN) ドナー (PTF) 合同の教育開発 10 ヶ年計画 (PDDE) レビューがニアメ会議場にて開催された。参加者は、国民教育省大臣をはじめ MEN 中央局局長、州教育事務所所長、中高等教育技術研究省次官と関連局長、職業訓練省次官と関連局長、二国間援助機関 (AFD など 7 機関)、多国間援助機関 (世銀など 4 機関)、プロジェクト (「みんなの学校」など 3 プロジェクト)、国際 NGO (Aide & Action など 7 機関) の代表であった。

2008/2009 の初等教育全般の評価では、アクセスに関する指標の伸びは順調であるが、質に関わる指標は昨年と比べれば伸びてはいるものの、目標値には達していない。次年度への課題は、アクセス面では、入学者や就学者の総数を増やすことに重きを置くのではなく、男女格差、都市農村格差の解消に力を傾注することが確認された。そして、教育の質の問題はより深刻化・複雑化しており、教育の質の向上に向けた取り組みが最優先課題に位置づけられた。

第1学年への入学率は、目標値全体 85%、女子 77.9%に対し、実際の数値は全体 90.3%、女子 82.1%と、目標値を大きく上回っている。しかし、入学者全体に占める女子の割合は、2007/2009年度 45.3%対して、今年度は 44.9%と後退しており、入学者総数は伸びたものの、男女格差が広がる結果になった。女子の就学促進については、教育省、ドナーも様々な努力をしているにもかかわらず、投入に比して成果が上がっていない事実、大臣も憂慮の念を示し、2009/10年度は、各州の女子入学の目標値を男子より高く設定することを提案した。また、提言の中にも、女子の就学促進活動の実施責任を州とすることが盛り込まれ、具体的には、地域の特色を踏まえた活動、伝統的指導者や宗教的リーダーを取り込んだ身近な啓発活動を実施することが提唱された。

入学率は順調に伸び目標値を超えているにもかかわらず、総就学率は 67.5%で目標値 (68.1%) に届いていない。特に、女子と農村部の総就学率が目標値を下回っている。これは、中途退学する児童の数も増えているということであり、初等教育での平均中退率は 13.4%と総じて高く、今後は、入学した児童、特に女兒の就学継続が大きな課題となることが確認された。中退率が高ければ、当然、初等教育修了率は低くなり、特に、女子と農村部の修了率が目標値よりかなり下回っている (それぞれ実質値が 37.9%と 43.3%で、目標値は 41.1%、45.7%)。教育の質の改善に係る活動は概ね予定通りに行われているにもかかわらず、結果として、その効果が指標に反映されていないことが参加者により認識された。質の改善に向けての効果的な取り組みとしては、教員養成と現職研修の改善を通じての教員の質の向上、地域性を配慮した授業日程・時間の設定を徹底による授業時間の確保などが提言として挙げられた。特に、授業時間数に関しては、テーマ別グループ「授業時間管理」から、実質の授業時間数は計画時間数の 67%にしか満たないと報告もあり、教員の質の改善だけではなく、授業時間を確保する方策を考えることが重要であると問題提起された。

今年のレビューの大きな話題のひとつとして、昨年再開されたコモン・ファンドの執行率が取り上げられた。コモン・ファンドは、2009年の拠出予定額として約 85 億 CFA が承認され、半期を過ぎた現時点での、同資金の予定額に対する契約済み金額の総額の割合は 10.7%、支出済み金額の総額の割合は 0.8%となっており、執行率は非常に低い。コモン・ファンドに参加するドナーからは執行の遅れについての懸念が表明されると同時に、教育省に対し原因を明確にし、対策を立てるようにとの要望があった。教育省側からは、特に、インフラ整備や教科書などの教材教具の購入に係る入札図書準備、入札実施などに時間がかかり、調達の遅れが執行率を下げる原因となっていることが説明された。加えて、州レベルで執行されるべき資金の支出にも遅れがあり、原因としては、同資金の流れが国庫より州の支出係を経由し州教育事務所に支払われるが、州の支出係へ資金の用途目的に関する情報が行き渡っていないために、州の支出係で資金がブロックされることが挙げられた。調達業務の促進については、関係部局である資金・物資管理局 (DRFM) の能力強化や内部規定の見直し提言され、州レベルでの資金支出の迅速化に関しては、すでに、教育省が財務省と相談し、国庫にフォーカル・ポイント (PF) となる人材を配置済みであり、今後は PF より各州の支出係りに速やかに資金の用途目的が通知され、州教育事務所による予定通りの支出が可能になると大臣が明言した。

また、今回は中等教育に関する発表もあり、参加者による中等教育の拡充についての議論が活発に繰り広げられた。中等教育の中心課題も質に関するもので、特に、94%の教員が研修を受けていない契約教員であるため、教員の能力強化がなによりもまず重要であると中高等教育技術研究省次官よりドナーに向けての強いアピールがあった。初等教育の関係者にとっても、中等教育と初等教育の量と質の両面のバランスの取れた開発がなければ、初等教育の拡充は不可能という認識を共有する好機となった。

今年のレビューは、昨年と比しても、テーマ別グループ会合や現地調査へのドナーの参加が少なく、

教育省のリーダーシップも限定的であり、省の次官補とドナーの取りまとめ役である世銀の2者で実施したという印象を受けた。また、教育省に活動を認知されていないNGOや障害児教育の関係者のロビー活動の場としての側面もより一層強まり、教育省中央・州関係者とドナー、NGOによる共同の教育開発計画のレビューという本来目的からのズレも大きくなったようだ。この状況を打破するためには通常からの情報交換と意思の疎通が重要であるとし、教育省とドナー、NGO間のテーマ別の定期会合の設置が提言された。また、本会合での州事務所長による現場感覚に基づく発言は、現場を知らない多くのドナーにとり、非常に示唆に富むものであったため、今後は、州レベルでの現状報告や指標の分析をレビューに含めることが有効であろうとの提言もなされた。

(6) JICA岡村企画部長プロジェクト活動視察

7月9日に、JICA 岡村部長がプロジェクト活動視察に訪れ、ニアメ市内の2校を訪問、COGESメンバーと連合事務局長との面談を行った。PDDE レビューの最中であるにもかかわらず、ニアメ市教育事務所長（レビューの書記長）も丁寧に対応してくれ、JICAの協力への関心の高さを示してくれた。学校訪問では、COGESメンバーによる学校の概要説明や学校活動計画とその活動・財務総括の発表に続き、部長や他の訪問者より、COGESメンバーの選出方法、学校活動計画の策定方法や実際の成果、資金徴収戦略などに関する多くの質問がなされ、COGESメンバーによりの確な回答がなされた。もちろん、機能しているCOGESを選択した上での学校訪問であったが、ニアメでは他州と比してCOGES委員長や学校長の能力が高いこと、COGESや連合の可能性も多岐に渡ることが現場で再確認された。

(7) 学校への補助金試行の現状

国民教育省による用途限定の学校補助金の動きは、資金源となる触媒基金プロジェクトの1コンポーネントである教科書と教材購入配布に関する世銀と教育省間の交渉が未だ決着を見ないため、資金拋出の署名は9月末頃になる可能性がある。この場合、新学年度前に支出が予定される補助金の学校への分配が遅れることになる。世銀によれば、触媒基金対象活動への資金融資に問題が生じた場合、教育省のコモン・ファンドを用いて補完措置がとられることになっているため、この場合もコモン・ファンドより、ひとまず学校への補助金が支出されることが可能となる。コモン・ファンドよりの支出を実行するためには、同資金に参加するドナーの承認を得ることがまず必要であり、また、レビューで問題提起されたとおり、国庫より州の支出係りを經由して、州の教育事務所に資金が送られるため、実際に学校に届くのはいつになるのか、今の時点では予測不可能である。対象地域については、教育省次官補より、タウア州教育事務所長に同州の1県を選択するようにと指示があり、州所長によれば、コニ県にする可能性が高いとのことである。いずれにしても、現在、タウア州所長は、同州で国民投票キャンペーンを実施している教育大臣に付き添い、同州をくまなく行脚中であり、対象県の決定も国民投票実施後となるものと思われる。

(8) プロジェクト運営管理

1) 会計監査

JICA 本部よりニジェール JICA 事務所に監事監査が入り、本プロジェクトも28日に監査を受けた。全体として特に問題は見られなかったが、研修などローカルNGOへの業務委託時の選定・価格基準にかかる設定、委託先による証憑書類の取扱い、また成果品の確認方法について引き続き留意するよう指導を受けた。

2) プロジェクト車両購入

本年度予算で購入した4輪駆動車(Prado :25,000,000FCFA)が納入され、JICA事務所支援により免税・支払手続きが行われた。

3) 機材供与

購入車両が納入されたことを受け、これまで使用していたプロジェクト車両1台を、教育省中央を通じて、現在、保有車両が最も少なく、モニタリング業務に支障をきたしているティラベリ州国民教育事務所へ供与する予定である。

4) 中澤専門家離任

当プロジェクトフェーズIより3年5か月にわたって能力強化・業務調整を担当し、陰日向に「みんなの学校」を支えてきた中澤専門家が、任期終了に伴い28日に離任した。同専門家は、業務調整を中心に、女子就学・教員研修などのテーマにも取り組んだ。

(9) 課題

怒涛の1年が終わった。プロジェクトチームのがんばりとそれに勝るとも劣らない州の教育事務所長、COGES 監督官、担当官の奮闘で、新州5州ではCOGES 連合が設立され、機能化に向けての土台作りが始まっている。同様に、先行2州でも、省令に沿い連合事務局の再選が実施され、連合機能の定着化を目指す取り組みが行われている。問題も山積しているが、それと同じくらい希望もある。10月に開始される新学年度は、新州にとっては連合元年であり、先行2州では仕上げの1年としなければいけない。いずれにしても目指すところは同じで、COGES の活性化である。COGES が機能し、地域住民と学校の距離が縮まるよう、地域の教育開発に貢献できるよう、COGES を支援する体制を作る。そのためには、連合を機能化し、視学官や教育主事の取込みを強化し、あるいは、コミュニケーション長やその他の支援組織の手を借りる必要がある。その際、プロジェクトとして堅持すべき視点(あるいは支点?)は、「住民のニーズに基づく、住民のニーズを掘り起こす」ことであろう。現在、プロジェクトは住民からかなり離れた位置にあり、COGES から遠い。教育省や州教育事務所の意向や希望は把握しているものの、住民が本当に何を望んでいるのか、子供や学校をどうしたいのかを、本当にわかっているのかどうか不安になる。教育省やドナーは自分たちの意図を住民に押し付けるだけで、実は住民の望みに対しては無頓着ではないのか。無頓着とまではいえないものの、住民ががんばるほどには、住民の要望には応えられていない現状に甘んじているのではないか。プロジェクトで行っていることについても、このような疑問を自問自答している。

ニジェールで現在進行中の政体の変容の根本にあるものは、COGES の機能を支える理念- 分権的、民主的で、自発性に富み、透明性の高い組織-とは異なるような気がする。大きな枠組みが変化するなかで、今後の COGES 政策にどのような影響があるのか、政府、教育省(中央、州)、ドナーにどのような変化が訪れるのか、それを見極めつつ、このような時分であるからこそ、プロジェクトの原点に戻り、COGES、学校、住民を見据え、プロジェクト活動を営んでいきたいと思う。

(10) 8月の予定

内 容	日 程
ドッソ州 COGES 担当官会議	17 日
ティラベリ州、ニアメ市 COGES 担当官会議	18 日
専門家休暇	
國枝帰任	13 日
三浦帰任	28 日
影山帰任	30 日

「ニジェール国住民参画型学校運営改善計画」フェーズ 2 プロジェクト活動月報 2009 年 10 月

作成日： 2009 年 11 月 1 日

今月の活動、人の動き、イベント

日時	活動	担当、出張者
10月1日(木)	ニアメ市 COGES 連合簡易財務研修 ザンデル州視学官会議	國枝、ハミドゥ 三浦、イボ、影山
10月2日(金)		Zinder→Niamey Zinder→Konni 三浦、イボ 影山
10月3日(土)		
10月4日(日)		
10月5日(月)	～新学年度開始～	
10月6日(火)		
10月7日(水)	スタッフミーティング	全員 Konni→Niamey 影山、ガンボボ
10月8日(木)	UNICEF/就学前教育局との定期会合	三浦、影山、ガンボボ
10月9日(金)	見返り資金運営管理委員会 COGES 連合事務局会合モニタリング(ティラベリ州 Dargol)	三浦、近藤、イドリッサ 國枝、ハミドゥ 影山、ガンボボ Niamey→Konni Niamey→Maradi ハムザ
10月10日(土)	COGES 連合総会モニタリング(Dakoro)	ハムザ
10月11日(日)	COGES 連合事務局会合モニタリング(Aguié)	ハムザ Konni→Zinder 影山、ガンボボ、ハルナ
10月12日(月)	在コートジボアール大使館原田書記官草の根無償候補案件サイト訪問 (Yantala5, Yaware) COGES 連合事務局会合モニタリング(ドッソ州 Karguimbangou)	近藤 ハミドゥ Niamey→Maradi 三浦、國枝
10月13日(火)	ドッソ州 COGES 担当官月例会議 マラディ州 COGES 担当官月例会議 ザンデル州 COGES 担当官月例会議	イボ、ハミドゥ 三浦、國枝、ハムザ 影山、ガンボボ、ハルナ Dosso→Niamey ハミドゥ
10月14日(水)	ニアメ市 COGES 担当官月例会議 ザンデル州コミュニティ幼稚園設立研修準備アトリエ(講師研修)	ハミドゥ 影山、ガンボボ、ハルナ Maradi→Diffa Maradi →Tahoua 國枝 三浦、ハムザ
10月15日(木)	タウア州視学官会議 ディファ州 COGES 担当官月例会議 ザンデル州コミュニティ幼稚園設立研修 PTF 会合	三浦、ハムザ 國枝 影山、ガンボボ、ハルナ イドリッサ
10月16日(金)	ザンデル州コミュニティ幼稚園設立研修	影山、ガンボボ、ハルナ Diffa→Maradi Tahoua→Niamey 國枝 三浦、ハムザ
10月17日(土)		Zinder→Konni Maradi→Niamey 影山、ガンボボ、ハルナ 國枝
10月18日(日)		
10月19日(月)		
10月20日(火)	～国会議員選挙～	
10月21日(水)		Konni→Tahoua 影山、ガンボボ
10月22日(木)	タウア州 COGES 担当官月例会議 ティラベリ州 COGES 担当官月例会議	影山、ガンボボ 國枝、ハミドゥ 影山、ガンボボ Tahoua→Konni
10月23日(金)	経験共有セミナー準備会合(国民教育省 COGES 推進室長)	三浦、國枝、イボ、ハミドゥ、ハムザ Niamey→ Gaya ハミドゥ
10月24日(土)	COGES 連合事務局会合モニタリング(ドッソ州 Bana) タウア州新規コミュニティ幼稚園サイト選出にかかる COGES 訪問(Kao) Illéla→Tahoua	ハミドゥ ハルナ ハルナ
10月25日(日)	ドッソ州視学官会議 タウア州新規コミュニティ幼稚園サイト選出にかかる COGES 訪問(Kao)	三浦、國枝、イボ、ハミドゥ ハルナ Gaya→Niamey ハミドゥ
10月26日(月)	ティラベリ州視学官会議 UNICEF との定期会合 COGES 連合総会モニタリング(Tahoua 県)	三浦、國枝、イボ 三浦、影山 ガンボボ Konni→Niamey 影山
10月27日(火)		Niamey→Maradi Niamey→Konni 三浦、ハムザ 影山
10月28日(水)	マラディ州視学官会議	三浦、ハムザ ガンボボ Konni→Niamey
10月29日(木)		Maradi → Niamey 三浦、ハムザ
10月30日(金)		
10月31日(土)		Konni→Niamey 影山

(1) 今月の総括

今月の主な活動は以下の通りである。

1) 機能する COGES 全国普及支援

9 日に見返り資金管理委員会が開催され、教育省中央および州教育事務所口座の支出状況、各州の証憑書類の提出状況などが報告された。10 月中旬には、これまで懸念事項であった見返り資金の残額 (213 321 000 CFA) が財務省から教育省の口座へ振り込まれたことが確認された。

2) COGES モニタリング体制構築

今月はアガデス州を除く全州において COGES 担当官月例会議が実施され、主に COGES 連合の第 1 回事務局会合及び第 1 回総会の開催状況が確認された。

COGES 連合事務局会合・総会のモニタリングでは、全体的には順調に会議が開催されつつあるが、一部の連合で、総会運営にかかる事務局の準備不足、議事進行力不足が見られた他、COGES 担当官による指導においても課題が観察された。今後の対応策を COGES 担当官月例会議にて検討していく予定である。

ニアメ市では COGES 連合メンバーを対象とした財務管理に係る研修を開催した。

3) COGES を通した教育開発モデルの構築

コミュニティ幼稚園については、ザンデール州にて、今年度設立を予定している 36COGES を対象に「コミュニティ幼稚園設立研修」が 2 日間 (1 日目：コミュニティ幼稚園の設立と運営、2 日目：クラス活動) にわたり実施された。

モニタリングを行った視学官会議では、主に女子入学登録促進、1 年生の中退防止、COGES 活動における視学官の役割を中心議題として、具体的な方策が協議された。

(2) 機能する COGES 全国普及支援

1) 見返り資金に係る手続き実施促進

10 月 9 日に第 11 回見返り資金管理委員会が開催された。主な議題は、①財務省による教育省口座への見返り資金残額振込み手続きの進捗状況の確認、②教育省中央口座、州教育事務所口座の支出状況の報告、③各州の証憑書類の提出状況であった。資金・物資管理局 (DRFM) の見返り資金担当者より提出された銀行の取引明細に従い各支出の使途の確認を行い、2 つの支出 (総額約 110 万 CFA) を除き、全ての使途が確認された。使途未確認の支出に関しては、DRFM 担当者が使途を確認し、次回の委員会で発表することになった。現時点での口座残高は 28 555 438 CFA であり、通常のモニタリング業務や学年度当初に予定されている新任校長研修、アガデスでの連合研修を実施するには不十分であるため、関係者が一丸となり財務省への第 2 回振込み手続きの促進を行うことが確認された。州口座の支出状況では、3 四半期分 (1~9 月分) の振込み額 (計画額) に対し、10 月初旬時点で、特に、アガデス州 (4 割強)、マラディ州、ディファ州 (7 割強) の執行率の低さが指摘された。証憑種類に関しては、ディファ、アガデス州が 1~6 月分まで、他州は 7 月分までを、すでに DRFM に提出している。今後は、DRFM に担当官月例会議後速やかに証憑を提出することを各州に徹底することとした。

教育省関係者の尽力と財務省の見返り資金担当者の協力を得て、10 月中旬には、見返り資金の残額 (213 321 000 CFA) の教育省口座への振込みが確認された。また、懸案事項であったディファ州の資金管理の問題は、州教育事務所長による調整業務の末、COGES 監督官の変更という形で、一応の決着がついた。同州ディファ県の COGES 担当官が新監督官に任命され、今後は、州教育事務所長の監督の下、厳格な資金管理が行われるようプロジェクトとしても注視していく。

(3) COGES モニタリング体制構築

1) COGES 担当官月例会議

<タウア州・ザンデール州>

13 日はザンデール州にて、22 日にはタウア州にて、COGES 担当官会議が開催された。今月の

主な議題は、①COGES 連合活動状況集計結果の分析、②COGES 担当官モニタリング報告、③第一回 COGES 連合総会にかかる留意点の再確認、④今後の活動予定およびモニタリング確認点の検討、である。今月の主な討議点となった第一回事務局会合実施状況、第一回連合総会計画状況、ならびに連合活動計画策定状況は以下の通り。

州	FCC 数	第一回事務局会合実施状況	第一回 AG 開催計画状況	FCC 活動計画案策定状況
タウア	44	実施済 38 未実施 6	計画済 38 未計画 6	策定済み 25 未策定 13 不明 6
ザンデール	55	実施済 55	計画済 55	策定済み 37 未策定 18

*各州 COGES 担当官月例会議開催時点の状況

10月中旬に集計を行ったザンデール州では全ての COGES 連合が第一回事務局会合を実施済みである一方、下旬に月例会議を開催したタウア州では未だ第一回事務局会合を実施していない連合があり、タウア州における一部連合の始動の遅れが懸念される。それ以外の大半の連合では、9月中旬～10月上旬に第一回連合事務局会合を実施した上で、連合総会前の10月中旬以降に総会準備の第二回会合を予定しており、COGES 担当官をはじめとして第一回連合総会へ向けた準備の重要性に対する意識づけが広まりつつあることが伺える。また、両州共に大半の連合では、COGES 連合の年間活動カレンダーに基づき、11月中旬までを目途に第一回連合総会の開催の計画を立てている点では、今年度活動が適切な時期に始動されることが期待できる。しかしそのような計画の一方で、現在、教員給与の支払い遅延等の影響で教員の配置・赴任が遅れており、多くの農村部学校が未だ開校していない状況が見受けられ、結果として10月下旬に開催予定であった COGES 連合総会が次々と延期になっている。この状況は、各 COGES の学校活動計画策定・提出状況にも影響を及ぼすことが懸念されるが、教育行政とも協力しつつ、COGES や COGES 連合がこの影響で始動への士気を落とすことなく第一回連合総会を11月中に実施できるよう、COGES 担当官によるモニタリング・指導を強化していくことが重要であろう。

<上記以外の6州(新規6州)>

10月は、新規6州のうち5州において「見返り資金」を活用して COGES 担当官月例会議が開催された。プロジェクト・チームは、全州の会議に出席し、モニタリングと助言指導を行った。

また、国民教育省 COGES 推進室長がマラディ州とディファ州の会合に参加し、月例会議の現場の実態を確認した。なお、ディファ州では州 COGES 監督官が9月に更迭されたため、今回は新任の監督官のもとでの初めての会議開催となった。そこで、日本人専門家も COGES 推進室長とともにディファへ赴き、監督官の全般的な役割、月例会議の開催準備と会議運営について、オリエンテーションを行なった。各州での会議の概要は下記表1のとおりである。

表1：COGES 担当官月例会議の開催概要（2009年10月）

州(開催日)	マラディ (13日)	ティラ ベリ (22日)	ドッソ (13日)	ディファ (15日)	ニアメ (14日)	アガデス (非開催)
議 題						
入学児童事前登録と入学登録本番の実施状況	●	●	△	△	△	△
事務局会合と第1回総会の開催状況	●	●	●	●	●	△
会議運営の成功に向けた戦略		●	●		●	△
「見返り資金」活用状況(COGES 推進室長)	●	△	△	●	△	△

注：上記議題の他、全州において、定例の COGES 担当官月間活動報告、及び翌月の活動計画策定が行なわれた。

2) COGES 連合モニタリング

<タウア州>

今月末にタウア州内一連合（タウア県バンバイ）の第一回連合総会モニタリングを実施した。その結果、タウア州では昨年度給与の支払い遅延等の影響で、教員の配置・赴任が遅れ、多くの COGES が COGES 事務局長の任にあたる校長の不在という状態で、連合総会に臨んでいた。そのため、6割を切る参加率であったのに加え、多くの COGES が代表者 1 名のみの参加となっていた。この校長不在の状況は COGES ローカルの学校活動計画策定状況にも大いに影響を与え、多くの COGES が未だ学校活動計画を策定していない状況が予測される。また、連合事務局メンバーも教員の異動の影響を受け、事務局長および副事務局長不在のまま総会が開催された。このように決して芳しいとは言い難い状況であったが、今回の総会の最大の議題である今年度 COGES 連合活動計画に関しては、適切な計画案の策定が行われており、最終的に大きな問題もなく参加者の承認を得られた。しかし、最も問題であるのは、第一回連合総会の重要性に関して月例会議を通して COGES 担当官に再三指導をしてきたにもかかわらず、総会の召集状が適切に出されておらず、考慮すべき総会時間の設定や運営も稚拙なもので、連合事務局の準備不足、そして何より COGES 担当官の指導不足が明らかになったと言える。特に、最も重要視していた学校活動計画や分担金回収に関する明記が召集状から抜けており、議題、集合時間等の基本的な情報すら含まれていなかった。その結果、上記のように COGES レベルにて校長の不在による学校活動計画未策定状況があるとしても、今回の第一回連合総会にて回収できた学校活動計画がほとんどないに等しい点は、非常に懸念される状況と言える。現在タウア州では、教員の配置遅れの状況に鑑み、多くの連合が第一回連合総会の日程を遅らせており、現状に合わせた調整を行っている。よって、今後可能な限り総会モニタリングを実施し、また担当官からの情報収集をおこなった上で、総合的な状況を見極め、必要に応じて次回 COGES 担当官月例会議にて今後の対応策を検討する必要がある。

<上記以外の 6 州(新規 6 州)>

10 月は、マラディ、ティラベリ、ドツソの 3 州の COGES 連合事務局会合と総会について、プロジェクト・チームによるモニタリングを実施した。全般的な印象としては、最近数か月の COGES 担当官会議を通じて理解の徹底を図ってきた年度初めの活動戦略が、一定の成果を上げているようである。すなわち、第 1 回総会の前の事務局会合、そして総会本番の目的自体は広く理解されている。一方、あくまで 5 箇所のみ限定的な事例ではあるが、モニタリングを通じて課題も観察された。以下に記す。

- ✓ 会議前日までの準備不足：
（例）活動計画案の策定に際し、会議の場で、白紙状態から議論を開始
- ✓ COGES 連合会長の議事進行力不足・欠如：
（例）複数のケースで、COGES 担当官のみが議事進行と板書
- ✓ 遠方在住の事務局員の大幅な遅刻または欠席
- ✓ コミュニケーション役場や伝統的首長の代表・代理の不在

以上の課題については、引き続き、各州の COGES 担当官会議を通じて問題意識の共有と対応策の検討を図ることとする。

3) COGES 連合事務局員研修

<ニアメ市>

1 日、ニアメ市の全 5 区の各 COGES 連合の書記、会計係、監査役 2 名の計 4 名ずつを対象に、COGES 連合の財務管理に係る研修を開催した。研修の講師はプロジェクトの現地スタッフが務め、(1) COGES 連合を取り巻く資源、(2) 資源管理の重要性、(3) 財務管理の簡便な方法、(4) 総務管

理の簡便な方法、について理解を深めることを狙った。中でも(3)に重点を置き、収入の管理（例：会費台帳、受領証などの記入方法）、支出の管理（例：領収証の取得、支払証書の記入など）、そして現金出納帳の記帳について、演習を交えた実践的な研修を目指した。財務管理をテーマとする研修は、COGES 連合の普及後間もない新規 6 州の中では、今回のニアメ市が初めての試みとなった。前日に実施した COGES 担当官対象の研修での反省を踏まえ、今回は、演習の重点をさらに高めることとした。その期待通り、研修中の演習の前半では、最初は会計係が現金出納帳を適切に記入できないケース（例、収入と支出の取引を分けない、時系列に沿って記入しない、など）が見られた。しかし、その後の演習や質疑応答を通して、受講者の理解度は十分に高まったことが確認できた。今回の研修に続き、各 COGES 連合の研修受講者が他の事務局員に対して、COGES 担当官の支援を得て研修報告を行なう。それにより、事務局全体としての運営能力強化が期待される。

(4) COGES を通した教育開発モデルの構築

1) コミュニティ幼稚園

14 日に COGES 担当官を対象とした講師研修を実施の上、15・16 日の 2 日間にわたり、COGES 運営コミュニティ幼稚園活動を今年度実施予定のザンデル州 36COGES を対象とした「コミュニティ幼稚園設立研修」を実施した（当日は 1COGES 欠席）。研修受講者は、各 COGES から代表者 2 名およびアニメーターの合計 120 名。初日は COGES 担当官が研修講師を務め、コミュニティ幼稚園設立・運営に関する研修を行った。具体的な研修内容は、①コミュニティ幼稚園の利点、②COGES 運営コミュニティ幼稚園の基本理念、③設立プロセス、④アトリエ（グループワーク）：学校活動計画策定演習、⑤モニタリングシステム、⑥資源動員戦略、⑦シミュレーションである。講師である COGES 担当官のアニメーション・研修進行能力および技術の差により、クラスごとに参加具合やその活性度は幾分異なったものの、シミュレーションを通して見る限り、最終的にはある程度基本的なポイントは抑えられたと言える。二日目は、ザンデル市内二カ所の公立幼稚園にて、就学前教育指導主事および各園の園長による指導の下クラス活動に関する研修を実施した。具体的な研修内容は、①活動見学および説明（園児受け入れ、手洗い・トイレ、運動、おやつ等）、②主要活動のシミュレーション、③質疑応答・討議、④手作りおもちゃ紹介。二日目の研修は、コミュニティ保育者にクラス活動が開始できるよう基本的な活動の流れを教えると共に、COGES のメンバーに幼稚園活動のイメージや学校活動策定の参考になるような情報を与えることを目的としたものである。農村部コミュニティ幼稚園と市内公立幼稚園とでは、設備等の上で異なるとはいえ、幼稚園の雰囲気や現場の園長が懸命に子どもと取り組んでいる姿を通して、大方のイメージはつかめたと思われる。また、COGES メンバーや校長が真剣にノートをとり、質問をしている姿も見られ、活動に対する COGES メンバーのモチベーション向上にもつながったことが期待される。

2) 視学官会議開催支援

今月はザンデル、タウア、ドツソ、ティラベリ、マラディの 5 州の視学官会議に参加した。フォーラム実施 4 州（ドツソ以外）では、①女子の入学登録促進に向けての視学官の役割（4 州）、②小学 1 年生の中退防止に向けての視学官の役割（タウア州）、③COGES の学校活動計画策定・収集促進における視学官の役割（4 州）が中心議題となった。①については「小学 1 年生のクラスへの教員の優先配置を徹底する」、「男女格差是正を留意し入学登録を行う」ことが、②では「COGES を教員の出欠モニタリングに巻き込む」ことが、③に関しては、「策定期限を設定し、校長に通達を出す」、「校長が視学官事務所に提出する報告書の中に、学校活動計画の内容を記載する項目を設ける」ことが、具体的な方策として挙げられた。いずれにしても、視学官⇒（教育指導主事／COGES 担当官）⇒校長の経路に沿い、上記の情報を学校レベルに徹底して伝えることが重要となり、校長会議、教員研修、学校訪問、COGES 連合総会などのあらゆる機会を通じ、校長へ指示を伝達することが確認された。

ティラベリ、マラディ州ではフォーラムのテーマである「女子の入学促進」の途中経過の発表が併せてなされ、マラディでは 82%の学校の登録者総数 89 868 人（うち女子 43 549 人）で女子数

／男子数の格差指数 0.94、ティラベリでは、54%の学校の登録者総数 71 300 人（うち女子 36 312 人）で格差指数 1.04 となっている。両州とも好調な出足を見せているものの、教員不足や仮設校舎の建設の遅れの問題も指摘されており、1 度入学登録した児童が就学できない状況も起こりえる。対策としては、「欠員教員の即時の補充」、「複数年式学級や 2 部制の実施徹底による教員の合理的な配置」、「連合総会や学校訪問に COGES に対する啓発活動実施」が提案された。視学官によるこれら提案の実施の有無を次回の会議で確認し、「視学官による提案 - 会議での実施確認」を繰り返すことで、視学官の行動変容（COGES や連合への関与の強化など）を促す。

ドッソの会議では、12 月に実施が予定されているフォーラムのテーマ「児童の就学継続支援」が決定された。女子の入学促進や修了時試験の成績向上とは異なり、成果が見えにくく、関係者の地道な息の長い努力が要求されるテーマではあるが、連合や COGES がこの問題の解決にどのように貢献できるのか、はっきりとした戦略や具体的な活動を考える時期にきていると思われる。州レベルのフォーラムという側面を強調し、州の教育関係者が共有、納得できる成果を出すことを目指す。

3) ラジオによるキャンペーン支援

9 月下旬から 10 月中旬にかけ、上述のフォーラム実施 4 州でフォーラムのテーマに沿ったラジオキャンペーンを実施した。放送回数は、ザンデール 2 局で計 40 回、タウア 4 局で計 36 回、ティラベリ 20 局で計 160 回、マラディ 5 局で 40 回であり、全州の合計は 276 回となる。

(5) プロジェクト運営管理

1) 第 2 四半期予算執行報告及び第 3 四半期予算申請

JICA ニジェール事務所に対して第 2 四半期会計報告を行った。第 3 四半期執行状況は以下の通りである。

前途資金合計	49,697,100Fcfa
ニアメ口座	29,256,372Fcfa
コニ口座	6,559,645Fcfa
合計	35,816,017Fcfa

また、第 3 四半期前途資金が以下の通り送金された。

ニアメ口座	64,652,572Fcfa
コニ口座	29,861,700Fcfa
合計	94,514,272Fcfa

2) プロジェクト活動視察の受け入れ

「草の根・人間の安全保障無償資金協力」の候補案件としてあがっているニアメ市の小学校（Yantala5 及び Yawaré）を在コートジボアール大使館原田書記官が訪問し、その際に当方より本プロジェクトの活動説明を行うと共に、COGES へのヒアリングが行われた。Yantala5 小学校は教室建設、Yawaré 小学校は教室建設及び井戸の設置を申請している。本件は、草の根無償と技プロの異なる援助スキームのシナジー効果を狙ったものであり、案件が承認・実施された場合には、COGES による供与施設の適切な管理が期待されている。

(6) 課題

プロジェクトにとり、勝負の年 2009/10 の新学年度が開始された。

今学年度が終了する 7 月はプロジェクトの現フェーズの終了時でもあり、その時点までに何を実現していなければいけないのか。改定 PDM にある指標の達成はもちろん、それ以上のものが求められていることもこのプロジェクトの宿命であろう。プラスアルファとして目指すものは、まず、フォーラム開催 4 州で現在実施している女子の入学促進キャンペーンの成果の確定である。入学登

録は 12 月中旬までが勝負であり、視学官会議の項の報告にあるように、あらゆる人的資源を活用し、あらゆる機会を通じ、成果を確実なものにする。最大の障害は、マラディ、ティラベリ州では教員不足、タウア州では教員の配置の遅れであり、州事務所が他の学年を少々犠牲にしても入学登録をした新 1 年生に十分な教員を配置できるかが成果確定のカギとなる。

12 月からは、連合を通じての小学 6 年生向けドリルの配布、連合による模擬試験の実施、視学官会議開催支援を通じての教育行政のさらなる取込みを組み合わせ、新たなキャンペーン「成績向上」を、投入の濃淡をつけながらも全州で実施する。ターゲットは、これまでの修了時試験の結果が芳しくないものの、連合の潜在能力が最も高く、資金調達も行きやすいニアメである。教育省のお膝元である首都ニアメでのキャンペーンは、投入に対するインパクトの割合が高いと予想される。次に、試験の合格率が全州中最も低いマラディにもプロジェクトの投入を集中させる。マラディ州の受験者数は全体の 4 分の 1 を占め、マラディの結果の向上が、国全体の結果の底上げに大きく寄与することになる。

もうひとつの大きな課題は、児童の就学維持に対する有効なアプローチを打ち出すことである。タウア、ザンデールで、今年、同テーマのフォーラムを実施したが、啓発活動や教育行政による学校レベルのモニタリング等の「通常の」アプローチ以外の効果的な活動が実施されていない。今年度中に、連合や COGES を機軸とした解決方法を提案することを目指したい。

以上、かなり野心的な目標を述べたものの、教育省やプロジェクトを取り巻く環境は、相変わらず厳しく、かつ流動的である。どのような状況になろうとも柔軟に対応できるように、情報収集・交換を常日ごろ行い、状況把握と分析を行い、その時々で最善の判断を下せるように心がける。

(7) 11 月の予定

内 容	日 程
COGES/COGES 連合経験共有セミナー	2 日
合同調整委員会	3 日
アガデス州 COGES 担当官月例会議	4 日
ザンデール州視学官会議	9 日
マラディ州 COGES 担当官月例会議	10 日
ニアメ市 COGES 担当官月例会議	10 日
ティラベリ州 COGES 担当官月例会議	11 日
ディファ州 COGES 担当官月例会議	12 日
タウア州コミュニティ幼稚園設立研修・講師研修	16～18 日
タウア州 COGES 担当官月例会議	19 日
ドッソ州 COGES 担当官研修（簡易型財務管理）	17 日
ドッソ州 COGES 担当官月例会議	18 日
ドッソ州視学官会議	19 日
ザンデール州 COGES 担当官月例会議	23 日
ティラベリ州視学官会議	23 日
ザンデール州コミュニティ幼稚園経験共有アトリエ	24、25 日
マラディ州視学官会議	下旬
タバスキ〈羊の犠牲祭〉	28 日

「ニジェール国住民参画型学校運営改善計画」フェーズ 2 プロジェクト活動月報 2009 年 11 月

作成日： 2009 年 12 月 1 日

今月の活動、人の動き、イベント

日時	活動	担当、出張者
11 月 1 日 (日)		
11 月 2 日 (月)	COGES/COGES 連合経験共有セミナー	全員
11 月 3 日 (火)	合同調整委員会	全員
11 月 4 日 (水)	就学前教育局との打ち合わせ	三浦、影山、ガンボボ 影山、ガンボボ Niamey→Zinder
11 月 5 日 (木)	国民教育省調査計画課長との会合	JICA(金田所員、アブドウ氏)、國枝
11 月 6 日 (金)		
11 月 7 日 (土)		
11 月 8 日 (日)	COGES 連合総会モニタリング(ニアメ市第 4 区)	ハミドゥ 三浦 影山、ガンボボ Niamey→Zinder Konni→Zinder
11 月 9 日 (月)	ザンデル州視学官会議	三浦、影山、ガンボボ 國枝、ハムザ Niamey→Maradi
11 月 10 日 (火)	マラディ州 COGES 担当官月例会議 ニアメ市 COGES 担当官月例会議 COGES 連合総会モニタリング(ザンデル州 Dakoussa)	三浦、國枝、ハムザ ハミドゥ 影山、ガンボボ 三浦、影山、ガンボボ ハミドゥ Zinder→Maradi Niamey→Tillaberi
11 月 11 日 (水)	ティラベリ州 COGES 担当官月例会議 COGES 連合総会モニタリング(マラディ州マヤイ県 Maireyrey 及び Issawane)	ハミドゥ 三浦、國枝 ハムザ ハミドゥ 影山、ガンボボ Maradi→Diffa Tillaberi→Niamey Maradi→Konni
11 月 12 日 (木)	ディファ州 COGES 担当官月例会議 COGES 連合総会モニタリング(ティラベリ州タム県 Tamou) COGES 連合事務局員との面談(マラディ州ギダンルムジ県 Guidan Roudji) COGES 連合総会モニタリング(ドッソ州ドゥッチ県 Kiéché) COGES 連合総会モニタリング(タウア州マダウア県 Azarori)	ハムザ ハミドゥ 三浦、國枝 三浦、國枝 ガンボボ 三浦、國枝 Maradi→Niamey
11 月 13 日 (金)	COGES 連合総会モニタリング(タウア州マダウア県 Ourno)	ガンボボ ハムザ Diffa→Maradi
11 月 14 日 (土)	COGES 連合総会モニタリング(マラディ州 Tchadoua) COGES 連合総会モニタリング(ニアメ市第 1 区)	ハムザ ハミドゥ
11 月 15 日 (日)	COGES 連合総会モニタリング(ニアメ市第 3 区)	ハミドゥ ハムザ 影山、ガンボボ Maradi→Niamey Konni→Tahoua
11 月 16 日 (月)	JICA 本部との TV 会議 タウア州コミュニティ幼稚園設立講師研修	三浦、國枝、近藤 影山、ガンボボ、ハルナ
11 月 17 日 (火)	タウア州コミュニティ幼稚園設立研修 ドッソ州 COGES 担当官簡易財務研修	影山、ガンボボ、ハルナ ハミドゥ、ハムザ ハミドゥ、ハムザ Niamey→Dosso
11 月 18 日 (水)	タウア州コミュニティ幼稚園設立研修 ドッソ州 COGES 担当官月例会議 COGES 連合総会モニタリング(ティラベリ州 Kollo) NGO「Transparency International」会合	影山、ガンボボ、ハルナ 國枝、ハミドゥ、ハムザ 三浦 イドリッサ 國枝 Dosso⇄Niamey
11 月 19 日 (木)	ドッソ州視学官会議 タウア州 COGES 担当官会議 就学前教育局・ユニセフとの三者定期会合 DEP 会合	三浦、國枝、ハミドゥ、ハムザ ガンボボ、ハルナ 三浦、影山 イドリッサ ハミドゥ、ハムザ 三浦、國枝 影山 ガンボボ Dosso→Niamey Niamey⇄Dosso Tahoua→Niamey Tahoua→Konni
11 月 20 日 (金)		影山 ガンボボ Niamey→Konni Konni→Zinder
11 月 21 日 (土)	ザンデル州 COGES 担当官月例会議	ガンボボ
11 月 22 日 (日)	COGES 連合総会モニタリング(ニアメ市第 2 区)	ハミドゥ ハルナ Konni→Zinder
11 月 23 日 (月)	ティラベリ州視学官会議	イボ、ハミドゥ
11 月 24 日 (火)	ザンデル州コミュニティ幼稚園経験共有アトリエ	ガンボボ、ハルナ ハミドゥ、ハムザ Niamey→Maradi
11 月 25 日 (水)	ザンデル州コミュニティ幼稚園経験共有アトリエ マラディ州視学官会議	ガンボボ、ハルナ ハミドゥ、ハムザ Zinder→Konni Maradi→Niamey
11 月 26 日 (木)		ガンボボ、ハルナ ハミドゥ、ハムザ
11 月 27 日 (金)	JICA 教育分野関係者会合	三浦
11 月 28 日 (土)	～タバスキ<羊の犠牲祭>～	
11 月 29 日 (日)		
11 月 30 日 (月)	ドッソ州 COGES 担当官月例会議	國枝、ハミドゥ、ハムザ ハミドゥ、ハムザ Niamey→Dosso Niamey⇄Dosso 國枝

(1) 今月の総括

今月の主な活動は以下の通りである。

1) 機能する COGES 全国普及支援

見返り資金の残額が教育省口座へ振り込まれたことを受け、通常モニタリング費の他、新設校校長研修及びアガデス・ディファの連合設置研修等の費用が各州口座に振り込まれた。また、経験共有セミナーでは、見返り資金の運営管理メカニズムについて、教育省資金・物資管理局担当者より説明がなされた。

2) COGES モニタリング体制構築

2日に開催された経験共有セミナーでは、COGES 連合の活動状況、フォーラム成果、コミュニティ幼稚園にかかる経験を共有した他、COGES/COGES 連合のモニタリングに求められる各関係者の役割について、合意形成が図られた。

今月は見返り資金を利用して、全州で COGES 担当官会議が行われた。プロジェクトではアガデス州以外のモニタリングを実施し、経験共有セミナーの開催報告、第1回 COGES 連合総会開催状況、活動実施計画の策定・提出状況などが確認された。

10月から各地で開催されている COGES 連合総会についても、各地でモニタリングを実施し、会議開催・活動計画策定について直接助言を行った。

3) COGES を通じた教育開発モデルの構築

コミュニティ幼稚園については、就学前教育局およびユニセフとの会合を通じ、コミュニティ幼稚園設立実践ガイドのドラフト作成及びそのガイド承認アトリエ開催準備を行った。

タウア州においては新規コミュニティ幼稚園設立を予定している COGES を対象に「設立研修」を、ザンデル州においてはコミュニティ幼稚園を設立運営している COGES および関連する COGES 連合を対象とした「経験共有アトリエ」を開催した。

視学官会議については、ザンデル、ドッソ、ティラベリ、マラディの4州のモニタリングを行った。フォーラム実施3州（ドッソ以外）では、経験共有セミナーの報告の他、入学登録状況、COGES 学校活動計画の策定・回収それぞれにかかる視学官の役割などが協議された。12月にフォーラムを予定しているドッソでは、「児童の就学継続」に関し、各視学官が現状分析、中退要因を分析・発表し、対策が議論された。

(2) 機能する COGES 全国普及支援

1) 見返り資金に係る手続き実施促進

10月中旬に、見返り資金の残額（213 321 000 CFA）が教育省口座へ振込まれたことを受け、通常の COGES 監督官、担当官のモニタリング費に加え、州の教育事務所長による COGES・連合のモニタリング費用やアガデス、ディファでの連合設置研修実施費用、新設校校長研修費用が各州口座に振り込まれた。また、11月上旬の経験共有セミナーにて、教育省資金・物資管理局の見返り資金担当者より、州事務所長と COGES 監督官に対する見返り資金管理メカニズムの説明がなされた。

(3) COGES モニタリング体制構築

1) 経験共有セミナー開催

11月2日に全8州の州教育事務所長、COGES監督官、他の支援機関の代表者を対象に経験共有セミナーを開催した。議事次第は以下の通り。

- ① 2008/09年のCOGES連合設立と機能化の総括（COGES推進室）
- ② 各州フォーラムの成果の発表（ザンデル、マラディ、ティラベリ州教育事務所長）
- ③ コミュニティ幼稚園の経験共有（タウア州教育事務所長）
- ④ COGES担当官会議の今半期カレンダーの承認（プロジェクト）
- ⑤ 見返り資金管理に係る新规定（教育省資金・物資管理局担当者）
- ⑥ COGES/COGES連合のモニタリング活動における各アクターの役割に関する文章の発表と意見交換（COGES推進室）

かなり盛りだくさんの内容であったため、各発表に対する討議時間が十分に取れなかったこともあり、情報共有の側面の強いセミナーとなった。

①の発表で参加者の注意を最も引きつけた点は、連合の持つCOGESのモニタリング機能（総会の実施や学校活動計画や総括の回収率）ではなく、連合の資源動員能力であった。先行2州と新州の連合の資金導入額と資金源を比較した場合、連合単位あたりの動員総額は先行州で342 706 CFA、新州で205 518CFAであり、先行州の7割の資金が外部者、残り3割がメンバーCOGESより提供されているのに対し、新州ではその比が逆転している。連合活動の持続性の確保のためにも、COGESの分担金と供給が安定している他の資金（コミュニンなど）、一時的な資金（プロジェクトやNGO）などと資金源を分けて分析すべきとの意見が出された。また、新州において資金総額（特に外部資金減からの）が少ない説明として、これらの州においては昨年度の年度途中で多くの連合が設置されたことが挙げられた。

②のフォーラムの成果については、フォーラムアプローチが教育開発の大きな武器になることが再度確認され、州レベルのみならず、県やコミュニンレベルでのフォーラムを実施すべきなどの意見が述べられた。ザンデール所長の発表は、連合による模擬試験の実施がいかに同州の成績向上に貢献したかを強調し、他州への経験共有を促した。ディファ州所長からは、昨年プロジェクトより提供されたドリルを、連合を通じて学校に配布しCOGESや視学官事務所が有効活用し、それが州の試験結果の向上に大きく貢献したとの発言もなされた。また、マラディとティラベリの発表では、フォーラム成果（女子の入学登録促進）の確定に際し、両州が直面している国家の財政難に起因する教員不足の問題への解決策として、「複数年式学級の実施」が両所長より提案され、他州の所長より実施を疑問視する声が上がリ、議論が盛り上がった。これに対し、マラディ所長が「現場の教員、視学官を説得して、（国の政策でもある）複数年式学級を実施してでも、入学登録した全児童に教員を配置する」と強い決意を述べ議論を締めくくった*。また、ティラベリ所長による「児童や親は学校を見捨てているのではなく、そこで働く教師を見捨てているのだ」という発言も印象に残るものであった。

⑥では、2月の経験共有セミナーで参加者の意見を集約した「COGES/COGES連合のモニタリング活動における各アクターの役割」を冊子にまとめたものを配布し、内容の説明と確認を行った。この後、参加者が各州に持ち帰り、関係アクター（COGES担当官、視学官、教育指導主事）に説明し、その意見を再度集約し、次回の経験共有セミナーで承認し、省の公式文章とする。

*後日談ではあるが、マラディ所長は多くの連合総会に参加し、「全ての子供たちが教育を受けられるようにするためには、複数年式学級や2部制授業の実施が必要である」ことを、COGESメンバーや視学官、指導主事に対し直接訴えている。

2) COGES 担当官月例会議 ＜タウア州・ザンデール州＞

今月は、タウア州 19 日、ザンデール州 21 日に COGES 担当官月例会議が開催された。今月の主な議題は、①COGES/COGES 連合経験共有セミナー実施報告、②COGES 連合活動状況、③COGES 担当官モニタリング報告、④今後の活動プログラム。特に、先月から今月にかけて実施されている第一回 COGES 連合総会の開催状況、それに伴う学校活動計画および分担金回収状況を確認した。両州 COGES 連合活動状況は以下の通り。

	連合数	COGES 数	第一回連合総 会開催状況	学校活動計 画回収数 (%)	分担金拠出済 COGES 数 (%)	COGES 拠 出金合計 (Fcf)	外部支援額 合計
ザンデール	55	2041	開催済 50 未開催 5	1127 (55.2%)	717 (35.1%)	2,432,000	321,500
タウア	44	2021	開催済 29 未開催 15	857 (42.4%)	489 (24%)	1,798,500	566,000

COGES 担当官月例会議時点（19 日）、タウア州においては、三分の一もの連合が未だに第一回連合総会を開催しておらず、結果として学校活動計画回収数も COGES 拠出金回収も芳しくない。年度当初 10 月時点でタウア州では教員配置の大幅な遅れがあり、計画されていた連合総会も次々と延期になる事態となったが、それがこの状況の一因であることは確かである。しかしその一方で、教員配置の遅延と連合総会延期の状況に関してはいずれの県も同条件でありながら、県ごと、つまりは COGES 担当官ごとにその結果は大きく分かれている。悪条件のなかでも成果を出している連合は、COGES 担当官が積極的に視学官・連合事務局メンバーと連絡・日程調整を行い、適切な時期での連合総会開催へと事務局を促し、かつ適切な開催準備指導を行ったことが見て取れるといえよう。11 月最終週に総会を計画している連合もいくつかあるため、最終的な 11 月の状況は改善される見込みがあるものの、いずれにしても評価できる今年度活動のスタートとは言い難く、今後の対策を検討する必要がある。

<上記以外の 6 州(新規 6 州)>

11 月は、新規 6 州のすべてにおいて「見返り資金」を活用して COGES 担当官月例会議が開催された。プロジェクト・チームは、アガデス州を除くすべての会議に出席し、モニタリングと助言指導を行った。各州での会議の概要は下記表 1 のとおりである。

表 1：COGES 担当官月例会議の開催概要（2009 年 11 月）

州 (開催日)	マラディ (10 日)	ティラ ベリ (11 日)	ドッソ (18 日・ 30 日)	ディファ (12 日)	ニアメ (10 日)	アガデス (13 日)
議 題						
入学児童登録の進捗状況	●	●				
COGES 連合事務局会合と第 1 回総会の開催状況	●	●	●	●	●	
学校活動計画の策定・提出状況		●	●		●	
COGES 連合第 1 回総会直後の事務局会合戦略		●	●		●	
経験共有セミナーの開催報告	●	●	●	●	●	
COGES 連合簡易型財務研修の講師研修 (演習)			●			

注： 上記議題の他、全州において、定例の COGES 担当官月間活動報告、及び翌月の活動計画策定が行なわれた。なお、ドッソ州では上記月例会議に加えて、COGES 連合簡易型財務研修（12 月 3 日実施予定）に向けた講師研修を COGES 担当官対象に実施した（17 日）。

10 月に続き、COGES 連合の新年度第 1 回総会の開催状況の確認、さらに女子就学キャンペーンを実施中の 2 州については入学児童登録の進捗状況の確認が主な議題となった。加えて、11 月 2 日に COGES 連合の機能度をテーマに開催した経験共有セミナーの開催報告を各州で行った。ドッソ州については、12 月 2 日に州教育フォーラム、同 3 日に COGES 連合簡易型財務研修の開催を予定していることから、変則的に 12 月期の月例会議を前倒しにし、これらの活動に向けた準備に多くの時間を割いた。以下、一部の州ではあるが、COGES と COGES 連合のモニタリング状況を報告する。

表 2：COGES・COGES 連合モニタリング指標（データ収集済みの一部の州のみ）

	学校活動計画提出状況			2009/2010 年度第 1 回 COGES 連合総会開催状況			
	対象校数	提出校数	提出率	開催済連合数	開催済連合内 COGES 総数	COGES 出席数	COGES 出席率
ティラベリ州 (11 日現在)	1,874	334	17.8%	19 / 44	787	666	84.6%
ドッソ州 (18 日現在)	1,892	416	22.0%	32 / 43	1,363	1,039	76.2%

注： 「対象校数」は、機能する COGES を設立済みの小学校数で、現時点では 2008/2009 年度の小学校数を適用している。ティラベリ州については、病気療養中のワラム県担当官の管轄する 5 コミュニティ 325 校のデータを除く。

上記 2 州の COGES 連合総会の開催は、開催済みの連合数と COGES 出席率の観点で順調に進ん

でいる。一方、COGES が策定する 2009/2010 年度学校活動計画の提出状況は、まだ新学年度が開始されて実質 1 か月に満たない時点の数字とはいえ、決して順調とはいえない。プロジェクトとしては、10 月以降各地で開催されている新年度第 1 回目の COGES 連合総会において、各 COGES の代表者が持参することを目指していた。しかし、各地の COGES 担当官によれば、10 月 5 日開始予定だった新学期が、教員不足や配置の遅れから全体的に 10 月末まで遅れたことや、計画策定の過程を COGES 書記である一部の小学校長が十分に理解していないことなどが原因とのことである。前者はともかく、後者については、国民教育省が「見返り資金」事業の中で予算化している新任校長研修や、COGES 連合の定期会合やキャンペーン活動、そして視学官や教育指導主事による学校訪問を通じた対応が可能であることから、今後、より丁寧にフォローしていくこととする。

3) COGES 連合モニタリング

<タウア州・ザンデル州>

今月は、タウア州内 2 連合、ザンデル州内 1 連合の第一回連合総会モニタリングを実施した。いずれの連合総会も比較的芳しい出席率であるのに加え、視学官がオブザーバーとして参加しており、COGES 連合活動の根幹ともいべき連合総会に対する COGES からの安定した参加と共に、連合総会への視学官の関与が根付きつつある状況が伺える。9 月に実施した COGES 担当官への COGES 連合活動計画研修が功を奏してか、活動計画策定においても比較的妥当な計画案が事務局から提示されており、円滑な計画承認へと結びついているようである。その一方で、第一回連合総会における学校活動計画回収に関しては、視学官から校長へのレター発出等の回収促進への取り組みは行われたものの、教員配置の遅れに加え、事務局からの適切な招集状が発出されていないケースも多く、連合ごとにその回収状況に大きく差が出ている。いずれの場合も、連合総会の成否は総会準備に多くかかっており、その点で COGES 担当官の適切な指導の有無が大きく影響しているため、今後もその点での注意喚起および能力強化が必要である。

<上記以外の 6 州(新規 6 州)>

11 月は、10 月に続き各地で COGES 連合の 2009/2010 年度第 1 回総会が開催された。プロジェクト・チームは、4 州 9 連合の総会に出席し、活動状況のモニタリングを行なった。全般的に、第 1 回総会の目的が連合事務局員をはじめとする関係者に理解され、新年度の活動が順調に始動していることが確認できた。とりわけ、新学年度を初めて経験する COGES 連合が、地域によっては凶作といった困難の中でも自己資金で総会を開催していること自体、高く評価できるだろう。マラディ州とティラベリ州においては、それぞれの州国民教育事務所長がプロジェクト・チームによる COGES 連合総会視察に同行した。各地の COGES 代表にとって刺激となったことはもちろんのこと、事務所長や同行した県視学官ら行政官にとっても、COGES 連合の意義、そして情報伝達と情報収集の好機としての総会の価値をあらためて認識する機会となったものと思われる。

視察した連合の多くに共通した課題としては、新年度の初回の総会で承認すべき COGES 連合活動計画案の事前検討不足が見受けられた。総会において、資金動員力や妥当性を考慮しないまま策定された活動計画案が、連合によっては口頭発表のみにより提示され、多くの時間が計画案の修正に割かれた。総会において時間を掛けて議論すること自体は、総会運営、ひいては COGES 連合の運営の透明性を高める上で、非常に重要である。しかしながら、遠方からの出席者の便宜や出席者全般の集中力を考えれば、総会前日までに事務局内で十分な事前検討を行ない、当日の議論を短時間に留めることがもっと重視されて良い。こうした問題は、一部の COGES 担当官が、依然として COGES 連合の各種会合準備における役割について十分に理解できていないことにも因る。

なお、マラディ州において、2 コミュニンの総会当日に提出された新年度学校活動計画の原本の内容をすべて確認した。精査した 33 校の学校活動計画のうち、78.8%に及ぶ 26 校において、女子就学の促進を直接意図した住民啓発活動が計画されていた。さらに、より一般的な住民啓発活動や仮設教室の建設といった関連活動も含めれば、すべての小学校が、何らかの形で女子就学の促進に

資する具体的な活動を計画している。2009年4月の州教育フォーラムの開催以降、同州では女子就学促進キャンペーンが実施されてきた。新年度において引き続き、女子就学のキャンペーン活動が各 COGES において定着しつつあると考えられる。

(4) COGES を通した教育開発モデルの構築

1) コミュニティ幼稚園

4日、就学前教育局との二者にてコミュニティ幼稚園設立実践ガイドドラフト作成およびその承認アトリエ開催準備を議題とする会合を行った。ドラフト修正稿に関しては、就学前教育局側から争点になるような箇所への指摘はほとんどなく、容易な調整が可能となった。アトリエ開催に関しては、こちらから提示した開催日程およびプログラム(1日目コミュニティ幼稚園訪問(2園程度)、2日目アトリエ)に対し、概ね就学前教育局の同意が得られた。また、参加者に関しても、関係ドナーを加えることが提案された他は、こちらからの提案(全就学前教育視学官(9名)、全州教育局長(8名)、SG/A、DGEb、C/P COGES)に全面的に同意が得られた。コミュニティ幼稚園訪問の上でのロジ面への考慮も踏まえ、プロジェクトとして再検討した上で、次の会合で参加者の確定を行うこととなった。

引き続き19日、就学前教育局および UNICEF との三者会合にて定期会合を開催した。今回の会合においては、通常通りの就学前教育局長、UNICEF(教育部門責任者、教育分野コミュニティ担当者)、EPTに加えて、基礎教育局長の参加が得られた。また、JICA(就学前教育フィールド調整員、教育担当スタッフ)がオブザーバーとして出席をした。協議内容は、①第3ドラフト内容確認(SG/AおよびDGEbからのコメント受け取り)、②最終ドラフト完成までの工程確認、④ガイド承認アトリエ日程およびプログラム確認、⑤アトリエ準備にかかる役割確認(招待状作成、アトリエプログラム作成、ドラフトコピー及び配布担当等)、⑥アトリエ内容検討、⑦次回会合予定。協議の結果、ガイドドラフトに関しては、SG/AおよびDGEbのコメントを統合した上でドラフト最終稿とすることとなり、来月頭までに最終稿と招待状を承認アトリエ参加者に配布することで合意した。また、承認アトリエ開催日程・プログラムに関しては、前回就学前教育局と合意した12月14日(コミュニティ幼稚園訪問)15日(承認アトリエ)開催にて確定した。今後は、アトリエ開催へ向けたロジ面の準備を進めつつ、就学前教育局と協議をもちながら、承認アトリエプログラムおよびプレゼンテーションへの技術支援をプロジェクトとして行っていくこととなる。

16日のCOGES担当官に対する講師研修の後、17、18日の二日間にわたり、タウア市内公立幼稚園(Toudon Adoun 幼稚園)にてCOGES運営コミュニティ幼稚園設立研修を実施した。参加者は、今年度新規にコミュニティ幼稚園設立を予定しているイレラ県およびチンタ県の17COGESから代表者2名ずつ(計34名)、および保育者17名、ならびに関連6COGES連合より代表者1名ずつの合計57名。一日目の講師は上記講師研修に参加した6名のCOGES担当官(3名ずつ二クラスに分かれて実施)が務め、二日目は2名の公立幼稚園園長が務めた(Toudon Adoun 園長およびケイタ県幼稚園園長)。一日目はコミュニティ幼稚園設立・運営に関する研修として、①コミュニティ幼稚園の利点、②COGES運営コミュニティ幼稚園の基本理念、③COGES運営コミュニティ幼稚園設立プロセス、④アトリエ(学校活動計画策定)、⑤モニタリングシステム、⑥資源動員戦略、⑦シミュレーション、に取り組んだ。タウア州COGES担当官間にて理解力および講師としての技量・能力の差に開きがあることを踏まえ、今回の一日目研修では、COGES担当官を3名ずつ二組に分けて講師チームを編成した。結果、ひと組は講師陣による説明や時間管理・進行が適切であり、参加者の反応も活発であり十分な理解が期待できるものとなったが、もうひと組においては、講師陣による研修進行が頻繁に混迷し、参加者の理解具合に少々不安の残る結果となった。ただ、最後に実施されたシミュレーションでは、両チームともにCOGES担当官からの事前指導がそれ程なかったにもかかわらず、非常に興味深いシミュレーションが活発に実演された。内容的に混迷したクラスにおいては、細かい点での参加者理解には依然として不安は残るものの、少なくとも基本的な部分での理解が図れたと思われる。二日目はクラス活動研修として、①幼稚園の活動見学・説明、②参加者による活動シミュレーション、③質疑応答・討議、に取り組んだ。講師を務めた2名の幼稚園園長は共に、活発な活動を参加者に示し、その説明も非常に熱心なものであったことから、

保育者、COGES 代表、校長、いずれの参加者にとっても有意義な研修となったと思われる。また、コミュニティからの参加者が積極的にシミュレーション活動に取り組んだことで全般的に非常に活発な研修となった。

24、25 日の二日間、ザンデルにて、ザンデル州内でプロジェクト介入による COGES 運営コミュニティ幼稚園活動を実施している 91 の COGES および関連 32COGES 連合を対象とした経験共有アトリエを開催した（県別で二日間に分けて実施）。両日合わせて 94COGES（1COEGS 欠席、4COGES が追加参加）から代表者 2 名ずつ、31COGES 連合（1 連合欠席）から代表者 1 名ずつ、合計 219 名の COGES メンバーが出席し、全 COGES 担当官（7 名）、就学前教育指導主事（2 名）、プロジェクトスタッフが運営・進行を担った。今回の経験共有アトリエは、2007 年のプロジェクト介入開始から行われてきた COGES 運営コミュニティ幼稚園活動に関する経験を COGES 間で共有し、教訓を引き出すとともに、共通する問題とそれに対する解決策を検討した上で、今後のより活発な活動の継続へ向けた戦略を検討・共有することを目的として開催したものである。具体的なプログラム内容は、①現在までのザンデル州内 COGES 運営コミュニティ幼稚園状況、② COGES 連合代表によるコミューン内コミュニティ幼稚園状況発表（園数、園児数、成果、問題点、解決策への提案など）、③アトリエ（グループディスカッション・発表）、④今後への提案および優良事例紹介。ディスカッションにおいては、グループごとに適切な財政的資源動員システムの検討、および人的資源活用して当該活動における各アクターの役割について検討を行った上で、全体にて発表・討議を行った。通常、個別の COGES にて実施されているコミュニティ幼稚園活動に関して、複数のコミューンや県にまたがり、かつ当該活動の経験年数も異なる COGES 間にて、経験共有や意見交換が可能となる場であったことから、いずれのテーマにおいても非常に熱心な討議が繰り広げられ、運営側の想像以上に活発な現場レベルでの様々な経験やイニシアティブが共有された。討議の結果、引き出された戦略も妥当なものが多く、今後の発展に大いに寄与することが期待される。

2) 視学官会議開催支援

今月はザンデル、ドッソ、ティラベリ、マラディの 4 州の視学官会議に参加した。フォーラム実施 3 州（ドッソ以外）では、①入学登録状況の確認、②女子の入学登録促進に向けての視学官が行った活動、③州事務所長による経験共有セミナーの報告（特に、2008/09 年度の COGES 連合設置と機能度に関して）、④COGES の学校活動計画策定・収集促進のために視学官が果たした役割、が中心議題となった。①については下表の通り、ティラベリ、マラディ両州で、入学登録者数は女子、全体とも教育省が設定した目標値を超えており、去年度と比べ男女比にも格段と改善が見られる。これは、②の議論でも確認したが、前月会議での決定に従い、視学官がフォーラム決議の学校レベルでの徹底をあらゆる機会を通じて、学校長や COGES メンバーに呼びかけたことが功を奏したと考えられる。今後の課題は、12 月に実施予定の省の公式データとなる簡易統計調査の数値と現データとの格差をいかに縮小するかであり、対策として、「視学官事務所提出用、統計調査用とも教室にいる実際の生徒数を正確に報告することを校長に徹底する」ことが確認された。

	入学登録 実施校 (%)	登録者数			格差指数		省設定の目標値に 対する到達率 (%)	
		男子	女子	全体	2008/09	2009/10	女子	全体
ザンデル (11月9日)	82.5	37 725	33 997	71 722	0.88	0.90	93.0	93.3
ティラベリ (11月23日)	63.6	39 629	40 781	80 410	0.88	1.03	107.0	100.3
マラディ (11月25日)	77	57 577	52 070	109 647	0.79	0.90	130.2	124.0

心配されていたティラベリ、マラディ州での教員不足も、新設校開設や既存校の拡充ができない等の問題はあっても、合理的な人事管理を徹底することにより、事前登録を実施した全校に教員

を配置する努力がなされており、今のところ大きな問題は報告されていない。

④の議論は COGES、COGES 連合の活動への視学官の取り込みを促進する意図で行われた。議論を通じ、ザンデル、マラディ州では、視学官や指導主事が自らの活動の一環として、COGES 連合総会への参加や学校活動計画 (PAL) 収集への関与を位置づけていることが確認された。特に、マラディ州ではプロジェクトからの依頼がなかったにもかかわらず、各視学官が連合による PAL 収集状況や回収率を報告し、当事者意識の高さを示した。同州では PAL の回収率も 77% と高く、COGES モニタリングへの視学官の適切な関与が、COGES の機能強化に対し有効であることを示唆するものであった。ティラベリ州では、一部視学官の「COGES、COGES 連合活動への関与の必要性・重要性」に関する認識がまだ低く、州事務所長より「視学官の認識と行動変容」を促す叱咤激励があり、次回会議でこの提案が実施されたかどうかを確認する。

フォーラム実施直前のドッソ州では、テーマ「児童の就学継続」に関し、各視学官が現状分析、中退要因を分析・発表し、対策を議論した。この結果、フォーラム時の教育行政による決議文案が策定された。また、同州の前年度の PAL、総括表の回収率が全州中最も低いことから、プロジェクトより問題提起を行ったが、視学官からは「COGES や COGES 連合のモニタリングは自分たちには関係ない」という意見が多く述べられ、当事者意識の低さがあらわになった。今後、他の新州同様に、フォーラムや視学官会議の実施を通じ、視学官の意識変革を目指す。

(5) プロジェクト運営管理

治安の悪化に伴い、今月下旬より日本人専門家の一部都市間移動が制限されているが、JICA ニュージャール事務所とも随時相談しながら、今後も状況に応じて安全第一で柔軟に活動を行ってきたい。

経験共有セミナーでも効果が訴えられた模擬試験（卒業試験対策問題集配布）の支援を今年度も予定しており、現在視学官を含め内容を検討中であるが、成績向上キャンペーンの重点州であるマラディへの配布を増加すること、学校の規模にかかわらず受験生のいる学校に最低 1 冊のドリルを配布することを目的とし、当初予定より増刷を検討している。かかる費用については、第 3 四半期に諸々の理由により開催されなかった視学官会議の経費などを充当したいと考えている。

(6) 課題

今月は COGES と連合の活動の立ち上げ時期でもあり、また、本格的な入学登録が行われる月でもあったため、プロジェクトとしても、治安問題を抱えつつも、精力的に支援、モニタリング活動を実施した。

「女子の就学促進」をテーマにフォーラムを実施したマラディ州、ティラベリ州では、女子の入学登録者数が増大し、マラディは女子・全体ともに入学者数で全国一に、ティラベリはニアメ以外では初めて男女比が 1 : 1 になる可能性が出てきた。いずれの州でも、教員不足などの問題に直面しながらも、州教育事務所長を先頭に、フォーラムで行った活動決議をどうにか実行しようと教育行政が一丸となり努力している。これに対して、COGES や COGES 連合も、村レベルでの着実な啓発活動を積み上げ、コミュニケーションや伝統的指導者、他の援助機関を巻き込んでのキャンペーン活動を繰り返している。この主要アクターの活動の相乗効果が、州レベル、国レベルでも目に見える成果として発現しつつあり、登録終了時までこの傾向が持続するように、プロジェクトとしても手を緩めず密なモニタリング活動を続ける。

COGES 連合の活動も、ザンデル州や新州では 11 月中にほとんどの連合が総会を開催しており、順調な滑り出しを見せている。しかし、合モニタリングの項で述べたとおり、COGES 担当官の能力差や準備不足のため、総会運営（成否）や学校活動計画 (PAL) 回収状況に問題のある連合もある。これまでの技術移転の枠組みでは、COGES 連合の能力強化は担当官のやる気や力量に左右される部分が大きく、タウア州の例でもわかるように、プロジェクトの技術移転の質や協力期間

の長さで解決できるものではない。プロジェクト⇒COGES 監督官・担当官⇒COGES 連合・COGES というこれまでの技術移転経路を見直し、プロジェクト⇒州事務所長・視学官⇒（COGES 担当官⇒）COGES 連合・COGES という既存の教育行政の枠組みをより積極的に取り込むことが、COGES・COGES 連合の能力強化の質と効率を改善するためには不可欠である。

2008/09 年度のディファ州、今年度のマラディ州で、COGES の PAL や活動総括の収集率が高い（ひいては策定率も高いと推定される）理由としては、視学官が COGES 担当官や学校長に対する指示を徹底したことがまず挙げられる。COGES のキーパーソンである校長のリーダーシップが、（特に農村部の）COGES の機能化には不可欠であり、校長にとり視学官の指示は絶対である。よって、視学官の関与が増えれば、COGES の核メンバーである校長が活性化し、COGES が機能する確率もより高まる。同時に連合総会への出席、学校訪問時の COGES メンバーとの面談を通じて、視学官や指導主事と他の COGES メンバー（COGES 委員長などコミュニティの代表者）との関係強化も重要である。視学官・校長の関係だけでは、COGES の本来目的であるコミュニティの参加が担保されない危険性があるためである。プロジェクトとしても視学官会議で、視学官による COGES、COGES 連合モニタリング活動の発表を義務付けるなどし、COGES や COGES 連合の機能化を自らの責務として視学官が認識し、実行するように筋道をつけていく。大きな貢献要因としては、州事務所長が COGES/COGES 連合の教育開発における役割の重要性を深く認識していることである。新年度に入り、先行 2 州、新州を問わず、州トップの事務所長が、視学官会議の場で、視学官に対し「COGES と COGES 連合の活動に積極的に貢献すべき」と熱く語る場面が多くなった。プロジェクトスタッフの発言より州所長の発言のほうが、視学官にとっては何倍も重みがあり、視学官の意識改革にも大いに弾みがつく。

以上のように、フォーラムの成果も結実しつつあり、州のレベルの教育行政の取込みも順調に進んでいる。今後は、プロジェクトからではなく、州事務所長の口からこの成果を中央教育省へ、あるいは、他の支援機関へ発表する機会をつくり、COGES 連合の重要性やフォーラムアプローチの有効性をアピールする方策を考える。プロジェクトはあくまでもファシリテーター役に徹し、メインのアクターである州教育行政と COGES/COGES 連合が活動を実施し、成果を生み出すまで、**執拗に**モニタリングする。生じた成果は実際に活動を実施したアクターのものであり、その代表者である州事務所長より、「自州の成果」として、他者に発表、共有してもらうことが、他の支援機関にも受入れられる効果的な普及戦略であると考えられる。

現在、国内や周辺国での治安の悪化にともない、日本人専門家の移動に制限が設けられている。今のところ、タウア、ティラベリへの移動禁止のみであるが、今後事態が悪化すれば、ニアメからの移動禁止、さらにはローカルスタッフの移動制限も起こりえる。様々なケースを考え、フォーラムやコミュニティ幼稚園の総括活動など大きなイベントはもちろん、担当官会議や視学官会議等プロジェクトの中核活動の実施についても複数のシナリオを用意し、対応する必要がある。治安状況の改善を祈念しつつ、本報告を終える。

(7) 12月の予定

内 容	日 程
アガデス州 COGES 担当官月例会議	1 日
ドッソ州 COGES 連合フォーラム	2 日
ドッソ州視学官会議	3 日
ドッソ州 COGES 連合事務局員対象簡易型財務管理研修	3 日
タウア州 COGES 運営コミュニティ幼稚園経験共有アトリエ	3、4 日
ザンデール州視学官会議	8 日
ニアメ市 COGES 担当官月例会議	8 日
マラディ州 COGES 担当官月例会議	8 日

マラディ州 COGES 担当官講師研修（簡易型財務管理）	9 日
ティラベリ州 COGES 担当官月例会議	9 日
ティラベリ州 COGES 担当官講師研修（簡易型財務管理）	10 日
タウア州視学官会議	10 日
タウア州 COGES 担当官月例会議	11 日
ディファ州 COGES 担当官月例会議	11 日
ディファ州 COGES 担当官講師研修（簡易型財務管理）	12 日
コミュニティ幼稚園設立実践ガイド承認アトリエ	14、15 日
ザンデル州 COGES 担当官月例会議	16 日
マラディ州視学官会議	17 日
プロジェクトコニ事務所閉鎖	23 日
近藤専門家休暇	18 日（～1 月 8 日）
國枝専門家休暇	21 日（～31 日）
影山専門家離任	25 日
地方市町村選挙	27 日

「ニジェール国住民参画型学校運営改善計画」フェーズ 2 プロジェクト活動月報 2010 年 1 月

作成日： 2010 年 2 月 1 日

今月の活動、人の動き、イベント

日時	活動	担当、出張者
1月1日 (金)		
1月2日 (土)		
1月3日 (日)		
1月4日 (月)		
1月5日 (火)	Niamey→Tahoua Niamey→Maradi	ハムザ、ハミドゥ 三浦、國枝
1月6日 (水)	タウア州 COGES 担当官月例会議 アガデス州 COGES 担当官月例会議(タウア州開催) マラディ州視学官会議	ハミドゥ ハムザ 三浦、國枝
1月7日 (木)	Maradi→Niamey Maradi→Zinder Tahoua→Niamey Tahoua→Zinder	三浦 國枝 ハムザ ハミドゥ
1月8日 (金)	ザンデル州視学官会議	國枝、ハミドゥ
1月9日 (土)	Zinder→Niamey	國枝、ハミドゥ
1月10日 (日)	Niamey→Tahoua	イボ
1月11日 (月)	タウア州視学官会議	イボ
1月12日 (火)	マラディ州 COGES 担当官月例会議	ハムザ
1月13日 (水)	Tahoua→Niamey Niamey→Tillaberi Tillaberi→Niamey Maradi→Diffa Niamey→Zinder	イボ メロ メロ ハムザ ハミドゥ
1月14日 (木)	ディファ州 COGES 担当官月例会議 ザンデル州 COGES 担当官月例会議	ハムザ ハミドゥ
1月15日 (金)	Zinder→Konni Diffa→Maradi	ハミドゥ ハムザ
1月16日 (土)	終了時評価受け入れにかかる協議 (Konni) 終了時評価受け入れにかかる協議 (Maradi)	ハミドゥ ハムザ
1月17日 (日)	Konni→Niamey Maradi→Niamey	ハミドゥ ハムザ
1月18日 (月)	ドツ州視学官会議	三浦、イボ、メロ
1月19日 (火)	終了時評価調査(～2月9日)	
1月20日 (水)	終了時評価現地調査同行(マラディ州 DREN、COGES 訪問)	國枝
1月21日 (木)	ニアメ市視学官会議 終了時評価現地調査同行(マラディ州 IEB、COGES、FCC 訪問) PTF 会合	三浦、イボ、ハミドゥ 國枝 イドリッサ
1月22日 (金)	終了時評価現地調査同行(タウア州 DREN、IEB、COGES、FCC 訪問(於 Konni))	國枝 國枝
1月23日 (土)	終了時評価現地調査同行(タウア州 FCC 訪問)	國枝
1月24日 (日)		
1月25日 (月)	就学前教育局・ユニセフ・EPT 定期三者会合 終了時評価調査プロジェクト内インタビュー	三浦
1月26日 (火)	ティラベリ州視学官会議 終了時評価調査プロジェクト内インタビュー	三浦、イボ、メロ
1月27日 (水)	Niamey→Maradi	三浦、イボ
1月28日 (木)	マラディ州視学官会議	三浦、イボ
1月29日 (金)	Maradi→Zinder	三浦、イボ
1月30日 (土)	ザンデル州視学官会議	三浦、イボ
1月31日 (日)	Zinder→Niamey	三浦、イボ

(1) 今月の総括

今月の主な活動は以下の通りである。

1) 機能する COGES 全国普及支援

ようやく見返り資金管理委員会設置にかかる省令に大臣により署名がなされ、資金管理メカニズムに関する省令にも承認が得られた。今四半期の各州への送金も順調に行われた。

2) COGES モニタリング体制構築

今月は、全 8 州において「見返り資金」を活用して COGES 担当官月例会議が開催され、プロジェクト・チームは全会議のモニタリング・助言指導を行った。主に学校活動計画の提出状況、修了試験対策問題集配布戦略について協議がなされた。

3) COGES を通した教育開発モデルの構築

コミュニティ幼稚園については、12 月末のコミュニティ幼稚園設立実践ガイド承認アトリエで得られたコメントを同ガイドに既に反映し、近いうちに大臣署名の序文を付け、関係者に配布される予定である。今後のコミュニティ幼稚園の普及に鑑み、モニタリング方法が課題となっている。

視学官会議では、今年既にフォーラムを実施した州ではそれぞれのテーマに係るキャンペーンや活動の結果を共有し、今後予定している州ではテーマの選択について協議した。また、第 2 回 COGES 連合総会を前に、修了試験対策問題集の配布・活用方法について確認がなされた。

(2) 機能する COGES 全国普及支援

1) 見返り資金に係る手続き実施促進

長期にわたる紆余曲折を経て、1 月 20 日によりやく、管理委員会設置に係る省令に大臣署名がなされた。資金管理メカニズムに関する省令については、結局、委員会設置省令に付随する形で、大臣承認を得るに至った。2010 年の第 1 四半期の各州への送金も、プロジェクトによる実施促進がないにもかかわらず、資金・物資管理局 (DRFM) により主体的に行われ、教育省の各関係者の同資金に関する手続きの迅速化が見られた。

問題としては、ドッソ前教育事務所長による見返り資金の横領疑惑が浮かび上がり、現在、教育省では、同州のみならず全州に検査官を派遣し、見返り資金を含む州に供与された全資金に関する監査を実施している。監査の結果を受け、教育省よりプロジェクトと JICA に対し、公式に同伴についての説明がなされる予定である。

(3) COGES モニタリング体制構築

1) COGES 担当官月例会議

1 月は、全 8 州において「見返り資金」を活用して COGES 担当官月例会議が開催された。プロジェクト・チームは、すべての会議に出席し、モニタリングと助言指導を行った。各州での会議の概要は下記表 1 のとおりである。

表 1: COGES 担当官月例会議の開催概要 (2010 年 1 月)

州 (開催日)	アガデス (6 日)	ディファ (14 日)	ドッソ (22 日)	マラディ (12 日)	ニアメ (12 日)	タウア (6 日)	ティラベリ (14 日)	ザンデル (15 日)
学校活動計画の策定・提出状況	●	●	●	●	●	●	●	●
FCC 第 2 回総会の準備状況	×	●	●	●	●	●	●	●
学校活動計画の分析・総括					●	●	●	●
修了試験対策問題集の配布戦略	●	●	●	●	●	●	●	●
FCC 設立研修の進捗状況	●	●	×	×	×	×	×	×
終了時評価現地調査受入準備	×	×	×	●	●	●	●	×

注：上記議題の他、定例の COGES 担当官月間活動報告、及び翌月の活動計画策定が行なわれた。なお、アガデス州会議はタウア市にて開催された。

今月は、後述する視学官会議との連携を強く意識して議題を設定した。すなわち全州において、学校活動計画の提出状況に加え、プロジェクトが全州で配布することになった修了試験対策問題集の配布戦略についても議論した。実質的な戦略面の議論は後述する視学官会議で行なわれたが、今回は COGES 連合を配布戦略の鍵として位置づけたため、COGES 担当官会議においても議論し、必要な情報共有を図った。具体的には、プロジェクトから各州教育事務所へ配布された問題集が、各視学官へ配布された後、COGES 連合の第 2 回総会の機会を活用して COGES 代表に配布される、という流れについて合意した。この流れで適時に的確に配布するには、第 2 回総会の日程調整と会議準備において最も重要な役割を果たす COGES 担当官と、その上司である視学官の間の密な情報共有が不可欠である。ここで、視学官事務所は各県に複数設置されているが、COGES 担当官はそのうちの 1 箇所には 1 名配置されているのみである。そこで、COGES 担当官が配置されていない視学官事務所と県内の COGES 担当官の間の相互連絡が適切に行なわれるよう、担当官会議と視学官会議の双方で合意された。

2) COGES 連合モニタリング

各地の COGES 連合の機能度に係る指標の一部を以下に紹介する。

表 2: COGES 連合モニタリング指標 (2010 年 1 月現在)

州	COGES 連合(FCC)数	対象校数(*1)	学校活動計画提出校数(率)	COGES 連合年会費納入			当年度第 1 回総会開催済 FCC 数(率)
				納入校数(率)	納入済額	納入済額平均 / FCC	
タウア	44	2,016	1,587 (78.7%)	990 (49.1%)	3,780,900	85,930	44 (100.0%)
ザンデール	55	2,089	1,640 (78.5%)	1,161 (55.6%)	3,954,025	71,891	54 (98.2%)
先行 2 州 計	99	4,105	3,227 (78.6%)	2,151 (52.4%)	7,734,925	78,131	98 (99.0%)
マラディ	47	2,421	2,012 (83.1%)	1,051 (43.4%)	6,898,100	146,768	47 (100.0%)
ティラベリ	44	2,193	1,972 (89.9%)	937 (42.7%)	4,272,930	97,112	44 (100.0%)
ドッソ	43	1,905	1,261 (66.2%)	466 (24.5%)	2,115,475	49,197	43 (100.0%)
ディファ(*2)	10	393	170 (43.3%)	119 (30.3%)	619,000	61,900	10 (100.0%)
ニアメ	5	400	324 (81.0%)	234 (58.5%)	2,816,000	563,200	5 (100.0%)
新興 5 州 計	149	7,312	5,739 (78.5%)	2,807 (38.4%)	16,721,505	112,225	149 (100.0%)
合計	248	11,417	8,966 (78.5%)	4,958 (43.4%)	24,456,430	98,615	247 (99.6%)

(*1) 「対象校数」は、機能する COGES を設立済みの小学校数で、2008/2009 年度の小学校数を適用している。
(*2) ディファ州は、州内全 12 コミューンのうち、2008/2009 年度に COGES 連合が設立された 10 コミューンを分析対象としている。アガデス州は、COGES 連合設立研修を「見返り資金」を活用して実施中で、まだ設立には至っていないため、分析対象から外した。

まず、学校活動計画の提出状況については、先行 2 州と新興 5 州のいずれも、提出率の平均が現時点で 8 割を下回っている。しかし先月の状況と比べ、全体的に大きな伸びを見せているため、今後も指標改善はある程度期待できる。ここで、2009 年 11 月に改訂したプロジェクト・デザイン・マトリクス (PDM) では、達成目標を 90%と設定している。今後 2 月から 3 月にかけて、COGES 連合の今年度第 2 回総会が開催のピークを迎える。これを学校活動計画の回収の最後の機会と捉え、COGES 担当官による COGES 連合を通じた働きかけに加え、視学官や教育主導主事による学校訪問を通じた直接的な助言指導を促していく。その際、計画書回収の目的はあくまで各 COGES における計画策定を促すことであり、回収自体が目的ではないことを改めて関係者に確認する。

次に COGES 連合の年会費納入状況だが、先行 2 州が納入率 5 割を超えている一方、新興 5 州では依然として 4 割を下回っている。ただし、後者の指標は、当該データの更新が 2 か月近く滞っているドッソ州が新興 5 州全体の指標を大きく下げているため、現時点の状況は相当改善されているものと考えてよい。ここで、一 COGES 連合あたりの平均納入済額を見ると、都市部の例外であるニアメ州以外に、マラディ州とティラベリ州が先行 2 州を大きく上回っている。これら 2 州の現時点での納入率が先行 2 州より低いことから考えると、年会費の金額が先行 2 州よりも高いことは確かである。ここからは推測の域を出ないが、マラディ、ティラベリの両州では、2008/2009 年度

の州教育フォーラムで女子就学の向上に取り組み始めてから、その意義を内部化し、2009/2010年度も啓発キャラバンをはじめとする活動を積極的に盛り込んでいる可能性が高い。そして、先行2州とは異なり、現時点ではまだコミュニケーション役場をはじめとする協力機関との連携が確立されていないため、それらの活動実施に必要な予算の大半を会員 COGES の年会費でまかなう必要がある、という事情が背景にあると考えられる。

最後に、COGES 連合の最低限かつ最重要の機能である総会開催については、全国 248 の COGES 連合のうち、99.6%の 247 連合が今年度第 1 回総会を開催した。昨年度の途中で設立された新興 5 州の COGES 連合にとっては、今 2009/2010 年度が実質的には初年度となるが、順調なスタートを切れたと考えてよいだろう。今後は、第 2 回総会が適切な時期、すなわち 3 月頃までの間に開催されるよう、各州の州 COGES 監督官と県 COGES 担当官を通じた助言と働きかけを続けていく。

(4) COGES を通した教育開発モデルの構築

1) コミュニティ幼稚園

先月のコミュニティ幼稚園設立実践ガイド承認アトリエで得られたコメントに基づき、就学前教育局を支援し、ガイドの最終版とアトリエの報告書を完成させた。就学前教育局により序文案が作成され、大臣による署名がなされる予定である。今後は、教育省 - ドナー定期会合で、他ドナーに同ガイドを紹介し、共有することを目指す。

懸案のモニタリングシステムに関しては、教育省の方針が定まらず、就学前教育の指導主事のイレラ県への配置はなされていない。教育省としても、コミュニティ幼稚園の普及により、モニタリング対象が州内の広範囲にわたることから、州都に駐在する視学官 1 名と複数の主事による幼稚園のモニタリングは不可能と判断しており、「県レベルに就学前教育学区をつくり、1 名の指導主事を配置する」という従来案に加え、「各地に点在する初等教育の指導主事を活用する」という代替案も検討している。いずれにしても、さらなるコミュニティ幼稚園の設置には、適切なモニタリングシステムの確立は不可欠であり、教育省の方針決定を受け、今後の支援体制を考える必要がある。

2) 視学官会議開催支援

今月はドッソ、ザンデール、タウア、ティラベリ、マラディ、ニアメの 6 州の視学官会議に参加した。プロジェクトより提案し、会議中に取り組んだ議題を以下の表 3 にまとめる。

表 3：視学官会議の開催概要（2010 年 1 月）

州（開催日）	マラディ	ティラベリ	ドッソ	ニアメ	ザンデール	タウア
議 題						
簡易統計調査にもとづく入学登録状況の確認	●	●			●	
小学 6 年生向けドリルの配布・使用戦略・実績報告	●	●	●	●	●	●
COGES 連合による模擬試験実施の経験共有	●				●	
フォーラムテーマの決定	●	●				
フォーラム決議に対する活動報告	●	●	●		●	●
「COGES、連合モニタリング各アクターの役割」説明	●	●	●	●	●	●

女子の入学促進キャンペーンを実施したザンデール、ティラベリ、マラディ州では、視学官事務所の集計による簡易統計調査結果が発表され、表 4 の通りとなった。3 州とも、教育省が設定した入学登録者数目標値を越えており、特にマラディでは、全体、女子ともに目標値を大幅に超え、女子の総入学率は 100%を超える見込みである（昨年度の同州の女子総入学率は 68.3%）。また、ティラベリ州では、今年度の教員不足に鑑み、入学者総数ではなく男女比 1 : 1 に焦点を当て、関係者が一丸となり取り組んできた成果が結実した。

表 4：簡易統計調査に基づく入学登録状況

	登録者数			格差指数		省設定の目標値に対する到達率 (%)	
	男子	女子	全体	2008/2009	2009/2010	女子	全体
ザンデール	44754	39457	84211	0.88	0.88	108.0	109.6
マラディ	59153	52215	111368	0.79	0.88	131.1	126.4
ティラベリ	43618	43641	87259	0.88	1.00	119.4	108.9

「児童の就学継続」をテーマに、フォーラムを実施したドッソ、ザンデール、タウア州では、児童の中退防止対策として教育行政ができる最も有効な手立ては、教員の欠席を可能な限り減らすための措置をとることであり、具体的には「視学官や指導主事による学校訪問を強化する」ことが確認された。先月、ドッソ州の視学官会議で作成したモニタリング表をタウア、ザンデール州でも導入し、視学官と主事による学校訪問時の教師、生徒の出欠状況の確認が行われることになった。さらに、COGES や父兄会との話し合いを通じて、児童の就学継続に関する啓発活動を行うと同時に、生徒の出席状況に問題のある学校では、村長などコミュニティの代表者を含めて問題解決のための話し合いをもつなど、教育行政からコミュニティへの働きかけを強めることの必要性も確認された。懸案事項としては、今年の近年まれに見る凶作のため、タウア、ザンデール州では、食糧事情の悪い農村部で、住民がナイジェリアや都市部に移動しており、子供も親について移動するため、中退してしまうというケースが多く視学官より報告されている。

マラディ、ティラベリ州では、3月に開催が予定されている2度目のフォーラムのテーマが決められた。力点の置き具合は異なるものの、両州とも「初等教育修了試験の合格率」と「(女子の)入学キャンペーンで入学した児童の中退防止」の2つの課題に取り組むことが決められた。次月の会議で、視学官とともに、各テーマに係る問題を分析し、解決策を考え、フォーラム時に教育行政が行う決議案を作成する。

ニアメ州の会議では、プロジェクトの初参加ということもあり、活動紹介に加えて、COGES や連合の教育開発における重要性などをプロジェクトから視学官に説明した。ニアメは修了試験成績向上キャンペーンの重点州でもあることから、COGES や連合、コミューンとの連携によるドリルの配布や模擬試験の実施の徹底に向けて、今後も会議を通じて、視学官との関係構築に勤めていく。

(5) プロジェクト運営管理

JICA ニジェル事務所に対して第 3 四半期会計報告を行った。第 3 四半期執行状況は以下の通りである。

前途資金合計	110,438,340Fcfa
ニアメ口座	68,357,768Fcfa
コニ口座	32,928,458Fcfa
合計	101,286,226Fcfa

コニ口座については、12 月末に影山専門家の帰任に伴い閉鎖した。12 月中旬に見込み残額 250 万 Cfa を一旦 JICA ニジェル事務所に戻入し、12 月末締めの際に不足額 5,718Facfa を同専門家が負担した。尚、戻入された 250 万 Fcfa は、第 4 四半期ニアメ口座資金として委嘱された。

よって、第 4 四半期前途資金は、以下の通り送金された。(下記金額にコニ口座残額 250 万 Cfa を含む)

ニアメ口座	75,602,724Fcfa
コニ口座	0Fcfa
合計	75,602,724Fcfa

(6) 課題

ニジェールの教育を取り巻く状況は厳しい。政治状況は膠着状態であり、大統領と反対派の交渉にも進展が見られない。現政権が民主化への軌道修正の道筋を提示できなければ、EU などニジェール国家予算の屋台骨を支えるドナーの支援が停止し、契約教員の給与、州教育事務所や視学官、指導主事の活動費への支出も滞ることになる。他方、昨年雨季の変則的な降雨のため、各州の北部では食糧生産、牧草生産が壊滅的な状況であり、新学年度開始時より住民の移動が報告されていた。ここにきて、比較的作柄が良かったと思われていた南部農村部住民のナイジェリアなどへの流出の始まりが、視学官会議などでも報告されるようになった。ニジェールは政府から住民まで大きな流転の渦中にあるようだ。

このような状況の中で、プロジェクトとしては何をすべきか。これから起こる様々な変化に対し、これまでの成果を死守するためにはどうすればいいのか。まず、現在の省の好ましい人員配置・大臣、中央局長と州教育事務所長が続く間に、視学官や指導主事の COGES、COGES 連合活動への取込みをさらに進め、何らかの形で公式化することが必要である。そして、現在の州教育事務所長とともに、視学官や COGES 監督官・担当官、COGES 連合メンバーに対し、先行州での成功経験、成功のために各自が果たすべき役割などの情報を可能な限り伝達し、これら主要アクターの行動変容を確実なものとする。また、前回のフォーラムの成果がほぼ確定しつつあるマラディ、ティラベリ州では、3月上旬に再度フォーラム開催支援を行い、各アクターに成功体験を刷り込み、今後も教育行政と COGES・COGES 連合、コミュンが一体となって地域の教育開発に取り組んでいく気運を堅固なものとする。このようにして、省の人事に変更があったとしても、現場はこれまでどおりに動くような体制を作り上げることを目指す。

2月、3月は、COGES 担当官月例会議や視学官会議の通常活動に加えて、フォーラムや経験共有セミナーなどの大きなイベントが続く。上記のような理由で、どの通常活動もどのイベントも重要であり、手が抜けない。プロジェクトとしては、内部人員の有効活用に加えて、州教育事務所の力を最大限に引き出し、プロジェクトからの人的投入を最小限にとどめ、この2ヶ月の活動を乗り切っていく所存である。

(7) 2月の予定

内 容	日 程
アガデス州 COGES 担当官月例会議	3 日
ニアメ市経験共有セミナー	6 日
ニアメ市 COGES 担当官月例会議	8 日
マラディ州 COGES 担当官月例会議	9 日
ティラベリ州 COGES 担当官月例会議	9 日
タウア州視学官会議	10 日
ディファ州 COGES 担当官月例会議	11 日
ドッソ州 COGES 担当官月例会議	11 日
ディファ州視学官会議	12 日
仏語圏西アフリカ学校運営広域セミナー（於マリ）	14 日～18 日
タウア州 COGES 担当官月例会議	16 日
ニアメ市視学官会議	16 日
ザンデール州 COGES 担当官月例会議	18 日
ドッソ州視学官会議	23 日
マラディ州視学官会議	23 日
ティラベリ州視学官会議	25 日
ザンデール州視学官会議	25 日
プロジェクト終了時評価調査	(1月19日)～2月9日

「ニジェール国住民参画型学校運営改善計画」フェーズ 2 プロジェクト活動月報 2010 年 2 月

作成日： 2010 年 3 月 1 日

今月の活動、人の動き、イベント

日時	活動	担当、出張者
2月1日 (月)		
2月2日 (火)	終了時評価調査(ニアメ市 DREN、COGES、FCC 訪問)	三浦
2月3日 (水)	終了時評価調査(ティラベリ州 IEB、COGES、FCC 訪問)	三浦 Niamey⇄Tillaberi 三浦
2月4日 (木)	スタッフミーティング	全員
2月5日 (金)	終了時評価調査団と国民教育省の協議	三浦、國枝
2月6日 (土)		
2月7日 (日)		
2月8日 (月)	ニアメ市 COGES 担当官月例会議	ハミドゥ Niamey→Maradi Niamey→Tillaberi ハムザ メロ、ザカリ
2月9日 (火)	マラディ州 COGES 担当官月例会議 ティラベリ州 COGES 担当官月例会議 終了時評価調査団報告会	ハムザ メロ、ザカリ 三浦、國枝、近藤 Tillaberi→Niamey Niamey→Tahoua メロ、ザカリ イボ
2月10日 (水)	タウア州視学官会議	イボ Niamey→Dosso Maradi→Diffa メロ、ザカリ ハムザ
2月11日 (木)	ディファ州 COGES 担当官月例会議 ドッソ州 COGES 担当官月例会議 PTF 会合	ハムザ メロ、ザカリ イドリッサ Niamey→Maradi Dosso→Niamey Tahoua→Niamey 三浦 メロ、ザカリ イボ
2月12日 (金)	ニアメ市「模擬試験を通じた成績向上戦略策定ワークショップ」	イボ、ハミドゥ Maradi→Diffa 三浦
2月13日 (土)	ディファ州視学官会議 仏語圏西アフリカ学校運営広域セミナー(~18日)	三浦、ハムザ 國枝、イボ Niamey → Bamako 國枝、イボ
2月14日 (日)		Diffa→Maradi 三浦、ハムザ
2月15日 (月)		Maradi→Niamey Niamey→Tahoua 三浦、ハムザ ハミドゥ
2月16日 (火)	タウア州 COGES 担当官月例会議	ハミドゥ
2月17日 (水)		Tahoua→Zinder ハミドゥ
2月18日 (木)	ザンデル州 COGES 担当官月例会議 軍事クーデター発生	ハミドゥ Bamako → Niamey 國枝、イボ
2月19日 (金)		Zinder→Konni ハミドゥ
2月20日 (土)		Konni→Niamey ハミドゥ
2月21日 (日)		
2月22日 (月)	スタッフミーティング	全員
2月23日 (火)	ドッソ州視学官会議	イボ、メロ、ザカリ Niamey⇄Dosso Niamey→Maradi イボ、メロ、ザカリ 三浦、ハムザ
2月24日 (水)	マラディ州視学官会議 ニアメ州視学官会議	三浦、ハムザ イボ、ハミドゥ
2月25日 (木)	ティラベリ州視学官会議 ザンデル州視学官会議	イボ、メロ、ザカリ (出張者なし) Niamey⇄Tillaberi Maradi→Niamey イボ、メロ、ザカリ 三浦、ハムザ
2月26日 (金)		
2月27日 (土)		
2月28日 (日)		Niamey→Tahoua Niamey→Maradi イボ 近藤、ハムザ、イドリッサ

(1) 今月の総括

今月の主な活動は以下の通りである。

1) COGES モニタリング体制構築

2月には、全8州においてCOGES担当官月例会議が開催され、プロジェクトではアガデス州を除くすべての会議に出席し、モニタリングを行った。各地では、第2回COGES連合総会が開催されつつあり、学校活動計画の提出率も目標の90%に近づいてきている。

12日には、ニアメ市において、「成績向上戦略策定ワークショップ」を開催し、これまでザンデル州やタウア州においてCOGES連合のイニシアティブにより実施されてきた模擬試験の経験を共有し、ニアメ市での成績向上にかかる具体的な戦略が協議された。

2) COGESを通じた教育開発モデルの構築

コミュニティ幼稚園(JEC)については、JECモニタリング要員がタウア州イレラ県で今年度新設予定の12園を訪問しているが、去年度の近來まれに見る凶作によって、分担金の徴収率が低く、厳しい運営を強いられていることが明らかになった。

視学官会議については、アガデスを除く全州での視学官会議に出席し、主に3月中旬に予定されている経験共有セミナーにて協議、承認される「COGES、連合モニタリングにおける各アクターの役割」の州レベルでの見直し、意見の取りまとめを行った。

3) その他

(1月19日より)2月9日まで、プロジェクト第2フェーズの終了時評価調査団を受け入れた。これまでの活動成果を整理するとともに、プロジェクトの今後の方向性を明確にする好機となった。

また、2月15日から17日の3日間、マリにおいて、マリ基礎教育識字国語省とJICAセネガル事務所の共催による仏語圏西アフリカ学校運営広域セミナーが開催され、当国からはプロジェクト専門家、カウンターパートを含む8名が参加した。

(2) COGES モニタリング体制構築

1) COGES 担当官月例会議

2月には、全8州において「見返り資金」を活用してCOGES担当官月例会議が開催された。プロジェクト・チームは、アガデス州を除くすべての会議に出席し、モニタリングと助言指導を行った。各州での会議の概要は下記表1のとおりである。

表1: COGES 担当官月例会議の開催概要 (2010年2月)

議 題	州 (開催日)	アガデス (3日)	ディファ (11日)	ドッソ (11日)	マラディ (9日)	ニアメ (8日)	タウア (16日)	ティラベ リ(9日)	ザンデー ル(18日)
学校活動計画の策定・提出状況		●	●	●	●	●	●	●	●
FCC 第2回総会計画・開催状況		×	●	●	●	●	●	●	●
学校活動計画の分析・総括						○			●
COGES/FCC 実施総括表の様式			○	●	○	●		●	○
修了試験対策問題集の配布状況		●	●	●	●	●	●	●	●
FCC 監査役の役割							●		
FCC 設立の進捗状況		●	●	×	×	×	×	×	×

注: 上記議題の他、定例のCOGES担当官月間活動報告、及び翌月の活動計画策定が行なわれた。

今月は、新たな取り組みとして、COGESとCOGES連合の年間活動実施総括表の様式に関する共通認識の形成を図った。プロジェクトでは、今年1月から2月にかけてのプロジェクト終了時評価に向けた基礎情報収集の一環として、全国のCOGESとCOGES連合から過去の活動実施総括表を収集し、学校レベルとCOGES連合レベルの活動実施状況について把握することを試みた。その際、州によって、そしてCOGES連合や学校によって、総括表の作成方法に相違が見られた。中に

は、活動内容や分野、予算額や執行額などが記載されていないなど、COGES の総括表として最低限の要件が満たされていないケースも散見された。そこで、プロジェクトがフェーズ1 からタウア州とザンデール州で普及を進めてきた総括表の雛形を基に、若干の改良を加え、各州の担当官会議で共通認識の形成を試みた。今後、すでに進行中の第2回 COGES 連合総会をはじめ、視学官や指導主事による学校訪問や次回の年度末 COGES 連合総会などの機会を活用し、現場レベルの周知徹底を図ることとする。

2) COGES 連合モニタリング

各地の COGES 連合の機能度に係る指標の一部を以下に紹介する。なお、指標の更新日は、原則として各州 COGES 担当官会議の開催日である。

表2：COGES 連合モニタリング指標（1）：（2010年2月）

州	データ更新日(2月)	COGES 連合(FCC)数	対象校数(*1)	学校活動計画提出校数(率)		COGES 連合年会費納入			
						納入校数(率)		納入済額	納入済額平均 / FCC
タウア	16日	44	2,016	1,867	92.6%	1,255	62.3%	5,073,125	115,298
ザンデール	18日	55	2,098	1,778	84.7%	1,347	64.2%	4,581,600	83,302
先行2州計		99	4,114	3,645	88.6%	2,602	63.2%	9,654,725	97,522
マラディ	9日	47	2,420	2,113	87.3%	1,434	59.3%	8,330,940	177,254
ティラベリ	9日	44	2,193	2,073	94.5%	1,133	51.7%	5,162,050	117,319
ドッソ	11日	43	1,905	1,615	84.8%	1,096	57.5%	6,284,125	146,142
ディファ(*2)	11日	10	393	230	58.5%	167	42.5%	1,006,000	100,600
ニアメ	8日	5	397	363	91.4%	278	70.0%	2,965,000	593,000
新興5州計		149	7,308	6,394	87.5%	4,108	56.2%	23,748,115	159,383
合計		248	11,422	10,039	87.9%	6,710	58.7%	33,402,840	134,689

(*1) 「対象校数」は、機能する COGES を設立済みの小学校数で、2008/2009 年度の小学校数を適用している。

(*2) ディファ州は、州内全12 コミュニンのうち、2008/2009 年度に COGES 連合が設立された10 コミュニンを分析対象としている。アガダス州は、COGES 連合設立研修を「見返り資金」を活用して実施中で、まだ設立には至っていないため、分析対象から外した。

表3：COGES 連合モニタリング指標（2）：第2回総会開催状況（2010年2月）

州	COGES 連合(FCC)数	第2回総会開催済 FCC 数	開催済 FCC 内 COGES 総数	出席 COGES 数	COGES 出席率
タウア	44	18 (40.9%)	742	554	74.7%
ザンデール	55	19 (34.5%)	532	515	96.8%
先行2州計	99	37 (37.4%)	1,274	1,069	83.9%
マラディ	47	9 (19.1%)	376	304	80.9%
ティラベリ	44	7 (15.9%)			
ドッソ	43	16 (37.2%)	640	542	84.7%
ディファ	10	0 (0.0%)			
ニアメ	5	0 (0.0%)			
新興5州計	149	25 (21.5%)	1,016	846	83.3%
合計	248	62 (27.8%)	2,290	1,915	83.6%

まず、学校活動計画の提出状況については、先行2州と新興5州のいずれも、提出率の平均が達成目標の90%に接近してきた。今後、3月中旬頃までに各地で一通り開催される予定の第2回 COGES 連合総会までは指標の改善が期待できる。引き続き、COGES 担当官による COGES 連合を通じた働きかけに加え、視学官や教育主導主事による学校訪問を通じた直接的な助言指導を促していく。また、COGES 連合の年会費納入状況についても、先行州と新興州ともに、前月と比べて

納入率が大きく改善している。増分は前者で 10.8 ポイント、後者では 17.8 ポイントと、着実な伸びを示している。ただし、全体の平均は依然として 6 割にも満たないことから、COGES 連合総会等の機会を活用し、COGES 連合から COGES への働きかけを続けることが望まれる。ここでディファ州については、学校活動計画の提出率と連合年会費の納入率についてともに遅れをとっている。おそらく、ニジェル各地で深刻な問題となっている食糧危機の影響を、中でも同州が強く受けている可能性が高い。「動員可能な資源の範囲内で活動を計画し、実施する」という COGES と COGES 連合の運営原則に立ち返り、状況に応じた無理のない対応を呼びかけたい。

最後に、年度半ばの活動進捗状況を確認する場となる第 2 回 COGES 連合総会については、全国 248 の COGES 連合のうち、すでに 27.8% の 62 連合で開催された。現在までのところ、COGES の出席率が平均で 8 割以上、最低のタウア州でも 74.7% と、比較的順調である。残り 4 分の 3 の COGES 連合においても高い出席率が達成できるよう、COGES 担当官会議や視学官会議を通じて状況を見守っていく。

3) 模擬試験を通じた成績向上戦略策定ワークショップ(ニアメ市)

2 月 12 日、ニアメ市において、成績向上戦略策定ワークショップを開催した。同会合には、市内 5 区の COGES 連合代表者 15 名（各区 3 名ずつ）、区役所代表 5 名、伝統的首長代表 5 名、視学官 8 名、指導主事の代表 8 名、COGES 担当官 6 名、COGES 監督官、同市教育事務所長、援助機関・NGO 等の代表、総勢約 50 名が参加した。ニアメ市では、今年 1 月にプロジェクトの支援により開始された視学官会議において、今年度の重点目標が成績向上と設定された。今回の会合は、ザンデル州やタウア州において、COGES 連合のイニシアティブにより活発に実施されてきた模擬試験の経験を共有し、ニアメ市で成績向上という目標を達成するための具体的な戦略を策定することが目的であった。ワークショップのプログラムは以下のとおり。

- 発表：ザンデル州における模擬試験の取り組みに係る発表
- 全体討議（発表に関する質疑応答、意見交換等）
- グループ討議：
 - ◇ ニアメ市で実施可能な様々なレベルの模擬試験（学校、学校群、区、市など）
 - ◇ 模擬試験の実施に係る、各関係者グループ（COGES 連合、区役所、教育行政）による具体的な貢献
- 決議の採択

会合の成果として、別添 1 に掲げる決議文と各関係者グループの実施誓約文が採択された。ニアメ市は、州としての規模は小さいものの、首都という立地上、活動を通して上げた成果のデモンストレーション効果が高い。今回の会合を機に、すべての関係者グループが一つの目標のもとで集中的に活動を実施し、相乗的な効果を上げることで、設立されて 1 年に満たない同市の COGES 連合の意義と役割が他の関係者に認識され、関係者グループ間のパートナーシップ構築が進むことを期待している。

(3) COGES を通じた教育開発モデルの構築

1) コミュニティ幼稚園 (JEC)

12 月、1 月と、イレラ県在住の JEC モニタリング要員が今年度同県で新設予定の 12 園を訪問し、活動状況を確認した。12 園とも住民の努力によりどうにか JEC の開設にこぎつけたものの、昨年度の近來まれに見る凶作により、運営費に関しては、ほぼ全 COGES が穀物などの物納ではなく金銭の徴収を行っている。徴収率も低く、徴収予定額に対し実際の調達額が 5 割に達している COGES は 12 COGES 中 1 つのみ、残りは予定額の 2-3 割の調達にとどまっている。今後、さらなる資金調達の見込みがなければ、保育者への謝礼の支払いが滞り、JEC 活動が中断される恐れもある。2 月にはイレラ県の 2 つの COGES 連合の総会に参加し、2 年目以降の JEC の再開状況（6 園）を確

認した。新設園同様、金銭での負担を設定しており、徴収率も低い（1園は、COGESへの補助金を運営資金に充てている）。

コミュニティ幼稚園設立実践ガイドは序文の大臣署名が滞り、完成が遅れている。同ガイドは3月末の教育省・ドナー会合で、就学前教育局長により内容が発表され、その後、関係者への配布を予定している。

2) 視学官会議開催支援

今月は、アガデスを除く全州での視学官会議に参加した。各州会議における主の議題を表4にまとめる。重要議題は、3月中旬に予定されている経験共有セミナーにて協議、承認される「COGES、連合モニタリングにおける各アクターの役割」の州レベルでの見直し、意見の取りまとめである。また、同文章を全視学官と話し合うことで、視学官や教育指導主事のみならず、COGESや連合の役割を明確にし、COGES、連合支援活動の重要性に関するコンセンサスを構築することを目的としている。新任のタウア、ドッソ所長も含め全州の教育事務所長の認識は高く、一部の重要性を理解しない視学官に対しても、所長が「COGESや連合のモニタリング・支援は、視学官、指導主事の日常活動の中で行われるべきである」ことを力説する場面もあった。現在、先行2州のみならず新州でも視学官のCOGES関連活動への関与は既成事実となっており、同資料の省承認により、視学官の関与が公式化され、プロジェクトとしてもさらなる取込み戦略を展開できる下地が整う。

マラディとティラベリでは、3月に開催されるフォーラムテーマに関する分析（問題と解決法）、州教育行政の行動決議案の作成が行われた。2000年以降、初等教育修了試験の合格率が全国で最下位のマラディ州では、短期的には今年度の修了試験に焦点を合わせ、連合による模擬試験の実施と教育行政による学校訪問・教員指導の強化を組み合わせ、合格率の向上を目指す。中退率が全国一高いティラベリ州では、「中途退学防止」がフォーラムの主要テーマとなっている。州最大の懸案事項である児童の中退に関しては、これまでも視学官会議で対策が協議されており、すでに視学官や指導主事による学校訪問の強化や教員や生徒の出席確認など具体的な行動が実施されていることが会議でも確認された。

プロジェクト初参加のディファ州の会議では、プロジェクトの活動紹介に続いて、4月に開催が予定されているフォーラムのテーマ決めを行った。同州の懸案事項は「全国最下位の入学率、就学率」であり、フォーラムの時期を考え、「入学促進」をテーマとして取り上げることとした*。また、州教育事務所長より、見返り資金を活用して実施した2コミュニティでの連合設置研修とそれに続く連合事務局設置総会の模様が報告された。これで同州12コミュニティ全てに連合が設置されたことになる。

* 課題で述べる通り、3月2付けの渡航措置の変更に伴い、ディファフォーラムは無期限の延期となった。

表4：視学官会議の開催概要（2010年2月）

議 題	州（日付）	タウア (10)	ディ ファ (13)	ドッソ (23)	ニアメ (24)	マラ ディ (24)	ザン デール (25)	ティラ ベリ (25)
「COGES、連合モニタリング各アクターの役割」議論		●		●	●		●	●
小学6年生向けドリルの配布・使用戦略・実績報告		●	●	●	●		●	
COGES連合設置状況確認			●					
フォーラムテーマの決定			●					
フォーラムテーマに関する州の状況分析						●		●
フォーラム決議に対する活動報告		●		●			●	

(4) 仏語圏西アフリカ学校運営広域セミナー

2月15日から17日の3日間、マリにおいて、マリ基礎教育識字国語省とJICAセネガル事務所の共催による仏語圏西アフリカ学校運営広域セミナーが開催された。参加者は、マリ、セネガル、ブルキナファソ、そしてニジェールの4か国の、学校運営改善プロジェクト関係の教育行政官を中心とする約70名であった。ニジェールからは、国民教育省基礎教育総局長、同省COGES推進室職員、マラディ、ニアメ、ティラベリ、ザンデールの各州国民教育事務所長、プロジェクトの政策アドバイザー、及び國枝専門家の8名が参加した（往復のフライトの都合により、出張期間は2月13日から18日の6日間）。

セミナーのプログラムの概要は以下のとおり。

<第1日：2月15日>

- ▶ 国別発表：プロジェクト概要、モニタリング体制、教育の質的向上の取り組み、課題等
- ▶ グループ別討議：(1) モニタリング体制；(2) 学校運営委員会による教育の質的向上

<第2日：2月16日>

- ▶ プロジェクト視察：2グループに分かれ、クリコロ州の2県の学校運営委員会と県レベルの教育関係者協議会（Cadre de concertation）の委員らと面談

<第3日：2月17日>

- ▶ グループ別討議：第1日の続き
- ▶ 国別討議：セミナーの成果のまとめ

今回のグループ別討議の2つのテーマについては、自律的学校運営をめぐる各国の制度や背景に違いが認められる中でも、それぞれに参考となる方法論や課題が議論された。例えば、学校運営委員会の活動モニタリングについては、地方教育行政の本来業務としてのモニタリング、地方自治体の関与、そして集会型モニタリングの可能性などが共有された。質的向上の取り組みについては、学校運営委員会による授業時間の管理、学校運営委員会の集合体を通じた経験共有の重要性などが討議された。ニジェール側参加者の多くが、両テーマについて、すでに現場での具体的な経験を持っていたため、それぞれ議論を深めるために必要な貢献はできたと思われる。

セミナーの参加前は、学校運営改善プロジェクトの先駆者であるというニジェール側参加者の自負が経験共有の妨げとならないか気になっていた。しかし結果的には、現地視察を通じて触れたマリ独自の取り組み、例えば、中期計画（3年間）の枠組みである学校プロジェクト（Projet d'école）、そして学校運営委員会連合の代表者も参加する県レベルの教育関係者協議会（Cadre de concertation）などに、少なからず刺激を受けたようである。今後、ニジェール側の関係者が、より高い意欲と視野をもって業務に取り組むことを期待したい。

(5) 終了時評価調査

1月19日より2月9日まで、プロジェクト第2フェーズの終了時評価調査団を受け入れた。限られた日数で、COGESやCOGES連合の住民代表から、州教育事務所長、視学官、COGES監督官・担当官などの地方教育行政、中央教育省とドナーまで、広範囲わたる関係者に対するインタビューと協議が、調査団により精力的に繰り広げられ、これまでの活動の成果を整理するとともに、プロジェクトのみならず教育省関係者にとり、今後の方向性を明確にする好機となった。同評価調査の結果を踏まえ、今年度7月末の第2フェーズ終了に向け、特に、①視学官、教育指導主事を加えた持続的なCOGESモニタリングシステムの構築、②フォーラムアプローチの経験の取りまとめと関係者との共有を推進していく。具体的には、①に関しては、COGES推進室との密なる連携のもと、3月に予定されている経験共有セミナーでの「COGES、連合モニタリングにおける各アクターの役割」の改定と承認、さらには、2010年教育開発10ヵ年計画レビューでのテーマ別グループでの討議を経て、7月のレビューでの発表と承認を計画している。②についても、プロジェクトによるフォーラムアプローチの総括と同時に、教育省・ドナー月例会合やレビューにおける州教育事

務所長による成功例の発表を予定している。

(6) 課題

2月18日に勃発した軍事クーデターにより、タンジャ政権（第6共和制）が崩壊し、全閣僚、全州知事が罷免された。約10日の空白期間をおき、3月1日に新たな内閣が編成され、新しい教育大臣も任命された。今のところ、大臣以外の教育省省内の人事変更は行われていない。今後は、新たに憲法改正の国民投票、大統領選挙、国民議会議員選挙、地方自治体選挙を実施し、民主的な文民政権への復帰が予定されているものの、その移行期間や時期に関しては未定である。

また、国内でのイスラム過激派組織の活動活性化の懸念から、3月に入り JICA における渡航措置が変更され、アガデス州に加え、タウア市、ティラベリ市、ディファ州への現地スタッフを含むプロジェクト関係者の移動が禁止された。この措置により、ディファ州は全域で、タウア州、ティラベリ州の大部分でプロジェクトによる活動の直接実施が不可能となった。今後は、担当官会議や視学官会議は、該当州関係者と協議の上、タウア州についてはユニ市で、ティラベリ州はニアメ市で、ディファ州に関してはザンデル市で開催するなどし、COGES、連合活動のモニタリングを継続していく。

このような状況ではあるが、これまでの活動成果を維持、強化するために、プロジェクトが終了する7月末までに行うべき重点活動として、①COGES 連合による COGES 活動総括回収戦略の策定と普及、②マラディ州、ニアメ州における初等教育修了時試験合格率向上キャンペーンの実施支援、③COGES、連合活動モニタリング・支援への地方教育行政の役割の公式化への支援、④フォーラムアプローチの総括、⑤第2フェーズ成果の教育省関係者、他ドナーとの共有を考えている。

①に関しては、「(2) COGES モニタリング体制構築」の1)の項で述べたとおり、COGES と連合への総括表の徹底を図る。②の中心活動は、COGES 連合による模擬試験の普及支援であり、そのための準備（ドリル配布、経験共有セミナーとフォーラムの実施）はすでに終了しており、後は各州の連合と教育行政を始めとするパートナーの意気込み次第である。①、②とも、プロジェクトでは、担当官会議や視学官会議を通じ、各関係者の活動をモニタリングしつつ、学校、連合レベルでの情報共有と活動実施を促進する。③については「(5) 終了時評価調査」にも記載したとおり、COGES 推進室を支援しつつ、「COGES、連合モニタリングにおける各アクターの役割」の省レベルでの改定と承認を目指し、同時に視学官や指導主事に、より効果的なモニタリング機能を付与すべく、研修を中心とした技術移転計画を考える。④は、まず、フォーラム実施経験とその成果の取りまとめを行い、フォーラムアプローチ普及に向けて必要な資料（冊子やプレゼンテーション用資料）を作成する。⑤については、③、④の成果品に加え、コミュニティ幼稚園のガイドなどのプロジェクト成果を、経験共有セミナー、合同調整委員会の場のみならず、教育省ドナー会合、教育開発10カ年計画レビューを活用し普及していく。

最初に述べたとおり、今後少なくとも1年余は、大きな政治イベントが続き、それに伴い治安も悪化する恐れがある。教育省でも、今回の組閣で識字局が省を離れ、職業訓練省へ編入されるという変更があり、ノン・フォーマル教育視学官の立場が宙に浮いている。ディファ州教育事務所長と他7州の副所長もノン・フォーマル教育視学官であり、今後、彼らの位置づけどうなるのか今のところ不明である。これらの州レベル人事も含め、現大臣が省内の人事再編に着手するかどうかに、関係者の注目が集まっている。また、現教育大臣が純然たるテクノクラートであることから、選挙後には新たに教育大臣が任命される可能性が高く、再度の省再編や人事異動も予想される。混沌とした状況ではあるが、幸いプロジェクトの人脈はほぼ全州の視学官を網羅しており、活動拠点である州レベルでの人事変更には比較的容易に対応できると考える。加えて、COGES 監督官や担当官の変更の可能性は極めて少ないことから、現場レベルの活動には大きな影響もないと予想される。プロジェクトの課題は、むしろ、プロジェクトの活動範囲が狭まるなか、これらの視学官や COGES 監督官、担当官のやる気を以下に維持するかということであろう。

(7) 3月の予定

内 容	日 程
マラディ州 COGES 担当官月例会議	1 日
ニアメ市 COGES 担当官月例会議	1 日
タウア州視学官会議	1 日
ドッソ州 COGES 担当官月例会議	2 日
マラディ州 COGES 担当官講師研修（簡易型財務研修）	2 日
マラディ州 COGES 連合フォーラム	3 日
マラディ州視学官会議、FCC メンバー研修（簡易型財務研修）	4 日
タウア州 COGES 担当官月例会議	5 日
アガデス州 COGES 担当官月例会議（於タウア）	6 日
ディファ州 COGES 担当官月例会議	6 日
ティラベリ州 COGES 担当官月例会議	8 日
ティラベリ州 COGES 担当官講師研修（簡易型財務研修）	9 日
ドッソ州 COGES 担当官月例会議	9 日
ティラベリ州 COGES 連合フォーラム	10 日
ティラベリ州視学官会議、FCC メンバー研修（簡易型財務研修）	11 日
ザンデール州 COGES 担当官月例会議	13 日
COGES/COGES 連合経験共有セミナー	17, 18 日
プロジェクト合同調整委員会	19 日

別添 1： 模擬試験を通じた成績向上戦略策定ワークショップの決議内容（ニアメ市）

「ニジェール国住民参画型学校運営改善計画」フェーズ 2 プロジェクト活動月報 2010 年 3 月

作成日： 2010 年 4 月 1 日

今月の活動、人の動き、イベント

日時	活動	担当、出張者
3月1日 (月)	マラディ州 COGES 担当官月例会議 タウア州視学官会議 Niamey→Konni	ハムザ イボ 三浦
3月2日 (火)	マラディ州 COGES 担当官講師研修(簡易型財務研修) ニアメ市 COGES 担当官月例会議 ドゥソ州 COGES 担当官月例会議 Konni→Maradi Tahoua→Maradi	ハムザ ハミドゥ メロ 三浦 イボ
3月3日 (水)	マラディ州教育フォーラム	三浦、近藤、イボ、ハムザ、イドリッサ
3月4日 (木)	マラディ州視学官会議 マラディ州 FCC 研修(簡易型財務研修) Niamey→Tahoua	三浦、イボ、イドリッサ ハムザ、近藤 ハミドゥ
3月5日 (金)	タウア州 COGERS 担当官月例会議 Maradi→Niamey	ハミドゥ 三浦、近藤、イボ、イドリッサ
3月6日 (土)	アガデス州 COGERS 担当官月例会議(於:タウア) Maradi→Diffa	ハミドゥ ハムザ
3月7日 (日)	ディファ州 COGES 担当官月例会議 Niamey→Tillaberi	ハムザ メロ、ザカリ
3月8日 (月)	ディファ州視学官月例会議 ティラベリ州 COGES 担当官会議	ハムザ メロ、ザカリ
3月9日 (火)	ティラベリ州 COGES 担当官講師研修(簡易型財務研修) Diffa→Maradi Niamey→Tillaberi	メロ、ザカリ ハムザ イボ、ハミドゥ
3月10日 (水)	ティラベリ州教育フォーラム Tillaberi→Niamey Maradi→Niamey Niamey⇄Tillaberi	イボ、メロ、ザカリ、イドリッサ、アワ ハミドゥ ハムザ アワ
3月11日 (木)	国民教育省新大臣表敬、プロジェクト概要説明 ティラベリ州視学官会議 ティラベリ州 FCC 研修(簡易型財務研修) JICA TV 会議(教育分野ポジションペーパー) Tillaberi→Niamey Niamey⇄Tillaberi Niamey→Zinder	三浦 イボ、イドリッサ メロ、ザカリ、アワ 三浦、國枝 イボ、メロ、ザカリ、イドリッサ アワ ハミドゥ
3月12日 (金)		
3月13日 (土)	ザンデル州 COGES 担当官会議	ハミドゥ
3月14日 (日)	ニアメ市 FCC 総会モニタリング(ニアメ第1区) 事後評価調査団到着(打ち合わせ) Zinder→Niamey	三浦 三浦、國枝、近藤 ハミドゥ
3月15日 (月)		
3月16日 (火)		
3月17日 (水)	COGES/COGES 連合経験共有セミナー(1日目)	全員
3月18日 (木)	COGES/COGES 連合経験共有セミナー(2日目)	全員
3月19日 (金)	合同調整委員会	全員
3月20日 (土)		
3月21日 (日)	ニアメ市 FCC 総会モニタリング(ニアメ第3区)	三浦、ハミドゥ
3月22日 (月)	スタッフミーティング	全員
3月23日 (火)	JICA TV 会議(セネガル PAES 勉強会)	國枝
3月24日 (水)	PDDE レビュー女子就学促進グループ会合	イドリッサ
3月25日 (木)		
3月26日 (金)	見返り資金運営管理委員会	三浦、イドリッサ
3月27日 (土)		
3月28日 (日)	ニアメ市 FCC 総会モニタリング(ニアメ第2区)	國枝
3月29日 (月)	見返り資金運営管理小委員会 ローカルスタッフ休暇(~4月2日)	三浦
3月30日 (火)	教育省、ドナー月例会合	三浦
3月31日 (水)	國枝専門家休暇(~4月5日)	

(1) 今月の総括

今月の主な活動は以下の通りである。

1) 機能する COGES 全国普及支援

見返り資金管理委員会が開催され、ディファ州フォーラム開催、マラディ・ティラベリ州教育事務所会議室改築工事に係る議定書改定案の検討と承認がなされた。

2) COGES モニタリング体制構築

通常の COGES 担当官会議を通じたモニタリング活動に加え、ニアメでの経験共有セミナーの開催支援、マラディ州、ティラベリ州でのフォーラム開催支援を行った。経験共有セミナーでは、「分権型学校運営の実施モニタリングに係る枠組み文書」が教育省文章として承認され、両州フォーラムでは、参加者により、それぞれのテーマに関する議論が行われ、具体的な行動決議が表明、承認された。

3) COGES を通じた教育開発モデルの構築

コミュニティ幼稚園設立実践ガイド 810 部を就学前教育局に納入し、教育省・ドナー定期会合で就学前教育局長によるガイドの説明と意見交換が行われた。

4) その他

3月19日に第6回プロジェクト合同調整委員会を開催し、プロジェクトの進捗状況と2010年7月末の第2フェーズ終了時までの活動計画が承認された。

(2) 機能する COGES 全国普及支援

1) 見返り資金に係る手続き実施促進

3月26日に見返り資金管理委員会が開催され、①教育省中央口座、州教育事務所口座の支出状況と証憑書類の提出状況の報告、②ディファ州フォーラム開催、マラディ・ティラベリ州教育事務所会議室改築工事に係る要請書の検討、③見返り資金議定書改定案の検討と承認について協議された。

2月28日付けの教育省中央口座の残額は148,185,019 FCFA、州レベルでは、過去5回の送金総額130,065,213 FCFAに対し、口座残額の総額(2009年12月末の数字)は42,502,182 FCFAであり、執行率は67%となっている(口座残額未通知のディファ州を除く7州の平均)。州レベルの証憑提出状況は、全州が前四半期(2009年10月-12月)分の証憑を資金・物資管理局(DRFM)の見返り資金担当者に送付しており、今四半期分の証憑についても数州がすでに提出している。反面、DRFM担当者による提出証憑の精査が追いつかず、支出の確定が遅れている状況である。

4月に開催を予定し、州関係者と準備を進めていたディファ州フォーラムについては、JICAの渡航措置変更に伴い、同州へのプロジェクトスタッフの移動が禁止となったため、プロジェクト予算での実施が不可能となった。このため、同州教育事務所が見返り資金によるフォーラム開催を教育省に要請し、見返り資金管理委員会で要請内容を検討し、これを承認した。マラディ・ティラベリ州教育事務所会議室に関しても、両州のCOGES担当官・視学官会議や能力強化研修の質を確保する上で、既存の建物を改築し、会議室スペースを設けるという要請の妥当性は高いと判断されたものの、要請金額が高額であるため、後日、小委員会を開き、最低限の改築工事と施設整備に必要な金額を算定し、その金額内で会議室整備を行うことが決定された。小委員会によるマラディ・ティラベリ州教育事務所会議室改築費の精査を経て、ディファ州フォーラム開催費を含めた総額は14,646,757 FCFAとなり、議定書のNGO契約費(2009年8月に署名され議定書改定案2で、同費目の執行を停止し、他の活動への振替の可能性が認められた)から支出されることとなった。以上の内容を「議定書改定案3」としてまとめ、管理委員会より教育省次官への説明も行われ、現在、教育省とJICA事務所による署名を待つ段階である。

(3) COGES モニタリング体制構築

1) COGES 連合モニタリング

3月は、全8州において「見返り資金」を活用してCOGES担当官月例会議が開催された。プロジェクト・チームは、すべての会議に出席し、モニタリングと助言指導を行った。各州での会議の

概要は次ページ表1のとおりである。

表1：COGES 担当官月例会議の開催概要（2010年3月）

州（開催日）	アガデス （6日）	ディファ （7日）	ドッソ （2日）	マラディ （1日）	ニアメ （2日）	タウア （5日）	ティラベ リ（8日）	ザンデー ル（13日）
議題・チェック項目								
学校活動計画の策定・提出状況	●	●	●	●	●	●	●	●
FCC 第2回総会計画・開催状況	×	●	●			●	●	●
FCC 年会費の支払状況	×	●	●	●	●	●	●	●
FCC 事務局員への助言指導	×					●		
学校活動計画の分析					●	●		
修了試験対策問題集の配布状況		●	●				●	
「関係者の役割」に係る討議(*1)	●	●	●		●	●		●
州教育フォーラムの開催準備	×	×	×	●	×	×	●	×
FCC 設立の進捗状況	●	●						

注：上記議題の他、翌月の活動計画策定が行なわれた。

(*1) 3月17日と18日に開催した経験共有セミナー（後述）で改訂・承認した「分権型学校運営の実施モニタリングに係る枠組み文書」のドラフトについて意見交換を実施した。

次に、各地のCOGES連合の機能度に係る指標の一部を以下に紹介する。なお、指標の更新日は、原則として各州COGES担当官会議の開催日である。

表2：COGES 連合モニタリング指標（1）：学校活動計画提出状況等（2010年3月）

州	データ更新日 （3月）	COGES 連合 （FCC） 数	対象校 数(*2)	学校活動計画提 出校数（率）		COGES 連合年会費納入			
						納入校数（率）		納入済額	納入済額平均 / FCC
タウア	5日	44	2,031	1,860	91.6%	1,378	67.8%	5,586,350	126,963
ザンデー ル	13日	55	2,094	1,877	89.6%	1,512	72.2%	5,147,600	93,593
先行2州計		99	4,125	3,737	90.6%	2,890	70.1%	10,733,950	108,424
アガデス	6日	0	370	220	59.5%	×	×	×	×
ディファ(*3)	7日	10	398	276	69.3%	207	52.0%	1,400,750	140,075
ドッソ	2日	43	2,012	1,809	89.9%	1,321	65.7%	7,095,015	165,000
マラディ	1日	47	2,436	2,214	90.9%	1,655	67.9%	9,402,600	200,055
ニアメ	2日	5	397	367	92.4%	288	72.5%	3,100,000	620,000
ティラベ リ	8日	44	2,193	2,125	96.9%	1,413	64.4%	6,263,100	142,343
新興6州計		149	7,806	7,010	89.8%	4,884	62.6%	27,261,465	182,963
合計		248	11,931	10,747	90.1%	7,774	65.2%	37,995,415	153,207

(*2) 「対象校数」は、機能するCOGESを設立済みの小学校数で、2008/2009年度の小学校数を適用している。

(*3) ディファ州は、州内全12コミューンのうち、2008/2009年度にCOGES連合が設立された10コミューンを分析対象としている。なお、ディファ州の残り2コミューン、及びアガデス州の2県11コミューンについては、2009年12月から2010年1月にかけて、「見返り資金」を活用してCOGES連合設立研修が実施された。2月末現在、ディファ州の2コミューン、アガデス州の1コミューンでCOGES連合が設立されている。

3月上旬の時点で、ニジュール全体として学校活動計画の提出率がプロジェクト目標の90%を達成した。アガデス州とディファ州は90%の達成が楽観視できないが、他の6州は、すでに達成しているか、もしくは達成が確実となっている。これまでの月報でも触れてきたように、今学年度は、通常の「州COGES監督官－県COGES担当官COGES－COGES連合」を通じたモニタリングに加え、「州国民教育事務所長－視学官－指導主事」の関与を強化することで、COGESとCOGES連合の機能度を効果的に高めるよう工夫してきた。今回の目標値達成は、こうした取り組みが一定の成果を上げたことを示している。

一方で、懸念もある。現時点では、視学官や指導主事はCOGES活動のモニタリングへの関与の

実績が少ないことから、必ずしも COGES と COGES 連合が住民組織であることの重要性を十分に理解していない者も中には存在すると想像される。その場合、学校活動計画の作成を働きかける際に、COGES に対してというより、校長に対して「指示」を出し、校長が独断で計画を作成する、という問題が生じる可能性がある。限られたサンプルではあるが、視学官事務所に提出された学校活動計画の中には、COGES 委員長の署名がないものも実際に散見されている。今後は、学年度末に向けて、活動総括表の作成と提出を働きかけていくことになる。活動計画や総括表の作成が、学校運営の透明性を確保し、住民参加を促すための重要なツールであることを踏まえ、手段と目的を取り違えぬよう、関係者の理解を求めていくこととする。

表 3： COGES 連合モニタリング指標（2）： 第 2 回総会開催状況（2010 年 3 月）

州	データ更新日(3月)	COGES 連合(FCC)数	第2回総会開催済 FCC 数 (率)		開催済 FCC 内 COGES 総数	出席 COGES 数	COGES 出席率
タウア	5 日	44	33	75.0%	1,421	1,139	80.2%
ザンデール	13 日	55	50	90.9%	1,929	1,559	80.8%
先行 2 州 計		99	83	83.8%	3,350	2,698	80.5%
アガダス	6 日	0					
ディファ	7 日	10	6	60.0%	288	188	65.3%
ドツソ	2 日	43	33	76.7%	1,659	1,244	75.0%
マラディ(*4)	2月9日	47	9	19.1%	376	304	80.9%
ニアメ	2 日	5	0	0.0%	-----	-----	-----
ティラベリ	8 日	44	23	52.3%	1,113	1,031	92.6%
新興 6 州 計		149	71	47.7%	3,436	2,767	80.5%
合計		248	154	62.1%	6,786	5,465	80.5%

(*4) マラディ州のデータは、2月の担当官会議時点のもの。直近の3月1日の担当官会議では、3日の州教育フォーラムの準備のため、COGES 連合総会の開催状況まで確認する時間の余裕がなかった。

第 2 回 COGES 連合総会の開催率は、3月上旬の時点ではまだ 6 割強となっている。しかし、マラディ州のデータ更新の停滞も鑑みれば、3月末の時点の開催率は大幅に向上していると期待できる。加盟 COGES の総会出席率は、先行州も新興州も 8 割を超えており、現在のところ、COGES 連合に対する COGES の期待は高いと考えられる。今後もその期待が維持されるには、女子就学の促進、学業成績の向上、児童中退の防止など、COGES 連合による地域的な教育改善活動の実施を通じて存在意義を示す必要がある。プロジェクトとしては、COGES 担当官会議や視学官会議を通じて、COGES 連合の活動を間接的に支援していく。

なお、3月は、ニアメ州において、COGES 連合の総会を視察した。上記の表にはまだ反映されていないが、3月2日の担当官会議以降、全5区中、第5区を除く4区で総会が開催された。正確なデータの紹介は次号に譲るが、視察した感触としては、COGES 代表の出席率が他州ほど芳しくないことが気になった。さらに、頻度や費用の点で、事務局会合や総会の開催に注ぐ投入は多いものの、地域的な教育改善活動の実施はまだ活発とはいえない。ニアメ州では、2月に開催したワークショップで、学業成績の向上を目指した模擬試験の実施について、COGES 連合、教育行政、そして区役所が共同決議を行なった。そこで、担当官会議や視学官会議はもちろんのこと、COGES 連合の事務局会合の場も活用し、各区において模擬試験が実施されるよう働きかけていく。

2) 経験共有セミナー

3月17日と18日の2日間、ニアメにて半期に一度の経験共有セミナーを開催した。今回の最大の目的は、前回11月のセミナーでドラフトを紹介した文書、「分権型学校運営政策の実施モニタリングにおける関係諸機関の役割」を改訂し、承認することであった。国民教育省職員、各州国民教育事務所長、州 COGES 監督官、各州から視学官の代表3名ずつ、COGES 担当官の代表3名ずつ、

そして援助機関・NGO 関係者からなる総勢約 90 名が集い、初日のグループ討議と 2 日目の全体討議を通じて同文書の改訂作業を行なった。セミナー全体の司会進行は国民教育省 COGES 推進室長とプロジェクトの政策アドバイザーが、グループ討議の議長は 3 名の州国民教育事務所長が担った。初日の大半を充てたグループ討議では、1) COGES 推進室と地方の出先機関（州 COGES 監督官と県 COGES 担当官）の役割、2) 国民教育省の地方分散化機構（州国民教育事務所長、県視学官、教区指導主事、学校長等）の役割、3) 住民組織（COGES と FCC）と援助機関・NGO 等の役割、の 3 テーマに分かれ、それぞれの役割に関するドラフトを精査した。さらに、文書の題名、同文書が記述対象とする関係者リスト、第一章「モニタリング体制」の記述について、すべてのグループがそれぞれ改訂案を作成した。そして 2 日目に、各グループの討議結果の発表と全体討議が行なわれた。同文書は最終的に、「分権型学校運営の実施モニタリングに係る枠組み文書 (Document cadre de suivi dans la mise en œuvre de la gestion décentralisée de l'école : rôles et responsabilités des acteurs)」と名称こそ変わったものの、内容面でドラフトからの大幅な修正はなく、プロジェクトの想定範囲内で承認された。その結果、「省 COGES 推進室 – 州 COGES 監督官 – 県 COGES 担当官」を軸とする COGES 活動のモニタリング体制において、「州国民教育事務所長 – 視学官 – 指導主事」といういわば教育行政の「本流」が果すべき役割と責任が、文書として公式に認知されることとなった。今後も、同文書の共有・徹底と現場でのさらなる適用に向けて、国民教育省を支援していく。

なお、今回のセミナーの最後に、参加者による提言がまとめられた。詳細は以下のとおりである。

- ▶ 提言 1： 教育行政の関係者（視学官と指導主事）に対し、分権型学校運営に係る研修を行なう（対国民教育省及び開発パートナー）
- ▶ 提言 2： 日本政府の「見返り資金」を活用し、ディファ州フォーラムに対して資金支援を行なう（対国民教育省）
- ▶ 提言 3： COGES 委員の任期を COGES 連合の任期に一致させる（対国民教育省）
- ▶ 提言 4： COGES 連合に執務室を与える（対コミュニケーション長）
- ▶ 提言 5： コミュニオン予算の策定に COGES 連合の事務局員をさらに関与させる（対コミュニケーション長）
- ▶ 提言 6： すべての州国民教育事務所と視学官事務所に会議室を与える（対開発パートナー及び国民教育省）

3) 州教育フォーラム(マラディ州・ティラベリ州)

<マラディ州>

3 月 3 日、マラディ市工科大学にて、「マラディ州の学業成績向上のために、教育関係者はどんな約束ができるのか？」と題する州教育フォーラムが、プロジェクトの支援により開催された。参加者は、マラディ州知事府事務次官、州内の伝統的首長、各県知事、各コミュニケーション長、各 COGES 連合代表(全 47 連合× 2 名)、州国民教育事務所長と職員、視学官、各県女子就学担当官、各県 COGES 担当官（以上、マラディ州関係者）、国民教育省調査計画局職員、同省 COGES 推進室職員、関係援助機関・NGO 代表者を含む、約 200 名である。

フォーラムの議事は、マラディ市長、州国民教育事務所長、そしてマラディ州知事府事務次官によるスピーチで幕が開いた。続いて州国民教育事務所長より、前回 2009 年 4 月の女子就学促進フォーラムの成果、その成果の定着を危機にさらすリスク要因、そしてマラディ州の学業成績の現状に関する発表が州国民教育事務所長によってハウサ語で行なわれた。発表の中で取り上げられた主な統計指標は以下のとおり。

➤ マラディ州女子就学促進フォーラム（2009年4月）の成果

入学児童数	女子	男子	男女計	男女比
2008-2009年度実績	32,581	43,888	76,469	0.742
2009-2010年度教育省目標値	39,844	48,267	88,111	0.825
2009-2010年度実績	53,350	60,966	114,316	0.875

➤ 成果の定着を危機にさらすリスク要因

◇ 第1学年児童の年度始から年度末にかけての中退者数（2008/09年度）：3,407人（うち女子1,391人）

◇ 第1学年児童の年度末（2008/09年度）から第2学年の年度始（2009/10年度）にかけての中退者数：3,100人（うち女子2,800人）

⇒ 女子就学促進キャンペーンを恒常的な活動とする

⇒ 小学校の児童、中でも今年度入学した1年生が就学を継続するよう、具体的な活動に取り組む

➤ 学業成績（初等教育終了試験合格率）の推移

	2007年	全8州中	2008年	全8州中	2009年	全8州中
マラディ州	40.9%	7位	39.4%	8位	50.7%	8位
ニジェール平均	44.6%		51.8%		59.3%	

次に、リソースパーソンとして出席したザンデル州国民教育事務所長が、初等教育修了試験の合格率において同州を全国1位に押し上げた成績向上キャンペーンの経験を紹介した。より具体的には、成績向上に資する様々な活動のうち、COGES連合のイニシアティブで実施された模擬試験を取り上げ、キャンペーンの成果と各関係者の果たした役割を解説した。

その後、学業成績の低迷に関する原因の分析と解決策について活発な討議が行なわれた。そして、前回のフォーラムと同様、昼食休憩の時間を活用し、各関係者グループ（COGES連合、コミュニケーション長、教育行政、伝統的首長）によって活動実施誓約が策定された。最後に、決議・提言が採択され、州知事府事務次官の閉会の辞をもって閉会となった。

同州では2回目となるフォーラムだが、内容面も運営面も前回の経験が活かされ、プロジェクトからの人的投入が前年比でほぼ半数という条件の中でも、マラディ州側の関係者の奮闘により、一定の質が確保できたと考えている。今回は、前回のフォーラムで各関係者グループが宣言した約束の履行状況について、グループ間で互いに批判しあう場面が見られたものの、率直に意見を交わしあったことが結果的には高い満足度と今後の原動力につながるものと期待している。

課題は、事前に想定していたことではあるが、多くのCOGES連合が、今回のフォーラム開催日の直近1か月の間に今年度第2回総会を開催していたことである。次回の定例総会は、ほとんどが5月頃に計画されているが、今回のフォーラムの結果報告と現場レベルの合意形成を、定例総会まで待つことは避けたい。6月下旬の初等教育修了試験の成績向上を目指す活動を適時に進めるには、可及的速やかにCOGES連合レベル、そしてCOGESレベルで合意形成を進める必要がある。各COGES連合の財政能力にもよるが、場合によっては今年度最後の総会を前倒しで開催し、今年度の活動総括は新年度開始直前の9月以降に延期するといった対応も求められる。4月のCOGES担当官会議や視学官会議の機会を利用してその時点の状況を確認したうえで、具体的な戦略を議論し、行動に移すこととする。

<ティラベリ州>

3月10日、ティラベリ州知事庁舎にて、「ティラベリ州の初等教育における中途退学の問題：解決策は何か？」と題するフォーラムが、プロジェクトの支援により開催された。参加者は、ティラベリ州知事府事務次官、州内の伝統的首長、各県知事、各コミュニケーション長、各COGES連合代表（全

44 連合×2 名)、州国民教育事務所長と職員、視学官、各県女子就学担当官、各県 COGES 担当官(以上、ティラベリ州関係者)、国民教育省 COGES 推進室長、関係援助機関・NGO 代表者を含む、約 200 名である。

フォーラムの議事は、ティラベリ市長、州国民教育事務所長、そしてティラベリ州知事府事務次官によるスピーチで幕が開いた。続いて州国民教育事務所長より、前回 2009 年 5 月の女子就学促進フォーラムの成果、そしてその成果の定着を危機にさらすリスク要因として、児童中途退学、修了試験の合格率と受験生欠席の現状に関する発表が州国民教育事務所長によってザルマ語で行なわれた。発表の中で取り上げられた主な統計指標は以下のとおり。

▶ ティラベリ州女子就学促進フォーラム (2009 年 5 月) の成果

入学児童数	女子	男子	男女計	男女比
2008-2009 年度実績	33,892	39,036	72,928	0.868
2009-2010 年度教育省目標値	38,125	42,008	80,133	0.908
2009-2010 年度実績	43,641	43,618	87,259	1.001

⇒ 今回の成果を維持すべく、女子就学促進キャンペーンを恒常的な活動とする

▶ 成果の定着を危機にさらすリスク要因

◇ 中退者数の推移 (小学校全体) :

2005/06 年度 : 23,211 人 (12.9%) → 2007/08 年度 : 32,862 人 (15.0%)

◇ 第 1 学年の中退率 (2007/08 年度) : 15.6% (男子 14.4%・女子 16.9%)

◇ 第 6 学年の中退率 (2007/08 年度) : 42.5% (男子 41.0%・女子 44.2%)

▶ 初等教育終了試験における受験生欠席率の推移 : 2008 年 : 4.3% → 2009 年 : 8.7%

その後、深刻な中途退学の現状に関する原因の分析と解決策について活発な討議が行なわれた。そして、前出のマラディ州フォーラムと同様、昼食休憩の時間を活用し、各関係者グループ (COGES 連合、コミュニケーション長、教育行政、伝統的首長) によって活動実施誓約が策定された。最後に、決議・提言が採択され、州知事府事務次官の閉会の辞をもって閉会となった。

今回のフォーラムでは、EPT 支援によるフォーラム史上初めて、日本人専門家が一切、現地での準備と当日の運営に携わらなかった。これは、ティラベリ州を含む一部の地域に関して、3 月上旬に JICA が決定した渡航措置の強化に伴う対応であった。しかし結果として、州と県のレベルの教育行政官とプロジェクト現地スタッフの当事者意識と責任感を高め、当事者が満足できるフォーラム運営が実現したようである。また、去る 12 月のドソ州フォーラムに続き、決議文に数値目標が盛り込まれた。内容は、2009/10 年度末の時点で、中退率を 15.6% (2007/08 年度) から 5% へ、修了試験欠席率を 8.7% (2007/08 年度) から 4% へ、それぞれ減少させるというものである。すべての関係者が目標を明確に持ち、かつ、キャンペーンを通じた成果の達成度をわかり易く示す上で重要な合意として評価したい。

課題としては、前出のマラディ州と同様、COGES 連合の次回定例総会までの期間が長いこと、COGES 連合レベル、そして COGES レベルで合意形成を進める上で工夫が不可欠となる。また、数値目標が採択されたことも鑑み、扱うデータの信憑性や指標の定義については、視学官会議や担当官会議の機会を通じて、少なくとも教育行政官の間で共通理解を持つておくことが重要である。背景としては、州内の視学官が提出するデータについては、フォーラム準備の過程で、年度末の児童数が年度初めを大きく上回るという、ニジェールの常識からは理解が難しいケースが散見された。そのため、フォーラムでの発表に用いた同州の中途退学の現状は、視学官が提出した 2008-2009 年度までのデータに代わり、国民教育省の統計年鑑に掲載されている 2007-2008 年度までのデータを用いて示さざるをえなかった。中途退学という、現状の把握や成果の特定が比較的難しいテーマを扱うにあたり、州内の関係者はもちろんのこと、他州や中央の教育省、そして他の援助機関等に対しても理解が得られるよう工夫していく。

4) COGES 連合簡易型財務管理研修

<マラディ州>

先述した州教育フォーラムの翌日、3月4日に、フォーラムに参加した全47コミュニティのCOGES連合の会長と書記、計94名を対象に、簡易型財務管理研修を実施した。講師は、12月8日の講師研修を経た各県COGES担当官が2～3名ずつ3クラスに分かれた。研修はプロジェクト作成の「COGES 連合簡易型財務管理研修ガイド」に沿って、ハウサ語によって進められた。研修の構成は、1) COGES 連合の資源、2) 資源動員の戦略、3) 適切な運営管理の重要性、4) 運営管理ツール、5) 財務管理の簡易型システム、6) 総務管理の簡易型システム、7) 監査の簡易型システム、である。中でも5)に重点を置いて研修が進められた。

<ティラベリ州>

マラディ州と同様、州教育フォーラムの翌日、3月11日に、フォーラムに参加した全44コミュニティのCOGES連合の会長と書記、計88名を対象に、簡易型財務管理研修を実施した。研修は、12月8日の講師研修を経た各県COGES担当官が講師として2～3名ずつ3クラスに分かれ、原則としてザルマ語によって進められた。研修の構成は、前出のマラディ州の研修と同様である。

(4) COGES を通した教育開発モデルの構築

1) コミュニティ幼稚園

コミュニティ幼稚園設立実践ガイドが完成し、810部を就学前教育局に納入した。現在、同局により中央、州教育省関係者、ドナーへの配布が行われており、プロジェクトとしても、各州の視学官会議やCOGES担当官会議などを通じて、関係者へのガイドの内容の普及を支援していく。また、教育省・ドナー定期会合でも同ガイドが配布され、就学前教育局長によるプレゼンも行われた。プレゼン後の質疑応答では、「小学校COGESが運営管理する」という点に関しての議論はなく、これまでと同様、「コミュニティ幼稚園教諭の学歴（の低さとバラつき）」、「教諭報酬のコミュニティ負担の難しさ」に議論が集中した。最後は、議事進行役の教育省次官補から、「ニジュールの教育財源の現状では、農村部における就学前教育普及を実現するためには、コミュニティ幼稚園の普及しにくい」との一言で決着がついた。

就学前教育局では、昨年度同様、2010年にも、コモンファンドを活用し、全国に250余りのコミュニティ幼稚園の設置を計画している。現在の政情では、コモンファンドが活用できるかどうかは不明であるものの、同活動が実施された場合には、EPTやUNICEFがこれまで支援していないドソ、ティラベリ両州の州教育事務所長、就学前教育視学官、COGES監督官に対し、実践ガイドに沿った「機能するCOGESが管理運営するコミュニティ幼稚園の設置」を徹底するよう働きかけを強化する。

2) 視学官会議開催支援

今月はタウア、マラディ、ディファ、ティラベリの4州の視学官会議に参加した。プロジェクトより提案し、会議中に取り組んだ議題を以下の表4にまとめる。

表4：州視学官会議の開催概要（2010年3月）

議 題	州	タウア	マラディ	ディファ	ティラベリ
小学6年生向けドリルの配布・使用戦略・実績報告		●			
フォーラム決議の行動計画策定			●		●
フォーラム決議に対する活動報告		●			
「COGES、連合モニタリング各アクターの役割」の協議		●	●	●	

連合による COGES 活動総括回収戦略の策定と普及、②マラディ州、ニアメ州における初等教育修了時試験合格率向上キャンペーンの実施支援、③COGES、COGES 連合活動モニタリング・支援への地方教育行政の役割の公式化への支援、④フォーラムアプローチの総括、⑤第 2 フェーズ成果の教育省関係者、他ドナーとの共有を重点的に行っていく予定である。

他方、プロジェクトを取り巻く外部環境に目を向ければ、今後、農村部の食糧事情のさらなる悪化（「飢饉」という表現がすでにメディアでも多用されている）や財政支援などの停止による教育財政の逼迫により、住民側、教育行政側とも現状の教育システムの機能を維持していくだけの体力がなくなりつつある。具体的には、住民の COGES や学校教育全般への貢献（特に資金、物資面）の減少、地方教育行政（州事務所、視学官、教育指導主事）への経常費の削減と遅配などの形で機能の低下が始まっている。食糧問題の解決には、外部からの支援と今年の雨季後の生産量の回復を待つかなく、政情不安とリンクする財政状況の改善も、現軍事政権が民政移行へのロードマップを示し、確実に実施することでしか望めない。

このような状況では、こちらのペースでプロジェクト活動を実施するだけでは、成果を上げることができないばかりか、無理をすれば住民や行政の限りある資源を無駄に使用することにもなりかねない。目先の成果を追求することよりも、これまで共に働いてきた中央・州の教育省関係者、COGES 連合メンバーなど重要なアクターへの「励まし」を基調とし、関係者の士気の低下を食い止め、この状況下で何ができるかを共に考える姿勢が必要であろう。そして、困難な時期を乗り切ったあかつきに、再度、飛躍するために、必要な下準備（能力強化や啓発活動など）を整えることを重視する。もちろん、フォーラムアプローチの総括や成果の普及などは、プロジェクトでコントロールできる活動であるので、精力的に進めていく。結論としては、これまでもまして現況把握（特に、地方、学校レベルで何が起きているか）が重要となり、状況に応じて、プロジェクトの方が活動、場所、時期、方針等を変えることとし、柔軟、かつ、身軽なプロジェクト運営を行っていく。

(8) 4月の予定

内 容	日 程
ニアメ市 COGES 担当官月例会議	7 日
アガデス州 COGES 担当官月例会議	8 日
ニアメ市視学官会議	13 日
タウア州 COGES 担当官月例会議 (Konni)	14 日
ドッソ州 COGES 担当官月例会議	15 日
マラディ州 COGES 担当官月例会議	15 日
ドッソ州視学官会議	16 日
マラディ州視学官会議	16 日
ザンデール州 COGES 担当官月例会議	16 日
ディファ州 COGES 担当官月例会議 (Zinder)	19 日
ディファ州 COGES 担当官講師研修 (簡易型財務研修) (Zinder)	20 日
タウア州視学官会議	20 日
ディファ州視学官研修 (Zinder)	21 日
ザンデール州視学官研修	22 日
ティラベリ州 COGES 担当官月例会議 (Say)	26 日
ディファ州 COGES 担当官月例会議	27 日
ティラベリ州視学官会議 (Kollo)	28 日
ディファ州教育フォーラム	28 日
ディファ州視学官会議、FCC 研修 (簡易型財務研修)	29 日

「ニジェール国住民参画型学校運営改善計画」フェーズ 2 プロジェクト活動月報 2010 年 4 月

作成日： 2010 年 5 月 1 日

今月の活動、人の動き、イベント

日時	活動	担当、出張者
4月1日 (木)		
4月2日 (金)	三浦専門家休暇(~11日)	
4月3日 (土)		
4月4日 (日)		
4月5日 (月)	國枝専門家休暇戻り	
4月6日 (火)		
4月7日 (水)	ニアメ市 COGES 担当官月例会議	國枝、ハミドゥ、ザカリ
4月8日 (木)		
4月9日 (金)	フェーズ1 事後評価調査報告会(教育省/JICA) PTF 会合	國枝、近藤 近藤
4月10日 (土)		
4月11日 (日)		
4月12日 (月)	スタッフミーティング	全員
4月13日 (火)	ニアメ市視学官会議	三浦、國枝、イボ、ザカリ ハミドゥ
	Niamey→Konni	
4月14日 (水)	タウア州 COGERS 担当官月例会議(於:コニ)	ハミドゥ 三浦、ハムザ メロ、ザカリ
	Niamey→Maradi Niamey→Dosso	
4月15日 (木)	ドッソ州 COGES 担当官月例会議 マラディ州 COGES 担当官月例会議	メロ、ザカリ 三浦、ハムザ ハミドゥ
	Konni→Zinder	
4月16日 (金)	ドッソ州視学官会議 マラディ州視学官会議 ザンデル州 COGES 担当官会議	イボ、メロ、ザカリ 三浦、ハムザ ハミドゥ
4月17日 (土)	ザンデル州視学官会議	三浦、ハミドゥ、ハムザ 三浦、ハムザ
	Maradi→Zinder Zinder→Niamey	
4月18日 (日)		
4月19日 (月)	ディファ州視学官会議(於:ザンデル)	三浦、ハムザ
4月20日 (火)	ディファ州 COGES 担当官月例会議(於:ザンデル)	三浦、ハムザ
4月21日 (水)	ディファ州 COGES 担当官講師研修(簡易型財務研修)(於:ザンデル)	ハムザ 三浦 國枝、ハミドゥ
	Zinder→Maradi Niamey→Konni	
4月22日 (木)	タウア州視学官会議(於:コニ) ザンデル州教育関係者会合	三浦、國枝、ハミドゥ ハムザ 三浦
	Maradi→Konni→Niamey	
4月23日 (金)		國枝、ハミドゥ ハムザ
	Konni→Niamey Zinder→Niamey	
4月24日 (土)		
4月25日 (日)	MEN/PTF PDDE 評価ミッション(~5月5日)	イドリッサ メロ、ザカリ
	Niamey→Say	
4月26日 (月)	ティラベリ州 COGES 担当官会議(於:サイ)	國枝、メロ、ザカリ 國枝 メロ、ザカリ
	Niamey⇄Say Say→Niamey	
4月27日 (火)		
4月28日 (水)	ティラベリ州視学官会議(於:コロ)	國枝、メロ、ザカリ 國枝、メロ、ザカリ
	Niamey⇄Kollo	
4月29日 (木)		
4月30日 (金)	スタッフミーティング	全員

(1) 今月の総括

今月の主な活動は以下の通りである。

1) 機能する COGES 全国普及支援

見返り資金に関し、教育省と JICA 事務所により、ディファ州フォーラム開催、マラディ・ティラベリ州教育事務所会議室改築工事に係る議定書改定案 3 に署名がなされた。

2) COGES モニタリング体制構築

4 月も全 8 州において「見返り資金」を活用して COGES 担当官月例会議が開催され、プロジェクト・チームは、アガデス州を除くすべての会議に出席し、モニタリングと助言指導を行った。学年度末に行われる COGES 連合総会へ向け、活動計画総括表の様式確認、作成・提出の徹底を働きかけていく。

3) COGES を通した教育開発モデルの構築

今月はアガデス以外の 7 州の視学官会議に参加し、成績向上、中途退学防止、入学促進などそれぞれの州の重点テーマにかかる今後の取り組みについて協議した。

4) その他

4 月 22 日、本プロジェクト・フェーズ 2 の実施期間延長（1 年間）にかかる R/D に署名がなされた。

(2) 機能する COGES 全国普及支援

1) 見返り資金に係る手続き実施促進

4 月 15 日、教育省と JICA 事務所により、ディファ州フォーラム開催、マラディ・ティラベリ州教育事務所会議室改築工事に係る議定書改定案 3 に署名がなされた。これにより、ディファ州での初めてのフォーラムが 5 月中に開催される予定である。また、2010 年度第 2 四半期分（4-6 月分）のモニタリング費用の各州口座への振込みも問題なく行なわれた。今後の動きとしては、現行の議定書の期限が 2010 年 7 月で切れるため、有効期限を 8 月からさらに 1 年間延長する目的で（見返り資金の活用開始が 1 年遅れたため）、議定書改定案を管理委員会で作成する必要がある。

(3) COGES モニタリング体制構築

1) COGES 担当官月例会議

4 月も、全 8 州において「見返り資金」を活用して COGES 担当官月例会議が開催された。プロジェクト・チームは、アガデス州を除くすべての会議に出席し、モニタリングと助言指導を行った。なお、一部地域の治安悪化に伴う JICA による 3 月以降の渡航制限への対応として、ディファ州会議は隣接するザンデール州ザンデール市にて、タウア州会議は同州コンニ市にて、ティラベリ州会議は同州サイ町にて、それぞれ従来の州都を離れて開催した。

全体として共通の議題は、過去数か月にわたってモニタリングの重点事項として取り組んできた COGES の活動計画提出状況の総括、COGES 連合（FCC）の第 2 回総会開催状況の総括、そして学年度末に向けた COGES と FCC による活動実施総括表の策定・提出の促進戦略であった。さらに、学年度末に実施される修了試験の合格率改善を重点課題としているマラディ州とニアメ州では、COGES 連合主催による模擬試験の実施戦略についても議論した。各州での議題の詳細は下記表 1 のとおりである。

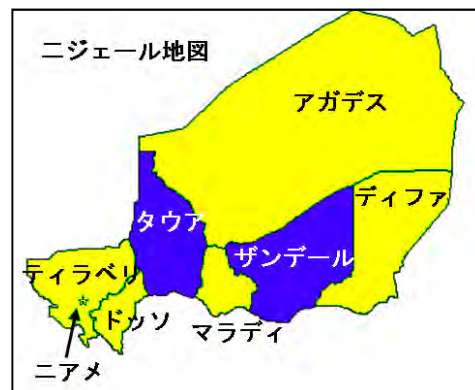


表 1： COGES 担当官月例会議の開催概要（2010年4月）

州（開催日）	アガデス （8日）	ディファ （20日）	ドッソ （15日）	マラディ （15日）	ニアメ （7日）	タウア （14日）	ティラベ リ（26日）	ザンデー ル（16日）
議題・チェック項目								
学校活動計画の提出状況の総括	●	●	●	●	●	●	●	●
FCC 第 2 回総会開催状況の総括	●	●	●	●	●	●	●	●
FCC 年会費の支払状況	●	●	●	●	●	●	●	●
FCC 教育改善活動の実施状況	●	●	●	●	●	●	●	●
活動実施総括表の策定促進戦略	●	●	●	●	●	●	●	●
模擬試験の実施戦略			●	●				
経験共有セミナーの開催報告	●	●	●	●	●	●	●	●
FCC 設立の進捗状況								

注： 上記議題の他、翌月の活動計画策定が行われた。

ここで、これまでも問題意識を持ってきたことだが、州によって COGES 担当官月例会議の質に差が見られる。議題の設定自体は、事前にプロジェクト側から州 COGES 監督官へ助言指導を行うため、時期に即した重要な議題を見落とす可能性は少ない。しかし、事前の会議準備や当日の会議運営は、あくまで州 COGES 監督官の主導によるもので、その個人の資質に頼らざるを得ない部分が多い。また、現在のプロジェクト側の体制では、3名の現地スタッフが8州を分担して担当しているが、当然のことながら現地スタッフの資質も異なる。そこで、短期的にはどの現地スタッフがどの州を担当しても、月例会議が最低限の質を満たし、中期的には州 COGES 監督官の最低限の能力強化につなげるためのツールとして、会議準備・運営チェックシートの導入を試行することとした。すでにチェックシートの素案は作成済で、5月上旬から各州月例会議のモニタリングの際に試用し、プロジェクト内の再検討と推敲を経て、6月中を目処に初版を完成させる予定である。

2) COGES 連合モニタリング

次に、各地の COGES 連合の機能度に係る指標の一部を以下に紹介する。

表 2： COGES 連合モニタリング指標（1）：学校活動計画提出状況等（2010年4月）

州	データ 更新日 (4月)	COGES 連合 (FCC) 数	対象校 数(*1)	学校活動計画提 出校数 (率)	COGES 連合年会費納入				
					納入校数 (率)	納入済額	納入済額平 均 / FCC		
タウア	14日	44	2,016	1,938	96.1%	1,577	78.2%	6,593,925	149,862
ザンデー ル	16日	55	2,096	1,911	91.2%	1,566	74.7%	5,487,600	99,775
先行 2 州 計		99	4,112	3,849	93.6%	3,143	76.4%	12,081,525	122,036
アガデス(*2)	3月6日	0	370	220	59.5%				
ディファ(*2)	20日	10	392	316	80.6%	223	56.9%	1,517,750	151,775
ドッソ	15日	43	2,012	1,906	94.7%	1,491	74.1%	8,179,645	190,224
マラディ	15日	47	2,436	2,219	91.1%	1,655	67.9%	9,627,600	204,843
ニアメ	7日	5	397	367	92.4%	288	72.5%	3,617,000	723,400
ティラベ リ	26日	44	2,193	2,148	97.9%	1,683	76.7%	8,292,850	188,474
新興 6 州 計		149	7,800	7,176	92.0%	5,340	68.5%	31,234,845	209,630
合 計		248	11,912	11,025	92.6%	8,483	71.2%	43,316,370	174,663

(*1) 「対象校数」は、機能する COGES を設立済みの小学校数で、2008/2009 年度の小学校数を適用している。

(*2) ディファ州は、州内全 12 コミュニンのうち、2008/2009 年度に COGES 連合が設立された 10 コミュニンを分析対象としている。なお、ディファ州の残り 2 コミュニ、及びアガデス州の 2 県 11 コミュニについては、2009 年 12 月から 2010 年 1 月にかけて、「見返り資金」を活用して COGES 連合設立研修が実施された。4 月末現在、ディファ州の 2 コミュニ、アガデス州の 6 コミュニで COGES 連合が設立されている。

上記表 2 のとおり、4 月末の時点で、ニジェール全体、そしてアガデス州とディファ州を除く 6 州それぞれにおいて、学校活動計画の提出率がプロジェクト目標の 90%を達成している。3 月の月報でも述べた点を取返して繰り返すと、今学年度は、通常の「州 COGES 監督官 – 県 COGES 担当官 COGES – COGES 連合」を通じたモニタリングに加え、「州国民教育事務所長 – 視学官 – 指導主事」の関与も高めた COGES と COGES 連合の機能強化戦略が奏功した。まだ COGES 連合の普及に取り組んでいるアガデス州は別として、ディファ州については、食糧危機、そして州 COGES 監督官と県 COGES 担当官の度重なる異動が指標の伸び悩む要因となっているようだ。

今後は、学年度末に向けて、COGES と FCC のそれぞれによる活動総括表の作成と提出を働きかけていく。すでに、前述の COGES 担当官会議と後述の視学官会議にて議論しているが、5 月から 6 月にかけて各コミュニティで開催される COGES 連合の年度末総会が、総括表提出の最大の機会となる。4 月までの各州会合で、総括表の様式に関する関係行政官の理解も深まっている。学校活動計画の提出促進戦略と同様、COGES 担当行政官ラインと視学官ラインの相乗効果を積極的に狙っていくこととする。

表 3：COGES 連合モニタリング指標（2）：第 2 回総会開催状況（2010 年 4 月）

州	データ更新日 (4 月)	COGES 連合 (FCC)数	第 2 回総会開催済 FCC 数 (率)		開催済 FCC 内 COGES 総数	出席 COGES 数	COGES 出 席率
タウア	14 日	44	42	95.5%	1,889	1,527	80.8%
ザンデル	16 日	55	52	94.5%	2,096	1,724	82.3%
先行 2 州 計		99	94	94.9%	3,985	3,251	81.6%
アガデス	3 月 6 日	0					
ディファ	20 日	10	8	80.0%	295	198	67.1%
ドッソ	15 日	43	41	95.3%	1,934	1,480	76.5%
マラディ	15 日	47	39	83.0%	2,018	1,605	79.5%
ニアメ	7 日	5	5	100.0%	371	271	73.0%
ティラベリ	26 日	44	44	100.0%	2,193	1,983	90.4%
新興 6 州 計		149	137	91.9%	6,811	5,537	81.3%
合計		248	231	93.1%	10,796	8,788	81.4%

第 2 回 COGES 連合総会の開催率は、4 月末の時点で、先行州と新興州とも平均 9 割を超えている。さらに、加盟 COGES の総会出席率もそれぞれ平均 8 割を超えており、全体としては、今学年度 2 回目の総会も順調に開催されたと言って良い。

しかし今後、学年度末の第 3 回総会が順調に開催されるかどうかは予断を許さない。4 月の COGES 担当官会議等の機会に得た感触としては、次回の総会開催に必要な資金が十分でない可能性のある COGES 連合が、いずれの州にも複数みられるようであった。COGES 連合の最低限の機能は総会の開催であり、それが COGES の活動総括表の提出率向上の最大の鍵となる。その上で、COGES 連合による地域的な教育改善活動の実施を通じて、COGES 連合自体の存在価値を高めることも重要ではある。ただし今学年度は、食糧危機が深刻な地域も少なくないことから、現実的な対応が求められる。今後は、自己資金による第 3 回総会の開催を優先させ、教育改善活動については追加的な支援が得られる場合に実施する、といった無理のない組織運営を働きかけていく

(4) COGES を通じた教育開発モデルの構築

1) 視学官会議開催支援

今月はアガデス以外の 7 州の視学官会議に参加した。プロジェクトより提案し、会議中に取り組んだ議題を表 4 にまとめる。

表4：州視学官会議の開催概要（2010年4月）

議題・チェック項目	州（開催日）	ディファ （19日）	ドッソ （16日）	マラディ （16日）	ニアメ （13日）	タウア （22日）	ティラベ リ（28日）	ザンデー ル（17日）
フォーラム決議に対する活動報告			●	●		●	●	●
フォーラムテーマ分析・決議案作成	●							
COGES 連合の模擬試験実施支援戦略討議				●	●			
COGES による事前入学登録実施戦略討議				●		●	●	●
経験共有セミナー報告	●	●	●	●	●	●	●	●
PF による COGES・連合の指標総括発表	●	●	●	●	●	●	●	●
COGES 活動計画総括表回収戦略討議	●	●	●	●	●	●	●	●

成績向上キャンペーンの重点州であるマラディとニアメでは、6月に実施される初等教育修了時試験合格率向上を目指し、COGES 連合実施の模擬試験に対する教育行政の支援活動が会議の中心議題となった。マラディ州は、先月、同じテーマでフォーラムを開催しており、全視学官より、校長会を開き、フォーラム決議を伝え、模擬試験実施への協力を呼びかけたとの報告があった。そして、視学官の貢献として、試験問題と用紙の提供や試験センターの巡回監督が行なわれることが確認された。ニアメでは、模擬試験への教員の（無報酬の）動員が困難なことが予想されるため、州教育事務所長が率先し、全校長に会い、教員の模擬試験への貢献を要請すること、教育行政・連合・コミュニケーションによる関係者会合を開催し、模擬試験実施計画を立てることが確認された。

中途退学防止をテーマに前月フォーラムを実施したティラベリでは、3月の児童数の集計と学年開始時の児童数との比較が行なわれ、フォーラム実施以前にすでに5.2%の児童が中退していることが判明した。特にマリ国境沿いと州北部で中退率が高くなっており、これら地域では、食糧危機に加え、このところ悪化している治安問題が原因で離村する住民が多いためである。今後、学年末、新学年に向け、これ以上中退者数を増やさないように、COGES や連合など全関係者と連携し、児童の就学維持を図ることが確認された。同様のテーマでフォーラムを実施したドッソでも、ティラベリ方式の中退防止戦略（定期的に全児童数を集計し、その推移を見て対策を考える）を採用することとなり、各校へ簡易調査表を送付することが決められた。タウア、ザンデル両州では、中退防止策の主要な活動として、視学官・指導主事による学校訪問を通じての教員の定着と、COGES・連合との連携を通じた住民への働きかけが継続されており、タウア州では3、4月の学校訪問総数は711校、面談教員数は1006人、COGES・連合との面談回数は711と67となっており、ザンデル州では3月の総計で729校、2253人の教員を訪問し、COGES・連合との面談回数はそれぞれ624、58回であった。

5月に見返り資金を活用しフォーラムを実施するディファの会議では、フォーラムテーマ「児童の入学促進」に関し、問題分析と解決策の提案が行なわれ、教育行政の決議案が策定された。同州事務所長がフォーラムの意義を的確に把握しており、視学官を現実的な解決策へと導いたため、具体的かつ実行可能な決議案が用意され、フォーラムに向けて教育行政の意思統一を図る絶好の機会となった。

3月の経験共有セミナーで「分権型学校運営の実施モニタリングに係る枠組み文書」が教育省により承認されたことを受け、プロジェクトとしても、より積極的に視学官や指導主事をCOGES・連合への支援・モニタリングシステムに組み込むお墨付きを得た。今後、COGES 担当官会議と視学官会議の連携をより強めるため、今月より、COGES 監督官による担当官会議の総括報告を議題として導入した。報告は、主に、表2、3の指標のコミュニケーション別数値を用いて行なわれ、視学官が担当学区のCOGES や連合の機能度を把握し、問題意識や競争心を醸成し、行動へと結びつける契機とする。さらに、学年末のCOGES 活動計画総括表回収に向けて、視学官のCOGES や連合に対する働きかけが重要であることを確認、回収戦略を視学官とともに討議し、決定した。加えて、学

校訪問の際に、直接、視学官や指導主事から校長・COGESに指導できるよう、総括表の雛形について説明した。

どの州の会議においても、州所長、視学官、指導主事が活発に動き、学校やCOGES、連合に接触していることが確認できたものの、昨年9月からまったくガソリン代や車輛維持費が支給されておらず、かなり厳しい財政事情の中で、「自己犠牲」を払って活動を維持していることが、視学官の言葉の端々からも伺える。月を追うごとに、視学官の間にも閉塞感や諦念が広がっており、学年末の重要な時期を向かえ、教育現場を支えるこれらアクターの士気の維持を考え、プロジェクトとしても会議運営を支援する必要がある。

(5) プロジェクト運営管理

1) 平成21年度在外事業強化費会計報告及び平成22年度第1四半期予算申請

4月1日、平成21年度在外事業強化費会計報告を行った。在外事業強化費の執行率は100%、受払い報告は以下の通りである。

受入額	291,582,727Fcfa
支出額	291,589,246Fcfa
残額	-6,519Fcfa

同日、平成22年度第1四半期在外事業強化費の予算申請を行い、9日、概算払資金52,069,700Fcfaがプロジェクト口座に送金された。

2) プロジェクト延長フェーズ署名

2月に実施されたプロジェクト終了時評価の結果を受け、4月22日、本プロジェクト・フェーズ2の期間を一年間延長するR/Dに署名がなされた。本署名により、フェーズ2の終了時期は2011年7月末となった。

(6) 課題

2009/10学年度は、COGESや連合にとり大きな試練の年となった。(人・家畜の)食糧不足と住民・児童の離村などでコミュニティの活力が失われていること。前述の通り、主要パートナーである地方教育行政の活動費がなく、物理的な接触も含めCOGESや連合への支援に限りがあること。もうひとつの重要なパートナーであるコミューンが、12月以降、経常費を除く予算の執行を停止しており、財政的な支援がまったく得られないこと。困難な状況でありながら、先行2州に加えマラディ、ニアメ州では、初等教育修了時試験に向け、多くの連合が模擬試験実施を計画しており、それを支えるために視学官たちも犠牲を払っている。また、コミューン関係者が、身銭を切って連合の活動に貢献している例も散見される。これら関係者の努力に加え、外部環境にも改善の兆しが見える。まず、5月から危機地帯への食糧・種子配布の支援が本格的に開始され、雨季の到来と相まって、住民の農村部への帰還が始まる。加えて、4月中旬に現政権により、県知事、コミューン長代行人事が発表され、現在、引継ぎが行われており、コミューンの予算執行の再開が期待される。現在が「どん底」と考えれば、この後は上昇しかなく、心持も明るくなる。

当面は、フォーラムで構築したCOGES連合・COGES-地方教育行政-コミューンの連携枠組みを強化し、これらアクターが、学年末の連合総会の開催、模擬試験と本試験の実施、食糧問題で中退した子供たちの復学に貢献し、成果を残せるようCOGES担当官会議、視学官会議の場で実現可能な戦略を検討する。新しいコミューン長代行を向かえたこともあり、ニアメで実施されているような3者会合を開催し、互いに何ができるかを話し合うのも有効であろう。ティラベリやニアメでは、州教育事務所長が多数の連合総会に出席し、参加者に直接メッセージを発している。所長が動けば、視学官やコミューン長、伝統的首長も総会に出席することになり、COGESや連合を勇気付けるのみならず、参加者間の連携にも拍車がかかる。他州においても、州教育事務所長が連合総会

に出席するようプロジェクトからの働きかけを強める。もちろん、プロジェクトとしても連合総会の直接モニタリングやメディアを使ったキャンペーンで、COGES や連合を支援していく。

この後、視学官や指導主事を COGES・連合モニタリングの要として機能させることを考えれば、視学官会議と COGES 担当官会議の連携が非常に重要になってくる。このため、プロジェクトではローカルスタッフの州担当者を両会議の責任者とし、担当官会議のみならず視学官会議の準備や運営も一任することとした。ザンデール州やドッソ州では、支援組織も含めた教育関係者の活動調整の枠組み（定期的な意見交換の場）を設立する動きがあり、他州でも SNV などドナーによる連合支援が活性化している。このように、州レベルでの他の支援機関との情報交換や調整の重要性も増し、この業務も州担当者へと振り分けることとし、同担当者が州におけるプロジェクト活動全般を受け持つこととする。

4月から始まる 2010 年度は、ニジェールにとっては民政への移行期となり、雨季明けの 10 月頃より、憲法改正国民投票や各選挙の実施が予定されている。まず、雨が順調に降り十分な収穫が得られること、そして民政移管が無事終了し安定した政権が誕生することを祈念しつつ、本報告を終える。

(7) 5月の予定

内 容	日 程
ニアメ市 COGES 担当官月例会議	4 日
マラディ州コミュニケーションフォーラム	4 日
マラディ州 FCC 模擬試験実施	5 日
ニアメ市視学官会議	6 日
ドッソ州 COGES 担当官月例会議	6 日
マラディ州 COGES 担当官月例会議	6 日
マラディ州視学官会議	7 日
ドッソ州視学官会議	7 日
ブルキナ PACOGES プロジェクト来ニジェール FCC 訪問	9 日～13 日
ディファ州 COGES 連合フォーラム	12 日
ディファ州視学官会議、FCC 研修（簡易型財務研修）	13 日
ザンデール州 COGES 担当官月例会議	13 日
タウア州視学官会議（Konni）	14 日
ザンデール視学官会議	14 日
ティラベリ州視学官会議（Kollo）	20 日
セネガル教育環境改善プロジェクト・フェーズ 2 詳細計画策定調査（國枝）	6 日～16 日

「ニジェール国住民参画型学校運営改善計画」フェーズ2 プロジェクト活動月報 2010年5月

作成日： 2010年6月1日

今月の活動、人の動き、イベント

日時	活動	担当、出張者
5月1日(土)	PDDEレビュー評価ザンデルミッション(MEN/PTF)(4月25日~5月5日)	イドリッサ
5月2日(日)		
5月3日(月)		Niamey→Maradi 三浦
5月4日(火)	ニアメ市 COGES 担当官月例会議	國枝、ハミドゥ、ザカリ
5月5日(水)		Niamey→Maradi ハムザ Niamey→Dosso メロ、ザカリ
5月6日(木)	ニアメ市視学官会議 ドッソ州 COGES 担当官月例会議 マラディ州 COGES 担当官月例会議 セネガル教育環境改善プロジェクトフェーズ2 詳細計画策定調査(~16日)	國枝、イボ メロ、ザカリ 三浦、ハムザ 國枝
5月7日(金)	ドッソ州視学官会議 マラディ州視学官会議	ハミドゥ、メロ、ザカリ 三浦、ハムザ Niamey⇄Dosso ハミドゥ Maradi→Zinder ハムザ
5月8日(土)	ディファ州教育フォーラムシミュレーション(於:ザンデル) ドッソ州教育関係者会合	ハムザ ハミドゥ、メロ、ザカリ Dosso→Niamey メロ、ザカリ Maradi→Niamey 三浦
5月9日(日)	ブルキナ PACOGES プロジェクト関係者来ニ視察(~13日) PDDE レビューGroupe thématique 会合 COGES 連合総会モニタリング(マラディ州 Gangara)	イドリッサ ハムザ
5月10日(月)	ブルキナ PACOGES ニアメ市第2区 DREN・FCC 訪問 COGES 連合総会モニタリング(マラディ州 Safo)	三浦、ハミドゥ ハムザ
5月11日(火)	ブルキナ PACOGES ティラベリ州コロ県 DREN・IEB・FCC・COGES 訪問 PDDE レビューGroupe thématique 会合	ハミドゥ、メロ イドリッサ Maradi→Niamey ハムザ
5月12日(水)	ブルキナ PACOGES ティラベリ州コロ県リボレ FCC 総会視察	メロ
5月13日(木)		
5月14日(金)	COGES 連合総会モニタリング(ドッソ州 Kiota)	メロ Niamey→Dosso メロ
5月15日(土)	COGES 連合総会モニタリング(ドッソ州 Falwel)	メロ
5月16日(日)		Dosso→Niamey メロ
5月17日(月)	ニアメ市第2区 FCC 模擬試験 スタッフミーティング	三浦、國枝、イボ、ハミドゥ、イドリッサ 全員
5月18日(火)	ニアメ市第1区 FCC 模擬試験 PDDE レビューGroupe thématique 会合	國枝、イボ、ハミドゥ、イドリッサ イドリッサ Niamey→Maradi 近藤、ハムザ
5月19日(水)	マラディ州マダランファ県セルキンヤンマ・コミュニケーションフォーラム	近藤、ハムザ
5月20日(木)	ティラベリ州視学官会議(於:コロ) ニアメ市第3区 FCC 模擬試験 マラディ州アギエ県ガンガラ FCC 模擬試験 ニアメ市 FCC キャンペーン TV 放送用インタビュー収録 マラディ州 FCC キャンペーンラジオ放送用インタビュー収録	三浦、メロ、ザカリ 國枝、イボ、イドリッサ 近藤、ハムザ イドリッサ 近藤、ハムザ Niamey⇄Kollo 三浦、メロ、ザカリ
5月21日(金)	マラディ州マヤイ県ダンイッサ及びセルキンハウサ FCC 模擬試験 マラディ州 FCC キャンペーンラジオ放送用インタビュー収録	近藤、ハムザ 近藤、ハムザ
5月22日(土)		Maradi→Niamey 近藤、ハムザ
5月23日(日)		
5月24日(月)	ニアメ市第4区 FCC 模擬試験 ニアメ市 FCC キャンペーン TV 放送用インタビュー収録	三浦、イボ、イドリッサ イドリッサ Niamey→Maradi 國枝
5月25日(火)	ニアメ市第5区 FCC 模擬試験 ニアメ市 FCC キャンペーン TV 放送用インタビュー収録	三浦、イボ、イドリッサ イドリッサ Niamey→Zinder ハミドゥ Niamey→Dosso 三浦、メロ
5月26日(水)	ザンデル州 COGES 担当官月例会議 COGES 連合総会モニタリング(マラディ州 Issaouane) COGES 連合総会モニタリング(ドッソ州 Yelou)	ハミドゥ 國枝 三浦、メロ
5月27日(木)	COGES 連合総会モニタリング(ザンデル州 Yaouri Matameye) COGES 連合総会モニタリング(ドッソ州 Mokko) COGES 連合総会モニタリング(タウア州 Azarori、同州 Madaoua)	ハミドゥ 三浦、メロ 國枝 Dosso→Niamey 三浦、メロ Maradi→Konni 國枝
5月28日(金)	COGES 連合総会モニタリング(ザンデル州 Zermou) COGES 連合総会モニタリング(タウア州 Galma) COGES 連合総会モニタリング(ティラベリ州 Torodi)	ハミドゥ 國枝 三浦、メロ
5月29日(土)	COGES 連合総会モニタリング(ザンデル州 Magaria) COGES 連合総会モニタリング(ティラベリ州 Namaro)	ハミドゥ 三浦、近藤 Konni→Niamey 國枝
5月30日(日)	COGES 連合総会モニタリング(ザンデル州 Mirriah)	ハミドゥ Niamey→Dosso メロ
5月31日(月)	COGES 連合総会モニタリング(ドッソ州 Dogon Kiria)	メロ Dosso→Niamey メロ

(1) 今月の総括

今月の主な活動は以下の通りである。

1) COGES モニタリング体制構築

今月も見返り資金を利用して全 8 州において COGES 担当官月例会議が開催され、主に、学年度末に向けた COGES 及び COGES 連合 (FCC) による活動実施総括表の提出、第 3 回 FCC 総会の開催戦略が確認された。また、プロジェクト・チームは、各州で行われる FCC 総会のモニタリングを行ったほか、ディファ州で開催された「児童の入学促進」をテーマとする教育フォーラムに対し、内容・運営について側面支援を行った。

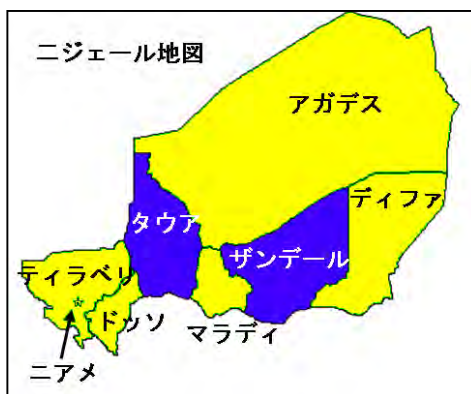
2) COGES を通した教育開発モデルの構築

ニアメ、ドッソ、マラディ、ティラベリの 4 州で、視学官会議の開催を支援した。主要議題としては、フォーラム決議に対する活動報告、ドリル配布・管理の評価、次年度入学登録実施戦略などが取り上げられた。成績向上キャンペーンの重点州であるマラディとニアメでは、COGES 連合による模擬試験が実施されており、関係者インタビューなどを交え、実施状況をメディアを通じて紹介していく。

(2) COGES モニタリング体制構築

1) COGES 担当官月例会議

5 月も、全 8 州において「見返り資金」を活用して COGES 担当官月例会議が開催された。プロジェクト・チームは、ドッソ、マラディ、ニアメ、ザンデールの 4 州での会議に出席し、モニタリングと助言指導を行った。その他の 4 州については、電話等の手段により州 COGES 監督官と事前協議を行い、議事次第について助言した。



全体として共通の議題は、学年度末に向けた COGES と FCC による活動実施総括表の策定・提出の促進戦略、そして本年度最終回の COGES 連合総会の開催戦略であった。さらに、学年度末に実施される修了試験の合格率改善を重点課題としているマラディ州とニアメ州では、前月に続き、COGES 連合主催による模擬試験の実施戦略についても議論した。また、タウア州とザンデル州については、それぞれ 2009 年 3 月に開催した州教育フォーラムの決議、すなわち女子就学促進、学業成績向上、児童中退防止に向けた誓約を再確認した。5 月 14 日に州教育フォーラムを開催したディファ州では、その前日にフォーラム準備を主目的とする会議を開催した。

表 1: COGES 担当官月例会議の開催概要 (2010 年 5 月)

州 (開催日)	アガデス (5 日)	ディファ (13 日)	ドッソ (6 日)	マラディ (6 日)	ニアメ (4 日)	タウア (11 日)	ティラベリ (18 日)	ザンデル (26 日)
議題・チェック項目								
活動実施総括表の策定促進戦略			●	●	●	●	●	●
第 3 回 FCC 総会の開催戦略			●	●	●	●	●	●
模擬試験の実施戦略				●	●			
過去のフォーラムの決議再確認						●		●
州教育フォーラム開催準備		●	×	×	×	×	×	×

注: 上記議題の他、翌月の活動計画策定が行われた。□ はプロジェクト・スタッフが会議に参加した州。

2) COGES 連合モニタリング

5 月は、プロジェクト・チームが各地に出張し、今学年度最後となる第 3 回 COGES 連合総会、そして COGES 連合が教育行政や自治体と協力して実施する模擬試験のモニタリングを行った。後者については、プロジェクトが成績向上キャンペーンに協力しているマラディ州とニアメ州に焦点をあてた (模擬試験のモニタリングについては、次節で報告する)。

表 2： 第 3 回 COGES 連合総会のモニタリング実施コミュン数（2010 年 5 月）

	ドッソ州	マラディ州	ニアメ州	タウア州	ティラベリ州	ザンデル州
FCC 総会（総数）	5 (43)	3 (47)	0 (5)	3 (44)	2 (44)	4 (55)
模擬試験		2	5			

COGES 連合総会については、これまで視察した COGES 連合に限って言えば、全般的に COGES 代表の出席率が良好（9 割以上）で、また、総会の場を活用した COGES 活動総括表の提出率も好調（8 割以上）である。今年度は特に、協力関係の発展を期待していたコミュン役場と COGES 連合の関係が、今年 2 月の政変の影響で停滞している。それにもかかわらず、構成 COGES からの年会費を中心とする自己資金で学年度末まで何とか持ちこたえられたことは、COGES 連合の高い機能度を示すものとして評価したい。総括表の提出率について、わずかなサンプルをもって成果を一般化すべきではないが、COGES 連合の設立直後の 2008-2009 年度末に、活動総括表の提出率が 5 割程度に留まったことを考えれば、関係者のその後 1 年間の努力が奏功しつつあるとは言ってもよいだろう。

一方で、総会モニタリングの過程で、各地に共通の課題として少なくとも以下の点が浮かび上がってきた。

■ COGES 活動のモニタリング機能：

総会では、会議開催、巡回啓発、模擬試験といった COGES 連合自体の活動報告と討議に集中している。COGES 連合設立の背景にある COGES 活動のモニタリング機関としての機能は、それが十分に果せているとは言いがたい。COGES 活動については、活動総括表の提出率が議論になるのみで、その内容や課題については、ほとんどの場合、全く議論にのぼらない。COGES 連合を支える COGES にとって、COGES 連合による地域的な教育改善活動の実施だけでも COGES 連合の存在意義が認められるのか、それとも各校に直接裨益する個々の活動モニタリングも必須条件なのか、改めて検討する時期に来ている。

■ 教育指導主事の役割：

総会には必ずといっていいほど初等教育指導主事が参加している。指導主事は最も学校や COGES に近い教育行政官で、管区内の COGES の問題やニーズを一番把握しているリソース・パーソンである。また、COGES や連合の主要メンバーである教員との情報・指示の伝達の要でもあり、指導主事が、総会運営のみならず、連合の機能化に向け果しえる役割は大きい。しかしながら、現状の視学官会議を通じての、「視学官 → 指導主事」の情報伝達のみでは、指導主事の連合の能力向上に対する貢献は限られており、系統だった支援も望めない。指導主事のもつ COGES や連合の支援に対する潜在的な能力を活かすためには、研修や集会などの形で直接、指導主事に情報がインプットできるような機会を設定する必要がある。

■ より高い透明性の確保：

COGES 連合事務局員による会計報告は、総会の場で具体的に発表され、参加者との質疑応答も活発に行われている。組織運営の透明性確保と持続的な運営に必要な条件の一つは、満たされているといえる。しかし、先行州か新興州かを問わず、監査役の報告が一切なく、そもそも監査役が 2 名とも欠席している場合も少なくなく、監査役の存在自体が形骸化している可能性が高い。ここで、依然として連合事務局自体の能力強化が求められる中で、監査役の機能強化の優先順位が低くなることはやむを得まい。現実的な対応としては、事務局の会計役だけに経理実務のすべてを担わせるのではなく、会長や事務局長をはじめとする他の事務局員がチェック機能を果たすように働きかけるべきと史料する。

3) ディファ州教育フォーラム

5月14日に、「児童の入学促進」をテーマとする教育フォーラムが、ディファ州ディファ市にて開催された。開催資金として「見返り資金」が活用された。ニジュールにおける治安対策による JICA 関係者の移動制限から、プロジェクトからの支援としては、4月下旬に開催した COGES 担当官会議や視学官会議を通じたフォーラム準備・運営面の技術移転、そしてフォーラム当日に州国民教育事務所長が発表する州の教育事情と問題提起に関するプレゼンテーション資料の作成支援、といった間接的な支援に限定された。しかし、同州の教育行政官をはじめとする関係者の主体性、そしてこれまで2回にわたるフォーラム開催経験のあるマラディ州の教育事務所長と州 COGES 監督官の協力が奏功し、フォーラムは成功裏に終わった。

(3) COGES を通した教育開発モデルの構築

1) コミュニティ幼稚園

就学前教育に関し、今月は教育省と UNICEF に大きな動きがあった。まず、教育省のほうでは、幼稚園に関する2つの省令が發布された。第1の省令は、世銀が行なった就学前教育施設の教諭養成に関するフィジビリティ調査の結果を受け、ドッソの初等教員養成校内に幼稚園教諭・コミュニティ幼稚園アニメーター養成課程が2010/11年度より新設されることを規定している。注目のコミュニティ幼稚園アニメーター養成については、「行政やパートナーの要請により」実施するという UNICEF やプロジェクトの要望通りの内容となっている。第2の省令は、これまでのコミュニティ幼稚園の展開を受け、就学前教育施設を（要件を満たす）全小学校内に設立するというものである。この省令を受け、UNICEF では、2010年度予算で、コミュニティ幼稚園を活動コミュニケーション内に125園設置することに加え、コモンファンドで設置予定であったが資金が支出されずペンディングになっている268園に対しても啓発活動と上述のドッソの養成校での45日間のコミュニティ幼稚園アニメーター養成研修を支援することになった。この結果、2010/11年度には、ニジュール全州で新たに計393園のコミュニティ幼稚園が誕生することになる。

2) 視学官会議開催支援

今月は、タウア、ザンデール両州の州教育事務所長が3週間不在であったため、両州での視学官会議が中止され、以下の4州での会議に参加した。プロジェクトより提案し、会議中に取り組んだ議題を以下の表3にまとめる。

表3

議 題	州	ニアメ (6日)	ドッソ (7日)	マラディ (7日)	ティラバリ (20日)
フォーラム決議に対する活動報告（連合の模擬試験実施）		●		●	
連合実施の模擬試験の結果活用戦略		●			
フォーラ決議に対する活動報告（中退防止）			●		●
2010/11年度事前入学登録実施戦略				●	●
連合を通じてのドリル配布・管理の評価と総括		●	●	●	●

成績向上キャンペーンの重点州であるマラディとニアメでは、COGES 連合による模擬試験実施状況と視学官の支援が確認され、特に模擬試験の結果をいかに活用し、本試験の成績を向上させるかという点に重点を置き話し合いがなされた。マラディ州では33連合が、コミュニー一斉、学校グループ別、各校レベル等の異なる形式で計43回の模擬試験を計画しており、会議当日までに、実施された試験の結果や実施状況などが報告された。ニアメでは5連合全てがコミュニー一斉の模擬試験実施を計画しているものの、連合の資金難という問題があり、これを乗り切るために、連合事務局代表と視学官が一体となり、COGES や新しくコミュニー長代行が任命されたコミュニー、私企業に対し支援要請の働きかけを行なうことが確認された。両州とも、現実的な手段として、児

童の移動を最小限にし、かつ、本番の試験により近い環境で模擬試験を行なうために、教員グループ研修単位（CAPED 単位）での試験実施を計画している連合が多い。模擬試験結果の活用に関しては、先行しているマラディ州の視学官より、試験終了後、校長と 6 年生の担任を集め模擬試験の結果を分析し、本試験までに解決できる課題を洗い出し、そこに集中して授業の復習や補修を行なっている事例が紹介された。両州の会議中にも、模擬試験は実施だけではなくその結果の活用がより重要との認識を確認し、視学官や指導主事の支援のもと、試験結果を学校レベルで分析し、弱点別グループ学習や重点科目・項目の復習を行なうことが決定された。

児童の中退防止に取り組むドツソ、ティラベリ州は、会議での発表が視学官の間に競争心を芽生えさせ、教員や児童の欠席チェックのために、視学官や指導主事の学校訪問回数が増え、財政的には厳しい状況ではあるものの、各自が懸命にフォーラムの目標達成に向け動いている。州事務所長も積極的に学校訪問や連合総会に出席し、教員に対しては無断欠勤や遅刻・早退、早期の学校閉鎖をチェックし、厳しく対処すること、COGES や連合には子供の出欠のモニタリングを呼びかけている。また、連合が視学官やコミュニオン、伝統的リーダーとともに進んでいる村レベルの啓発活動の効果も上がっており、これら関係者の努力により、児童の欠席数、ひいては中退数が減少している事例が多数報告されている。正確な中退率は、今年度末に各校より提出される学年度末報告書の集計を待たねばならないが、視学官からは児童の中退状況は改善しつつあるとの実感が述べられた。

各州で 2, 3 月に実施した連合を通じての各 COGES へのドリルを配布についても総括が行なわれ、「視学官事務所の管区とコミュニオン管区が地理的に異なる」、「普通校視学官とアラビア語・フランス語学校視学官の間の調整不足や軋轢があった」、「連合総会の時期まで待たねばならず、すぐに学校に配布でない」ことから、視学官から学校への直接配布に比して、連合を通じた配布には不便があったとする視学官もいたものの、大部分の視学官は「物品授受や管理の透明性を確保するためには最良の方法」と評価した。

3) COGES 連合キャンペーン支援-模擬試験の実施と TV・ラジオ放送

現在、成績向上キャンペーンを実施中のマラディとニアメで、テレビやラジオを使ったキャンペーンを準備している。具体的には、マラディではこれまでの方法を踏襲し、フォーラム決議に関する関係者（州所長、連合代表、視学官）のインタビューを行い、それを取りまとめてラジオのキャンペーン番組を作成した。ニアメでは、模擬試験の実施と結果の活用に焦点を合わせ、テレビのドキュメンタリーを作成中である。模擬試験計画段階で、ニアメ特有の問題として、教員を無償で模擬試験に参加させることの困難さ、COGES の取り込み不足が懸案事項として浮かんだため、「教育行政」と「COGES 連合とパートナー」の視点から 2 つのドキュメンタリーを計画した。結果的には、州事務所長と視学官のイニシャティブと連合の財政面での貢献で、ニアメの全コミュニオンで、試験センターを設置しての全校一斉の模擬試験実施が実現し、教育省次官を初めとする省幹部や州副知事などの行政トップ、PTA、伝統的リーダー、私企業など様々な人々を巻き込んだの大きなイベントとなった。ドキュメンタリーでは、これらの人々のインタビューを中心に、連合による模擬試験の意義やその結果の活用法、教員の貢献や連合を中心としたパートナーとの連携の重要性などをニアメの市民に紹介し、COGES 連合の有用性を広くアピールする。

(4) プロジェクト運営管理

プロジェクトフェーズ 2 から 8 月開始の延長フェーズにかけ一層の業務増加が見込まれ、現行の専門家 3 名体制ではスムーズな移行が困難であることから、5 月 12 日、業務調整の短期専門家が公示にかけられた。

(5) 課題

ニジェールにも、恵みの雨が降り注ぐ季節が到来した。対外的にも、民政移管へ向けての現政権のこれまでの取り組みが評価され、EU が財政支援を含む協力活動の段階的再開を表明し、米国なども順次実施される選挙への支援を表明している。教育を取り巻く環境にも改善が見られ、州教育事務所、視学官、指導主事のガソリン代など活動費に対し、今学年度初の（各費目の規定額の立替払いを認める）支払い許可が下りた。また、新たに任命されたコミュニケーション長代行によりコミュニケーション予算の執行が再開され、COGES 連合の積極的な働きかけにより、この時期に実施される COGES 連合総会や模擬試験に対し、コミュニケーションからの資金援助を引き出す例も散見されている。

「(2) COGES モニタリング体制構築」の項でも述べたように、連合による COGES 活動総括表の回収状況は良好であり、プロジェクト目標値を達成する可能性も高い。総会実施や分担金徴収状況など連合の機能度を表す指標も、今年度の経済・政治状況を考慮すれば、十分に評価できる水準にあり、来年以降は、COGES 監督官・担当官の関与を減らしても、同程度の機能度は維持できるものとする。現在、COGES・連合の機能維持に必要な最小限の投入を見極めつつあり、この役割を COGES 監督官・担当官に代わり、視学官、特に指導主事が担えるようにするにはどうすればいいのか、具体的な計画を立てる時期にきている。

COGES と連合の教育開発への貢献については、マラディとニアメにおける模擬試験を始めとする教育の質の向上活動、ドッソやティラベリでの中退防止活動とも、州教育行政などパートナーの支援のもと COGES と連合により順調に実施されている様子が、視学官会議、COGES 連合総会での報告やプロジェクトメンバーによる活動視察で確認されている。模擬試験の実施を初等教育修了時試験の結果の向上につなげるためにも、視学官 - 指導主事 - 教員の指示システムを活用し、学校レベルでの模擬試験結果の分析と復習・補修への応用を徹底させるなど、最後の最後まで可能な活動を関係者とともにも模索し、成果に結び付ける。中退防止については、具体的な活動として連合の啓発活動の実施状況や視学官・指導主事による学校訪問などが行なわれており、その結果、COGES や視学官が「児童の欠席と中退が減っている」と実感している。今後は、学年度末報告書や次年度の簡易統計調査の結果を用いて、この実感を数値化し評価する作業が残っている。

COGES と連合の全国展開に伴い、プロジェクトの投入が面的に分散され、それを補完しているのが、州教育事務所長をトップとする地方教育行政関係者である。中でも、州事務所長 - 視学官 - 指導主事の教育行政の本流が、COGES と連合の「機能化」と「教育開発への貢献」に果たす役割が大きくなり、モニタリングシステムの多様化や恒常化にとり、大いにプラスに働いている。反面、州事務所から校長への指令システムを多用するため、どうしてもトップダウンでの活動実施の側面が強くなり、視学官主導や連合主導の活動が主流となりつつある。この場合、主役であるべき COGES が命令の受け手となり、住民の意向とは関係なく活動が実施される懸念もある。本来であれば、この住民参加の部分を担保するのが、COGES 監督官・担当官の役割であるものの、現状ではそれが果たされていない。よって、外部者であるプロジェクトが住民参加の視点を持ち、COGES の立場を考慮しつつ、活動を組み立てていく必要がある。再度、原点に戻り COGES に注目し、これまでの活動を振り返り、今後の展開を考えるものとする。

(6) 6月の予定

内 容	日 程
ニアメ市 COGES 担当官月例会議	2 日
ニアメ市視学官会議	4 日
アガデス州視学官会議及び COGES 担当官月例会議（於：コニ）	5 日
ディファ州視学官会議及び COGES 担当官月例会議（於：ザンデール）	7 日
ザンデール州視学官会議	8 日
マラディ州 COGES 担当官月例会議	9 日

ドッソ州 COGES 担当官月例会議	9 日
マラディ州視学官会議	10 日
ドッソ州視学官会議	10 日
タウア州 COGES 担当官月例会議（於：コニ）	10 日
タウア州視学官会議（於：コニ）	11 日
ティラベリ州 COGES 担当官月例会議（於：サイ）	14 日
ザンデール州 COGES 担当官月例会議	17 日
ティラベリ州視学官会議	18 日
初等教育修了試験	22, 23 日

「ニジェール国住民参画型学校運営改善計画」フェーズ 2 プロジェクト活動月報 2010 年 6 月

作成日： 2010 年 7 月 1 日

今月の活動、人の動き、イベント

日時	活動	担当、出張者
6月1日 (火)	スタッフミーティング	全員
6月2日 (水)	ニアメ市 COGES 担当官月例会議	國枝、ハミドゥ、ザカリ
6月3日 (木)		
6月4日 (金)	ニアメ市視学官会議 Niamey→Konni	三浦、國枝、イボ、ハミドゥ、ザカリ 三浦、イボ、ハムザ
6月5日 (土)	アガデス州視学官会議(於:コニ) アガデス州 COGES 担当官会議(於:コニ)	三浦、イボ ハムザ
6月6日 (日)	COGES 連合総会モニタリング(ニアメ市第4区) Niamey→Zinder	國枝 ハミドゥ
6月7日 (月)	ザンデル州 COGES 担当官月例会議	ハミドゥ
6月8日 (火)	ザンデル州視学官会議 Niamey→Dosso	ハミドゥ メロ、ザカリ
6月9日 (水)	ドッソ州 COGES 担当官月例会議 Zinder→Konni	メロ、ザカリ ハミドゥ
6月10日 (木)	ドッソ州視学官会議 タウア州 COGES 担当官会議(於:コニ) Niamey↔Dosso Dosso→Niamey Niamey→Dosso→Konni Niamey→Maradi	三浦、國枝、メロ、ザカリ ハミドゥ 國枝 メロ、ザカリ 三浦 ハムザ
6月11日 (金)	タウア州視学官会議(於:コニ) マラディ州 COGES 担当官会議 Konni→Maradi	三浦、ハミドゥ、ハルナ ハムザ 三浦
6月12日 (土)	マラディ州視学官会議 COGES 連合総会モニタリング(ニアメ市第5区)	三浦、ハムザ 國枝
6月13日 (日)	COGES 連合総会モニタリング(ニアメ市第2区) Maradi→Niamey Maradi→Zinder Niamey→Say	國枝 三浦 ハムザ メロ、ザカリ
6月14日 (月)	ティラベリ州 COGES 担当官会議(於:サイ) ディファ州 COGES 担当官会議(於:ザンデル) Say→Niamey	メロ、ザカリ ハムザ メロ、ザカリ
6月15日 (火)	日本人専門家 TV 会議(延長フェーズチーム) スタッフミーティング 清水短期専門家着任 Zinder→Konni	三浦、國枝、近藤 全員 ハムザ
6月16日 (水)		Konni→Niamey ハムザ
6月17日 (木)		
6月18日 (金)		
6月19日 (土)		
6月20日 (日)	COGES 連合総会モニタリング(ニアメ市第1区) COGES 連合総会モニタリング(ニアメ市第3区)	國枝 ハミドゥ
6月21日 (月)		Niamey→Dosso 三浦
6月22日 (火)	初等教育修了試験視察(ドッソ州 Dogon Kiria)	三浦
6月23日 (水)	初等教育修了試験視察(ドッソ州 Tibiri) Dosso→Niamey	三浦 三浦
6月24日 (木)		
6月25日 (金)		
6月26日 (土)		
6月27日 (日)		Niamey → Maradi ハムザ
6月28日 (月)	マラディ州教育関係者協議会	ハムザ
6月29日 (火)	MEN-PTF 会合 Maradi → Niamey	三浦 ハムザ
6月30日 (水)	見返り資金管理委員会 JICA 教育分野関係者会合	三浦、イドリッサ 三浦

(1) 今月の総括

今月の主な活動は以下の通りである。

1) 機能する COGES 全国普及支援

見返り資金運営管理委員会が開催され、中央及び各州における同資金の執行状況をはじめ、資金管理メカニズムの問題・改善点について協議が行われた。横領が発覚したドッソ州の問題については、今後7月末までに解決措置がとられない場合、資金運用期間延長にかかる議定書改定案の署名は見送られ、8月1日より、中央・州の見返り資金口座は凍結されることとなる。

2) COGES モニタリング体制構築

今月の COGES 担当官月例会議では、COGES と FCC による活動実施総括表の策定・提出状況、本年度最終回の COGES 連合総会の開催戦略または開催状況が確認された。プロジェクト・チームは全8州での担当官会議に出席し、モニタリングと助言指導を行った。また同モニタリングに加え、ニアメ市における今学年度最後となる第3回 COGES 連合総会の視察を行った。

3) COGES を通じた教育開発モデルの構築

今月は6州（ニアメ、ドッソ、マラディ、ザンデル、タウア、アガデス）の視学官会議のモニタリングを行った。既に FCC が既に機能している州では、主に模擬試験実施の総括と結果の報告がなされ、FCC が設置されたばかりのアガデス州では、設置にかかる連合総会の様子等が報告された。

4) その他

6月15日、清水麻由短期専門家（業務調整）が着任した。

(2) 機能する COGES 全国普及支援

1) 見返り資金に係る手続き実施促進

30日に見返り資金委員会が開かれ、主な議題として、①中央・州銀行口座の残高と支出状況、②州レベルの支出の精算証憑の提出・確認状況、③ドッソの見返り資金横領問題、④議定書改定案4の作成が取り上げられた。

5月31日付で中央口座の残高は112 796 821 FCFA、6月18日付け州口座残高は8州の合計で30 474 416 CFAであった。アガデス州の執行率が66.3%と低く、理由は議定書改定案2で承認され開催費用がすでに送金された州教育フォーラムが実施されていないためである（7月末開催予定）。反対に、ドッソ、タウア、ザンデルは95%を越えており、ほぼ予定通りに予算を消化している（ドッソは別の理由）。

各州の支出の精算証憑の提出状況は、ザンデル州を除く7州が前四半期（2010年3月まで）分の証憑を提出している。資金・物資管理局（DRFM）の見返り資金担当者より、「資金管理メカニズム」の規定通り、毎月、証憑を提出している州は、ニアメ、ティラベリ、タウア州のみで他の5州は四半期分の証憑をまとめて送付するため、DRFMでの証憑の精査が遅れるとの問題提起があった。また証憑の不備も散見され、省からの通達やプロジェクト・スタッフによる州担当者への働きかけを通じ、州レベルの「資金管理メカニズム」適用をさらに徹底させることが確認された。

ドッソの資金横領の問題に関しては、COGES 推進室が把握している範囲では、2008/09年のCOGES研修と2009/10年のCOGES研修・校長研修分の資金が、前州教育事務所長により州口座より不正に引き出されており、その額は7 486 860 F CFAに上る。すでに、見返り資金委員会議長である基礎教育総局長名で、次官宛に、使途不明金の返済を要請する書簡が送られているものの、今のところ省としての対応は見られず、今後は、日本側からも、次官や大臣に対し、問題解決に向けた迅速な措置を要求していくこととした。

見返り資金活用に係る議定書が2010年7月末で期限が切れるため、教育省口座の残額を踏まえ、資金の活用の1年の延長を規定する議定書改定案4を管理委員会で作成した。延長期間の活動としては、COGES 推進室、州事務所長、COGES 監督官・担当官によるモニタリング、担当官会議開

催が予定されており、その予算総額は 84 139 429 F CFA である。これに、最終年次に実施される会計監査費用と雑費の約 15 301 000 F CFA（現在の残額が未確定なため、議定書の金額をここでは記す）が加えられる。同議定書改定案への署名の条件として、日本側からは「ドッソ問題の解決」を提示している。7 月末までに、ドッソ問題に決着がつかない場合、延長に係る議定書改定案に署名がなされず、中央・州の見返り資金口座は凍結されることとなる。

州レベルでの見返り資金による活動は、通常のモニタリング業務に加え、議定書改定案 3 で決められたティラベリ州教育事務所会議室改築工事が終了し、マラディ州教育事務所会議室改築工事は現在進行中である。

(3) COGES モニタリング体制構築

1) COGES 担当官月例会議

6 月も全 8 州において「見返り資金」を活用して COGES 担当官月例会議が開催された。プロジェクト・チームは、全 8 州での会議に出席し、モニタリングと助言指導を行った。

全体として共通の議題は、COGES と FCC による活動実施総括表の策定・提出状況、本年度最終回の COGES 連合総会の開催戦略または開催状況であった。さらに、学年末に実施される修了試験の合格率改善を重点課題としているマラディ州とニアメ州を中心に、COGES 連合主催による模擬試験の実施状況と結果についても確認した。アガデス州は COGES 連合設立状況の確認、そして 7 月下旬の開催に向けて準備を開始することとなった同州初の教育フォーラムに関する討議を行った。去る 5 月に州教育フォーラムを開催したディファ州では、フォーラム後の各コミュニティでの報告状況について確認した。

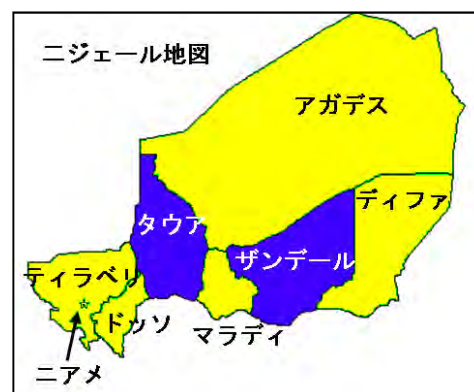


表 1：COGES 担当官月例会議の開催概要（2010 年 6 月）

州（開催日）	アガデス (5 日)	ディファ (14 日)	ドッソ (9 日)	マラディ (11 日)	ニアメ (2 日)	タウア (15 日)	ティラベ リ(14 日)	ザンデー ル(7 日)
議題・チェック項目								
活動実施総括表の策定・提出状況	●	●	●	●		●	●	●
第 3 回 FCC 総会の開催戦略					●			
第 3 回 FCC 総会の開催状況		●	●	●		●	●	●
模擬試験の実施状況、結果			●	●	●	●		●
担当官年間報告書の構成案策定					●	●	●	
FCC 設立進捗状況	●	×	×	×	×	×	×	×
州教育フォーラム開催戦略	●							
州教育フォーラム後の活動状況		●						

注：上記議題の他、翌月の活動計画策定が行われた。□ はプロジェクト・スタッフが会議に参加した州。JICA 関係者の渡航制限に伴うプロジェクト・スタッフの出張範囲を鑑み、アガデス州とタウア州はタウア州コンニ、ディファ州はザンデル州ザンデル、ティラベリ州は同州サイにて、それぞれ州都を離れて開催した。

2) COGES 連合モニタリング

6 月は、前述の担当官会議を通じたモニタリングに加え、ニアメ市の 5 区における今学年度最後となる第 3 回 COGES 連合総会の視察を行った。

<COGES と COGES 連合の機能度指標>

6 月上旬現在、COGES 連合の機能度は全般的に良好である。今学年度末の COGES 連合総会は、すでに 214 連合（全 261 連合の 82.0%）で開催され、COGES の出席率も 85.2% と高い水準にある。さらに、191 連合（73.2%）が国民教育省令の定める総会 3 回、事務局会合 6 回の年間開催を達成し、240 連合（92.0%）が会議開催以外に教育改善活動を少なくとも 1 つ実施済である。一部の COGES 連合は 6 月に会議開催を予定しているため、これらの指標は次回 7 月の集計までにさらな

る改善が見込まれる。連合による資源動員も順調で、加盟 COGES からの会費収入（収入全体の 63.1%）を中心に、行政・協力機関等からの支援も得て、一連合あたり平均約 30 万 Fcfa（約 6 万円相当）を調達している。

一方、COGES による活動実施総括表の提出率は 6 月上旬時点で全国平均 74.2%と、PDM 上の目標である 80%にはまだ達していない。これまでの月報でも触れてきたように、学年度末の COGES 連合総会が、最も確実に総括表の回収を期待できる場である。その開催率がすでに 8 割を超えていることから、その後に開催される総会のみには頼っては、提出率の目標達成が危ぶまれる。すでに 6 月の各州 COGES 担当官会議と視学官会議で議論したが、次回 7 月の集計までに、さまざまな連絡手段を通じて、各校での総括表作成と提出を促すこととする。

これらの一連の指標には、当然ながら地域間格差がみられる。COGES 活動総括表の提出、COGES 連合の会議開催と教育改善活動実施については、フェーズ 1 からの「先行 2 州」はすでに全ての目標を達成しているが、「新興 6 州」の中にすべての目標を達成している州はまだない。他方、COGES 連合による資源動員については、「先行 2 州」は一連合あたりの平均調達額が前年度の 342,706 Fcfa（7 万円弱）から 265,291 Fcfa（5 万円強）と 8 割未満に落ちている。それに対し、「新興 6 州」は 225,018 Fcfa（約 4.5 万円）から 312,723 Fcfa（6 万円強）とほぼ 4 割増と躍進している。一つの解釈としては、先行州では COGES も COGES 連合も年間活動のサイクルが定着しており、最小限の資金でも効率的に活動ができるように経験が蓄積されつつある。新興州については、年間活動のサイクルの定着には至っていないが、誕生 2 年目か 1 年目の連合に対する内外の期待が大きい、と考えることができるかもしれない。現時点では全ての指標が暫定的であることから、来る 7 月の年度末の最終結果を分析・総括したうえで、何らかの結論を導くこととする。

（データ詳細は別添の表を参照されたい。）

<ニアメ市 COGES 連合総会モニタリング>

首都ニアメの 5 区における COGES 連合総会は、すべて 6 月に開催された。ニアメ市では、成績向上キャンペーンの一環として去る 5 月に全 5 区で模擬試験が開催されたが、それが実現したのは COGES をはじめ、視学官事務所や区役所といった行政、さらには援助機関・NGO から得られた支援のおかげである。各区での調達額は最低でも第 3 区の 25 万 Fcfa（約 5 万円）、最高で第 5 区の 235 万 Fcfa（約 47 万円）であった。こうした高額の支援が適切に活用され、かつ COGES 連合総会で詳細に報告されるかどうかを確認することが、総会視察の最大の目的であった。

全 5 区の総会を視察した結果、各連合の活動・会計報告はある程度具体的だったと判断できる。さらに、第 1 区をのぞく 4 区では、会計監査役による監査報告が行われ、最低限のチェック機能が連合内で働きつつあることが確認された。これらは、プロジェクトによる監査役研修や総会直前の連合事務局会合における直接的な助言指導といったニアメ市限定の対応が奏功した成果といえる。一方で、「模擬試験の用途限定で調達した資金の残余分につき、その一部を年度末総会の開催費に充てた」（ニアメ第 5 区）、「COGES 連合が視学官事務所に対して、答案用紙の印刷や採点待ち答案用紙の転送のために資金や事務用品を寄付したが、試験会場でそれらの活用が確認できなかった」（ニアメ第 3 区）といった問題も総会場で明らかになった。プロジェクトからは、COGES 連合であれ視学官事務所であれ、説明責任を適切に果たせなければ、関係者の信頼を損ない、次なる支援は期待できなくなり、COGES 連合自体の運営が危機に陥ることを強く指摘し、今後の改善を訴えた。また、それぞれの支援者に対し、具体的な活動・会計報告を個別に行い、信頼醸成につなげるよう助言した。

その他、これらの総会視察を通じて、以下の課題も改めて確認された。

- COGES の総会出席率の低さ；
- COGES 活動実施総括表の作成・提出義務に対する意識の低さ；
- （以上の課題に拍車をかける）COGES 担当官の相対的な力量不足（すなわち連合事務局

員の社会的地位や個人的能力の高さ)

ニアメ市については、以上の課題に加え、一連合が扱う資金の規模、コミュニティ意識の希薄な都市部の特徴、そしてプロジェクトへの負担の相対的な低さなどを鑑み、引き続き、プロジェクトによる直接モニタリングを行うことが望ましい。

(4) COGES を通した教育開発モデルの構築

1) 視学官会議開催支援

今月は、以下の6州での会議に参加した。プロジェクトより提案し、会議中に取り組んだ議題を以下の表2にまとめる。

表2：州視学官会議の開催概要（2010年6月）

議題・チェック項目	州 (開催日)	ニアメ (4日)	アガデス (5日)	ザンデー ル(8日)	ドッソ (10日)	タウア (11日)	マラディ (12日)
COGES 連合による模擬試験実施の総括		●		●	●	●	●
COGES 連合の設置状況			●				
フォーラム決議に対する活動報告 (中退防止)				●	●		
フォーラムテーマ決定			●				
COGES による事前入学登録実施戦略討議				●		●	●
PF による COGES・連合の指標総括発表		●	●	●	●	●	●
COGES 活動計画総括表回収戦略		●	●	●	●	●	●

COGES 連合がすでに機能している州では、連合による模擬試験実施の総括と結果の報告が視学官よりなされた。ごく少数の視学官から、「連合からの（財政面での）支援が不足」などの問題が指摘されたが、大部分の視学官は連合による模擬試験の運営能力を評価している。模擬試験の合格率は総じて低く、これを発奮材料とし、視学官が各学校に、本番前の追い込みのために試験結果に基づき対策を取るよう具体的な指示を出している。また、先行州タウア、ザンデルから他州に転任した視学官が、連合との連携で実施した模擬試験の経験を活かし、新任地でも連合に対し指導・助言を行い、模擬試験を普及しているケースも見られた。

児童の中退防止に積極的に取り組んでいるドッソ州では、今年度の授業終了日（6月11日）まで、学校を機能させるべく、教員と住民の双方に対する働きかけを強めている。雨季が始まり、農作業に駆り出される児童が増えるため、教育行政が COGES、連合と連携し、児童の親との話し合いや啓発活動を行なっている。教員に対しては、授業終了日以前に任地を離れる者には、書面での厳重注意に加え、給与カットの厳しい措置を徹底することが確認された。先月に続き、多くの視学官が、児童の欠席が減り、ひいては、中退者数も減っているとの現場での感触を述べたが、数値的な証明はこれからである。

アガデス州視学官との初めての会議が、タウア州コニで実施された。視学官から、COGES 連合設立状況が報告され、教育行政以外にも知事、コミュニオン長等の一般地方行政やローカル NGO からの積極的な支援を得て、設立選挙総会が実施された様子が報告された。連合の設立も終わり、新学年度の本格始動に向けて、教育行政と連合との意思統一や連携強化のために、7月末に州教育フォーラムを開催することが決定された。見返り資金による開催費用がすでに確保されており、ディファ州同様、プロジェクトによる最低限の準備支援と他州からの開催当日の技術支援のみで、後はアガデス州が自力で行なうことになる。テーマは2010/11年新学年度の男女の就学格差の是正を目指し、「女子の就学促進」に決定した。

今月も各州の会議で、COGES 監督官により、担当官会議の結果を踏まえ、COGES、連合の機能度に関する指標の発表が行なわれた。特筆すべきは、多くの視学官が、担当地区の連合の機能度に問題がある場合、その原因を把握していることである。例えば、COGES 活動総括表の回収率が低い原因や連合総会が開催されない理由を知っており、さらには、視学官が率先し、問題に対しす

でに対策を講じているケースも報告された。視学官が対策を講じていない場合は、州事務所長から問題解決の向けての指示が出されている。視学官会議が、COGES や連合の活動のモニタリングとフィードバックの場としての機能を持ち始めていることが実感された。

2) COGES 連合キャンペーン支援—模擬試験の実施とTV・ラジオ放送

成績向上キャンペーン重点州のマラディとニアメで、テレビやラジオを使ったキャンペーンを実施し、COGES や連合、教育行政の活動の側面支援を行なった。ニアメでは COGES 連合による模擬試験実施のドキュメンタリーを制作し、ドウニャテレビにて、前編 4 回、後編 4 回の計 8 回、放映された。マラディではこれまでの方法を踏襲し、フォーラム決議に関する関係者（州教育事務所長、連合、視学官）のインタビューを行い、それを取りまとめてラジオのキャンペーン番組を作成し、6 局で計 48 回の放送を行なった。

(5) フォーラム・アプローチの経験と成果のとりまとめ

第 2 フェーズの大きな成果のひとつであるフォーラム・アプローチの経験と成果をまとめた報告書「フォーラム・アプローチの可能性」を作成している。現在、第 1 稿が仕上がり、関係者のコメントを求めている。

(6) プロジェクト運営管理

1) 清水専門家赴任

6 月 15 日、プロジェクト延長フェーズ移行期間の業務調整短期専門家として清水専門家が着任した。任期は 8 月 12 日までである。

2) ティラベリ州教育事務所への事務机・イス等の供与

ティラベリ州教育事務所へ、事務机等のオフィス家具を供与した。同オフィス家具はプロジェクトのコニ事務所を閉鎖した際に、既に見返り資金による会議室改築を予定していたティラベリ州への供与を前提に、ニアメ事務所で保管していたものである。これまでは COGES 担当官会議、視学官会議の開催場所確保にも苦勞していたティラベリ州であるが、今後は同会議室が利用される。

(7) 課題

今月は、初等教育修了時試験の視察と兼ねて、ドッソ州の 3 県で、試験センターとなっている 15 余りの小学校を訪れ、COGES・連合メンバーや教師と面談した。先月号で書いたとおり、原点の COGES に立ち返る必要性を痛感したためである。農村部のセンターでは、他村から来ている受験生のために、朝早くから COGES と母親会のメンバーが、水の運搬や食事の準備をしている姿が見られた。COGES 連合の代表も試験場を巡回しており、試験監督する教員からも、COGES や連合が試験を様々な面で支援している様子が語られた。COGES の支援は、労働力だけではなく、金銭や食材等の物品の提供、センターへの黒板や机・イスの運搬など多岐にわたる。しかし、このような COGES の試験への貢献は、COGES の活動総括表には記されないことが多い。前述の通り、同州では児童の中退防止のキャンペーンが大々的に行なわれている。確かに、COGES や連合メンバーに尋ねても、村レベルの啓発活動や教員・児童の出欠チェック等の活動が実施されている。しかし、これらの活動も COGES の活動総括表には記されないことがほとんどである。これらは、金銭が介在しない活動であったり、毎日、毎年、繰り返される活動、住民の伝統（他所から来た人をもてなす等）に根づく活動であったりする。

つまり、COGES の活動総括表に記載されている活動が全てではなく、それ以外にも、住民が村の教育に貢献しているということである。COGES ができ、活動計画を策定することにより、住民の学校への貢献が視覚化され、数値化されたが、当たり前のことではあるが、数値化されたものだ

けが、住民の教育開発活動の全てではないことを改めて認識した。そして、実は、これらの金銭を介しない活動や習慣となっている活動こそが、住民にとっては最も親しみやすく、実施しやすい活動ではないのか。まずは、そこから住民参加を考えるべきではないのかという考えに至った。

住民による身近な教育開発活動（啓発活動や出欠チェックなど）を住民の総意として開始する契機として、一大啓発イベントであるフォーラム・アプローチは非常に適しているといえる。残念ながら、現状では、前述の理由で、フォーラム後に COGES がどれだけ貢献したかを数値で示すことは難しいが（活動総括表のフォーマットを変える、サンプル調査を実施するなどすれば可能）、成果を数値で測ることは可能である。大切なことは、住民の活動をいかに習慣化させ、定着させ、最終的には住民の意識変革につなげるかである。習慣づけには、適切な時期に外部からの刺激が必要であり、刺激は2つの経路（連合－COGES－住民と視学官・指導主事－校長・COGES－住民）を通じ伝えられる。この2つの刺激伝達経路はすでに開通済みであり、情報を流すという作業を定期的に行なう仕組みをつくればいい。

もちろん、住民にとっての身近な活動だけではなく、COGES の活動計画表に記載された活動を多様化し、実施することも重要である。そのためには、学校保健の分野で活動する栗沢専門家が行なったように、外部からのアイデアの注入も必要となる。COGES が自分たちの問題、興味、動員可能な資源を考え、自分たちで活動を選択できるよう、メニューの形で COGES に情報を流すことが、COGES の視野を広げ、かつ、自主性を損なわず、効果的であろう。

次に、視学官会議についてである。これまで、視学官会議は、フォーラム・アプローチの一環として、フォーラム準備から事後の活動と成果のモニタリングを行なう場として機能してきた。また、州教育事務所から視学官への情報伝達の間、視学官同士の意見交換の間としても重要である。プロジェクトの隠れた目的としては、何度も繰り返し述べてきたが、COGES や連合の活動のモニタリングや支援に視学官を取り込む、つまり、視学官に対する啓発の間、技術移転の間であった。マラディ、ティラベリ、ドッソの大規模な新州では、今学年度開始当初より、視学官会議開催支援を行っており、視学官も、COGES や連合の活動カレンダーが大体把握できており、自分たちが COGES と連合と連携して実施する活動（事前入学登録や模擬試験など）の実施要領もわかり、何よりもそれらの活動の成果を体感した。あとは、仕上げである。7月の拡大視学官会議では、実際に視学官が自分たちの活動としてこの1年何を行なってきたか、さらに、「分権型学校運営の実施モニタリングに係る枠組み文書」に沿い、現実的にどんなことができるかを話し合い、視学官自身の発意として、COGES・連合の活動のモニタリングや支援の計画の大枠（いつ、誰が、何を行なうか）を立てもらう。そして、次年度はその計画を土台とし、活動を実施する。会議には視学官のみならず、指導主事、COGES 監督官・担当官も出席するので、互いの役割分担を明確にすることにもなる。これが、上述の住民活動の習慣づけを助長する刺激を流す仕組みにもなる。

下表の通り、7月にはこのような拡大視学官会議を6州で予定している。不安材料としては、教育省の準備不足（能力不足に起因する）で、教育開発10ヵ年計画レビュー会合が延期される可能性、州事務所長の変更の可能性があり、予定通りの日程で実施できないことも考えられる。この1年、様々な不確定要素を抱えつつ、プロジェクト運営を行なってきたが、最後まで波乱含みの展開となった。ニジェルに恵みの雨と安定が訪れることを祈念しつつ、本報告を終える。

(8) 7月の予定

内 容	日 程
タウア州 COGES 担当官月例会議（於：コニ）	6 日
ディファ州 COGES 担当官月例会議	6 日
マラディ州 COGES 担当官月例会議	7 日
ドッソ州 COGES 担当官月例会議	8 日
ザンデール州 COGES 担当官月例会議	8 日
アガダス州 COGES 担当官月例会議（於：コニ）	9 日
ティラベリ州視学官会議（於：コロ）（6 月開催分振替）	9 日
アガダス州視学官会議（於：コニ）	10 日
アガダス州 COGES 担当官講師研修（簡易財務研修）	10 日
ティラベリ州 COGES 担当官月例会議（於：サイ）	10 日
ニアメ市 COGES 担当官月例会議	13 日
ニアメ市拡大視学官会議	16 日
タウア州拡大視学官月例会議（於：コニ）	19 日
ディファ州視学官会議（於：ザンデール）	19 日
マラディ州拡大視学官会議	21 日
ザンデール州拡大視学官会議	23 日
ティラベリ州拡大視学官会議（於：コロ）	26 日
ドッソ州拡大視学官会議	28 日
影山専門家赴任	18 日
三浦専門家、國枝専門家、近藤専門家離任	29 日

「ニジェール国住民参画型学校運営改善計画」フェーズ 2 プロジェクト活動月報 2010 年 7 月

作成日： 2010 年 8 月 1 日

今月の活動、人の動き、イベント

日時	活動	担当、出張者
7月1日 (木)		
7月2日 (金)		
7月3日 (土)		
7月4日 (日)		
7月5日 (月)	スタッフミーティング Niamey→Say Niamey→Konni	全員 メロ、ザカリ ハミドゥ
7月6日 (火)	ティラベリ州 COGES 担当官月例会議(於:サイ) タウア州 COGES 担当官月例会議(於:コニ) Say→Niamey	メロ、ザカリ ハミドゥ メロ、ザカリ
7月7日 (水)		Konni→Zinder ハミドゥ
7月8日 (木)	ザンデール州 COGES 担当官月例会議 ティラベリ州視学官会議(於:ティラベリ) Niamey→Konni	ハミドゥ ハムザ
7月9日 (金)	アガデス州 COGES 担当官月例会議(於:コニ) Zinder→Konni	ハムザ ハミドゥ
7月10日 (土)	アガデス州視学官会議(於:コニ) アガデス州 COGES 担当官講師研修(於:コニ)	ハムザ ハミドゥ
7月11日 (日)		Konni→Maradi Konni→Niamey ハムザ ハミドゥ
7月12日 (月)	マラディ州 COGES 担当官月例会議	ハムザ
7月13日 (火)	ニアメ市 COGES 担当官月例会議 PDDE レビュー Maradi→Niamey	ハミドゥ、ザカリ イドリッサ ハムザ
7月14日 (水)	PDDE レビュー	近藤
7月15日 (木)	PDDE レビュー Niamey→Dosso	三浦 メロ、ザカリ
7月16日 (金)	スタッフミーティング ドッソ州 COGES 担当官月例会議 Dosso→Niamey	全員 メロ、ザカリ メロ、ザカリ
7月17日 (土)		
7月18日 (日)	影山専門家着任	
7月19日 (月)		Niamey→Maradi ハムザ
7月20日 (火)	見返り資金運営管理委員会 Niamey→Maradi	近藤、イドリッサ 三浦、影山、イボ、
7月21日 (水)	マラディ州拡大視学官会議 ディファ州視学官会議(於:マラディ) Niamey→Zinder	三浦、影山、イボ ハムザ ハミドゥ
7月22日 (木)	大出専門家着任 Maradi→Zinder Maradi→Niamey	三浦、影山、イボ ハムザ
7月23日 (金)	ザンデール州視学官会議	三浦、影山、イボ、ハミドゥ
7月24日 (土)		Zinder→Niamey Zinder→Konni 三浦 影山、イボ、ハミドゥ
7月25日 (日)	タウア州拡大視学官会議(於:コニ)	影山、イボ、ハミドゥ
7月26日 (月)		Konni→Niamey 影山、イボ、ハミドゥ
7月27日 (火)	帰国専門家 JICA 事務所報告 教育省 S/G 表敬	三浦、國枝、近藤 三浦、國枝、影山、大出、近藤
7月28日 (水)	ドッソ州拡大視学官会議 教育省大臣表敬	影山、イボ、メロ、ザカリ 三浦、國枝、影山、大出、近藤
7月29日 (木)	三浦専門家、國枝専門家、近藤専門家離任	
7月30日 (金)	ティラベリ州拡大視学官会議(於:コロ)	影山、イボ、メロ、ザカリ
7月31日 (土)		

(1) 今月の総括

今月の主な活動は以下の通りである。

1) 機能する COGES 全国普及支援

懸案事項であった、ドッソの前州教育事務所長による横領問題に決着が付き、議定書改訂案 4 の署名に向けて、日本側が動き出した。

2) COGES モニタリング体制構築

全 8 州において見返り資金による COGES 担当官月例会議が開催され、今年度末の総括が行われた。また、アガデス州では女子就学促進をテーマとする教育フォーラムが開催された。

3) COGES を通した教育開発モデルの構築

各州で行われた拡大視学官会議は、プロジェクトと教育指導主事の初の公式会合となり、視学官と教育指導主事それぞれが COGES/COGES 連合の活動をどのように支援・モニタリングしていくか、などが議論された。

4) その他

- ・ PDDE レビュー
- ・ フォーラム・アプローチの経験と成果のとりまとめ

(2) 機能する COGES 全国普及支援

1) 見返り資金に係る手続き実施促進

懸案事項であった、ドッソの前州教育事務所長による横領問題に決着が付いた。教育省次官による省内での実施促進のおかげで、7 月 28 日に教育省資金・物資管理局 (DRFM) から横領分の金額 (7 486 860 F CFA) のドッソ州への (返還) 振込み依頼が財務省へ送られた。これを受け、日本側も中断していた議定書改訂案 4 の署名に向けて動き出した。同改訂案は、見返り資金活用に係る議定書が 2010 年 7 月末で期限が切れるため、教育省口座の残額を踏まえ、資金の活用の 1 年の延長を規定するものである。

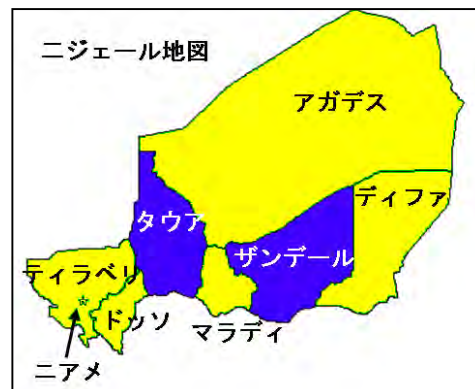
7 月 20 日には臨時見返り資金委員会が開催され、アガデス州教育事務長の要請を受け、同州のフォーラム資金の見直しを協議した。同州は COGES 連合設置研修を見返り資金で実施しており、12 コミューンでの研修実施が予定されていたが、実際研修を行ったのは 11 コミューンで¹、1 コミューン分の研修費が残っていた。他方、フォーラム予算には、連合設置に大きな貢献をした県知事やポスト長の参加費が計上されておらず、州事務所長より、連合設置研修の残額を活用し、県知事・ポスト長の参加費に充てたいとの要請が、見返り資金管理委員会へと提出された。今後も同州における県知事とポスト長の連合機能化に果たす役割は大きいと判断されること、連合研修とフォーラムは同じ予算費目に計上されており、議定書によれば同じ費目内の予算の再配分は、COGES 推進室が必要と判断し、見返り資金委員会がそれを承認した場合可能であることから、今回の議会開催に至った。委員会ではアガデス州所長の要請を正当なものとして判断し、その主旨を議事録に残し、アガデス州事務所に通知した。

(3) COGES モニタリング体制構築

(1) COGES 担当官月例会議

2009-2010 年度を締めくくる 7 月は、前月に続き、全 8 州において「見返り資金」を活用して COGES 担当官月例会議が開催された。プロジェクト・チームは、全 8 州での会議に出席し、モニタリングと助言指導を行った。

各州の共通の議題は、今年度末の総括であった。中でも、COGES と COGES 連合による活動実施総括表の策定・提出状況、年度末の COGES 連合総会の開催状況、COGES 連合による資源動員の達成状況について、最新の状況を確認した



¹ 1 コミューンはビルマ県の 1 コミューンでの研修を実施していない。同コミュニティは広大な砂漠に少数の学校が点在し、COGES 連合の機能化が不可能と判断されたためである。

(2009-2010 年度指標総括は別添 1 を参照のこと)。アガデス州での会議は 2 日間とし、7 月 27 日の州教育フォーラム開催に向けて準備の内容と戦略を討議・確認するとともに、フォーラム翌日の COGES 連合計画策定研修に向けた講師研修を実施した。

(2) COGES 連合モニタリング

全 8 州における 2009-2010 年度末総括の結果、プロジェクトは延長フェーズを前に「成果 2：モニタリング体制の構築」ならびにプロジェクト目標を達成したことが確認された。ここで、過去の報告と重複する部分もあるが、2010 年 7 月時点の成果達成状況を報告する（モニタリング指標の詳細データは別添 1 参照）。

表 2-1：モニタリング体制構築（成果 2）に係る指標の達成状況

指標	達成状況
指標 2-1：COGES 連合モデルが承認される	« 達成済 » COGES 連合モデル外部評価、モデル承認会合を経て、2008 年 10 月に「COGES 連合の設立に係る国民教育省令」が制定された。さらに 2010 年 3 月、「分権型学校運営政策の実施モニタリングに係る枠組み文書：関係者の役割と責任」が全国ワークショップを経て公式文書として承認された。
指標 2-2：全 265 のコミューンが、民主選挙によって事務局員が選出された COGES 連合を有する	« 未達成 » 2010 年 7 月現在、261 コミューン (98.5%) にて設立済み（注：アガデス州ビルマ県の 4 コミューン (全 24 校) では、広大な面積、学校密度の極端な低さから、COGES 連合設立を通じた集会型の COGES モニタリングが機能しないため、連合設立研修を行っていない。研修実施済コミュニティにおける設立率は 100%である。）
指標 2-3：各州において、COGES 担当官月例会議が少なくとも年 10 回開催される	« 達成済 » 11.4 回/州 (2009 年 8 月から 2010 年 7 月)
指標 2-4：COGES 連合の 80%が、2009/2010 年に少なくとも総会を 3 回、事務局会合を 6 回開催する	« 達成済 » 86.6% (261 連合中 226 連合)
指標 2-5：COGES 連合の 80%が、2009/2010 年に少なくとも 1 つの教育改善活動を実施する	« 達成済 » 92.0% (261 連合中 240 連合)

COGES 連合の機能度については、上記「指標 2-4」と「指標 2-5」に加え、総会への COGES 出席率や活動実施に向けた資源動員状況も確認しておきたい。2009-2010 年度末の COGES 連合総会は、234 連合（全国 261 連合の 89.7%）で開催され、COGES の出席率も平均 83.4%と高い水準にある。連合による資源動員も順調で、加盟 COGES からの会費収入（収入全体の 58.0%）を中心に、行政・協力機関等からの支援も得て、一連合あたり平均約 33 万 Fcfa（約 6 万円相当）を調達している。加盟 COGES 数や活動規模によって、最低限な活動実施に必要な収入も異なるが、一般に、20-30 万 Fcfa あれば、総会や事務局会合の定期開催と教育改善活動の実施は可能である。よって、任期終了時点の COGES 連合の機能度は、全般的に良好といえる。

次に、プロジェクト目標の達成状況を報告する。評価指標のうち、2008-2009 年度の COGES 連合全国普及後の活動に関連するものは「指標 2：学校活動計画及び年間活動総括の COGES 連合に対する提出率」である。その達成状況は、以下の「表 2-2」のとおりである。

表 2-2：プロジェクト目標：指標 2

指標	達成状況
(2-1) COGES の 90%が COGES 連合に活動計画を提出する	« 達成済 » 93.2% (8 州 11,995 校中 11,175 校；2009-2010 年度活動計画)
(2-2) COGES の 80%が COGES 連合に活動総括を提出する	« 達成済 » 82.8% (8 州 11,995 校中 9,930 校；2009-2010 年度活動総括)

COGES と COGES 連合の機能度の現状には、当然ながら地域間格差がみられる（下記表 2-3）。COGES 活動総括表の提出、COGES 連合の会議開催と教育改善活動実施については、フェーズ 1 からの「先行 2 州」はすでに全ての目標を達成しているが、「新興 6 州」のうちすべての目標を達成しているか、確実に達成しそうな州²は、ドッソ、マラディ、ティラベリの大型 3 州にとどまっている。他方、COGES 連合による資源動員については、「先行 2 州」は一連合あたりの平均調達額が前年度の 344,115 Fcfa（約 7 万円）から 296,033 Fcfa（約 6 万円）と 9 割未満に落ちている。それに対し、「新興 6 州」は 205,518 Fcfa（約 4 万円）から 353,778 Fcfa（約 7 万円）と 7 割増と躍進している。月報 6 月号でも述べたとおり、先行州では COGES も COGES 連合も年間活動のサイクルが定着しており、最小限の資金でも効率的に活動ができるように経験が蓄積されつつある。新興州については、年間活動のサイクルの定着には至っていないが、誕生 2 年目か 1 年目の連合に対する内外の期待が大きい、と考えることができるだろう。

アガデス州、ディファ州、首都ニアメは、相対的に学校数が少ないことから、州の指標が全国平均に与える影響も小さいが、特に当事者の立場としては、引き続き COGES と COGES 連合の機能度改善を目指したいことは間違いない。前者 2 州は広大な土地と砂漠・半砂漠という条件下でのモニタリングの困難さ、首都ニアメは、過去の月報でも触れたように学校運営への地域住民の参加に関する都市部特有の困難さを抱えている。延長フェーズ前には解決できなかった課題であるが、今後、それぞれの地域特有の条件を踏まえ、モニタリング指標の改善戦略を練っていきたい。

表 2-3：COGES と COGES 連合の機能度指標（一部）の推移

州	学校活動計画提出率（目標 90%）			実施総括表提出率（目標 80%）			COGES 連合平均動員額		
	2008/09 年	2009/10 年	ポイント増分	2008/09 年	2009/10 年	ポイント増分	2008/09 年	2009/10 年	前年比
タウア	90.1%	97.0%	+ 6.9	81.7%	97.5%	+ 15.8	355,103	397,865	112.0%
ザンデール	92.7%	93.1%	+ 0.4	88.5%	91.5%	+ 3.0	335,324	214,569	64.0%
先行 2 州	91.4%	95.0%	+ 3.5	85.3%	94.4%	+ 9.2	344,115	296,033	86.0%
アガデス	82.8%	60.6%	- 22.3	43.1%	4.0%	- 39.1	---	---	---
ディファ	88.2%	81.5%	- 6.7	85.6%	62.2%	- 23.4	145,700	141,267	97.0%
ドッソ	43.4%	94.6%	+ 51.2	5.4%	84.8%	+ 79.4	183,613	403,380	219.7%
マラディ	76.0%	91.7%	+ 15.7	48.0%	79.0%	+ 31.0	173,295	272,296	157.1%
ニアメ	76.5%	95.0%	+ 18.5	15.1%	53.1%	+ 38.0	448,223	1,837,810	410.0%
ティラベリ	44.7%	97.8%	+ 53.1	35.4%	86.6%	+ 51.3	247,360	370,104	149.6%
新興 6 州	58.9%	92.2%	+ 33.3	33.0%	76.7%	+ 43.7	205,518	353,778	172.1%
全国平均	70.2%	93.2%	+ 23.0	51.1%	82.8%	+ 31.7	260,845	331,875	127.2%

(3) アガデス州教育フォーラム

7 月 27 日に、「女子就学促進」をテーマとする教育フォーラムが、アガデス州アガデス市にて開催された。開催資金として「見返り資金」が活用された。ニジュールにおける治安対策による JICA 関係者の移動制限から、プロジェクトからの支援としては去る 5 月のディファ州フォーラムと同様、7 月上旬に開催した COGES 担当官会議や視学官会議を通じたフォーラム準備・運営面の技術移転、そしてフォーラム当日に州国民教育事務所長が発表する州の教育事情と問題提起に関するプレゼンテーション資料の作成支援、といった間接的な支援に限定された。しかし、同州の教育行政官をはじめとする関係者の主体性、そしてこれまで 2 回にわたるフォーラム開催経験のあるマラディ州

² 現時点で一部指標の目標値は未達成だが、その到達まで残り 1%未満の場合は「確実に達成しそうな州」とした。

COGES 監督官の協力が奏功し、フォーラムは成功裏に終わった。なお、今回は中央から国民教育省女子就学促進局長が参加した。

(4) COGES を通した教育開発モデルの構築

1) 視学官会議開催支援

7月21日のマラディ州を皮切りに、各州で視学官、教育指導主事、COGES 監督官・担当官を対象にした拡大視学官会議開催の支援を行なった。同会議には、教員養成・現職教員研修局局长、COGES 推進室も参加し、以下の議題が取り上げられた。

- ① 「分権型学校運営の実施モニタリングに係る枠組み文書」の説明と意見交換
- ② COGES 連合活動カレンダー紹介と意見交換
- ③ 各アクターのモニタリング活動計画策定（グループワーク）
- ④ グループによる活動計画発表と意見交換
- ⑤ 2009/10 学年度の州の COGES・連合活動総括発表
- ⑥ 「教育の質改善イニシアティブ」に関する意見交換

同会議はプロジェクトと教育指導主事の初の公式会合となり、特に①、②の説明は指導主事を主なターゲットとして行なった。プロジェクトが考えていたよりも、指導主事は COGES や連合の活動に興味をもっていること、そして、COGES や連合との日常的な接触が多くあり、それらの活動にも積極的、あるいは、無意識のうちに関わっていることなどが意見交換より読み取れた。特に先行州である、ザンデルとタウア州の指導主事の多くは、COGES や連合の活動をよく理解しており、支援やモニタリング活動にも積極的に関わっている様子であった。指導主事の挙げた問題としては、「これまで、指導主事が COGES と連合へどのように関わるべきかを規定する文章がなかった」、「COGES や連合を支援したくとも、自分たちには必要な知識や情報がない」、「連合の能力が低く、教育のパートナーとして機能するには不十分」、「COGES 担当官が連合を仕切っており、自分たちは蚊帳の外である、また、担当官より連合に関する情報が発信されない」などである。

④では、視学官と指導主事のグループにわかれ、COGES・連合活動カレンダーに沿い、各自がどのような支援・モニタリング活動を行なえるかを協議した。参加者に徹底した原則は、これまで自分たちが行なってきた COGES や連合に対する支援・モニタリング活動に基づき、自分たちの日常業務の中で、余分な資金を使わずともできる具体的な活動を考えることである。マラディやドゥソなどの新州でも、視学官・指導主事ともに、フォーラム決議に沿い、すでに1年間連合・COGES と活動しているため、ある程度、具体的な支援・モニタリング活動計画が策定された。今後は、6州で策定された COGES・連合への支援・モニタリング活動計画をまとめ、新学年度開始前後に、再度、視学官や指導主事に行き渡るようにし、その実施をモニタリングしていく。

(5) PDDE レビュー

教育省内の抗争や部局間の調整不足もあり、今年度のレビューには準備段階より問題が多くあった。例を挙げれば、発表資料の作成の遅れ、教育省発表資料間の情報の矛盾、教育統計の大きな間違いなどである。またドナー側も、年々レビューに関する関心が薄れているのか、現地調査に参加するドナーの数も減り（AFD、WFP、JICA）、ローカルスタッフが参加するのみであった。今年の最大の懸案事項は、教育省の技術的な問題によるコモン・ファンドの停止であり、レビューよりもその前後に開かれたコモン・ファンド参加ドナーと教育省との協議のほうが重要な位置づけにあったようだ。レビューの勧告の内容も、去年と同じ基調のものが散見され、「コモン・ファンドの管理・運営に関する能力強化」、「教育の質イニシアティブの改善と徹底」などが、今年も挙げられた。

去年と異なる点としては、各州教育事務所長の発表があったこと（時間は大幅に削られ、短かった模様）、テーマグループ毎に勧告を選択し、レビュー本体の勧告に組み込んだことである。

レビューの最後には、UNICEF のコモン・ファンドへの参加、また、世銀がドナー代表の任期 2 年を終えたため、新たに UNICEF が代表として就任したことが発表された。世銀の教育担当者は、今後は、ブルキナ・ファソを拠点とし、ニジェールの活動を見ることになった。

(6) フォーラム・アプローチの経験と成果のとりまとめ

フォーラム・アプローチの経験を広く共有するために、和文・仏文で冊子にまとめた。内容は以下のとおりである。

- (ア) フォーラム・アプローチを支えるモニタリング体制
- (イ) フォーラム・アプローチとは
- (ウ) フォーラム・アプローチを通じた教育機会と質の改善の事例
- (エ) フォーラム・アプローチの課題
- (オ) フォーラム・アプローチの可能性

フォーラム・アプローチの成果を示す事例分析に必要なデータの州教育事務所よりの提出が遅れたため、冊子の完成も遅れ、プロジェクト内部と JICA 関係者との共有が終わった段階である。

(7) プロジェクト運営管理

1) 在外事業強化費第 1 四半期会計報告及び第 2 四半期受払資金送金

JICA ニジェール事務所に対し第 1 四半期会計報告を行った。第 1 四半期概算払受払資金は 52,069,700 Fcfa、そのうち 41,535,560 Fcfa を執行した。また、第 2 四半期概算受払資金として 68,162,250 が送金された。

2) プロジェクト専門家離着任

18 日影山専門家 (COGES モニタリング) が、22 日大出専門家 (業務調整/研修計画) が着任した。影山専門家は当プロジェクトフェーズ 1・2 を通し、現地スタッフおよび学校活動計画担当として 2009 年 12 月まで活動、大出専門家は今年 1 月から 5 月まで EPT 兄弟プロジェクト「マリ学校運営委員会支援プロジェクト」において短期専門家として活動経験があり、両専門家ともプロジェクトに深い関わりのある専門家である。

29 日、三浦専門家(プロジェクトチーフ/課題アドバイザー:2 年 1 ヶ月)、國枝専門家(COGES モニタリング:2 年 4 ヶ月)、近藤専門家(業務調整/能力強化:1 年 1 ヶ月)の 3 名が離任した。

(8) 課題

今月末に 3 人の専門家が離任し、延長フェーズの専門家が着任した。専門家の離任直前に、いくつかの大きな懸案事項が解決し、新しいチームにより良い条件でプロジェクト引き継ぐことができた。

1 つめの懸案事項は、見返り資金の項で述べたとおり、ドッソの横領問題が解決したことである。これにより、議定書改定案への署名がなされることになり、8 月より見返り資金の活用が 1 年間延長される。

2 番目は、教育省内の人事変更である。プロジェクトのよき理解者であり、強力なサポーターでもある次官が残り、予算などの省内重要事項を牛耳り、独善的態度と情報操作で多くの問題の源と見なされていた次官補が省を去った。代わりに次官補のポストについたのが、プロジェクトと良好な関係をもつ教員養成・現職教員研修局局长であり、これもプロジェクトにとり大きなプラスの材料となる。加えて、同氏は初等教育視学官で初めて中央局長に任命された人物でもあり、以前はティラベリ州の教育事務所長もしていたことから、初等教育の現場にも明るい。この人事で、今まで何かと軋轢のあった教育省中央と州レベルの関係も改善されることが期待される。見返り資金委員会委員長でもあり、プロジェクトとの関係が深かった基礎教育総局長も去り、委員長ポストをどうするかという問題はあつたものの、前局長の COGES 推進室長との軋轢や作業の非効率さを考えれば、この入れ替わりもプロジェクトにとりプラ

スになるはずである。今回の人事変更で省内の空気が一新し、これまでの閉塞感や無力感が一掃されることを祈るばかりである。

マラディとニアメで州教育事務所を支援し行なった教育の質の向上キャンペーンも大きな成果を上げた。2州の初等教育修了試験合格率は、昨年度、または、他州と比して、大きな伸びを見せた（フォーラム非実施州の平均上昇率が2.8%であるのに対し、マラディ州は10%、ニアメは5.9%の上昇）。また、中退防止の一環として「6年生の試験の欠席防止」に力を入れていたティラベリ州、ドッソ州でも、昨年度、または、他州と比べ、欠席率が下がり、一定の成果を上げた（フォーラム非実施州の平均減少率が0であるのに対し、ティラベリ州は3.3%、ドッソ州は2.2%の減少）。今後は、新学年度に向けて、教育行政とCOGES・連合が連携し、食糧危機で村を離れた児童が復学できるように、プロジェクトとしても視学官会議や担当官会議支援を通じ呼びかけていくことが望ましい。

COGES 連合モニタリングの項で述べたとおり、今学年度、成果とプロジェクト目標の指標は達成された。そして、地方教育行政と連合やCOGESの連携も順調に進んでいる。今後は、連合やCOGESの機能を維持しつつ、また、視学官や指導主事の関与を強めつつ、上位目標のさらなる達成に向けて、プロジェクトが活動を展開していくことを期待する。

(9) 8月の予定

内 容	日 程
原専門家着任	1日
清水専門家離任	12日
COGES・FCC 経験共有セミナー	17、18日
合同調整委員会	19日

以上

**「ニジェール国住民参画型学校運営改善計画」フェーズ 2
プロジェクト活動月報 2010 年 8 月**

作成日： 2010 年 9 月 1 日

今月の活動、人の動き、イベント

日時	活動	担当、出張者
8月1日 日	プロジェクト第2フェーズ延長期間開始 原専門家着任	
8月2日 月	スタッフミーティング(今後の日程、JCC,DREN 研修他) JICA および教育省 COGES 推進室表敬訪問 教育省副次官表敬 教育省事務次官表敬	全員 原、影山、IBO 原、影山
8月3日 火	独立記念日	
8月4日 水	外務協力省アジア・アメリカ・大洋州局表敬訪問 教育省大臣表敬	大出 原
8月5日 木		
8月6日 金		
8月7日 土		
8月8日 日		
8月9日 月	スタッフミーティング	全員
8月10日 火	計画局長表敬	
8月11日 水	清水短期専門家帰国報告会	清水、大出
8月12日 木	清水短期専門家離任	
8月13日 金		
8月14日 土		
8月15日 日		
8月16日 月	COGES 推進室長との打ち合わせ 基礎教育総局長表敬 DREN 事前会合(事務所)	原、Ibo 全員
8月17日 火	経験共有セミナー	全員
8月18日 水	経験共有セミナー	全員
8月19日 木	合同調整委員会 スタッフミーティング 原専門家帰国	全員
8月20日 金		
8月21日 土		
8月22日 日		
8月23日 月	スタッフミーティング	
8月24日 火		
8月25日 水	プロジェクト TV 会議(日本:原チーフアドバイザー)	Ibo、影山、大出
8月26日 木		
8月27日 金		
8月28日 土		
8月29日 日		
8月30日 月	プロジェクト TV 会議(日本:原チーフアドバイザー)	Ibo、影山、大出
8月31日 火		

1. 今月の総括

今月の大きな活動目標は、みんなの学校プロジェクト第2フェーズ延長期間の活動の方向性をニジェール側と共有し、具体的な活動スケジュールを決定することであった。そのため、8月17日、18日に開催された経験シェアリングセミナーにおいて、中央のCOGES推進室長の司会により、地方のCOGES政策実施の主要アクターである州教育事務所長が討議を行い、**全国統一テーマ（教育の質改善）によるフォーラム（キャンペーン）開催と教育の質活動計画の全小学校への導入**を決定した。「全国統一テーマ（教育の質改善）フォーラム開催」については、今年度実施されたフォーラムアプローチによるキャンペーンの結果分析から引き出された結論であった。教育の質活動計画の導入については、教育の質を形作る要素についての住民の理解を高め、いかにして、質の改善に実際に効果のある学校活動計画を作成するかという方法論を示した上で、プロジェクト側が提案した。肯定的な議論を経て、満場一致で「質の改善学校活動計画」の導入が決議された。これらの2つの活動はともに、教育現場におけるCOGESをめぐるアクターにとって関心の高い議題であったため、討議の内容は非常に適切で深いものであった。8月19日に開催された合同調整委員会においては、経験共有セミナーの討議内容を委員会の委員である国民教育省事務次官、基礎教育総局長、計画局長などと共有した上で、これらの活動を支援するみんなの学校第2フェーズ延長期間半期の活動が採択された。

また、上記活動の導入の成果を測るために、2つの指標に限定してニジェール全小学校の、全COGESのデータを集めることとした。指標としては、今回の質の学校活動計画の中から、仮設教室の建設数と、補修授業および夜間グループ学習の時間数を集める。この指標により、COGESの能力と、プロジェクトの成果をより明確に示すことができるようになる。

1. 経験共有セミナー開催

今月17日18日の二日間、ニアメにて「COGES/COGES 連合経験シェアリングセミナー」を開催した。概要は以下の通り

- 1) 参加者：全国州教育事務所長、全国州教育局 COGES 監督官、COGES 推進室、その他国民教育省中央関係者（教員初期・継続研修局、等）、JICA、EPT プロジェクトの合計およそ50名。
- 2) 目的：延長フェーズに実施する活動の方向性を固め、新しく推進する活動及びその方向性に対して現場の主要アクターである参加者から理解と承認を得ること。
- 3) 議題：
 - ① COGES/COGES 連合活動総括発表（発表者：COGES 推進室長）
 - ② フォーラム結果の発表：マラディ、ティラベリ、ドッソ、デッフア、ニアメ（発表者：各州教育事務所長）および討議：フォーラムアプローチの挑戦と展望について
 - ③ 教育の質改善にかかる現場のアクター（コミュニティ、教育行政）の貢献に関する分析（グループワーク）

- ④ 見返り資金に関して（教育省資金・物資管理局担当者）
- ⑤ 質にかかる学校活動計画についての分析：策定手法
- ⑥ 質にかかる学校活動計画実施のためのアクター研修プロセス
- ⑦ 活動カレンダー承認（フォーラム、視学官会議、担当官会議、研修経過）

フォーラム結果発表後の討議では、各州で実施したフォーラムの成果と問題点を検討したうえで、今後の展望に関して意見交換を行った。州教育事務所長をはじめとする参加者からは、教育開発にかかる問題解決手段としてのフォーラムの有効性が強く語られた一方で、成果が明確に表れにくいテーマの問題、開催時期の不適切さ、国全体の教育開発を視野にいれる必要性等の点が課題として挙げられた。また、今後取り組むべきテーマとして、アクセスの問題が各州でのフォーラム活動を通して大いなる改善へと向かっている現状に鑑み、今後は「教育の質の改善」への取り組みへと重心を移すべきだとの意向が多数の参加者から示された。フォーラム効果に対する地方教育行政官の強い期待と信頼を受け、ニジュール全国の教育開発のためには、全国統一テーマでフォーラムを開催することが最善の方法であるという結論が導き出され、ニジュール教育現場において、もっとも緊急性が高く、各関係者の関心も高い「教育の質の改善」をテーマに全国一丸となって取り組むことで固まった。そこで、コミュニティ参加による教育の質改善活動の可能性について意識共有を行った上で、プロジェクトからその具体的な実行手段としての「質にかかる活動計画」手法の推進を提案した。参加者のいずれも、フォーラムの成果を含めて多くの成果を上げてきた COGES や COGES 連合活動の可能性と必要性を認識していることもあり、非常に積極的・肯定的な討議を経たうえで、活動計画を全国の小学校ならびに COGES 連合が当該「質にかかる活動計画」に取り組むよう推進していくことで全会一致となった。

今回のセミナーでは、9月に実施される視学官への研修の布石として、「コミュニティ参加による教育の質改善への取り組み」という方向性に関して、全国州教育事務所長との意思統一を図ることを最大の目的としており、その点での目的は果たされたといえる。今後9月に向けては、さらに具体的な内容・戦略を詰めていくこととなる。

5) 提言、決議

上記の討論を経て、最終的に二日間のセミナーを通し、以下の決議ならびに提言がなされた（以下略文）。

- 決議1：教育へのアクセス、就学維持と学業成果の向上におけるフォーラム開催の重要性、ならびに、国家全体として教育の質に取り組むことの必要性に鑑み、「コミュニティ参加を通じた教育の質改善への貢献」という単一のテーマで各州教育フォーラムを開催する。
- 決議2：国家全体として教育の質に取り組むことの必要性、ならびに、学校のパートナーであるコミュニティ組織の強い動員能力に鑑み、「質にかかる活動計画をすべてのCOGESとCOGES連合に推進する」。

- 提言 1：教育の質をテーマとしたフォーラム開催に関する決議、アガデス州とデッファ州への JICA の介入制限、ならびに教育状況の改善にかかるフォーラムアプローチの重要性に鑑み、この二州における同テーマフォーラムの開催資金のために、ドナー、特に JICA に対して執り成すよう国民教育省に提言する。
- 提言 2：情報共有、COGES/COGES 連合モニタリング/助言、および教員・児童のコントロールと安定化にかかる視学官月例会議の重要性、ならびに現 EPT プロジェクトでは 2 か月に 1 回しか当該会議の財政支援をできないことに鑑み、当該会議を月例とする資金を調達するよう国民教育省に対して提言する。

2. 合同調整委員会開催

上記経験シェアリングセミナーに引き続く 19 日、事務次官を議長とするニジェール国民教育省との合同調整委員会を開催した。参加メンバーはほかに、同省計画局長、COGES 推進室長、全国州教育事務所長、JICA、EPT プロジェクト一同。主な議題は以下の通り。

- ① 活動成果発表（EPT）
- ② 各州 COGES/COGES 連合活動成果発表（各州教育事務所長）
- ③ 経験シェアリングセミナー（17、18 日）結果報告
- ④ 半期活動計画発表・承認

今回の委員会においては、各州教育事務所長による COGES および COGES 連合活動の成果発表を通して、フォーラムアプローチの有効性が国民教育省中央関係者と共有された。また、前日の経験セミナーでの討議および決議内容が共有され、その結果、「全国統一テーマによるフォーラムの実施」と、「コミュニティ参加による教育の質の改善のための活動推進（質の活動計画を全国小学校ならびに COGES 連合で策定・実施）」が、今後の半期にプロジェクトが取り組む活動として、国民教育省中央レベル関係者との間で採決された。さらに、今後 COGES 活動ならびにプロジェクト活動の成果をより一層可視化していく必要があるとの意識を共有し、その手段として、全国小学校で今後展開される「質の学校活動計画」策定・実施による増加学習時間数と、仮設教室建設数のデータを集めることで合意した。

3. プロジェクト運営管理

1) プロジェクト新体制の整備と始動

延長フェーズに入り、専門家および現地スタッフの交代があった。新体制となり、事務所機能の効率化、プロジェクト内での情報共有強化のため、事務所内の配置換え、役割分担の再検討、スタッフ会議の常設化を図ることとした。プロジェクト内での情報共有の必要性については、プロジェクト第 2 フェーズ終了時評価でも指摘されていたことでもあり、旧体制でも改善努力は行われていたが、今回のさらにその体制を強

化するものである。

2) プロジェクト専門家着任と離任

8月12日に清水短期専門家（業務調整）が約2カ月の業務を終え離任し、第2フェーズからの引き継ぎ作業が完了した。また、8月1日に原専門家（チーフアドバイザー）が赴任した。

4. 課題

ニジュールにおけるみんなの学校プロジェクトが第1フェーズから積み重ねてきた努力は、COGESやCOGES連合の活性化につながった。しかし、これらの努力も、COGESやCOGES連合の自立発展の確保には十分とはいえない。COGESやCOGES連合の設立は国の規定だが、国は、これらの組織の運営を行うための経費など具体的な支援は行っていない。組織の運営を支えているのは住民である。住民が自主的に運営経費を負担するのは、これらの組織が自分たちにとって必要な組織であると感じるからである。そして、このような意識を生んだのは、COGESやCOGES連合が、学校活動計画の実施やフォーラムキャンペーンの成果で、住民に目に見える結果を出してきたからである。この結果の視覚化には、プロジェクトの戦略が大きな役割を演じている。例えば、プロジェクトはフォーラムアプローチによる女子就学、成績向上キャンペーンなどにより、教員が実際に学校に配属されることや、その学校の卒業試験合格率が上昇することによって、住民にとって、COGES、特にCOGES連合の活動が実際に学校レベルの成果に結びつくことを実感させたのである。プロジェクトは、フォーラムアプローチの導入だけでなく、キャンペーンテーマ選定を指導することにより、戦略的にCOGESやCOGES連合の永続化を図っていたのである。

将来的には、COGES連合を通し、COGESが住民を主体とした地域の学校を創り出し、学校が行政と協働して、具体的な住民のニーズに沿った教育開発における結果を出す必要がある。しかし、この到達点に至る道のりは遠く、到達点に達するまでは、COGESやCOGES連合の有用さを住民に対し示せるような活動ができるように、プロジェクトはこれらの組織を支援する必要がある。これらの活動は、住民が納得する目に見える結果に結びつく必要がある。同時に、その結果は行政と教育開発予算の出資者であるドナーの注目も引くような大々的な成果でなければならない。

これらの様々な条件をクリアして、さらに予想以上の成果を上げる可能性がある活動が、全国統一テーマ（教育の質改善）によるフォーラム（キャンペーン）開催と教育の質活動計画の全小学校への導入である。これらの活動により、住民を完全に巻き込んだ質の改善活動が全国のすべての小学校で同時に行われ、確実に学習時間が増加し、学習環境が改善される。これにより全国レベルで、教育の質が確実に改善され、ドナーの注目も引くことになるであろう。プロジェクトとしては、目に見えるデータとして、増加学習時間数と、仮設教室建設数を集めることとする。

今後、民主化のプロセスで、治安不安のために活動が制限されることが多くなるが、

これらの要因に左右されないような日程を組み、予定通り、活動を実施するものとする。

9月の予定

内 容	日 程
仏語圏広域 COGES セミナー準備会議（4ヶ国 TV 会議）	8 日
全国視学官会議・研修（ニアメ開催）	17、18 日
全国 COGES 担当官会議・研修（ニアメ開催）	20、21 日

「ニジェール国住民参画型学校運営改善計画」フェーズ 2 プロジェクト活動月報 2010 年 9 月

作成日： 2010 年 10 月 1 日

今月の活動、人の動き、イベント

日時	活動	担当、出張者
9月1日 水	質の活動計画策定マニュアル作成会議	IBO、影山、Hamza、Hamidou、Méro、Kango
9月2日 木	マニュアル作成にかかる質の学校活動計画策定プレテスト実施(ティラベリ州コロ県ハウサチェ村)	IBO、影山、Hamza、Hamidou、Méro、Kango
9月3日 金	質の活動計画策定マニュアル作成会議	IBO、影山、Hamza、Hamidou、Méro、Kango
9月4日 土		
9月5日 日		
9月6日 月	断食 28 日目の祝日	
9月7日 火	スタッフミーティング マニュアルならびに視学官会議・研修にかかる COGES 推進室長との打ち合わせ	全員 IBO
9月8日 水	プロジェクト TV 会議(日本側:原専門員) 仏語圏西アフリカ学校運営改善プロジェクト広域セミナーTV 会議(本部、4ヶ国(ニジェール、ブルキナ、マリ、セネガル))	IBO、影山、大出 大出
9月9日 木	断食明けの祝日	
9月10日 金	DREN アガデス(新任)との打ち合わせ	IBO、影山、大出
9月11日 土		
9月12日 日		
9月13日 月	DFIC 局長 Mme.IDE Aishatou 面談	IBO、影山、大出
9月14日 火	プロジェクト TV 会議(日本側:原専門員)	IBO、影山
9月15日 水	スタッフミーティング(各種会議最終シミュレーション実施)	IBO、影山、Hamza、Hamidou、Méro、Kango
9月16日 木		
9月17日 金	全国視学官会議(ニアメ開催)	全員
9月18日 土	全国視学官研修(ニアメ開催)	全員
9月19日 日		
9月20日 月	全国 COGES 担当官会議(ニアメ開催)	全員
9月21日 火	全国 COGES 担当官研修(ニアメ開催)	全員
9月22日 水		
9月23日 木	スタッフミーティング	IBO、影山、Hamidou、Méro、Kango
9月24日 金	プロジェクト TV 会議(日本側:原専門員)ニアメ拡大視学官会議 DREN ティラベリ(新任)との打ち合わせ	IBO、影山、大出 IBO、影山、Hamidou、Kango IBO、影山、大出、Méro
9月25日 土		
9月26日 日		
9月27日 月	スタッフミーティング(統一フォーラム準備会議)	IBO、影山、Hamidou、Méro、Kango
9月28日 火	JICA マラリア対策プロジェクト関係者への COGES モニタリングシステムに関するプレゼンテーション	IBO
9月29日 水	スタッフミーティング	全員
9月30日 木	スタッフミーティング(統一フォーラム準備会議)	IBO、影山、Hamidou、Méro、Kango

1. 今月の総括

今月は全国 8 州の視学官事務所長が一同に会しての視学官会議・研修、および、全州の COGES 監督官、COGES 担当官による合同の COGES 担当官会議・研修を開催した。今回のアトリエでは、全国的な「コミュニティ参加を通じた教育の質の改善」への取り組みに対する教育行政側の主要な現場アクターの意識統一と、具体的なアクションの検討に至った。これにより、先月に開催した COGES/COGES 連合経験共有セミナーと合わせて、統一テーマフォーラムおよび COGES/COGES 連合への質の活動計画促進へ向けた教育行政官レベルでの下準備がほぼ整ったこととなる。

2. 今月の主な活動

(1) 全国視学官会議・質の活動計画研修アトリエ開催

17、18 日の二日間、ニアメにて全国 8 州の視学官事務所所長約 150 名が一堂に会しての視学官会議・研修を以下の通り開催した。

イ) 参加者：全国 8 州教育事務所長、視学官事務所長（基礎教育、フランコ・アラブ、就学前教育）、中央教育省関係者、COGES 推進室（室長他）、プロジェクトスタッフ、合計約 160 名

ロ) 目的：8 月開催の経験共有セミナーにおける承認・決議事項を現場の一主要アクターである視学官と共有し、「コミュニティ参加を通じた教育の質の改善」へ向けた具体的な活動（全国統一テーマフォーラムの開催、および COGES/COGES 連合への質の活動計画促進）成果を導くための視学官としての具体的な役割・責任の認識を図る。また、当該活動ならびに COGES の活動支援・促進にかかる基本的な知識を提供する。

ハ) 議題：

- ① 8 月の COGES/COGES 連合経験共有セミナー承認事項、決議内容の共有
- ② コミュニティ参加による教育の質改善活動にかかる意見交換および具体的な実施プロセスの説明
- ③ 質の COGES 連合活動計画策定プロセス・手法説明
- ④ 質の学校活動計画策定プロセス・手法説明
- ⑤ 質の学校活動計画実施にかかる教育行政（視学官、指導主事、COGES 担当官）の役割・責任の検討と意識共有

今回の視学官会議・研修アトリエでは、今後のプロジェクトが取り組む活動を進めるうえでの、基本となる情報共有、情報提供、理解促進、具体的な活動の認識共有を軸として取り組んだ。参加者数が 160 名にも及ぶという状況に加え、当該アトリエ直前に視学官の人事異動もあり、視学官間にて COGES 活動に対する知識・認識の格差やアトリエへのコミットメントに個人差があった点は否めない。しかし、全国の視学官が一同に会する機会は非常に稀であり、まさに全員で視学官の役割と責任を協議し、意識喚起・意識統一を図る場を共有したという面では、意義のあるアトリエとなったと思われる。特に今後現場での活動を進めていく上で、教育現場の行政官・教員への影響力も含め、視学官の巻き込みが有効に働くことが期待できよう。各地で今後開催される統一テーマフォーラムを待つことなく、来月早々には新学期も始まり、現場レベルではすでにスタートが切られることとなる。コミュニティ活動の適切かつ有効な支援体制を構築する意味の上でも、今後今回のアトリエでの取り組みをいかに現場レベルでの具体的な活動へとつなげていくか、それをプロジェクトとしていかに有効に支援・モニタリングしていくか、という点を常に意識しつつ、今後の活動を進めていく必要があろう。

(2) COGES 担当官月例会議・質の活動計画講師研修アトリエ開催

上記視学官会議に引き続き、20、21日の二日間、同じくニアメにて全国8州のCOGES監督官、担当官が会しての合同COGES担当官月例会議および質の活動計画講師研修を開催した。アトリエ内容は以下の通り。

- イ) 参加者：全国8州COGES監督官およびCOGES担当官、国民教育省中央関係者、COGES推進室（室長およびスタッフ）、プロジェクトスタッフ
- ロ) 目的：8月開催の経験共有セミナーにおける承認・決議事項を現場の一主要アクターであるCOGES担当官と共有し、「コミュニティ参加を通じた教育の質の改善」へ向けた具体的な活動（全国統一テーマフォーラムの開催、およびCOGES/COGES連合への質の活動計画促進）成果を導くための担当官としての具体的な役割・責任の認識を図る。また、COGES連合の代表に対して行う「質の活動計画研修」の講師として育成する（講師研修）。
- ハ) 議題：
 - ① 8月のCOGES/COGES連合経験共有セミナー承認事項、決議内容の共有
 - ② コミュニティ参加による教育の質改善活動と具体的な実施プロセスの説明
 - ③ 質のCOGES連合活動計画策定プロセス・手法説明および実践（シミュレーション）
 - ④ 質の学校活動計画策定プロセス・手法説明および実践（シミュレーション）
 - ⑤ 質の学校活動計画実施にかかるCOGES担当官の役割・責任

上記視学官会議とは異なり、COGES担当官の会議・研修アトリエでは、より参加型の研修的要素を強め、COGES連合への直接的な指導や研修の実施が可能となるようなプログラム構成とした。COGESにて質の活動計画がきちんと策定・実施に至るためには、COGES連合総会での研修、およびその基となるCOGES連合への「質の活動計画研修（各地フォーラムの翌日開催）」が非常に重要となる。その鍵を握るのが連合研修の講師を務めるCOGES担当官であるが、講師を務めたプロジェクトスタッフ間での認識の違いや理解不足、準備不足もあり、今回のアトリエを見る限り、COGES担当官の理解や習得手法が期待する結果にまで十分に至ったとは残念ながら言い難い。よってプロジェクト内での再調整ならびに今後の適切なフォローが必須といえる。来月の各地フォーラム前日に実施予定のCOGES担当官月例会議にて、確実かつ有効な対応が可能となるよう今後取り組んでいくこととする。

(3) プロジェクト運営管理

9月末日現在の活動費精算、概算金額及び10月～3月の執行見込み額は以下の通り。

1) 2010年度第2四半期精算

受入額合計：102,214,194FCFA（第3四半期分の受入22,115,000FCFAを含む）

支出額合計：60,678,634FCFA

2) 2010年10月～2011年3月までの執行見込額 199,765,571FCFA

（内訳・・・第3四半期 146,888,071FCFA、第4四半期 52,877,500FCFA）

(4) 課題

先月、今月、来月の一連の活動は、住民による教育の質の改善統一活動というニジェールのあるアフリカでの教育開発における、最初の大きな挑戦を開始するための、一連の準備活動であった。

8月は、各州の教育事務所長を集めた経験シェアリングセミナーや教育省事務次官を始め、教育省中央局長が参加する合同調整委員会において、教育省上層部へ情報の共有と理解の促進を図った。9月は、全国の視学官と COGES 監督官、担当官を集めた会議で、視学官については、今回の活動に係わる責任範囲の認識と共有、COGES 担当官においては、研修講師としての能力改善を行った。いずれも全国の関係者を網羅する非常に影響力の大きな会議及び研修となった。これらの活動は、ある程度その目的を達成した。

今後は、10月に各州において、フォーラム、そして、質の改善活動計画の講師研修が行われる。フォーラムで COGES 連合代表と他の地方教育関係者の、質の改善活動計画への情報共有を測った上で、COGES 連合代表への質の改善活動計画講師研修を行う。(同時に指導主事への研修も行う)そして、11月以降に開催される COGES 連合総会において、質の改善活動計画の講師研修を受講した COGES 連合代表が、各 COGES の代表参加者に対してこの研修を行う。そして、各代表が、ファシリテーターとなって、各学校、村において、この活動計画が民主的に策定を支援し、そこで決定された活動が、実施されていくことになる。

今回の研修の難しさは、第1に、その内容にある。つまり、住民が COGES を通し、自分たち学校の教育の質の問題を理解し、問題に対する適切な解決策を導き出すという課題をクリアーすることは、自身が教育を受けたことがない、非識字者の多いニジェールの保護者、住民にとっては、困難であることが予想された。

第2の困難さは、研修レベルの維持である。実際の研修講師は、COGES 連合代表となり、COGES 担当官によって研修される。COGES 担当官は、プロジェクトの要員によって研修されるので、研修が3段階になり、研修レベル低下が予想される。

第3の困難さは、研修への高参加率の維持である。この質の改善活動計画研修では、研修参加費を負担する単独研修会を開くのではなく、COGES 連合総会の機会を利用するので、参加者の参加費用が自己負担 (COGES の負担) になるため、参加へのインセンティブが低くなり、多くの不参加者が予想できる。

第1の困難さは、研修内容の確定の際に、何度も研修シミュレーションを繰り返すことで、克服した。しかし、第2、第3の困難の克服は、フォーラムや研修、COGES 連合などの情報流通の徹底などの準備を詳細正確に行うことにかかっている。

10月は、みんなの学校プロジェクトにとって勝負の月となる。

10月の予定

内 容	日 程
ニアメ教育フォーラム、質の活動計画連合研修、指導主事研修	7～8日
ティラベリ州教育フォーラム、質の活動計画連合研修、指導主事研修（開催地：コロ）	10～11日
ドッソ州教育フォーラム、質の活動計画連合研修、指導主事研修	14～15日
ザンデール州教育フォーラム、質の活動計画連合研修、指導主事研修	19～20日
マラディ州教育フォーラム、質の活動計画連合研修、指導主事研修	23～24日
タウア州教育フォーラム、質の活動計画連合研修、指導主事研修（開催地：マダウア）	27～28日
ニアメ COGES 担当官月例会議	6日
ティラベリ州 COGES 担当官月例会議（開催地：コロ）	9日
ドッソ州 COGES 担当官月例会議	13日
ザンデール州 COGES 担当官月例会議	18日
マラディ州 COGES 担当官月例会議	22日
タウア州 COGES 担当官月例会議（開催地：マダウア）	26日
ニアメ視学官会議	8日
ティラベリ州視学官会議（開催地：コロ）	10日
ドッソ州視学官会議	15日
ザンデール州視学官会議	20日
マラディ州視学官会議	24日
タウア州視学官会議（開催地：マダウア）	28日
セネガル学校運営改善プロジェクト視察チーム受け入れ	12～16日
原専門家着任	14日

以上

「ニジェール国住民参画型学校運営改善計画」フェーズ 2 プロジェクト活動月報 2010 年 10 月

作成日： 2010 年 11 月 1 日

1. 今月の活動、人の動き、イベント青字は、教育の質のキャンペーン関係活動

日付	活動	担当、出張者
10月1日 金		
10月2日 土		
10月3日 日		
10月4日 月	スタッフミーティング(フォーラム開催準備)	IBO、影山、Hamza、Hamidou、Méro、Kango
10月5日 火		
10月6日 水	第2四半期精算書類 JICA 事務所提出 ニアメ COGES 担当官月例会議	大出 IBO、影山、Hamza、Hamidou、Méro、Kango
10月7日 木	ニアメ教育フォーラム	全員
10月8日 金	ニアメ質にかかる活動計画連合研修、指導主事研修、ニアメ視学官会議 Niamey→Kollo	全員 Méro
10月9日 土	ティラベリ州 COGES 担当官月例会議 (開催地：コロ) Niamey⇄Kollo	IBO、影山、Hamza、Hamidou、Méro、Kango IBO、影山、Hamza、Hamidou、Kango
10月10日 日	ティラベリ州教育フォーラム (開催地：コロ) Niamey⇄Kollo	IBO、影山、Hamza、Hamidou、Méro、Kango、Idrissa IBO、影山、Hamza、Hamidou、Kango
10月11日 月	ティラベリ州質にかかる活動計画連合研修、指導主事研修、視学官会議 (開催地：コロ) Niamey⇄Kollo Kollo→Niamey	IBO、影山、Hamidou、Méro、Kango、Idrissa IBO、影山、Hamza、Hamidou、Kango Méro
10月12日 火	セネガル学校運営改善プロジェクト視察チーム到着 教育省事務次官表敬・EPT 事務所訪問 第3四半期予算申請書 JICA 事務所提出 Niamey→Dosso	IBO、影山 大出 Méro
10月13日 水	ドッソ州 COGES 担当官月例会議 セネガルプロジェクト視察チーム COGES/COGES 連合訪問 (ティラベリ州コロ県) Niamey→Dosso	IBO、影山、Méro、Kango Hamidou IBO、影山、Kango
10月14日 木	ドッソ州教育フォーラム、 セネガルミッションドッソフォーラム見学 原専門家到着	IBO、影山、Hamidou、Méro、Kango、Idrissa
10月15日 金	ドッソ州質にかかる活動計画連合研修、指導主事研修、ドッソ州視学官会議 Niamey→Dosso Dosso→Niamey	IBO、影山、Hamidou、Méro、Kango Hamidou IBO、影山、Méro、Kango
10月16日 土		Niamey→Zinder Dosso→Zinder Ibo Hamidou
10月17日 日		Niamey→Zinder 影山

10月18日	月	COGES 推進室長（ニアメ）会合 ザンデール州 COGES 担当官月例会議（アガデス・デッファ COGES 監督官、担当官参加）	原 IBO、影山、Hamidou
10月19日	火	UNICEF（ニアメ）会合 ザンデール州教育フォーラム（アガデス・デッファ教育行政関 係者参加）	原 IBO、影山、Hamidou
		Niamey→Zinder Niamey→Maradi	Méro Hamza、Kango
10月20日	水	ドナー内会議（ニアメ） ザンデール州質にかかる活動計画連合研修、ザンデール・ アガデス・デッファ州指導主事研修（ザンデール開催）、 ザンデール州視学官会議（アガデス・デッファ視学官参加） マラディ州 COGES 担当官月例会議	原 IBO、影山、Hamidou、Méro
		Zinder→Maradi	Hamza、Kango IBO、影山
10月21日	木	マラディ州教育フォーラム	Ibo、影山、Hamza、Kango Hamidou、Méro
		Zinder→Niamey	
10月22日	金	マラディ州質にかかる活動計画連合研修、指導主事研修、 マラディ州視学官会議	Ibo
		Maradi→Niamey	
10月23日	土		影山、Hamza、Kango
10月24日	日		Hamidou
10月25日	月		影山、Kango、Méro 影山 ハルナ
		Niamey→Madaoua Madaoua→Konni Illéla→Konni	
10月26日	火	PTF 会議（ニアメ） タウア州 COGES 担当官月例会議（開催地：マダウア）	原 影山、Hamidou、Méro、Kango 影山 Harouna
		Konni↔Madaoua Konni→Madaoua	
10月27日	水	マラリア対策プロジェクト報告会（ニアメ） タウア州教育フォーラム（開催地：マダウア）	原 影山、Hamidou、Kango、Méro、 Harouna 影山
		Konni↔Madaoua	
10月28日	木	タウア州質にかかる活動計画連合研修、指導主事 研修、タウア州視学官会議（開催地：マダウア）	影山、Hamidou、Kango、Méro、 Harouna 影山
		Konni↔Madaoua	
10月29日	金	スタッフ会議	全員 影山 Hamidou、Kango、Méro
		Konni→Niamey Madaoua→Niamey	
10月30日	土		
10月31日	日		

2. 今月の総括

今月は、ニアメ、ティラベリ、ドツソ、ザンデール、マラディ、タウアのニジェール主要6州において、フォーラムを開催した。すべての州で、教育の質が州の改善テーマとして取り上げられ、質改善のため活動を関係者がそれぞれ行うことを誓約した。

また、このフォーラムとの相乗効果を測るため、教育の質の改善を目的とした学校改善計画の導入を図るための COGES 連合代表への研修講師研修と、その講師を補完するための指導主事への研修を各州のフォーラムの後に行った。この一連の活動の概要は以下の通り

表 1. 6州におけるフォーラムおよび講師研修参加者人数合計

	参加者人数合計	参加者内訳
フォーラム	1,401	州教育省関係者、COGES 連合代表 地方行政、コミュニケーション長等
講師研修	1,071	COGES 連合代表、指導主事

これらの活動が問題なく実施されたので、今月から来月にかけて、ニジェール全国の COGES 連合で各 COGES の代表を集めた COGES 連合総会が開催され、その総会を利用してニジェール全土約（アガディスとディファ両州を除く）12000 の COGES 代表に対する教育の質改善学校活動計画研修が行われる。研修を受けた代表は、各学校に戻ると、住民総会を開催し、この質改善学校活動計画の策定を始める。策定と同時に、ニジェールのほとんどすべて学校において、COGES を通した住民による教育の質の改善活動が実施され始める予定。

また、今月は、先月より活動を開始したセネガル PAES 2 の新チームが、みんなの学校プロジェクトを訪問し、現地視察、教育省関係者やプロジェクト関係者と意見交換を行った。

3. 今月の主な活動

(1) 州教育フォーラム開催(ニアメ、ティラベリ州、ドツソ州、ザンデール州、マラディ州、タウア州)

今月は、ニアメ（7日）ティラベリ州（10日：同州コロ市にて開催）、ドツソ州（14日）、ザンデール州（19日）、マラディ州（21日）、タウア州（27日：同州マダウア市にて開催）の6州にてそれぞれ州教育フォーラムを開催した。州教育フォーラムは、各州の教育にかかわるアクターが集まり、州の教育問題を討議した上で、アクターごと具体的な行動指針を決議・表明し、現場での活動につなげる取り組みであるが、今年度は、8月の経験共有セミナーにて協議・承認されたように、全州が統一のテーマに取り組むことで、ニジェール全土にわたる動員と成果を目指して開催された。

(2) COGES 担当官月例会議開催支援(ニアメ、ティラベリ州、ドツソ州、ザンデール州、マラディ州、タウア州)

今月の COGES 担当官月例会議は、各州教育フォーラムの前日に開催された。フォーラム翌日に COGES 連合代表者に対する「質にかかる活動計画策定研修」があることから、今回の担当官会議は、研修内容の復習と実践的な演習（シミュレーション）に主に取り組むこととした。より具体的かつ実践的な内容としたことから、先月9月の講師研修よりも大いに担当官の理解が進んだようである。

(3) 質にかかる活動計画連合研修(ニアメ、ティラベリ州、ドツソ州、ザンデール州、マラディ州、

タウア州)

上記各州フォーラムの翌日に COGES 連合代表者に対する「質にかかる活動計画策定研修」を実施した。今回の研修は、今後各 COGES 連合代表者が連合総会を通して COGES の代表者に対して研修を実施するための講師研修となる。COGES レベルにおいて期待するような「質にかかる学校活動計画」が策定され、実施されるかどうかは、それを指導する立場の COGES 連合代表にかかっているとはいえ、その意味では今回の研修は非常に重要であるといえる。

(4) 指導主事研修開催(ニアメ、ティラベリ州、ドッソ州、ザンデール州、アガデス州、デッファ州、マラディ州、タウア州)

同じく各州フォーラム翌日に、各州の指導主事に対する研修を実施した。今回の研修は、上記「COGES 質にかかる学校活動計画」の策定・実施における指導主事が果たし得る役割の重要性に鑑み、ニジェール全国（全州）の指導主事を対象とした（フォーラム開催のないアガデス・デッファ州に関しては、ザンデールでの研修に参加）。

(5) 視学官会議開催支援(ニアメ、ティラベリ州、ドッソ州、ザンデール州、マラディ州、タウア州)

フォーラム開催各州にて、翌日に視学官会議を開催した。今回の会議は、フォーラム時に表明した教育行政の誓約事項に基づき、その詳細（活動、実施時期、責任者／実施者）を検討することを目的としたものである。各州ともに特に以下の点に関して協議の上、具体的な活動内容における合意がなされた。

- COGES 連合事務局会合への支援（出席、指導）
- COGES 連合総会への出席（特に第一回総会における連合事務局によるフォーラム報告および COGES 研修への支援・指導）
- 教員の安定化に向けた学校訪問・コントロールの強化
- 学校訪問時を通じた COGES 学校活動計画策定、実施モニタリング・支援
- 学校活動計画および総括表の視学官事務所での回収と州教育事務所への提出

今後注視すべき点としては、今回の取り組みにおいて非常に重要な意味を持つ第一回 COGES 連合総会への支援状況（教育行政による誓約の順守状況）、および次回 12 月定期的に開催される視学官会議での学校活動計画回収状況である。また、今後定期的に開催する視学官会議等を通して、今回の誓約の執行状況をモニタリングしていく枠組みについても検討する必要がある。

(6) セネガル学校運営改善プロジェクトフェーズ2(PAES 2)新チームによるプロジェクト訪問受け入れ

12 日～16 日の 6 日間、西アフリカ学校運営改善プロジェクト群のひとつ、セネガル PAES プロジェクト第 2 フェーズ関係者によるニジェールみんなの学校プロジェクト訪問受け入れを行った。今回の訪問プログラムにおいては、ティラベリ州内の COGES、COGES 連合訪問、ドッソ州教育フォーラム見学、各種現場関係者との質疑応答とともに、プロジェクトチーフおよびスタッフによるプロジェクトのアプローチ紹介および意見交換、COGES 推進室長との会談を盛り込んだ。全期間を通して、参加者からはニジェールの経験に対する大いなる興味の下、非常に積極的な質問と意見交換が繰り返されることとなった。特に、今後セネガルプロジェクトが取り組んでいく「機能する学校運営委員会」モデル

の確立と全国展開、モニタリングシステムの構築といった課題を見据えた議論が積極的になされるとともに、コミュニティ参加による教育開発活動への可能性という点に参加者の大いなる興味が伺われた。

(7) プロジェクト運営管理

①第3四半期予算申請金額は以下の通り。

● 経常経費	33,968,100FCFA
● モニタリング体制構築経費	66,372,600FCFA
● <u>学校活動計画支援経費</u>	<u>44,503,500FCFA</u>
合 計	144,844,200FCFA

②第3四半期活動経費入金

①の申請額のうち、第2四半期からの繰越金額を除く金額 104,711,734FCFA の入金を確認した。

(8) セクター動向

先月から今月にかけて、新しい、教育省の年間活動計画に関する議論が行われている。議論自体は、共同レビュー以前に始まっており、プロジェクトの情報収集不足を感じる。全体的な動きだけではなく、世銀の資金を使った補助金プロジェクトが動いている他、就学前教育の分野でも UNICEF の方向転換があり、対応が遅れ、連携などのタイミングを逃している。教育省の活動計画は、6月以降、教育省各部署が作成し、それを内部で取りまとめ、ドナーの承認を受けて成立するもので、現在はその取りまとめを行っている。今月は、ドナー内部会合、ドナー教育省会合が2回行われた。

(9) COGES 活動年間計画予算

COGES に関する予算に関しては、以下が計画されていることがわかった。

表 2. COGES 活動年間計画予算

NO	項目	金額
1	COGES 監督官、担当官によるモニタリング経費	98,070,910
2	新しく誕生した COGES の研修	28,686,000
3	COGES 担当官と監督官の能力強化	12,000,000
4	COGES 連合の能力強化	70,237,000
5	COGES 発展戦略書の作成と承認	20,000,000
6	生徒による政府モデルの研究	10,600,000
	合計	239,593,910

通常、この計画は、毎年のレビューが終わった直後から、COGES 推進室によって作成されるが、COGES 政策と深く関与しているプロジェクトが通常議論しながら、作成する。しかし、今年に関しては、この議論がなされていなかったようだ。そのため、上記予算の5項目目まで、みんなの学校プロジェクトに関連する活動であるが、実際には何を指しているのか不明で、改めて、COGES 推進室と議論する必要があるが出来てきた。

4. 総評、課題

延長フェーズで、もっとも忙しく重要と位置付けていた 10 月の活動が終わった COGES 担当官会議、フォーラム、FCC 代表と指導主事に関する研修という 3 日ずつの日程を、6 州に対して実施した。憲法改正の国民投票が 10 月 31 日に予定されており、また、学校活動計画が学期初めに策定されなければならないという時期的な問題もあり、一ヶ月ではぼ、ニジュール全国を網羅する活動を展開した。活動は広範囲で、大規模な会議、研修を引き続き行うという非常に困難な活動オペレーションであったが、全体として、順調に活動を消化できた。

これは、プロジェクト専門家、スタッフ、地方のカウンタパートに努力によるところが多かった。彼らの努力に敬意を表したい。また、今回の成功は、ニジュールでも全国規模の活動が同時期に実施することが可能であることを実証したもので、ノウハウは、ニジュールに残せるように、将来的に文章化する必要があるだろう。

今回の活動は、フォーラムアプローチにより、ニジュール全体の教育の質の改善を住民の主体的な参加を持って具体的な改善するという大きな目標を持って行なわれている。8 月から今月にかけての活動は、その全体の目標を実現するための、「仕込み」とも言える重要な活動の連続であった。来月からは、実際に仕込まれた活動が現場で実現していく。

まず、各 COGES が質の改善活動計画を策定するための研修が行われる COGES 連合総会が、全国で開催されてゆく。プロジェクトとしては、その総会をモニタリングしていく予定である。また、実際の COGES による質の改善学校活動計画策定のための、住民総会等のモニタリングも実施していく。

現在までの経験で、住民が教育に対する需要がある分野では、大きな動員を起こし、その動員により、住民が満足する結果が出れば、住民の更なる動機付けとなり、更なる住民動員に結びつくことはわかっている。今回の活動のテーマである教育の質の改善に対しても、住民の強い需要があり、盛んな活動が行われることは予想できる。問題は、その動員がうまく結果に結びつるように、行政の施策とのシナジーを持てるように取り計らうことであろう。そのことが、プロジェクトに求められる役割といえる。特に教育の質の改善については、質の改善に影響する様々な活動が同時に行われて初めて具体的な結果がでるため、行政側には、指導主事、視学官の学校巡回の強化による、教員指導、支援の強化や、文房具などの適宜配置を、視学官会議等を通して働きかけ、住民がコントロールできない活動の強化を働きかけることが肝要であろう。

この一ヶ月の中央での活動を通し、教育分野全体の情報収集の欠如、プロジェクト側の教育省、ドナーへの情報の提供、COGES 推進室との情報共有などが不足していることが明らかになったので、今後、これらの活動を強化し、プロジェクトから政策への貢献を増大させていく。

5. 11月の予定

内 容	日 程
地方メディア（鹿児島県）取材受入れ	11月上旬
COGES 連合総会モニタリング（ニアメ）	11月上旬
COGES 連合総会モニタリング（ティラベリ州）	11月上旬
COGES 連合総会モニタリング（ドッソ州）	11月上～中旬
COGES 連合総会モニタリング（マラディ州）	11月中旬
COGES 連合総会モニタリング（ザンデール州）	11月中旬
COGES 連合総会モニタリング（タウア州）	11月中～下旬

以上

別添

1. フォーラム他活動の詳細
2. 会議議事録
 - I. UNICEF
 - II. COGES 担当官
 - III. PTF 会合

「ニジュール国住民参画型学校運営改善計画」フェーズ 2 プロジェクト活動月報 2011 年 1 月

作成日： 2011 年 2 月 1 日

1. 今月の活動、人の動き、イベント

日付	活動	担当、出張者
1 日 土		
2 日 日	質の改善学校活動データ入力にかかる入力要員研修	影山、イドリッサ
3 日 月	学校活動計画データ入力開始(~23 日まで) スタッフミーティング	影山 全員
4 日 火	COGES 戦略文書作成コンサルタント募集開始	
5 日 水	試験問題集開発業者入札締め切りおよび選考	
6 日 木		
7 日 金	新人・継続教員研修局長、COGES 推進室との会合	原、影山、イボ
8 日 土		
9 日 日		
10 日 月	スタッフミーティング COGES 戦略文書作成にかかるコンサルタント入札締切と選考委員会開催	全員 原
11 日 火		地方選挙
12 日 水	COGES 戦略文書作成にかかるコンサルタント契約締結	
13 日 木	PTF 会合 JICA ニジュール支所長へのプロジェクト説明	原、影山 原、大出、影山
14 日 金		
15 日 土		
16 日 日		
17 日 月	スタッフミーティング JICA 教育担当現地スタッフ(新任)へのプロジェクト説明	全員 イボ
18 日 火	COGES 推進室長との打ち合わせ 国民教育省事務次官との面会	原、影山 原、影山
19 日 水	COGES 訪問(ティラベリ州コロ県ワルケレ)	原、影山
20 日 木		
21 日 金		
22 日 土		
23 日 日		
24 日 月	スタッフミーティング	全員
25 日 火		
26 日 水		
27 日 木	スタッフミーティング(日本教育セミナー発表リハーサル)	全員
28 日 金	テレビ会議(インクルーシブ教育セミナー) イボ主任教育セミナー参加へ向け日本へ出発(~6 日)	原、影山
29 日 土		
30 日 日		
31 日 月		大統領選挙(第一回)

2. 今月の総括

今月は、ニジュール全土の 13000 の COGES が作成した学校活動計画(教育の質改善)を回収し、そのデータベースを作成するという作業を行った。回収率は、97%で、第 1 フェーズから見ても、最高の結果となっている。月末の時点で、データベース化もほぼ終わり、現在は、計画の内容の分析に入っている。その他、COGES の戦略文書の作成のためのコンサルタントの選定と発注を行った他、2 月の経験共有セミナー合同調整委員会、3 月の教員養成校における COGES 研修導入のための講師養成研修の内容及び、ロジスティックスの準備を行った。

その他、プロジェクトのローカルスタッフ(主任コーディネーター)のイボ氏が日本教育セミナーのパネラーとして参加するため、日本に向かった。

3. 今月の主な活動

(1) 質の改善にかかる学校活動計画データベース作成

先月末から今月頭にかけて全国より約 1300 校を超える学校活動計画を回収し、そのデータベース作成作業を行った。質の改善学校活動計画策定から回収に至るまでの道のりは、学校活動計画策定の当事者である COGES、教員はもちろんのこと、COGES 連合、教育行政官（視学官、指導主事、COGES 担当官）といった、まさにコミュニティおよび行政のあらゆるアクターを動員して繰り広げられた。最終的に、9 割を超える回収率を達成し、計画内容に関しても、プロジェクトが推進してきた「教育の質の改善」にかかる学校活動計画に準ずるものとなっていることが確認された。改めて、「教育の質の改善」にかかる住民および行政のニーズの高さに加え、各種アトリエ、フォーラム、研修、会議等々、8 月からプロジェクト支援により実施してきた一連の活動の影響力と、それがもたらした動員力を感じさせる結果となったといえる。

なお、各州回収状況は以下の通り。

州	初等教育			就学前教育			合計		
	COGES 数	回収数	回収率	COGES 数	回収数	回収率	COGES 数	回収数	回収率
アガデス	409	363	88.8%	35	33	94.3%	444	396	89.2%
デッファ	535	530	99.1%	39	37	94.9%	574	567	98.8%
ドッソ	2048	1976	96.5%	134	57	42.5%	2182	2033	93.2%
マラディ	2403	2252	93.7%	54	27	50%	2457	2279	92.8%
ニアメ	405	396	97.8%	237	181	76.4%	642	577	89.9%
タウア	2174	2155	99.1%	99	82	82.8%	2273	2237	98.4%
ティラベリ	2532	2513	99.2%	183	153	83.6%	2715	2666	98.2%
ザンデール	2482	2415	97.3%	81	68	86.4%	2563	2483	96.9%
合計	12 988	12 600	97.0%	862	638	74.0%	13 850	13 238	95.6%

今後、今回回収分析を進めていく予定ではあるが、大方の学校活動計画は上記の通り、学習効果に影響を及ぼす「学習時間」、「学習環境／教材」、「学習内容の質」の 3 つの要素の改善を目指す活動となった。具体的には、以下のような活動があがってきている。

<学習時間>

- ・補習授業
- ・夜間学習
- ・保護者、住民による児童の出席管理、教員の出勤状況管理

<学習環境／教材>

- ・教室建設
- ・文房具、マニュアル購入

<学習内容の質>

- ・教員校内研修
- ・校長による教員のモニタリング

今回のデータベース作成においては、全国すべての学校からのデータ回収ということで、一般的な概念で言う「プロジェクトの範囲」を超える膨大なかつ貴重な情報を収集したともいえる。そのため、外部からのデータ入力要員に加えて、プロジェクトスタッフも他の業務を

こなしつつ、かなりの割合で動員する結果となった。入力だけでも内外あわせて総勢 17 名を動員した上、1 カ月以上に及ぶ中央レベルでの回収、分類、入力、確認作業を経ている。これに全国津々浦々の現場レベルからの回収過程を考慮すると、人的な面だけでも膨大な動員が図られたことは言うまでもない。このような予想以上の時間と労力を費やした面も踏まえ、「コミュニティのキャパシティの証明」であるこの価値ある情報を有効に生かしつつ、これらが「計画」に留まることなく、確実な「実行」へと繋がるよう、プロジェクトとして今後もより一層戦略的に取り組んでいく。また、今年度学年末には、一連の活動の最終的、実質的な成果を分析するため、年間総括表のデータベース作成および結果分析を実施する予定である。よって、今回のデータベース作成の教訓を踏まえ、より妥当性の高い有効なデータの収集ならびに分析が叶うよう、具体的対策を反映させていくこととする。

4. 教育分野動向

去年より、討議されていた、2011 年の教育省の活動計画予算案が 1 月 13 日の PTF（ドナー、教育省）会合で採択された。この会合でさらに、恒常的な教育省とドナーのテーマ別協議会合の創設について意見が交わされ、設置が決議された。

5. プロジェクト運営管理

2010 年度第 3 四半期報告および第 4 四半期申請は以下の通り。

(1) 2010 年度第 3 四半期精算報告

概算受入額		144,844,200FCFA
支出額		97,017,174FCFA
内訳	経常経費	26,652,824FCFA
	活動経費	70,364,350FCFA
差引残額		47,827,026FCFA

(2) 2010 年度第 4 四半期申請額

申請額合計		99,795,600FCFA
内訳	経常経費	34,316,500FCFA
	活動経費	65,479,100FCFA

6. 所感

8 月から行ってきた教育の質改善のための学校活動計画の全 COGES への導入は、現在のところ、ほぼ、すべての COGES から活動計画を回収した事実から、成功裏に進んだことが確認された。

これは、今回初めて採用した教育の質改善計画、あるいは、COGES 担当官と指導主事を併用した活動計画回収戦略が、有効であったことを示している。今後改善していく点はあるものの、その効率性、費用対効果から見れば、この活動計画や、さまざまなアクターを巻き込んだモニタリングシステムは、今後さらに発展していく可能性は強い。

今回導入した改善計画は、教員を中心とした学校関係者のみが、主役になりうるとされてきた教育の質の改善に、住民、コミュニティが大きく貢献できることを示す機会になるだろう。まずは、今回の学校活動計画の分析で、COGES によって計画された補習授業や自習時間がどの程度の時間数なるか、教科書の購買や、学校内現職教員研修支援が何校程度で計画されているかなどの全容が明らかになる。さらに、2 月に予定されている全国の州教育事務所

長や視学官が参加する経験シェアリングセミナーにおいて、これまでの結果が共有され、さらに、小学校修了試験合格率などの成績向上のために、地方行政官がコミュニティに対してできる支援などが協議され、計画され、3月以降実施されることになる。そして、実際の修了試験の結果が、この戦略の有効性を証明されていくだろう。

新しいモニタリング体制については、COGES 監督官、COGES 担当官、FCC といった従来の COGES モニタリングのアクターに、視学官を中心とし、指導主事を巻き込んだもので、今回は、活動計画を回収するというアドホックな体制として機能させたが、将来的には、州レベルの州教育事務所長、視学官を中心とした、恒常的な体制として自立的に機能することを目指す。

5. 2月の予定

内 容	日 程 (予定)
COGES/COGES 連合経験共有アトリエ (ニアメ)	16、17 日
国民教育省/プロジェクト合同調整委員会 (ニアメ)	18 日
仏語圏西アフリカ学校運営改善プロジェクト経験共有地域セミナー (ワガドゥグ/ブルキナファソ)	21～14 日

以上

別添 1 : 会議議事録 (新人・現職教員研修局、COGES 推進室との三者会合)

「ニジェール国住民参画型学校運営改善計画」フェーズ 2 プロジェクト活動月報 2011 年 2 月

作成日： 2011 年 3 月 1 日

1. 今月の活動、人の動き、イベント

日付	活動	担当、出張者
1 日 火	スタッフミーティング	全員
2 日 水	本部との TV 会議	原
3 日 木	JICA ニジェール支所長 COGES 訪問 日本教育フォーラム(東京)	原、影山、Mero Ibo
4 日 金		
5 日 土		
6 日 日		
7 日 月	スタッフミーティング 教育省事務次官との面会(合同調整員会打ち合わせ)	全員 原
8 日 火		
9 日 水		
10 日 木	経験共有アトリエシミュレーション	影山、Ibo、Hamidou、Mero、Kango
11 日 金	スタッフミーティング 経験共有アトリエシミュレーション	全員 原、影山、Ibo、Hamidou、Mero、 Kango
12 日 土		
13 日 日		
14 日 月		
15 日 火	COGES 推進室長との打ち合わせ	原
16 日 水	COGES/COGES 連合経験共有アリエ(ニアメ)	全員
17 日 木	COGES/COGES 連合経験共有アリエ(ニアメ) PTF グループ会合	全員 イドリッサ
18 日 金	国民教育省/プロジェクト合同調整員会(ニアメ)	
19 日 土		
20 日 日		
21 日 月	スタッフミーティング 仏語圏西アフリカ学校運営改善プロジェクト経験共有地域セミナー(ワガドゥグ /ブルキナファソ)(21 日~24 日)	全員 IBO
22 日 火	ティラベリ州 COGES 担当官月例会議(開催地:コロ) PTF 会合	Méro 原
23 日 水	仏語圏西アフリカ学校運営改善プロジェクト経験共有地域セミナー(ワガドゥグ /ブルキナファソ)参加(~24 日)	原、影山
24 日 木	ドッソ州 COGES 担当官月例会議	Méro ,
25 日 金		
26 日 土		
27 日 日		
28 日 月	スタッフミーティング ニアメ州 COGES 担当官月例会議	全員 Hamidou

2. 今月の総括

今月は、先月に引き続き、質に焦点を当てた学校活動計画の集計結果の分析を行った。中旬に、経験共有セミナー、合同調整委員会、仏語圏西アフリカ学校運営改善プロジェクト経験共有セミナーがあった。

今回の経験共有セミナーの大きな目的は、新しく導入した学校活動計画の集計結果を広く関係者と共有すること、フォーラム・アプローチや視学官会議などプロジェクトの成果の政策への反映をより強くアピールしていくことにあった。2月16、17日にニアメで開催されたセミナーには、地方の教育行政の実施者である州教育省事務所長、視学官など、190名が参

加した。討議の結果、視学官会議やフォーラム・アプローチの成果を持続するためのこれらの活動や戦略の政策化を教育省中央に強く提言した。

この決議は、翌日開催されたプロジェクト合同調整委員会で、発表され、共有された。また、同委員会において、ニジェール COGES 戦略文書承認ワークショップの開催支援、教員養成校における COGES モジュール導入支援など新しい導入も含め、今後 6 か月の活動予定が承認された。

地域セミナーは、21 日からブキナファソで 4 日間にわたって開催され、みんなの学校プロジェクト群プロジェクト関係者やエチオピア、マダガスカルなどから約 50 名が参加した。

3. 今月の主な活動

(1) COGES/COGES 連合経験共有アトリエ開催

今月 16、17 日の二日間、ニアメにて COGES/COGES 連合にかかる経験共有アトリエを開催した。参加者は、ニジェール全州教育事務所長および補佐（16 名）、全州 COGES 監督官（8 名）、全国視学官および視学官補佐（134 名）、COGES 推進室、その他中央教育省関係者等、合計 190 名ほど。

今回のアトリエでは、昨年度 8 月から「住民参加を通じた教育の質の改善」をテーマに進めてきた一連の活動（各種アトリエ、講師研修、州教育フォーラム、視学官会議）の結果ともいえる“全国 13000 の COGES による「質の改善にかかる学校活動計画」”の回収・分析結果を共有し、今後、この結果を実際の活動成果へと結びつける戦略について討議を行った。また、プロジェクト支援により実施されてきた「州教育フォーラム」、「視学官会議」、「質にかかる学校活動計画導入」といった活動の教育開発におけるインパクトと持続性への課題が協議された。

現場の状況を知る教育行政官が会したことで、ニジェールの教育開発における住民参加の大いなる可能性と必然性が強く語られると共に、それを最大限に引き出すために、教育行政側による継続的な支援が必要であるとする声が多く上がった。その結果、質の改善にかかる COGES 活動に対するモニタリング支援を強化していくことが決議され、さらに、住民の教育開発にかかる貢献を明確に評価し、かつそれを持続させるための支援活動（視学官会議、COGES 担当官会議、COGES モニタリングなど）を教育省の通常活動として盛り込むこと、教育開発に大きな効果をもたらすフォーラムを国の教育政策として統合することが国民教育省への提言として示された。

なお、詳細は添付資料参照のこと。

(2) 合同調整委員会開催

今月 18 日にニジェール教育省中央関係者（事務次官補佐、基礎教育総局長、調査・計画局長、COGES 推進室長）および地方関係者（全 8 州教育事務所長）、JICA（所員、教育担当企画調整員）、プロジェクト日本人専門家・スタッフが会しての教育省・プロジェクト合同調整委員会を開催した。主な議題は、2010 年 8 月の延長フェーズ開始から 6 ヶ月間のプロジェクト活動結果報告、委員会直前に開催された COGES/COGES 連合経験共有アトリエの実施報告（ザンデール州教育事務所長による発表）、および 2011 年 7 月末の第 2 フェーズ終了までの活動計画の共有とその承認であった。

州教育事務所長からは、プロジェクトが取り組んできた一連の活動、特にフォーラムや視学官会議の効果および継続的な実施の必要性が教育省中央関係者へ伝えられ、持続発展性のために教育省の活動として統合する必要性が訴えられた。また、プロジェクトにて試験的に支援を行った視学官事務所内 COGES モニタリング調整会議に関しても各州より強い関心が示された。

前回の合同調整委員会においても話題となった、ニジェールの COGES にかかる経験の文書化にかかる支援を盛り込んでいたこともあり、今後延長フェーズ終了までの活動に関しては、特に問題なく委員会での承認が得られた。

(3) 仏語圏西アフリカ学校運営改善プロジェクト経験共有地域セミナー(ワガドゥグ/ブルキナ・ファソ)

21～24 日の 4 日間、ブルキナファソ首都のワガドゥグにて、JICA 仏語圏西アフリカ学校運営改善プロジェクト 4 ヶ国（セネガル、マリ、ブルキナ、ニジェール）が会する経験共有広域セミナーが開催された。ニジェールプロジェクトからは、基礎教育総局長、州教育事務所長 3 名（ザンデール、ドッソ、タウア）、COGES 推進室長、COGES 連合事務局長（タウア州ブザ COGES 連合）、プロジェクトチーフコーディネーターの 7 名。なお、日本人専門家 2 名が途中 23 日より参加した。

今回のアトリエのテーマは、「全国普及」と「コミュニティによる教育の質の改善」であった。ニジェールは、すでに機能する COGES の全国展開を実施済みであり、かつ、今年度は「コミュニティによる教育の質の改善活動」に焦点を当てて活動をしていることから、アトリエでの議論に少なからず貢献できたと思われる。

(4) COGES 担当官月例会議モニタリング

今月末に実施された COGES 担当官月例会議（ニアメ、ティラベリ、ドッソ）に際して、プロジェクトによるモニタリングを実施した。今回の会議では、質の改善にかかる学校活動計画の収集結果や、目標達成へ向けた戦略、年間総括表回収へ向けた対策等、担当官ならびに COGES/COGES 連合と共有すべき重要な事項が多いことから、プロジェクトによる技術支援を行った。

主な議題は、①16～17 日開催の経験共有アトリエ報告、②学校活動計画年間総括表の説明および回収へ向けた戦略討議、③COGES 連合総会計画/開催状況、④COGES 連合活動状況確認。特に、今回の質の改善にかかる学校活動計画回収での教訓を COGES 担当官と共有し、年間総括の取りまとめに活かせるよう問題点および解決策の共有に取り組んだ。

4 課題

今月は、経験共有セミナー、合同調整委員会、地域経験共有セミナーと大きなイベントが続けてあった。経験共有セミナーに関して、合同調整委員会現在までのみんなの学校プロジェクトの成果の政策への統合の最初のステップにするという目的は、ある程度達成できたと評価できる。

この「政策への統合」という意味は、法令に、プロジェクトの開発した戦略、アプローチが記載されることだけを意味するのではない。その戦略やアプローチにもとにした活動の予算が確保され、実際に継続的それらの活動が実施されることを意味する。予算確保のためには、教育省の年次活動計画に記載されることと、これらの活動に対する教育省の優先順位が高まる必要がある。

教育省の年次計画に記載されるためのプロセスは、すでに確認されているが、教育省内のこれらの活動に関する優先順位を上げるための確実なステップは確認されていない。重要なことは、活動成果に関する情報と認識の共有を促進し、予算編成の際の優先順位付のプロセスにおける決定的な因子に働きかけを行うことであろう。

5. 所感

仏語圏西アフリカ学校運営改善プロジェクト経験共有地域セミナーは、無事4日間に日程を終了して閉会した。この会議については、効率性や費用対効果を上げるために、事前から討議内容などの各国の専門家と連絡をとりつつ、準備を進めてきた。第4回目ということもあり、経験共有という枠組みを超えて、分野全般に資する普遍的な教訓まで導き出せる可能性もあったが、残念ながら、そこまでの議論の質には到達しなかった。これは、さまざまな原因によるが、今後、このような会議を開催するならば、今回の開催の問題点を分析し、教訓とすべきだろう。

現在のみんなの学校プロジェクト群の成果は、教育開発に貢献するアプローチとして、国際的な価値があると考えられるが、より会議の質を高め、世銀や世界に向けて発信できるような内容にするためには、会議準備をはじめ、専任の担当が必要であろう。

6. 3月の予定

内 容	日 程 (予定)
外部コンサルタント COGES 発展戦略文書初稿提出	2 日
アガデス州 COGES 担当官月例会議 (開催地: ザンデール)	2 日
ザンデール州 COGES 担当官月例会議	2 日
ディファ州 COGES 担当官月例会議 (開催地: ザンデール)	3 日
タウア州 COGES 担当官月例会議 (開催地: コニ)	4 日
マラディ州 COGES 担当官月例会議	4 日
教員養成局および教員養成校講師への COGES 関連講師研修開催(ニアメ)	16~18 日
COGES 連合総会 (第2回) モニタリング	上旬~中旬

以上

添付1 : COGES/COGES 連合経験共有アトリエ開催報告書

「ニジェール国住民参画型学校運営改善計画」フェーズ 2 プロジェクト活動月報 2011 年 4 月

作成日： 2011 年 5 月 1 日

1. 今月の活動、人の動き、イベント

日付	活動	担当、出張者
1 金	2010 年度第 4 四半期精算報告書提出 2011 年度第 1 四半期予算申請書提出	大出
2 土		
3 日		
4 月		
5 火		
6 水	ティラベリ州校長 3 名の学校運営にかかる意見聴取会	大出、メロ、イドリッサ
7 木	祝日(大統領就任式)	
8 金	教育省次官ほか地震に対するお見舞い	
9 土		
10 日		
11 月		
12 火		
13 水	ティラベリ州校長 2 名の学校運営にかかる意見聴取会 原専門家休暇(～19 日)	大出、イドリッサ、メロ、カンゴ
14 木		
15 金		
16 土		
17 日	大出専門家休暇(～24 日)	
18 月		
19 火	スタッフミーティング	影山、イボ、メロ、カンゴ
20 水	スタッフミーティング	全員
21 木	みんなの学校プロジェクト群関係 TV 会議(本部、ニジェール事務所、ブルキナ事務所、セネガル事務所) PDDE レビューテーマ会合(質) 新閣僚発表	原、阿部(ニジェール支所) イドリッサ
22 金	スタッフミーティング	全員
23 土		
24 日	イースター	
25 月	イースター振替休日	
26 火	スタッフミーティング 欧州連合教育担当者事務所訪問とプロジェクト説明	全員 原、影山、イボ、イドリッサ
27 水	ONEN スタッフの地震に対するお見舞い	全員
28 木	ニアメ州 COGES 担当官月例会議モニタリング	メロ、ザカリ、影山
29 金	PTF 会合 レビュー現地調査準備会合	原、影山、イドリッサ イドリッサ
30 土	レビュー現地調査準備会合	イドリッサ

2. 今月の総括

今月 7 日に、新大統領就任式があり、22 日に閣僚名が発表され、新政府が発足した。教育分野については、従来の国民教育省(就学前、初等教育)が、さらに中等教育、識字教育、母国語教育まで包括する「国民教育・識字・母国語促進省」となった。

プロジェクトの活動としては、質のミニマムパッケージの形成のための現場情報収集のための校長への連続インタビューを行った。

教育省、ドナー調整の動きでは、5 月に予定されている教育 10 か年計画年間レビュー、準備のための教育省、ドナー共同現地調査の準備が行われた。

また、日本における地震、原発事故に関連してお見舞いの訪問が教育省と NGO の ONEN からあった。

3. 今月の主な活動

(1) COGES 担当官月例会議支援

今月下旬～翌月上旬にかけて、COGES 担当官月例会議が各州にて開催されたが、一部の州を除いて、プロジェクトによる会議の直接モニタリングは実施しなかった。しかし、今回の会議は COGES 連合の年間活動総括総会（各連合ともに通常 5 月に開催）を目前であり、また COGES の年間総括表回収を控えた重要な時期であるため、会議の運営進行を左右する事前準備を通じた会議支援に主に取り組んだ。

具体的には、会議開催にかかる情報収集から、議題の検討・見直しを実施したうえで、各州 COGES 監督官との議題の摺合せ、意見交換、留意点の共有を行った。また、会議開催後のフォローアップとしての情報収集、今後の課題の共有を行った。

(2) 質の改善ミニマムパッケージ

質の改善のための効果的な実際の活動を調べるため、4月6日と13日の二日間にわたり、ティラベリ州内の学校で進学率の高い村落部の小学校の校長5名に対して進学率アップのための活動や各校独自の方策について聞き取り調査を行った。

6日に行った3校の校長については、教員の数が十分で校長が学校運営や学校管理業務に専念できる環境があったり、村落部とはいえ都市部に至近であったりと条件が恵まれている学校が偶然選出されてしまったが、校長が教員に対してアドバイスの機会を毎日設けているなど、参考となる活動を多く知る機会となった。

13日に行った2校については、校長がクラス担任の兼任をしており、僻地にあつて学校運営が難しいなど条件の厳しい学校でありながら進学率でいい結果を残している学校を選んだ。校長職とクラス担任を兼任し、他の教員の管理業務を行いながら進学率アップを課せられた彼らの業務にかかる負荷は非常に大きいですが、それでも良い数字を残すため、模擬試験の複数回の実施や補習、夜間授業の実施、小テストの内容をまとめた独自の問題集の作成など、日々の努力を常に惜しまず行っている様子がうかがえた。

彼らが実際に行っている問題解決の手段や、進学率アップや学校運営にかかるアイデアはグッドプラクティス集として今後まとめていく。

4. ドナー、教育省調整関係

(1) 新大臣就任と教育改革の方向性

新政権発足に伴い、今月21日に各省大臣が任命されると共に、教育関係省の統合が発表された。以前は別の省であった初等教育（就学前教育、小学校）、中等教育（中学校、高校）、および識字教育が統合され、「国民教育・識字・国語促進省 (Ministère de l'Éducation Nationale, de l'Alphabétisation et de la Promotion des Langues Nationales)」として一つの省となった。この統合は、ある意味、ニジェール国の今後の教育改革にかかる方向性を示唆するものであるといえる。

その一つがまず、現存の初等教育修了資格試験を廃止し、統一試験による振り落としなしに中学進学を可能にする、①「小学校修了試験制度の改編」である。これはニジェールのみならず西アフリカ地域圏全体の方向性との一致を目指すものである。

そして二つ目が、省名にも示唆されているように、②「母国語の促進」であり、公用語であるフランス語と母国語の二言語（もしくは複数言語）教育を段階的に拡大していくことが計画されている。なお、これら教育改革の方向性に関する詳細は、別添参照のこと。

(2) PDDE レビュー関係(グループ会合、現地調査)

2010/2011 学年度が終盤を迎える現在、今年度 PDDE レビューへ向け、PTF 会合とともにテーマ別グループ会合(アクセス、質、制度の3テーマ)が毎月開催されている。今年プロジェクトでは、「住民参加を通じた教育の質の改善」をテーマに、統一テーマフォーラムの開催や質の改善にかかる学校活動計画の推進などに取り組んできたことから、プロジェクトとしては「質」のグループに主に参加してきた。

今月のグループ会合の主な議題は、各グループともに、レビューの現地調査実施へ向けた準備(調査票の検討・作成、対象活動にかかる情報共有、など)であった。なお、レビュー現地調査は「ニアメ・ティラベリ」と「タウア」の二グループに分かれて、5月3~10日に実施される予定である。グループ会合にかかる詳細は、別添参照のこと。

5. 各団体からの東日本大震災に対するお見舞い

①教育省

3月11日に起きた地震の被害について、教育省次官、次官補およびCOGES推進室長のプロジェクト事務所訪問とお見舞いの言葉があった。内容についてはJICAホームページに掲載。

②ONEN

プロジェクト開始時より共にプロジェクトを進めてきたローカルNGOのONENよりNGOの主要スタッフの事務所訪問とお見舞いの言葉があった。

6. プロジェクト運営管理

2010年度第4四半期精算報告

2011年4月1日に提出した精算報告は以下の通り。

(1) 2010年度第4四半期精算報告

①受入額合計		99,795,600FCFA
内訳	前期繰越額	47,827,026FCFA
	今期概算受入額	51,968,574FCFA

②支出額		99,795,600FCFA
内訳	経常経費	32,321,115FCFA
	活動経費	67,474,485FCFA

③差引残額		0FCFA
-------	--	-------

(2) 2011年度第1四半期申請額

申請額合計		70,645,800FCFA
内訳	経常経費	30,849,000FCFA
	活動経費	39,796,800FCFA

7 課題

ニジェールの教育開発は、新しい時代に入ろうとしている。今回の新大統領の就任に続く、組閣により、国民教育省が、従来の初等教育だけではなく、中等、識字、母国語教育までも担当することが明らかになった。この省庁改変は、省庁と統合と合理化という意味合い以上に、ニジェールが、本質的な教育システムの改革を行うこと意志を示したと考えるべきである。

この改革の目玉は、小学校修了試験の廃止である。これらの改革は、西アフリカ諸国が同時並行的

に行おうとしており、近隣では、マリで、すでに改革の実施を開始した。

学力測定の統一的な試験を廃止し、生徒の学力を測定するために、通常の授業において、定期的な評価を行う。そして、その評価結果にそった個別の指導が行うというのが、基本的な考え方である。このような制度が確立できれば、授業についていけず、落ちこぼれていく生徒が少なくなるはずである。しかし、この評価、指導を行うためには、質の高い教員、十分な学習時間の確保、高い教材等の保有率が不可欠の条件である。

ニジュールは残念ながら、これらの条件を満たしていない。結果として、各学年で、求められる学力を得ないまま、自動的に進級し、小学校を卒業、中学に入学する生徒を大量に生み出してしまう可能性もある。さらに、この制度が導入されれば、ニジュールは中学校の教室数を急激に増加させていかなければならない。たとえば、去年の統計を見ると、小学校6年生の在学者が約19万人で、このうち、卒業試験に合格した人数が、約8万人となる。実際に中学校に入学した人数は、さらに少なくなる。もし、現在の小学校6年生在学するほとんどの生徒が中学校に入学するとなれば、中学校1年生のための教員と教室を一度に2倍に増やす必要がでてくる。この制度導入による中短期的な混乱はこれであではない。

住民にとっては、小学校卒業試験がなくなることで、学校や教員の質の判断基準がなくなる、あるいはあいまいになる。COGESは、その組織の透明性により、学校（教員）とコミュニティの間のコミュニケーションを改善し、学習成果についての学校の住民に対するアカウントビリティーを高めた。このアカウントビリティーの改善により、学校改善に対する住民動員が飛躍的に改善した。そのアカウントビリティーの信頼できる唯一の基準となるものが、卒業試験の成績があった。この面で、COGES、住民は今後、どのように、学校のアカウントビリティーを求めていけばいいのか、模索していくことになる。

8. 5月の予定

内 容	日 程 (予定)
COGES 連合総会 (年間総括) モニタリング	上旬～下旬
世銀教育担当者との会合	2日
PDDE レビュー現地調査 (ニアメ/ティラベリ、タウア)	3～9日
教員養成校 COGES 研修モニタリング	中旬～
COGES 年間総括表データベース作成準備	中旬～
COGES 年間総括表回収開始	下旬～
PTF 会合	24日
原チーフアドバイザーマリ出張	7～12日

別添 1. 質の改善ミニマムパッケージのための校長インタビュー議事録

別添 2 :ニジュール教育改革の方向性

別添 3 : 質グループ会合「改定版“質のイニシアティブ”」

別添 4 : EU 社会セクター (教育・保健) 担当者のプロジェクト訪問議事録

以上

「ニジェール国住民参画型学校運営改善計画」フェーズ 2 プロジェクト活動月報 2011 年 5 月

作成日： 2011 年 6 月 1 日

1. 今月の活動、人の動き、イベント 青字は COGES 連合モニタリング活動

日付	活動	担当、出張者
1 日		
2 月	世銀との会合	原、影山
3 火	PDDE レビュー現地調査(タウア方面、ティラベリ方面) (~10 日まで)	カンゴ、イドリッサ
4 水	COGES 訪問モニタリング(タウア州コニ県)	影山
5 木	世銀現地視察ミッション同行(タウア州コニ県)	影山
6 金	JICA プロジェクト関係者の教育省大臣表敬	原、影山、イボ、大出
7 土	原専門家 マリ出張(~12 日)	
8 日		
9 月	PDDE レビュー現地調査(ニアメ)	影山、イドリッサ
10 火	PDDE レビュー現地調査(ニアメ)	影山、イドリッサ
11 水	教育の質向上にかかる校長インタビュー	メロ、大出
12 木	COGES 年間活動総括住民集会視察(ティラベリ州サイ) PDDE レビュー現地調査グループ会議 COGES 連合年間総括総会モニタリング(ドゥソ州トンボクワレイ連合)	影山 イドリッサ、カンゴ メロ
13 金	スタッフミーティング PDDE レビュー現地調査グループ会議	全員 イドリッサ、カンゴ
14 土	COGES 連合年間総括総会モニタリング(ドゥソ州ドゥヌガ連合)	メロ
15 日	COGES 連合年間総括総会モニタリング(ドゥソ州ロガ連合)	メロ
16 月	スタッフミーティング PDDE レビュー現地調査グループ会議 COGES 連合年間総括総会モニタリング(ドゥソ州スクタン連合) COGES 連合年間総括総会モニタリング(ザンデル州カンチエ連合)	全員 カンゴ、イドリッサ メロ イボ
17 火	PDDE レビュー現地調査グループ会議 COGES 連合年間総括総会モニタリング(ドゥソ州ゴレ連合) COGES 連合年間総括総会モニタリング(ザンデル州コヤ連合)	カンゴ メロ イボ
18 水	世銀との会合 PDDE レビュー現地調査グループ会議 COGES 連合年間総括総会モニタリング(ドゥソ州カンギバングウ連合) COGES 連合年間総括総会モニタリング(ザンデル州ギディギル連合)	原、影山 イドリッサ メロ イボ
19 木	PTF と教育省大臣との面会 PDDE 質テーマグループ会議 COGES 連合年間活動総括総会モニタリング(ティラベリ州ビティンコギ連合) COGES 連合年間総括総会モニタリング(ドゥソ州ハルカナスウ連合) COGES 連合年間総括総会モニタリング(マラディ州サルキンハウサ連合) COGES 連合年間総括総会モニタリング(ザンデル州ハムダラ連合)	原、イドリッサ イドリッサ 影山 メロ カンゴ イボ
20 金	マリ学校運営改善プロジェクトにかかる TV 会議(本部、マリ) COGES 連合年間総括総会モニタリング(ティラベリ州トロディ連合) COGES 連合年間総括総会モニタリング(マラディ州ガザウア連合) COGES 連合年間総括総会モニタリング(ザンデル州フランコ連合)	原 影山 カンゴ イボ
21 土	ザンデル州 COGES 担当官月例会議モニタリング COGES 連合年間総括総会モニタリング(マラディ州マダウアコミュン 3)	イボ カンゴ
22 日	COGES 連合年間総括総会モニタリング(マラディ州チアケ連合)	カンゴ
23 月	セクタープログラム会合	イドリッサ

24	火	スタッフミーティング セクタープログラム会合 ニアメコミュン III COGES 連合模擬試験開催セレモニー <i>COGES 連合年間総括総会モニタリング(タウア州サボンギダ連合)</i> <i>COGES 連合年間総括総会モニタリング(タウア州ドゲラワ連合)</i>	全員 イドリッサ メロ カンゴ カンゴ
25	水	ニアメコミュン IV COGES 連合模擬試験開催セレモニー カリキュラム改訂にかかるアトリエ(~29日まで) JICA ブルキナ所員による COGES および COGES 連合総会訪問(ティラベリ州コニ 県)	イボ メロ 影山
26	木	PDDE 質テーマグループ会議	イドリッサ
27	金	<i>COGES 連合年間活動総括総会モニタリング(ティラベリ州ユリ COGES 連合)</i> スタッフミーティング	イドリッサ、アブドライ 全員
28	土		
29	日		
30	月		
31	火	マリ学校運営改善プロジェクトにかかる TV 会議(本部、マリ) PTF 会合	原 影山、イドリッサ

2. 今月の総括

今月は、来月の「質の改善にかかる学校活動計画」の総括表回収に向け、全国で行われている COGES 連合総会へのプロジェクトからのモニタリングと、来月行われる州視学官会議に向けた準備を集中的に行った。

また、先月教育省の就任した新大臣に対し、表敬訪問の機会を利用し、プロジェクトの紹介を行った他、PDDE のレビューの現地調査にプロジェクトスタッフを参加させ、質の改善にかかる学校活動計画の成果をアピールし、レビューにおける質の改善分野や成果として取り上げられるような働きかけを行うなど、プロジェクトの教育分野におけるプレゼンスの失地回復に向けた活動を強化した。

さらに、ブルキナファソ在勤の世銀のニジェール教育分野担当者の来二の機会を利用し、将来的な補助金分野での世銀との連携を模索するため、協議および現地調査の同行などを行った。

質のミニマムパッケージの形成については、校長用の質改善支援ツールのドラフトが完成した。

なお、今月 6 日に、ニジェール国民教育識字国語推進省と JICA ニジェール事務所の間で、みんなの学校プロジェクトの 6 ヶ月延長にかかる協議議事録に署名した。

3. 今月の主な活動

(1) COGES 連合総会モニタリング

今月中旬から下旬にかけて、各地で行われている COGES 連合年間総括総会のモニタリングを集中的に実施した。今回の連合総会は、COGES および COGES 連合の 2010/2011 年度活動を総括・評価するのに加え、COGES 「質の改善にかかる学校活動年間総括表」回収状況の把握と今後の戦略共有、ならびに関係者への働きかけなどを目的として行った。モニタリングの対象となったのは、ドッソ州 7 連合、マラディ州 4 連合、ザンデル州 5 連合、タウア州 2 連合、ティラベリ州 3 連合の合計 21 連合。

今回のモニタリングを通して、全般的な COGES 連合の機能度の高さと、コミュニティ (COGES、COGES 連合) ならびに地方教育行政を含めたあらゆるアクターの意識の高さが強く感じられた。以下、モニタリングの結果分析である。

	内容
改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>COGES 参加率の高さ</u> (平均 8 割) ・ <u>年間活動総括表回収率の高さ</u> (平均 7 割) ・ 連合事務局による <u>明確で透明性の高い活動報告・会計報告</u> ・ <u>適切な開催準備と総会運営・議事進行</u>: 開会前にすべての報告事項が黒板に明記 ・ 建設的な議題と参加 <u>COGES による積極的な議論への参加</u>: コミュニ内 COGES で共通する問題への意見交換や COGES 連合の機能化に関する問題の討議 ・ <u>教育行政官 (視学官、指導主事) の積極的な参加と COGES、COGES 連合活動モニタリングにかかる当事者意識の高さ</u>: 指導主事においては、多くの場合、総会準備にかかる事務局会合から参加・支援、ほぼ通常業務の一環として実施されている ・ <u>COGES 連合の教育開発へ貢献</u>: タウア州においては模擬試験が COGES 連合活動として完全に定着しており、COGES、COGES 連合、視学官事務所、コミュニンの連携により毎年実施されている。また、現在、ティラベリ州、ニアメなど他の地域でも実践が進められている。
問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・ COGES 活動モニタリング、経験共有の場としての連合総会の活用: COGES 連合自体の活動報告が主な討議事項となり、<u>個々の COGES 活動状況や経験共有等を疎かにしている</u> COGES 連合 (およびその指導にあたる COGES 担当官) がいくつか見受けられた。COGES モニタリングという連合の一つの役割を再度確認するとともに、域内全ての COGES が集合するという COGES 連合総会の貴重な機会を最大限に有効利用し、参加 COGES に裨益するよう努める必要がある。

なお、その他モニタリング結果概要は別添参照のこと。

(2) 視学官会議開催準備

来月初旬から中旬にかけて全国8州の視学官会議を開催予定である。2月のニアメ開催以来ほぼ3カ月半ぶり会議であり、かつ今年度最後の会議となることから、確実に有効なものとするための準備に今月は取り組んだ。今回の会議の主な議題は、2月に実施した経験共有アトリエ・視学官会議での誓約活動の実施状況確認であり、特に、その一環としてCOGESの「質の改善にかかる学校活動計画」年間総括表を回収する予定である。今回の総括表回収に当たっては、時期的な制約から、来月の視学官会議を通して確実に実施する必要があるため、二つの戦略を用いて回収促進への働きかけを行った。

一つ目は、州教育事務所長へのリマインドのレターを発出すること。二つ目は、上記COGES 連合総会モニタリングの機会を利用し、場合によっては視学官事務所を訪問するなどして、視学官との意見交換・働きかけを積極的に行うことである。

これら戦略は、地方教育行政官の当該活動に対する積極的な従事を促す効果を狙ったものであるが、現場レベルでは予想以上に州教育事務所長、視学官、指導主事の意識が高く、プロジェクトからの働きかけを待つまでもなく、自らの判断で既に実践が進められていた。この状況からも着実に視学官・指導主事ラインによるCOGES/COGES 連合モニタリングの定着化が進んでいるといえる。

(3) 教育評価調査実施準備

来月から2カ月間、教育評価の短期専門家がプロジェクト活動にかかる調査活動を実施する（ニジュール滞在は6月中旬～1か月半、前後国内作業）。よって、調査実施に必要なとされるデータ収集、ならびにデータベース作成準備、情報収集等を行った。当該調査の目的は、「コミュニティ参加を通じた教育の質の改善」というテーマの下、プロジェクトにより今年度実施された「統一テーマフォーラム」と「質の改善にかかる学校活動計画の導入」による効果、さらには、コミュニティが質の改善にかかる学校活動計画を通して実践している、補習授業や夜間学習等の効果を具体的に測ることである。つまり、プロジェクト活動により、各コミュニティにて質の改善にかかる3要素（学習時間、学習環境、教授・習得の質）を改善するための「質の改善にかかる学校活動計画」が策定、実施され、結果として当該3要素の改善が図られ、最終的に卒業試験結果の向上に結び付くという因果関係を調査していくこととなる。具体的には、全国13000校から回収する「質の改善にかかる学校活動計画総括表」のデータ、および卒業試験結果等の各種教育指標データを使用した「定量的データ分析」に加え、関係者へのインタビュー、現場COGESへの質問調査といった「定性的な調査」を実施する。

(4) 質のミニマムパッケージ

4月～5月に行った成績優秀校校長への質の向上に関わる各学校での取り組みの聞き取り調査をもとに、赴任したばかりの校長を利用対象者にしたガイドの作成を行っている

る。ニジュールに多く存在する、問題を抱えた校長たちがこのガイドを利用することで、質の向上に関わる活動の糸口を見いだしてもらうことがガイド作成の目的である。

内容は、

- 学校の問題把握のための現状自己分析方法
 - 現状分析に基づいた実現可能解決策
 - グッドプラクティス集
- を想定している。

今回行った工夫としては、問題を分野(図1ではA~Eの5つ)に分け、分野ごとの点数を算出し、学校の問題を視覚化するために、グラフに示すようにしたことが挙げられる。

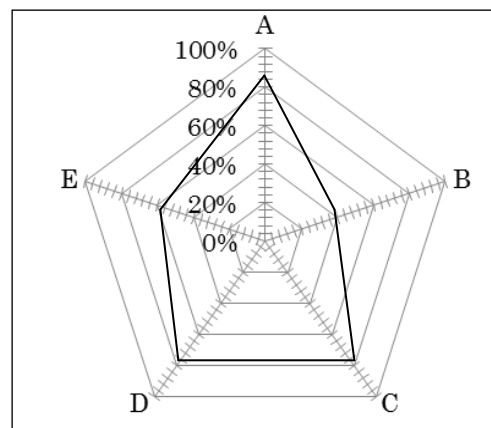


図1 学校の問題を視覚化したグラフ

5月27日にその内容についてチーム内で発表を行い、意見交換を行った。そこで出された意見として、

- ・ 教育省が行っている「質のイニシアティブ」、EPTが進めている「質の改善にかかる学校活動計画表」の活動とどうデマケし、連携を行うかを模索する。
- ・ 問題に対する具体的な解答例を複数提示する必要がある。
- ・ このガイドを使った研修をどう行うかを具体的にイメージして作成を行うべき。
- ・ 質の改善にかかる学校活動計画を作成する際の教員間の問題共有ツールとして利用するのも一案。

などが挙げられた。

今後、内容について見直し、整備を行い、「質の改善にかかる学校活動計画」、「質のイニシアティブ」と関連性を強化する。

4. ドナー、教育省調整関係

(1) 2011年度PDDEレビュー現地調査

今月3日~10日にかけて、今年度PDDEレビュー現地調査が行われた。今年度はタウア方面とティラベリ・ニアメ方面の2チームで実施され、両方面にプロジェクトスタッフが参加した。現地調査においては、アクセス、質、組織開発の三側面から、各州教育事務所長、視学官、指導主事、COGES、教員へのインタビューを主に、コミュニケーションやNGO等との面会もおこなわれた。プロジェクトが参加している質テーマグループの調査内容としては、今年度のPDDEに盛り込まれている「質イニシアティブ」「母国語教育」にその焦点が置かれたものの、それに加えて質の改善にかかる各アクターのイニシアティブ、

活動に関しても聞き取りが行われた。結果、COGES とのインタビューからはもちろんのこと、州教育事務所長、視学官、指導主事等からも「質の改善にかかる学校活動計画」を通して実践されている補習授業、夜間学習、模擬試験、等の活動が COGES、コミュニティのイニシアティブによる活動として取り挙げられ、現場での実践が確認された。一部を除いて、現地調査チームメンバーである教育省中央関係者やドナーの多くにとっては、「質の改善にかかる学校活動計画」は周知の事項ではなかったことから、コミュニティの貢献と現場の状況を示す非常に良い機会となった。この点に関しては、プロジェクトスタッフの調査への配置戦略も功を奏したといえる。

また、現地調査後は、各調査チームで調査報告書の作成が進められたが、プロジェクトとしては「質の改善にかかる学校活動計画」を軸とする COGES、コミュニティの活動が適切に評価されるよう報告書への盛り込みを目指し、作成においても意欲的に取り組んだ。その結果、ドラフト段階では「質の改善にかかる学校活動計画」の実践を評価する言及のみならず、教育省の「質のイニシアティブ」とのシナジー効果にも触れる内容を盛り込むことが出来た。今後もレビューまで引き続き積極的に関与を試みることにする。

(2) 質テーマグループ会合

今月の質テーマグループ会合では、主に上記レビュー現地調査報告書の作成に加えて、教育省がここ 3 年間取り組んでおり、今回のレビュー現地調査対象であった「質のイニシアティブ (Initiative Qualité)」の改良へ向けた計画案作りが主な議題となった。特に「質のイニシアティブ」に関して問題とされたのは、研修と情報伝達の問題であり、カスケード研修が意図したように実践されなかったことが最大の失敗要因であるとされている。そこで再研修にかかる研修計画策定も大きな課題の一つであった。

限られた予算にもかかわらず質の確保にはニジェール国内の全教員を研修すべきとの議論が繰り返されるなど、非現実的な議論も少なからず行われてきたが、今回の会議では指導主事と一定の学年を担当する教員に絞り込んだ研修が提案された。ただ、研修自体の質やカスケードのメカニズムが機能しなかった理由、現場での実践戦略への反芻なしに、“直接教員を研修する”ことで問題が解決するとし、「限りある予算内でいかに多くの教員を研修するか」という“数”の問題として単純化している印象は否めない。

現場レベルで確実な実践を果たしている「質の改善にかかる学校活動計画」と現場での実践に問題を抱える「質のイニシアティブ」の両者を考えた場合、「質のイニシアティブ」を有効化するには、「質の改善にかかる学校活動計画」との協働が最も確実な戦略であると思われる。両者間にシナジー効果を生むことが出来れば、より大きな成果が得られるといえる。しかしながら、そのような視点、展望を持ち得る教育省中央関係者は残念ながら現時点では少数であろう。プロジェクトとしては、その協働に対する可能性も視野に入れ、どのように両者を組み込んでいくか具体的な検討を進める一方で、教育

省関係者との意見交換等を通してそのようなビジョンを促していくこととする。

(3) 世銀との会合および現地調査ミッション同行

世銀の教育部門ニジェール担当者（現在ブルキナファソ世銀事務所に在勤）によるニジェール訪問に合わせ、2回の会合ならびに現地調査ミッションへの同行を行った。今回実施した協議および現地視察同行の目的は、現在プロジェクトが取り組む「コミュニティ参加を通じた質の改善活動」に関する情報提供、世銀が実施している使途限定補助金パイロット活動及びその今後にかかる情報収集、さらに COGES への補助金供与モデル構築へ向けたみんなの学校プロジェクト活動の展望を示すことで、今後の連携への可能性を探ることであった。

世銀は、コニ県の使途限定補助金パイロット活動の外部コンサルタントによる評価、およびレビューにての結果発表を予定しており、それにより COGES への補助金供与の有効性、実施可能性を政府に対して証明し、今後の拡大への後押しを図ることを目指している。その一方で、COGES への補助金供与（使途非限定）に対しても積極的な意向を示している世銀教育担当者は、プロジェクトが補助金モデル構築のパイロット活動をそのインパクト調査と組み合わせる形で実施予定であることに強い関心を示している。よって、補助金にかかる連携への可能性を視野に入れ、今後も引き続き関係性を保つことが重要と言える。なお、会合および調査詳細は、別添 2：「ニジェールの学校補助金の方向性」を参照のこと。

(4) 教育セクター戦略文書共有アトリエ

23 と 24 日の二日間、今後 2020 年までのニジェールの教育開発方針の要となる「セクター戦略文書」を共有するアトリエが開催された。この文章は、就学前教育から大学、識字や職業訓練に至るまで、教育セクターの分野別現状分析、ならびにセクター全体を見通した総合的診断を示し、社会的・経済的状況予測（人口増加率、若年層の傾向、経済発展状況、教育セクターへの予算配分予測など）を踏まえた上で、具体的な資源配分シナリオに基づく今後 10 年間の教育セクター全体の展望を描くものである。2003 年から現在までは初等教育を重点項目として焦点を当て、当該セクターに多くの資源が投入されてきたが、教育セクター全体での機能化を目指す視点から、全体的な教育の質の改善、内部効率の改善はもちろんのこと、中等以降への視点や職業訓練の強化が大いに盛り込まれる内容であった。

5. プロジェクト運営管理

(1) JICA プロジェクト関係者の教育省新大臣表敬・プロジェクト活動紹介

6 日、先月下旬に就任した国民教育識字国語推進省新大臣への表敬とともに、JICA の教育分野にかかる支援活動の紹介を行った。同席したのは、JICA ニジェール支所関係者

(支所長、企画調整員、担当スタッフ)、みんなの学校プロジェクト専門家・プロジェクトコーディネーター、SMASSE 関係者。みんなの学校プロジェクトの説明においては、全般的なプロジェクト概要に加えて、今年度取り組んでいるコミュニティ参加を通じた教育の質の改善活動に関して発表を行った。

(2) プロジェクト第2フェーズ再延長協議議事録署名

6日、上記新大臣への表敬・プロジェクト活動説明と併せて、みんなの学校プロジェクト第2フェーズの再延長にかかる JICA、教育省の合意署名が行われた。これにより、8月1日～1月31日までの6ヶ月延長が確定した。

6. 成果、課題

1) 教育分野のプロジェクトプレゼンスの回復

今月までに、プロジェクトのプレゼンスの回復のための活動としては、先月教育省の就任した新大臣に対し、表敬訪問の機会を利用し、プロジェクトの紹介を行った他、PDDE のレビューの現地調査にプロジェクトスタッフを参加させ、質の改善にかかる学校活動計画の成果をアピールし、レビューにおいて、その成果として取り上げられるような働きかけを行った。

成果としては、現地調査の報告書の提言の中に、教育の質改善のための活動計画が取り上げられた。今後は、さらに、同活動計画の総括表の回収を強化し、その成果をレビューの中で発表し、周知していく。

2) COGES 連合の持続性

今回、プロジェクトスタッフによる集中的な、COGES 連合総会のモニタリングを行った結果、COGES 連合は、その自立性や機能性を改善し、メンバーCOGES に関するモニタリング機能に加え、COGES 連合としての教育改善におけるイニシアティブ、総会の議事、運営の技術も改善されていることが確認された。全体としても、COGES 連合は、質の改善にかかる学校活動計画の回収率やメンバーCOGES の共益費の支出率など、COGES 連合の機能性を図る指標が依然として落ちることなく高い水準を保っており、上記のプロジェクトが実施したモニタリングで見られた傾向が一般的であると推測される。

これら COGES 連合の機能性の改善の理由は、ここ一年間、COGES 連合に対する能力改善、COGES 担当官による COGES 連合のモニタリング強化、財政的な支援が行なわれていないことから考えて、外部的な働きかけの要素でなく、内部的な各 COGES の住民参加の促進が、主に COGES 連合への住民参加の促進に結び付いた可能性が強いと考えられる。

COGES 連合の機能性の改善は、外部モニタリングや財務的支援の強化のみによっ

て行われるといった提言が、現在まで、JICA や PDDE のレビューの主だったものであったが、COGES 連合の強化には、その機能メカニズムの解明と、その解明されたメカニズムに沿った強化策の立案、実施が、本来の意味で、COGES 連合の自立性、持続性を高めることにつながると思われる。今後は、COGES 連合の機能性に関する調査の立案、実施を模索していく。

7. 所感

みんなの学校プロジェクト群における COGES モニタリング体制と COGES 連合の役割

持続的な学校運営委員会モニタリング体制構築に向けて、みんなの学校プロジェクト群のプロジェクトは、それぞれ、マリ、セネガル、ブルキナファソ、ニジェールにおいて、努力を続けているが、その体制構築は容易ではない。容易ではない主な理由は、国によって異なるが、ニジェールの場合は、モニタリング体制の中で行政官が組み込まれている部分の脆弱さが、持続性を低下させている。

みんなの学校プロジェクトでは、開始当初から、COGES モニタリングの要員として新しく任命された、COGES 監督官（州レベル）、COGES 担当官（県レベル）という地方行政官を、パイロットおよび全国普及期間中、モニタリング体制を担えるよう、能力強化やモニタリング費支出等の支援を行ってきた。他方、行政官の人数の不足を補うために、COGES 連合を設立し、集会型モニタリングという方法を編み出し、この COGES 監督官・担当官+COGES 連合という新しいモニタリング体制モデルの試行と普及に努めてきた。

機能する COGES や COGES 連合の全国普及後も、COGES 監督官・担当官を使い、COGES や COGES 連合の機能化を図ってきて、その目的をある程度達成し、もし、これら地方行政官のモニタリング経費確保が確実であれば、ニジェールにおいて持続的な COGES モニタリング体制が確立されたと言える段階まで達している。

しかし、COGES 担当官、監督官のモニタリング経費は、見返り資金から出ており、その資金はほぼ今年中に尽きる。それ以降、政府予算からの支出は見込まれておらず、今後も、その獲得は困難な状況にある。困難な理由は、COGES 監督官・担当官と同じように学校レベルの巡回モニタリングを任務とし、従来から存在する視学官と指導主事という地方行政官のモニタリング経費のプライオリティーが COGES 担当官のそれよりが高いためである。

現在、初等教育の視学官と指導主事合わせて、446 名（視学官 130 名、指導主事 316 名）おり、COGES 監督官・担当官の 59 名の約 7.5 倍である。小学校総数 13000 校を 446 名で割れば、一人当たりの担当校数は、29 校となる。また、モニタリング用の車両、バイクも比較的行わたっているうえに、ガソリン代も十分ではないが支給されるようになってきた。これらの地方行政官が、学校巡回実施している状況も、プロジェクトにより確認している。

このような、教育分野全体のモニタリング体制の推移を分析した結果、視学官、指導主事+COGES 連合の COGES モニタリング体制の持続性が一番高く、妥当であると判断し、現在プロジェクトでは、教育モニタリング行政官である視学官と指導主事ラインへの COGES モニタリングの組み込みに取り組んでいる。

セネガル、マリ、ブルキナファソにおける COGES モニタリング体制の確立と COGES 連合の役割

ニジェールを除く他国においては、COGES のモニタリング専用の行政官はおらず、通常の地方行政官が COGES のモニタリングも兼ねているが、その人数、体制も各国によって異なっている。

ブルキナが教育分野でのモニタリングを担当する行政官の数がこの 4 か国の中では一番多く、一人当たりのモニタリング担当行政官と学校の割合は、11.2 校である。マリは、この割合が、25.2 校であるが、移動手段が車両で、その数は少ない。しかも、制度上、COGES モニタリングは、教育省ではなく、コミューン（市）の役割となっているセネガルにおいては、モニタリング担当の行政官の数がもっとも少なく、移動手段も車両のみで、その数が少ないと想定されている。

このように、それぞれの国で、行政官によるモニタリング体制は異なるが、各国とも、COGES 連合や集会モニタリングなど違う組み合わせによる。あるいは、集会型モニタリングの導入を図り、地方行政官+COGES 連合集会型モニタリングあるいは、(行政間の) 集会型モニタリング+COGES 連合集会型モニタリングなど、さまざまな形で機能化を図っていくことになる。

そのため、それぞれの国が試行する COGES モニタリング体制の中での COGES 連合の役割は異なってくることになる。後、各国では、各国の状況を踏まえた上で、COGES 連合の強みを最大に生かしたモニタリング体制を試行していくべきと思料する。

COGES 連合の強みとは、本月報で、すでに述べたが、住民参加のみで、持続的に活動を持続し、その総会において COGES のモニタリング機能を果たしているだけでなく、教育開発においても、各 COGES の力を最大限引き出す役割を演じていることである。

この住民参加を原動力とする住民組織の集合体は、COGES のモニタリングや経験共有、ネットワークといった役割を担うことによって、その機能性を強化している。COGES 連合の自主発展のプロセスこそ、実は、地方分権化組織が、機能していくために必要な透明性やネットワーク力、あるいは、住民参加といった要素を示している。

それだけではなく、COGES 連合を中心に据えた COGES モニタリング体制は、地方分権化組織に対するモニタリング体制の見本となっていくだろう。

6. 6月の予定

内 容	日 程 (予定)
アガデス州視学官・COGES 担当官合同会議 (開催地：ザンデール)	1 日
ザンデール州視学官会議	2 日
デッファ州視学官会議 (開催地：ザンデール)	3 日
マラディ州視学官会議	6 日
ティラベリ州視学官会議 (開催地：コロ)	8 日
ニアメ視学官会議	9 日
ドッソ州視学官会議	10 日
タウア州視学官会議 (開催地：コニ)	14 日
ザンデール州 COGES 担当官月例会議モニタリング	1 日
デッファ州 COGES 担当官月例会議モニタリング (開催地：ザンデール)	2 日
マラディ州 COGES 担当官月例会議モニタリング	5 日
ティラベリ州 COGES 担当官月例会議モニタリング (開催地：コロ)	7 日
ニアメ COGES 担当官月例会議モニタリング	8 日
ドッソ州 COGES 担当官月例会議モニタリング	9 日
タウア州 COGES 担当官月例会議モニタリング	13 日
伊藤短期専門家 (教育評価) 着任 (～8月2日)	10 日
JICA 研究所本田職員「みんなの学校」Capacity Development 事例作成にかか るニジェール出張	12～23 日
原専門家セネガル業務主張	26～7月1日
COGES 年間活動総括表データベース作成作業 (回収・データ入力)	初旬～

以上

別添：

1. COEGS 連合モニタリング結果概要
2. ニジェール学校補助金の今後の方向性 (含む、世銀との会合議事録 (2 日、18 日)、世銀現地視察ミッション同行報告書)

「ニジェール国住民参画型学校運営改善計画」フェーズ 2 プロジェクト活動月報 2011 年 6 月

作成日： 2011 年 7 月 1 日

1. 今月の活動、人の動き、イベント

日付	活動	担当、出張者
1 水	アガデス州視学官会議、COGES 担当官会議(ザンデール) ザンデール州 COGES 担当官月例会議(ザンデール)	カンゴ、イボ
2 木	ザンデール州視学官会議(ザンデール) ディファ州 COGES 担当官月例会議(ザンデール)	カンゴ、イボ、原
3 金	ディファ州視学官会議(ザンデール)	カンゴ、イボ、
4 土		
5 日	マラディ州 COGES 担当官月例会議(マラディ)	カンゴ
6 月	マラディ州視学官会議(マラディ)	カンゴ、イボ
7 火	ティラベリ州 COGES 担当官月例会議(コロ)	メロ、ザカリ
8 水	ティラベリ州視学官会議(コロ) ニアメ州 COGES 担当官月例会議(ニアメ)	イボ、メロ、ザカリ、ハミドゥ
9 木	ニアメ州視学官会議(ニアメ) ドツソ州 COGES 担当官月例会議(ドツソ)	ハミドゥ、イボ メロ、ザカリ
10 金	ドツソ州視学官会議(ドツソ) 伊藤短期専門家(教育評価)着任(～7月30日)	イボ、メロ、ザカリ
11 土		
12 日	本田 JICA 研究所リサーチアソシエイト(CD 事例集情報収集)到着(～7月23日)	
13 月	伊藤専門家、本田職員教育省表敬 タウア州 COGES 担当官月例会議(コニ)	原、影山 イボ、メロ、イドリッサ
14 火	マリ学校運営委員会支援プロジェクト第 2 フェーズ詳細設計調査第 3 回 TV 勉強会 タウア州視学官会議(コニ)	原 イボ、メロ、イドリッサ
15 水	セネガル I 教育環境改善計画第 2 フェーズ運営指導調査対処方針会議 学校活動計画総括表提出締切	原
16 木	学校活動総括表データ入力研修及びデータ入力開始(6月下旬まで)	影山
17 金	ニジェールみんなの学校プロジェクトインパクト調査 TV 会議	原、影山、伊藤
18 土		
19 日	ニアメーザンデール	伊藤
20 月	教育評価現地調査開始(～7月10日ザンデール)	伊藤、ハミドゥ
21 火	マリ学校運営委員会支援プロジェクト第 2 フェーズ詳細設計調査対処方針会議	原
22 水		
23 木	本田氏プロジェクト調査報告会 本田氏帰国	全員
24 金	スタッフミーティング	全員
25 土		
26 日		
27 月	世銀「経済成長のための教育改善と能力開発」にかかるアトリエ	イドリッサ
28 火	PTF 会合 基礎教育総局長(DGEB)とのレビュー発表内容にかかる協議	原、イドリッサ 原、イボ
29 水	世銀「経済成長のための教育改善と能力開発」にかかるアトリエ	イドリッサ
30 木		

2. 今月の総括

今月は、質の改善にかかる学校活動計画総括表の回収を一つの目標としたニジェール全州の COGES 担当官月例会議と、COGES モニタリングにかかる視学官会議の開催を支援した。現在の時点で、総括表の回収率はおよそ 95%である。回収した総括表は、順次データベース化している。このデータベースの分析結果を、来月中旬開催予定の教育開発 10 か年計画のレビュー内、「教育の質」にかかる発表の中に組み込む働きかけを行っている。

今月着任した伊藤短期専門家は、今回の総括表の分析を補強し、プロジェクトによる教育の質への貢献を証明するための現地調査をザンデルで実施中である。その他、本田 JICA 研究所リサーチアソシエイトが来二し、CD（キャパシティ・デベロップメント）の事例研究としてみんなの学校プロジェクト調査を行った。

教育省内部では、省庁再編にともなう機構改革の議論が行われ、6月28日に推進室の改革も含めた構想が発表された。

3. 今月の主な活動

(1) COGES 担当官月例会議モニタリング

下記視学官会議と併せて、全国 8 州の COGES 担当官月例会議のモニタリングを実施した。今月の主な議題は、先月から各地にて開催されている COGES 連合年間総括総会の状況の確認、および、今年度 COGES 連合活動の総括することであった。

今回の議題に対し、特に月初めに会議を開催した州においては、COGES 連合年間総括総会の実施が完了しておらず、今年度の活動総括を行うには十分な情報が揃っていないため、今年の COGES 連合活動を総合的に評価するまでには議論を進められなかった州も散見された。しかしながら、プロジェクトによる先月の集中的な COGES 連合総会モニタリングを通して確認されたように、全般的に COGES 連合の機能化状況、並びに連合総会の運営状況改善が COGES 担当官から報告された。来月には、今年度 COGES 連合活動の総まとめとしての情報が整うことが見込まれることから、データの裏付けを含めた COGES 連合の今年度活動評価を進めていくこととする。

州	データ更新日	連合数	総括連合総会開催連合数	COGES 参加率 (%)	COGES 総括表回収率 (%)	COGES 分担金回収率 (%)	テーマ別活動実施率 (%)
アガデス	6月1日	15	2	—	54	69	59
デッファ	6月2日	12	12	44	85	55	94
ドツソ	6月9日	43	42	94	85	88	83
マラディ	6月5日	47	37	—	92	47	—
ニアメ	6月8日	5	3	68	74	79	100
タウア	6月13日	44	44	94	97	92	94

ティラベリ	6月7日	45	45	89	87	88	73
ザンデール	6月1日	55	39	82	95	74	—
全国		266	224	79	84	74	84

(2) 視学官会議開催

今月初旬から中旬にかけて、全国 8 州の視学官会議を各地にて開催した。主な議題は、①学校活動計画年間総括表回収状況および今後の戦略、②視学官、指導主事による COGES 連合総会参加支援状況、③COGES、COGES 連合の機能状況にかかる意見交換、④学校訪問、COGES・COGES 連合との面会状況。なお、今回のザンデール、アガデス、デッファ、マラディ州視学官会議には、プロジェクト活動にかかる理解を促進するため、教育省計画局より当プロジェクト担当者が同行視察を実施した。各議題の詳細内容は以下の通り。

年間総括表回収状況

今回の視学官会議では、コミュニティ参加による質の改善活動の実施状況を分析するため、2月に開催した視学官会議での承認事項として、年間活動総括表を回収する場としても予定していた（最終的な締切日は15日を設定）。結果、6月初め開催の州でも6から7割程度、中盤に至っては8割から9割を超す総括表の回収が可能となった。最終的には97%に上る回収率に至ったものの、予定よりも1カ月も回収時期が遅れた年度初めの学校活動計画回収時に比べて、州教育事務所長並びに視学官・指導主事のさらなる責任意識の向上が感じられる結果であった。なお、州ごとの回収状況詳細は別添参照のこと。

COGES 連合総会支援

COGES 連合総会への参加・支援状況に関しては、現在、視学官もしくは指導主事の参加が完全に定着している。2月から今回の会議時点までに開催された2回のCOGES 連合総会において、両者ともに参加がない総会はずくないとの結果が出た。さらに、よりCOGES 連合と緊密な関係にある指導主事においては、事務局会合への参加、支援／指導も実施されているとの報告も多く上がっている。

このような状況の背景としては、年間総括表の回収率の高さとも繋がることであるが、個々の視学官・指導主事が、「COGES、校長とのコミュニケーションの場」としての強い有効性をCOGES 連合総会に見出し、自らの責務を遂行する上でも大いに活用しているということがある。つまり、視学官・指導主事にとってCOGES 連合総会（および事務局会合）の参加・支援は、単なるルーティン業務としてのみならず、教育行政官として潤滑に業務を進めるうえでの不可欠な活動として認識している状況が伺える。また、このような視学官・指導主事の積極的な参加状況が生む効果として、両者の参加が校長をはじめとするCOGESの参加率をさらに高め、それが連合総会の活性化へと繋がり、その結果として、視学官等にとっても当該連合総会への参加有効性がさらに高まるという「正の循環」が現場にて見られる。

学校訪問・COGES/COGES 連合との面会状況

視学官ならびに指導主事による学校訪問は、教員の定着を促す意味で非常に有効性が高く、かつ COGES との直接的な情報交換・意見交換の機会ともなるため、教育行政側にとっての必要性のみならず、コミュニティ側からも大いに期待されている活動である。前回の視学官会議から今月までの約 4 カ月間における訪問状況の集計結果を見ると、全国平均にて

- ・ **視学官一人当たり 1 カ月平均 20 校程度、指導主事は 11 校程度の学校訪問**を実施
- ・ 一校当たりでは、2 カ月に一回は視学官もしくは指導主事の訪問がある。
- ・ 視学官、指導主事ともに、学校訪問の際には 8 割から 9 割方 COGES メンバーとの面会を実施
- ・ 一か月に一回程度は COGES 連合との面会を実施

いずれの州においても、視学官の COGES および COGES 連合活動への関与は、自らの通常業務の一環との認識が浸透しており、視学官が COGES 活動の主體的アクターとして認識されているか否かといった点や、関与の是非にかかる議論は完全に過去のものとなっている。今回の会議を通して多くの視学官から、今日、COGES や COGES 連合の存在しない状況では学校も教育行政官としての自らの業務も成り立たないということが、現場の実感として語られた。これは、視学官が業務上必要とする学校現場や教員の情報が、現在では COGES を通して集まるため、時機を逃すことなく対応策を講じることが可能となっており、また、行政側では担えない様々な学校改善がコミュニティに担われていることは、現場にとって、疑問の余地もない事実との認識によるものと言える。

(3) 教育評価調査

COGES による質の改善にかかる学校活動計画策定・実施や、コミュニティの参加を通じた質の改善をテーマとしたフォーラム開催等、プロジェクトが促進してきた活動の学力向上に対するインパクトの測定、ならびに将来的なインパクト及び学校活動の促進、阻害要因の分析を行うため、教育評価の短期専門家による現地調査が実施されている。これにより、コミュニティ活動による教育の質の改善への効果、貢献具合を示すのみならず、教育の質の改善にかかる課題を明確にし、今後の効果的なプロジェクト実施に寄与することが期待される。

調査内容は、今回全国の約 13000 校から回収した学校活動計画年間総括表 (Bilan) データと各学校の卒業試験合格率の経年データの分析、及び教育の質の改善活動推進の要因分析のための現地調査となっている。現地調査においては、教育の質にかかわる成績向上をテーマとしたフォーラムをフェーズ II 開始当初 (2008 年) から実施しており、卒業試験の合格率の向上が確認されているザンデル州を対象として、都市部・農村部の地域特性を配慮し選定した 3 地域 (Goure 県、Mirriah 県、Zinder 市) から選出した COGES に対し

て質問票及びインタビューによる調査を実施している。

現地調査は開始時点にあるが、フォーラムにより COGES による質の改善活動を推進し、2 年以上経過しているザンデール州においては、COGES 連合活動による年間 1、2 回の模擬試験の実施、COGES の支援による補習授業、夜間学習が定着しており、教育の質の改善に寄与していることがインタビュー調査の結果からは確認された。2010 年に実施された教育の質にかかる全国統一テーマフォーラム以降、さらに COGES による教育の質の改善にかかる活動は増加しており、現在集計作業が行われている 2011 年の卒業試験結果にどのような影響を与えているか、今後集計データの分析を実施する。

(4) 質の改善にかかる学校活動計画年間総括表回収およびデータベース作成

今学年度初めに、全国の 13000 校から「質の改善にかかる学校活動計画」の回収、分析を行ったが、その最終的な活動の実施状況を確認するため、全国 COGES の「年間活動総括表」データベースの作成を開始した。

各州においては、昨月中・下旬から今月初めにかけての回収が行われ、上記の視学官会議を通して、プロジェクトへの提出が行われた。各州からの回収締め切り時点（15 日）にて、13112 校中 12431 校分（回収率 95%）がプロジェクトに届き、その後も引き続き各州より追加提出が続いている。これを受け、今月中旬から下旬にかけて入力作業を実施した。現時点で全体の 7 割程度の集計結果が出ているが、結果、活動計画と同程度もしくはそれ以上の実績が確認されている。なお、現時点での集計結果詳細は別添参照のこと。

最終的な集計・分析結果は来月中旬までに取りまとめる予定であり、この結果をニジェール国教育開発 10 ヶ年計画の今年度レビューにて発表する方向で現在調整を行っている。また、これらのデータは、上記教育評価調査においても活用されることとなる。

(5) JICA 研究所 CD（キャパシティ・デベロップメント）事例研究にかかるプロジェクト訪問調査受け入れ

JICA 研究所によるキャパシティ・デベロップメント事例研究として、みんなの学校プロジェクトが取り上げられることとなったことから、今月中旬の約 2 週間、研究所リサーチアソシエイトによるプロジェクト訪問・現地調査が実施された。具体的には、現地調査を通して、プロジェクトにかかわる中央・地方各レベルの関係者とのインタビューが行われるとともに、関係機関からの情報収集、プロジェクトとの意見交換などが実施された。また、最終日には、プロジェクト専門家およびスタッフへの調査結果の報告がなされた。

プロジェクトが第一フェーズから取り組んできた、ボトムアップによる「コミュニティ主導型」の教育開発が非常に有効に働いている点、コミュニティ側、行政側ともに、あらゆるレベルのアクターが COGES 活動に主体的に関与をしており、「実践」として浸透している点などが確認されたとの報告が得られた。さらに、キャパシティ・デベロップメントの視点を基軸としつつも、今後プロジェクト活動ならびに COGES 政策が取り組むべき

課題への的確な指摘も得られ、プロジェクトにとっても非常に有益な機会となった。
なお、詳細は、別添「本田 JICA 研究所リサーチアソシエイト出張報告書」参照のこと。

4. 教育省、ドナー動向

今月も、先月に引き続き、PTF 会議、テーマ分科会（教育のアクセス、質、制度）など、7 月の中旬に行われる教育開発 10 か年計画のレビュー会合の準備が行われた。プロジェクトでは、テーマ会合の質の分科会に出席し、質の改善に係る学校活動計画の成果をアピールできるように働きかけてきたが、最終的に、質の分科会のレビューにおける発表に、活動計画の成果を入れ込むことに成功した。また、世銀が、「ニジェールの経済成長のための教育と能力開発の改善」のテーマでのワークショップを 2 日間にわたり行った。

5. プロジェクト運営管理

(1) 伊藤短期専門家(教育評価)赴任

上記「教育評価調査」を担う伊藤短期専門家が、今月 10 日ニジェールに着任した。これにより、7 月 30 日までニジェールでの現地調査を実施し、その後 8 月 31 日まで国内にて調査分析を行うこととなる。

7. 所感

教育省の再編と COGES 推進室の今後

教育関係省の統合が発表された。以前は別の省であった初等教育（就学前教育、小学校）、中等教育（中学校、高校）、および識字教育が統合され、「国民教育・識字・国語促進省 (Ministère de l'Éducation Nationale, de l'Alphabétisation et de la Promotion des Langues Nationales)」として一つの省となったことは、4 月の月報で書いた。そして、その後、教育省内部で、この統合にともなう省内の部局の統廃合を含む再編が議論されている。

プロジェクトに関連の深い、COGES 推進室についても、統合される前は 2 つの省に存在していたことから、その位置づけが注目されたが、新 COGES 局の創出が提案されていた機構改革案が、6 月 28 日に閣議で承認された。

これまでの PDDE のレビューで、何度も、COGES 推進室の教育省内での低い位置づけやその脆弱な体制に対し、COGES 実施体制の強化が提言されてきたが、現在まで、有効な措置はとられてこなかった。今回の機構改革で、COGES 推進室の局への昇格、そして人事の一新が行われることになる。これによりプロジェクトも、現在完成しつつある地方のモニタリング体制確立支援に加え、COGES モニタリング体制の弱点であった、中央の体制の強化にかかる支援にさらに取り組むことで、持続的な COGES 実施、モニタリング体制の確立に貢献することができると思料する。

6. 7月の予定

内 容	日 程 (予定)
伊藤短期専門家（教育評価）離ニ（8月下旬まで国内作業）	31日
原専門家セネガル出張（セネガル教育環境改善プロジェクト・フェーズ2運営指導調査）	2日～8日
PDDE レビュー	13、14、15日
全国学校活動計画総括表データ分析	初旬～中旬

以上

- 別添 1 本田氏出張現地報告
- 別添 2 世銀基礎教育プロジェクト（PAEB）出張、エドメモワール一部訳出
- 別添 3 新 COGES 局について（機構改革案より）
- 別添 4 学校活動計画年間総括表集計結果（中間時点）
- 別添 5 ニジェールの初等教育普及状況（世銀、「ニジェールの経済成長のための教育能力開発の改善」より）

「ニジェール国住民参画型学校運営改善計画」フェーズ2 プロジェクト活動月報 2011年7月

作成日：2011年8月1日

1. 今月の活動、人の動き、イベント

日付	活動	担当、出張者
1 金	COGES 年間活動総括データ処理(～10日) スタッフミーティング	影山 全員
2 土		
3 日	原専門家業務出張(ダカール～8日)	
4 月		
5 火	PTF 会合	イドリッサ
6 水		
7 木		
8 金		
9 土		
10 日	▼	
11 月	新設校 COGES 関連研修視察(コロ県)	影山
12 火	スタッフミーティング	全員
13 水	PDDE2011 年度レビュー	原、影山、イドリッサ
14 木	PDDE2011 年度レビュー DGEB との打ち合わせ	原、影山、イドリッサ 原、影山、イボ
15 金	PDDE2011 年度レビュー	影山、イドリッサ
16 土		
17 日		
18 月	スタッフミーティング	全員
19 火		
20 水	ブルキナファソインパクト調査にかかる TV セミナー(JICA 研究所、本部他) 教育省事務次官との面会	原、影山、伊藤、大出 原、影山、伊藤
21 木	就学前教育局長との会合 JICA 安全対策会合	原、影山 原、大出、影山
22 金		
23 土		
24 日	影山専門家業務出張(パリ～29日)	
25 月	スタッフミーティング	全員
26 火		
27 水		
28 木		
29 金	第三フェーズ打ち合わせにかかる TV 会議(本部) 伊藤短期専門家報告会(JICA 事務所) 伊藤短期専門家報告会(プロジェクトスタッフ)	原 原、伊藤、JICA 事務所 全員
30 土		
31 日	伊藤短期専門家離二	

2. 今月の総括

今月は、先月より実施していた COGES の年間総括表データ処理を行い、終了した。結果の分析が行い、ニジェールのほとんどの学校で、住民は、仮設教室を複数建設し、補習授業を継続に行っていることがわかった。また、これらのデータの分析や、現地調査の結果から、伊藤専門家は、継続的な補習授業や模擬試験などの実施が、成績の向上に結びついていると結論づけた。同専門家は、現地調査を7月31日に終了し、帰国した。

その他、教育開発10か年計画のレビューが、7月13, 14, 15日の3日間にわたって行われた。プロジェクトとしても、プレゼンス改善のための準備を行ってきたが、ここ数年の空白は埋めがたく、プレゼンスが上がったとは言い難い。今後の JICA 全体としての努力を継続していく必要がある、

3. 今月の主な活動

(1) COGES 連合モニタリング(改訂版)

今年度 COGES、COGES 連合活動の活動総括として、各州から今年度の最終的な情報収集を実施した。末日時点で今月の COGES 担当官月例会議を開催していない州もあり、現時点では5州分のみでの総括であるものの、概ね今年度の COGES 連合活動状況が順調に実施されたことが見て取れる結果となった。現時点での活動総括結果概要は以下の通り。

表1：COGES モニタリングおよび資源動員状況（5州分結果）

COGES 連合数	COGES 数 合計	学校活動計画回収数	年間総括表回収数	連合への拠出金支払い COGES 数	COGES からの拠出金合計額 (Fcfa)	外部からの支援額 (Fcfa)	動員額合計 (Fcfa)	連合あたりの平均動員額 (Fcfa)
192	9,831	8,745 (89%)	9,287 (94.5%)	8,563 (87.1%)	44,055,595	33,680,535	77,736,130	404,875

表2：COGES 連合活動状況（5州分結果）

COGES 連合数	COGES 連合事務局会合平均開催数	COGES 連合総会平均開催数	COGES の連合総会参加率平均	総会年3回以上かつ事務局会合年6回以上開催した連合数	教育改善活動実施数	連合あたりの教育改善活動実施数平均	教育改善活動を1つ以上実施した連合数
192	7.9回	3回	83.6%	189 (98.4%)	409	2.1	182 (94.8%)

上記の通り、いずれの数値も評価できる水準であるといえる。特に COGES 連合総会においては、散在する COGES の集合が物理的に現実的でない連合を除いて、年間少なくとも3回の確実な開催が実現し、かつ高い COGES 参加率を誇っている。COGES が自らの

資源動員により参加する COGES 連合総会において高い参加率を保ち続けている点は、COGES からの拠出金回収率と同様、COGES による COGES 連合の信認度合いを示しているともいえ、COGES 連合ならびに連合総会が益あるものとしての認識が浸透していることが伺える。

(2) 質の改善にかかる学校活動計画年間総括表回収およびデータベース作成

先月から実施している「質の改善にかかる学校活動計画年間総括表」の回収・データ入力が完了した。最終的に、全国小学校 **13112 校中 12717 校分 (回収率 97%)** の総括表を回収、データ化を行った。その結果、今年度合計 **1.720.627.594Fcfa** がコミュニティから動員され、**COGES あたり平均 5.6 活動が実施**された。また、全国小学校の 83% が教室建設を実施しており (合計 21,415 教室)、各校平均 2 教室に上る。昨年度の全国小学校における教室数合計は 40,499 教室であったことから、今年度の増加を見越したとしても、ほぼ全国の教室の半数はコミュニティによって建設されたことが伺える。補習授業に関しては、全体の 75% もの学校にて実施され、一校あたり平均 98 時間の増加に貢献した。特に、6 年生のクラスを有する学校 (全体の 5.5 割程度) においては、その 7 割以上が補習授業を実施していた。なお、集計内容詳細は、別添参照のこと。

(3) 教育評価調査

プロジェクト活動および COGES による教育の質にかかわる学校改善活動のインパクトを測定することを目的として、ザンデル州、ドッソ州 COGES の質問票を通じた現地調査、データ分析を先月に引き続き実施した。具体的には、フェーズ 1 で機能する COGES が設立され、2008 年の教育の質の改善にかかる州教育フォーラム開催を契機に、全国に先駆けて質の改善活動を行ったザンデル州の COGES (115 校) を「実施グループ」とし、他方 2007 年の全国普及の際に機能する COGES が設立され、今年 (2011 年) 初めて質の改善にかかる州フォーラムを開催し、「質の改善にかかる学校活動計画」を導入したばかりのドッソ州の COGES (95 校) を「比較グループ」として、サンプリングにより小学校卒業試験の合格率の差を分析した。

その結果、2008 年の質の改善にかかわるフォーラムの実施以降ザンデルでは合格率の向上が見られ、特に 2010 年、2011 年の試験合格率においては、ザンデル州「実施グループ」とドッソ州「比較グループ」との結果に統計的有意差が確認された。さらに、この試験合格率の伸びが COGES による質の改善活動によるところかを検証した結果、COGES が支援している補習授業、FCC による模擬試験、住民への啓発といった活動が継続的に実施されることが合格率の伸び (2009 年～2011 年) に寄与しているとの分析結果を得た。

今後、さらに様々な角度から分析を進め、来月下旬には最終的な分析結果が確定する予定である。

4. ドナー・教育省関係

(1) PTF 会合

13日～15日の3日間にわたり、2011年度PDDE（ニジェール国教育開発10ヶ年計画）のレビューが開催された。今回のレビューは教育省改編後初のレビューとなったものの、基本的には基礎教育サイクルIが中心的な議題となっており、PDDEの枠内における各種成果の発表、実施状況・パフォーマンスの分析、改善策の提案、今後の活動実施へ向けた提言の策定、を目的として、計画に対する実施状況や資源管理・運営に関して議論が進められた。

主なプログラム内容は以下の通り。

- 1) 2010年度PDDE提言にかかる実施状況（教育省）
- 2) 2010-2011年度PDDE実施報告（教育省）
- 3) 識字・ノンフォーマル教育活動状況（識字・ノンフォーマル局）
- 4) 今年度PDDE活動にかかる強みと障害（各州教育事務所長）
- 5) カリキュラム改訂にかかる進捗状況（カリキュラム局）
- 6) セクタープログラム策定にかかる進捗状況（セクタープログラムワーキンググループ）
- 7) テーマ別グループ会合および2011年度レビュー現地調査報告（基礎教育総局長）
- 8) 2011年度PDDEレビュー提言策定・承認

なお、上記プログラムにおいて、発表・討議された概要は以下の通り（プロジェクト関連事項のみ抜粋）。

2011年度PDDE活動報告

2011年度PDDEの活動計画を基に、予算執行状況、具体的な活動の実施状況、結果に関する報告が行われた。

- ・ 国内総生産の4%が教育費として予算化、その内の50%が基礎教育サイクルIへの配分
- ・ 初等教育新入生入学率99.7%（女子92.7%） 就学率76%（女子67.2%）
- ・ 初等教育修了率51.2%（女子42.6%）
- ・ 2009/2010年度中退率平均10.6%、留年率4.1%
- ・ 中退率においてCI（1年生）12.2%、CM2（6年生）32%と非常に高い割合

各州教育事務所長発表

各州の州教育事務所長から今年度PDDE活動実施に当たった強みおよび障害となった事項に関する発表が行われた。

	内容
強み	<ul style="list-style-type: none">・ <u>機能するCOGES、COGES連合の設置、活動の実施</u>・ <u>コミュニティの学校運営への参加・動員</u>・ <u>COGES担当官会議、視学官会議の開催、それを通じたモニタリングの定期</u>

	<p><u>的な実施</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>学校を支援する体制（COGES、COGES 連合体制、モニタリング体制など）の構築</u> ・ <u>様々なアクター（COGES、COGES 連合、州教育事務所等）による年間活動計画の策定・実施</u> ・ 州教育フォーラムの開催 ・ <u>教育関係者（教育行政官、COGES/COGES 連合、コミュニティなど）の能力強化</u> ・ COGES 連合による模擬試験の実施 ・ 受験生がいる学校への過去問題集の配布（EPT/JICA 支援） ・ 教区事務所の増加 ・ 視学官・指導主事への移動手段の供与（車両、バイク） ・ など
障害	<ul style="list-style-type: none"> ・ 初期研修を受講していない契約教員の多さ ・ 契約教員が占める割合の多さ ・ 契約教員の不定着さ（欠勤、遅刻、離職等） ・ 藁葺教室の多さ（授業開始の遅れの原因となる） ・ 教科書・指導書の不足 ・ 机・いす等教室備品の不足 ・ 視学官事務所への供与資金の不足 ・ 視学官事務所運営・管理にかかる備品の不足 ・ 支援ドナー間の調整不足 ・ など

各州の発表内容において特筆すべきであるのは、8 州すべてにおいて、COGES および COGES 連合が教育開発を進めるうえでの強みとして言及されていた点である。また、視学官会議の有効性、フォーラム等プロジェクト支援の活動も強みとして触れている州が大半であった。その際にも、介入ドナーの紹介程度に留まった他とは異なり、非常に高い頻度でプロジェクトの名称が挙げられ、その支援の有効性が語られる場面が見受けられた。その点からも、いかにプロジェクト支援の活動が、現場において有効性を発揮しているか、成果を生み出しているかを証明しているといえる。

テーマ別グループならびに現地調査報告（発表：基礎教育総局長）

先月初めに実施されたレビュー現地調査、テーマ別グループ会合、および質グループにおいて討議された教育省の取り組みである「質のイニシアティブ」の活動報告が実施された。時間的な制約からほとんど活動概要の発表に留まったが、最終的に基礎教育総局長から、上記活動を通じた提言が示された。主な提言は以下の通り（一部抜粋）

コンポーネント	提言
アクセス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学習環境に適した妥当な価格の教室建設を促す標準モデルの設定を早急に進める ・ 障害児の教育に関する国家戦略を採決する ・ 十分な質と量の教室備品を学校に供与する ・ など
質	<ul style="list-style-type: none"> ・ ニジェールにおける二言語教育の拡大と普及の国家戦略を採決する ・ 二言語教育用の公式プログラムを策定する ・ <u>COGES の「質の改善にかかる学校活動計画」とのシナジーを生むことで「質のイニシアティブ」活動のプロセスを有効なものにする</u> ・ 教員に身近なかたちでの研修と指導を密に行う ・ <u>「質の改善にかかる学校活動計画」の実施において COGES を支援、補佐する</u> ・ など
制度開発	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学用品と教科書の需要計画を改善する ・ 州教育事務所および視学官事務所において、教科書および学用品の運営管理にかかる仕組みを整える ・ 教員配置、学用品、教科書の配置にかかる分散化組織への分配予算を増額する ・ など

レビュー提言案の承認

レビュー会合最終日、教育省およびドナーから選出された報告担当者(COGES 推進室長、AFD)を中心に策定されたレビュー提言案が議長団より提示された。提言案は「アクセス」「質」「制度開発」の分野ごと、合計 30 項目。その中で、COGES 関連の提言は一つのみ、アクセス分野における“モニタリングのための教育行政および COGES への能力強化を図る”というもの。

これら提言案に対し、参加者からは、レビューの討議内容を考慮しない提言への疑問が上がるとともに、その妥当性への問題が多く指摘された。COGES およびプロジェクト関連で言えば、現状の提言案では、全国 8 州の州教育事務所長や基礎教育総局長が提案した COGES / COGES 連合の能力強化や、質の改善にかかる学校活動計画の強化が完全に外されていた。このような問題を踏まえ、最終的に会合参加者内での提言案の承認は行わず、今後参加者からのコメントを踏まえた修正をした上で、関係者に回覧し、最終的な提言の承認へと進めることとなった。

毎年レビューでの提言が来年度の教育省活動計画に反映されることとなるため、その重要性に鑑み、プロジェクトとしては今後、質の分野における提言への COGES およびプロ

プロジェクト活動に関連する項目（質の改善学校活動計画の促進、強化等）を挿入するよう各方面に働きかけていく予定である。

(2) 教育省中央との会合等(教育省事務次官、就学前教育局長)

今月 20 日、教育省事務次官と面会し、上記「教育評価」にかかるインパクト調査の結果、および全国 COGES による「質の改善にかかる学校活動計画」総括表の分析結果を報告するとともに、上述 PDDE レビューの提言に関して意見交換を行った。インパクト調査や総括表の結果が示すコミュニティの質の改善への貢献に関心を示したのはもちろんのこと、事務次官は、6 年間にわたりプロジェクトや COGES の発展、コミュニティ参加により教育開発が進展していく様を見てきたことから、確実な成果を示している COGES やプロジェクトの活動を反映しない、今回のレビュー提言案に対するプロジェクト側の懸念に関して十分な理解が示された。協議内容詳細は別添参照のこと。

翌 21 日、就学前教育局長との会合を実施した。この会合は、2009 年まで UNICEF との連携の下、プロジェクトが COGES 運営によるコミュニティ幼稚園の支援をタウア州、ザンデル州にて実施してきたのを受け、就学前教育局長より今後の就学前教育分野における JICA との連携の可能性やコミュニティ幼稚園の今後に関して話合いたいとの打診を受け、実施したものである。会議内容詳細は別添参照のこと。

5. プロジェクト運営管理

2011 年度第 1 四半期精算報告

2011 年 7 月 1 日に提出した精算報告は以下の通り。

(1) 2011 年度第 1 四半期精算報告

受入額合計		70,645,800FCFA
内訳	前期繰越額	0FCFA
	今期概算受入額	30,916,001FCFA
支出額		30,916,001FCFA
内訳	経常経費	24,012,801FCFA
	活動経費	6,903,200FCFA
差引残額		39,729,799FCFA

差引残額は 6 月に開催予定だった COGES 発展戦略文書承認アトリエ（延期）、教員養成校講師への研修後モニタリング（延期）、質の学校活動計画成果の集計（6 月実施、7 月支払）の費用が第 2 四半期に持ち越しとなったもの。

(2) 2011 年度第 2 四半期申請額 総合計金額 65,556,926FCFA

原専門家セネガル運営指導調査出張費用	
申請額合計	863,295FCFA
内訳 旅費・交通費	863,295FCFA

延長フェーズ予算	
申請額	合計 41,419,131FCFA
(内、第1四半期繰越金額 39,729,799FCFA)	
内訳 経常経費	28,858,731FCFA
活動経費	12,560,400FCFA

再延長フェーズ予算	
申請額	合計 23,274,500FCFA
内訳 経常経費	2,535,000FCFA
活動予算	20,739,500FCFA

6. 課題

プレゼンス強化へ向けた中央関係者との関係強化と JICA としての取り組みの必要性

今回のレビューは再び COGES 政策にかかる中央と地方の温度差、および政策に影響力をもつドナー群の壁の厚さを痛感するものであった。

例年レビューでの提言が翌年度の教育省の活動計画に反映され、翌年度の教育政策の方向性がここである程度固まることとなる。そこで、プロジェクト関連の活動を来年度の教育政策の方向性として組み込むことを目指し、レビュー現地調査へのプロジェクトスタッフの参加、その後のレポート作成への積極的関与、テーマ別会合（質）への積極的な参加と貢献、基礎教育局長とのレビュー会合内プレゼンテーションにかかる意見交換等、戦略的にレビューを見据えた準備を進めてきた。その結果、現地調査のレポートにも COGES と COGES 連合による活動が教育の質の改善に貢献している点が明記され、プロジェクトが導入した「質の改善にかかる学校活動計画」の有効性に鑑み、その実施をさらに支援・強化していくことが提言として盛り込まれた。また、レビュー会合での基礎教育総局長のプレゼンテーションにも、COGES による「質の改善にかかる学校活動計画」総括表の集計結果が盛り込まれ、その強化、推進が明確に提案された。そして何より出色であったのは、そのようなプロジェクトの準備とは別に、州教育事務所長たちがレビューでの発表において、口々に COGES や COGES 連合、そしてプロジェクト支援による活動の有効性を語っていた点である。レビュー会合での各種報告を見る限り、現場レベルにおける COGES、COGES 連合の可能性・有効性に対する認知の高さ、プロジェクトのプレゼンスの高さは歴然であった。しかしながら、最終的なレビュー提言案には、現地調査や現場の州教育事務所長たちの提案は反映されず、質の改善にかかる COGES や COGES 連合の活動に触れられることはなかった。

このレビュー提言案は議長団の報告者が取りまとめており、教育省 2 名(内、一名 COGES

推進室長)とドナー代表として AFD(フランス開発庁)本部の人員がその任についていた。その実は、教育省 2 名は含まれていたものの、AFD、UNICEF が主導的に動いており、彼らのシナリオに則す形で策定を進めていた感がある。その結果として、レビューのための現地調査や会合内での発表・討議が意味をなさない、今回の会合の結論としては妥当性に欠ける提言案が出来上がったと思われる。

ここでの問題として、現場の状況が政策に反映されない、一部ドナーの意向で政策が決定していくという点がまず挙げられるが、それに加えて、COGES 推進室長がその報告者の一人であったという点も無視できない。コミュニティの貢献を強く主張すべき COGES 推進室長が、現場の状況やコミュニティの貢献を十分に認識していないという状況に加えて、プロジェクト支援による活動の有効性と必要性に対する現場の声を耳にしておきながら、関係性の深いプロジェクトへの配慮と COGES の発展にかかる展望が欠乏していることは十分に問題と言えよう。現在、教育省内の編成が進んでおり、COGES 推進室の体制・人員も一新されることが予想される。7 月下旬から 8 月中に教育所内の移行が進むと予想されることから、新たな体制が定まり次第、プロジェクトとして関係者との関係構築・強化、プロジェクトへの理解の促進に、重点的に取り組むことが最重要と言える。

さらに、上記のような教育省中央関係者との関係性強化とともに、政策に影響を及ぼす他ドナーとの関係性も見逃すべきではない。今回の提言案策定に関して AFD、UNICEF が「ドナー一同」の名のもとに調整していた状況から見ると、彼らが言う「ドナー」の中に JICA の存在があるかは疑問であり、ある意味 JICA を対話・調整の対象として認識していないという点が透けて見える。今回のレビューでは教育省中央関係者内のみならず、ドナー内におけるプロジェクト、強いては JICA のプレゼンスの低さが感じられたと言える。その意味では、これは既にプロジェクトのみの問題ではなく、プロジェクトの危機感を JICA 事務所とも共有し、意識を合わせた上で、ともに取り組むべき問題であると思われる。

8.8月の予定

内 容	日 程(予定)
伊藤短期専門家(教育評価)国内作業	1~31日
原専門家運営指導調査ブルキナファソ出張	18~20日
大出専門家離任	28日

以上

別添

- 1: COGES 年間活動総括表集計結果
- 2: 2011 年 PDDE 活動結果
- 3: 教育省事務次官との面会記録
- 4: 就学前教育局長との協議議事録

「ニジェール国住民参画型学校運営改善計画」フェーズ 2 プロジェクト活動月報 2011 年 8 月

作成日： 2011 年 9 月 1 日

1. 今月の活動、人の動き、イベント

日付	活動	担当、出張者
1 月	ラマダン開始	
2 火	教育省大臣との面会	原、影山
3 水	ニジェール独立記念日	
4 木	第三フェーズ・補助金モデルにかかる打ち合わせ	原、影山
5 金	第三フェーズ・補助金モデルにかかる打ち合わせ	原、影山
6 土		
7 日		
8 月	日本人専門家ミーティング	原、影山、大出
9 火		
10 水		
11 木		
12 金		
13 土		
14 日		
15 月	スタッフミーティング 優良校長グループディスカッション	全員 大出、イドリッサ
16 火	ニアメ州教育事務所長との打ち合わせ	影山、イボ
17 水		
18 木	原専門家ワガドゥグ出張(運営指導調査、～20 日) プロジェクト広報インタビューTV 撮影	イボ
19 金		
20 土		
21 日		
22 月	教育省新任計画局長(DEP)への表敬	原、大出
23 火	教育省新任事務次官(SG)への表敬 国内全 COGES 向け COGES 関連総括ガイド作成	原、大出、影山、イボ
24 水		
25 木		
26 金	スタッフミーティング 臨時会計役委託変更	全員 大出、影山
27 土		
28 日	大出専門家離任 祝日(ラマダン 28 日目)	
29 月		
30 火	JICA 研究所小塚リサーチアソシエートとのプロジェクトインパクト調査にかかる打ち 合わせ ラマダン明けの祝日	原、影山
31 水	JICA 研究所小塚リサーチアソシエートとのプロジェクトインパクト調査にかかる打ち 合わせ	原、影山

2. 今月の総括

今月、教育省では、機構改革に伴う人事異動等の手続きが行われた。プロジェクトでは、今年度 COGES/COGES 連合活動の総まとめを行うとともに、9月に開催が予定される経験シェアリングセミナー、合同調整委員会、及び10月下旬以降予定されるプロジェクト第3フェーズデザインなどの準備などを行った。

大出専門家は1年1カ月の任期を終え、7月28日に帰国した。

3. 今月の主な活動

(1) COGES 連合モニタリング

全国8州における2010/2011年度COGES連合の活動状況を見極めるため、先月に引き続き活動総括情報を収集した。8州ともに年度末のCOGES担当官会議を開催したことで、最終的な今年度活動結果がほぼ出揃うこととなった。結果は以下の通り。なお、各表下段は昨年度の結果。

表1：COGES モニタリングおよび資源動員状況（8州分結果） *1円=約5Fcfa

	COGES 連合数	COGES 数 合計	学校活動 計画回収 数	年間総括表 回収数	連合への拠 出金支払い COGES 数	COGES からの 拠出金合計 額 (Fcfa) *	外部からの 支援額 (Fcfa)	動員額合計 (Fcfa)	連合あたり の平均動員 額 (Fcfa)
10/11 年度	266**	13290	11808 (88.8%)	12260 (92.2%)	11210 (84.3%)	61,222,245	44,769,505	105,991,750	398,465
09/10 年度	261	11995	11175 (93.2%)	9930 (82.8%)	9359 (78%)	50,237,180	36,382,215	86,619,395	331,875

表2：COGES 連合活動状況（8州分結果）

	COGES 連合数	COGES 連合事 務局会合平 均開催数	COGES 連合総 会平均開催 数	COGES の連合 総会参加率 平均	総会年3回以上 かつ事務局会合 年6回以上開催 した連合数	教育改善 活動実施 数	連合あたりの 教育改善活動 実施数平均	教育改善活動 を1つ以上実 施した連合数
10/11 年度	266**	7.5 回	2.9 回	85.3%	249 (93.6%)	656	2.5 活動	252 (94.7%)
09/10 年度	261	7.7 回	2.98 回	82.1%	226 (86.6%)	525	2 活動	240 (92%)

**266 連合中ティラベリ州内1連合は2010年11月に設置(コミュン行政区分離に伴う新規設立)。アガデス州4連合は2010年12月～2011年1月にかけての設置。

上表の通り、学校活動計画回収率および事務局会合・連合総会開催数平均では昨年度を

下回っているが¹、全体的には昨年度を上回る良好な結果となっている。この結果は、ニジェール一部地域の治安悪化や、COGES 担当官月例会議および COGES 連合総会などに対するプロジェクトによる直接モニタリングなどの投入を極力抑えた中で達成されたものであり、大半の COGES 連合が安定的な機能を備え、自主的に活発な活動に取り組んでいることを示している。

これは、また、各アクターの自主的な活動の実施に主眼を置いて取り組んできたプロジェクト取り組みの成果でもある。

(2) 教育評価調査

先月の現地調査に引き続き今月の国内作業を経て、教育評価短期専門家による JICA 本部での報告会が 24 日に開催され、フィードバックを受けての最終的な報告書が今月末日で提出された。最終的な報告書が共有された後、今回の調査結果を、来月開催予定の経験共有セミナーにてニジェール教育省中央・地方の関係者と共有する予定である。

(3) 経験共有セミナー・合同調整委員会準備

現在、教育省内組織改編とそれに伴う人事異動が実施されており、中央・地方ともに未だプロジェクトのカウンタパートが定まらない状態であるが、今月 23 日に面会をした教育省事務次官との協議の結果、来月中旬（19、20 日）に COGES/COGES 連合経験共有セミナーおよび合同調整委員会を開催することとなった。プロジェクトでは、中央、地方ともに今までの COGES/COGES 連合活動に通じていない人材が中心になると予想されることから、基礎的な情報の共有を盛り込む形で開催準備を開始した。

(4) JICA 研究所インパクト評価にかかる現地調査受け入れ

現在ブルキナファソにて、JICA 学校運営改善プロジェクト（PACOGES）のインパクト評価研究に取り組んでいる JICA 研究所小塚リサーチアソシエートによる、プロジェクト訪問を受けた。今回の研究所による訪問は、ブルキナファソと同様に、ニジェールにおいてもみんなの学校プロジェクトのインパクトを今後計量的に測るため、その評価のデザインを検討するとともに、統計研究所及び教育省において必要なデータの入手可能性を確認することを主な目的として実施されたものである。プロジェクト側では、第 3 フェーズの構想も踏まえ、二日間にわたりインパクト評価デザイン等について当該リサーチアソシエートとの意見交換を行った。

¹ これは、今年度新規設立された 4 連合の数値が平均値を引き下げていると思われる。これらの 4 連合がいずれも、年度途中での設立であり、活動期間が十分でない上、機能化が非常に困難な僻地に位置していたこと、一部地域（特にアガデス州）で地元教育行政官でさえ学校へのアクセスに困難が生じるほど、治安が悪化したことなどが影響していると考えられる。

4. ドナー・教育省関係

(1) 教育省組織改編

今年度4月末の新大臣就任とともに、基礎教育、中等前期、識字教育、国語教育分野が一つの省として統合されたが、教育省内の組織改編・人事異動が今月より正式に開始された。今回の統合に合わせ、教育省中央の局編成も大きく変革されることとなったが、その一方で、今回の改革に伴い局への昇格が検討されていた COGES 推進室であるが、最終的に現状維持となる教育省事務局付けの「室」として留まることで確定した。ただし、8月末現時点まで COGES 推進室の創設にかかる省令は発出されておらず、公式な COGES 担当部署が現在不在の状態となっている。

また、地方の組織編成としては、基礎教育（就学前教育、初等教育（一般校・フランコアラブ校）、中等前期、識字教育、国語推進すべてを管轄する教育事務所を州レベルと県レベルに設置し、その県教育事務所の元に各分野の視学官事務所が配置されるかたちとなった。

5. プロジェクト運営管理

(1) 追加予算申請

本部へ追加予算申請した COGES 設置マニュアル作成 1 万部費用が承認され、450 万 2 千円が追加予算となった。

(2) 日本人専門家離任および臨時会計役委嘱変更

1 年 1 カ月にわたりプロジェクトの業務調整／研修計画を担ってきた大出専門家が今月 28 日に離任した。当専門家の離任に伴い、臨時会計役を影山専門家に委嘱変更した。

4 課題

みんなの学校プロジェクトは、第 1 フェーズ、タウアで始まり、地方行政官である州教育事務所長、COGES 監督管（州レベル）、COGES 担当官（県レベル）を主なカウンタパート（技術移転先）として、実施してきた。実際に、タウア州、ザンデル州での COGES や COGES 連合の機能化に成功し、地方行政官と COGES 連合のモニタリング体制も確立し、これらの COGES 機能化モデルが全国普及された。このようなプロセスの中で、中央の COGES 推進室に対しては、プロジェクト活動や成果の共有を行い、他プロジェクトへの優位性の宣伝に努めた。

第 2 フェーズでは、プロジェクトの本拠地が首都に移り、対象地域が全国に広がったため、COGES 推進室、特に室長とは接触の機会が増えたが、このカウンタパートとみんなの学校プロジェクトの関係性は、他のみんなの学校プロジェクト群のプロジェクトにおけるカウンタパートとのそれとは明らかに違った。マリ PACGS での地方分権化・分散化室のフォファナ氏やディアロ室長、あるいは、ブルキナファソ PACOGES のカボレ氏、セネガ

ル PAES のサンパエロ氏のように、学校運営委員会の政策に影響力のある人が、プロジェクトのカウンタパートとして、専門家と同じ建物の中で協働しているという状況ではなかった。これら三プロジェクトの場合、プロジェクトの運営実施の細かい点まで、カウンタパートが関与するため、円滑な運営が困難な場合もあるが、逆に中央での学校運営政策の運営、実施などの部分についてのプロジェクトの技術移転は、プロジェクトの実施とともに常に行われており、プロジェクト終了時には、カウンタパートが交代しない限り、技術移転も完成している可能性が高い。

ニジェルみんなの学校プロジェクトは、地方行政、校長やコミュニティへの能力強化により、COGES や COGES 連合を通じた学校運営、あるいは教育改善への住民参加を根付かせることに成功した。その面で、プロジェクトからの技術移転は、最終裨益者に対してはほぼ終わっていると評価でき、住民参加は、行政の支援がなくても、ある程度継続発展していくものと推測できる（この面で、他の三プロジェクトは、コミュニティへの技術移転が最終的に残ってしまう可能性に対し、早期な対応が求められる）。

しかし、教育省中央レベルへの COGES 政策の持続発展のための技術移転に関しては、残念ながら、今後の課題と言わざるを得ない。現在の体制では、ニジェルが獲得した教育開発への大きな住民参加という資源を、政府は有効に使うことができない。現在まで、COGES 政策実施における重要な部分、例えば地方におけるモニタリングを通じた各 COGES、COGES 連合の活動状態の情報収集とその情報の分析、問題がある場合の解決策の提示、そしてフォーラムや教育の質の改善にかかる学校活動計画など COGES 活動の教育開発への融合方法などは、みんなの学校プロジェクトが担っており、その技術移転は COGES 推進室に対して進んでいない。

教育省中央への技術移転の遅れは、みんなの学校プロジェクトの形成過程とその際の教育省中央との関係性にその直接的な理由が求められるが、ニジェル教育省の政策実施に関しての構造的、人的脆弱性はその根本にあることは間違いない。その意味で、COGES 推進室側に十分に技術を享受し得るだけの能力が備わっていなかったとも言える。

今後、プロジェクトとしては、事務次官へのプロジェクト活動の説明、経験共有セミナー、合同調整委員会、第 3 フェーズ準備調査など、ニジェル側との公式な協議の場を利用して、この課題について注意を喚起した上で、その解決策を討議し、最終的な解決策を公文書に残す必要がある。

5. 所感

今月中旬によろやく教育省中央の局長人事が発表された。今回の任命では、大半の局長が中等教育分野からの人材であり、旧局長は完全に一掃される形となった。前職が視学官、指導主事等の教育行政官を養成する高等師範学校の講師であるケースも多く、前事務次官補佐が技術顧問の一人として任命されたものの、基礎教育分野の現状と実務に通じた人材は総じて少ない。

したがって、プロジェクトの取り組みはもちろんのこと基礎教育分野での COGES の活動・成果に関する見識は、ほぼ白紙の状態と予想される。新しい計画局長は以前より比較的プロジェクトとも交流のある人物であった点は幸運であったが、今後、新しい関係性を構築しつつ、現在までに築き上げた成果と活動を切れ目なく維持していけるよう戦略的に取り組む必要がある。さらに、地方に関しては、まだ州教育事務所長が任命されておらず、中央と同様、中等分野の人材が多く登用される可能性は大いにある。プロジェクトの大きな強みであった地方の人脈・ネットワークの大幅な改編はある意味痛手であるが、学校レベル、現場レベルでの COGES/COGES 連合活動、住民活動にマイナスの影響が生じないよう対応していくことが重要であろう。

5 9月の予定

内 容	日 程 (予定)
教育省事務次官へのプロジェクト紹介	3 日
COGES/COGES 連合経験共有セミナー	19 日
合同調整委員会	20 日
原専門家休暇	6～11 日

以上

別添 1：教育省大臣との面会記録（2011 年 8 月 2 日）

別添 2：教育省事務次官との面会記録（2011 年 8 月 23 日）

「ニジェール国住民参画型学校運営改善計画」フェーズ2 プロジェクト活動月報 2011年9月

作成日：2011年10月1日

1. 今月の活動、人の動き、イベント

日付	活動	担当、出張者
1 木	研究所リサーチアソシエートとの打ち合わせ	原、影山
2 金	研究所リサーチアソシエートとの打ち合わせ	原、影山
3 土	教育省事務次官・計画局長へのプロジェクト説明会	原、影山、イボ、イドリッサ
4 日		
5 月	教育省就学総局長および研修・カリキュラム総局長との面会	原、影山、イボ
6 火	スタッフミーティング 原専門家休暇(~13日)	全員
7 水		
8 木		
9 金	セクタープログラムアトリエ	
10 土		
11 日		
12 月		
13 火	経験共有セミナー準備グループミーティング	影山、イボ、カンゴ、メロ
14 水	経験共有セミナー準備グループミーティング	影山、イボ、カンゴ、メロ
15 木	スタッフミーティング	全員
16 金	経験共有セミナーリハーサル	全員
17 土	経験共有セミナー会場準備	影山、イドリッサ
18 日		
19 月	COGES/COGES 連合経験共有セミナー(ニアメ)	全員
20 火	合同調整委員会	全員
21 水	スタッフミーティング	全員
22 木	能力別補習授業パイロット活動実施委託 NGO 募集開始(新聞掲載)	
23 金		
24 土		
25 日		
26 月	スタッフミーティング	全員
27 火	視学官会議準備検討ミーティング	原、影山、イボ、カンゴ、メロ
28 水		
29 木	計画局長との打ち合わせ ニアメ、ティラベリ州新任州教育事務所長へのプロジェクト活動説明会 能力別補習授業パイロット活動検討会	原 原、イボ 原、イボ、影山
30 金	視学官会議シミュレーション 能力別補習授業パイロット活動実施委託 NGO 応募締切 NGO 選考会議	全員 原、影山、イボ

2. 今月の総括

今月は、事務次官ならびに、就学および研修・カリキュラム両総局長へのプロジェクトの説明、経験シェアリングセミナー、合同調整委員会の開催などの活動を通じ、教育省の新しい体制が始動する前に、プロジェクト活動、および COGES・COGES 連合の活動の成果を新任のプロジェクトカウンタパートと共有することができた。

月末には、遅れていたプロジェクトの地方カウンタパートである 8 名の州教育事務所長の任命があった。任命された新任の州教育省事務所長 8 名中 6 名は、COGES 政策や、実際の COGES、COGES 連合の活動を深く理解する現職または元州教育事務所長と副所長であった。残りの 2 名の新任者には、赴任前にプロジェクト活動に関する説明を行った。来月には、中央のすべての新任局長を一堂に集めたプロジェクト説明会を開催する。

プロジェクトは、今月で、活動の進度を遅らせ、教育省の新体制の発表を待っている状態から脱し、活動を本格的に再開する状況が整った。今後、第 2 フェーズ終了および、新フェーズ立案に向け、活動を加速させていく。

3. 今月の主な活動

(1) COGES/COGES 連合経験共有セミナー

今月 19 日、全州教育事務所長 8 名、COGES 監督官 8 名を集めての COGES/COGES 連合経験共有セミナーを開催した。その他、教育省中央からは、就学総局長、研修・カリキュラム総局長、COGES 推進室関係者が参加した。今回のテーマは、「COGES・COGES 連合の活動成果の保全」であり、今年度 COGES/COGES 連合の評価に値する活動成果を共有した上で、今後もその成果を維持していくためには何が必要か討議を行った。主な内容は以下の通り。

- ① 2010/11 年度 COGES/COGES 連合活動総括（質の改善にかかる活動総括）
- ② COGES/COGES 連合活動成果の保全と持続化戦略にかかる討議（グループワーク）
- ③ 教育省およびプロジェクトに対する提言の取りまとめ

セミナー開催が州教育事務所長の人事異動発表前となったため、地方教育行政側からの参加者（州教育事務所長、COGES 監督官）は、プロジェクト活動や COGES・COGES 連合活動に既に精通し、積極的な関与を続けてきた者となった。そのため、討議では、現場の状況に即した非常に実のある討議が繰り広げられた。特に、COGES・COGES 連合が成し遂げた成果について多くの意見が出される一方、その成果の維持に関する現在 COGES 政策実施体制の脆弱性を示唆するプロジェクトからの問題提起に対し、成功経験に基づく戦略の提案がなされた。なお、グループワーク討議結果は別添参照のこと。

最終的には、地方分権学校運営における成果の持続化の必要性に係る、以下の提言が今回のセミナーを通して取りまとめられた。

教育省に対する提言：

1. 視学官、COGES 担当官/監督官、校長、COGES 推進室/COGES 監督官、それぞれの

定期会議を制度化し、費用を賄う。

2. 学校分権化運営にかかるすべての活動を教育省の年間活動プログラム予算案に組み込む。

みんなの学校プロジェクトに対する提言：

1. 知見の移転のフェーズとして第 3 フェーズを通じた学校分権化運営を引き続き支援する。
2. 州教育事務所長（DREN）、COGES 監督官（PF）および COGES 担当官（OR）にロジスティックの手段を供与する（車輜、バイク、コンピュータ、インターネットモデル、プロジェクター）
3. 中央および地方の様々なアクターの能力強化のための会合を支援する。

(2) 合同調整委員会

20 日、みんなの学校プロジェクトの教育省・JICA 合同調整委員会を開催した。参加者は、委員会議長である教育省事務次官の他、計画局長、就学総局長、研修・カリキュラム総局長、COGES 推進室長（但し、教育省新体制において、公式にはまだ室の創設はされていない）、全国 8 州教育事務所長、JICA、プロジェクトスタッフ。議事次第は、①州教育事務所長による 19 日開催の経験共有セミナー報告およびディスカッション、②前 6 ヶ月の活動結果報告と今後 6 ヶ月の活動計画発表・承認であった。

経験共有セミナーの結果報告に続く討議では、現場をよく知る州教育事務所長から、現在の教育開発においける COGES、COGES 連合、コミュニティが果たす役割の重要性が強調された他、現在の成果を持続させるために、教育行政が今後も、コミュニティ活動を支援することが必要であると、教育省中央関係者に対し訴えられた。具体的な活動として、COGES 担当官会議や視学官会議、経験共有セミナーといった、現在プロジェクトが支援しているモニタリングの枠組を維持する重要性も語られた。また、中央・地方参加者共に、教育省がプロジェクトの知見を適切に引き継げるようみんなの学校プロジェクト第 3 フェーズ実施の必要性が強調された。

さらに、これらの討議を通して、中等分野出身の新任事務次官からは、以下の点における協力の要望がプロジェクトに示された。

- ・ プロジェクト活動および COGES/COGES 連合の活動に関する情報を教育省内全ての局長と共有し、啓発する会合の実施
- ・ COGES の活動現場を訪問する教育省・プロジェクト共同ミッションの実施
- ・ 視学官および指導主事が、COGES のモニタリング・支援において重要な役割を担うことから、両者を養成する高等師範学校において、高等師範学校とプロジェクトの協働により、候補生に対する情報提供・啓発等の実施

(3) COGES 関連マニュアル保存版作成

第一フェーズから現在までに、機能する COGES 設立やその能力強化のために作成され

た各種マニュアル（民主選挙、学校活動計画策定（質の改善学校活動計画含む）、簡易財務、COGES 連合概略）を取りまとめた保存版冊子「学校分権化運営にかかるツール」を作成し、全国の COGES、COGES 連合、地方教育行政官（州教育事務所長、視学官、指導主事、COGES 監督官、COGES 担当官など）、中央教育省に対し、18000 部配布することとした。現在まで、それぞれ研修等の機会を通して、関係者に配布してきた各種マニュアルであるが、COGES の拡大・発展に伴い、拡大するアクターに対応するとともに、主にそれぞれの COGES が知見を適切に引き継いでいけるよう支援することを目的とする。なお、上記経験共有セミナーにて当該冊子の教育省に対する贈呈式をとりおこなった。

4. ドナー・教育省関係

(1) 教育省事務次官へのプロジェクト説明会

今月 3 日に先月新たに就任した国民教育省・識字・国語推進省事務次官、および計画局長に対し、みんなの学校プロジェクトの概要説明を行った。今回の説明においては、プロジェクトやコミュニティが成し遂げてきた成果を示すのみならず、今後、教育省として取り組むべき課題を事務次官に明確に認識してもらうことを目的として行った。特に、既に大いなる成果を示し、かつ、今後のさらなる発展可能性をもつ COGES、COGES 連合体制を持続するために、現在プロジェクトが担っている役割を教育省中央が担えるよう、省中央の強化が必要である点を強調した。発表・討議内容詳細は、別添参照のこと。

5. プロジェクト運営管理

(1) 2011 年度第 2 四半期在外事業強化費追加分(COGES マニュアル保存版冊子作成)申請・会計報告

JICA 事務所に対して 2011 年度第 2 四半期在外事業強化費追加分（COGES 関連マニュアル保存版冊子作成用）として 25,987,500Fcf 申請し、計画額通り 25,987,500Fcf の執行をもって、精算報告を行った。

6. 所感

今月は、経験シェアリングセミナーと合同調整委員会を開催した。この 2 つの会議は、半期ごとに開催しており、通常であれば、8 月に開催する予定であった。しかし、事務次官および中央局長の任命後、2 つの会議に参加するプロジェクトの主要なカウンタパートである 8 名の州教育事務所長の任命が行われず、新学期準備の時期になっても人事の発表がなかった。そのため、プロジェクトとしては、これら事務所長の交代時期の見極めがつかず、時期がなかなか確定できなかった。

州教育事務所長の交代を待って、このアトリエと合同調整委員会を、新しいカウンタパートに対する啓発の場とするというオプションもあったが、交代前の経験の長い州教育事務所長は、現場で COGES や COGES 連合の成果を実感しており、セミナーを通して、引き出された結論や提言は、今後の政策にとって非常に有益なものとなるという予測もあり、

これ以上開催時期を延ばすことは得策ではないと判断し、セミナーと委員会の実施に踏み切った。

結果として、教育省側のプロジェクト責任者や合同調整委員会のメンバーとなる新任事務次官や就学総局長、研修・カリキュラム総局長、計画局長にとって、機能する COGES や COGES 連合に関して現場の責任者が語る言葉は、非常に説得力があり、鮮烈な印象を与えたことは、彼らの発言から伺えた。また、セミナーにおける教育省やプロジェクトに対する提言は、具体的で、有益なものだったので、広く、TV ラジオ、新聞等で公開した。

そして、月末の新学期目の 9 月 26 日になり、やっと新しい州教育事務所長の任命があった。4 名が配置変えにはなっているものの、現職の州教育事務所長であり、2 名は、現職の副州事務所長と元州教育事務所長、8 名中 6 名は、機能する COGES や COGES 連合の活動やアプローチを理解している人によって占められた。残り 2 名は、合併された中等教育関連の人が配置された。結果的にプロジェクト活動をよく理解している人材が、州の教育の責任者の大半を占めたことは、今後の円滑なプロジェクト運営に貢献すると予想される。

7. 課題

所感で述べたように、先月から今月に行った教育省新体制に対するプロジェクトの浸透のための活動は、ある一定の成果を収めつつあり、プロジェクト成果の政策への反映についての道筋がある程度見えてきた。一方、今後、解決しなければならない課題もある。

課題のひとつに、プロジェクトのカウンタパートである COGES 推進室の人的、構造的脆弱性がある。この問題に関しては、プロジェクトの第 1 フェーズを開始した当初の 7、8 年前から、教育開発 10 か年計画のレビューの提言などに取り上げられ、その人的・体制的強化、局への格上げ等がドナーやコンサルタントから提言されてきた。しかし、局への格上げをはじめとして、実質的な強化も行われず現在に至っている。

COGES 推進室は、事務次官に直結した機構であるが、局より格下であり、教育省の重要事項を協議する局長会議などに COGES 推進局長は出席することができない。室の構造としては、室の発足当初、室長以下、2 名程度の職員がいたが、その後増員され、現在は、秘書を除き職員は 4 名程度いる。構造的な脆弱性は、室長がほとんどのドナーとの交渉、会議出席、政策文章の作成等を行っており、職員は、マンパワーとして使われているという点があげられる。この体制では、COGES 政策の実施の実権が一人に集中しており、部下の能力強化が行われず、結果として、COGES 推進室の政策実施能力は室設立当初から改善されていない。プロジェクトから見ればプロジェクトが積み重ねきた経験、ノウハウ¹を、COGES 政策を指導する立場にある教育省中央には技術移転する場所がないということを意味する。

現在、COGES 推進室の新しい室長の任命されておらず、今後中央での COGES 政策実

¹ COGES や COGES 連合の設立、モニタリング、機能する COGES を通した教育開発（フォーラムアプローチ、教育の質の改善にかかる学校活動計画）等のノウハウ。これらは、地方の教育行政官である COGES 担当官、監督官、視学官、指導主事、州教育事務所長等へは、既に技術移転されている。

施体制がどのようなものになるのか不透明ではあるが、COGES 政策の永続性を高めるためには、第 3 フェーズの案件立案に向け、プロジェクトの知見にかかる教育省中央への技術移転を確実にしていくための戦略を明らかにし、JICA、プロジェクト、そして教育省がその戦略を共有していくことが不可欠である。

8. 10月の予定

内 容	日 程 (予定)
教育省中央全局長へのプロジェクト活動説明アトリエ	10 日
ティラベリ州 COGES 担当官月例会議	11 日
ティラベリ州視学官会議	12 日
ニアメ COGES 担当官月例会議	13 日
ニアメ視学官会議	14 日
ドッソ州 COGES 担当官月例会議	18 日
ドッソ州視学官会議	19 日
タウア州 COGES 担当官月例会議	21 日
タウア州視学官会議	22 日
マラディ州 COGES 担当官月例会議	25 日
マラディ州視学官会議	26 日
ザンデール州 COGES 担当官月例会議	28 日
ザンデール州視学官会議	29 日
ディファ州 COGES 担当官月例会議 (ザンデール開催)	31 日
デッファ州視学官会議 (ザンデール開催)	11 月 1 日
アガデス州 COGES 担当官月例会議 (ザンデール開催)	11 月 2 日
アガデス州視学官会議 (ザンデール開催)	11 月 3 日

以上

別添 1 : 教育省事務次官へのプロジェクト説明会記録 (2011 年 9 月 3 日)

別添 2 : 経験共有セミナーグループワーク結果

「ニジェール国住民参画型学校運営改善計画」フェーズ 2 プロジェクト活動月報 2011 年 11 月

作成日： 2011 年 12 月 1 日

1. 今月の活動、人の動き、イベント

日付	活動	担当、出張者
1 火	デッファ州視学官会議開催(ザンデル市)	イボ、カンゴ
2 水	アガデス州 COGES 担当官月例会議開催(ザンデル市) 運営指導調査対処方針会議(電話会議:本部)	イボ、カンゴ JICA ニジェール山浦支所長、原、影山、阿部企画調査員
3 木	アガデス州視学官会議開催(ザンデル市)	イボ、カンゴ
4 金		
5 土		
6 日	ラマダン祝日	
7 月	ラマダン祝日	
8 火	スタッフミーティング プロジェクト運営指導調査開始(~30 日) 運営指導調査団亀井団員来二	
9 水	国民教育省事務次官との面会	調査団、原、影山、イボ
10 木	運営指導調査団長谷川団員(コンサルタント)来二	
11 金		
12 土		
13 日	運営指導調査団丹原団員来二	
14 月	国民教育省大臣との面会	調査団、原、影山、イボ
15 火	調査団現地訪問調査(ティラベリ州コロ県内) コロ県ハムダッライ COGES 連合総会モニタリング	
16 水	調査団現地訪問調査(ティラベリ州コロ県内) ティラベリ州 COGES 担当官月例会議開催	
17 木	コモンバスケット経験共有ワークショップ	イドリッサ
18 金	ミニッツ協議(教育省:事務次官、次官補、就学総局長、研修・カリキュラム総局長、計画局員) 運営指導調査団小塚団員(JICA 研究所)来二	調査団、原、影山、イボ
19 土		
20 日		
21 月		
22 火	運営指導調査団議事録署名 PTF 会合	調査団、原、影山 イドリッサ
23 水	COGES 連合総会モニタリング(ドッソ県)	カンゴ
24 木	COGES 連合総会モニタリング(ブザ県)	カンゴ
25 金	COGES 訪問(ティラベリ州コロ、ニアメ) COGES 連合総会モニタリング(マダルフア県)	原、調査団(コンサルタント)、影山、イボ カンゴ
26 土	COGES 連合総会モニタリング(マダウア県)	カンゴ
27 日	COGES 連合総会モニタリング(マラディコミュン)	カンゴ
28 月	見返り資金委員会 COGES 訪問(ティラベリ州コロ)	原、影山、イドリッサ 影山、イボ
29 火	スタッフミーティング	全員
30 水	プロジェクト運営指導調査終了 原専門家休暇(~12 月 23 日)	

2. 今月の総括

今月初旬は、先月に引き続き、COGES モニタリングにかかる視学官会議、COGES 担当官会議の開催支援を行った。

また 8 日から月末まで、プロジェクト運営指導調査が実施された。この調査の主な目的は、終了時評価以降、延長期間を含めた第 2 フェーズの評価、および、今後の協力についてニジュール側と協議することであった。調査では、COGES の住民総会、COGES 連合総会、COGES 担当官会議の視察や、プロジェクトに関わる各アクターならびにドナーへのインタビューを行った。さらに、これらの調査の結果をもとに、ニジュール教育省との協議を行った。22 日には、調査団長とニジュール教育省次官が、次期協力内容や次期協力までにニジュール側が実施すべき事項などを含む、今回の運営調査に係る協議議事録に署名をした。

また、月末に、COGES のモニタリング費が支出されている見返り資金の運営委員会が開催された。

3. 今月の主な活動

(1) COGES 担当官月例会議

今月初めには、先月に引き続くかたちで、アガデス州 COGES 担当官月例会議を開催した（渡航制限によりザンデル市にて開催）。議題は先月実施した他州の担当官会議と同様、①先月開催の経験共有セミナー報告、②昨年度成果の維持と発展へ向けた戦略検討、③第一回 COGES 連合総会議題の整理、④来月の活動予定。

また、16 日にはプロジェクト運営指導調査団による見学も合わせて、ティラベリ州 COGES 担当官月例会議開催支援を実施した。今月の主な議題となったのは、①COGES 連合総会の計画・開催状況、②COGES 連合活動状況（今年度活動計画の承認状況、学校活動計画回収状況、拠出金回収状況など）、③各状況にかかる改善へ向けた今後の戦略、④COGES 関連マニュアル冊子配布状況の確認。

ティラベリ州では今年度学年度開始が遅れたことも影響し、16 日の時点で 2 割程度の連合しかまだ総会を開催しておらず、かつ、資金の目途が立たずに開催を延期した連合も見受けられた。年度初めの COGES 連合総会は、今年度連合活動計画の承認を経て、連合自体の活動を開始するのみならず、各 COGES が今後一年の活動へ向けた意識を高める上でも非常に重要である。その点を踏まえ、適切な準備と確実な開催へ向け各連合事務局を指導していくことが COGES 担当官の役割であることから、今回の会議でもその点にかかる戦略を中心に討議が行われた。結果、参加者食事代を抑えるために十分な準備をした上での短時間の開催とする、等の戦略が挙げられた。

現在の COGES 連合の機能化状況や安定的な活動振りは昨年度の年間活動結果を見ても明らかである。その一方で、全国的にも、多くの COGES 連合では、COGES からの拠出金を得ていない第一回連合総会の開催資金確保が大きな課題であることは否めない。コミューンからの支援により開催している連合も多く、コミューン等の外部資金頼みである

ために、開催時期が安定しない連合も幾らか存在する。第一回連合総会の開催資金は毎年ついて回る課題と言えるため、今後のさらなる安定化を目指し、翌年度を見据えて連合総会開催費を繰り越す戦略や、上記のような出費を抑える現実的な戦略および事例を広めることが求められる。

なお、全国 COGES への配布を目的として各州に引き渡しを行った COGES 関連マニュアル冊子は COGES 連合への引き渡し確認を経て、円滑に全国 COGES に行き渡っていることが報告された。

(2) 視学官会議

先月の各州視学官会議に引き続き、アガデス州およびデッファ州の視学官会議を開催した。議事内容は、①先月開催の経験共有セミナー報告、②昨年度成果の維持と発展へ向けた戦略検討、③今年度学校活動計画回収戦略検討、④COGES マニュアル配布戦略検討、⑤今後の活動予定。

今年度は、COGES にかかる継続的かつ実現可能な情報収集体制を構築していくために、COGES 連合、教育セクター、視学官事務所、州教育事務所の各レベルにて学校活動計画の取りまとめ・集計を行い、集計結果を中央に通知する形に取り組むこととなったが、今月のアガデス、デッファ両州の会議を経て、全国的な情報収集の日程が固まった。各州ともに、COGES連合もしくは教育セクターから視学官事務所レベルには12月初めまでに情報が集められ、20日前後には州レベルに集計結果が送付、25日までには中央への最終結果送付を目指すこととなった。よって、最終的な全国集計は12月末日が見込まれる。

(3) COGES 連合総会モニタリング

先月後半から今月にかけて全国にて COGES 連合総会が開催されていることから、ニアメ、ティラベリ、タウア、マラディの4州7連合の COGES 連合総会モニタリングを行った。なお、ティラベリ州ハムダッライ COGES 連合総会にはプロジェクト運営指導調査団による視察も同時に行われた。

今年度は中央・地方の行政組織の大幅な変革と新学期直前の人事異動等が重なり、実質的な新学期開始が遅れたことから、COGES 連合総会の開催が例年より遅れ気味である点が懸念されたが、11月中にほとんどの連合が総会を開催し、かつ COGES の参加率、視学官や指導主事による実施支援状況、運営進行ともに非常に良好で、安定したものであった。

個別には、学校活動計画や拠出金の回収が遅れ気味である状況が見受けられるものの、全般的には非常にしっかりとした準備、運営、進行が行われたといえる。いずれの連合においても、議事次第や出席者リストの準備、学校活動計画や拠出金回収の手順、今年度連合活動計画案の準備と承認手順、会計報告等、全てにおいて確実に習慣化されている印象を受けるものであった。また、先月実施した COGES 担当官会議での協議も功を奏し、昨年度の質の改善にかかる活動結果が確実に参加 COGES と共有され、教育

開発へ向けて全国の COGES が取り組んでいるという一体感や、コミュニティの貢献力と可能性を示唆する報告が行われると同時に、他州、他連合との競争心を煽りつつ、今年度のさらなる躍進を鼓舞する発表が行われた。

4. ドナー・教育省関係

(1) PTF 会合

PTF 会合は、今月 22 日に開催された。会合の議題は、年間予算案、テーマ別会合等であった。年間予算案に関しては、前回の会合で、JICA を含め、バイのドナー等の活動や予算が取り込めていないことが指摘され、今回その活動が記載された予算案が教育省から提示された。テーマ別会合については、今年も、教育のアクセス、質、制度開発の 3 つの分野で、レビューでの提言を行うために継続的に議論がなされることとなった。議長に関しては、教育省組織が改編されたため、新しく任命されることとなった。

5. 見返り資金委員会

見返り資金委員会は、現在、COGES 担当官の COGES 連合モニタリング費や、月例会議開催費、COGES 推進室のモニタリングの資金となっている見返り資金の管理、運営のための委員会である。

見返り資金の開始は、さまざまな手続きに時間がかかり、当初の予定より、1 年ほど遅れた 2008 年に 3 年間の予定で始まっている。今年是最終年となったが、まだ資金に少し余剰があるため、その使い道を議論するために COGES 推進室の要望により開催された。

COGES 推進室は、COGES 推進室のモニタリング経費を捻出するために、COGES 担当官等のモニタリング経費を削減することを目的とした、予算変更案を提出しようとしたが、JICA より、当初から予定されていた監査の実施を優先し、その結果をもって、さらなる資金の導入はかることが優先事項であるとの提言が入れられ、資金余剰の使用を進める前に監査が行われることとなった。また、監査実施期間においては、資金停止における現場への負の影響を最小限にとどめるため、主要な COGES モニタリング活動に対しプロジェクトから支援を行うこととした。

6. プロジェクト運営指導調査

今月 8 日から 30 日まで、プロジェクト運営指導調査団が来二し、調査並びに教育省関係者との協議が実施された。今回の調査では、2010 年 2 月に実施された終了時評価以降のプロジェクト活動の実績・成果を評価、確認するとともに、2012 年 1 月末にプロジェクトが終了することを受け、今後の当該分野にかかる協力の方向性を検討・協議することを目的として実施されたものである。特に、今後の協力の方向性を検討するに当たり、ニジュールが抱える課題の確認、教育セクターの政策、施策、行政の実施体制、他ドナーの取り組みに関する情報の収集・分析が行われた。2 週間にわたる関係者へのインタビュー、現地訪問、教育省中央関係者との協議等を経て、最終的に 22 日に調査

団と教育省間での協議議事録の署名を執り行った（なお、情報収集・調査は署名後も団員により継続）。今後は、調査団より提示された課題および議事録内容にかかる教育省の取り組みの進展を見つつ、今後の協力の方向性を固めていく。なお、運営指導調査概要および結果は、別添のとおり。

7. 所感

今回の運営指導調査は、みんなの学校プロジェクトを通して、難しいテーマを課題とした調査であった。

プロジェクトの実施、運営上、開発途上国の政府や、プロジェクト担当省の人的、制度的脆弱性が課題、障害になることがよくあるが、みんなの学校プロジェクトの場合でも例外ではなかった。2004年の開始からプロジェクト第1フェーズの間、プロジェクトが、地方行政官を通して、学校レベルのコミュニティや教員のエンパワーメントを行うことが主な活動であった頃は、地方レベルの人的な能力を強化し、地方レベルの制度を確立することで、成果を確保することができた。

プロジェクトの第2フェーズでは、プロジェクトがそのモデルを全国普及し、さらに普及した COGES の機能度を維持するためのモニタリング体制の確立を試行してきた。その普及の過程において、プロジェクトは、中央レベルでのモニタリング体制の要になるように、その担当部署の巻き込みを図ったが、プロジェクトと担当部署の間には距離があった。その距離は第2フェーズを通して縮まらなかった。

この COGES の担当部署の関与の低さは、主に、みんなの学校プロジェクトが地方をベースとしたプロジェクトであったという条件と同時に、カウンターパート責任機関をはじめとした制度的、人的な脆弱性に由来している。このことは、教育省が、教育省の制度的、人的な脆弱性を、新しいセクタープログラムの中で主要な改善課題として取り上げていることから明らかである。教育省は、改善策として、教育省の各部署のアクターの TOR にそった人事評価やその評価に伴う組織改編や能力強化を実施するとしている。

今回の運営指導調査では、これらの教育省の改善策を先取りする形で、プロジェクトの実施体制（実施能力、実際の活動、人員配置、役割分担等）の調査とその評価結果をもとに、調査団が COGES 推進室の人的・制度的脆弱性をニジェール側に問題提起した。さらに、その解決策を、両者の話し合いにより模索するといったプロセスを経て、提言には具体的な実施体制の改編と強化策が盛り込まれた。

これは、この調査での大きな成果である。今後、合意された内容が、実施されるようフォローしていくことが今後重要になってくる。

8. 12月の予定

内 容	日 程(予定)
COGES 連合総会モニタリング	上旬
経験共有セミナー・全国視学官／COGES 担当官会議 (1月上旬開催予定)	上～下旬

開催準備	
原専門家休暇	～23日

以上

別添 ニジェール共和国住民参画型学校運営改善計画（みんなの学校プロジェクト）フェーズ II 運営指導調査団 現地調査報告書

「ニジェール国住民参画型学校運営改善計画」フェーズ 2 プロジェクト活動月報 2011 年 12 月

作成日： 2012 年 1 月 1 日

1. 今月の活動、人の動き、イベント

日付	活動	担当、出張者	
1	木		
2	金		
3	土		
4	日		
5	月	Africa Education Watch レポート報告会 ニジェール国首相主催学校支援にかかる会議	イボ、カンゴ 影山、イドリッサ
6	火	セクタープログラム説明会 補習授業パイロット教員研修モニタリング(コロ県)	イドリッサ イボ、影山
7	水	アフリカ部根岸職員プロジェクト事務所訪問	影山、イボ
8	木		
9	金		
10	土		
11	日	プロジェクト政策アドバイザー(イボ)ギニアビサウ教育セミナー出席	
12	月		
13	火	ギニアビサウ国「住民参加を通じた教育のアクセスと質の改善セミナー」参加(~14日)	イボ
14	水		
15	木		
16	金		
17	土		
18	日		
19	月	スタッフミーティング	全員
20	火		
21	水	JICA ニジェール支所安全対策会議(JICA 事務所)	影山
22	木		
23	金	原専門家休暇戻り	
24	土		
25	日		
26	月	スタッフミーティング 教育省事務次官との面会	全員 原
27	火	経験共有セミナー準備会議	原、影山、イボ、カンゴ、メロ
28	水		
29	木	経験共有セミナーシミュレーション 教育省大臣との面会	原、イボ
30	金	経験共有セミナーシミュレーション	原、影山、イボ、カンゴ、メロ
31	土		

2. 今月の総括

今月の主な活動は、質の改善にかかる学校活動計画策定状況取りまとめと、来月に予定されている経験共有セミナーおよび全国視学官会議・COGES 担当官会議の開催準備であった。学校活動計画の取りまとめについては、長期的展望にたつて、その集計方法を合理化したが、学校計画の収集率等には大きな問題は見受けられなかった。今後はさらに、効率性と精度を上げるために改善を行っていく。一方、経験共有セミナーおよび会議については、地方のほぼすべての教育分野地方行政官を網羅する非常に規模の大きい、重要な会合であるため、そのロジと内容の準備を慎重に行った。

その他、プロジェクトの政策アドバイザーが、JICA を通したギニアビサウ教育省の要請により、「住民参加を通じた教育のアクセスと質の改善セミナー」にプレゼンターとして参加した。

3. 今月の主な活動

(1) 質の改善にかかる学校活動計画策定状況取りまとめ

昨年度は、プロジェクトにて学校活動計画データベース作成を執り行ったが、今年度は、COGES にかかる継続的かつ実現可能な情報収集体制を構築していくために、COGES 連合、教育セクター、視学官事務所、州教育事務所の各レベルにて、それぞれの責任の下に情報の取りまとめを行い、次のレベルへと伝達、収集していく情報収集体制に取り組んだ。

その結果、12 月中旬～下旬にかけて、各州より州ごとで取りまとめた情報がプロジェクトに報告された。今年度は COGES 連合レベル、もしくは教区（教育セクター）レベルで学校活動計画表が回収され、集計が執り行われたが、全国的な学校活動計画表回収状況は、昨年度同様 9 割を超えることとなった。その他の策定状況詳細は以下の通り。

表 1: 今年度学校活動計画策定状況(12 月 25 日時点) : 1 円=約 6Fcf

全国 8 州	COGES 数	回収/分析数 (回収率)	計画活動数 (COGES あたり平均)	計画額 (COGES あたり平均)	教室建設予定数 (COGES あたり平均数)*	補習授業計画 時間数合計 (COGES あたり 平均時間数)*	夜間学習計画 時間数合計 (COGES あたり 平均時間数)*
2011/2012 年度計画	14,394	13,462 (94%)	78,869 活動 (平均 5.9 活動)	2,883,409,743Fcf (平均 214,189Fcf)	22,205 時間 (1.6 クラス)	742,075 時間 (55 時間)	724,685 時間 (54 時間)
2010/2011 年度計画	12,988	12,666 (97.5%)	79,374 活動 (平均 6.3 活動)	2,639,013,496Fcf (平均 208,354Fcf)	17,532 クラス (1.4 クラス)	715,554 時間 (56.5 時間)	717,244 時間 (56.6 時間)

*この平均値は、当該活動を計画していない COGES も含んだ COGES 数を母数としたもの

**当該回収数は途中経過。25 日以降も各州にて集計が継続されており、現在、各州からプロジェクトへの最終報告待ちの状態である。ちなみに、各州最新状況にかかる簡易聞き取り結果では、ほぼすべての州で回収率が 95%を超えている。

上記結果は最終的なものではなく、また、各州からの報告内容の妥当性を今後見極める必要があるものの、上記計画状況を見る限り、計画表をプロジェクトにてすべて回収し、データ集計をとり行った昨年度と比べて、集計結果にそれほど大きな開きは見られない。つまり、各州から報告された情報内容がほぼ妥当なものであり、COGES 連合・教育行政とともに、各アクターによる各レベルの集計が適切に実施された可能性が高いと予測される。また、全国統一テーマフォーラムを実施して、住民参加を通じた質の改善に取り組んだ昨年度に引き続き、今年度も COGES、コミュニティが質の改善に取り組む意思を示していることが伺える。

今後は、最終的な結果が上がった時点で、集計状況や内容を分析し、問題点を見極め、収集方法や集計表の改定に取り組むとともに、今年度から新たに設立された県教育事務所を取り込んだ形での体制作りに取り組んでいく予定である。

(2) 経験共有セミナー、全国視学官会議および COGES 担当官会議開催準備

1月4日～7日までの4日間、COGES/COGES 連合経験共有セミナー、全国視学官会議、全国 COGES 担当官会議を首都ニアメにて開催予定であることから、今月は、セミナー・会議の内容検討、必要な情報の収集・分析、セミナーでのプレゼンテーション作成等、各種準備に取り組んだ。今回の経験共有セミナーでは、全国の州教育事務所長および COGES 監督官に加えて、教育省組織改編後新たに設置された県教育事務所長、ならびに全国の視学官（基礎教育サイクル I）が参加し、今年度質の改善にかかる学校活動計画策定状況を共有するとともに、県教育事務所という新たな地方行政機構を踏まえた今後の COGES モニタリング体制を検討する。

今回の経験共有セミナーは、合計 220 名にも上る全国の教育行政官が一堂に会するという意味で、COGES モニタリング体制の強化において非常に重要な機会となるのは言うまでもないが、加えて、プロジェクト第 2 フェーズ最後のセミナーとなるため、今後を見据えた戦略的なセミナーとなるよう発表内容から討議事項、最終的な結論に至るまで慎重に検討を重ね、準備に取り組んだ。

4. ドナー・教育省関係

(1) PTF 会合

前回、前々会の PTF 会合で、セクターレビュー会合の開催時期をニジェールの会計年度などを考慮し、年度初旬開催に変更してはどうかという提案があり（現在は年度中盤の 6 月～7 月開催）、ほぼ、了承された。この提案に従えば、今年のレビューはなくなり、2013 年 1 月の開催となる。このため、12 月のこの時期に例年話し合われる翌年のレビューに向けた準備会合等についての話し合いは行われていない。

現在は、FTI 申請の条件を満たすセクタープログラムの策定で、教育省の主だったメンバーが、地方都市のドッソで協議を行っている。FTI 申請に向けての会議は、1 月の中旬から行われる見込みである。また、今月初旬に行われた、首相主催の会議は、教育分野全体

の予算不足の現状を訴えて、ドナーから緊急支援を受けるために行ったものであった。

5. プロジェクト運営管理

(1) 2011 年度第 3 四半期在外事業強化費精算および第 4 四半期在外事業強化費申請

今月 31 日に、以下の執行状況をもって 2011 年度第 3 四半期在外事業強化費執行を終えた。なお、1 月初めには JICA ニジェル支所へ第 3 四半期会計報告、ならびに第 4 四半期在外事業強化費申請を実施する。

①延長フェーズ予算

前期繰越額	13,613,201Fcfa
概算受入額	5,094,599Fcfa
支出額	18,707,803Fcfa
差引残額	-3Fcfa (なお、差引残額-3Fcfa は臨時会計役が負担)

②再延長フェーズ予算

前期繰越額	23,274,500Fcfa
概算受入額	62,013,000Fcfa
支出額	29,383,670Fcfa
差引残額	55,903,830Fcfa

上記残額は、第 3 四半期に実施予定であった活動が先送りとなったためであり、経験共有セミナー、全国 COGES 視学官会議、および全国 COGES 担当官会議の開催、ならびに COGES/COGES 連合モニタリング実施支援活動として、第 4 四半期にて執行予定である。

6. 2012 年 1 月の予定

内 容	日 程(予定)
経験共有セミナー開催 (開催場所：ニアメ)	4、5 日
全国視学官会議開催 (開催場所：ニアメ)	6 日
全国 COGES 担当官会議開催 (開催場所：ニアメ)	7 日
みんなの学校プロジェクト事務所閉鎖	27 日
原専門家、影山専門家離任	30 日
みんなの学校プロジェクト第 2 フェーズ終了	31 日

以上

別添

1 : 会議議事録(大臣)

2 : ニジェル国首相主催学校支援にかかる会議議事録 (英文) PTF 会合

「ニジェール国住民参画型学校運営改善計画」フェーズ 2 プロジェクト活動月報 2012 年 1 月

作成日： 2012 年 1 月 31 日

1. 今月の活動、人の動き、イベント

日付	活動	担当、出張者
1 日	経験共有セミナー等開催準備	
2 月	経験共有セミナー等開催準備・シミュレーション	
3 火	経験共有セミナー等開催準備・シミュレーション PDDE グループ別会合	イドリッサ
4 水	経験共有セミナー(1 日目)	全員
5 木	経験共有セミナー(2 日目)	全員
6 金	全国視学官会議(ニアメ開催)	全員
7 土	全国 COGES 担当官会議(ニアメ開催)	全員
8 日		
9 月	プロジェクト事務所閉鎖準備	
10 火	スタッフミーティング PTF 会合	全員 原、イドリッサ
11 水		
12 木		
13 金		
14 土		
15 日		
16 月		
17 火	原専門家ブルキナファソ中間評価ミッション(～21 日)	
18 水	↓	
19 木		
20 金		
21 土	↓	
22 日		
23 月		
24 火	↓	
25 水	プロジェクト事務所閉鎖 JICA UK アカデミックツアープロジェクト訪問(COGES 連合訪問、プロジェクト説明) 計画局長会談	原、影山、イボ 原
26 木	JICA UK アカデミックツアープロジェクト訪問(COGES 訪問) 大臣表敬	原 影山 イボ
27 金	事務次官表敬 JICA 事務所報告	原、影山 原、影山
28 土		
29 日	教育省からの感謝状授与式	原、影山
30 月	原専門家、影山専門家離任	
31 火	みんなの学校プロジェクトフェーズ 2 終了	

2. 今月の総括

今月は、みんなの学校プロジェクト第2フェーズ終了の月となった。活動としては、初旬に経験共有セミナーを二日間、全国視学官会議を一日、全国 COGES 担当官会議を一日と連続して4日間にわたり行った。今回の会合においては、新しく創設された県教育事務所長も参加し、参加者全員で新しい COGES モニタリングシステムの確立について話合った他、COGES 政策の問題点である中央レベルでの実施体制の脆弱さが指摘され、COGES 推進室の局への格上げ等が提言として出された。

なお、プロジェクト終了時評価の際に提言された COGES 推進室の改革については、分権化学校運営調整部の設立に係る省令の発布へ向けた準備が進められ、大臣による最終的な署名待ちの状態となった。

その他の期間は、プロジェクト終了手続のために費やされた。

3. 今月の主な活動

(1) COGES/COGES 連合経験共有セミナー

今月4日と5日の二日間、ニアメにて COGES/COGES 連合活動モニタリングにかかる経験共有セミナーを開催した。今回のセミナーでは、初日4日に全州教育事務所長8名および全県教育事務所長44名が参加した。県教育事務所とは、今年度の教育省組織改編にて設置された新しい教育事務所であり、州教育事務所が州レベルにて就学前、初等、中学校、識字、母国語教育を統括するのに対し、県レベルで統括する役割果たすこととなるものである。11月の JICA 運営指導調査の協議を経て1月にプロジェクトが終了する重要な転換期であるのに加えて、地方教育行政のアクターが増えたこともあり、今回のセミナーでは以下の点に関して協議を行った。

- ① 前回の経験共有セミナー（9月開催）内容、および JICA 運営指導調査結果の情報共有
- ② 今年度学校活動計画策定、回収、分析結果の発表
- ③ 学校分権化運営のさらなる発展へ向けた改善点、および今後の COGES モニタリング体制の展望にかかる検討（県教育事務所を組み込んだ新しい COGES/COGES 連合モニタリング体制、COGES/COGES 連合活動モニタリングにかかる県教育事務所長の責務・役割）
- ④ 今回のセミナーとして示すべき提言の策定

特に今回のセミナーでの重要事項の一つは、ニジェールの教育開発にとって、COGES/COGES 連合が果たしてきた役割、果たし得る役割の重要性を確認した上で、今後の持続性さらなる発展のためには、教育省中央の確固とした取り組み（体制強化、政策化）が不可欠であるという認識を地方教育行政の長と共有し（翌日には地方教育行政の主要アクター全体と）、教育省への働きかけの機会とすることである。そして二つ目に、県教育事務所という新しいアクターが組み込まれた現在の地方教育行政体制にお

いて、今後の持続的・効果的な COGES/COGES 連合モニタリングへ向けた体制を全アクターの合意の下で固めることであった。その意味では、二日目の討議・最終的な提言も含めて、ある程度意図する結果が得られたと言える。

二日目の 5 日においては、前日の参加者に加えて、州教育副事務所長、全国の基礎教育サイクル 1 の視学官、COGES 監督官、および教育省中央からの就学総局長、研修・カリキュラム総局長が参加をし、総勢 200 名に上る会合となった。当該会合での主な議題は、前日の会合にて州および県教育事務所長が共有・検討した事項についての共有、およびそれをもとにした提言の承認、最終提言策定が中心となった。具体的には、

- ① 前日の経験共有セミナー内容の共有（前回セミナーの内容、JICA 運営指導調査結果、県教育事務所を組み込んだ COGES/COGES 連合活動の新しいモニタリング体制についての提案）
- ② 今年度質の改善にかかる学校活動計画策定・回収・分析結果発表
- ③ 前日の経験共有セミナーにて策定された提言にかかる提案および承認（最終提言の策定）

その結果、以下の提言が今回の経験共有セミナーの提言として教育省に示された。

1. 学校に分権化運営の重要性、および中央での COGES/COGES 連合活動をより顕在化させる必要性に鑑みた、**COGES 推進室に代わる中央局の創設**
2. 就学状況の改善に対する COGES/COGES 連合の貢献が明らかであり、COGES/COGES 連合が教育の質へも効果的に貢献し得ることに鑑みた、**教育と研修のセクタープログラムへの学校に分権化運営の活動の盛り込み**
3. 教育が国益にかかる事項であることに鑑みた、**全てのアクターの関与を促す国家フォーラムの開催**

加えて、ニジェールの学校分権化推進に対する大いなる貢献者として、セミナー参加者から当プロジェクトの原専門家に対する謝辞が発議された。

(2) 全国視学官会議開催

上記経験共有セミナーの翌日に、州ごとの視学官会議を開催した。今回の視学官会議においては、前回の視学官会議で各州取り決めた COGES/COGES 連合活動支援にかかる活動事項に従い、各々の取り組みを確認するとともに、今年度学校活動計画回収・分析状況を振り返り、今後の改善点に関して協議を行った。また、前日の経験共有セミナーにて共有・協議された事項、新たなモニタリング体制への検討をもとに、各州で質の改善に取り組む COGES/COGES 連合活動のモニタリング・支援や、年間総括表の回収・分析にどう取り組むか具体的な活動について討議し、各自が実施への意識を固めた。

(3) 全国 COGES 担当官会議開催

上記経験共有セミナーおよび全国視学官会議に引き続き、全国の COGES 監督官・担当官が一堂に会しての全国 COGES 担当官会議を開催した。今回の会議では、まず前日までの会合の内容を共有した上で、特に県教育事務所を組み込んだ新しい COGES/COGES 連合モニタリング体制に対する COGES 担当官の位置づけを確認した上で、今後 COGES 担当官が果たすべき役割について討議を行った。結果、基本的に県に一人の割合で配置されている COGES 担当官は県教育事務所に属する点を参加者一同で確認し、その上で、新たにアクターとして加わった県教育事務所長を補佐し、県全体の COGES/COGES 連合活動の支援、情報の取りまとめに取り組むことを COGES 監督官・担当官全体としての結論とした。

会議後半は、各州に分かれて通常の月例会議と同様、現在の COGES/COGES 連合の機能具合や活動状況を州内で共有し、課題の明確化および問題解決へ向けた意見交換、今後の活動の確認を行った。

なお、見返り資金の運用は 2011 年 7 月末の当初執行期間の終了に伴い、一時停止とし、現在監査の実施を進めている状態である。そこで、11 月に開催された見返り資金委員会での協議を受け、プロジェクトからの直接支援のかたちで、1 10 月～12 月にかけての COGES 担当官、州教育事務所長へのモニタリング実施支援を行った（モニタリング燃料費、バイク整備費等）。

4. ドナー・教育省関係

(1) PTF 会合

11 日に PTF 定期会合が開催された。議題としては、最終的に承認された 2012 年の教育省活動予算案の確認、バスケットファンドの経験共有アトリエの結論の紹介、FTI に関する会議の予定等の情報共有がなされた。

5. プロジェクト運営管理

(1) 2011 年度第 4 四半期在外事業強化費申請

今月初めに 2011 年度第 4 四半期在外強化費の申請を JICA 事務所に行い、8,052,000Fcfa 送金された。

(2) 2011 年度第 4 四半期在外事業強化費精算

①再延長フェーズ予算

前期繰越額	Fcfa
概算受入額	Fcfa
支出額	Fcfa
差引残額	Fcfa

(3) プロジェクト車輛 2 台の教育省への譲渡

プロジェクト供与機材である車輛（ランドクルーザー）2 台をアガデス州教育事務所ならびにデッファ州教育事務所へ譲渡した。

(4) プロジェクト終了(プロジェクト事務所閉鎖、専門家離任)

1 月 31 日のプロジェクト終了に伴い、今月末にプロジェクト事務所を閉鎖の上、原専門家（チーフアドバイザー／教育アドバイザー）および影山専門家（COGES モニタリング／業務調整）が離任した。

6. 所感

今月は、プロジェクトの終了の月となったが、月末まで、新しい COGES 担当部署の創出に向けての教育省への働きかけを継続的に行った。COGES 推進室の局への格上げまでの手続き期間については、局と匹敵するような機能を持った新しい COGES 担当局を作ることにに関して、運営調査の協議議事録において合意していたが、省令発布までの手続きに時間がとられることとなった。結果、今月下旬まで省令発布へ向けた準備が進められ、月末時点で、大臣による最終的な署名待ちの状態となった。この新しい COGES 担当部署の創設にかかる省令が発布されれば、ひとつの階段をあげることになる。この担当部署が実際に動きだすまでには、あと 2 つの省令の発布の必要である。そのひとつが、この部署のこまかい組織 TOR を決める省令であり、最後が、人事配置に関する省令である。第 2 の省令に関してはすでに、計画局長と会談し、その内容についてプロジェクトから提言を行っている。最後の省令に関しては、適当な人材が配置されることを祈るばかりである。それぞれのポストに求められるプロフィールに関し、議論を行いたかったが、それには至らなかった。しかし、その部署が機能するかどうかは、組織の構造だけではなく、その構成員の質にも負っており、いい人材が配置されることが望まれる。

多くの技術プロジェクトが、今回のみんなの学校プロジェクトのように、プロジェクト運営実施上の障害が、カウンターパートやカウンターパート機関人的、制度的な質に由来している場合も多く、その場合、プロジェクト内の専門家の努力や働きかけだけでは、解決できない場合が多い。内部解決が困難であれば、外部からの働きかけが必要であり、それは、合同調整委員会の機会に JICA 事務所が、あるいは、評価調査時調査団が行うことが考えられるが、原因の所在が多岐にわたっているだけに、対処策も多様となる。したがって、プロジェクト担当者、調査団員、プロジェクト実施者のために、事例、経験などを蓄積し、事例集として共有することが、有効であると思料する。

謝辞

みんなの学校プロジェクト第 2 フェーズ終了にあたり、月並みではありますが、プロ

プロジェクトを現地で支援していただいた JICA ニジェール事務所の皆様、本部から支援・指導を頂いた JICA 本部人間開発部の基礎教育 2 課の皆様、各種調査にかかわった皆様、プロジェクトに赴任し、活動を行われた専門家諸氏、そしてニジェール教育省の地方行政官、プロジェクトスタッフ、ならびにプロジェクトを支援していただいたすべての方に、ここで改めて感謝します。

ありがとうございました。

みんなの学校プロジェクト第 2 フェーズ専門家

原 雅裕

影山 晃子

以上